

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	42	太子町	82		
堺市	4	柏原市	44	河南町	84		
岸和田市	6	羽曳野市	46	千早赤阪村	86		
豊中市	8	門真市	48				
池田市	10	摂津市	50				
吹田市	12	高石市	52				
泉大津市	14	藤井寺市	54				
高槻市	16	東大阪市	56				
貝塚市	18	泉南市	58				
守口市	20	四條畷市	60				
枚方市	22	交野市	62				
茨木市	24	大阪狭山市	64				
八尾市	26	阪南市	66				
泉佐野市	28	島本町	68				
富田林市	30	豊能町	70				
寝屋川市	32	能勢町	72				
河内長野市	34	忠岡町	74				
松原市	36	熊取町	76				
大東市	38	田尻町	78				
和泉市	40	岬町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大阪市

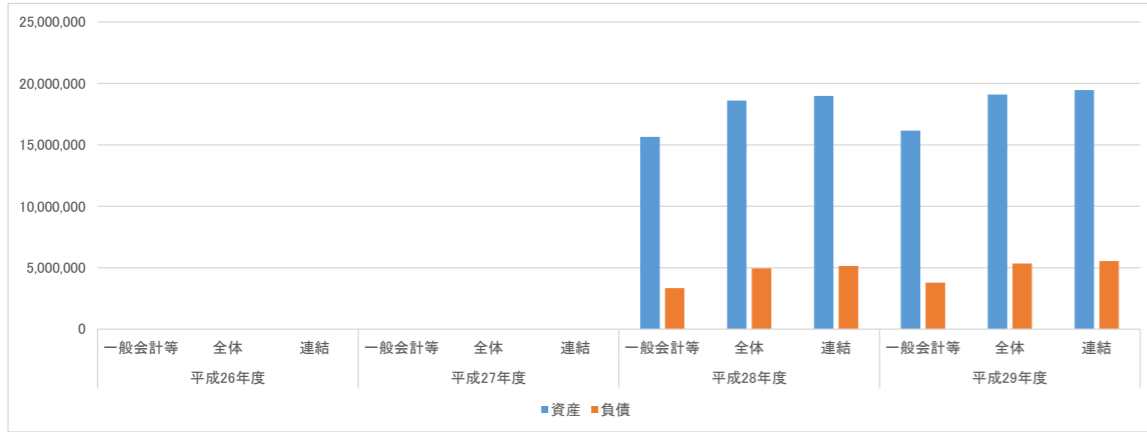
団体コード 271004

人口	2,702,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33,170 人
面積	225.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	848,686,770 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	65.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

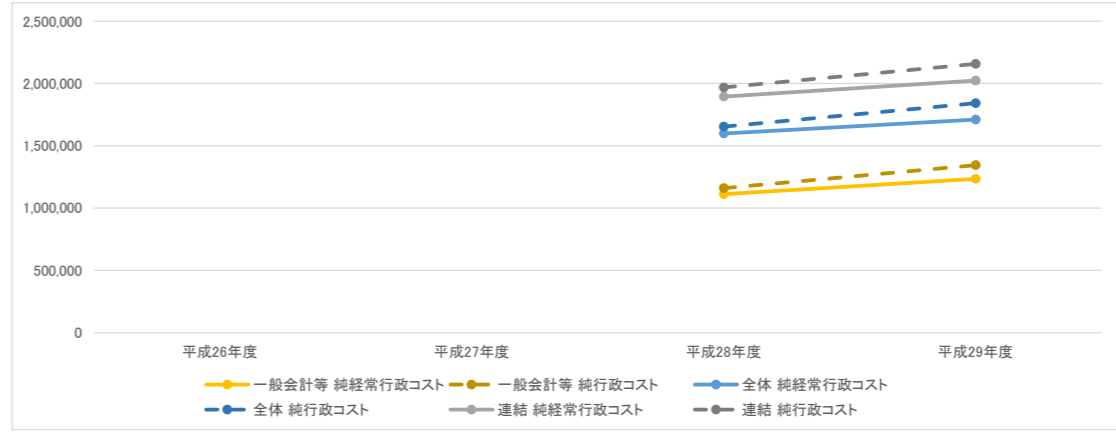
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,655,534	16,162,851
	負債			3,338,409	3,788,910
全体	資産			18,596,164	19,094,595
	負債			4,949,646	5,347,129
連結	資産			18,974,429	19,463,912
	負債			5,138,902	5,538,714



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が16兆1,629億円、負債総額が3兆7,889億円となっている。資産のうち、金額が大きいものがインフラ資産と事業用資産であり、資産総額の83%を占めている。資産総額は、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う基金の増加などにより、前年度末から5,073億円増加している。  
 ・負債のうち、金額の大きいものが地方債であり、負債総額の88%を占めている。負債総額は、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う企業債の移管などにより、前年度末から4,505億円増加している。  
 ・高速鉄道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,984億円増加し、負債総額は前年度末から3,975億円増加した。資産総額は、地下鉄に係る資産や、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆9,317億円多くなるが、負債総額も建設改良事業のために地方債を発行したこと等から、1兆5,582億円多くなっている。  
 ・地方独立行政法人や地方公団・出資法人等の大阪市関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,895億円増加し、負債総額は前年度末から3,998億円増加している。資産総額は住宅供給公社が保有している資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3兆3,011億円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1兆7,498億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

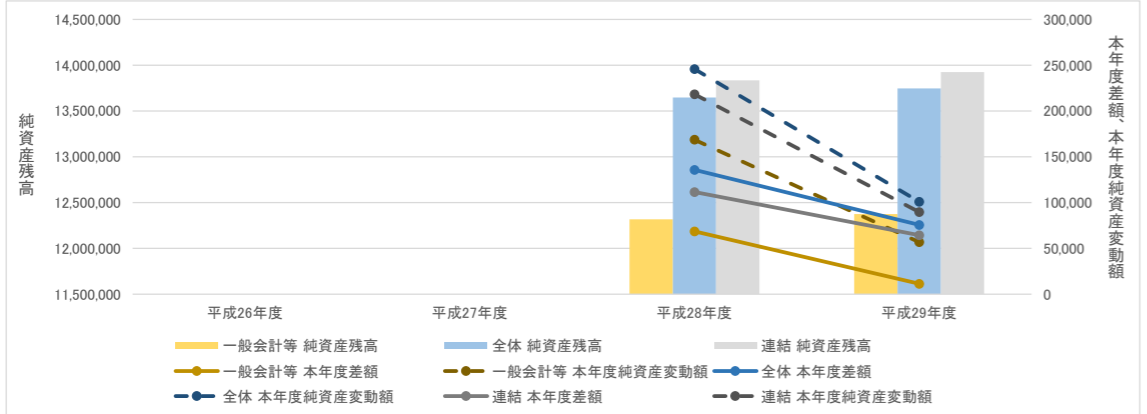
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,111,938	1,234,963
	純行政コスト			1,160,067	1,344,801
全体	純経常行政コスト			1,598,703	1,710,423
	純行政コスト			1,653,867	1,842,124
連結	純経常行政コスト			1,894,837	2,023,649
	純行政コスト			1,968,766	2,157,406



**分析:**  
 ・一般会計等においては、府費負担教職員制度の見直しに伴う職員給与費の増などにより、経常費用は1兆3,845億円となり、前年度比1,226億円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は5,910億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,934億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,397億円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、地下鉄乗車料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,137億円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,895億円多く、地下鉄・水道事業等に係る人件費や減価償却費を計上しているため、業務費用は2,997億円多くなり、純行政コストは4,973億円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,718億円多くなっている一方、人件費が1,502億円、補助金等が8,966億円多くなっているなど、経常費用が1兆2,605億円多くなり、純行政コストは8,126億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

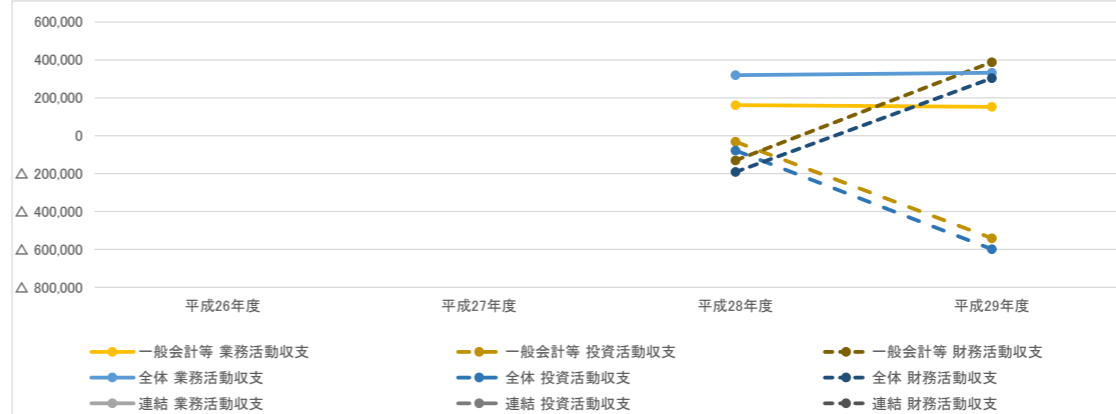
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			68,616	11,393
	本年度純資産変動額			168,619	56,816
	純資産残高			12,317,125	12,373,941
全体	本年度差額			135,779	75,692
	本年度純資産変動額			245,833	100,949
	純資産残高			13,646,518	13,747,466
連結	本年度差額			111,559	64,433
	本年度純資産変動額			218,292	89,671
	純資産残高			13,835,527	13,925,197



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1兆3,562億円)が純行政コスト(1兆3,448億円)を上回ったことから、本年度差額は114億円となり、純資産残高は568億円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,473億円多くなっており、本年度差額は757億円となり、純資産残高は1,009億円の増加となった。  
 ・連結では、社会保険診療報酬支払基金から大阪府後期高齢者医療広域連合への交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,194億円多くなっており、本年度差額は644億円となり、純資産残高は897億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			161,729	152,496
	投資活動収支			△ 31,599	△ 541,105
	財務活動収支			△ 130,029	388,634
全体	業務活動収支			319,791	332,356
	投資活動収支			△ 77,816	△ 598,883
	財務活動収支			△ 191,235	303,689
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



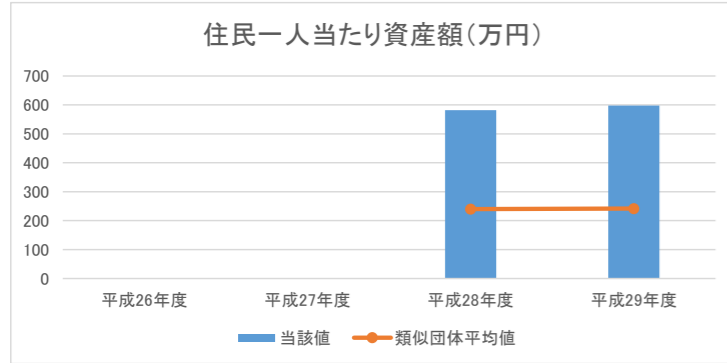
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,525億円であったが、投資活動収支についてはインフラ施設や学校施設等に係る投資や、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還に対応する公債償還基金への積立を行ったことから△5,411億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還にかかる財源の収入などにより3,886億円となり、本年度末資金残高は前年度と同額の20億円となった。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、地下鉄乗車料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,799億円多い3,324億円となっている。投資活動収支では、地下鉄や下水道等に係る建設改良事業の実施や、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う企業債の償還に対応する公債償還基金への積立を行ったことから△5,989億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う短期借入金等の増加などにより3,037億円となり、本年度末資金残高は前年度から372億円増加し3,024億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

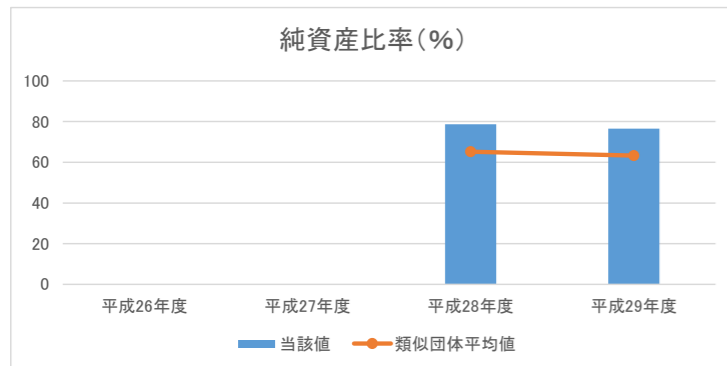
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,565,553,424	1,616,285,085
人口			2,691,425	2,702,432
当該値			581.7	598.1
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

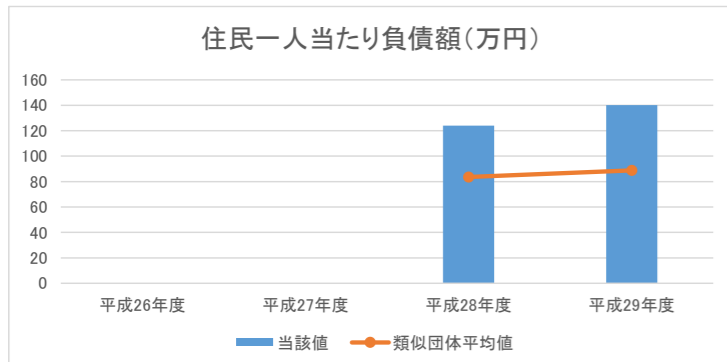
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,317,125	12,373,941
資産合計			15,655,534	16,162,851
当該値			78.7	76.6
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

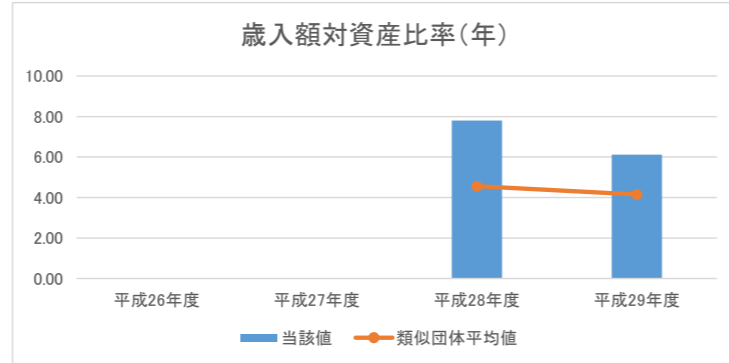
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			333,840,893	378,890,963
人口			2,691,425	2,702,432
当該値			124.0	140.2
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

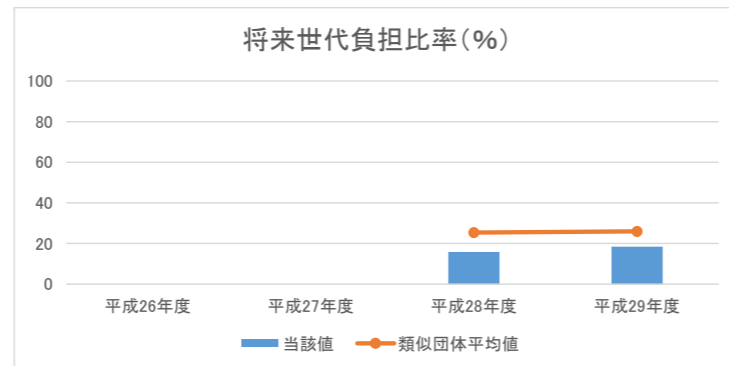
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,655,534	16,162,851
歳入総額			2,006,810	2,640,652
当該値			7.80	6.12
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,156,749	2,513,732
有形・無形固定資産合計			13,643,662	13,578,576
当該値			15.8	18.5
類似団体平均値			25.4	26.0

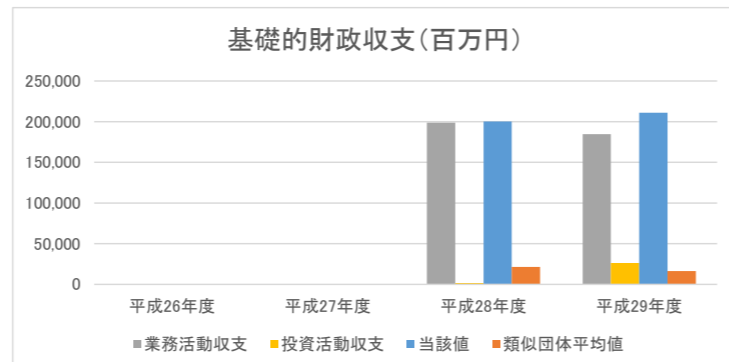
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			198,724	184,697
投資活動収支 ※2			1,560	26,189
当該値			200,284	210,886
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

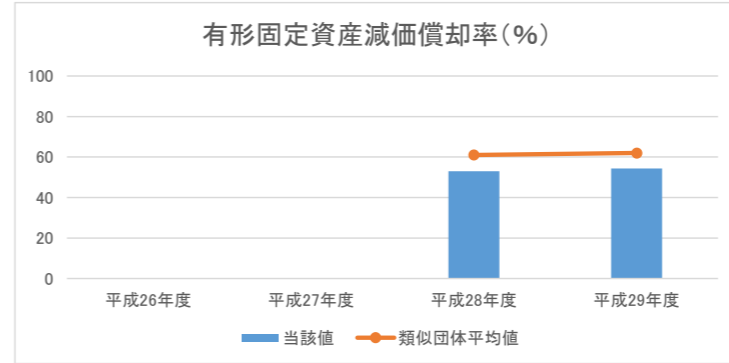
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			2,320,886	2,404,870
有形固定資産 ※1			4,377,514	4,427,800
当該値			53.0	54.3
類似団体平均値			61.0	62.0

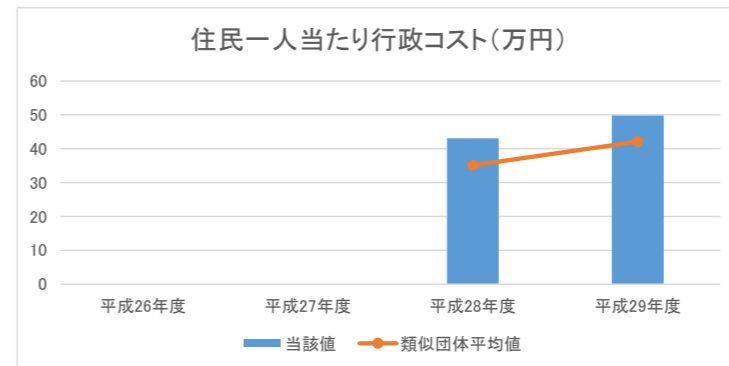
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

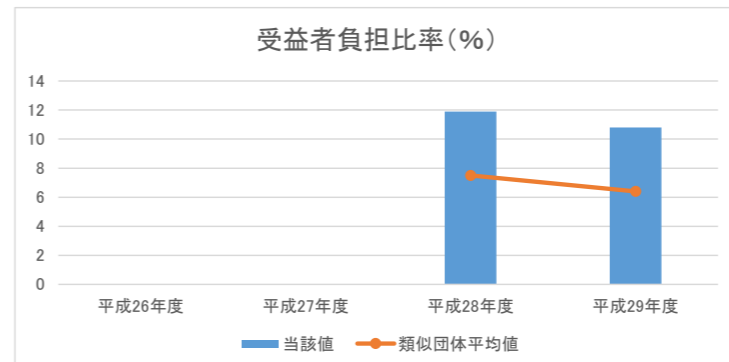
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			116,006,720	134,480,143
人口			2,691,425	2,702,432
当該値			43.1	49.8
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			149,958	149,513
経常費用			1,261,896	1,384,476
当該値			11.9	10.8
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。  
 一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。  
 平成29年度決算における歳入額対資産比率は前年度と比較して1.7年減少しているが、これは自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還にかかる財源の収入などにより、財務活動収入が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が29年度決算で23.4%と低い水準のため、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。  
 また、この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果もあり、平成29年度決算では6年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、社会保障給付に係る行政コストが多額に及んでいる。  
 そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。  
 平成29年度決算は前年度と比較して6.7万円増加しているが、これは府費負担教職員制度の見直しに伴い職員給与等が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組で、地方債の発行を抑制しているものの、①高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、②地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。  
 このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
 一方、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とも黒字である。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。  
 なお、平成29年度決算は、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う企業債の移管などにより、負債額は増加しているが、償還にかかる財源も両会計から基金へ繰り入れている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

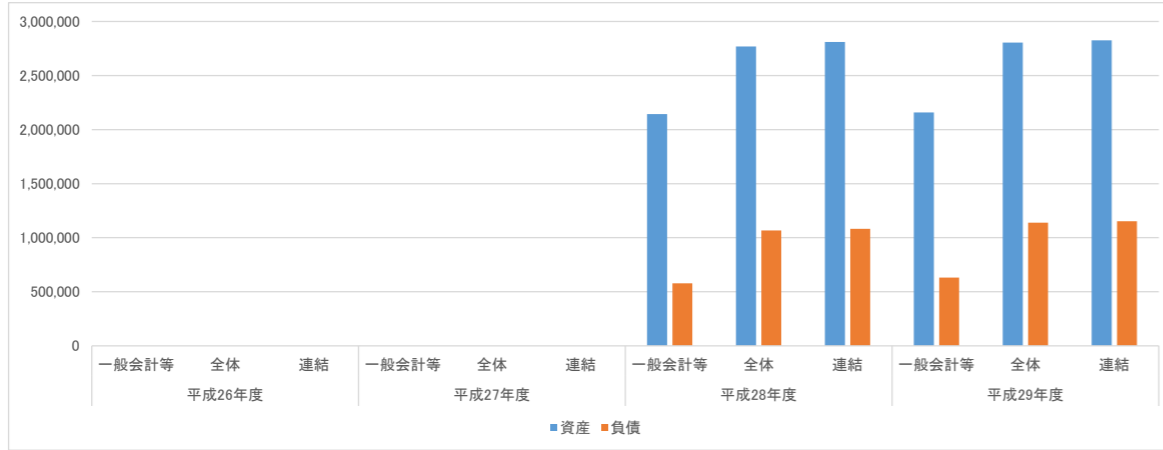
団体名 大阪府堺市  
 団体コード 271403

人口	840,622 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,698 人
面積	149.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	218,625,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

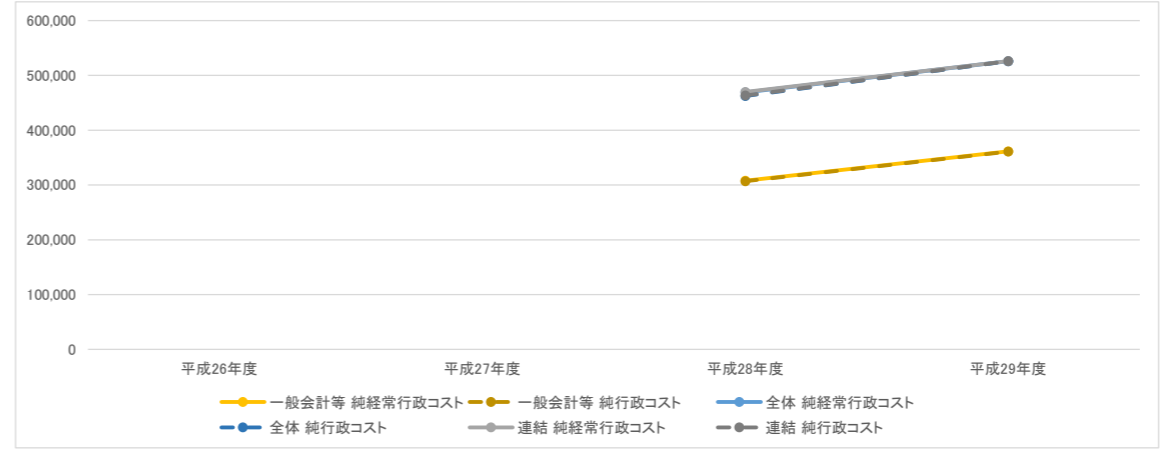
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			2,144,291	2,158,812
	負債			578,929	632,026
全体	資産			2,768,985	2,803,861
	負債			1,067,634	1,139,523
連結	資産			2,811,087	2,824,604
	負債			1,081,882	1,153,063



**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額が+145億円となり、負債総額が+531億円となった。資産は、大和川線の整備(+67億円)や芸術文化ホールの建設(+42億円)、原池公園の整備(+12億円)などにより、全体としては145億円の増加となった。負債は、臨財債も含めた地方債の増(+323億円)や権限移譲のあった府費負担教職員に係る退職手当引当金の増(+147億円)などにより、全体としては531億円の増加となった。うち、臨財債が+198億円となっており、負債増の要因の1/3以上が臨財債によるものとなっている。  
 ・全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,451億円多くなるが、負債総額も5,075億円多くなっている。  
 ・連結では資産総額は、全体に加えて堺市立病院機構の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,658億円多くなるが、負債総額も5,210億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

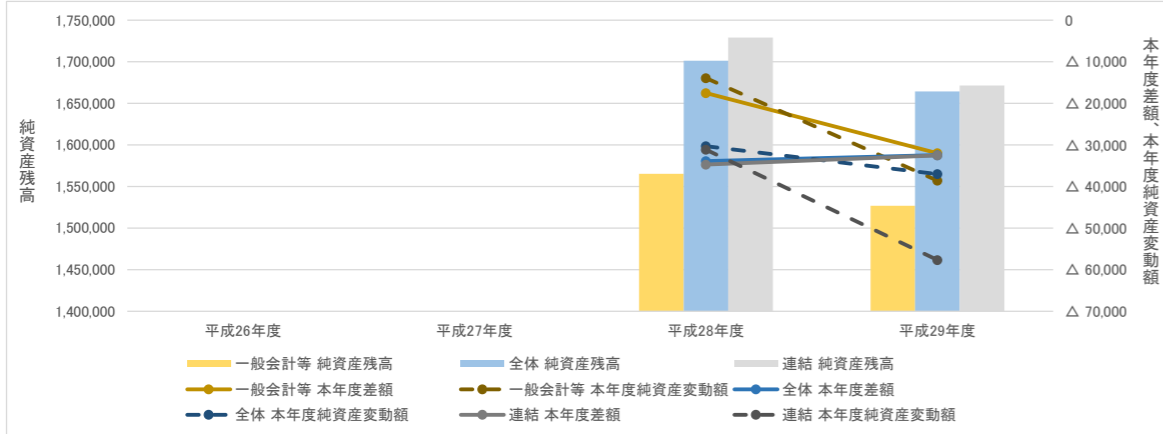
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			307,813	361,456
	純行政コスト			306,925	360,886
全体	純経常行政コスト			468,914	525,977
	純行政コスト			462,411	525,917
連結	純経常行政コスト			469,867	526,095
	純行政コスト			463,238	525,996



**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、府費負担教職員に係る権限移譲などによる人件費の増(+497億円)や社会保障給付費の増(+40億円)などにより、純行政コスト全体としては540億円の増加となった。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が380億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が2,025億円多くなっていること等により、純行政コストは1,650億円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が654億円多くなっている一方、経常費用が2,300億円多くなっていること等により、純行政コストは1,651億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

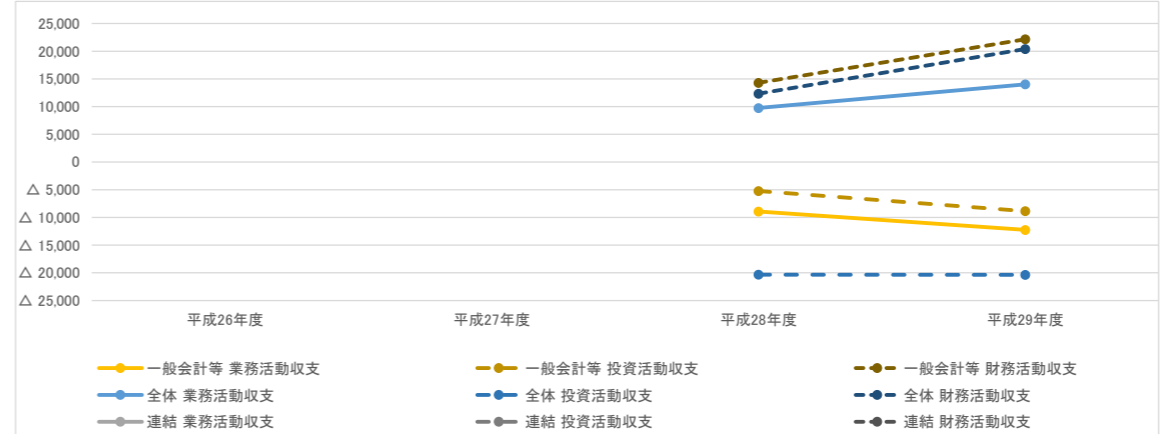
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,514	△ 31,989
	本年度純資産変動額			△ 13,926	△ 38,576
	純資産残高			1,565,362	1,526,786
全体	本年度差額			△ 33,890	△ 32,442
	本年度純資産変動額			△ 30,301	△ 37,013
	純資産残高			1,701,351	1,664,338
連結	本年度差額			△ 34,716	△ 32,521
	本年度純資産変動額			△ 31,128	△ 57,664
	純資産残高			1,729,205	1,671,541



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(3,609億円)が税収等の財源(3,289億円)を上回ったこと等から、純資産残高は前年度から▲386億円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,646億円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上していることから、純行政コストは1,650億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲370億円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が1,646億円多くなっているが、純行政コストは1,651億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲577億円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 8,926	△ 12,240
	投資活動収支			△ 5,229	△ 8,860
	財務活動収支			14,299	22,149
全体	業務活動収支			9,755	14,015
	投資活動収支			△ 20,329	△ 20,355
	財務活動収支			12,338	20,392
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



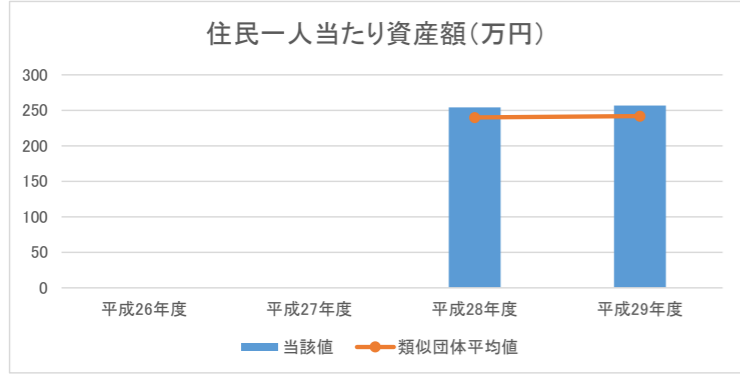
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が▲122億円、投資活動収支が▲89億円となっていたが、財務活動収支については、臨時財政対策などの地方債発行収入が償還額を上回ったことから、+221億円となっており、本年度末資金残高は前年度から+10億円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は+140億円となっている。投資活動収支は▲204億円、財務活動収支は+204億円となっていることから本年度末資金残高は前年度から+140億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

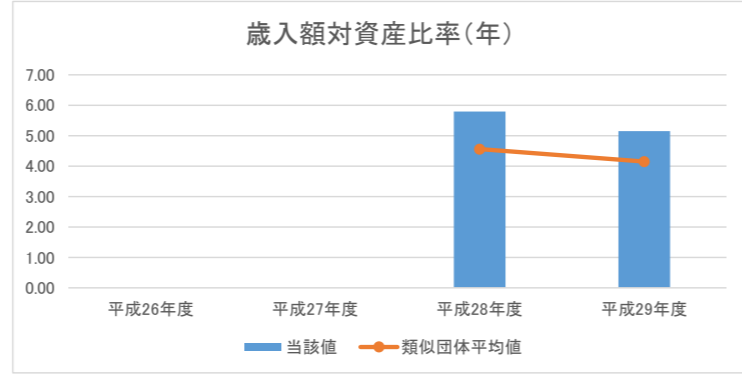
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			214,429,099	215,881,200
人口			844,030	840,622
当該値			254.1	256.8
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

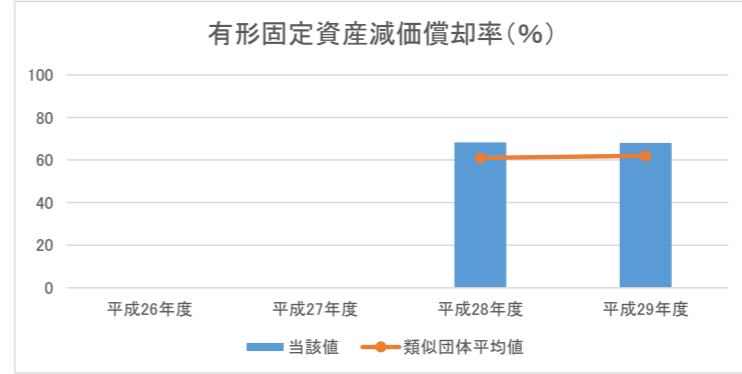
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,144,291	2,158,812
歳入総額			370,193	419,011
当該値			5.79	5.15
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			632,959	637,279
有形固定資産 ※1			926,424	935,400
当該値			68.3	68.1
類似団体平均値			61.0	62.0

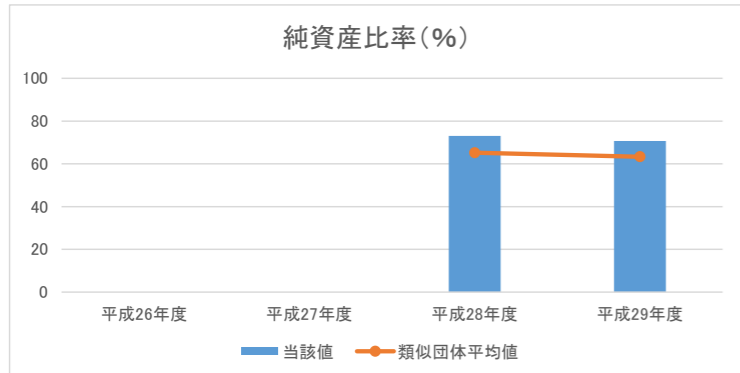
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

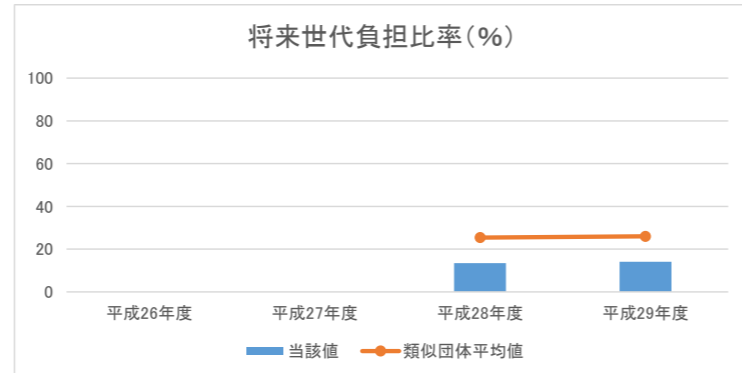
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,565,362	1,526,786
資産合計			2,144,291	2,158,812
当該値			73.0	70.7
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			268,612	284,619
有形・無形固定資産合計			2,008,185	2,022,053
当該値			13.4	14.1
類似団体平均値			25.4	26.0

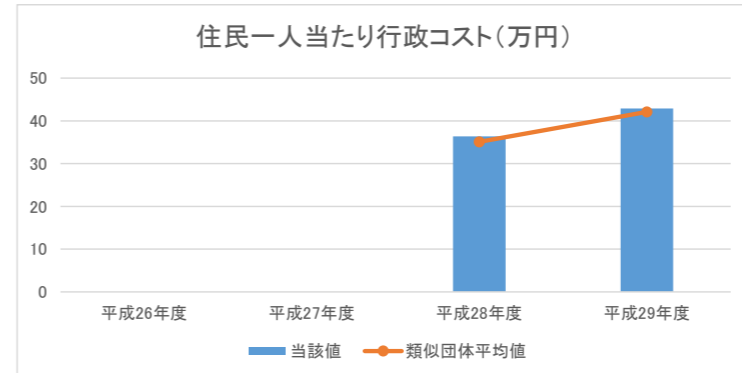
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

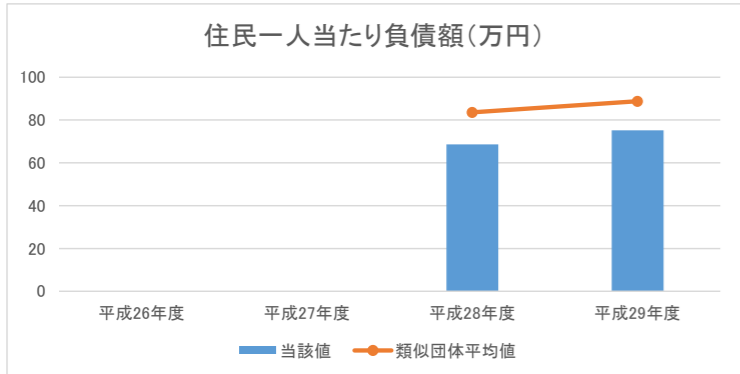
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			30,692,536	36,088,600
人口			844,030	840,622
当該値			36.4	42.9
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

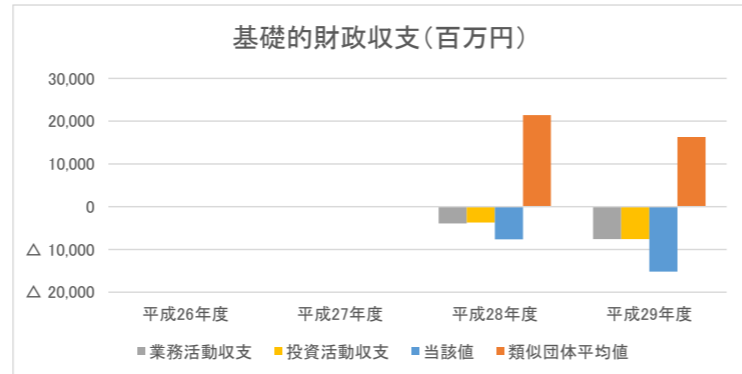
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			57,892,936	63,202,600
人口			844,030	840,622
当該値			68.6	75.2
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 3,918	△ 7,576
投資活動収支 ※2			△ 3,709	△ 7,613
当該値			△ 7,627	△ 15,189
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

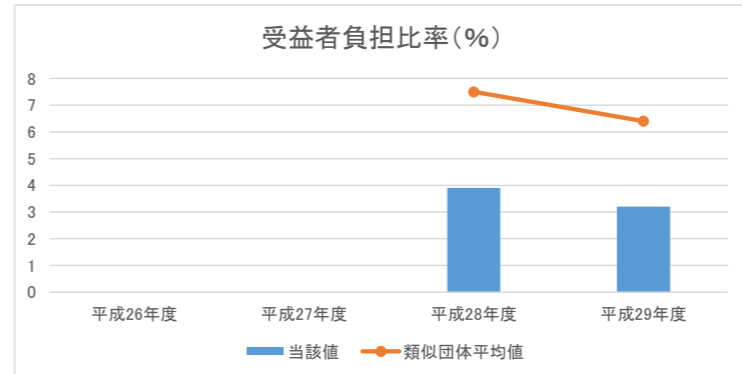
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			12,560	11,991
経常費用			320,372	373,447
当該値			3.9	3.2
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高いことが要因のひとつである。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っているが、これは、償却資産の大きな割合を占める工作物の償却率が高いことが要因のひとつである。なお、現在、阪神高速大和川線、工事中につき建設仮勘定に計上されていることから有形固定資産減価償却率には算入されていないが、これらの資産が利用開始されれば算入されることとなるため、率が低下することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費は、今後の少子高齢化の進展に伴い、増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるものである。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲152億円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行っているためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、地方交付税の財源不足の不足額を補てんするために発行している臨時財政対策債によって、経常経費を賅っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは、経常費用のうち、社会保障給付費が他政令市と比較し大きいことが要因のひとつである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

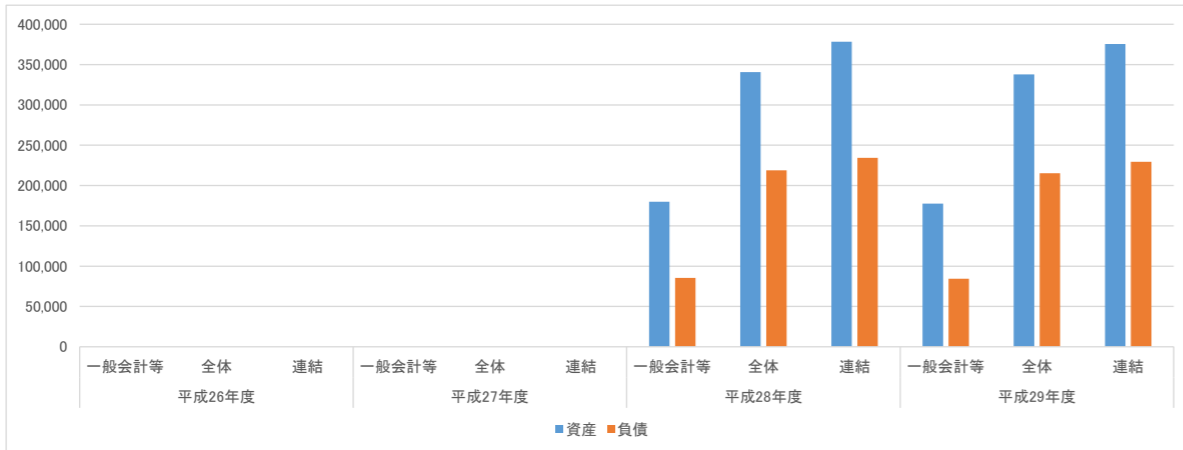
団体名 大阪府岸和田市  
 団体コード 272027

人口	196,871 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,303 人
面積	72.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,591.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

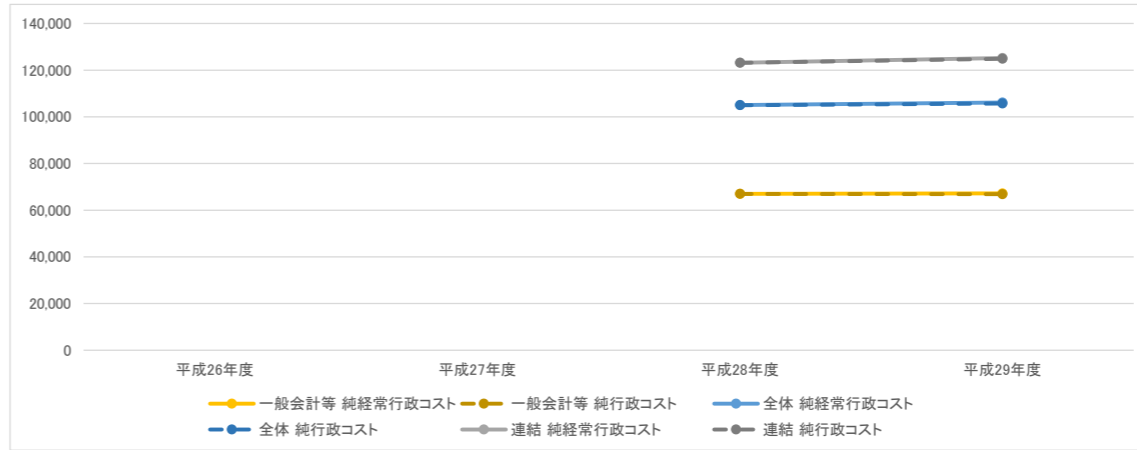
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			179,884	177,510
	負債			85,505	84,297
全体	資産			340,585	337,809
	負債			218,861	215,166
連結	資産			378,227	375,461
	負債			234,261	229,443



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,374百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産及び基金(流動資産)であり、有形固定資産は、前年度末から1,758百万円の減少(△1.0%)となった。これは、福祉総合センター建替等により事業用資産(建物)が増加したものの、それ以上に、旧福祉総合センター及び旧公立保育所の除却、建設仮定の減少、減価償却により、インフラ及び事業用資産が減少したことによるものである。また、基金(流動資産)は、収支調整を図るために財政調整基金を取り崩したこと等により、518百万円減少した。負債総額は前年度末から1,208百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等から、791百万円減少した。  
 なお、有形固定資産について、減価償却が増加する要因としては、高度成長期の人口増加にあわせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが挙げられる。そのため、「岸和田市公共施設最適化計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。また、義務費の占める割合が多い財政構造であることから収支不足に陥りやすく、特に平成29年度については、地方交付税における繰越が要因となり収支不足が発生した。そのため、基金(流動資産)を取り崩して収支調整を図っている状況である。持続可能な財政基盤を確立することが課題であることから、平成31年3月に「岸和田市市行政再建プラン【2019年3月版】」を公表し、今後の収支改善・収支悪化防止のため、市政運営の恒常的な健全化もあわせて目指すところである。  
 全体では、資産総額は前年度末から2,776百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から3,695百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて160,299百万円多くなるが、負債総額も主に下水道管布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、130,869百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額は前年度末から2,766百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から4,818百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて197,951百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪広域水道企業団の地方債等が計上されていることから145,146百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

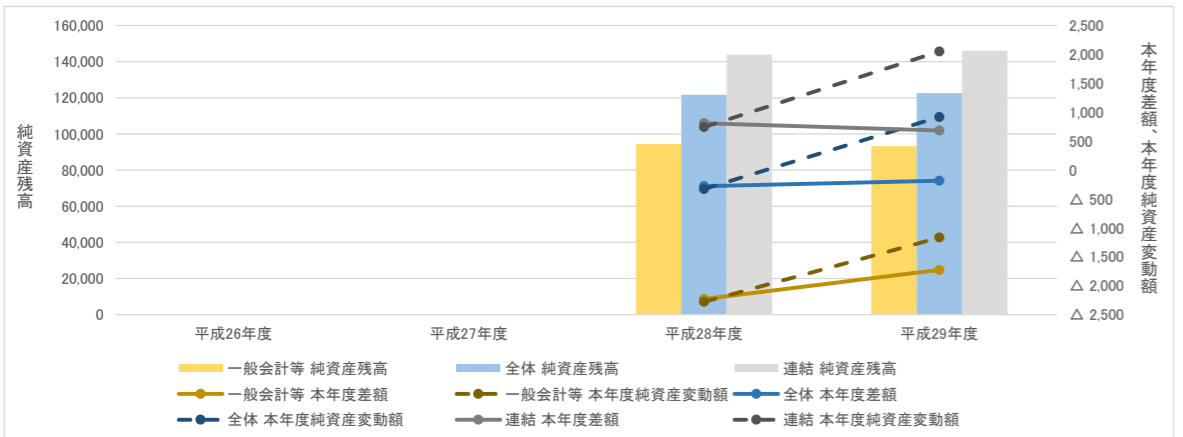
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,002	67,205
	純行政コスト			66,973	66,865
全体	純経常行政コスト			105,044	106,134
	純行政コスト			104,954	105,697
連結	純経常行政コスト			123,159	125,197
	純行政コスト			123,143	124,860



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は69,837百万円となり、前年度比334百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は43,001百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会保障給付の25,736百万円(前年度比+1,169百万円)であり、純行政コストの38.5%を占めている。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38,410百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が34,199百万円多くなり、純行政コストは38,832百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の51,176百万円であり、純行政コストの48.4%を占めている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が43,862百万円多くなっている一方、補助金等が60,844百万円多くなっているなど、経常費用が101,854百万円多くなり、純行政コストは57,995百万円多くなっている。  
 扶助費が経済的要因・高齢化・子育て環境の整備等の影響により増加し続けているが、今後この傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化等の推進により、純行政コストの減少を図ることが求められる。

3. 純資産変動の状況

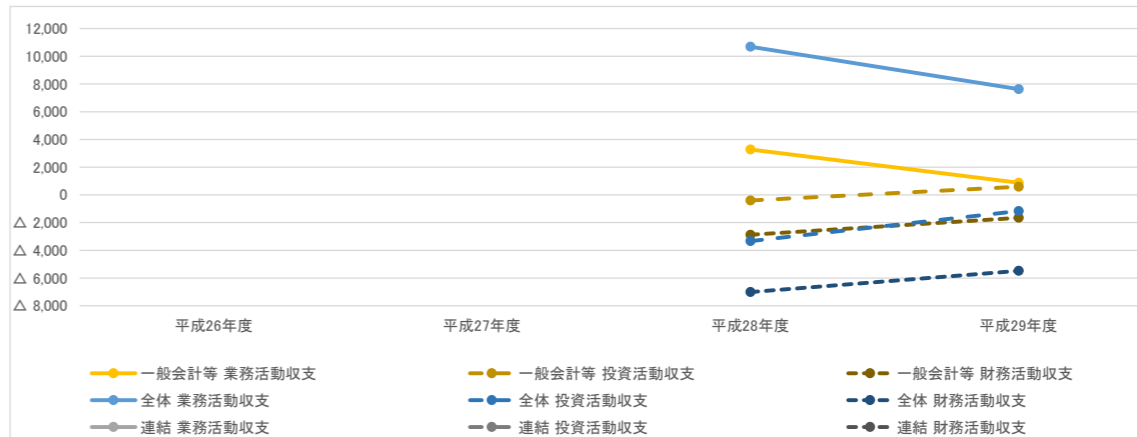
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,231	△ 1,726
	本年度純資産変動額			△ 2,280	△ 1,168
	純資産残高			94,380	93,212
全体	本年度差額			△ 279	△ 184
	本年度純資産変動額			△ 327	919
	純資産残高			121,724	122,643
連結	本年度差額			810	684
	本年度純資産変動額			743	2,052
	純資産残高			143,966	146,018



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(65,139百万円)が純行政コスト(66,865百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,726百万円(前年度比+505百万円)となり、純資産残高は前年度末から1,168百万円の減少となった。義務費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げ、税収等の財源を上回る要因となっており、持続可能な行政基盤を確立することが課題となっている。「岸和田市市行政再建プラン【2019年3月版】」を着実に実施し、市政運営の恒常的な健全化を目指す。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が40,374百万円多くなり、本年度差額は△184百万円(前年度比+95百万円)となり、純資産残高は前年度末から919百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が60,406百万円多くなり、本年度差額は684百万円(前年度比△126百万円)となり、純資産残高は2,052百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,276	877
	投資活動収支			△ 403	588
	財務活動収支			△ 2,877	△ 1,655
全体	業務活動収支			10,690	7,630
	投資活動収支			△ 3,336	△ 1,166
	財務活動収支			△ 7,013	△ 5,480
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



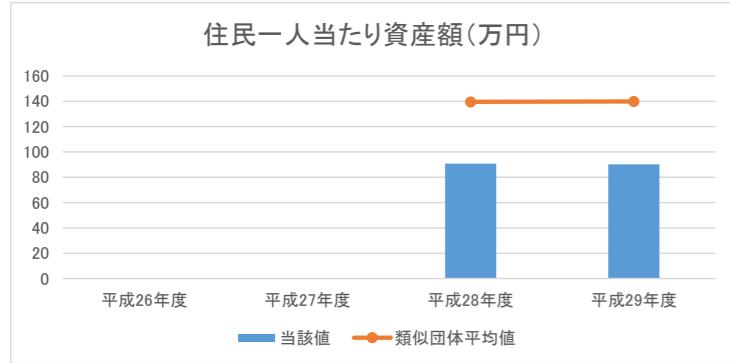
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は877百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,655百万円となった。投資活動収支は1,137百万円となっているが、基金を766百万円取り崩したこと等により、投資活動収支は588百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し、200百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より6,753百万円多い7,630百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△1,166百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5,480百万円となり、本年度資金収支額は前年度から643百万円増加し、984百万円となっている。  
 財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していることによるものであるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、「1. 資産・負債の状況」、「2. 行政コストの状況」で挙げた施策を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

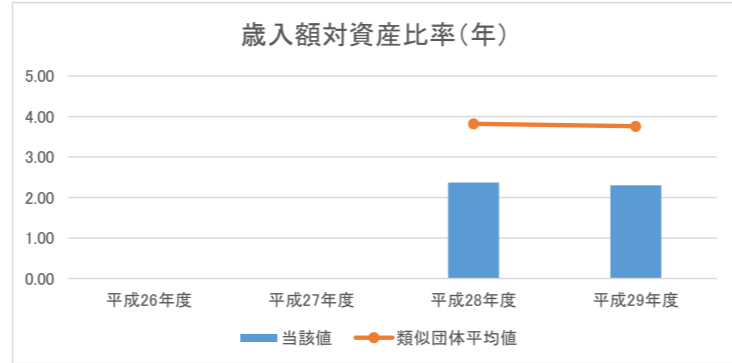
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,988,422	17,750,978
人口			198,017	196,871
当該値			90.8	90.2
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

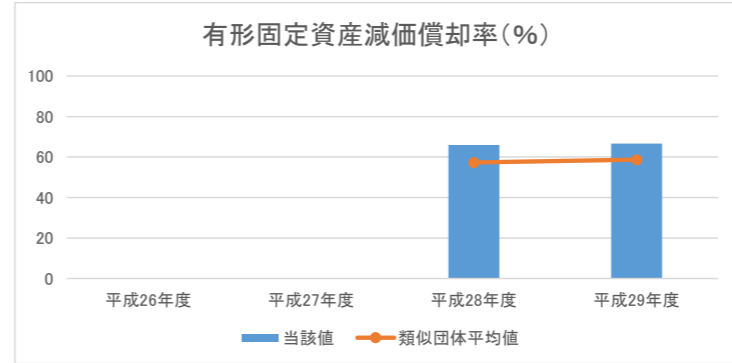
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			179,884	177,510
歳入総額			75,807	77,188
当該値			2.37	2.30
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			110,739	113,076
有形固定資産 ※1			167,678	169,804
当該値			66.0	66.6
類似団体平均値			57.3	58.7

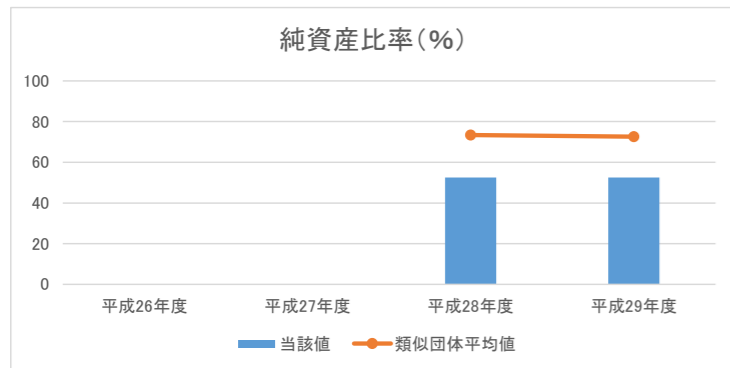
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

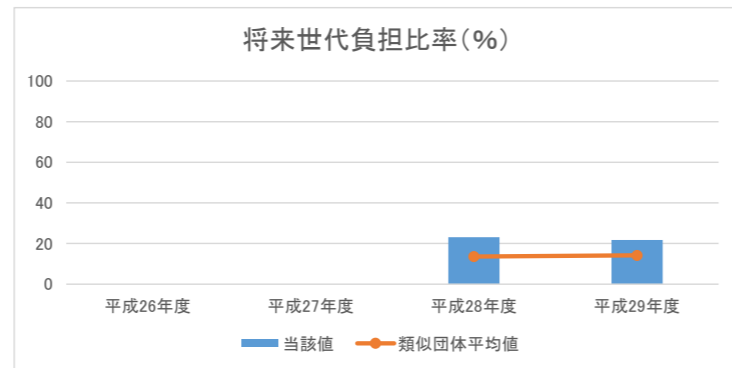
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			94,380	93,212
資産合計			179,884	177,510
当該値			52.5	52.5
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,223	36,566
有形・無形固定資産合計			169,841	168,083
当該値			23.1	21.8
類似団体平均値			13.6	14.2

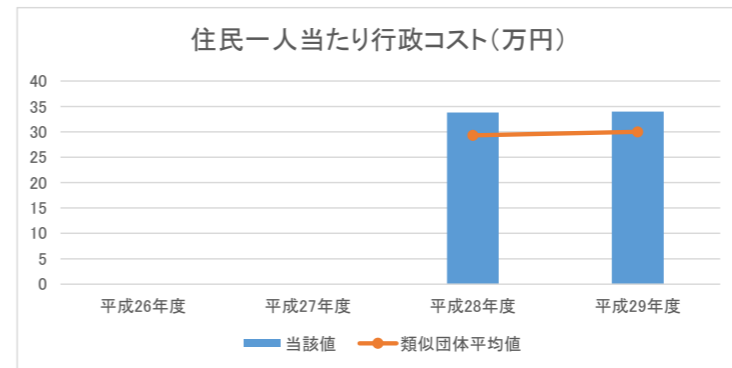
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

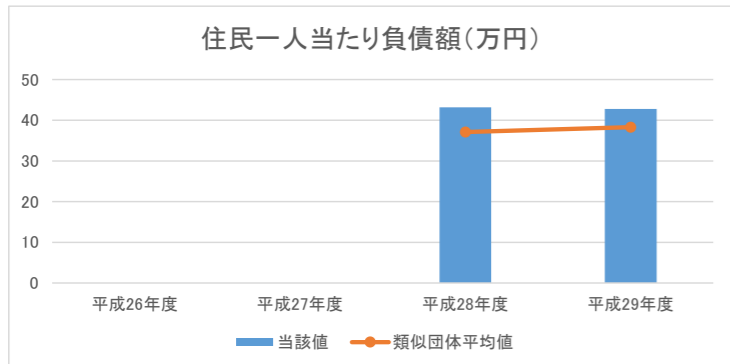
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,697,333	6,686,519
人口			198,017	196,871
当該値			33.8	34.0
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

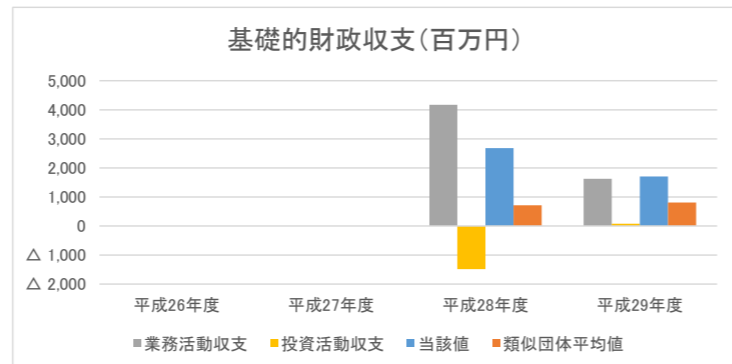
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,550,453	8,429,745
人口			198,017	196,871
当該値			43.2	42.8
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,168	1,623
投資活動収支 ※2			△1,486	77
当該値			2,682	1,700
類似団体平均値			710.1	805.8

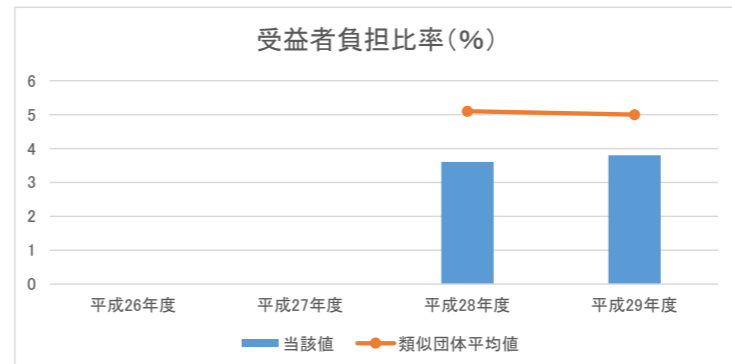
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,501	2,632
経常費用			69,503	69,837
当該値			3.6	3.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、築30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めているため、類似団体平均値を7.9%上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。  
中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、「岸和田市公共施設最適化計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を20.1%下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を7.6%上回る結果となった。これは、老朽化により減価償却が進んだ資産が多いこと、平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資(主に地方単独事業)の財源として発行した地方債等の残高が多いことが理由として挙げられる。  
計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の適正化等による公共施設のマネジメントを図るとともに、事業精査による地方債の新規発行の抑制による将来世代の負担の減少を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を4.0万円上回っている。これは、純行政コストのうち38.5%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。  
社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を4.5万円上回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均値を894.2百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回った要因として、平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資の財源として発行した地方債等の残高が多いことが考えられる。基礎的財政収支が類似団体平均値を上回った理由は、財務活動収支の赤字額(△1,655百万円)が指標に含まれていないためである。  
資金収支計算書の地方債等償還支出(8,908百万円)、貸借対照表の地方債等(62,293百万円)を踏まえると、引き続き、事業精査による地方債の新規発行の抑制に努めることが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を1.2%下回っている。これは、純行政コストのうち38.5%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。  
今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊中市  
 団体コード 272035

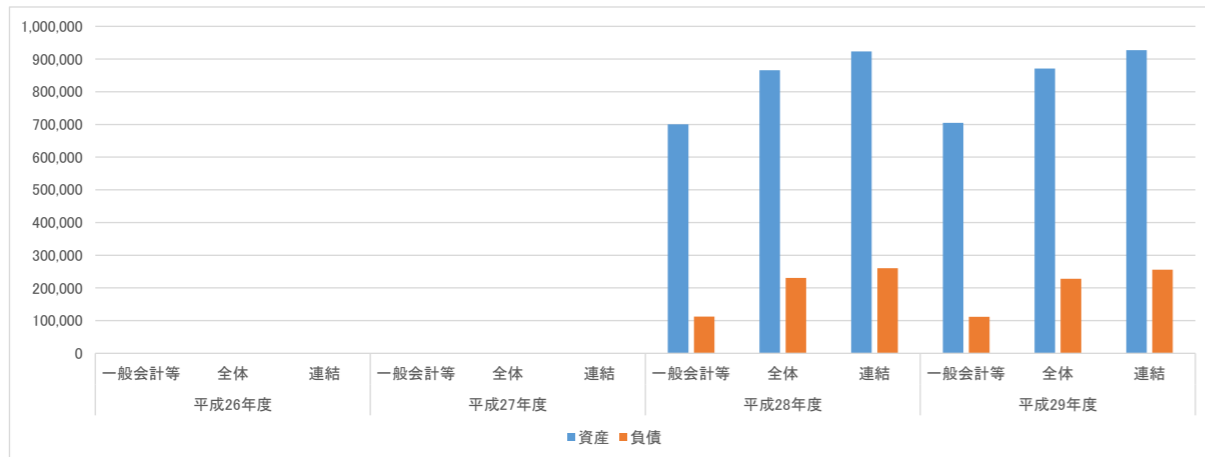
人口	405,974 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,445 人
面積	36.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,687,443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			700,503	704,795
	負債			112,550	111,889
全体	資産			865,801	870,917
	負債			230,700	228,309
連結	資産			923,543	927,093
	負債			260,052	255,673

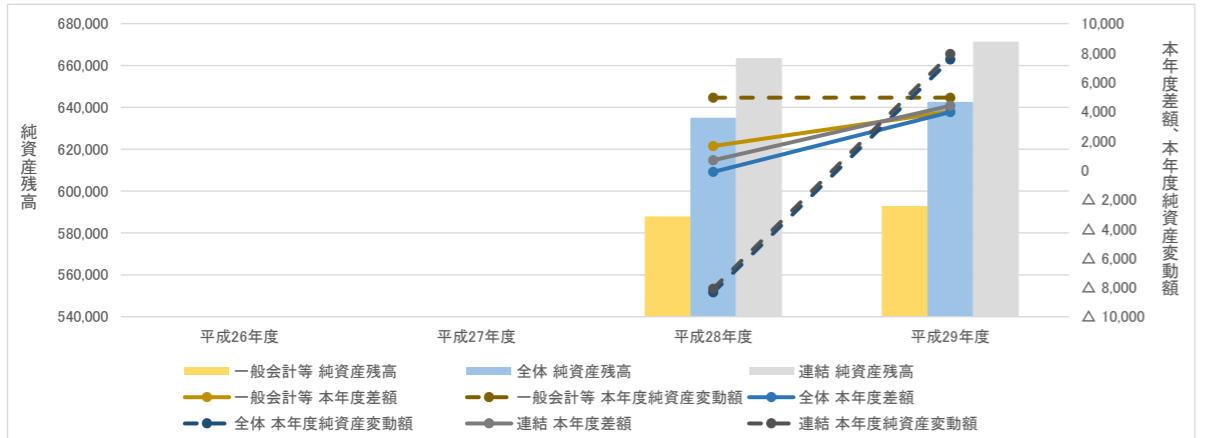


**分析:**  
 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から42億9,200万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、西丘小学校・第四中学校の改築などの事業の実施に伴う資産の取得額が、減価償却及び土地売却による資産の減少を上回ったことなどから10億2,200万円増加した。また、公共施設の老朽化対策及び将来の更新需要に備え、公共施設等整備基金を積み立てたことなどから、基金(固定資産)が7億2,900万円増加した。その他、流動資産では未収金が増加した。  
 一般会計等の負債においては、順調に地方債の償還を進めていることから負債総額が前年度末から6億6,100万円の減少(△0.6%)となった。  
 病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から51億1,600万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から23億9,100万円減少(△1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,661億2,200万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していること等から、1,164億2,000万円多くなっている。  
 連結では、資産総額は前年度末から35億5,000万円増加(+0.4%)し、負債総額は43億7,900万円減少(△1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,650	4,000
	本年度純資産変動額			4,949	4,953
	純資産残高			587,953	592,907
全体	本年度差額			△ 117	3,965
	本年度純資産変動額			△ 8,336	7,553
	純資産残高			635,102	642,655
連結	本年度差額			678	4,398
	本年度純資産変動額			△ 8,083	7,929
	純資産残高			663,491	671,419

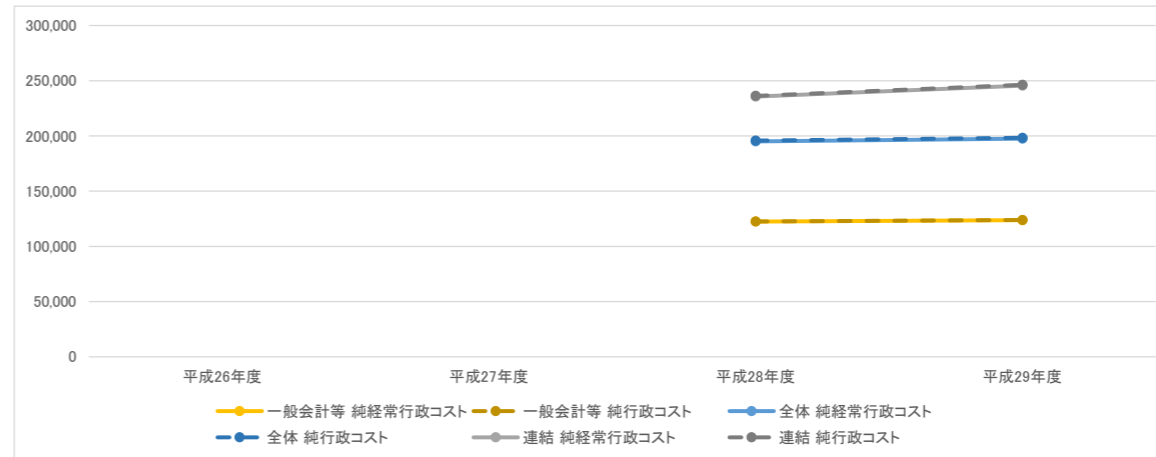


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,279億1,900万円)が純行政コスト(1,239億2,000万円)を上回ったことから、本年度差額は40億円(前年度比+23億5,000万円)となり、純資産残高は49億5,300万円の増加となった。前年度と比べ、地方交付税及び各種交付金が増加したため、税金等が増えたことが主な要因である。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が554億900万円多くっており、本年度差額は39億6,500万円となり、純資産残高は75億5,300万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,228億1,200万円多くなっており、本年度差額は43億9,800万円となり、純資産残高は79億2,900万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			122,479	123,772
	純行政コスト			122,563	123,920
全体	純経常行政コスト			195,064	197,555
	純行政コスト			195,806	198,352
連結	純経常行政コスト			235,662	245,565
	純行政コスト			236,272	246,333

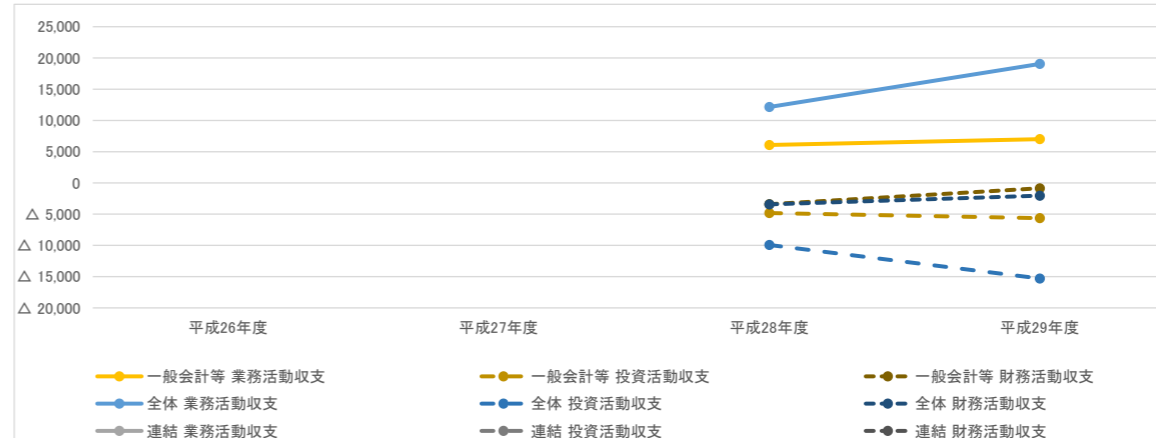


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,299億6,900万円となり、前年度比19億8,600万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は546億5,200万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は753億1,800万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(470億8,800万円、前年度比+26億500万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「社会保障関係経費に係る基本的な考え方(平成28年(2016年)8月改定)」に基づく社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、使用料及び手数料が医業収益や水道料金等を計上しているため、268億8,000万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が677億2,600万円多くなり、純行政コストは744億3,200万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が412億8,300万円多くなっている。一方、補助金等が468億300万円多くなっているなど、経常費用が1,630億7,600万円多くなり、純行政コストは1,224億1,300万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,073	7,004
	投資活動収支			△ 4,820	△ 5,636
	財務活動収支			△ 3,405	△ 853
全体	業務活動収支			12,149	19,046
	投資活動収支			△ 9,929	△ 15,290
	財務活動収支			△ 3,433	△ 2,038
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は70億400万円であったが、投資活動収支については、新・第2学校給食センターの建設や将来の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△56億3,600万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億5,300万円となり、本年度末資金残高は前年度から5億1,500万円増加し、18億1,300万円となった。ただ、今後公共施設の老朽化に伴う施設の更新需要が高まり、地方債の発行額が増加する可能性が高いことから、資金収支はマイナスに転じることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、医業収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より120億4,200万円多い190億4,600万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業などで水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△152億9,000万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△20億3,800万円となり、本年度末資金残高は前年度から17億1,800万円増加し、181億7,100万円となった。

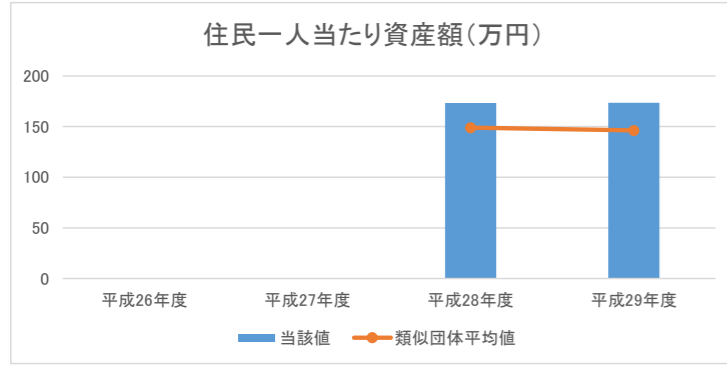


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

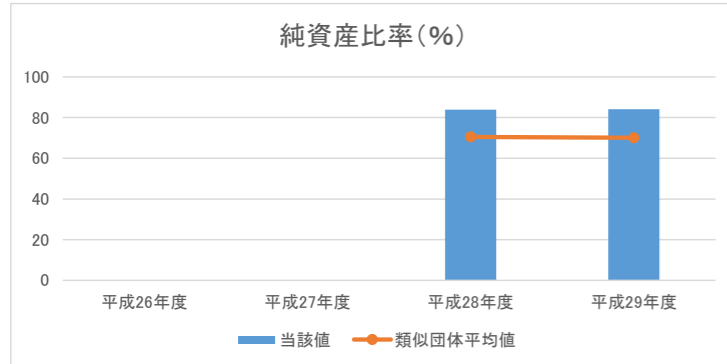
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,050,300	70,479,500
人口			403,991	405,974
当該値			173.4	173.6
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

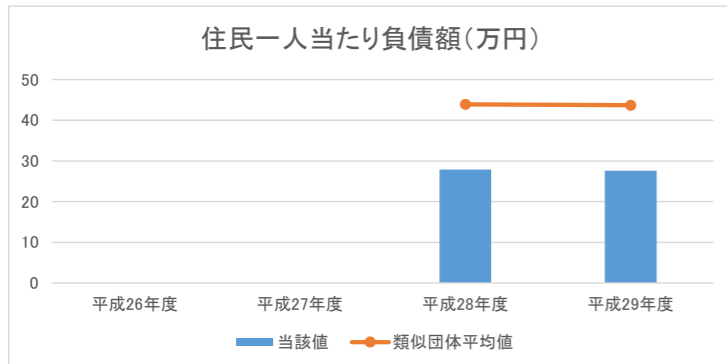
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			587,953	592,907
資産合計			700,503	704,795
当該値			83.9	84.1
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

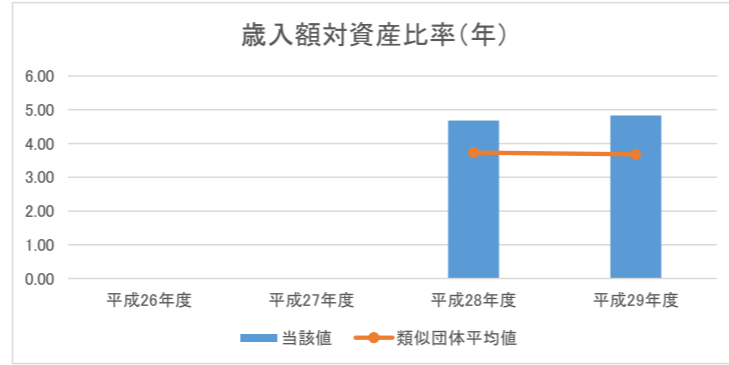
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,255,000	11,188,900
人口			403,991	405,974
当該値			27.9	27.6
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

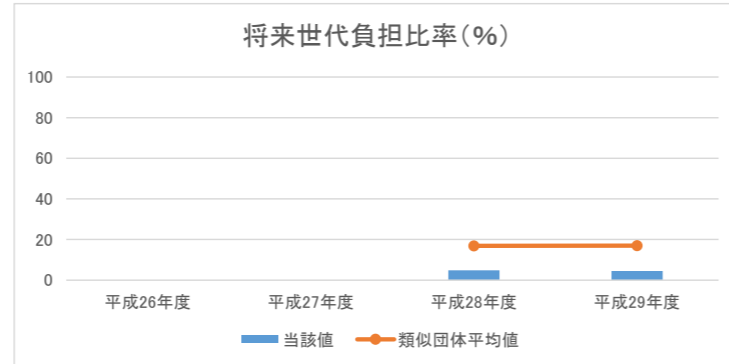
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			700,503	704,795
歳入総額			149,664	145,793
当該値			4.68	4.83
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,697	30,125
有形・無形固定資産合計			668,421	669,914
当該値			4.9	4.5
類似団体平均値			16.9	17.0

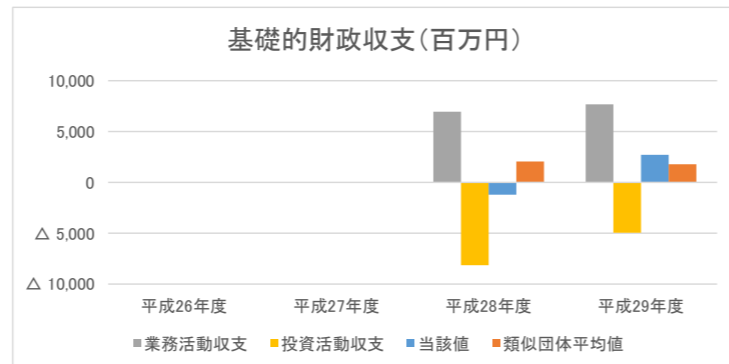
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,942	7,679
投資活動収支 ※2			△ 8,141	△ 4,957
当該値			△ 1,199	2,722
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

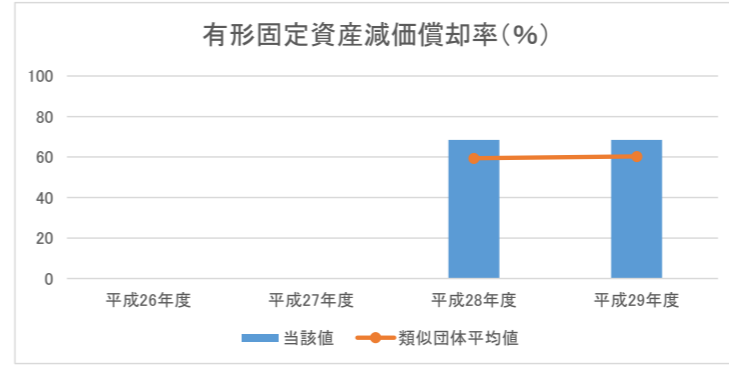
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			230,450	234,511
有形固定資産 ※1			337,023	342,169
当該値			68.4	68.5
類似団体平均値			59.4	60.3

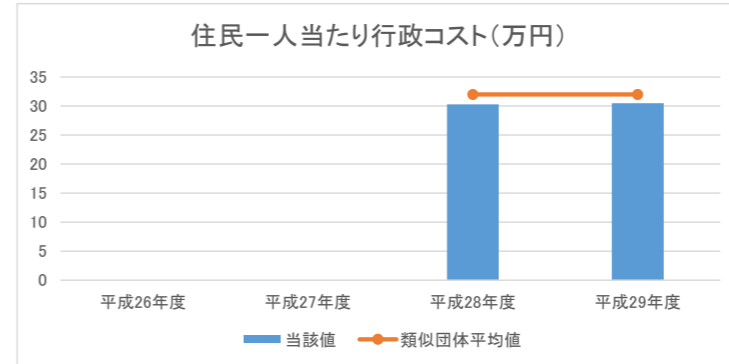
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

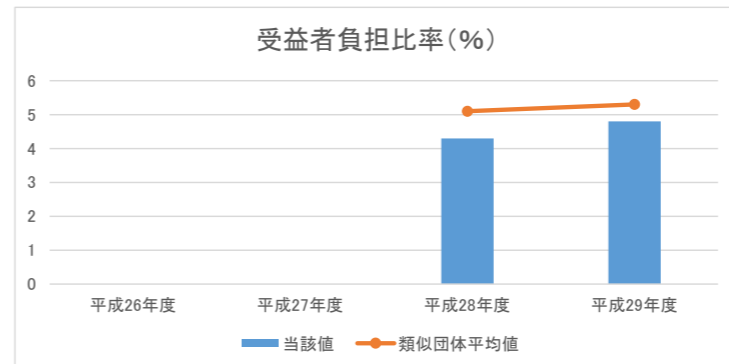
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,256,300	12,392,000
人口			403,991	405,974
当該値			30.3	30.5
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,504	6,197
経常費用			127,983	129,969
当該値			4.3	4.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年(2019年)9月に策定した経営戦略方針に基づき、公共施設等整備基金への積み立てを継続して行う。また、平成29年(2017年)3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。今後とも資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。今後も高齢化の進展及び幼児保育の無償化の影響などにより、この増加傾向が続くことが見込まれるため、平成28年(2016年)8月に改定した「社会保障関係経費に係る基本的な考え方」に基づく社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。基礎的財政収支は、財源対策等のため予算計上していた基金繰入金を抑制したため、27億2,200万円となった。一方、今後も市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、平成29年(2017年)3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市では、平成28年(2016年)3月に策定した「収入確保に係る基本方針(改定)」に基づき定期的に手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府池田市

団体コード 272043

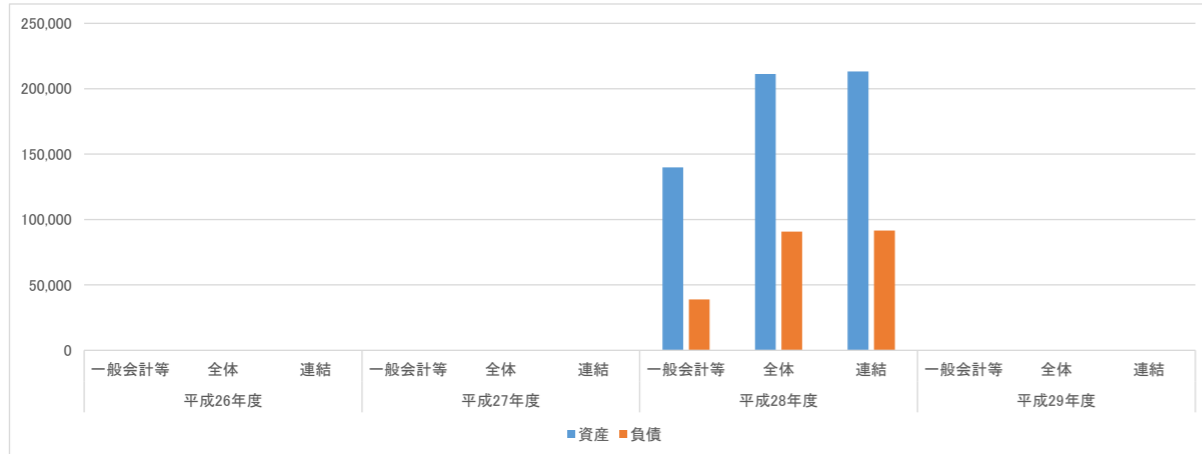
人口	103,556 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	597 人
面積	22.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,873,825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			139,934	
	負債			38,850	
全体	資産			211,221	
	負債			90,829	
連結	資産			213,283	
	負債			91,517	

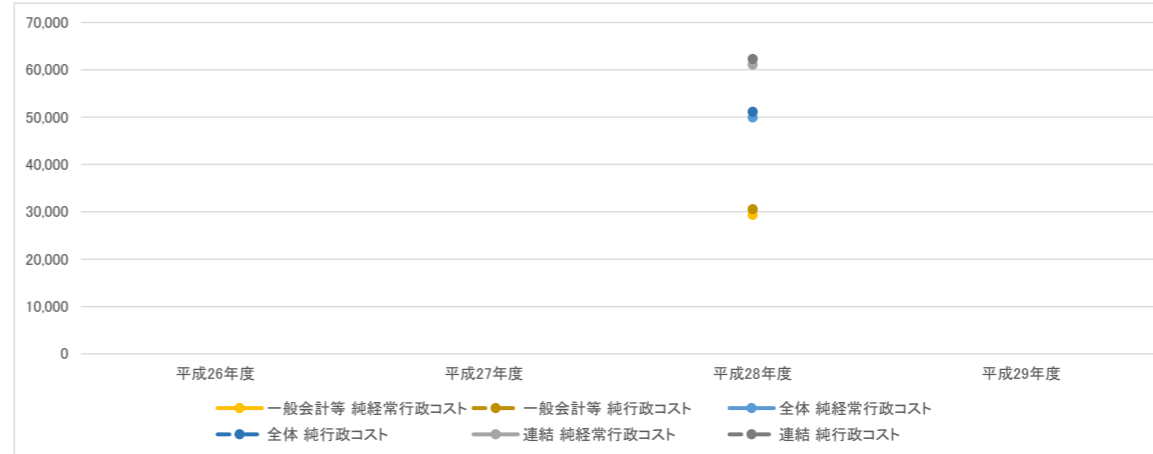


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が139,934百万円となっており、そのうち有形固定資産の割合が94.2%となっている。負債総額は38,850百万円である。  
 国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は211,221百万円、負債総額は90,829百万円となっている。一般会計等にインフラ資産等を計上していること、また、各事業に対して地方債を発行していることなどから、一般会計等に比べて資産総額および負債総額はそれぞれ71,287百万円、51,979百万円多くなっている。  
 池田みどりスポーツ財団、いけだサンシー株式会社、いけだ市民文化振興財団、池田市再開発ビル株式会社、大阪府都市競艇企業団等を加えた連結では、資産総額は213,283百万円、負債総額は91,517百万円となっている。  
 資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,350	
	純行政コスト			30,562	
全体	純経常行政コスト			49,929	
	純行政コスト			51,143	
連結	純経常行政コスト			61,071	
	純行政コスト			62,290	

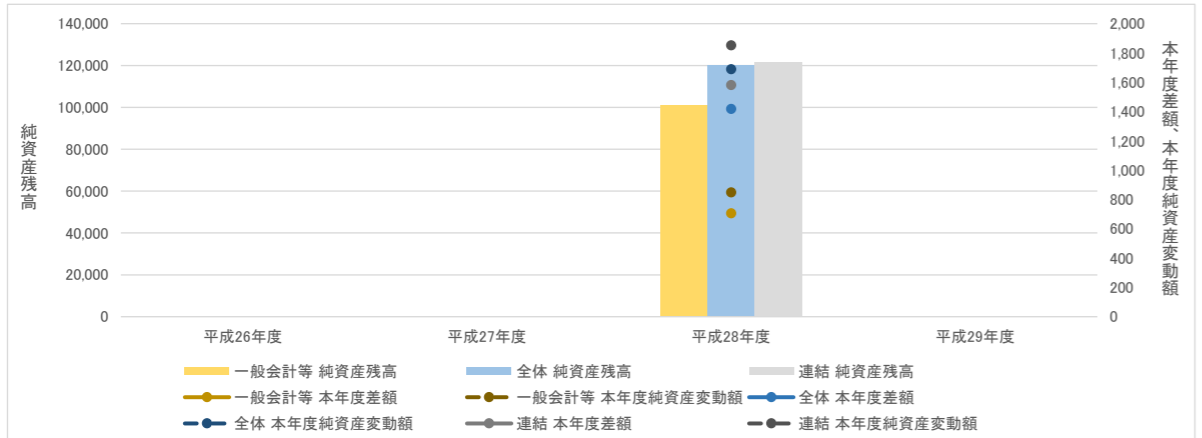


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は30,706百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,724百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,982百万円である。勘定科目ごとに見ると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で8,612百万円であり、28.2%を占めている。次いで、移転費用の社会保障給付が7,432百万円で24.3%となっている。  
 全体においては、業務費用は33,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,745百万円である。  
 連結においては、業務費用は35,645百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は43,038百万円である。  
 今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			706	
	本年度純資産変動額			849	
全体	本年度差額			1,418	
	本年度純資産変動額			1,689	
連結	本年度差額			1,582	
	本年度純資産変動額			1,852	
	純資産残高			101,084	121,767

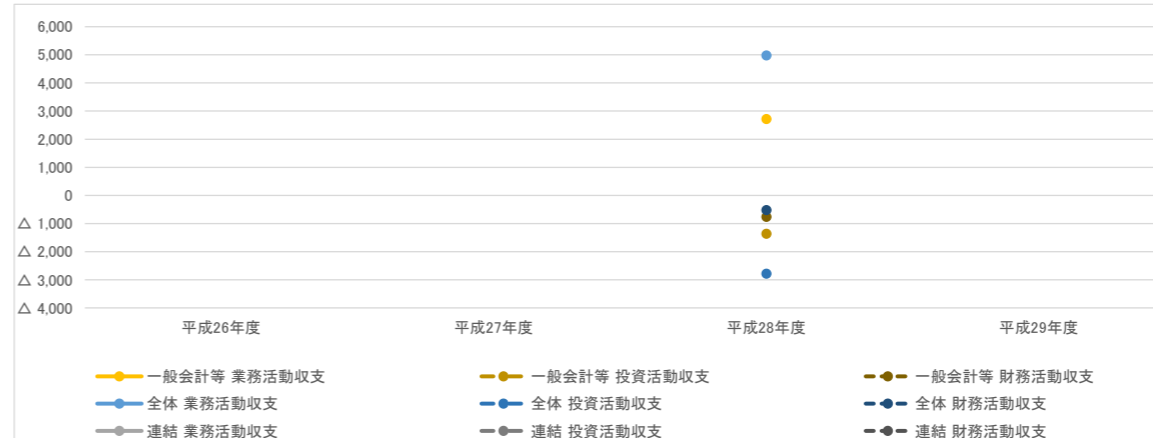


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(31,268百万円)が純行政コスト(30,562百万円)を上回っており、本年度差額は706百万円となり、純資産残高は101,084百万円となっている。本年度差額が正の値であり、行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示しています。  
 全体においても、税収等の財源(52,261百万円)が純行政コスト(51,143百万円)を上回っており、本年度差額は1,418百万円となり、純資産残高は120,392百万円となっている。本年度差額が正の値であり、行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示しています。  
 連結においても、税収等の財源(63,872百万円)が純行政コスト(62,290百万円)を上回っており、本年度差額は1,582百万円となり、純資産残高は121,767百万円となっている。本年度差額が正の値であり、行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示しています。  
 今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,717	
	投資活動収支			△ 1,359	
	財務活動収支			△ 765	
全体	業務活動収支			4,977	
	投資活動収支			△ 2,780	
	財務活動収支			△ 519	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



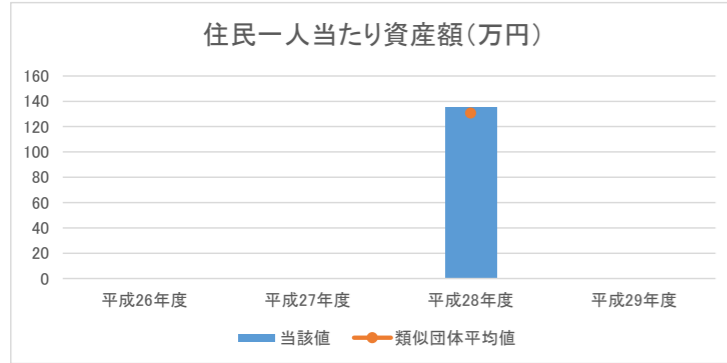
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,717百万円であったが、投資活動収支は、小学校校舎の耐震化事業やクリーンセンター基幹改良事業等の影響により▲1,359百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲765百万円となっており、本年度末資金残高は1,024百万円となった。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は1,461百万円である。  
 全体においては、業務活動収支は4,977百万円であったが、投資活動収支は▲2,780百万円、財務活動収支は、▲519百万円となっており、本年度末資金残高は6,333百万円となった。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は6,770百万円である。  
 来年度以降も、クリーンセンター基幹改良事業等が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

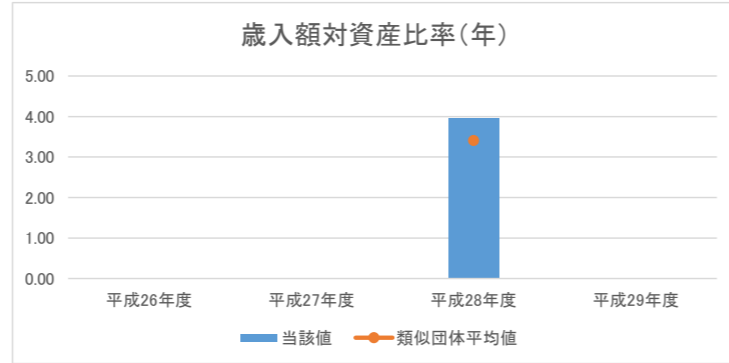
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,993,399	
人口			103,077	
当該値			135.8	
類似団体平均値			130.8	



②歳入額対資産比率(年)

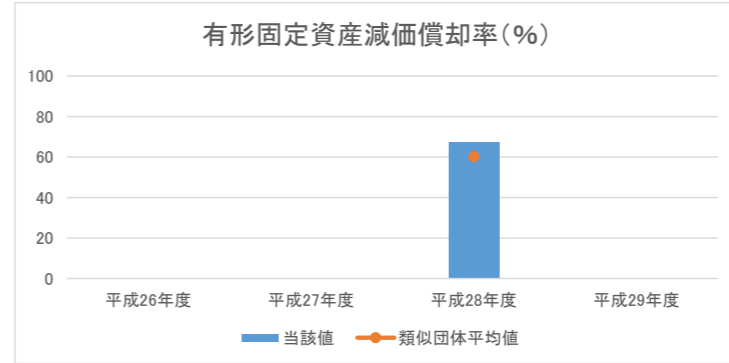
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			139,934	
歳入総額			35,342	
当該値			3.96	
類似団体平均値			3.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,238	
有形固定資産 ※1			95,615	
当該値			67.2	
類似団体平均値			60.2	

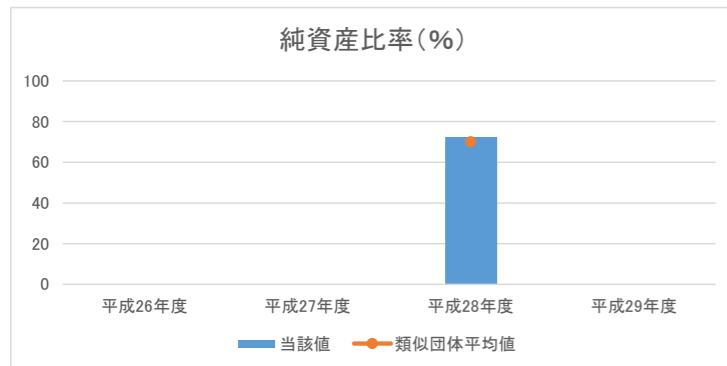
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

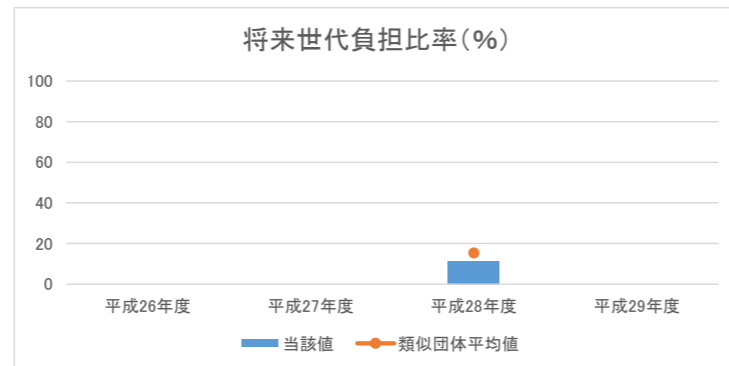
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			101,084	
資産合計			139,934	
当該値			72.2	
類似団体平均値			70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,933	
有形・無形固定資産合計			131,216	
当該値			11.4	
類似団体平均値			15.4	

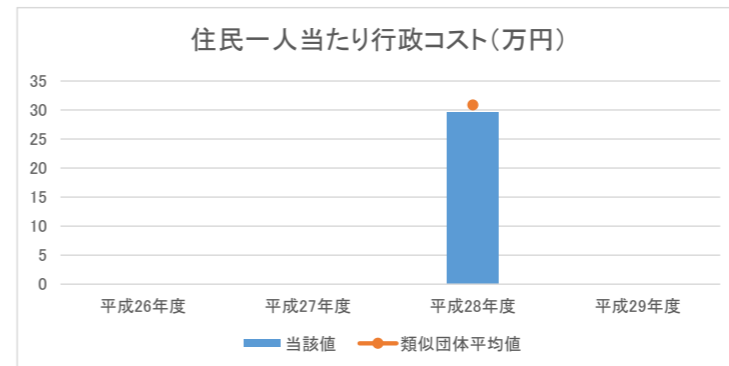
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

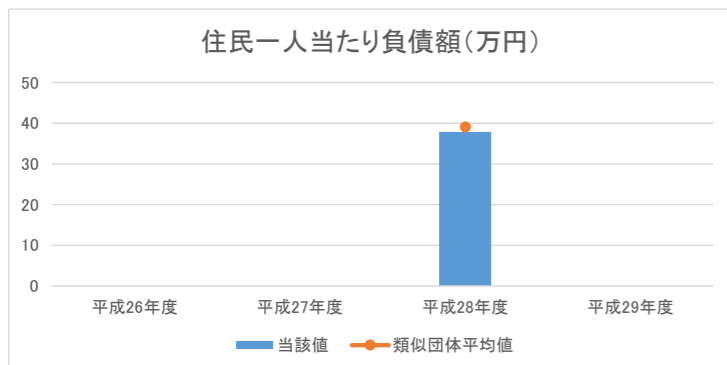
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,056,205	
人口			103,077	
当該値			29.6	
類似団体平均値			30.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

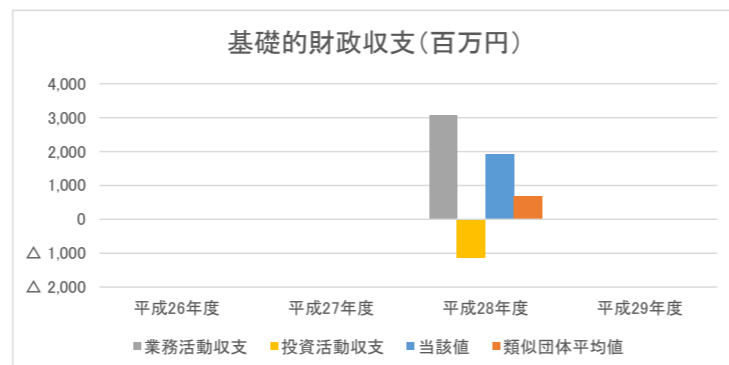
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,884,981	
人口			103,077	
当該値			37.7	
類似団体平均値			39.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,081	
投資活動収支 ※2			△1,149	
当該値			1,932	
類似団体平均値			677.0	

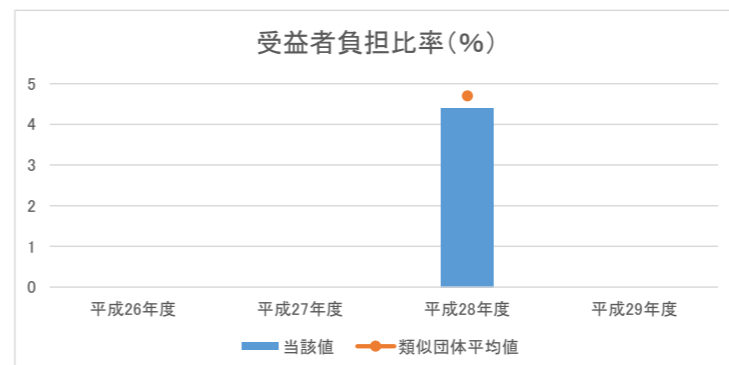
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,356	
経常費用			30,706	
当該値			4.4	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているおり、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。  
今後は、老朽施設の更新を迎え資産の増加および地方債の発行により負債の増加が見込まれ、純資産比率の低下が想定される。  
老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行財政改革の効果が一定表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の適正化に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の大幅な黒字により、類似団体平均値を大きく上回っている。  
しかし、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。  
1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を大きく上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府吹田市  
 団体コード 272051

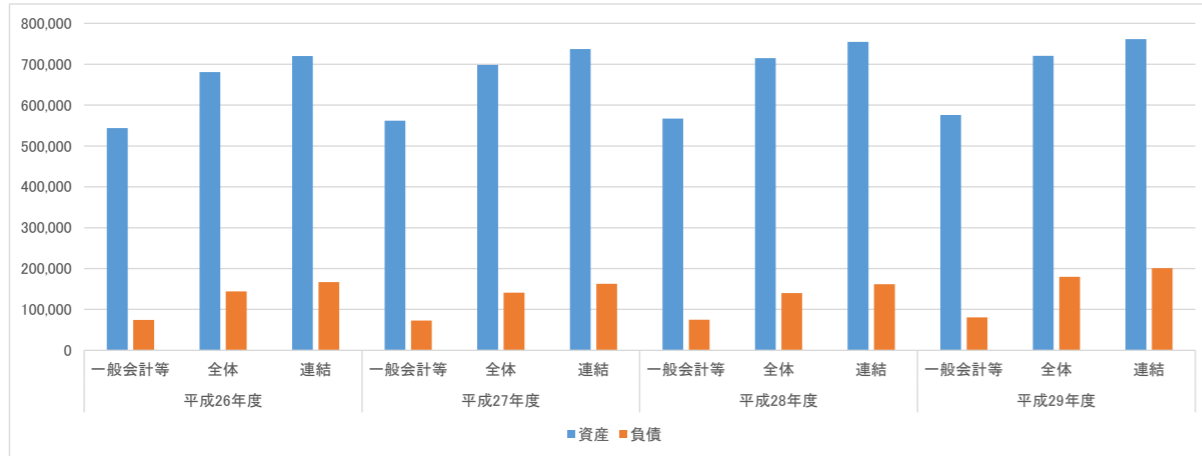
人口	370,583 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,329 人
面積	36.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,589,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	543,516	562,002	567,247	575,593
	負債	74,255	72,640	74,929	80,463
全体	資産	680,573	698,487	714,893	720,476
	負債	144,193	141,037	139,854	179,738
連結	資産	720,001	737,232	754,618	761,504
	負債	166,980	162,782	161,696	201,192

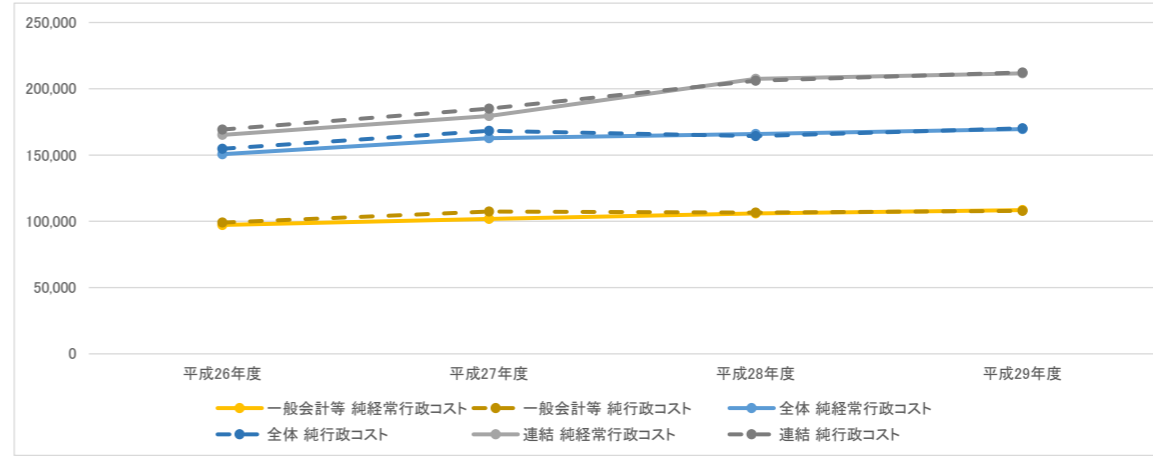


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,346百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、公営住宅の新規取得等により資産の取得額(9,717百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4,635百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっている。また、負債総額が前年度末から5,534百万円の増加(+7.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小中学校校舎大規模改修事業等により地方債発行額が償還額を上回り、4,441百万円増加した。全体では、資産総額は前年度末から5,583百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から39,884百万円増加(+28.5%)した。資産総額は、水道事業、下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて144,883百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の公営企業会計への移行等により、99,275百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から6,886百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から39,496百万円増加(+24.4%)した。資産総額は、一般会計等に比べて185,911百万円多くなるが、負債総額も120,729百万円多くなっている。  
 今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。  
 なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、税込や道路用地の取得価額等において統一的な基準による財務書類と取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	97,251	101,836	105,929	108,450
	純行政コスト	99,032	107,348	106,553	107,891
全体	純経常行政コスト	150,660	162,677	165,809	169,559
	純行政コスト	154,732	168,223	164,345	170,201
連結	純経常行政コスト	165,184	179,426	207,498	211,643
	純行政コスト	169,226	185,029	206,044	212,336

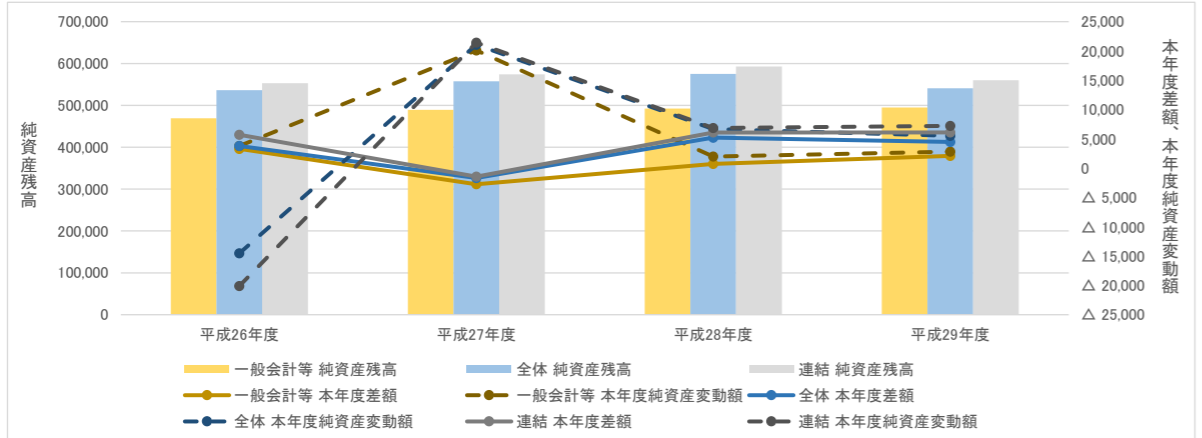


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は114,222百万円となり、前年度比2,788百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は58,174百万円、補助金や社会保障給等の移転費用は56,048百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストは市民病院移転整備に係る補助金等の増加により、1,338百万円の増加(+1.3%)となった。最も金額が大きいのは物件費等(30,965百万円、前年度比△444百万円)、次いで人件費(25,926百万円、前年度比+284百万円)であり、純行政コストの52.7%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,560百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,206百万円多くなり、純行政コストは62,310百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,366百万円多くなっている一方、人件費が9,781百万円多くなっているなど、経常費用が122,559百万円多くなり、純行政コストは104,445百万円多くなっている。  
 人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いていることから、今後も職員体制等の見直しを実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	3,301	△ 2,744	744	2,090
	純資産変動額	3,793	20,101	1,986	2,812
全体	本年度差額	3,802	△ 1,673	5,217	4,482
	純資産変動額	△ 14,520	21,071	6,667	5,510
連結	本年度差額	5,713	△ 1,439	6,086	6,084
	純資産変動額	△ 20,100	21,429	6,859	7,201
	純資産残高	553,021	574,450	592,923	560,312

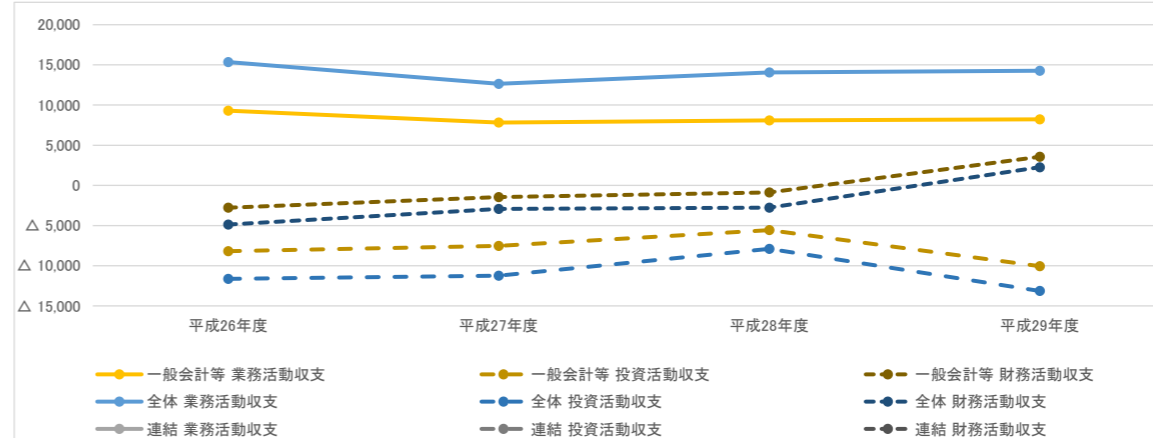


**分析:**  
 一般会計等においては、人口の増加による税金等の増加(+1,013百万円)や小中学校の改修工事や北大阪健康医療都市の整備に伴う国県等補助金の増加(+1,672百万円)により、財源(109,981百万円)が純行政コスト(107,891百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,090百万円(前年度比+1,346百万円)となり、純資産残高は2,812百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が64,702百万円多くなっており、本年度差額は4,482百万円となり、下水道事業の公営企業会計への移行等により純資産残高は34,301百万円の減少となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が108,439百万円多くなっており、本年度差額は6,084百万円となり、下水道事業の公営企業会計への移行等により純資産残高は32,611百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	9,302	7,821	8,094	8,220
	投資活動収支	△ 8,178	△ 7,541	△ 5,570	△ 10,055
	財務活動収支	△ 2,779	△ 1,449	△ 873	3,561
全体	業務活動収支	15,353	12,647	14,050	14,260
	投資活動収支	△ 11,634	△ 11,253	△ 7,899	△ 13,143
	財務活動収支	△ 4,876	△ 2,927	△ 2,765	2,264
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



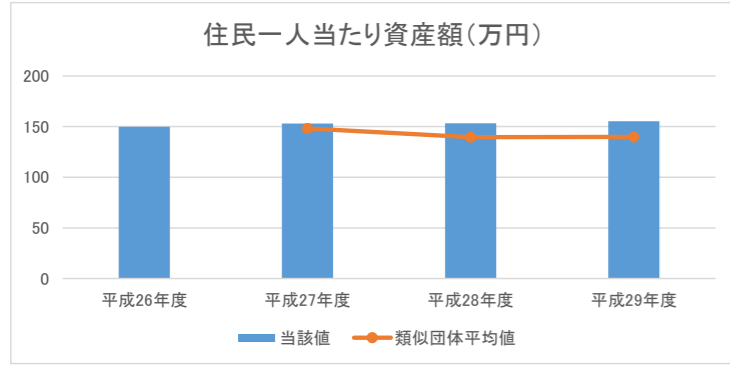
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は8,220百万円であったが、投資活動収支については、△10,055百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,726百万円増加し、4,795百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,040百万円多い14,260百万円となっている。投資活動収支は、△13,143百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,264百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,396百万円増加し、14,957百万円となった。  
 経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、大規模な建設事業が多く地方債発行収入が多額となっている。今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

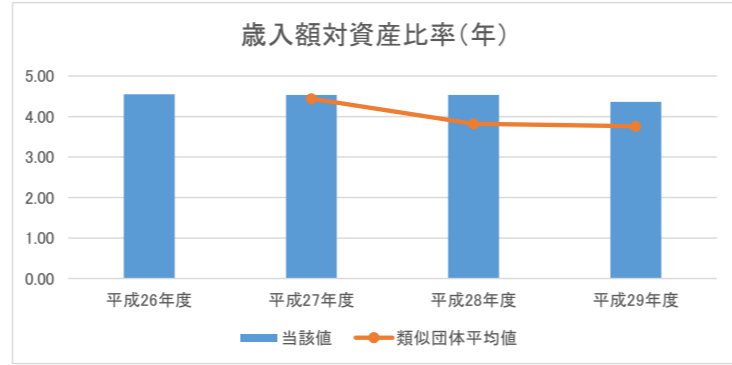
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	54,351,608	56,200,215	56,724,653	57,559,346
人口	362,845	367,068	369,898	370,583
当該値	149.8	153.1	153.4	155.3
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

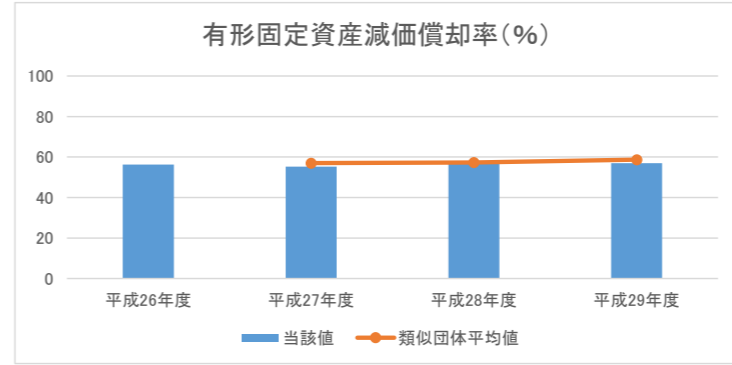
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	543,516	562,002	567,247	575,593
歳入総額	119,478	124,146	125,350	132,088
当該値	4.55	4.53	4.53	4.36
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	175,488	182,518	190,912	198,186
有形固定資産 ※1	311,758	329,759	336,578	347,827
当該値	56.3	55.3	56.7	57.0
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7

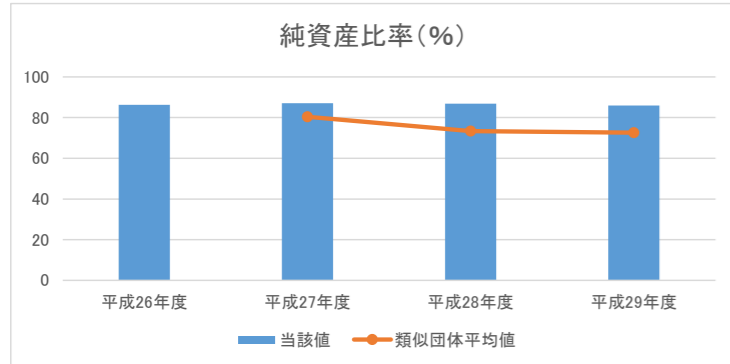
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

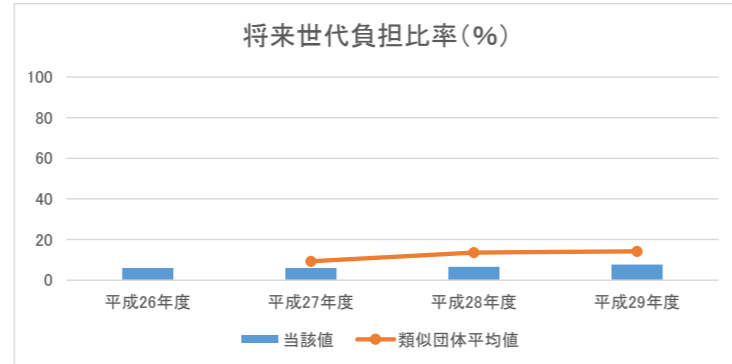
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	469,261	489,362	492,318	495,131
資産合計	543,516	562,002	567,247	575,593
当該値	86.3	87.1	86.8	86.0
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	29,962	31,370	34,576	41,016
有形・無形固定資産合計	500,986	520,131	526,717	530,998
当該値	6.0	6.0	6.6	7.7
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2

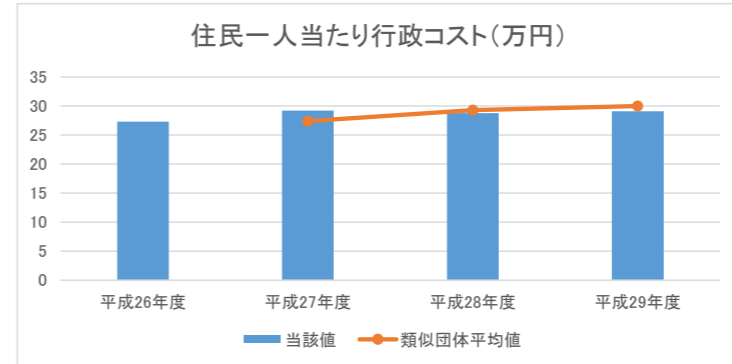
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

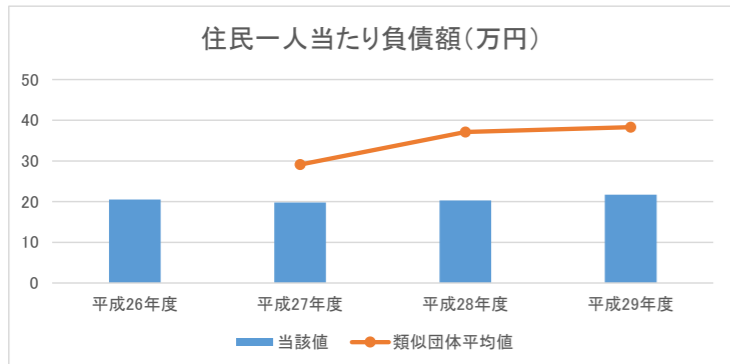
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	9,903,202	10,734,834	10,655,275	10,789,115
人口	362,845	367,068	369,898	370,583
当該値	27.3	29.2	28.8	29.1
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

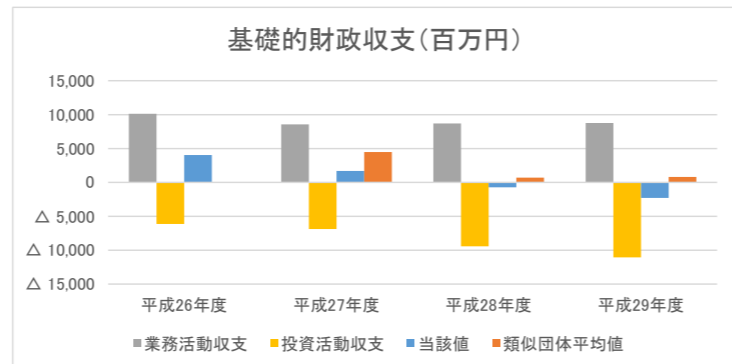
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	7,425,480	7,263,994	7,492,871	8,046,292
人口	362,845	367,068	369,898	370,583
当該値	20.5	19.8	20.3	21.7
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	10,138	8,546	8,710	8,772
投資活動収支 ※2	△ 6,115	△ 6,873	△ 9,441	△ 11,064
当該値	4,023	1,673	△ 731	△ 2,292
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8

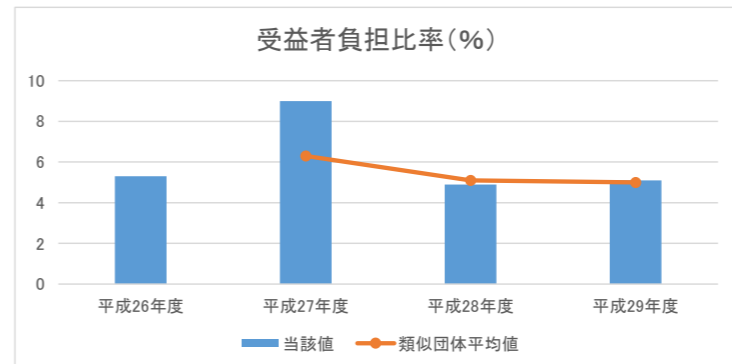
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	5,444	10,116	5,504	5,772
経常費用	102,695	111,952	111,434	114,222
当該値	5.3	9.0	4.9	5.1
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。特に平成29年度は公営住宅の開発(新規取得)等により資産額が大幅に増加した。また、類似団体平均値よりも高い状況である。  
 ②歳入額対資産比率は、歳入総額の増加率に比べて、資産合計の増加率が低いため、年々減少傾向である。また、類似団体平均値よりも高い状況である。  
 ③有形固定資産減価償却率は、平成27年度から、有形固定資産の増加率に比べて、減価償却累計額の増加率が高いため、年々増加傾向である。また、類似団体平均値を下回っていることから、長寿命化を踏まえた適切な修繕・更新工事等を実施できていると考えられるため、今後も「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産総額の増加率に比べて、純資産の増加率が低いため、年々減少傾向である。また、類似団体平均値よりも高い状況である。  
 ⑤将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため、年々増加傾向である。また、類似団体平均値よりも低い状況である。  
 今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、横ばいの状況である。また、平成28年度からは、類似団体平均値よりも低い状況である。  
 人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いていることから、今後も職員体制等の見直しを実施していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりも低い状況であるが、平成28年度から、人口の増加率に比べて、主に市民病院建替えに伴う地方債の発行により負債合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。  
 ⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が横ばいであり、投資活動収支が主に市民病院建替えに伴う貸付金支出の増加などにより赤字傾向である。  
 今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成27年度を除き、5.0%前後で推移している。また、平成28年度からは、類似団体平均値並みである。  
 また、平成27年度は、サッカースタジアム事業に係るスポーツ振興補助金30億円などの収益があったため、他の年度よりも受益者負担比率が高くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉大津市

団体コード 272060

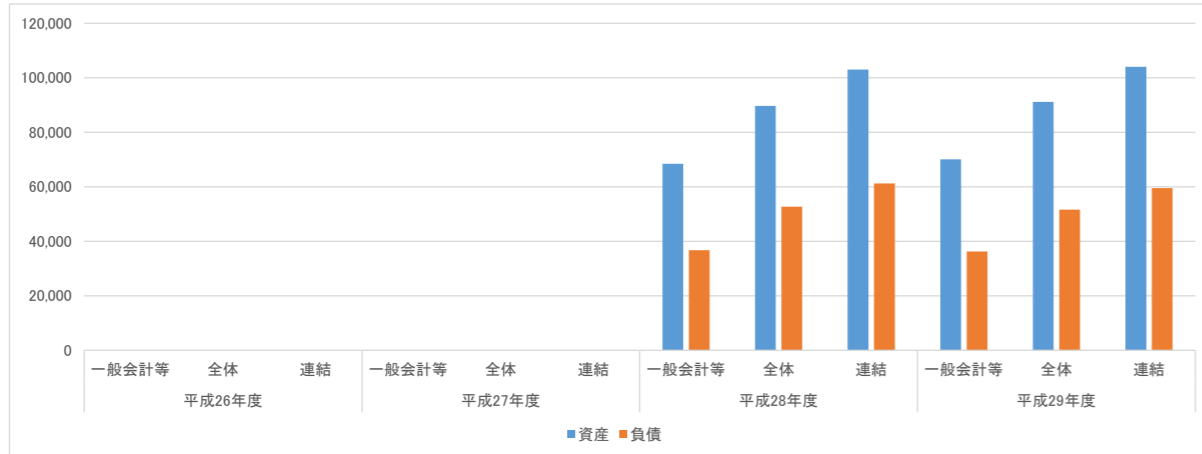
人口	75,271 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	14.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,569,350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	91.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,424	70,048
	負債			36,708	36,265
全体	資産			89,695	91,213
	負債			52,727	51,616
連結	資産			103,021	104,036
	負債			61,273	59,530

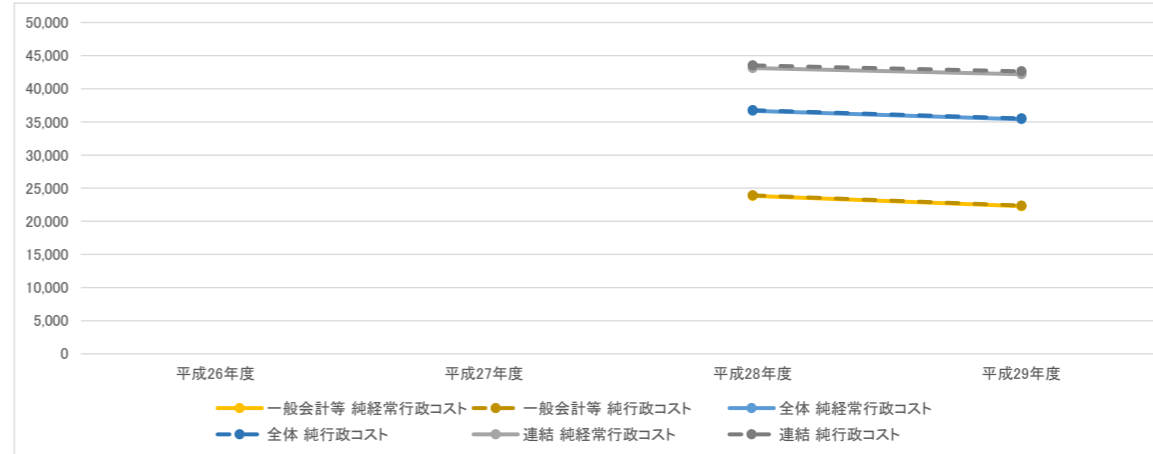


**分析:**  
一般会計等においては、平成28年度から平成29年度にかけて固定資産、流動資産ともに増加し、資産の部として1,624百万円の増加(+2.3%)となった。主な要因として、消防庁舎施設整備事業やえびす認定こども園整備事業等による建物の増加(2,226百万円)や減価基金及びその他特定目的基金の増加(790百万円)による固定資産の増加(1,035百万円)が挙げられる。また、流動資産については、財政調整基金が増加(459百万円)したことが挙げられる。なお、地方債の発行抑制により固定負債が減少(696百万円)したことから、負債の部については443百万円の減少(△1.2%)となった。水道事業会計等を加えた全体においては、水道事業や病院事業における資産の減価償却累計額が増加したものの、一般会計等の資産の増加が大きく、資産の部として1,518百万円の増加(+1.7%)となった。また、連結については、泉大津市土地開発公社の土地の売却による資産の減少等の影響により、資産の増加額は全体より503百万円少ない1,015百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,843	22,286
	純行政コスト			23,925	22,375
全体	純経常行政コスト			36,670	35,398
	純行政コスト			36,771	35,526
連結	純経常行政コスト			43,129	42,194
	純行政コスト			43,535	42,634

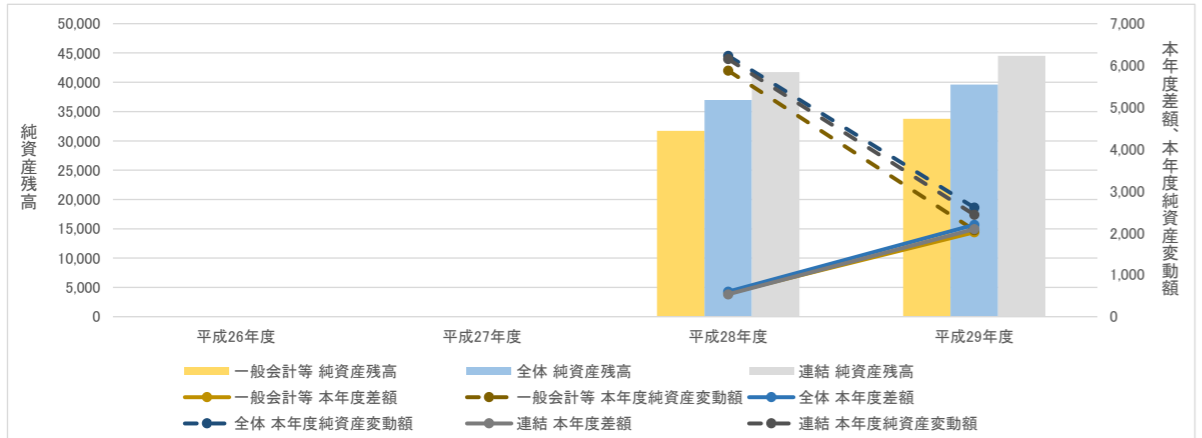


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は23,373百万円となり、前年度比1,399百万円の減少(△5.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,568百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は13,805百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,648百万円)、次いで他会計への繰出金(3,978百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、泉大津市財政運営基本方針に基づき、慎重かつ的確な財政運営に努める。全体では一般会計等に加えて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、純行政コストは35,526百万円となっており、連結については、一般会計等に加えて連結対象企業の事業収益を計上し、純行政コストは42,634百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			562	2,017
	本年度純資産変動額			5,878	2,067
	純資産残高			31,717	33,783
全体	本年度差額			599	2,195
	本年度純資産変動額			6,233	2,607
	純資産残高			36,968	39,597
連結	本年度差額			536	2,092
	本年度純資産変動額			6,154	2,436
	純資産残高			41,749	44,506



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等の財源(24,392百万円)が純行政コスト(22,375百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,017百万円(前年度比+1,455百万円)となった。全体では、泉大津市水道事業会計の純資産残高が増加(292百万円)した等の影響により、本年度差額は2,195百万円となった。また、連結については、純行政コストが税金等を下回った連結対象の一部事務組合があったこと等により、本年度差額は2,092百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,423	3,104
	投資活動収支			△ 890	△ 2,623
	財務活動収支			△ 508	△ 319
全体	業務活動収支			2,247	3,982
	投資活動収支			△ 1,387	△ 3,023
	財務活動収支			△ 703	△ 542
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



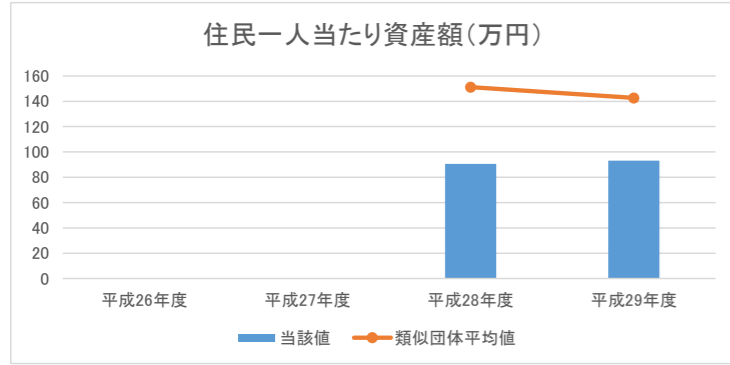
**分析:**  
一般会計等財務書類においては、業務活動収支は3,104百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎施設整備事業等による公共施設等整備支出の増や財政調整基金等への基金積立金の増などにより、△2,623百万円(前年度比△1,733百万円)となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△319百万円となっており、本年度末資金残高は528百万円となった。以上から、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

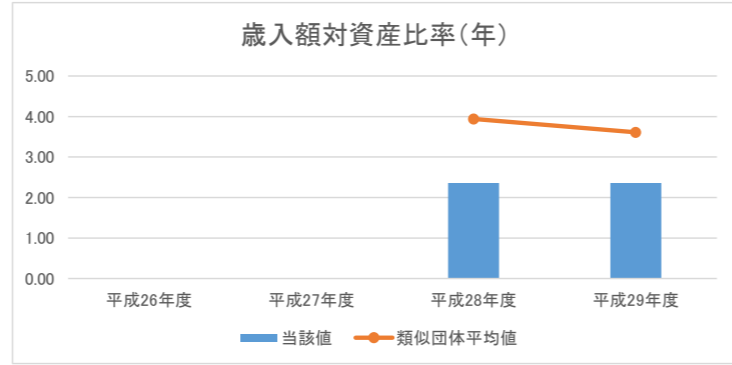
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,842,409	7,004,816
人口			75,577	75,271
当該値			90.5	93.1
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

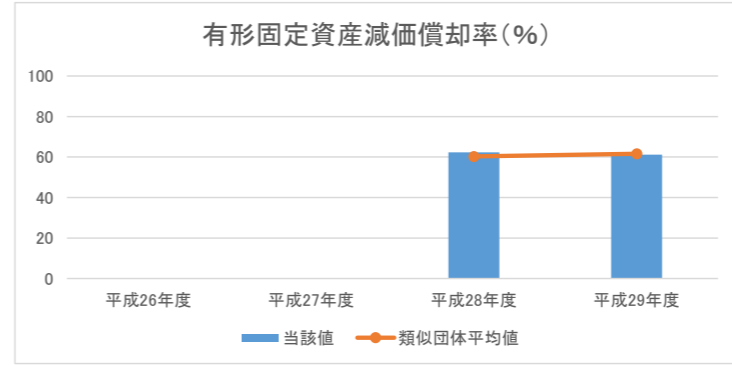
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,424	70,048
歳入総額			29,012	29,664
当該値			2.36	2.36
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,002	29,891
有形固定資産 ※1			46,579	48,823
当該値			62.3	61.2
類似団体平均値			60.3	61.6

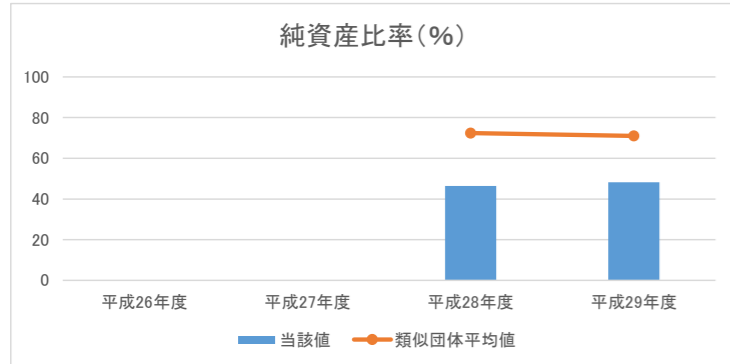
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

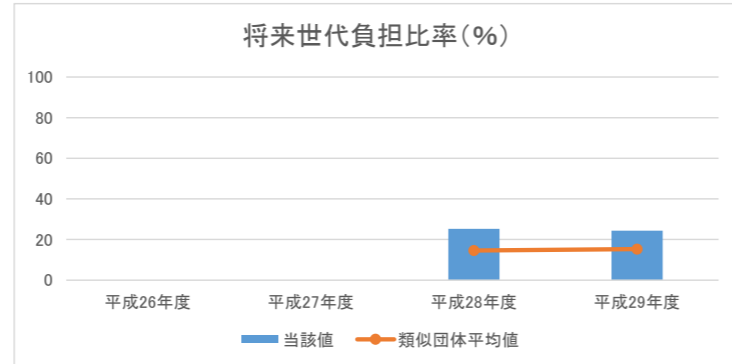
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,717	33,783
資産合計			68,424	70,048
当該値			46.4	48.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,170	15,664
有形・無形固定資産合計			64,038	64,295
当該値			25.3	24.4
類似団体平均値			14.6	15.3

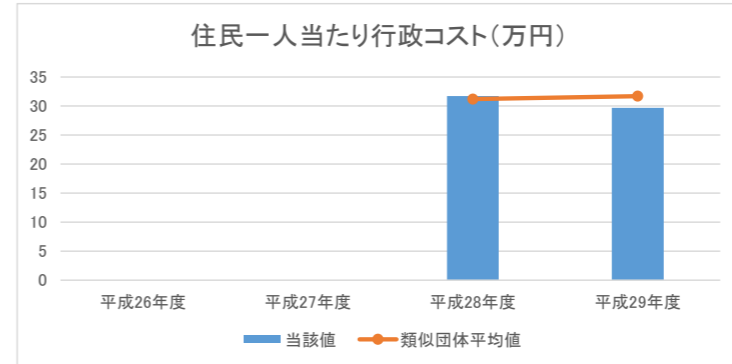
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

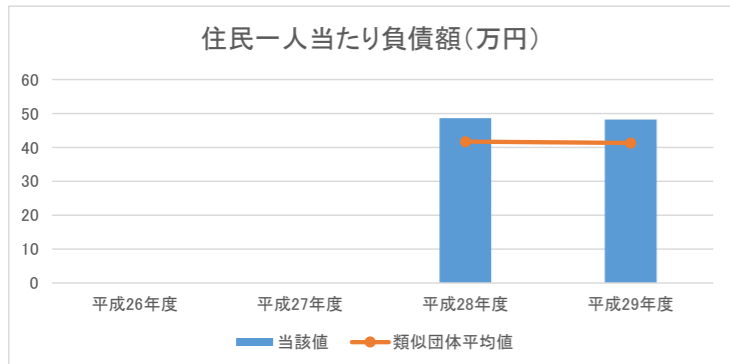
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,392,454	2,237,499
人口			75,577	75,271
当該値			31.7	29.7
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

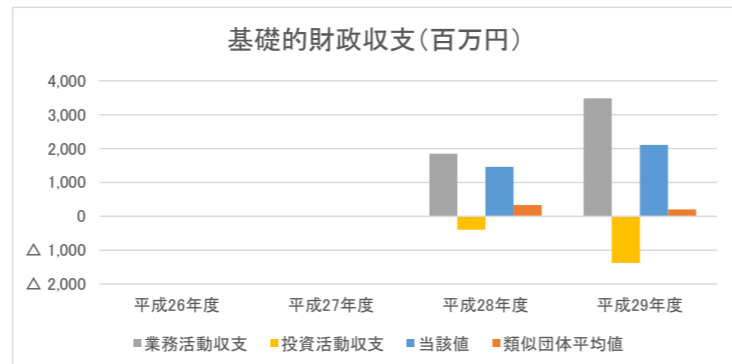
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,670,759	3,626,510
人口			75,577	75,271
当該値			48.6	48.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,850	3,479
投資活動収支 ※2			△ 393	△ 1,373
当該値			1,457	2,106
類似団体平均値			329.6	204.9

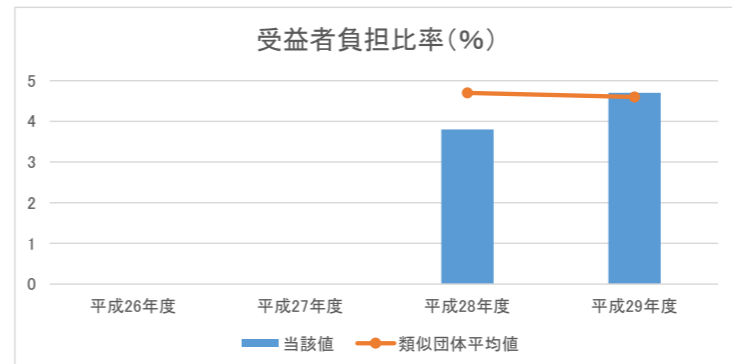
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			929	1,087
経常費用			24,772	23,373
当該値			3.8	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などを備忘価格1円で設定しているためと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。今後、公共施設等の整備も控えており、公共施設等の適正管理を図り増加抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも地方債をはじめとする負債が大きいことによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値と同水準である。しかし、本市において高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後、行政コストも増加することが見込まれることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債については、発行を抑制しているため減少傾向であるが、今後、公共施設等の整備も控えており、増加が予想される。基礎的財政収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、2,106百万円となっており、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同水準となっている。今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高槻市  
 団体コード 272078

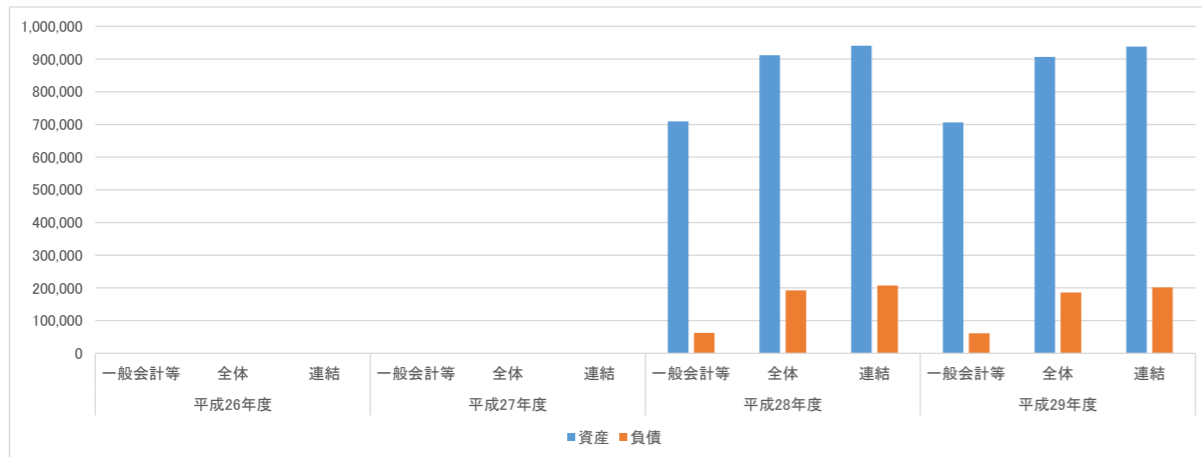
人口	353,563 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,129 人
面積	105.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,954.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			709,348	706,125
	負債			62,755	61,030
全体	資産			911,335	906,419
	負債			192,587	186,207
連結	資産			940,457	938,053
	負債			207,403	201,257

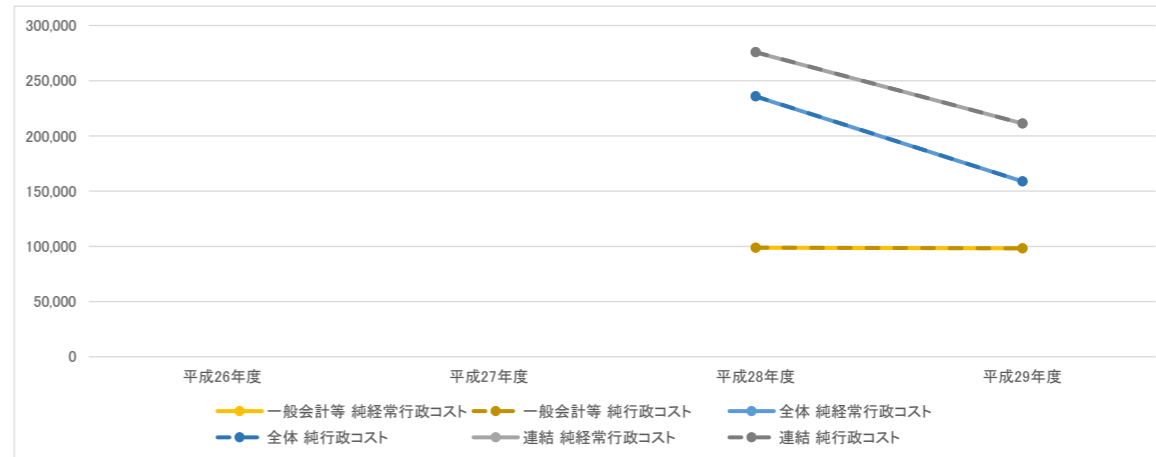


**分析:**  
 平成29年度は、一般会計等については、資産は706,125百万円となっており、負債は61,030百万円である。全体では、資産は906,419百万円となっており、負債は186,207百万円である。連結では、資産は938,053百万円となっており、負債は201,257百万円である。  
 これらについては、本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めた結果、基金残高が多くなり、流動資産が多くなっているためである。更に、高槻子ども未来館の整備や、昨年度に引き続いてごみ処理施設の更新、安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、有形固定資産が多くなっている。また負債額については、地方債の発行抑制に努めてきたため残高が少なく、結果として負債額が少なくなっている。  
 今後も引き続き市民会館建替えなど大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。また、地方債においても、その発行抑制に努め、新規発行分については、普通交付税による財源措置のあるものを優先的に発行することで、市債の適正な管理を継続する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,792	98,247
	純行政コスト			98,875	98,258
全体	純経常行政コスト			235,726	158,951
	純行政コスト			235,919	158,970
連結	純経常行政コスト			275,711	211,361
	純行政コスト			275,888	211,355

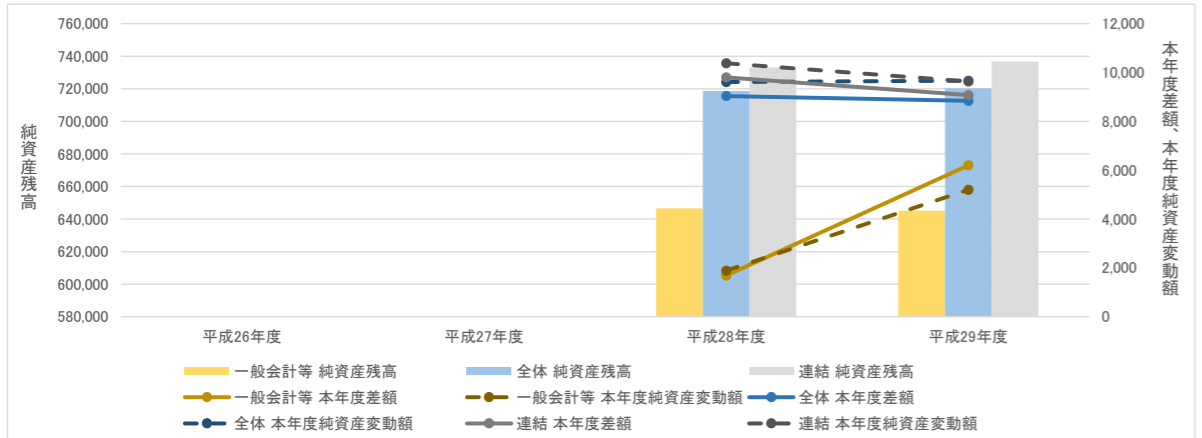


**分析:**  
 平成29年度は、一般会計等については、純経常行政コストは98,247百万円となっており、純行政コストは98,258百万円である。全体では、純経常行政コストは158,951百万円となっており、純行政コストは158,970百万円である。連結では、純経常行政コストは211,361百万円となっており、純行政コストは211,355百万円である。全体及び連結の純行政コスト及び純経常行政コストについては、前年度に比べ数値が改善しているが、これは、公営企業会計や一部事務組合、広域連合、第3セクターの経営状況が良好化したためである。  
 これらについては、本市が他市に先駆けて行財政改革に取組み、歳出削減を進めるとともに、地方債の発行抑制に努めて、公債費削減の取組みを継続しているため、低い値となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,685	6,198
	本年度純資産変動額			1,887	5,200
	純資産残高			646,594	645,095
全体	本年度差額			9,035	8,841
	本年度純資産変動額			9,611	9,665
	純資産残高			718,748	720,212
連結	本年度差額			9,800	9,075
	本年度純資産変動額			10,379	9,633
	純資産残高			733,054	736,795

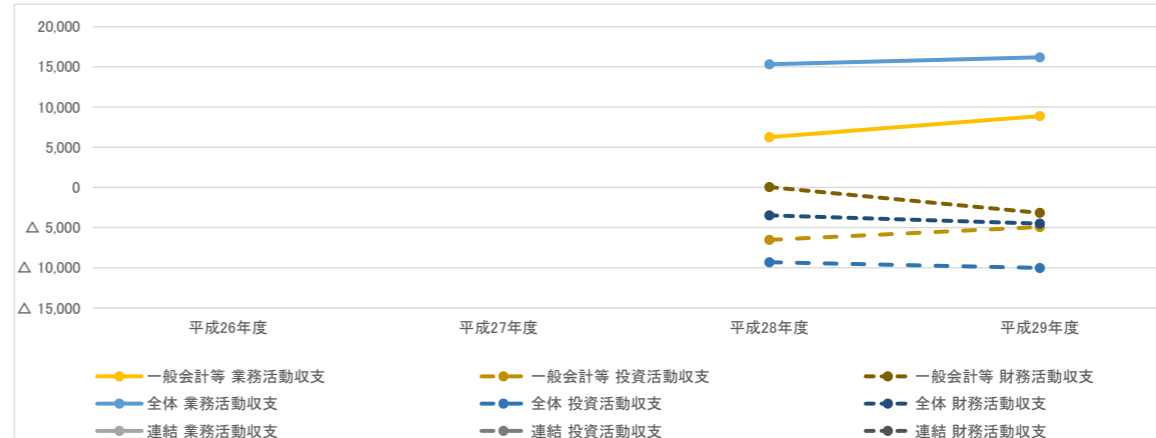


**分析:**  
 平成29年度は、一般会計等については、本年度差額が6,198百万円、本年度純資産変動額が5,200百万円、純資産残高は645,095百万円である。全体については、本年度差額が8,841百万円、本年度純資産変動額が9,665百万円、純資産残高は720,212百万円である。連結では、本年度差額が9,075百万円、本年度純資産変動額が9,633百万円、純資産残高は736,795百万円である。  
 これらについては、昨年度に引き続いて、高槻子ども未来館の整備や、ごみ処理施設の更新、安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、純資産が多くなっている。  
 一般会計等の本年度差額及び本年度純資産変動額については、前年度より増加しているが、これは主に財源・税収等の増(1,023百万円増)や、大規模な普通建設事業の実施に伴う財源・国県等補助金の増(2,873百万円増)が要因となっている。  
 今後も引き続き市民会館建替えなど大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,252	8,873
	投資活動収支			△ 6,536	△ 4,934
	財務活動収支			39	△ 3,177
全体	業務活動収支			15,326	16,194
	投資活動収支			△ 9,315	△ 10,021
	財務活動収支			△ 3,481	△ 4,508
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 平成29年度は、一般会計等については、業務活動収支が8,873百万円、投資活動収支が△4,934百万円、財務活動収支は△3,177百万円である。全体については、業務活動収支が16,194百万円、投資活動収支が△10,021百万円、財務活動収支は△4,508百万円である。  
 これらについては、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が大きく占めており、昨年度に引き続いて、高槻子ども未来館の整備や、ごみ処理施設の更新、安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施しているのが要因である。  
 一般会計等の業務活動収支については、業務収入・税収等収入の増(540百万円増)、投資活動収支は大規模な普通建設事業に伴う投資活動収入・国県等補助金収入の増(2,020百万円増)が、主な要因で総じて改善している。また、財務活動収支は財務活動収入・地方債等発行収入の減(3,257百万円減)が要因で、総じて悪化している。  
 今後も引き続き市民会館建替えなど大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

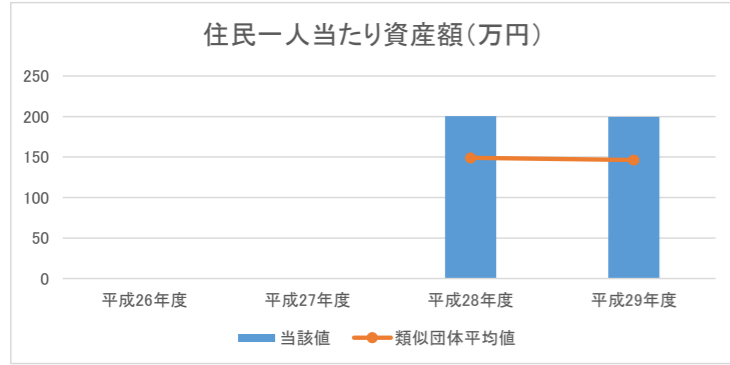


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

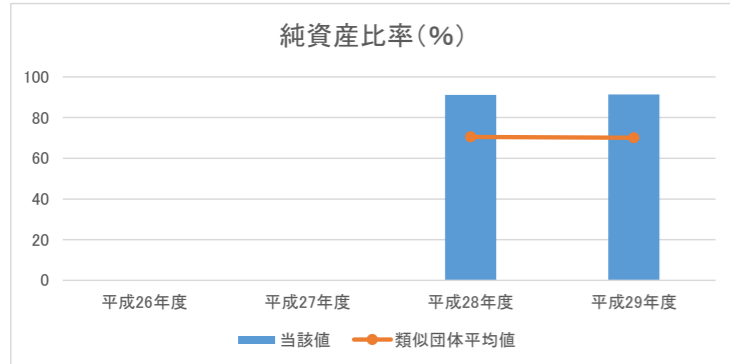
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,934,847	70,612,544
人口			354,216	353,563
当該値			200.3	199.7
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

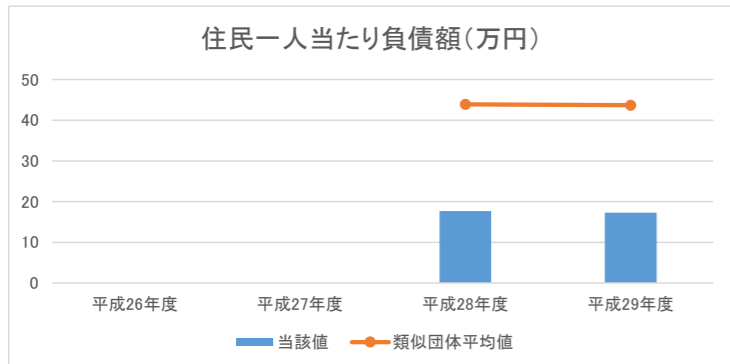
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			646,594	645,095
資産合計			709,348	706,125
当該値			91.2	91.4
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

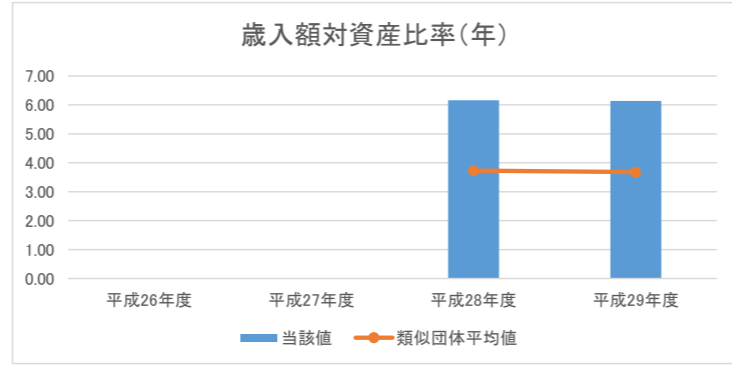
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,275,488	6,103,040
人口			354,216	353,563
当該値			17.7	17.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

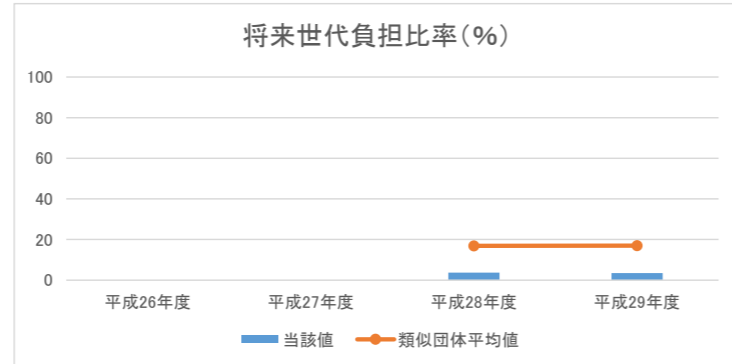
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			709,348	706,125
歳入総額			115,195	115,009
当該値			6.16	6.14
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,240	22,958
有形・無形固定資産合計			659,659	654,080
当該値			3.7	3.5
類似団体平均値			16.9	17.0

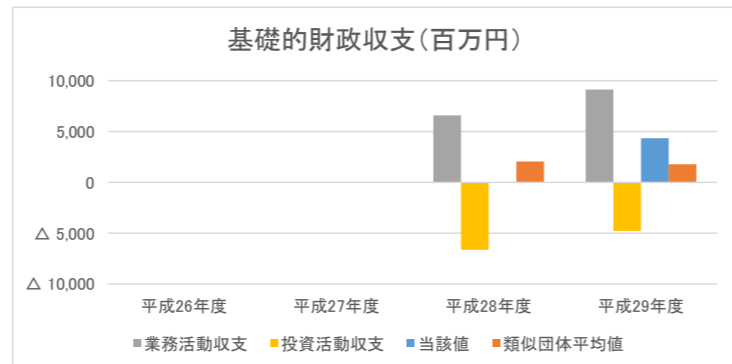
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,581	9,132
投資活動収支 ※2			△ 6,616	△ 4,776
当該値			△ 35	4,356
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

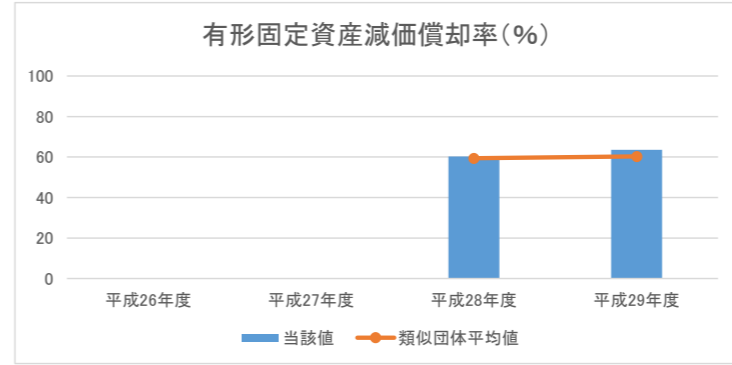
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			214,452	229,503
有形固定資産 ※1			355,577	360,841
当該値			60.3	63.6
類似団体平均値			59.4	60.3

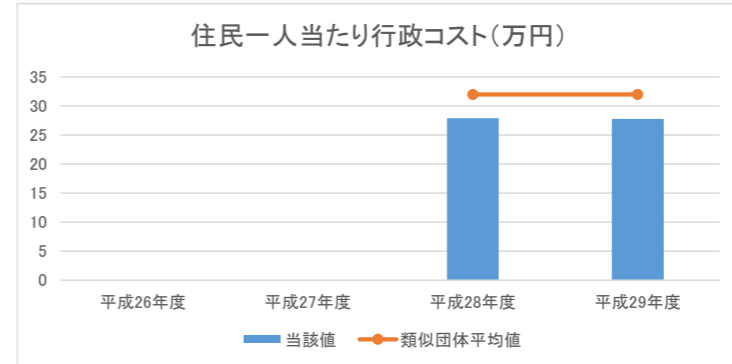
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

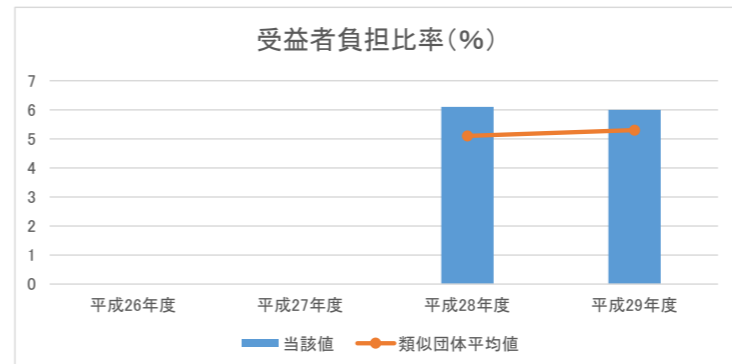
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,887,521	9,825,754
人口			354,216	353,563
当該値			27.9	27.8
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,435	6,230
経常費用			105,227	104,477
当該値			6.1	6.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているが、基金(流動資産)が多いこと及び有形固定資産が多いことが要因である。  
これは、本市が他市に先駆けて行財政改革に取り組み、歳出削減を進めた結果、基金残高が類似団体平均値に比べ多く、更に、昨年度に引き続いて、高槻子ども未来館の整備や、ごみ処理施設の更新、安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施したため、有形固定資産が多い。総じて資産が類似団体平均値に比べ多くなっている。  
今後も引き続き市民会館建替えなど大規模な普通建設事業を実施予定だが、行財政改革に継続的に取り組み、歳出の削減や国庫補助金等の特定財源の確保に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、昨年度に引き続いて、高槻子ども未来館の整備や、ごみ処理施設の更新、安満遺跡公園及び関連道路の整備、新名神高速道路関連道路整備等の大規模な普通建設事業を実施しているためである。また負債額については、地方債残高が少なく、地方債の発行抑制に努めてきたことが要因である。  
将来世代負担比率(※社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すもの)は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高が少ないことが大きな要因である。これは地方債の発行抑制に努めてきたためであり、今後も地方債の適正管理に努め、将来世代の負担減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、経常費用が少なく経常収益が多いことで、純行政コストが少なくなることが要因である。これは本市が他市に先駆けて行財政改革に取り組み、歳出削減を進めるとともに、地方債の発行抑制に努め、公債費削減の取組みを継続しているためである。今後も行財政改革に継続的に取り組むとともに、地方債の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく下回る良好な値で、地方債残高が少ないことが大きな要因であり、地方債の発行抑制に努めてきたことが要因である。引き続き地方債の発行抑制に努めるとともに、新規発行分については普通交付税による財源措置のあるものを優先的に発行することで市債の適正な管理を継続する。

基礎的財政収支については、類似団体平均値と比べ良好な値となっている。これは、下水道事業が平成29年度より公営企業会計に移行したことにより業務活動収支が改善したことや、新名神高速道路関連道路の整備のピークを超えたこと等により、公共施設等整備費支出が減少し、投資活動収支も改善したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ同程度の値となっている。今後も受益者負担率のあり方に留意して適正化に努めるとともに、行財政改革を継続的に取り組むことで経常費用の低減を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府貝塚市

団体コード 272086

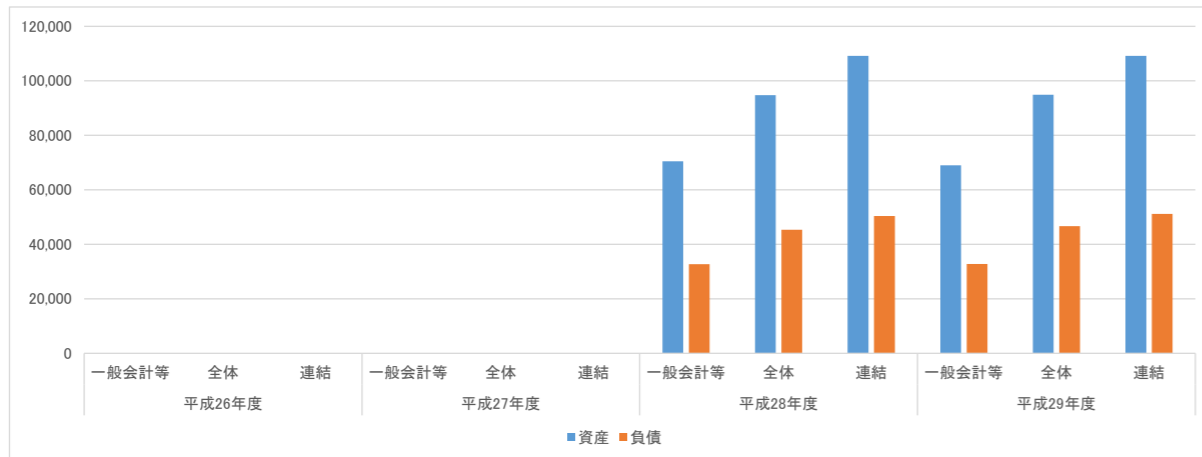
人口	87,936 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	566 人
面積	43.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,137,152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	64.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			70,500	68,980
	負債			32,736	32,762
全体	資産			94,755	94,873
	負債			45,333	46,642
連結	資産			109,167	109,182
	負債			50,393	51,196

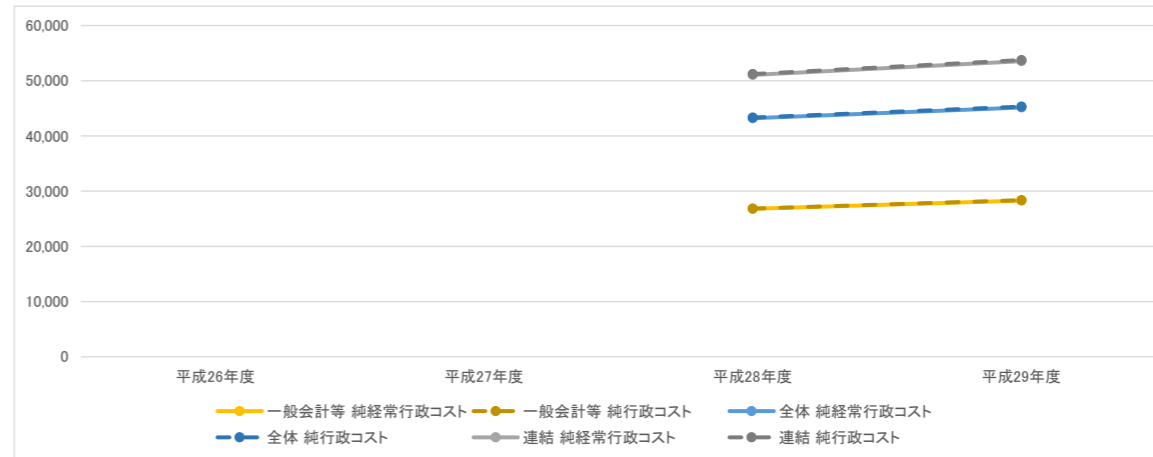


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が減価償却による資産の減少等により前年度末と比較し1,520百万円の減少(△2.1%)となり、負債総額が投資的事業の増に伴う地方債の増加があったものの、退職手当引当金や企業会計への償還額が減少したこと等により前年度末とほぼ同額(+0.1%)となった。現在行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。全体会計では、資産総額が上水道管等をインフラ資産に計上したことにより一般会計等と比較し25,893百万円多くなり、負債総額が水道事業及び病院事業の未払金を計上したことにより一般会計等と比較し13,880百万円多くなった。連結会計では、岸和田市貝塚市清掃施設組合や大阪広域水道企業団、大阪府都市競艇企業団を加えたことにより、一般会計等と比較し資産総額が40,202百万円多くなり、負債総額が18,434百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,812	28,301
	純行政コスト			26,837	28,378
全体	純経常行政コスト			43,210	45,152
	純行政コスト			43,331	45,313
連結	純経常行政コスト			51,051	53,540
	純行政コスト			51,210	53,745

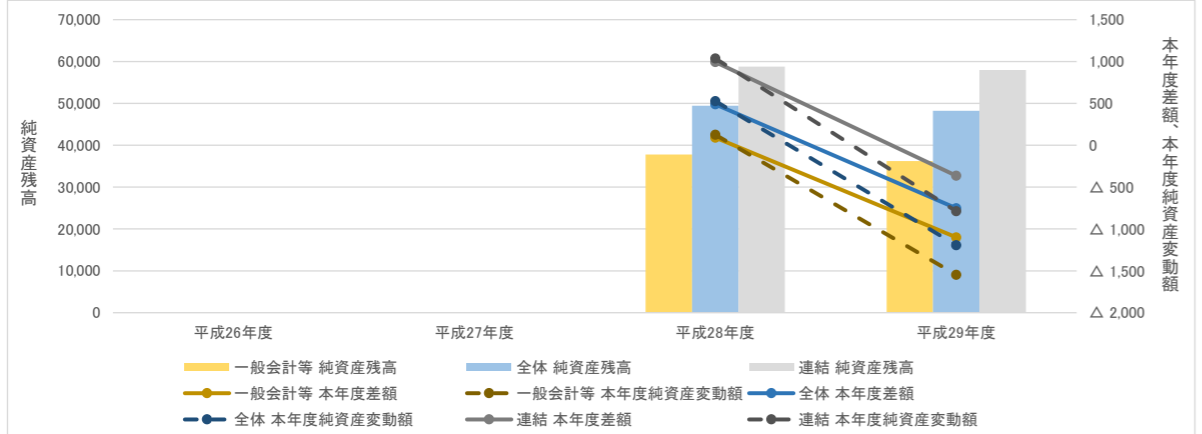


**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストが退職手当引当金繰入金と社会保障給付の増加等により前年度と比較し1,489百万円の増加(+5.6%)となり、純行政コストが純経常行政コストに加えて資産売却益が減少したことにより前年度と比較し1,541百万円の増加(5.7%)となった。高齢化の進展等により社会保障給付等が増加傾向にあると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。全体会計では、経常収益が水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上したこと等により一般会計等と比較し8,256百万円多くなったものの、移転費用が国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の給付費や負担金を補助金等に計上したこと等により一般会計等と比較し15,422百万円多くなり、純行政コストが16,935百万円多くなった。連結会計では、一般会計等と比較し、経常収益が11,445百万円が多くなったものの、経常費用が36,684百万円多くなり、純行政コストが25,367百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			92	△1,099
	本年度純資産変動額			126	△1,546
	純資産残高			37,764	36,218
全体	本年度差額			489	△752
	本年度純資産変動額			528	△1,192
	純資産残高			49,422	48,231
連結	本年度差額			994	△364
	本年度純資産変動額			1,037	△788
	純資産残高			58,774	57,986



**分析:**  
一般会計等では、財源が税収や各種交付金、ふるさと応援基金の増加等により前年度と比較し350百万円の増加となったものの、純行政コストが前年度と比較し1,541百万円の増加となったことにより、財源が純行政コストを下回り、純資産残高は36,218百万円(前年度比△1,546百万円)となった。今後も高齢化の進展等による行政コストの増加が見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。全体会計では、一般会計等と比較し、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の保険料を税収等に計上したこと等により、財源が17,282百万円多くなり、純資産残高が12,013百万円多くなった。連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を税収等に計上したこと等により、一般会計等と比較し財源が26,102百万円多くなり、純資産残高が21,768百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			776	736
	投資活動収支			△448	△938
	財務活動収支			△348	159
全体	業務活動収支			1,865	1,609
	投資活動収支			△2,280	△398
	財務活動収支			△282	△78
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



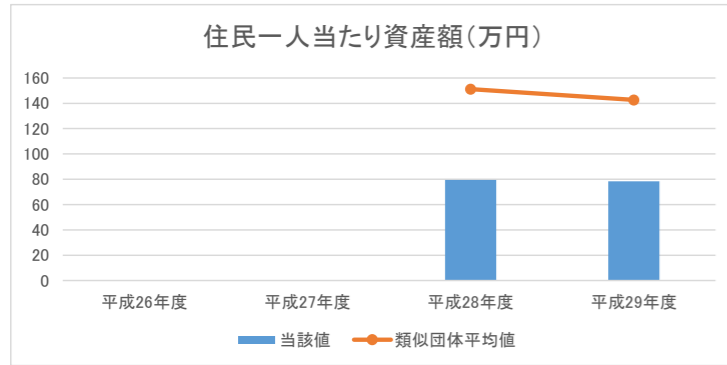
**分析:**  
一般会計等では、財務活動収支が投資的事業の増に伴う地方債の増加や地方債償還額の減少により前年度と比較し507百万円の増加となったものの、投資活動収支が投資的事業の増加により前年度と比較し490百万円の減少、社会保障給付支出の増加等により業務活動収支が前年度と比較し40百万円の減少となったため、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し61百万円となった。現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。全体会計では、業務活動収支が国民健康保険や介護保険等の保険料を税収等収入に計上したこと、水道料金や入院・外来の収益を使用料及び手数料収入に計上したこと、連結仕訳の相殺消去において一部過誤があったこと等により、一般会計と比較し873百万円の増加となり、本年度末資金残高が3,500百万円の増加となった。連結会計では、業務活動収支が後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を国県等補助金収入に計上したこと、連結仕訳の相殺消去において一部過誤があったこと等により、一般会計と比較し1,830百万円の増加となり、本年度末資金残高が4,882百万円の増加となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

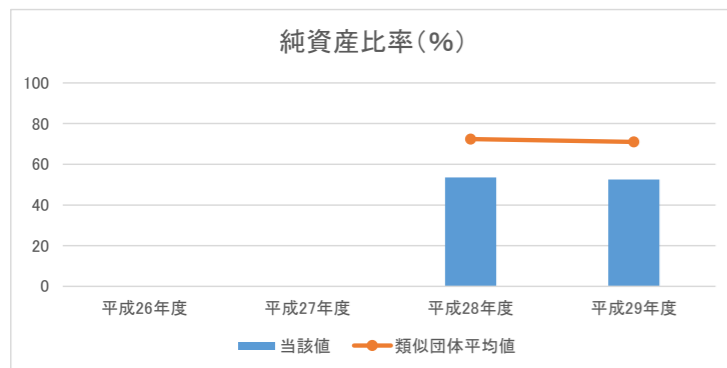
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,049,992	6,897,994
人口			88,813	87,936
当該値			79.4	78.4
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

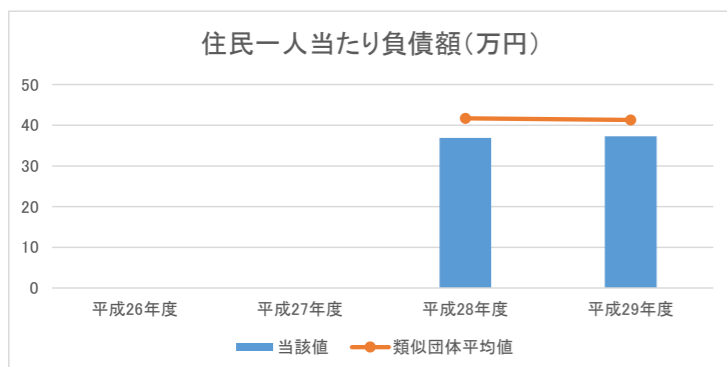
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,764	36,218
資産合計			70,500	68,980
当該値			53.6	52.5
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

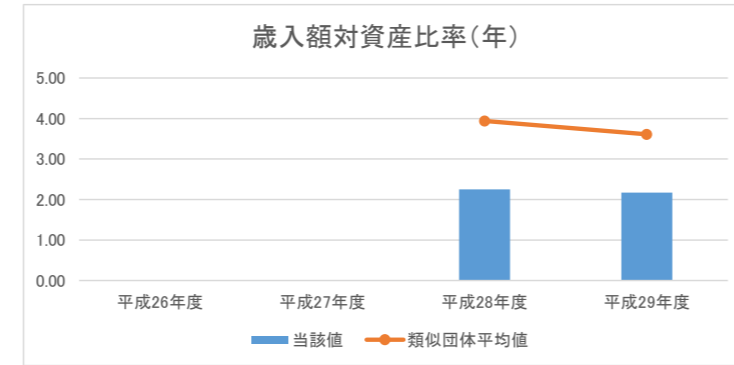
⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,273,600	3,276,201
人口			88,813	87,936
当該値			36.9	37.3
類似団体平均値			41.7	41.3



② 歳入額対資産比率(年)

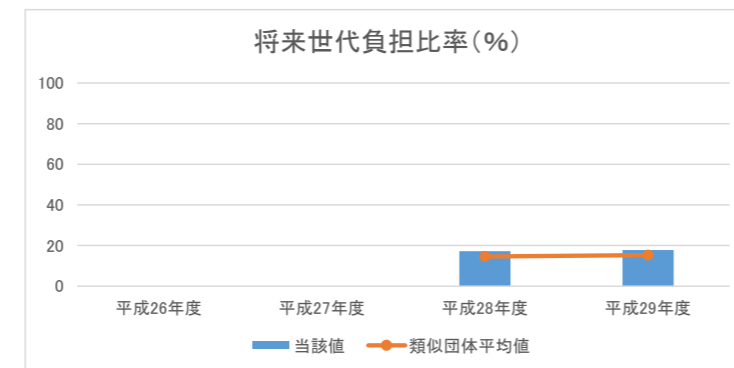
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,500	68,980
歳入総額			31,358	31,798
当該値			2.25	2.17
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,509	11,676
有形・無形固定資産合計			67,029	65,765
当該値			17.2	17.8
類似団体平均値			14.6	15.3

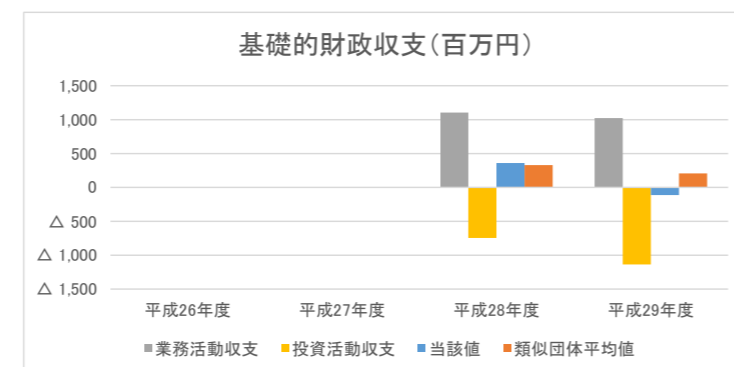
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,105	1,024
投資活動収支 ※2			△ 747	△ 1,138
当該値			358	△ 114
類似団体平均値			329.6	204.9

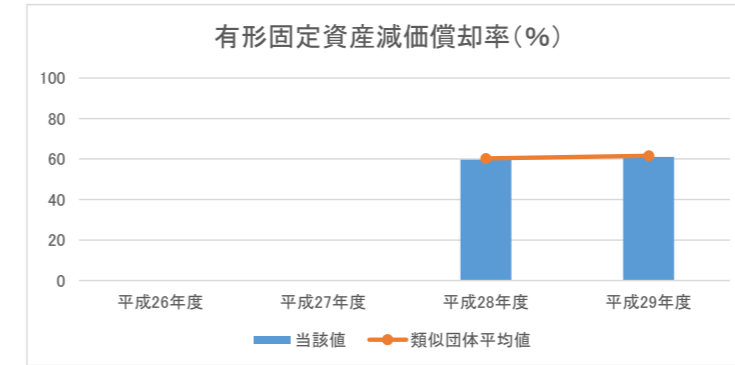
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,805	66,661
有形固定資産 ※1			108,598	109,325
当該値			59.7	61.0
類似団体平均値			60.3	61.6

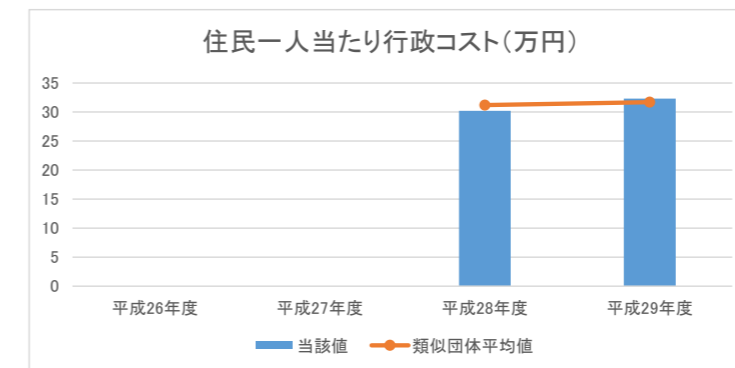
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

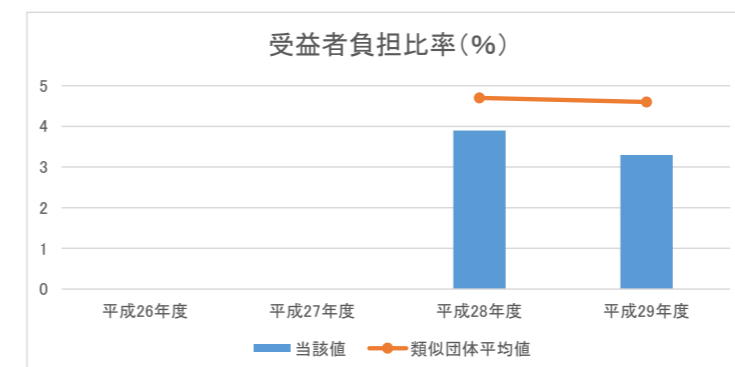
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,683,678	2,837,793
人口			88,813	87,936
当該値			30.2	32.3
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,081	957
経常費用			27,892	29,258
当該値			3.9	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、公共施設等の老朽化は喫緊の課題であり、「公共施設等総合管理計画」に基づき長寿命化等の対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均値を下回っているものの、先述①住民一人当たり資産額にある類似団体平均値との乖離に比べると高い水準だと思われる。これは地方交付税の不足を補うために例年臨時財政対策債の発行可能額全額を発行していることによる負債の増加によるものであり、現在、行政活動に必要な資金は地方債の発行と基金の取り崩しにより確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。将来世代負担比率について、類似団体平均値を少し上回っているが、これも道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、むしろ同資産を取得価額で評価していた場合、類似団体平均値を大きく下回る結果になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と同程度であるが、前年度と比較し21千円の増加となっており、類似団体平均値の増加率を上回っている。これは退職手当引当金繰入金と社会保障給付等が増加したことが主な要因であり、高齢化の進展等により社会保障経費が増加傾向にあると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っているものの、先述①住民一人当たり資産額にある類似団体平均値との乖離に比べると高い水準だと思われる。これは地方交付税の不足を補うために例年臨時財政対策債の発行可能額全額を発行していることによる負債の増加によるものである。

基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っているが、これは投資的事業が増加したことにより投資活動収支が減少したためである。現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行財政改革の推進が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率について、類似団体平均値を下回っているが、これは人件費と社会保障経費、公共施設等の老朽化による維持補修費が多いためである。また、退職手当引当金繰入金と社会保障給付等が増加したこと等により前年度と比較し0.6%の減少となった。今後も高齢化の進展等による行政コストの増加が見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、社会保障経費に係る財源の確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府守口市  
 団体コード 272094

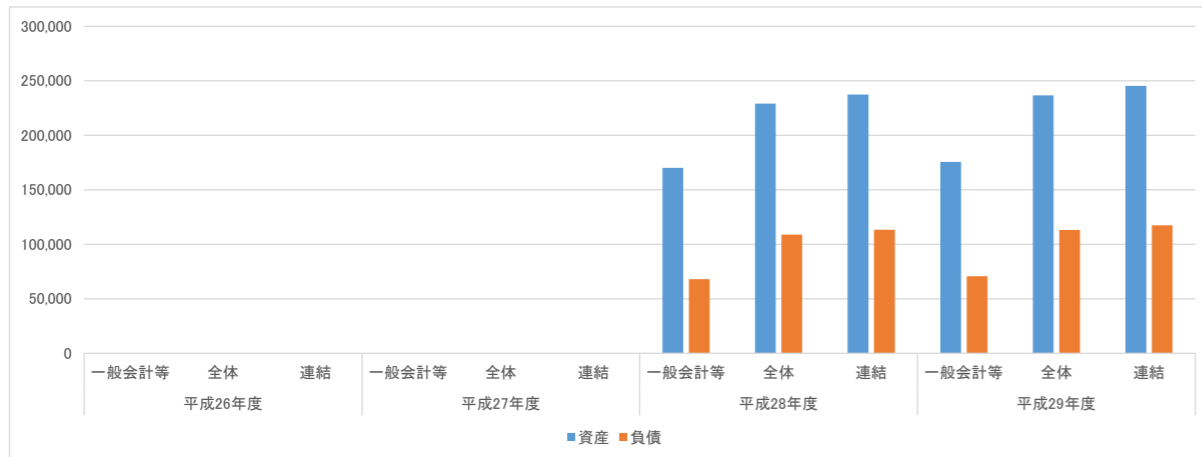
人口	144,102 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	720 人
面積	12.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,147,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			170,156	175,547
	負債			68,003	70,770
全体	資産			229,063	236,710
	負債			108,969	113,109
連結	資産			237,346	245,373
	負債			113,280	117,382

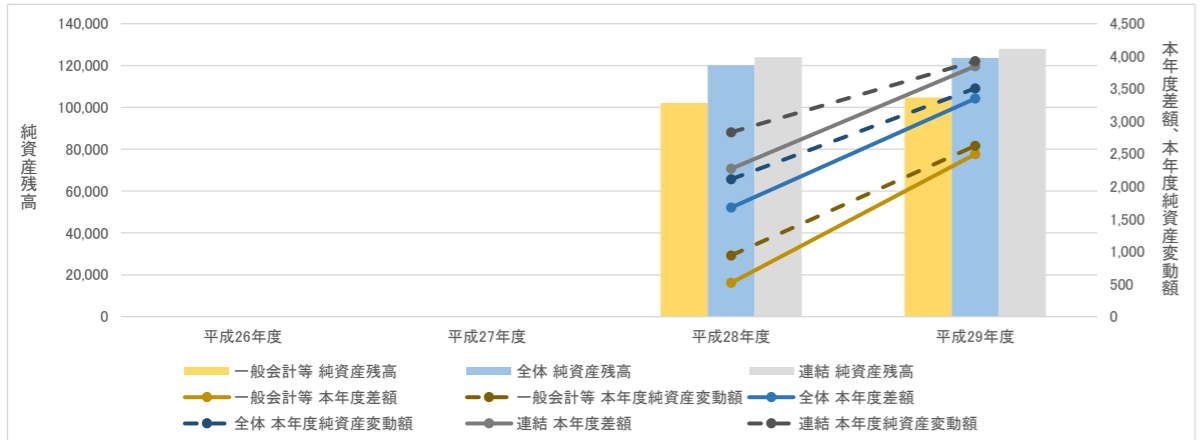


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から5,391百万円の増加、負債総額は2,767百万円の増加となり、資産総額の増加額が負債総額の増加額を上回った。全体、連結においても同様に資産総額の増加額が負債総額の増加額を上回った。一般会計等の資産の部において、金額の変動が大きいものは事業用資産の建物と基金である。事業用資産の建物は、平成27年度から建設事業が開始された義務教育学校(さつ学園)の新築校舎が完成し、平成29年度から供用開始となったことなどにより、前年度102,167百万円から6,736百万円増加し、108,903百万円となった。基金は、未利用地の売却収入を基金に積み立てたため、前年度1,823百万円から732百万円増加し、2,555百万円となった。また、一般会計等の負債の部において、金額の変動が大きいものは地方債であり、小学校統合校新築校舎整備(よつば小学校、寺方南小学校)、大枝公園再整備等の建設事業に伴う起債や、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の起債により、前年度55,222百万円から2,677百万円増加し、57,899百万円となった。今後も保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、守口市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の整備に努めるとともに、地方債の発行にあたっては、引き続き、国庫支出金などによる財源確保に努め、過度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			520	2,496
	本年度純資産変動額			941	2,625
	純資産残高			102,152	104,777
全体	本年度差額			1,676	3,350
	本年度純資産変動額			2,111	3,507
	純資産残高			120,094	123,602
連結	本年度差額			2,272	3,848
	本年度純資産変動額			2,832	3,925
	純資産残高			124,066	127,991

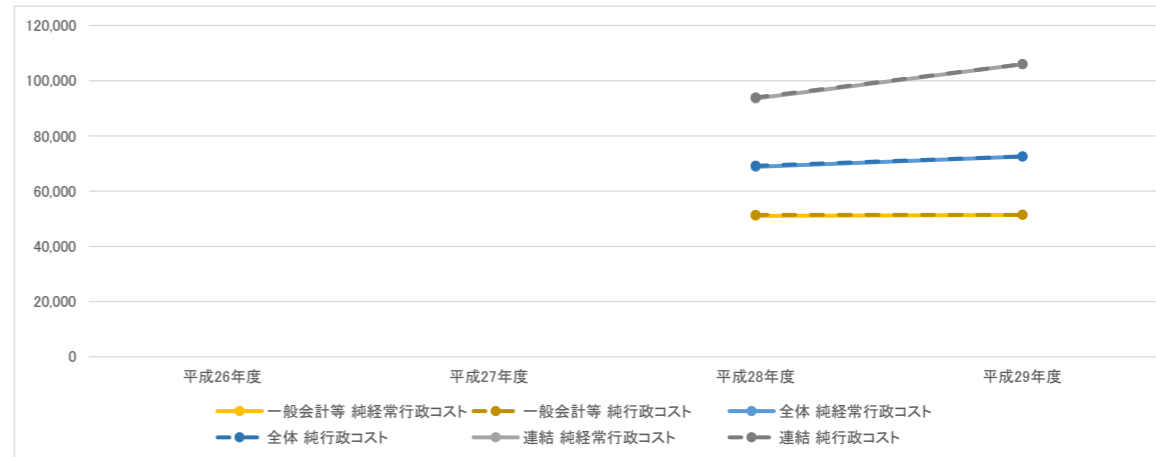


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源53,928百万円が、純行政コスト51,432百万円を上回ったことから、本年度差額は2,496百万円となり、さらに本年度純資産変動額は2,625百万円となった。その結果、純資産残高は前年度102,152百万円から2,625百万円増加し、104,777百万円となった。当期においては、国庫負担金、補助金を活用し、小学校統合校新築校舎整備(よつば小学校、寺方南小学校)、大枝公園再整備等の建設事業を行ったことなどが、純資産の増加要因になった。  
 本市の人口は長期的には減少局面にあり、また超高齢化社会の進展が予想されることを踏まえ、今後も「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づく歳入確保の取組(個人市民税の徴収率を府内平均水準に向上させること等)を実施する。  
 全体は、水道事業会計、下水道事業会計、特別会計国民健康保険事業会計、特別会計後期高齢者医療事業会計が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,938百万円多くなっており、本年度差額は3,350百万円となり、純資産残高は123,602百万円となった。  
 連結は、大阪府後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,912百万円多くなっており、本年度差額は3,848百万円となり、純資産残高は127,991百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			51,050	51,393
	純行政コスト			51,424	51,432
全体	純経常行政コスト			68,824	72,544
	純行政コスト			69,199	72,580
連結	純経常行政コスト			93,576	105,955
	純行政コスト			93,949	105,992

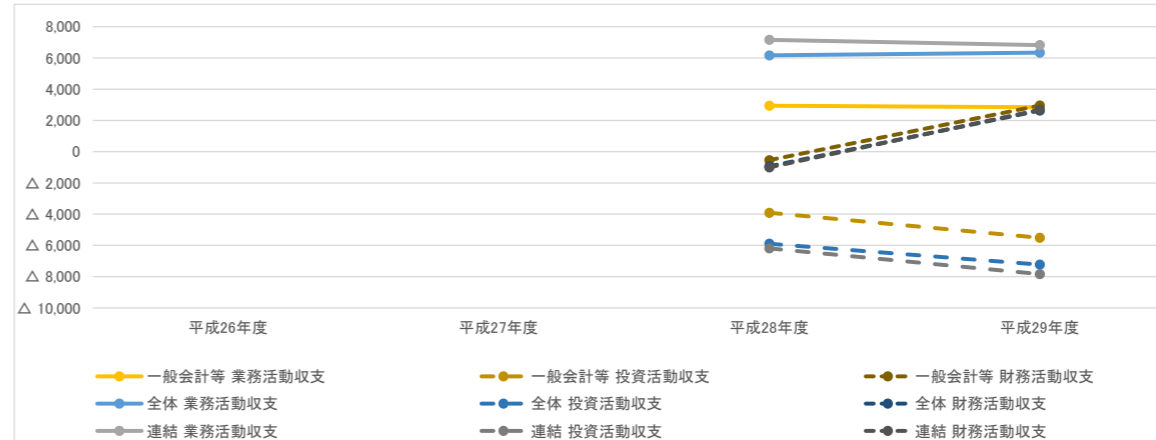


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は53,306百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は19,152百万円である。補助金等や社会保障給付などの移転費用は34,153百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用のうち最も金額の大きいものは社会保障給付(16,294百万円)、次いで補助金等(15,678百万円)であり、純行政コストの約62%を占めている。また、経常収益は1,913百万円となっており、そのうち使用料及び手数料は787百万円である。経常費用53,306百万円から経常収益1,913百万円を差し引いた純経常行政コストは、51,393百万円となっている。さらに、臨時損失475百万円、臨時利益436百万円の差し引き39百万円の損失を加えると、純行政コストは51,432百万円となり、前年度51,424百万円から僅か8百万円の増加となった。今後も超高齢化社会の進展などにより、行政コストのうち社会保障給付の負担が拡大していくことが想定されるため、平成29年2月に策定した「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づく事務事業評価等により限られた財源の選択と集中を行い、また、守口市定員適正化計画による職員数の適正化等により行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,943	2,846
	投資活動収支			△ 3,909	△ 5,511
	財務活動収支			△ 543	2,956
全体	業務活動収支			6,168	6,341
	投資活動収支			△ 5,895	△ 7,229
	財務活動収支			△ 935	2,632
連結	業務活動収支			7,160	6,822
	投資活動収支			△ 6,190	△ 7,835
	財務活動収支			△ 1,006	2,686



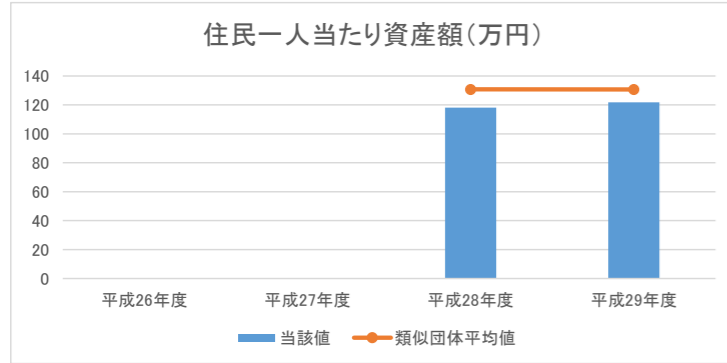
**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、前年度から97百万円減少し、2,846百万円となった。投資活動収支は、国庫負担金・補助金を活用し、小学校統合校新築校舎整備(よつば小学校、寺方南小学校)、大枝公園再整備等の建設事業を進めたことにより、前年度から1,602百万円赤字額が増加し、5,511百万円の赤字となった。財務活動収支は、借換債が減少したことにより、地方債償還支出が前年度から585百万円減少し、5,618百万円となった。加えて、上記建設事業に伴う起債により地方債発行収入が前年度から2,881百万円増加し、全体としては前年度から3,499百万円増加し、2,956百万円の黒字となった。結果として本年度末資金残高は、前年度から292百万円増加し912百万円となり、投資活動収支のマイナスを業務活動収支・財務活動収支で賄っている状況となった。  
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,495百万円多い6,341百万円となっている。投資活動収支では、特別会計国民健康保険事業会計において基金積立を行ったため、投資活動支出が増額し、前年度から1,334百万円赤字額が増加し、7,229百万円の赤字となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,976百万円多い6,822百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

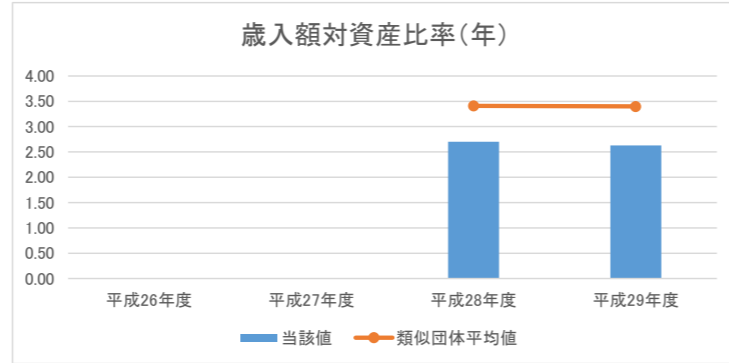
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,015,559	17,554,721
人口			143,983	144,102
当該値			118.2	121.8
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

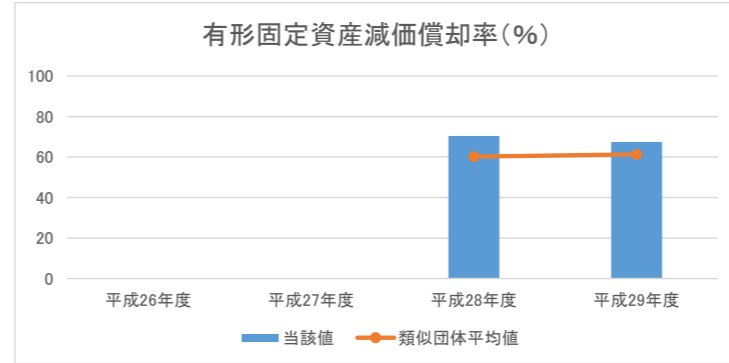
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			170,156	175,547
歳入総額			62,909	66,678
当該値			2.70	2.63
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,428	93,175
有形固定資産 ※1			129,809	138,290
当該値			70.4	67.4
類似団体平均値			60.2	61.3

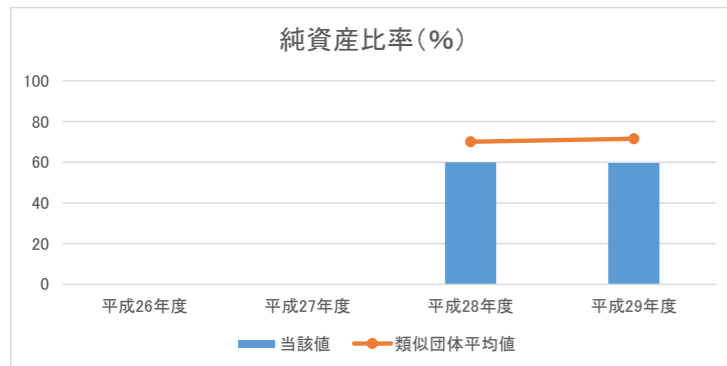
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

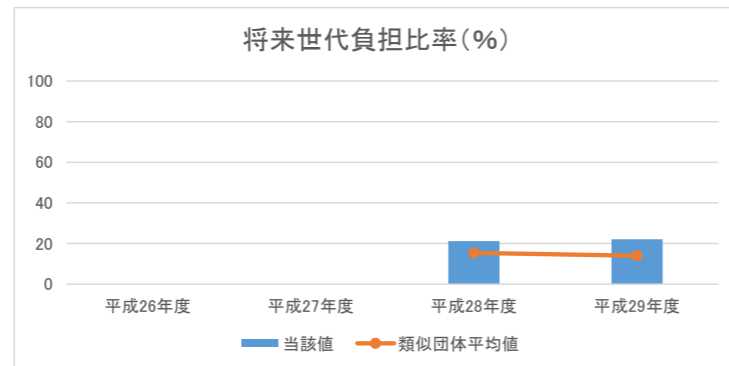
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,152	104,777
資産合計			170,156	175,547
当該値			60.0	59.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,094	35,451
有形・無形固定資産合計			156,301	160,450
当該値			21.2	22.1
類似団体平均値			15.4	14.0

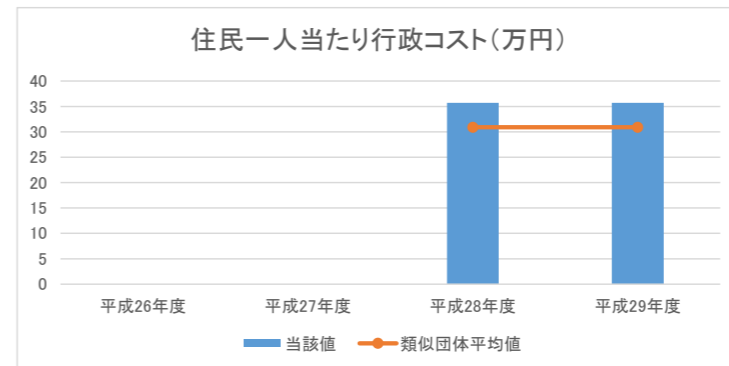
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

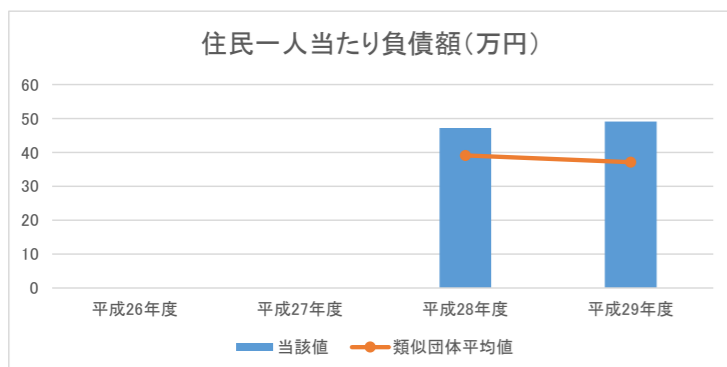
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,142,435	5,143,195
人口			143,983	144,102
当該値			35.7	35.7
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

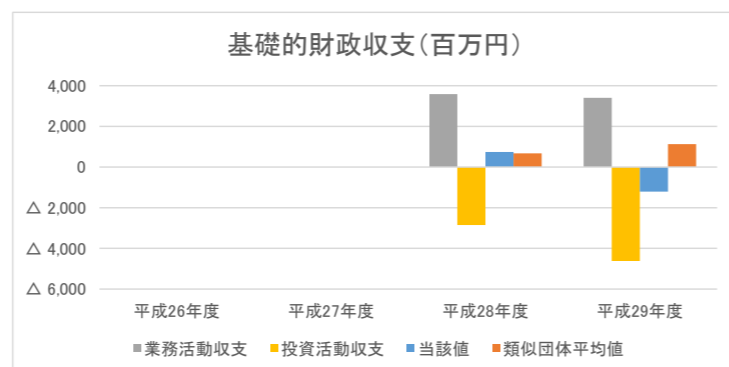
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,800,324	7,077,033
人口			143,983	144,102
当該値			47.2	49.1
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,584	3,404
投資活動収支 ※2			△ 2,846	△ 4,614
当該値			738	△ 1,210
類似団体平均値			677.0	1,121.8

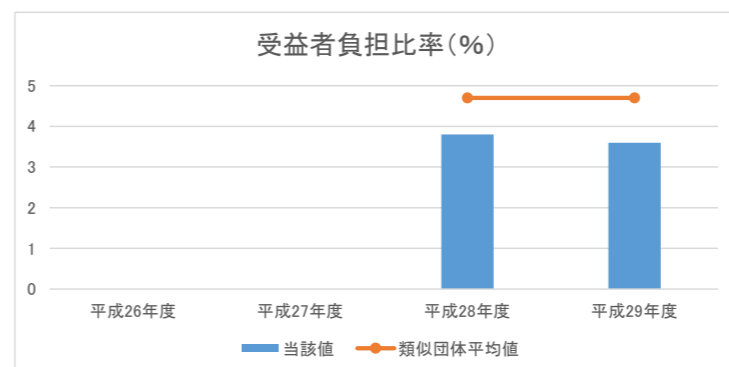
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,042	1,913
経常費用			53,092	53,306
当該値			3.8	3.6
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度から3.6万円増加し121.8万円となり、類似団体平均値より8.9万円下回った。要因としては、本市は昭和30年代から都市基盤整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。  
②歳入額対資産比率は、前年度から0.07年減少し、2.63年となり、類似団体平均値を0.77年下回った。歳入総額が前年度より3,769万円増加したが、資産合計が5,391百万円増加したため、数値が前年度より低下した。  
③有形固定資産減価償却率は、前年度から3%減少し67.4%となり、類似団体平均値を6.1%上回った。要因としては、上記①のとおりである。①・③ともに、統合校新築校舎整備や大枝公園再整備等の資産形成を進めた結果、類似団体平均値との乖離は縮小している。現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を公共施設等整備基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度から0.3%減少し59.7%となり、類似団体平均値を11.9%下回った。減少要因は、純資産が2,625百万円増加したものの、負債がそれを上回る2,767百万円増加したためである。  
⑤将来世代負担比率は、前年度から0.9%増加し22.1%となり、類似団体平均値を8.1%上回った。本市は将来世代の負担が大きくなっていると考えられる。増加要因は、小学校統合校新築校舎整備事業(よつば小学校、寺方南小学校)や大枝公園再整備等の建設工事に伴い地方債残高が増加したためである。また、保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、守口市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度の35.7万円から増減しておらず、類似団体平均値を4.8万円上回った。類似団体平均値を上回る要因として、本市は、生活保護受給率が4%と全国に比べ高い水準であるため扶助費が多額になることや、国に先駆けて、市独自の幼児教育・保育の無償化施策を平成29年度から実施していることなどが挙げられる。平成29年2月に策定した「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づく事務事業評価等により、限られた財源の選択と集中を行っていく。また、守口市定員適正化計画による職員数の適正化等により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から1.9万円増加し49.1万円となり、類似団体平均値を12万円上回った。近年、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債発行可能額の増加のほか、市民の安全・安心を守るため、小中学校校舎棟等耐震補強工事、統合校新築校舎整備事業等を進めてきたため、地方債の発行額は高い水準にあり、それに伴い残高は増加傾向にある。また、残高のうち期末時点の負債の内訳を見ると、約34%(24,300百万円)は臨時財政対策債によるものであり、当期においても2,452百万円を発行している。地方債の発行にあたっては、引き続き国庫支出金などによる財源確保に努め、過度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度から180百万円減少し、投資活動収支も1,768百万円減少したため、全体として1,948百万円減少している。また、前年度は類似団体平均値を61百万円上回っていたが、今年度は2,331.8百万円下回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.2%減少し3.6%となり、類似団体平均値を1.1%下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、12,604百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、592百万円の経常収益を増加させる必要がある。このため、平成29年2月に策定した「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づく使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府枚方市  
 団体コード 272108

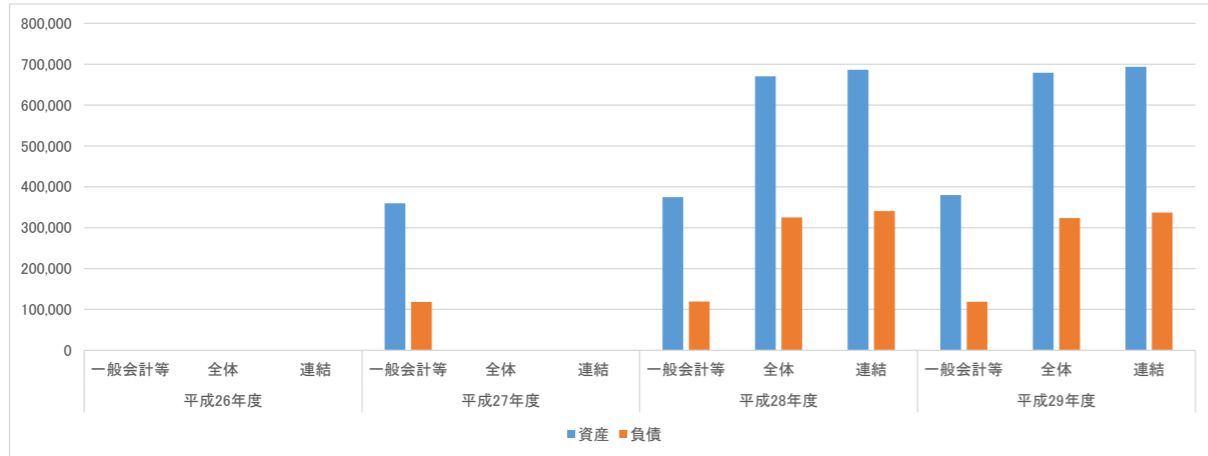
人口	403,989人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,191人
面積	65.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,172,003千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		359,657	374,456	379,891
	負債		118,333	119,428	118,791
全体	資産			670,351	679,284
	負債			324,914	323,345
連結	資産			686,526	693,872
	負債			340,628	337,026



分析:

一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から5,435百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産の有形固定資産と投資その他の資産、流動資産の基金である。まず、有形固定資産は平成28年度と比較して5,856百万円の増加(+1.8%)となっているが、これは、市立枚方保育所建設工事の実施などで事業用資産が増加したことや、都市計画道路用地の購入などでインフラ資産が増加したことによるものである。次に、投資その他の資産は平成28年度と比較して1,135百万円の増加(+4.7%)となっているが、これは財政調整基金からの特定目的基金への積み替えを行ったことによるものである。一方、流動資産は、財政調整基金の積み替えや繰上償還のための減債基金の取り崩しによる基金残高の減などで、1,401百万円の減少(△7.8%)となっている。また、負債総額が平成28年度末から637百万円の減少(△0.5%)となっているが、これは退職手当引当金などの減によるものである。

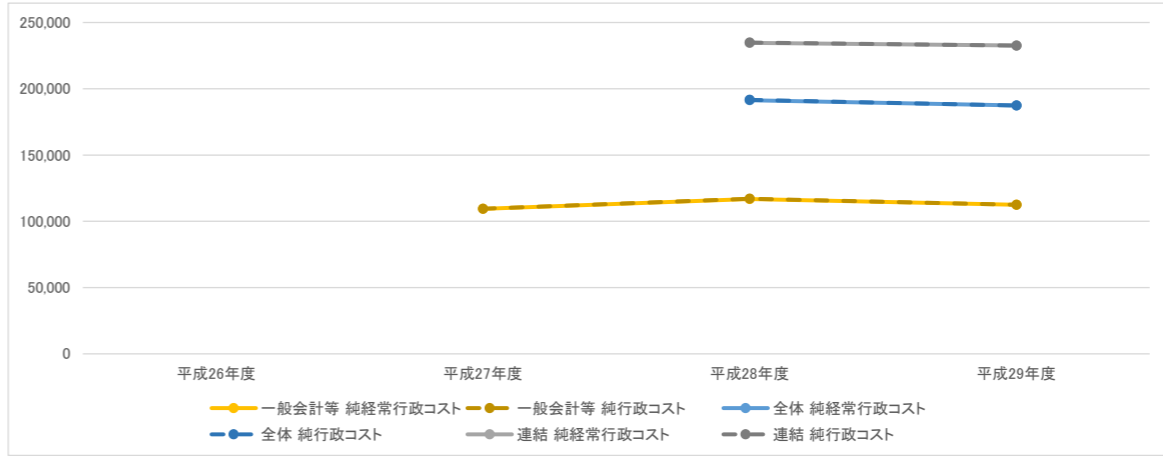
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて資産総額が299,393百万円多くっており、地方債や、固定負債のその他に計上される長期前受金などにより、負債総額も204,554百万円多くなっている。また、平成28年度と比較して資産総額は8,933百万円の増加(+1.3%)、負債総額は1,569百万円の減少(△0.5%)となっている。

土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は平成28年度末から7,346百万円の増加(+1.1%)、負債総額は平成28年度末から3,602百万円の減少(△1.1%)となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していることなどにより一般会計等比べて313,981百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることなどから、218,235百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		109,406	116,821	112,545
	純行政コスト		109,492	117,044	112,482
全体	純経常行政コスト			191,352	187,426
	純行政コスト			191,653	187,358
連結	純経常行政コスト			234,635	232,667
	純行政コスト			234,897	232,586



分析:

一般会計等においては、経常費用は116,279百万円となり、平成28年度から4,259百万円の減少(△3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49,839百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は66,440百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。経常費用の減少のうち最も金額が大きいものは、移転費用のその他の項目で、枚方市総合文化芸術センターに係る土地購入に伴う新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を平成28年度に行ったことによるものである。

全体では、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等に比べて経常収益は19,530百万円多くっており、23,265百万円となっている。また、大阪府国民健康保険団体連合会への療養給付費負担金や介護サービス給付費負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は67,746百万円多くなっている。

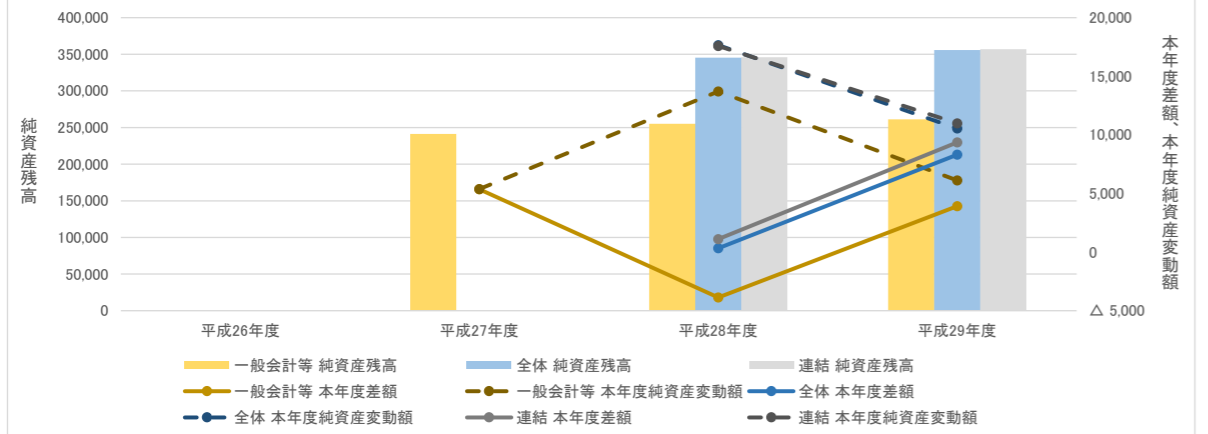
連結では、一般会計等に比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が21,197百万円多くなっている一方、補助金等が117,072百万円多くなっているなど、経常費用が141,320百万円多くなり、純行政コストは120,104百万円多くなっている。

今後も、「(仮称)行政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		5,362	△3,871	3,910
	本年度純資産変動額		5,379	13,705	6,117
全体	本年度差額			326	8,311
	本年度純資産変動額			17,657	10,547
連結	本年度差額			1,109	9,360
	本年度純資産変動額			17,588	10,992
	純資産残高		241,323	255,029	261,100
	純資産残高			326	8,311
	純資産残高			345,437	355,939
	純資産残高			345,898	356,846



分析:

一般会計等においては、税金等の財源(116,392百万円)が純行政コスト(△112,482百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,910百万円(平成28年度比+7.781百万円)となった。無償所管換等が平成28年度から15,617百万円減少した影響により純資産変動額は7,588百万円減少(△55.4%)したもの、純資産残高は6,117百万円増加し、261,100百万円となった。

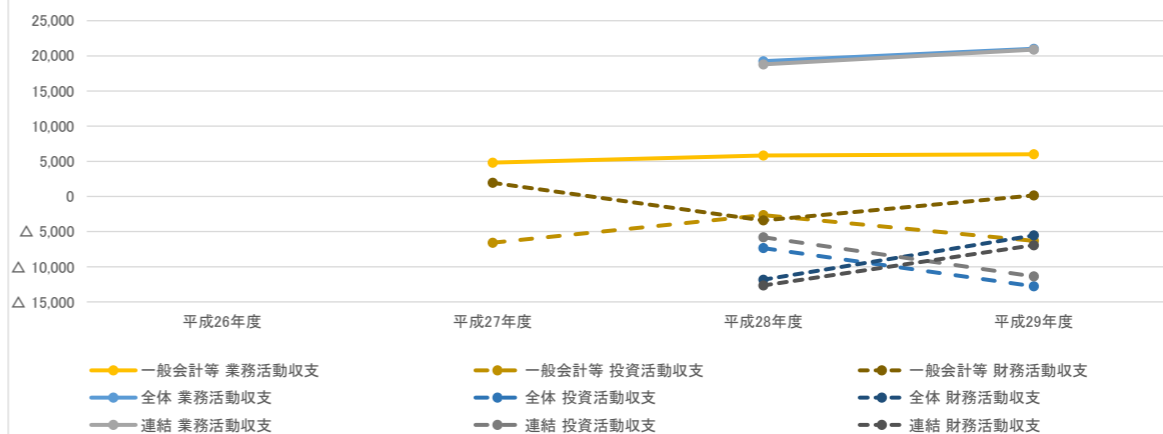
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等が56,052百万円多くなり、本年度差額は8,311百万円となり、純資産残高は10,547百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が125,554百万円多くなり、本年度差額は9,360百万円となり、純資産残高は10,992百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,812	5,832	6,001
	投資活動収支		△6,580	△2,656	△6,324
全体	業務活動収支		1,940	△3,413	152
	投資活動収支			19,246	21,013
連結	業務活動収支			△7,349	△12,783
	投資活動収支			△11,844	△5,543
	業務活動収支			18,790	20,886
	投資活動収支			△5,800	△11,379
	業務活動収支			△12,664	△6,932
	投資活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は平成28年度から169百万円の増加(+2.9%)となったが、投資活動収支については、総合スポーツセンター駐車場拡張事業や焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新事業等の公共施設等整備費支出の増や、基金取崩額の減などから、平成28年度から3,668百万円の減少(△138.1%)となった。財務活動収支については、(仮称)総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行なった平成28年度と比較して、3,565百万円の増加(+104.5%)となった。その結果、本年度末資金残高は平成28年度から171百万円減少(△8.8%)し、1,762百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、業務活動収支は一般会計等より15,012百万円多い21,013百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△12,783百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5,543百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から2,687百万円増加(26.9%)し、12,687百万円となった。

連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や後期高齢者医療広域連合の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,885百万円多い20,886百万円となっている。投資活動収支では、消防組合における車両整備を行ったことなどから△11,379百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,932百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から2,575百万円増加(21.2%)し、14,719百万円となった。

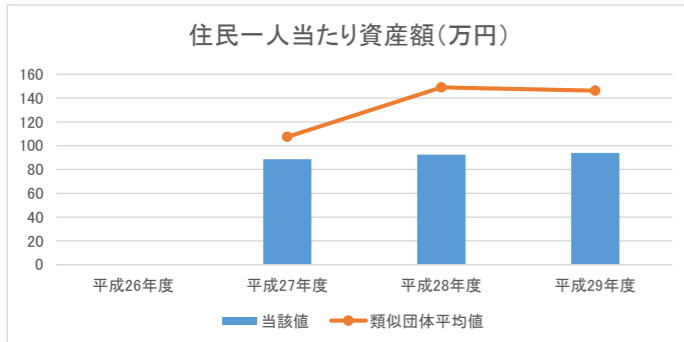
引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

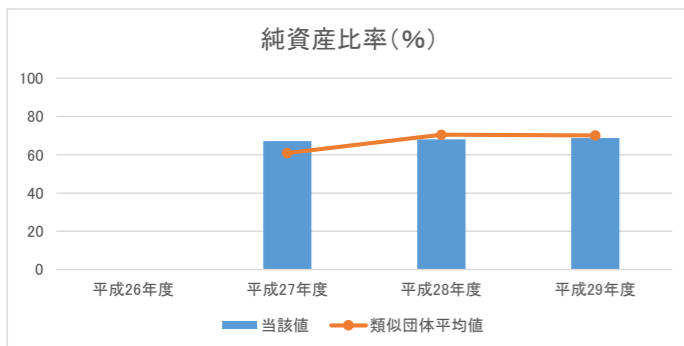
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		35,965,658	37,445,630	37,989,125
人口		406,133	404,963	403,989
当該値		88.6	92.5	94.0
類似団体平均値		107.4	149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

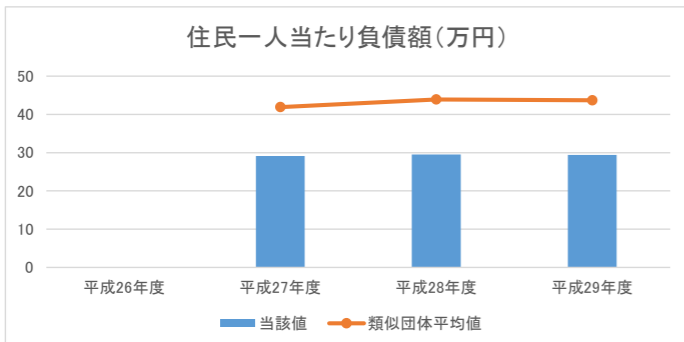
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		241,323	255,029	261,100
資産合計		359,657	374,456	379,891
当該値		67.1	68.1	68.7
類似団体平均値		60.9	70.5	70.1



4. 負債の状況

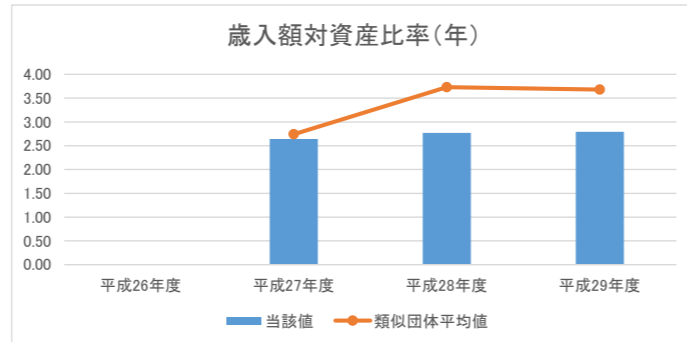
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		11,833,314	11,942,763	11,879,054
人口		406,133	404,963	403,989
当該値		29.1	29.5	29.4
類似団体平均値		41.9	43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

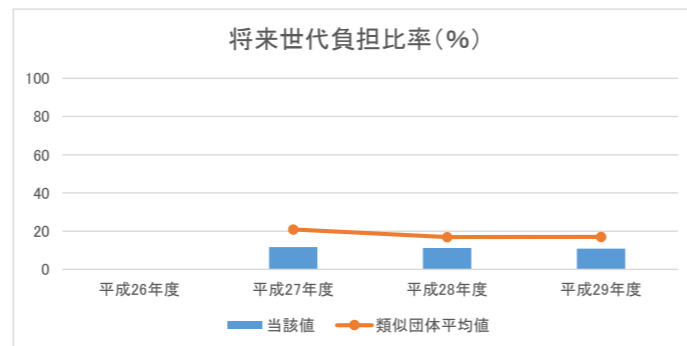
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		359,657	374,456	379,891
歳入総額		136,050	135,147	136,348
当該値		2.64	2.77	2.79
類似団体平均値		2.74	3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		36,650	37,298	36,437
有形・無形固定資産合計		315,399	332,254	337,955
当該値		11.6	11.2	10.8
類似団体平均値		20.9	16.9	17.0

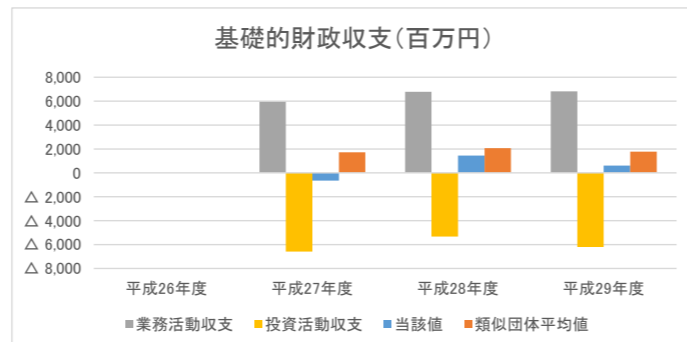
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,937	6,779	6,815
投資活動収支 ※2		△ 6,593	△ 5,338	△ 6,200
当該値		△ 656	1,441	615
類似団体平均値		1,722.3	2,055.9	1,779.3

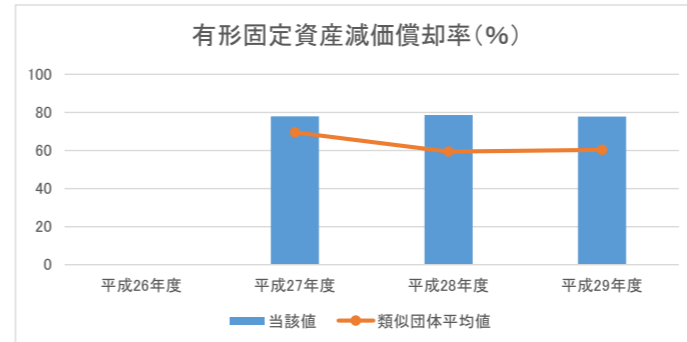
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		134,554	199,199	202,033
有形固定資産 ※1		172,722	253,563	259,728
当該値		77.9	78.6	77.8
類似団体平均値		69.5	59.4	60.3

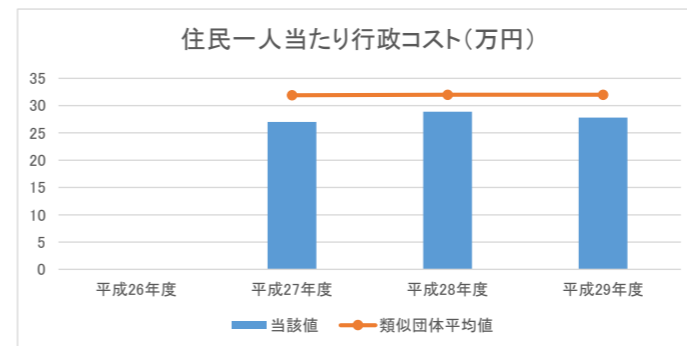
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

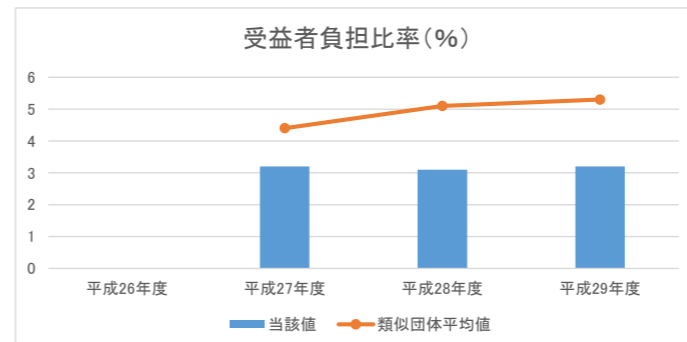
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		10,949,184	11,704,431	11,248,165
人口		406,133	404,963	403,989
当該値		27.0	28.9	27.8
類似団体平均値		31.9	32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		3,579	3,717	3,735
経常費用		112,985	120,538	116,279
当該値		3.2	3.1	3.2
類似団体平均値		4.4	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、資産の老朽化が非常に進んでいるためである。平成28年度から1.5万円増加しているが、主に、市立枚方保育所建設工事や淀川衛生工場改造工事等を行ったことにより有形固定資産が増加したことが要因となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。しかし、平成28年度と比較すると、有形固定資産の増加による資産合計の増により、平成28年度より歳入額対資産比率は0.02年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度から0.8%低下したものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約33%の割合を占める「道路」、及び約25%の割合を占める「学校」の有形固定資産減価償却率が、それぞれ97.6%、74.6%と高い水準にあるためである。

今後、平成30年度に策定した道路に関する長寿命化計画に基づき、重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく下回っているのは、特例地方債を除く地方債残高が相対的に低いためと考えられる。平成28年度から0.4%低下しているが、これは、繰上償還により地方債残高が減少したことによるものである。今後も地方債残高に留意し、減債基金を活用した繰上償還などを行い、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、平成8年度に行政改革大綱を策定して以降、職員数の削減等を進め、人件費抑制に取り組んできたことにより、純行政コストが低く抑えられているためである。平成28年度から1.1万円減少しているが、これは、平成28年度には枚方市総合文化芸術センターに係る土地購入に伴う新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行っているが、平成29年度にはこうした費用が発生しなかったためである。今後も、「(仮称)行財政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は住民一人当たり資産額に対して、類似団体平均値を大きく下回った。負債合計が平成28年度から63,709万円減少したことにより、当該値は0.1万円減少している。これは、退職手当引当金が816百万円減少したことや、計画的な償還に努めていることにより、地方債残高が減少したためである。引き続き、減債基金を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低いと言える。平成28年度からは0.1%の増加となっているが、これは、経常費用が平成28年度から4,259百万円の減少(△3.5%)となったことによる。その主な要因は、平成28年度には枚方市総合文化芸術センターに係る土地購入に伴う新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行っているが、平成29年度にはこうした費用が発生しなかったためである。今後も、「(仮称)行財政改革プラン2020」に基づき、施設の使用料・手数料の見直し、来庁者・利用者駐車場の有料化等、自主財源の確保と受益者負担の適正化を進め、行政コストの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府茨木市  
 団体コード 272116

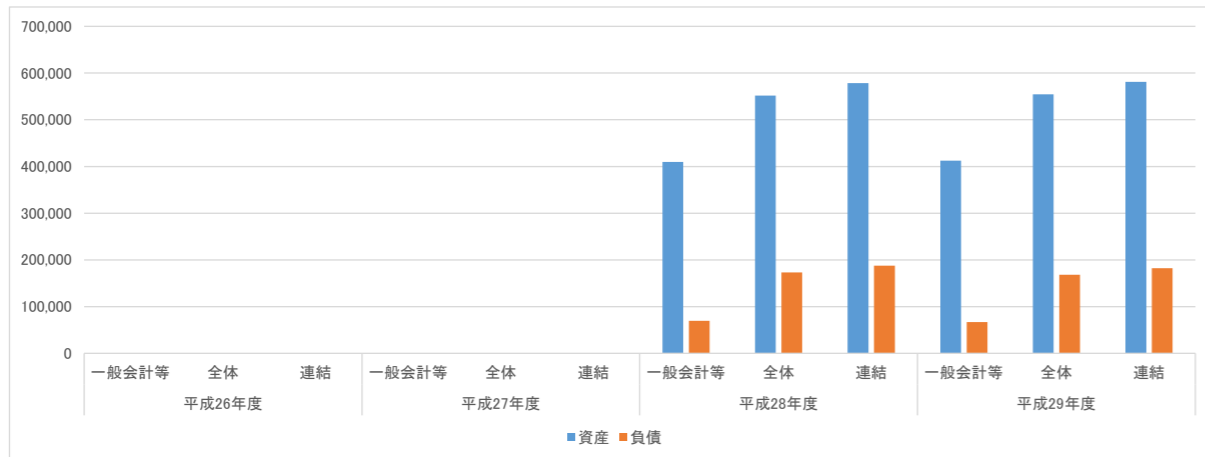
人口	281,675 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,530 人
面積	76.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,116,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			409,905	412,605
	負債			69,608	67,042
全体	資産			551,835	554,402
	負債			173,332	168,161
連結	資産			578,270	581,209
	負債			187,639	182,198

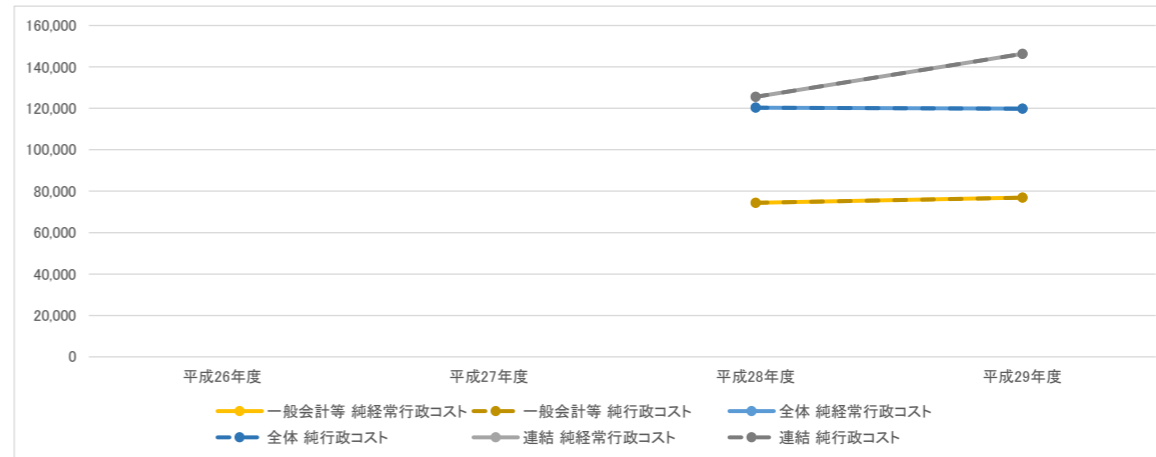


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,700百万円(+0.7%)の増額となった。金額の変動が大きいのは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は小中学校の環境改善(+657百万円)等の増要因があったものの、減価償却費による減少(△2,677百万円)が大きく、資産としては1,214百万円の減少となった。一方、インフラ資産は工作物減価償却(△2,297百万円)などの減要因があったものの、茨木松ヶ本線整備(+682百万円)等の増要因により3,232百万円の増加となっている。  
 今後は、固定資産のうち小中学校校舎や市役所庁舎等の償却資産について、老朽化が見込まれることから、「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の長寿命化の推進を行う。また、将来の財政負担を考慮し、特定目的基金や財政調整基金等の積立を行なうとともに、負債についても、ハード事業の適切な選択による市債の抑制に努める。  
 なお、公営企業(下水道・水道)や国民健康保険事業等の特別会計も加えた一般会計の資産総額は前年度末から2,567百万円(+0.5%)増加し、負債総額は5,171百万円(△3.0%)減少した。公営企業(下水道・水道)における事業用施設や構築物等のインフラ資産やそれらの取得に伴う借入金を上記していることにより、一般会計に比べて資産総額が141,797百万円、負債総額が101,119百万円多くなっている。  
 第3セクター等を加えた連結会計の資産総額は前年度末から2,939百万円(+0.5%)増加し、負債総額は5,441百万円(△2.9%)減少した。土地開発公社や大阪広域水道企業団等における資産や地方債等を計上していることなどにより、一般会計に比べて資産総額が168,604百万円、負債総額が115,156百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,388	76,904
	純行政コスト			74,379	76,850
全体	純経常行政コスト			120,309	119,872
	純行政コスト			120,307	119,811
連結	純経常行政コスト			125,553	146,327
	純行政コスト			125,555	146,310

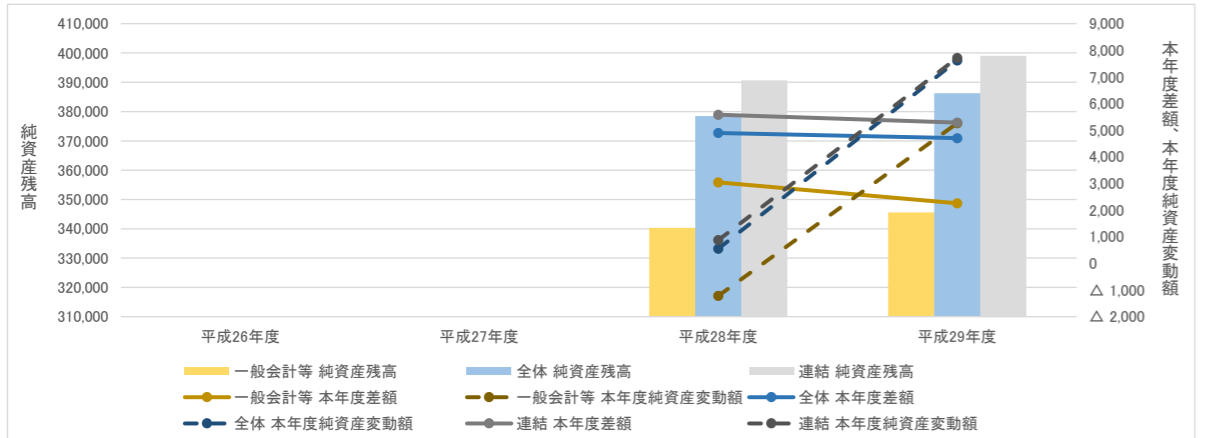


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は81,787百万円(前年度比+2,491百万円)となり、うち障害者福祉の扶助費等で増加傾向が続く社会保障給付は25,897百万円(前年度比+765百万円)であり主な増加要因となった。その他の増加要因として、職員給与費等の人件費は14,769百万円(前年度比+430百万円)となり、公共施設の指定管理料等の物件費等は23,246百万円(前年度比+136百万円)となった。また、使用料及び手数料等の経常収益は4,883百万円(前年度比△24百万円)となり、純経常行政コストは76,904百万円(前年度比+2,516百万円、+3.4%)となった。なお、純行政コストについては、災害復旧事業費等の臨時損失(△18百万円)や、資産売却益等の臨時利益(+72百万円)を加え、76,850百万円(前年度比+2,471百万円、+3.3%)となった。  
 今後も引き続き経常事業のビルド&スクラップ等を実施し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保に向けた仕組みの導入を検討する。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,139百万円(前年度比2,412百万円増)、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が44,118百万円(前年度比1,493百万円増)、純行政コストは42,961百万円(前年度比496百万円減)多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,947百万円(前年度比1,566百万円増)、経常費用が988,370百万円(前年度比22,340百万円増)多くなり、純行政コストは69,460百万円(前年度比20,755百万円増)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,044	2,258
	本年度純資産変動額			△ 1,219	5,265
	純資産残高			340,298	345,563
全体	本年度差額			4,896	4,703
	本年度純資産変動額			550	7,616
	純資産残高			378,503	386,241
連結	本年度差額			5,583	5,287
	本年度純資産変動額			873	7,714
	純資産残高			390,631	399,011

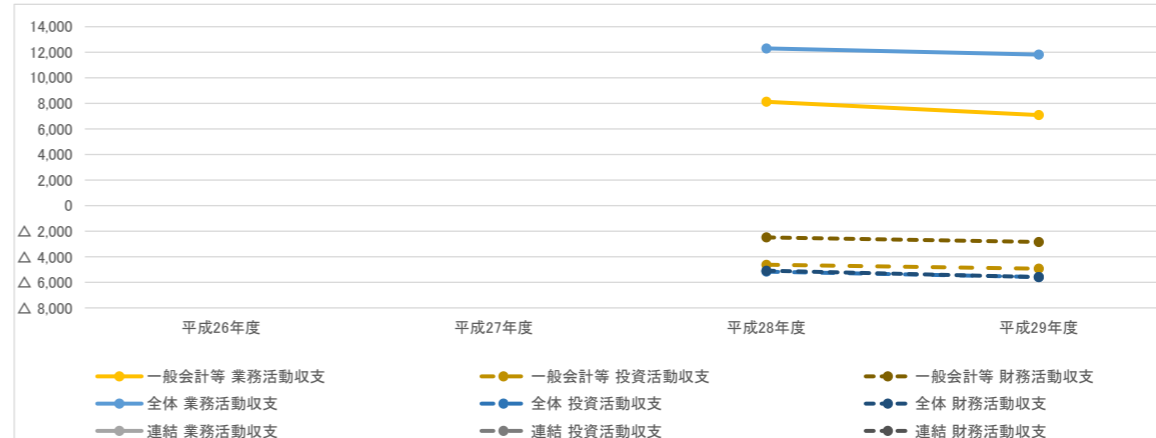


**分析:**  
 一般会計等の差額については、純行政コスト76,850百万円に対し、税収等54,615百万円と国県等補助金24,493百万円の財源が79,108百万円であったため、本年度差額は2,258百万円となった。税収等及び国県等補助金はそれぞれ前年度から増加したが、社会保障給付等の増による純行政コストの増加が上回ったため、本年度差額は786百万円減少した。  
 また、固定資産等の変動を表す純資産変動額については、減価償却費等により資産が減少したが、茨木松ヶ本線整備(+682百万円)や小中学校の環境改善(+657百万円)により資産が増加し、5,265百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が31,002百万円(前年度比1,617百万円減)多くなっており、本年度差額は4,703百万円となり、純資産残高は7,616百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が72,489百万円(前年度比20,459百万円増)多くなっており、本年度差額は5,287百万円となり、純資産残高は7,714百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,127	7,087
	投資活動収支			△ 4,622	△ 4,933
	財務活動収支			△ 2,486	△ 2,841
全体	業務活動収支			12,304	11,819
	投資活動収支			△ 5,165	△ 5,583
	財務活動収支			△ 5,086	△ 5,591
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支については、社会保障給付等の移転費用支出や物件費等支出等の業務費用支出に対し、市税や国府支出金等の収入が上回り、7,087百万円となり、投資活動収支については、JR総持寺駅周辺整備等の実施により△4,933百万円となり、また、財務活動収支についても、将来負担の軽減のため市債を抑制したことにより、△2,841百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から687百万円減少し、1,657百万円となった。  
 今後も経常事業のビルド&スクラップの実践や、ハード事業の適切な選択による市債の抑制等を行い、財政の健全化に向けた取組を行う。  
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,732百万円多い11,819百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業の実施などから、△5,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△5,591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から645百万円増加し、9,823百万円となった。

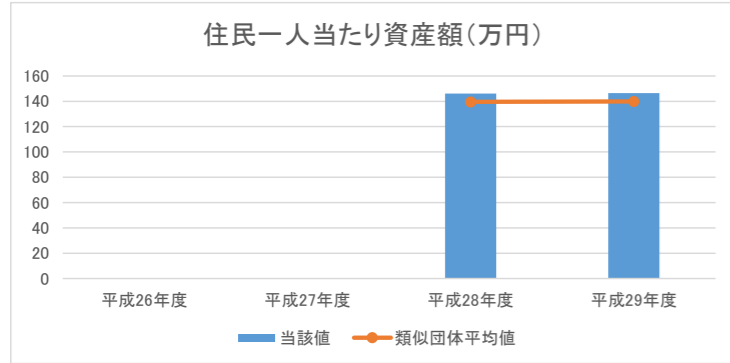


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

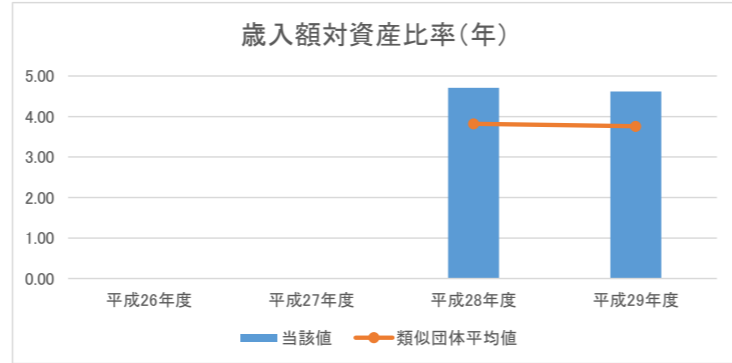
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,990,544	41,260,538
人口			280,601	281,675
当該値			146.1	146.5
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

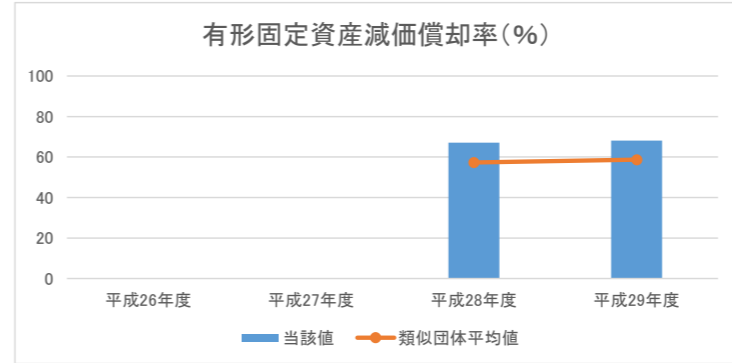
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			409,905	412,605
歳入総額			86,997	89,325
当該値			4.71	4.62
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			188,147	193,141
有形固定資産 ※1			280,316	283,763
当該値			67.1	68.1
類似団体平均値			57.3	58.7

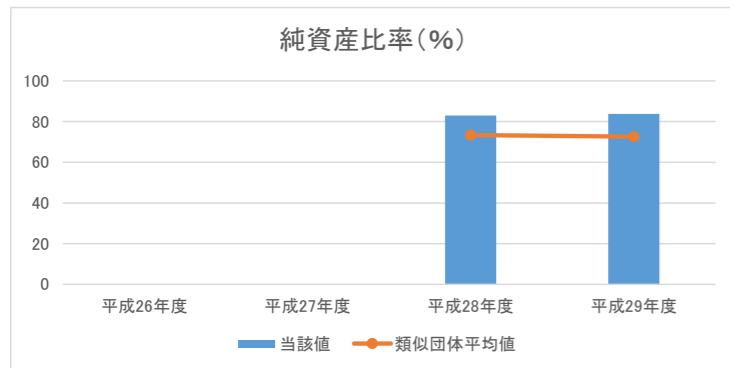
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

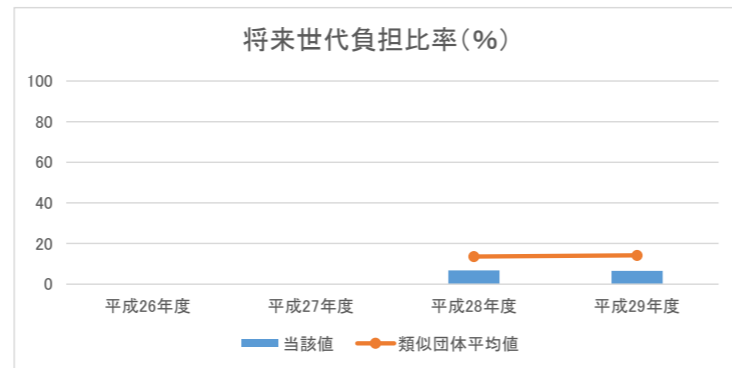
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			340,298	345,563
資産合計			409,905	412,605
当該値			83.0	83.8
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,004	25,079
有形・無形固定資産合計			382,804	384,788
当該値			6.8	6.5
類似団体平均値			13.6	14.2

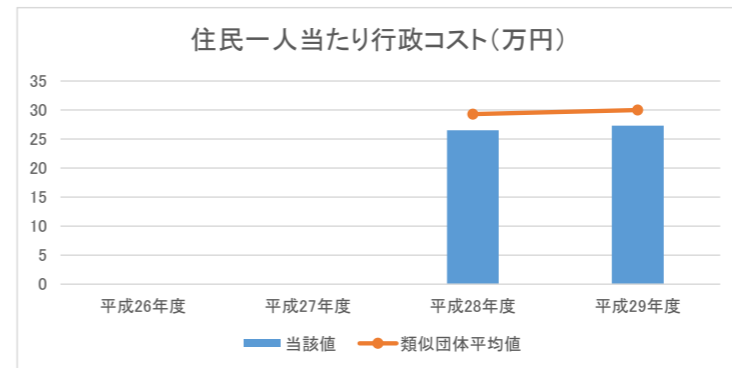
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

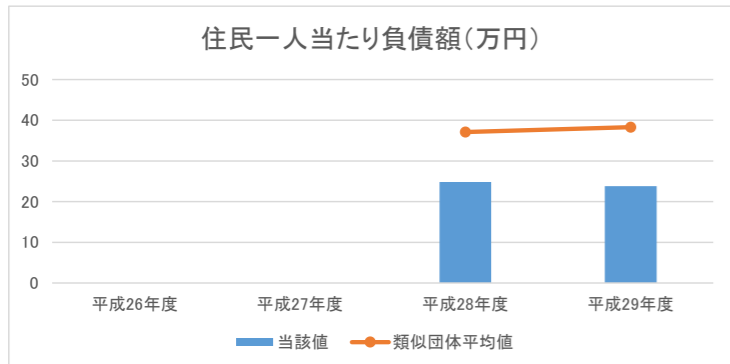
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,437,927	7,684,985
人口			280,601	281,675
当該値			26.5	27.3
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

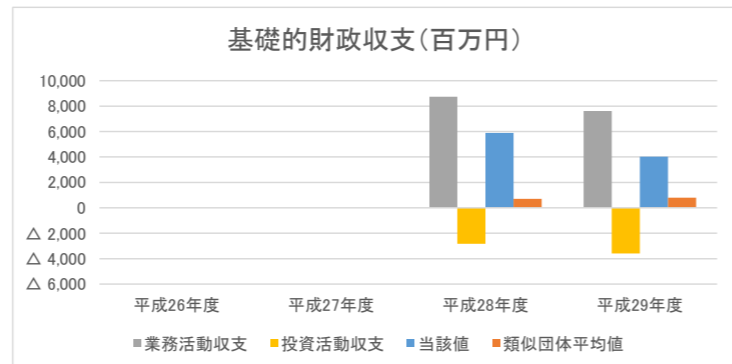
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,960,768	6,704,236
人口			280,601	281,675
当該値			24.8	23.8
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,731	7,615
投資活動収支 ※2			△ 2,831	△ 3,589
当該値			5,900	4,026
類似団体平均値			710.1	805.8

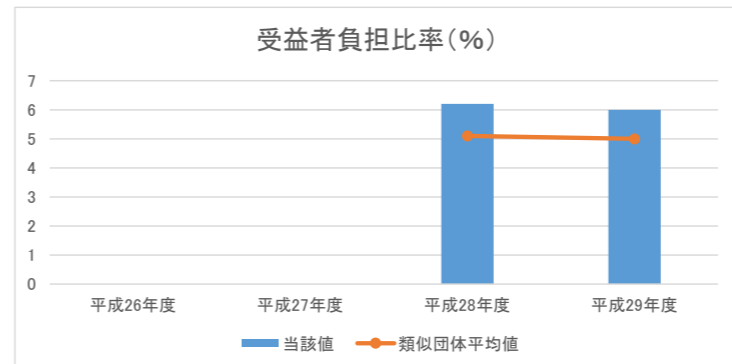
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,907	4,883
経常費用			79,296	81,787
当該値			6.2	6.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりも高い水準にある。これは、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、主に昭和40年代から50年代にかけて、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年を経過しているためである。

今後は、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

これまで将来の負担軽減のために市債抑制を実施してきた結果、類似団体平均値と比較し、資産(負債及び純資産)のうち純資産の割合を示す純資産比率は高く、現役世代の負担を表す将来世代負担比率は低くなっている。

しかしながら今後、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことから、類似団体平均値と比較し住民一人当たり行政コストは低い。

今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

将来の負担軽減のために市債の抑制を実施しており、類似団体平均値と比較し、住民一人当たり負債額は低く、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。

しかしながら今後、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

施設の使用料等について、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、**利用と負担の公平性の確保**を図っているため、経常費用に対する受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し高い。

今後も**利用と負担の公平性の確保**を図るため、施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府八尾市  
 団体コード 272124

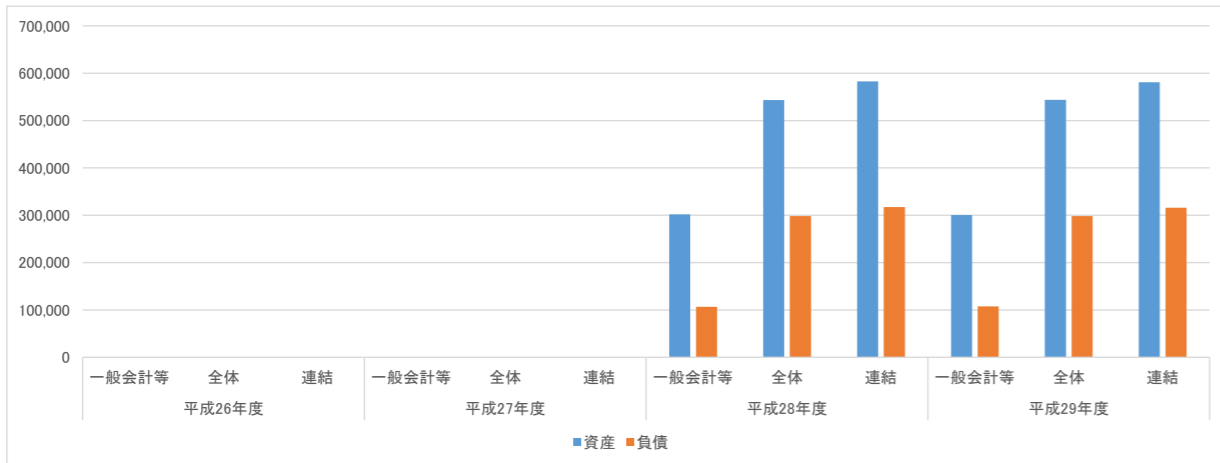
人口	267,642 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,672 人
面積	41.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,207,935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			301,861	300,416
	負債			106,437	107,517
全体	資産			543,065	543,536
	負債			298,391	298,306
連結	資産			582,525	580,829
	負債			317,294	315,823

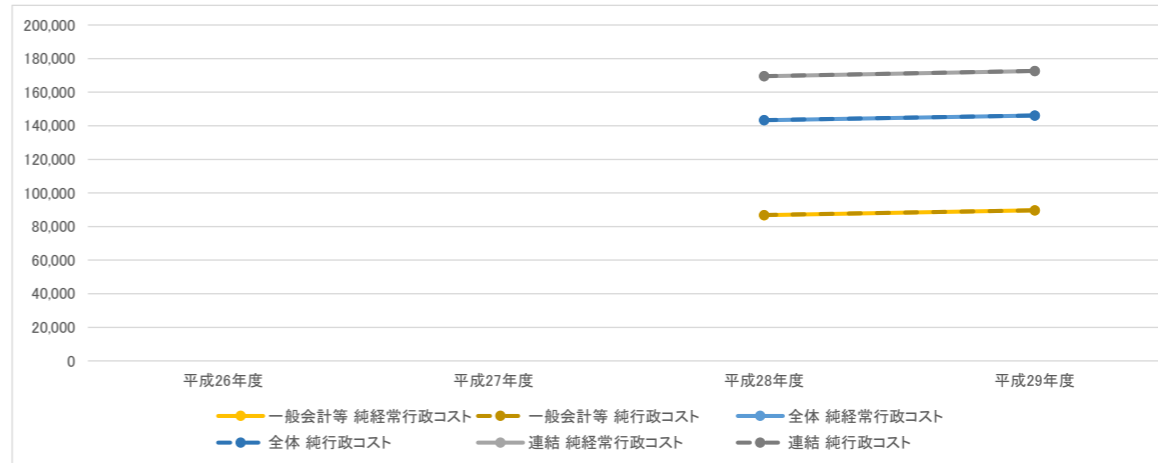


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,445百万円の減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が46.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、今後も支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,080百万円の増加(1.0%)となった。大きな要因としては、退職手当引当金が541百万円の増、地方債(固定負債)で314百万円の増となったことが挙げられる。なお、資本形成活動につながる投資的経費において、公立認定こども園等の整備を進めたことから、地方債の新規発行額が前年度比1,716百万円と大幅な増となり、地方債償還額を上回ることとなったため、地方債が増となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて243,120百万円多くなり、負債総額も地方債を計上していること等により190,789百万円多くなっている。  
 (公財)八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等に比べて280,413百万円多くなり、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、208,306百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,777	89,683
	純行政コスト			86,895	89,651
全体	純経常行政コスト			143,290	146,099
	純行政コスト			143,379	146,125
連結	純経常行政コスト			169,494	172,601
	純行政コスト			169,562	172,682

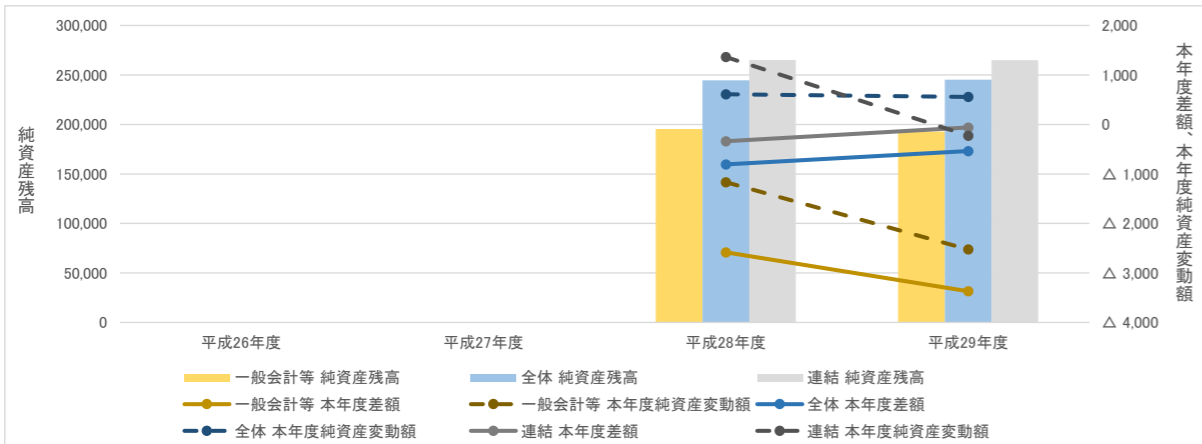


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は92,300百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は36,531百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は55,768百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(28,196百万円)、次いで補助金等(17,799百万円)であり、今後も待機児童対策や高齢化の進展などにより、高い水準で推移することが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図っていく。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,278百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が50,031百万円多くなり、その結果、純行政コストは56,474百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が27,104百万円多くなっている一方、補助金等が84,956百万円多くなっているなど、経常費用が110,022百万円多くなり、その結果、純行政コストは83,031百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,583	△ 3,370
	本年度純資産変動額			△ 1,166	△ 2,525
	純資産残高		195,424	192,898	192,898
全体	本年度差額			△ 807	△ 537
	本年度純資産変動額			610	556
	純資産残高		244,674	245,230	245,230
連結	本年度差額			△ 339	△ 60
	本年度純資産変動額			1,363	△ 226
	純資産残高			265,231	265,006

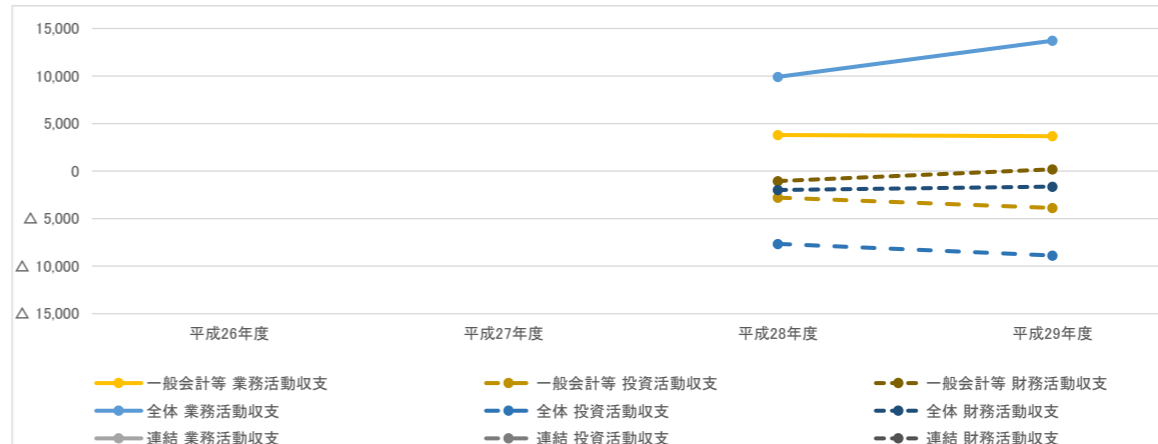


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(86,281百万円)が純行政コスト(89,651百万円)を下回っており、本年度差額は△3,370百万円となり、純資産残高は前年度比2,526百万円の減少となった。本年度差額がマイナスとなっているのは、臨時財政対策債(4,556百万円)が税収等の財源に含まれていない影響が大きく、また発行額についても前年度比670百万円の増加となっており、純資産残高の減少要因となっている。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が39,346百万円多くなり、本年度差額は△537百万円となり、その結果、純資産残高は556百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が46,740百万円多くなり、本年度差額は△60百万円となり、その結果、純資産残高は226百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,795	3,671
	投資活動収支			△ 2,792	△ 3,878
	財務活動収支			△ 1,050	187
全体	業務活動収支			9,916	13,715
	投資活動収支			△ 7,660	△ 8,882
	財務活動収支			△ 1,990	△ 1,634
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



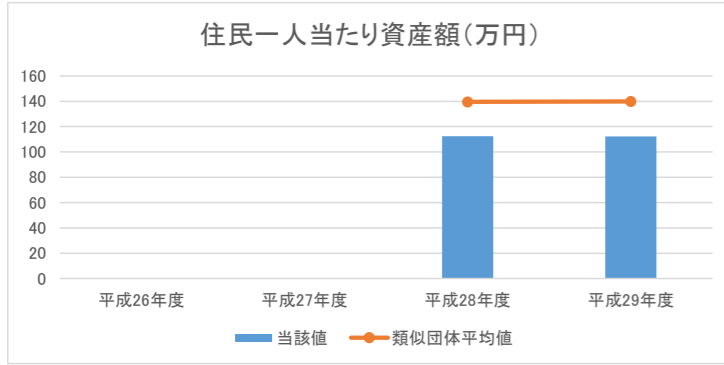
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,671百万円であったが、投資活動収支については公立認定こども園等の整備を進めたことから、3,878百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、54百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。  
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,044百万円多い13,715百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業の実施などから、8,882百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、1,634百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から3,200百万円増加し、14,069百万円となった。  
 連結では、本年度末資金残高は前年度から2,837百万円増加し、20,180百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

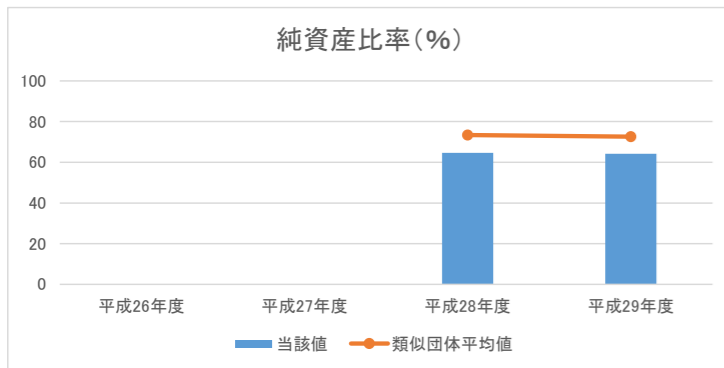
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,186,050	30,041,594
人口			268,457	267,642
当該値			112.4	112.2
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

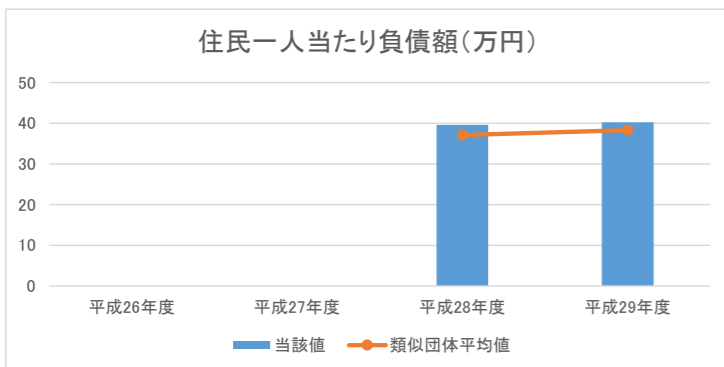
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			195,424	192,898
資産合計			301,861	300,416
当該値			64.7	64.2
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

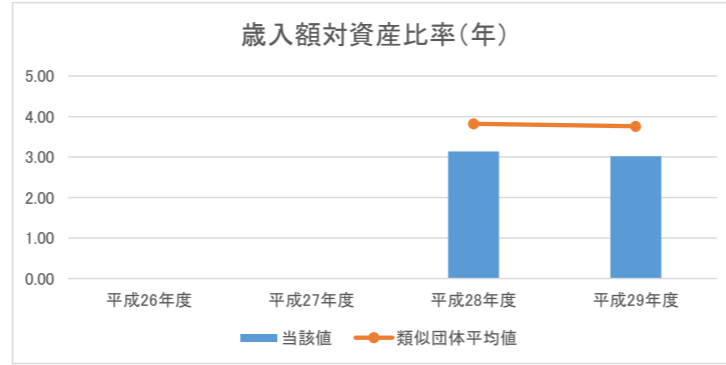
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,643,699	10,751,745
人口			268,457	267,642
当該値			39.6	40.2
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

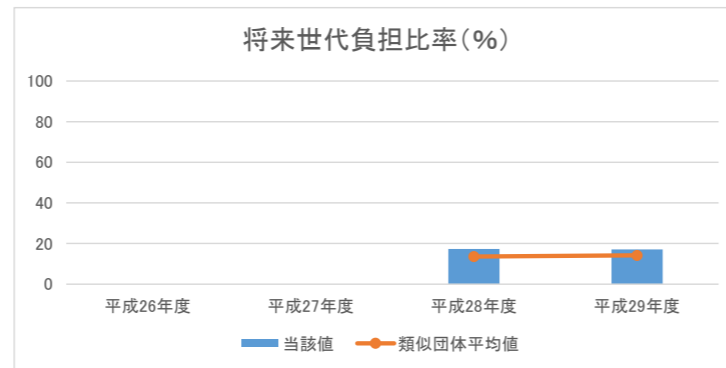
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			301,861	300,416
歳入総額			96,101	99,466
当該値			3.14	3.02
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			49,200	48,151
有形・無形固定資産合計			283,670	281,933
当該値			17.3	17.1
類似団体平均値			13.6	14.2

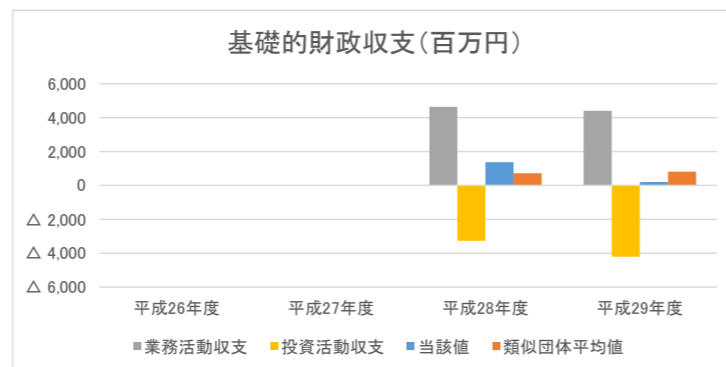
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,636	4,405
投資活動収支 ※2			△ 3,263	△ 4,205
当該値			1,373	200
類似団体平均値			710.1	805.8

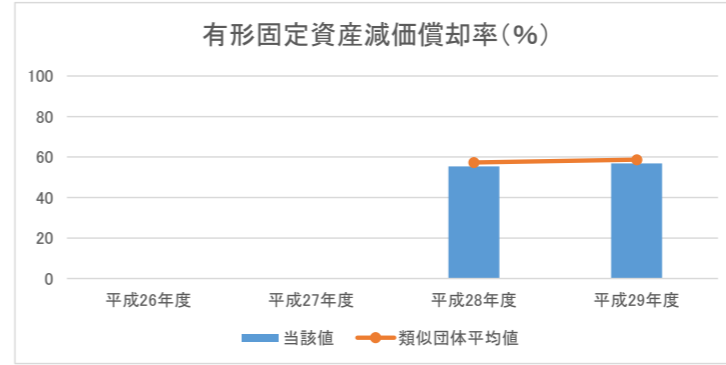
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			175,155	180,451
有形固定資産 ※1			316,072	317,718
当該値			55.4	56.8
類似団体平均値			57.3	58.7

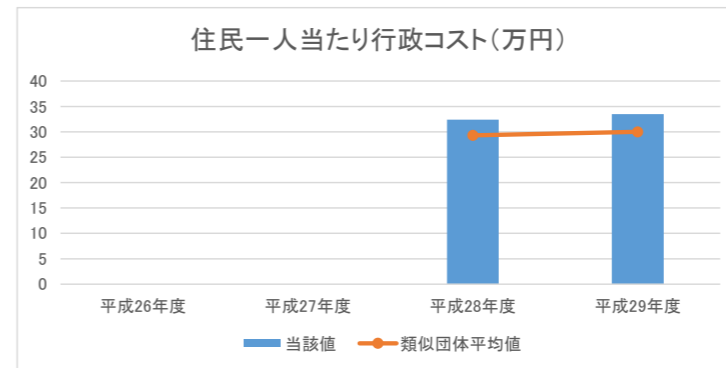
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

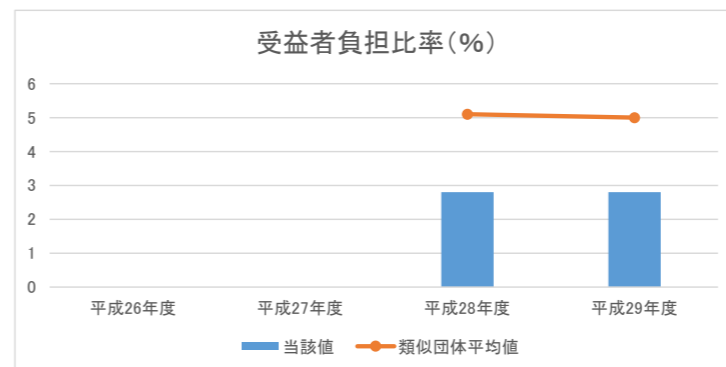
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,689,502	8,965,106
人口			268,457	267,642
当該値			32.4	33.5
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,542	2,617
経常費用			89,319	92,300
当該値			2.8	2.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.4%増の56.8%と上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられる。今後も、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.3%となる。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは近年集中的に実施した学校園施設耐震化事業等に伴う地方債の発行などによるものであり、今後も事業実施の適正化を図り、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度比1.1万円の増加となった。特に純行政コストのうち、3割を占める社会保障給付及び2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度比0.6万円の増加となった。これは近年集中的に実施した学校園耐震化事業に加え、公立認定こども園整備事業等を進めていることにより、地方債の発行が増加したものと考えられる。しかしながら、公立認定こども園整備事業は、公共施設の集約化・複合化に向けた取組みであり、引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、200百万円となったが、大きく類似団体平均値を下回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年11月)」を定め、公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

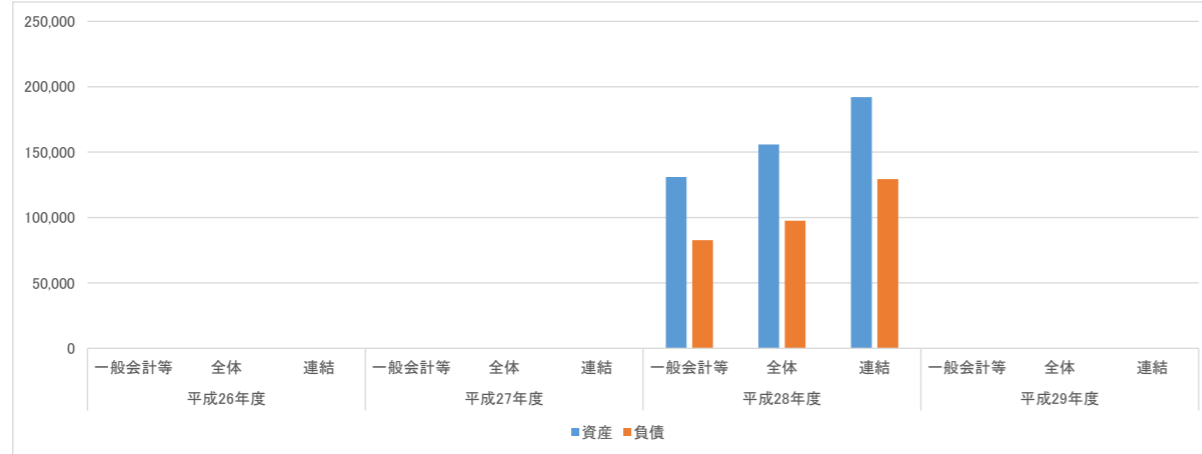
団体名 大阪府泉佐野市  
 団体コード 272132

人口	100,739 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	56.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	22,576,634 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	18.2 %
		将来負担比率	149.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

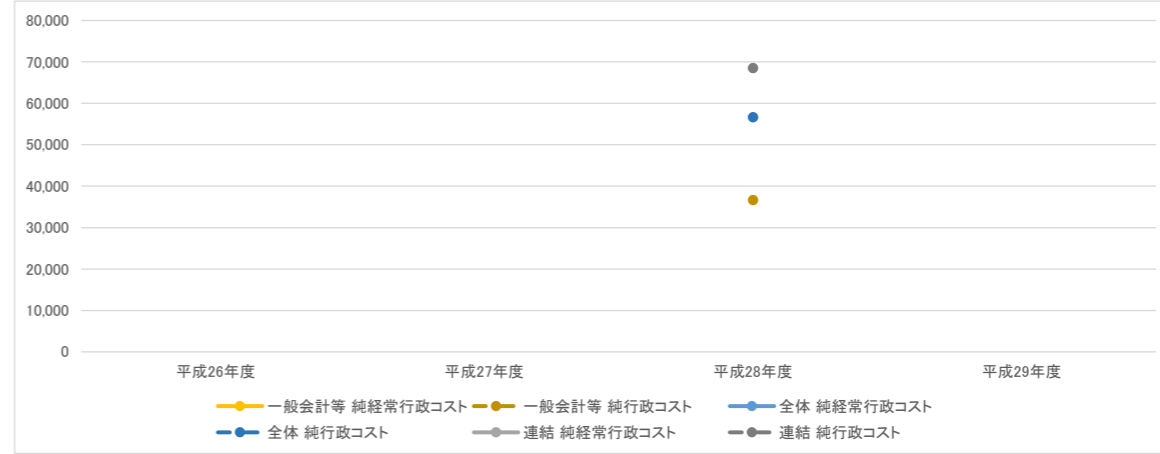
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			130,947	
	負債			82,689	
全体	資産			155,795	
	負債			97,619	
連結	資産			191,976	
	負債			129,309	



**分析:**  
 市が所有する資産は、一般会計等では130,947百万円で、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は、82,689百万円となっている。これにより、純資産は48,258百万円となっている。  
 また、全体の資産は、上水道管等のインフラ資産を計上しているため、155,795百万円と一般会計等比べて、24,848百万円多くなるが、負債も97,619百万円とライフライン機能の強化等の管路整備に地方債(固定負債)を計上したことから、14,930百万円多くなっている。  
 また、一部事務組合、土地開発公社等を含めた連結の資産は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、191,976百万円と一般会計等比べて61,029百万円多くなるが、負債も129,309百万円と土地開発公社の借入等を計上したことから、46,620百万円多くなっている。  
 固定資産の取得に際しては、負担の公平性の観点から、過去及び現世代と将来世代の適正な負担割合を検討する必要がある。  
 今後も「公共施設等総合管理計画」や「公共施設再配置計画」に基づき、施設の維持管理、再配置の検討など公共施設等の適正管理に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

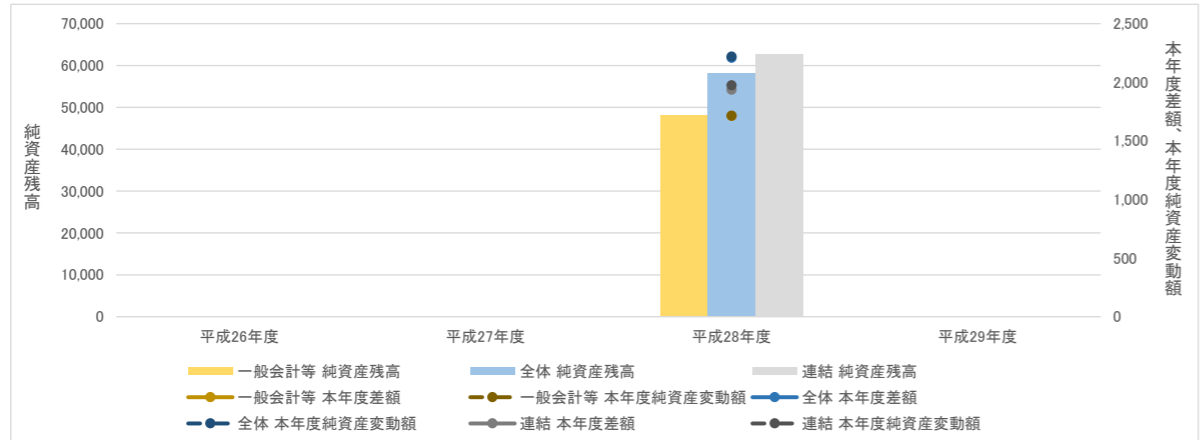
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,608	
	純行政コスト			36,659	
全体	純経常行政コスト			56,591	
	純行政コスト			56,637	
連結	純経常行政コスト			68,534	
	純行政コスト			68,471	



**分析:**  
 行政サービスを提供するためにかかった経常費用は、一般会計等で38,268百万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは、36,608百万円となっており、資産の売却などの臨時的な費用と収入を加味した純行政コストは、36,659百万円となっている。  
 また、全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が2,634百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が19,283百万円多くなっている。その結果、純行政コストは56,637百万円と19,978百万円多くなっている。  
 また、連結では、一般会計等比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が19,334百万円多くなっている一方で、人件費が8,752百万円多くなっているなど、経常費用が51,260百万円多くなっており、その結果、純行政コストは31,812百万円多くなっている。  
 今後も負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化等を推進し、純行政コストの減少に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

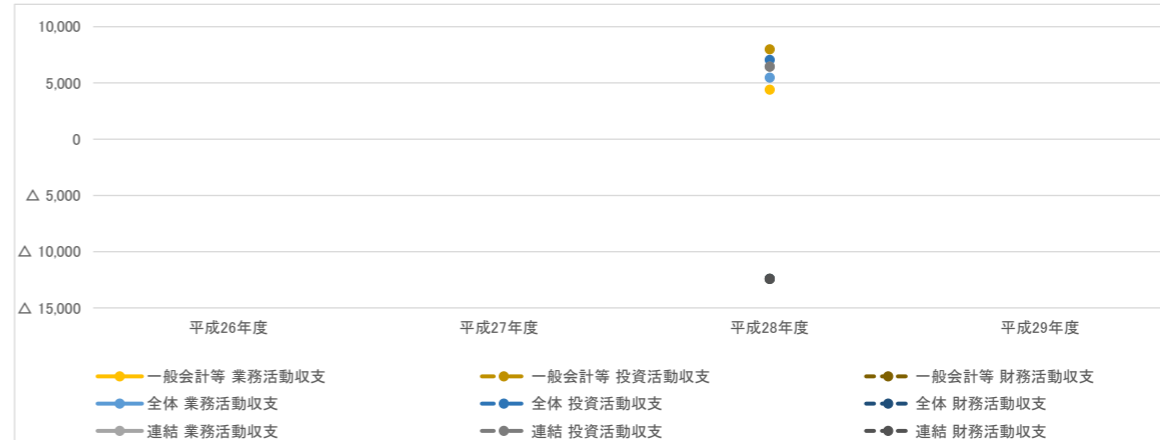
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,714	
	本年度純資産変動額			1,715	
	純資産残高			48,258	
全体	本年度差額			2,210	
	本年度純資産変動額			2,220	
	純資産残高			58,176	
連結	本年度差額			1,938	
	本年度純資産変動額			1,975	
	純資産残高			62,668	



**分析:**  
 純行政コストは、36,659百万円で、これに対し財源(税收等、国府補助金)は、38,373百万円となっており、本年度差額は1,714百万円のプラスとなっている。これにより、本年度純資産変動額は、1,715百万円増加し、純資産残高は、48,258百万円となったことから、当年度の行政サービスの提供にかかった純行政コストを、当年度の財源(税收等、国府補助金)で十分に賄っている状況となっている。  
 また、全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や、介護保険事業特別会計等の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が13,670百万円多くなっている。その結果、本年度差額は2,210百万円となり、純資産残高は58,176百万円と、9,918百万円の増加となっている。  
 また、一部事務組合等を含めた連結では、本年度差額は1,938百万円、純資産残高は62,668百万円と、一般会計等と比べて14,410百万円の増加となっている。  
 今後も健全な状況を維持していくため、中期財政計画に基づき、税外収入の確保や人件費及び物産費の見直しによる経費の縮減に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,402	
	投資活動収支			7,998	
	財務活動収支			△ 12,410	
全体	業務活動収支			5,481	
	投資活動収支			7,051	
	財務活動収支			△ 12,411	
連結	業務活動収支			6,459	
	投資活動収支			6,459	
	財務活動収支			△ 12,422	



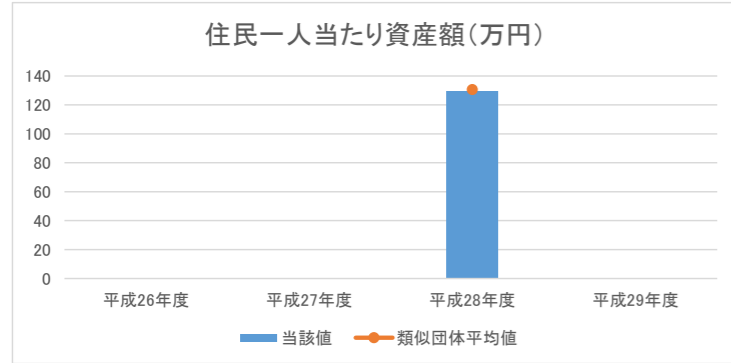
**分析:**  
 行政運営にかかる資金収支は、行政サービスを行う上で、経常的に発生する業務活動収支が4,402百万円、公共施設などの整備や投資・貸付金などに伴う投資活動収支が7,998百万円となっている。主に地方債の繰上償還を行ったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため財務活動収支が△12,410百万円となっており、本年度末資金残高は397百万円となっている。  
 また、全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では、一般会計等より1,079百万円多い5,481百万円となっている。投資活動収支では、上水道管等のライフライン機能の強化等の管路整備の実施などにより、947百万円多い7,051百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△12,411百万円となっている。これらの結果、本年度末資金残高は1,640百万円となっている。  
 また、一部事務組合等を含めた連結では、業務活動収支が6,459百万円、投資活動収支が6,459百万円、財務活動収支が△12,422百万円の赤字となっており、一般会計等と比べて、本年度末資金残高は3,836百万円と、3,749百万円の増加となっている。  
 今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

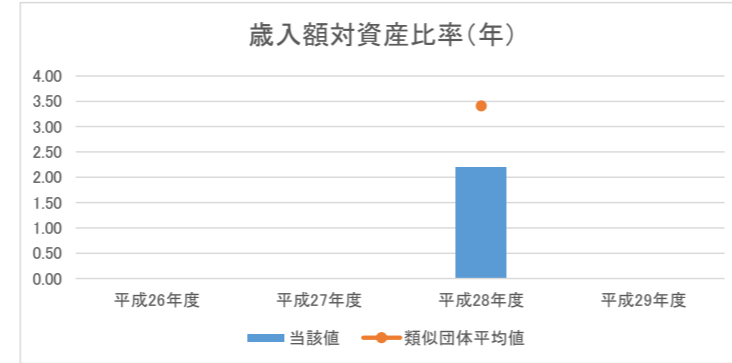
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,094,700	
人口			100,813	
当該値			129.9	
類似団体平均値			130.8	



②歳入額対資産比率(年)

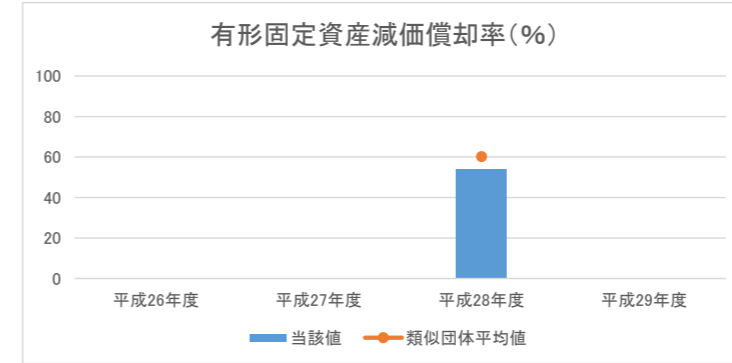
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			130,947	
歳入総額			59,507	
当該値			2.20	
類似団体平均値			3.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,640	
有形固定資産 ※1			116,172	
当該値			53.9	
類似団体平均値			60.2	

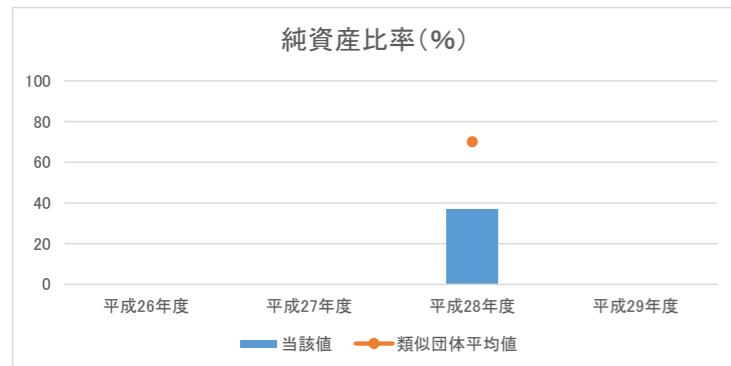
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

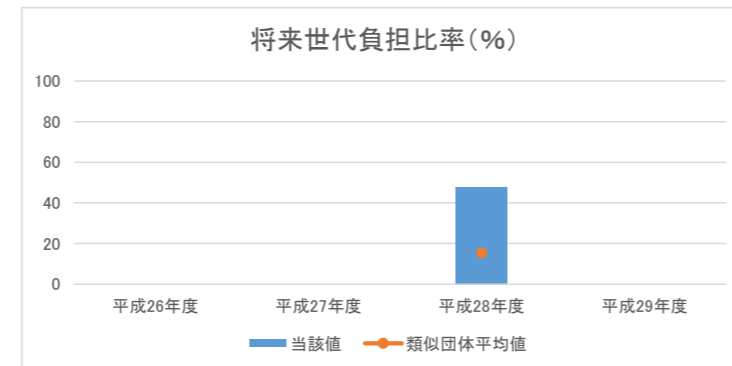
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,258	
資産合計			130,947	
当該値			36.9	
類似団体平均値			70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			49,436	
有形・無形固定資産合計			103,249	
当該値			47.9	
類似団体平均値			15.4	

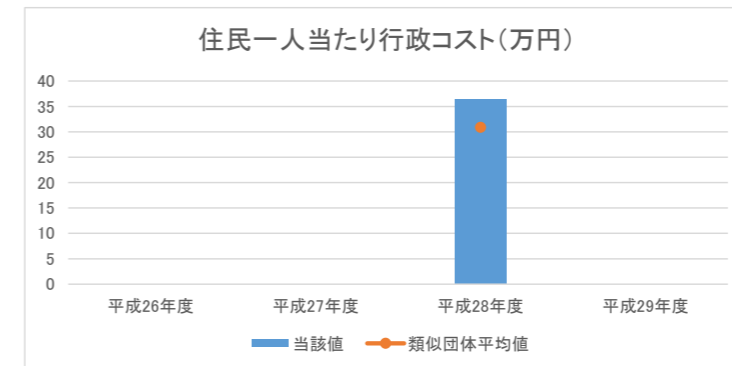
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

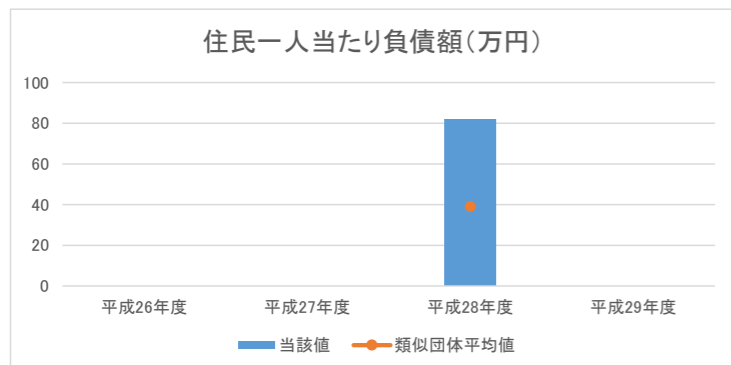
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,665,900	
人口			100,813	
当該値			36.4	
類似団体平均値			30.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

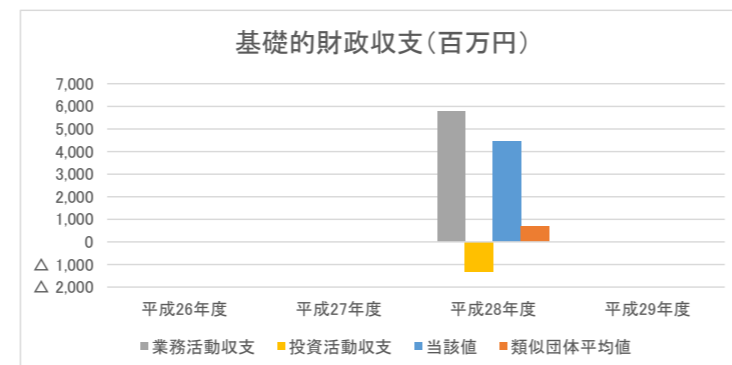
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,268,900	
人口			100,813	
当該値			82.0	
類似団体平均値			39.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,786	
投資活動収支 ※2			△ 1,327	
当該値			4,459	
類似団体平均値			677.0	

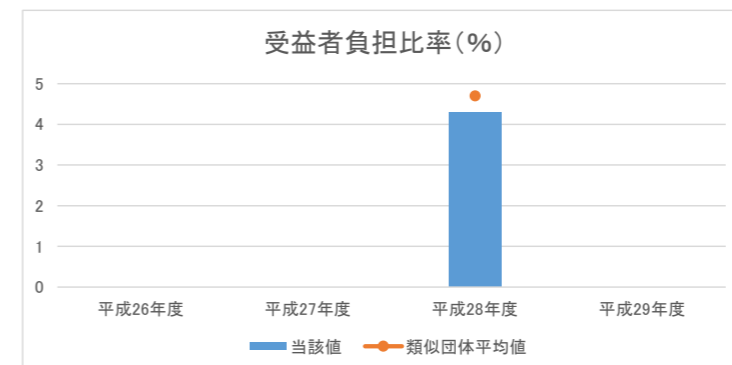
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,660	
経常費用			38,268	
当該値			4.3	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の130.8万円を0.9万円下回る129.9万円となっている。  
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3.4年を1.2年下回る2.2年となっている。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値の60.2%を6.3%下回る53.9%となっている。  
 主に高度経済成長期に建設した公共施設などの老朽化が進行していることから、維持更新のための対策が必要である。また、「公共施設等総合管理計画」や「公共施設再配置計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

関西国際空港の開港に併せて、都市基盤整備などの大規模な建設事業に地方債を発行してきたことから、依然として多額の地方債残高を抱えている。  
 そのため、多額の負債が純資産を減少させる要因となっており、結果、純資産比率は、類似団体平均値の70.1%を33.2%下回る36.9%となっている。  
 また将来世代負担比率は、類似団体平均値の15.4%を32.5%上回る47.9%となっている。  
 建設事業等の実施(固定資産の取得)に際しては、公平性の観点から、これまでの世代と将来世代の適正な負担割合を検討することが必要である。  
 今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行いつつ、地方債の繰上償還及び新規発行の抑制に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の30.9万円を5.5万円上回る36.4万円となっている。  
 高齢化に伴う社会保障費等の移転費用なども多く見込まれることから、収入とのバランスを維持していく必要がある。今後も中期財政計画に基づき、税外収入の確保や人件費及び物件費の見直しによる経費の縮減に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、関西国際空港の開港に併せて、都市基盤整備などの大規模な建設事業に地方債を発行してきたことにより、類似団体平均値の39.1万円を42.9万円上回る82.0万円となっている。  
 基礎的財政収支は、類似団体平均値の677.0百万円を3,782百万円上回る4,459百万円となっている。今後も中期財政計画に基づき、事業費の精査等を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値の4.7%とほぼ同じ4.3%となっている。負担の公平性の観点から、受益者負担適正化等を推進し、経常収益の確保に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府富田林市  
 団体コード 272141

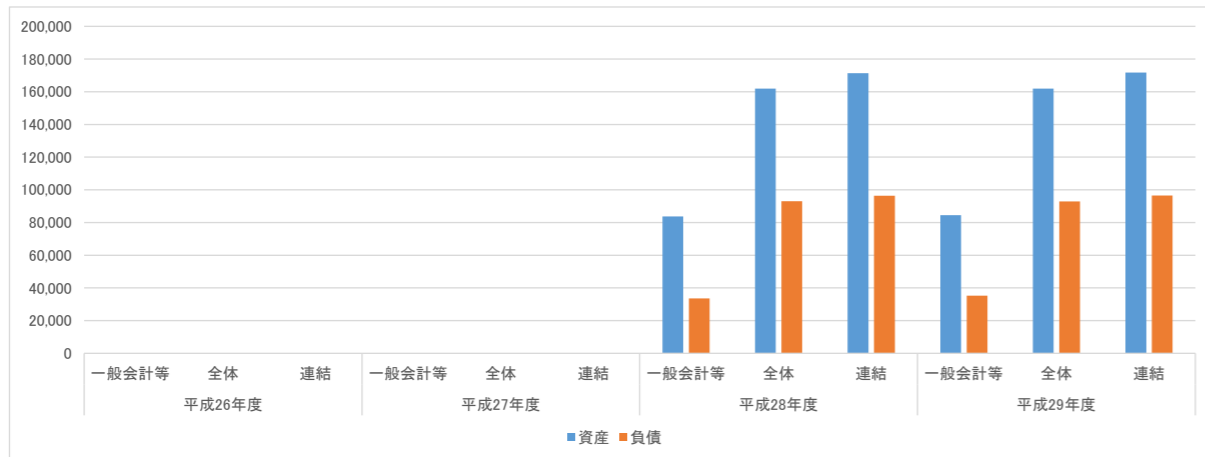
人口	112,931 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	829 人
面積	39.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,466.381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,703	84,557
	負債			33,537	35,248
全体	資産			161,925	161,916
	負債			93,054	92,902
連結	資産			171,317	171,706
	負債			96,449	96,509



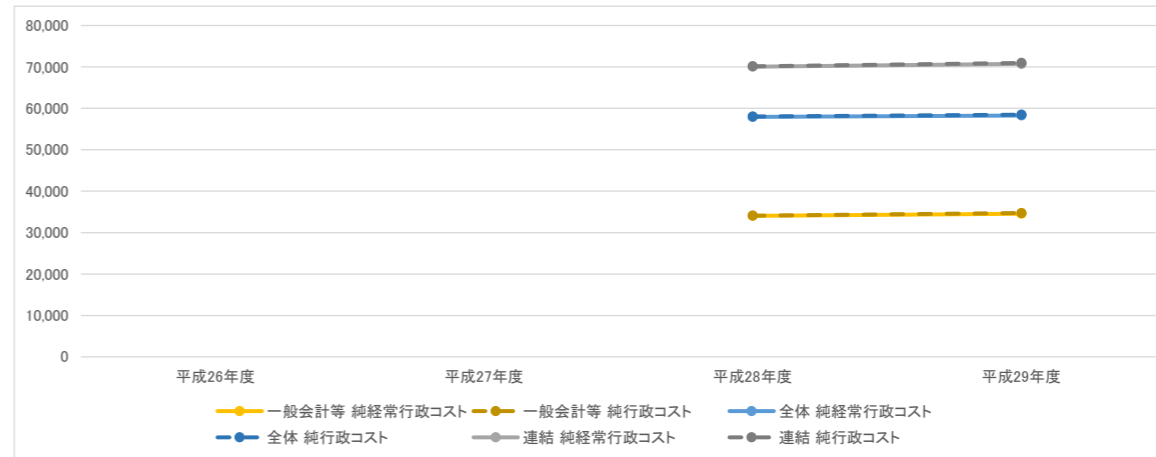
分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から854百万円の増加(+1.0%)となった。金額の大きなものは事業用資産であり、事業用資産は、給食センター建替事業及び生涯学習施設整備事業の実施による資産の取得額(2,653百万円)が、資産の減価償却費を上回ったことなどから1,311百万円増加した。しかし、負債総額も、上記の事業の財源として地方債(固定負債)を充当したことなどから、1,711百万円の増加(+5.1%)となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額・負債総額ともに、前年度末と比べてほぼ横ばいとなった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて77,359百万円多くなっている。しかしながら、負債総額も上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、57,654百万円多くなっている。大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合等を加えた連結では、資産総額・負債総額がともに、前年度末と比べてほぼ横ばいとなった。資産総額は、連結団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて87,149百万円多くなっているが、負債総額も、連結団体の借入金等があることなどから、61,261百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,042	34,552
	純行政コスト			34,082	34,739
全体	純経常行政コスト			57,934	58,264
	純行政コスト			58,034	58,473
連結	純経常行政コスト			70,053	70,746
	純行政コスト			70,148	70,965



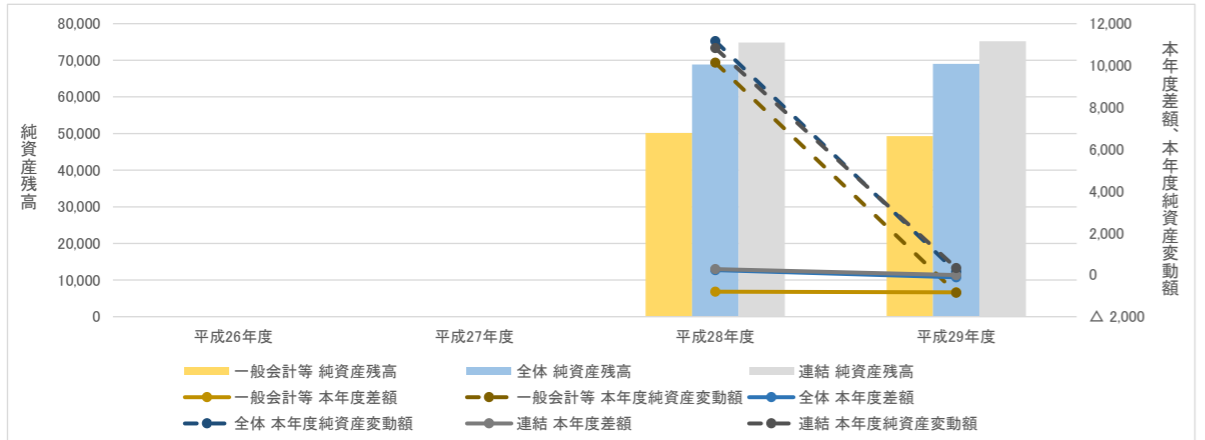
分析:

一般会計等においては、経常費用が35,854百万円となり、前年度から557百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,789百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は19,345百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(11,192百万円、前年度比+235百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、既存事業の見直しや既存施設の集約化等を推し進めていくなど、経費の縮減に努める。全体では、水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて、3,171百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が21,525百万円多くなり、純行政コストは23,734百万円多くなっている。連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて6,863百万円多くなっている一方、人件費が1,786百万円、減価償却費が2,973百万円多くなっているなど、純行政コストは36,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 804	△ 835
	本年度純資産変動額			10,141	△ 856
	純資産残高			50,165	49,309
全体	本年度差額			227	△ 116
	本年度純資産変動額			11,171	143
	純資産残高			68,871	69,014
連結	本年度差額			274	△ 10
	本年度純資産変動額			10,832	330
	純資産残高			74,868	75,198



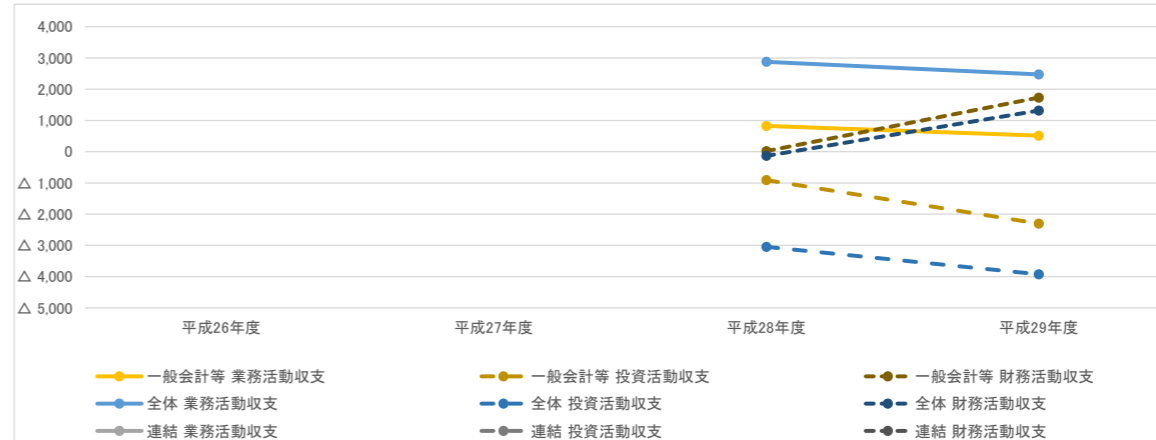
分析:

一般会計等においては、税金等や国県等補助金の合計である財源(33,904百万円)が純行政コスト(34,739百万円)を下回ったことから、本年度差額△835百万円となり、純資産残高は856百万円の減少となった。行財政改革プランを着実に進めて行くなど、今後はさらなる行政コストの削減に努めていく。全体では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,454百万円多くなり、純資産残高は143百万円の増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,051百万円多くなり、純資産残高は330百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			825	514
	投資活動収支			△ 909	△ 2,302
	財務活動収支			18	1,732
全体	業務活動収支			2,876	2,473
	投資活動収支			△ 3,046	△ 3,924
	財務活動収支			△ 134	1,317
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

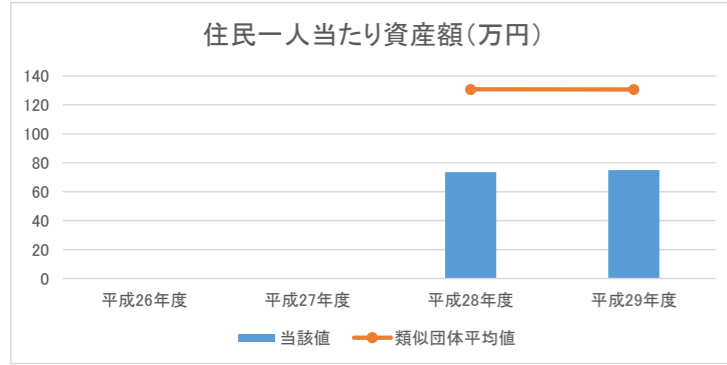
一般会計等において、業務活動収支は514百万円であったが、資本形成活動に伴う投資活動収支については、給食センターや市営住宅の建替事業等を行ったことから、2,302百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、1,732百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、568百万円となった。しかし、投資活動の増加に伴い、地方債残高も増加しているため、今後は地方債償還支出が増える見込みであることから、財務活動収支はマイナスに転じると想定される。今後は財政調整基金を活用して、繰上償還を行うなど地方債残高の減少を図る。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,959百万円多い2,473百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、3,924百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、1,317百万円となり、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少し、5,137百万円となった。また、大阪広域水道企業団や南河内環境事業組合等を加えた連結では、本年度末資金残高は前年度から227百万円減少し、6,853百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

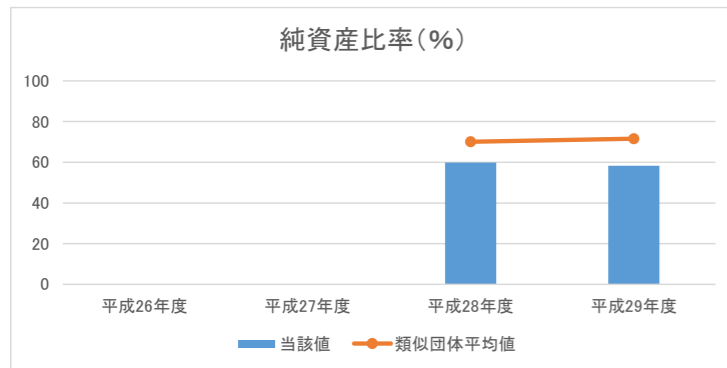
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,370,285	8,455,740
人口			113,952	112,931
当該値			73.5	74.9
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

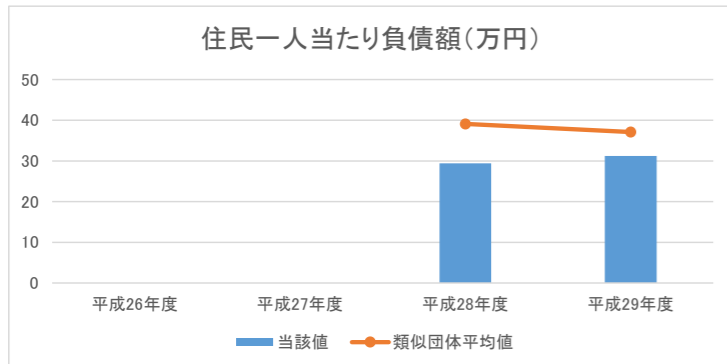
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,165	49,309
資産合計			83,703	84,557
当該値			59.9	58.3
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

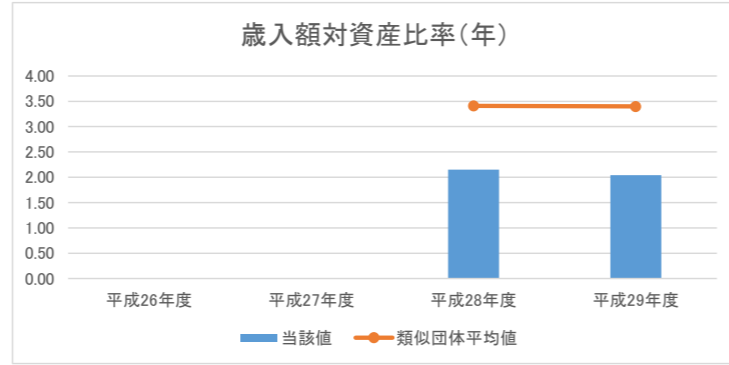
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,353,716	3,524,820
人口			113,952	112,931
当該値			29.4	31.2
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

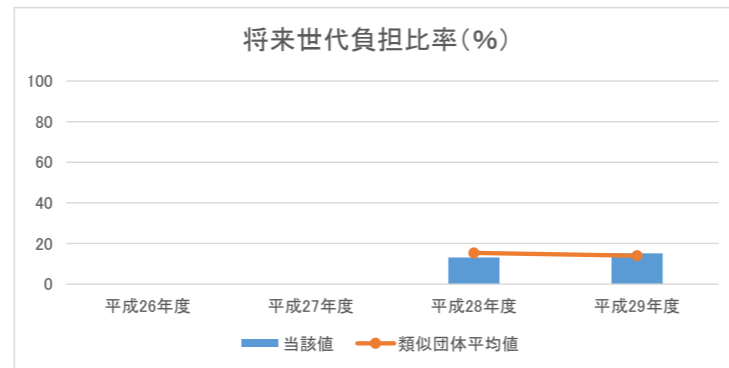
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,703	84,557
歳入総額			38,884	41,480
当該値			2.15	2.04
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,269	10,944
有形・無形固定資産合計			70,578	71,814
当該値			13.1	15.2
類似団体平均値			15.4	14.0

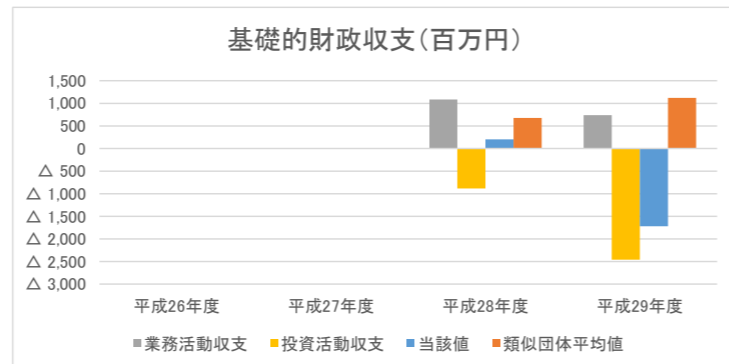
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,085	738
投資活動収支 ※2			△ 885	△ 2,461
当該値			200	△ 1,723
類似団体平均値			677.0	1,121.8

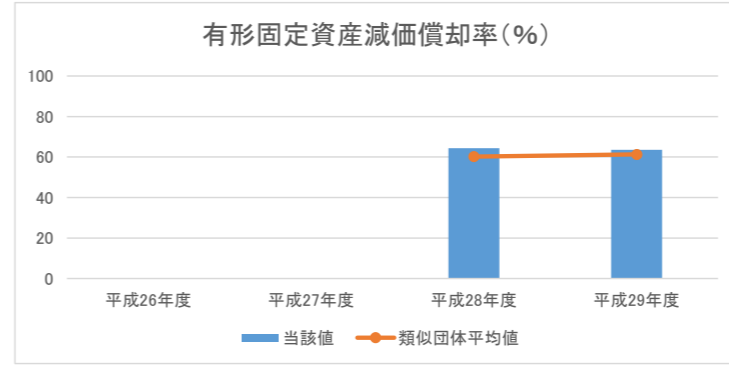
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,903	52,112
有形固定資産 ※1			79,017	81,958
当該値			64.4	63.6
類似団体平均値			60.2	61.3

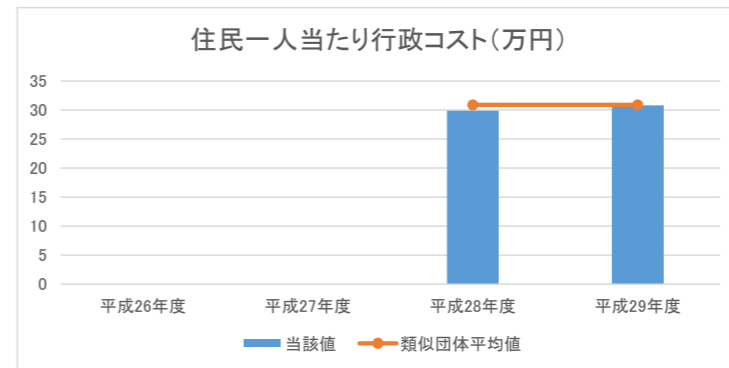
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

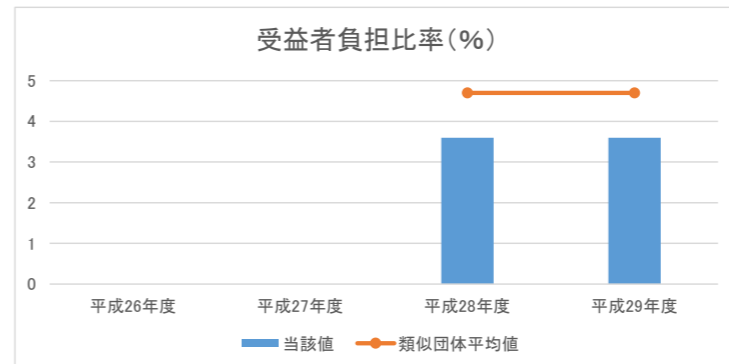
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,408,155	3,473,926
人口			113,952	112,931
当該値			29.9	30.8
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,255	1,302
経常費用			35,297	35,854
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、給食センターの建替や生涯学習施設の建設に伴い、前年度から増加(+1.4万円)した。しかし、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、インフラ資産の大部分を占める道路について、その敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を大きく下回っている。  
有形固定資産減価償却率は、給食センターや生涯学習施設の建替事業の実施等により、前年度から減少(△0.8%)したが、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設の老朽化が進んでいることを意味しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、給食センターの建替や生涯学習施設の建設などにより資産が増えたものの、財源として地方債の発行をおこなったため、前年度から減少(△1.6%)した。依然、類似団体平均値より低くなっているため、将来世代に負担を残さないよう、既存事業の見直しや公共施設の統廃合などを検討するとともに、行財政改革プランに基づき行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、給食センターや市営住宅の建替及び生涯学習施設の建設などの財源として地方債の発行をおこなったため、前年度から増加(+2.1%)し、類似団体平均値を上回っている。今後も、富田林病院建替事業や市庁舎耐震化事業など、大規模投資事業が控えているため、地方債残高の増加が見込まれるが、高利率の地方債の繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高齢化に伴う社会保障給付の増加や、人口減少等により前年度から増加(+0.9万円)し、類似団体平均値とほぼ同水準となった。今後も社会保障給付は増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などにも重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口は減少しているが負債合計が増加しているため、前年度から増加(+1.8万円)している。これは、給食センターの建替や生涯学習施設の建設で地方債を発行したためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づいて、人口規模に見合った公共施設数などを検討していく。  
基礎的財政収支は、給食センターや市営住宅の建替及び生涯学習施設の建設などにより投資活動収支の公共施設等整備費支出が増加(+1,815百万円)したことにより大きくマイナスとなっている。今後、老朽化した公共施設の更新に伴い投資的経費の支出が多くなると見込まれるため、計画的な公共施設の管理をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
今後は、公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の稼働率を高める取組も行う必要がある。また、指定管理者制度の導入や公共施設の統廃合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減にも努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府寝屋川市

団体コード 272159

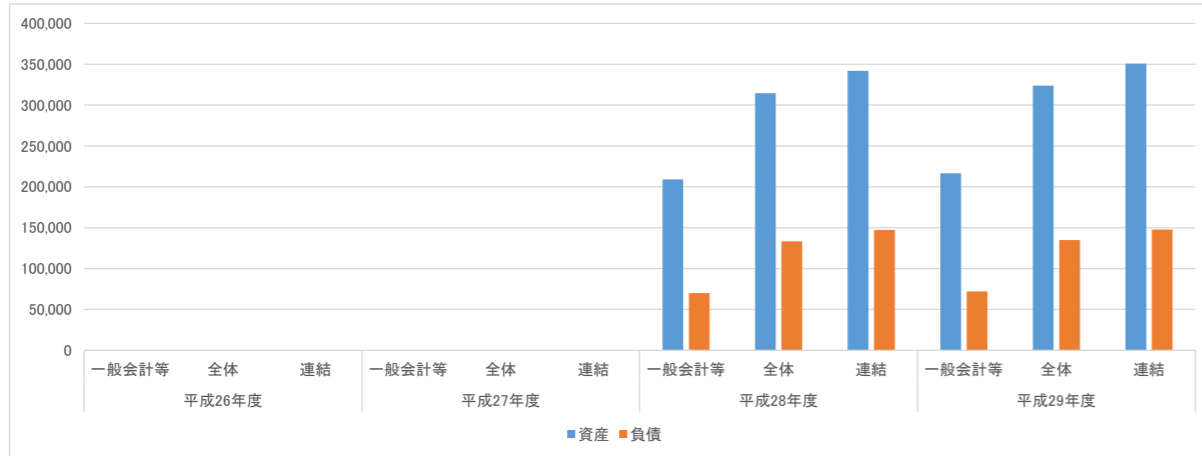
人口	235,705 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,016 人
面積	24.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,589,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			209,194	216,495
	負債			70,057	71,998
全体	資産			314,531	323,769
	負債			133,314	134,882
連結	資産			341,912	350,673
	負債			147,275	147,778

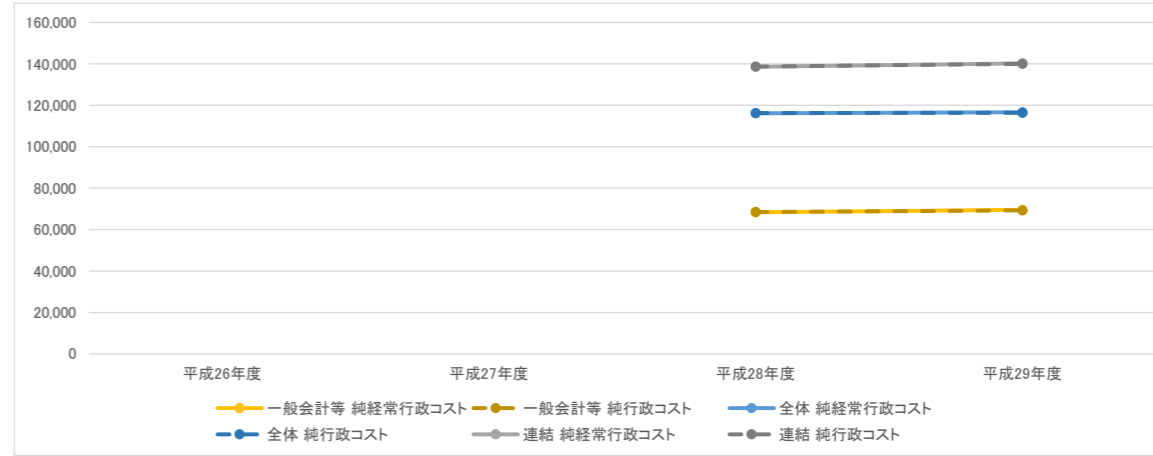


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,301百万円の増加(+3.5%)となっており、主な要因としては、新ごみ処理施設の建設事業の進捗等により、事業用資産が5,939百万円増加となったことなどによる。基金については、財政調整基金への積み立て等により、1,109百万円の増加となった。また、負債総額については1,941百万円の増加(+2.8%)となっており、新ごみ処理施設の建設事業に伴う地方債の発行などにより、固定負債の地方債が2,383百万円増加したことなどによるものである。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,238百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から1,568百万円増加(+1.2%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、107,274百万円高くなっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、62,884百万円高くなっている。  
 大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,761百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から503百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、134,178百万円高くなっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、75,780百万円高くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			68,354	69,547
	純行政コスト			68,481	69,272
全体	純経常行政コスト			116,150	116,683
	純行政コスト			116,278	116,408
連結	純経常行政コスト			138,610	140,280
	純行政コスト			138,720	140,046

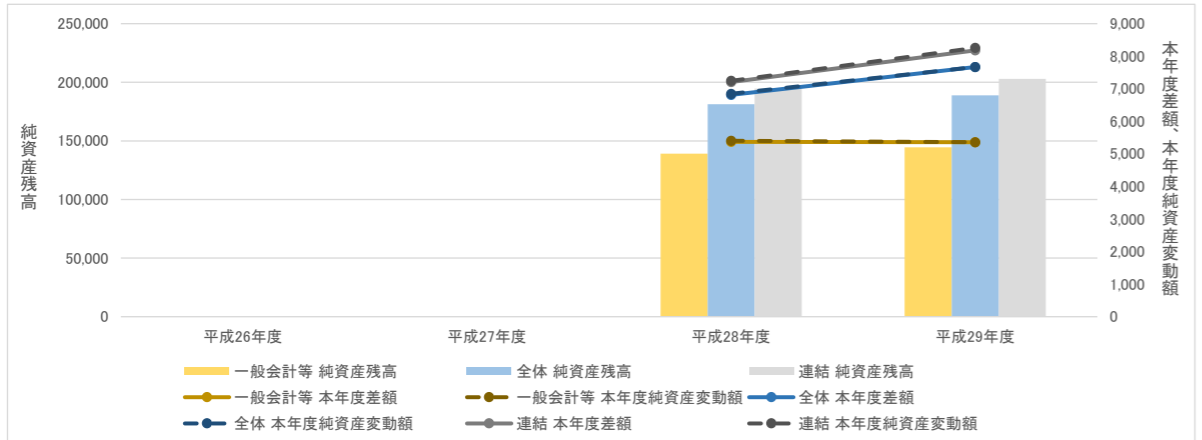


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は73,034百万円となり、前年度比1,151百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,442百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,591百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(30,953百万円、前年度比+889百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。今後も、より一層の行財政改革を推進し、人件費の抑制など経常経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,203百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が54,338百万円多くなり、純行政コストは47,136百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が9,764百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が80,495百万円高くなり、純行政コストは70,774百万円高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,370	5,359
	本年度純資産変動額			5,404	5,360
	純資産残高			139,137	144,497
全体	本年度差額			6,813	7,669
	本年度純資産変動額			6,847	7,670
	純資産残高			181,217	188,887
連結	本年度差額			7,207	8,180
	本年度純資産変動額			7,244	8,258
	純資産残高			194,637	202,895

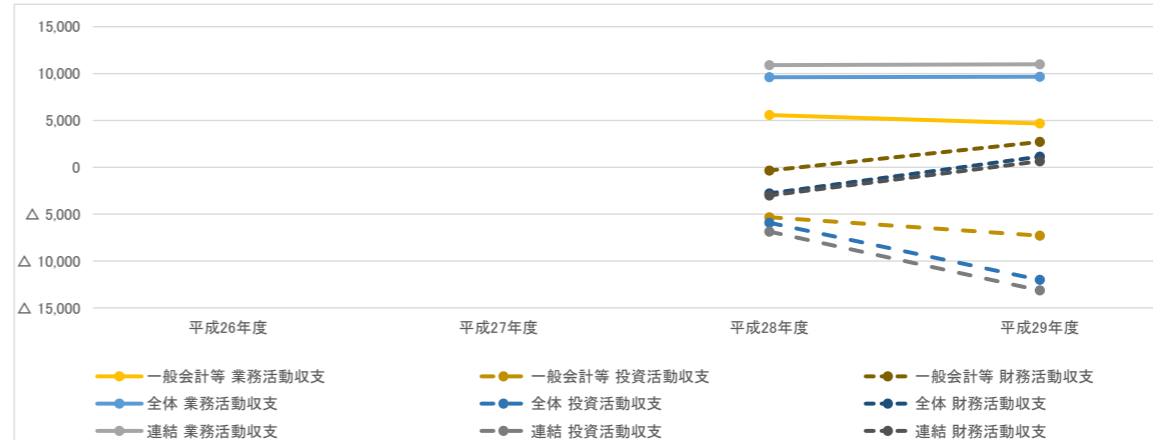


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(74,631百万円)が純行政コスト(69,272百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,359百万円(前年度比-11百万円)となり、純資産残高は5,360百万円の増加となった。特に、本年度は、国庫補助金を受けて新ごみ処理施設の建設事業等を行ったため、財源に当該補助金を計上し、純資産が大きく増加したものである。  
 全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,446百万円多くとなり、本年度差額は7,669百万円となり、本年度末純資産残高は7,670百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や税収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が73,595百万円多くなっており、本年度差額は8,180百万円となり、本年度末純資産残高は8,258百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,576	4,669
	投資活動収支			△ 5,325	△ 7,294
	財務活動収支			△ 342	2,707
全体	業務活動収支			9,611	9,665
	投資活動収支			△ 5,911	△ 12,009
	財務活動収支			△ 2,785	1,140
連結	業務活動収支			10,903	10,992
	投資活動収支			△ 6,854	△ 13,136
	財務活動収支			△ 3,006	642



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,669百万円であったが、投資活動収支については、新ごみ処理施設の建設事業等を行ったことから、△7,294百万円となった。財務活動収支については、新ごみ処理施設の建設事業に伴う地方債の発行などにより、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、2,707百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、1,625百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,996百万円多い9,665百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△12,009百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入が償還額を上回ったことから、1,140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,204百万円減少し、8,359百万円となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,323百万円多い、10,992百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△13,136百万円となっており、財務活動収支では、地方債等の発行収入が償還額を上回ったことから、642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,502百万円減少し、12,011百万円となった。

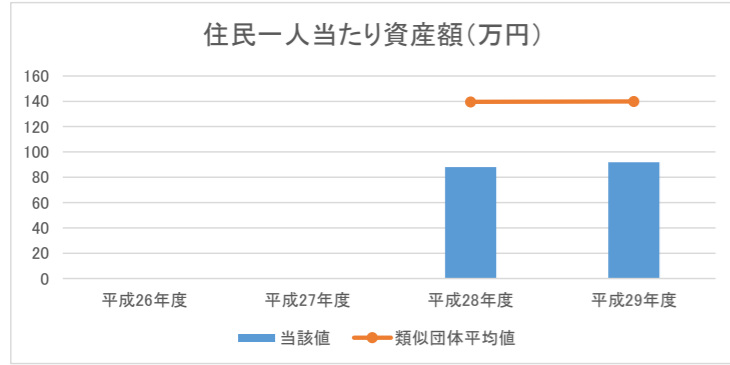


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

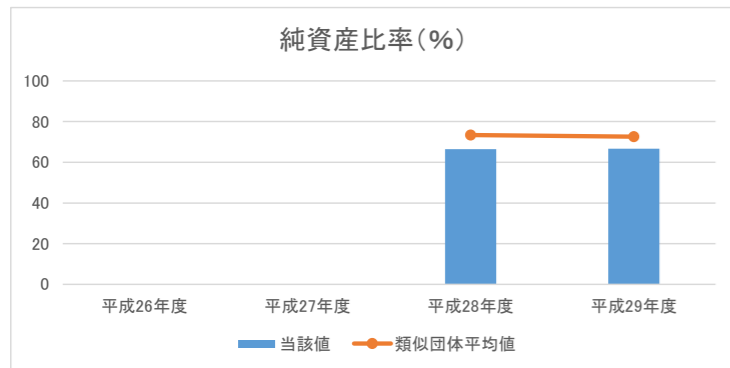
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,919,414	21,649,518
人口			237,441	235,705
当該値			88.1	91.9
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

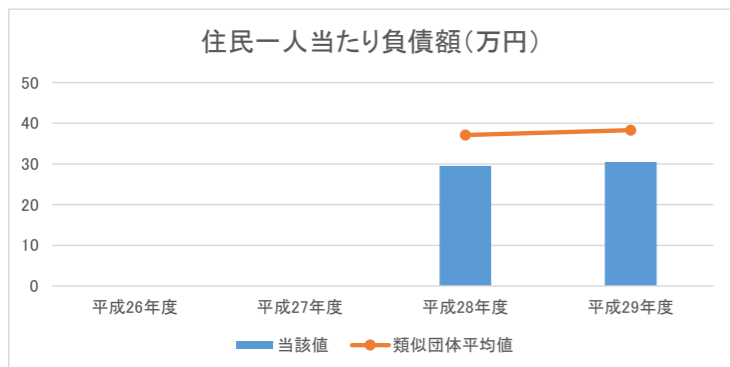
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			139,137	144,497
資産合計			209,194	216,495
当該値			66.5	66.7
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

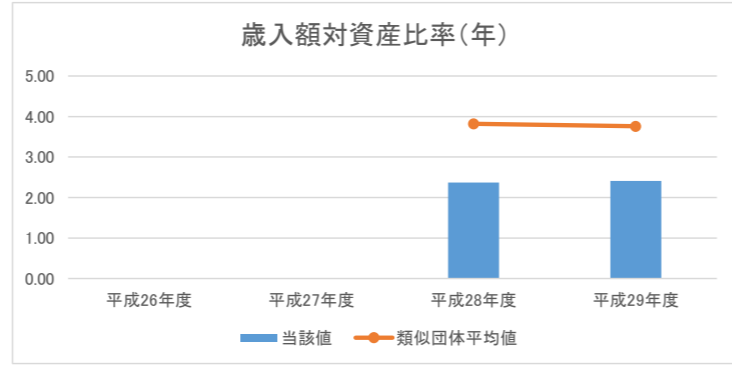
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,005,672	7,199,772
人口			237,441	235,705
当該値			29.5	30.5
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

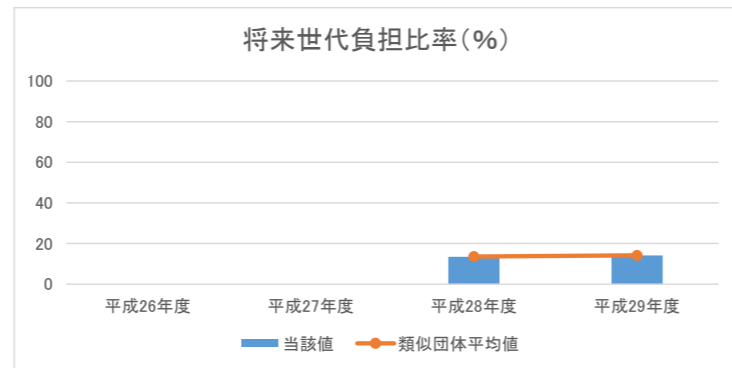
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			209,194	216,495
歳入総額			88,261	89,950
当該値			2.37	2.41
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,398	27,585
有形・無形固定資産合計			188,626	194,265
当該値			13.5	14.2
類似団体平均値			13.6	14.2

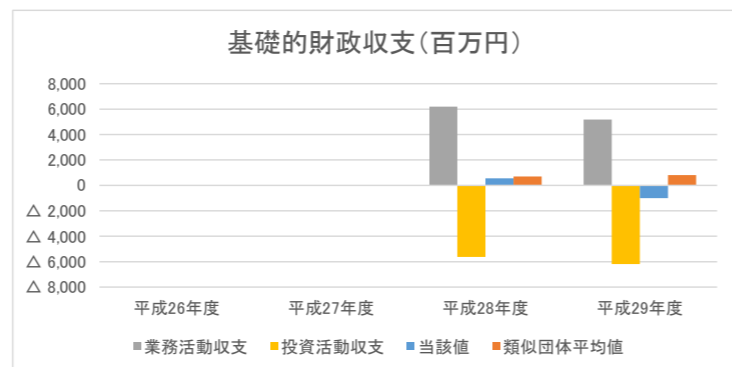
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,188	5,177
投資活動収支 ※2			△ 5,626	△ 6,186
当該値			562	△ 1,009
類似団体平均値			710.1	805.8

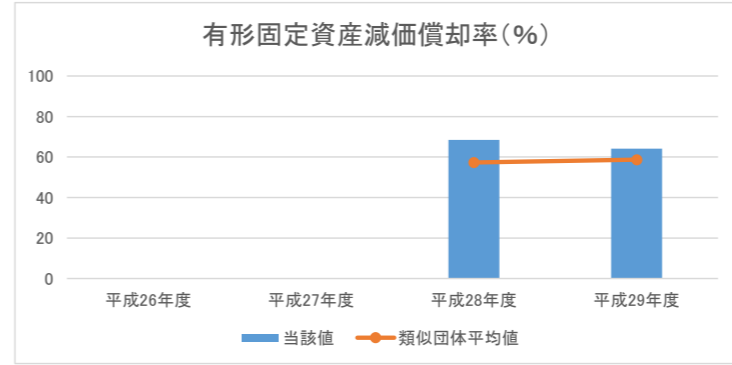
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,989	104,783
有形固定資産 ※1			148,849	163,553
当該値			68.5	64.1
類似団体平均値			57.3	58.7

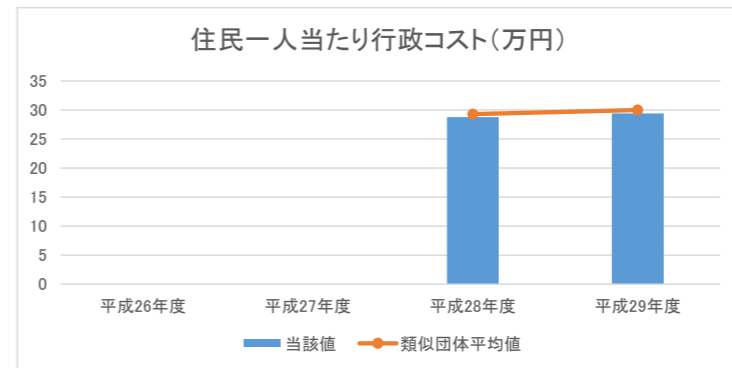
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

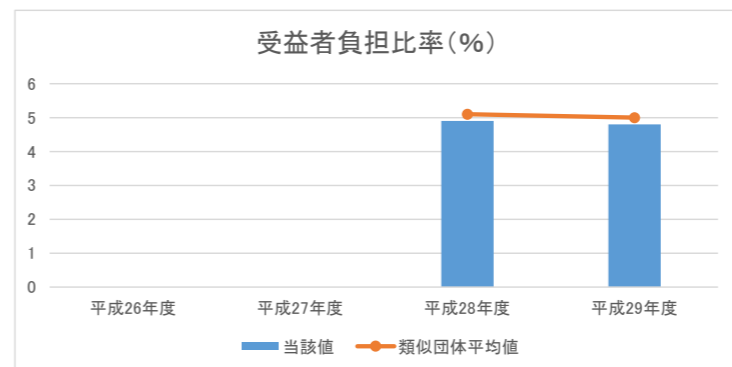
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,848,148	6,927,180
人口			237,441	235,705
当該値			28.8	29.4
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,529	3,486
経常費用			71,883	73,034
当該値			4.9	4.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、公共施設やインフラの老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度と比較すると、新ごみ処理施設の完成に伴い資産総額が増加したことなどにより、歳入額対資産比率は0.04年増加することとなった。有形固定資産減価償却率は、平成29年度末に新ごみ処理施設が完成したことなどにより、前年度と比較して、大きく減少している。しかし、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後40年程度を経過し老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

負債の多くを占める臨時財政対策債残高の増加により、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。一方で、市債の発行抑制に取り組んできたことから、特例地方債を控除した地方債残高を分子とする将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度の14.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.5%となる。

3. 行政コストの状況

本市の行政コストの内訳として、社会保障給付等は類似団体平均値を上回る傾向にあるが、経常経費の抑制に努めたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にあるため、住民一人当たり行政コストは全体で類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比較すると、社会保障給付等の増加により、0.6万円の増加となっているため、今後、経常経費の更なる縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1万円増加している。これは、新ごみ処理施設の建設事業に伴う地方債の発行などにより地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後、公共施設等の老朽化対策に伴い、地方債残高が増加傾向となることが想定されるが、引き続き地方債の発行抑制等に取り組む。基礎的財政収支は、新ごみ処理施設の建設事業等に伴い、△1,009百万円となっている。また、収入には国や大阪府からの補助金などの外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなる。今後、京阪沿線に加え、学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代をターゲットとして誘致するなど、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常経費の抑制に努めているものの、生活保護費をはじめとする社会保障給付が他団体を上回る傾向にあることから、類似団体平均値と比べ低くなっていると考えられる。また、昨年度から減少しており、特に分母である経常費用が昨年度から1,151百万円増加している。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,314百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、166百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河内長野市  
 団体コード 272167

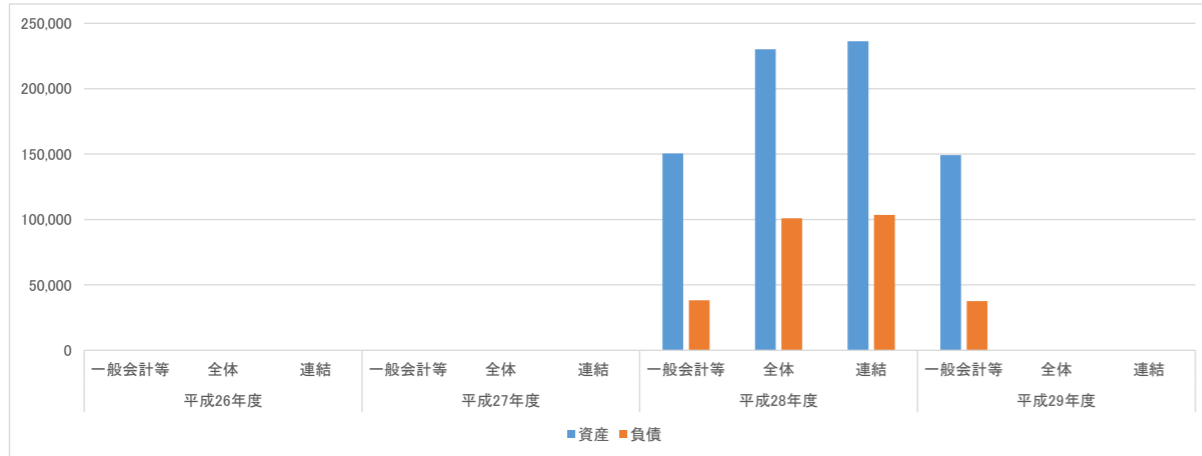
人口	107,280 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	109.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,772,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			150,595	149,316
	負債			38,252	37,609
全体	資産			230,255	
	負債			100,903	
連結	資産			236,392	
	負債			103,468	

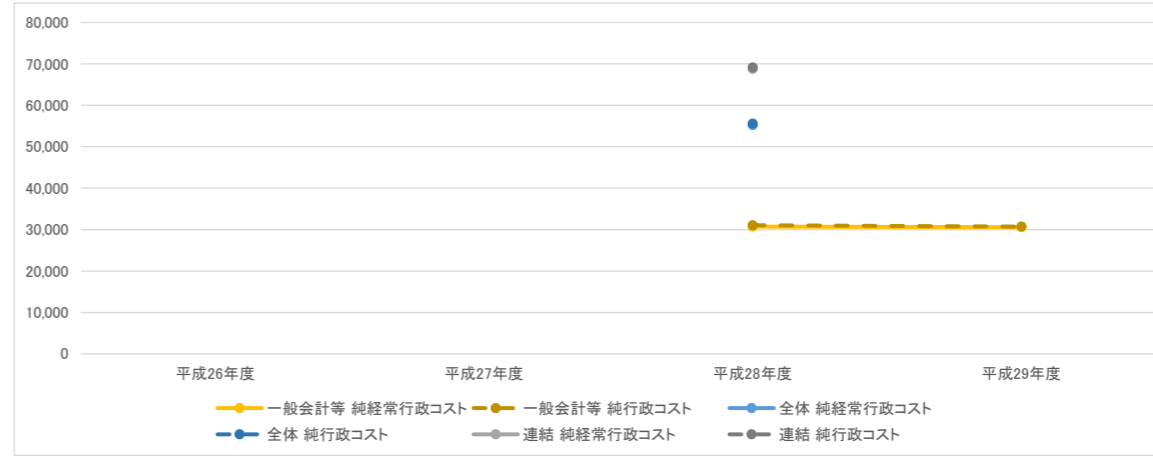


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度から1,279百万円減少し、149,316百万円となり、負債総額は前年度から643百万円減少し、37,609百万円となった。金額の変動が大きいものは、資産の中の事業用資産とインフラ資産である。両資産における減価償却による資産の減少が、事業用資産においては市内小中学校の大規模改修工事による、インフラ資産においては道路や橋梁の改修工事の実施による資産の増加を上回ったこと等から、前年度と比較して両資産合計で1,580百万円減少している。  
 将来に過度な負担にならないよう、今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう、公共施設等再配置計画や、令和2年度までに策定予定である個別施設計画に基づき管理していく。  
 なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,724	30,575
	純行政コスト			31,069	30,727
全体	純経常行政コスト			55,213	
	純行政コスト			55,560	
連結	純経常行政コスト			68,820	
	純行政コスト			69,139	

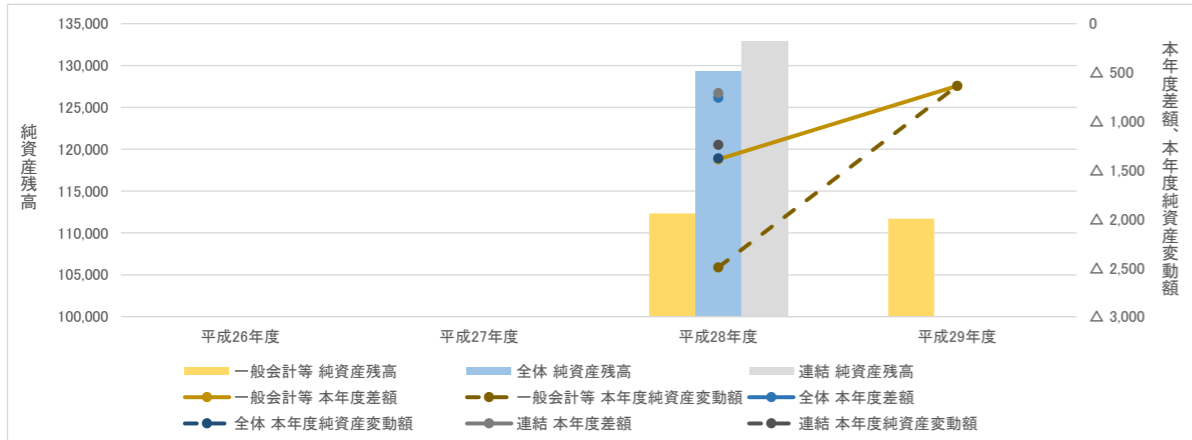


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は31,746百万円で、純行政コストは30,727百万円となった。経常費用のうち、人件費などの業務費用は14,431百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は17,315百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,998百万円)であり、純行政コストの32.5%を占めている。  
 今後も、高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存施策・事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した施策や事業に組み換えていく。  
 なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,389	△ 637
	本年度純資産変動額			△ 2,495	△ 637
	純資産残高			112,344	111,707
全体	本年度差額			△ 758	
	本年度純資産変動額			△ 1,378	
	純資産残高			129,352	
連結	本年度差額			△ 711	
	本年度純資産変動額			△ 1,239	
	純資産残高			132,924	

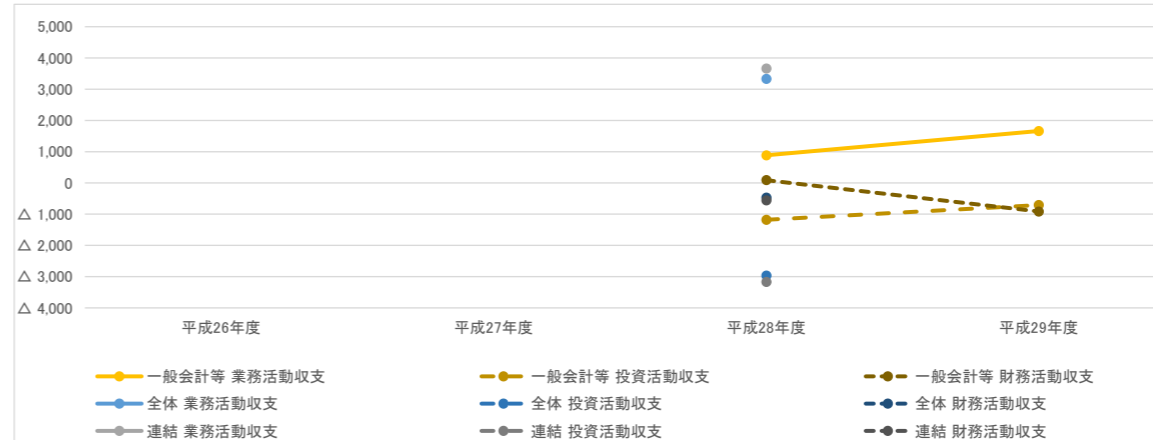


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(30,090百万円)が純行政コスト(30,727百万円)を下回ったことから、純資産残高は637百万円減少し、111,707百万円となった。  
 今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			885	1,662
	投資活動収支			△ 1,180	△ 709
	財務活動収支			88	△ 913
全体	業務活動収支			3,328	
	投資活動収支			△ 2,966	
	財務活動収支			△ 472	
連結	業務活動収支			3,663	
	投資活動収支			△ 3,167	
	財務活動収支			△ 559	



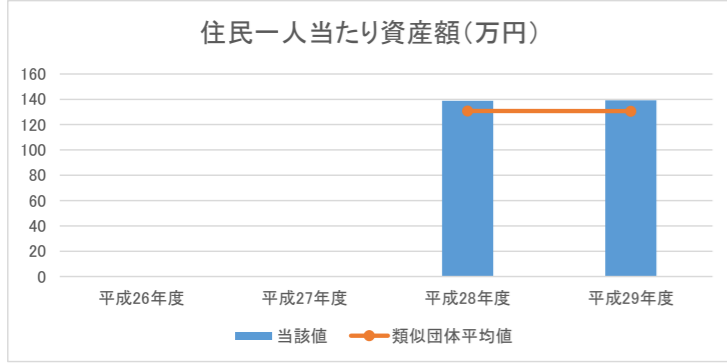
**分析:**  
 一般会計等においては、**資本形成活動に伴う**投資活動収支は、市内小中学校の老朽化やトイレの改修に係る大規模改修工事や、道路や橋梁などの改修工事などを行ったことから、709百万円の赤字となった。また、財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、913百万円の赤字となった。一方、業務活動収支は、支出面において、維持補修費をはじめとした物件費等支出が減少した一方で、収入面において、普通交付税の交付額が増加したこと等から税金等収入が増加し、1,662百万円の黒字となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、119百万円となった。  
 なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

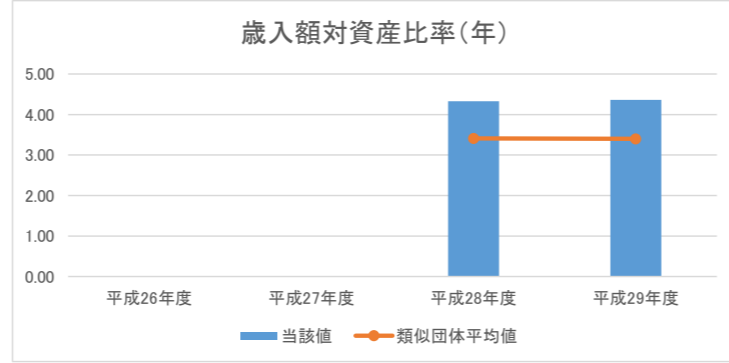
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,059,534	14,931,572
人口			108,488	107,280
当該値			138.8	139.2
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

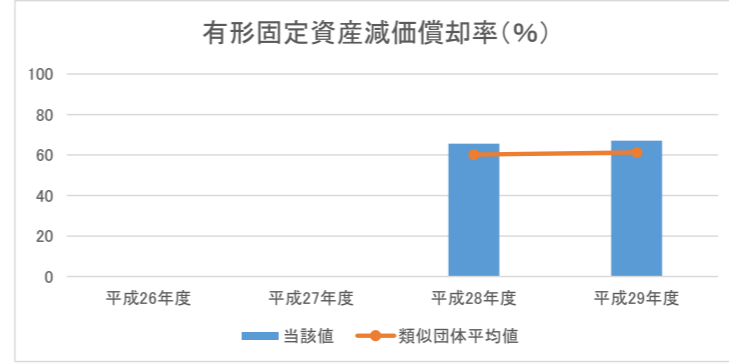
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			150,595	149,316
歳入総額			34,772	34,237
当該値			4.33	4.36
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,733	79,918
有形固定資産 ※1			118,495	119,100
当該値			65.6	67.1
類似団体平均値			60.2	61.3

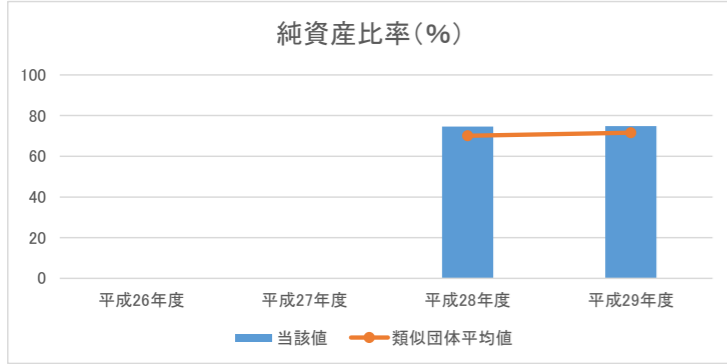
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

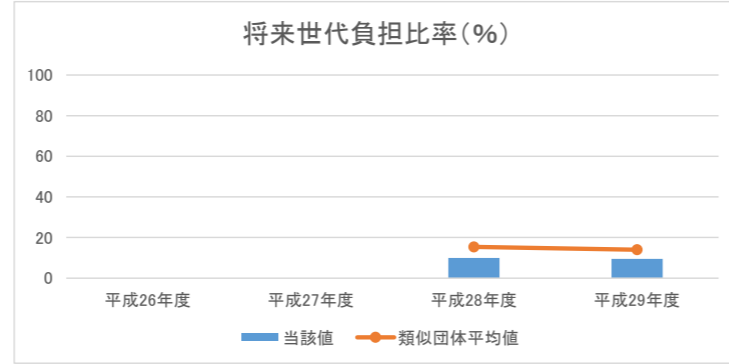
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			112,344	111,707
資産合計			150,595	149,316
当該値			74.6	74.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,109	13,294
有形・無形固定資産合計			141,150	139,670
当該値			10.0	9.5
類似団体平均値			15.4	14.0

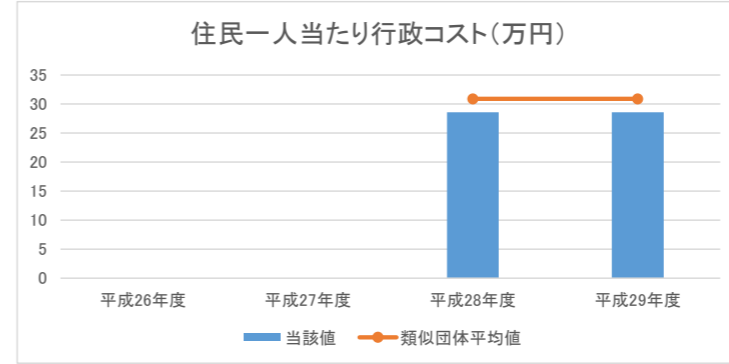
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

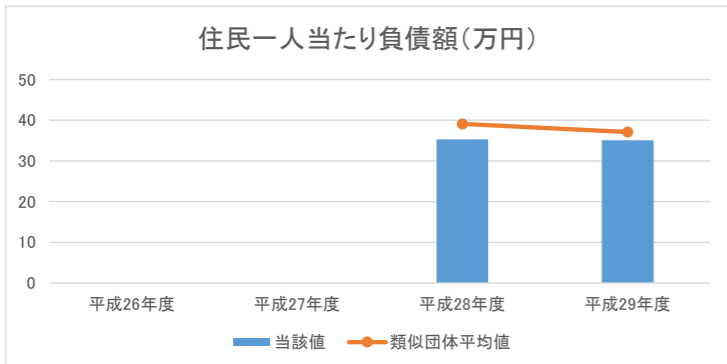
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,106,892	3,072,706
人口			108,488	107,280
当該値			28.6	28.6
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

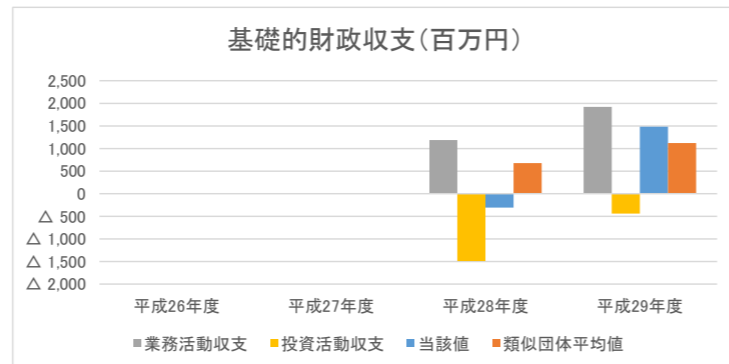
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,825,163	3,760,879
人口			108,488	107,280
当該値			35.3	35.1
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,186	1,923
投資活動収支 ※2			△ 1,493	△ 441
当該値			△ 307	1,482
類似団体平均値			677.0	1,121.8

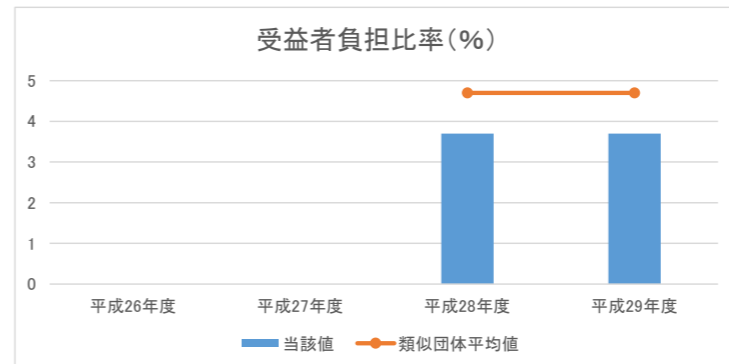
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,164	1,171
経常費用			31,888	31,746
当該値			3.7	3.7
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。しかし、資産合計については、減価償却による資産の減少が、建設事業の実施による資産の増加を上回ったことから、前年度から1,279百万円減少している。また、歳入総額についても、人口減少や人口構造の変化による市税収入の減少等により、前年度から535百万円減少している。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、これは昭和40年代から団地開発に併せて整備が行われた公共施設やインフラ資産が老朽化してきているためである。

今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう、公共施設等再配置計画や、令和2年度までに策定予定である個別施設計画に基づき管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.2%増加し、類似団体平均値を上回っている。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度より減少しており、純資産を取り崩すことで現代の行政サービスを提供している状態である。

また、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは、将来への負担の先送りをしないよう、地方債の繰上償還を行い、地方債残高を圧縮してきたためである。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、維持補修費の減少等により前年度から342百万円減少している。しかし、人口についても、前年度から1,208人減少したことから、住民一人当たり行政コストは、前年度と同額の28.6万円となった。現在は類似団体平均値を下回っているが、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金など他会計への繰出金が増加している。

今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ったが、これは地方債残高の圧縮に努めてきたためである。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していく。また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,482百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市内小中学校の老朽化やトイレの改修に係る大規模改修工事や、道路や橋梁の改修工事等を行ったためである。しかし、平成28年度で、市営斎場や下里人工芝球技場の整備事業が完了したことから、赤字は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く なっている。経常収益は、水道事業に在籍したことがある職員の退職手当に係る水道事業会計の負担金が増加したこと等により、前年度から7百万円増加した。一方、経常費用は、維持補修費の減少等により、前年度から142百万円減少した。これらの結果、受益者負担比率は、前年度と同率の3.7%となっている。

受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府松原市  
 団体コード 272175

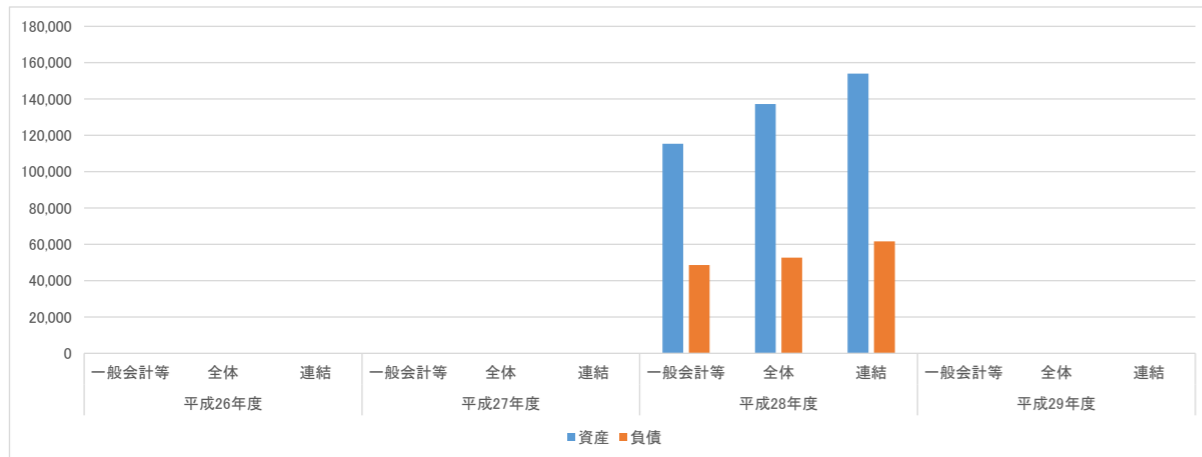
人口	120,835 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	758 人
面積	16.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,387,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	75.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			115,360	
	負債			48,647	
全体	資産			137,240	
	負債			52,660	
連結	資産			153,954	
	負債			61,591	

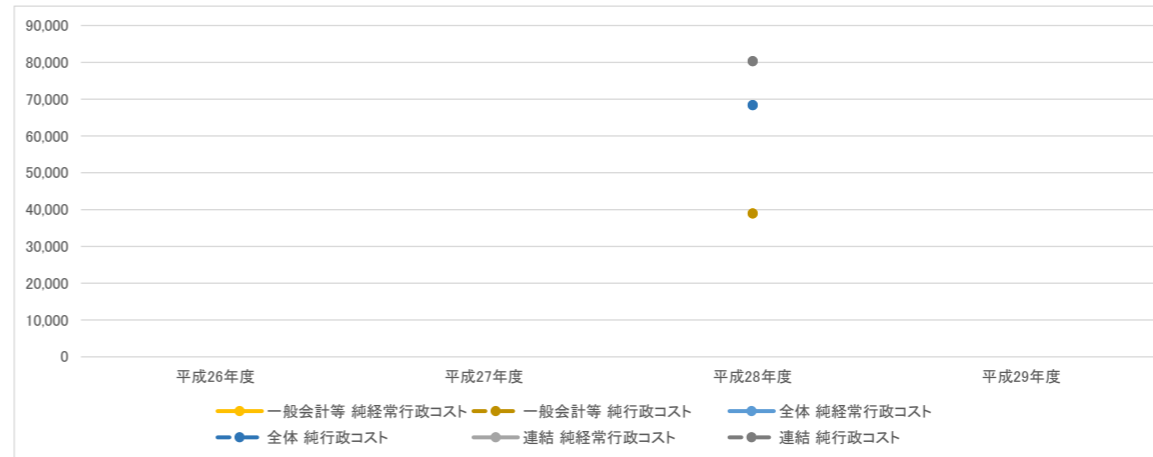


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が期首時点から702百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業資産であり、まつばらテラス(輝)の建設(取得額1,036百万円)や第4保育所の建替(取得額670百万円)に伴う資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,030百万円増加した。また、負債総額が期首時点から1,603百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、まつばらテラス(輝)の建設、第4保育所建替等や臨時財政対策債を発行したことから、地方債(固定負債)が1,447百万円増加した。  
 国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,880百万円多くなるが、負債総額も国民健康保険特別会計の累積赤字等があることから、4,013百万円多くなっている。  
 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合等を加えた連結では、資産総額はごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,594百万円多くなるが、負債総額も施設更新に対して発行した地方債等から、12,944百万円多くなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,921	
	純行政コスト			38,962	
全体	純経常行政コスト			68,352	
	純行政コスト			68,393	
連結	純経常行政コスト			80,283	
	純行政コスト			80,324	

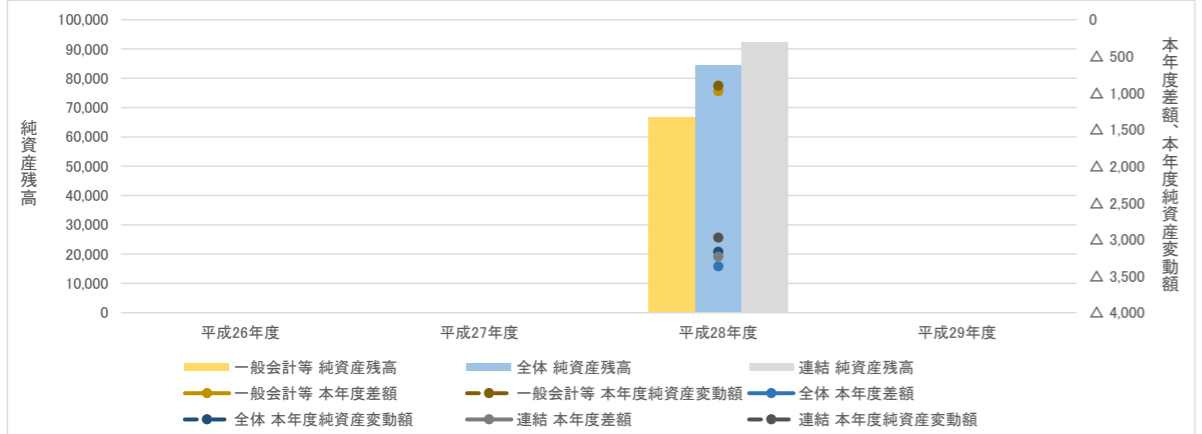


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は39,886百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は16,249百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は23,638百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは少子高齢化の進展に伴う社会保障給付(14,020百万円)、次いで累積赤字を抱える国民健康保険特別会計も含めた他会計への繰出金(5,738百万円)となっており、純行政コストの半分を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の統廃合、ごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施、下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化などにより、行政コストの削減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により、経常収益が2,160百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、純行政コストは29,431百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が3,552百万円多くなっている一方、人件費が多くなっていること等により、純行政コストは41,362百万円多くなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 976	
	本年度純資産変動額			△ 901	
	純資産残高			66,713	
全体	本年度差額			△ 3,367	
	本年度純資産変動額			△ 3,167	
	純資産残高			84,578	
連結	本年度差額			△ 3,234	
	本年度純資産変動額			△ 2,973	
	純資産残高			92,363	

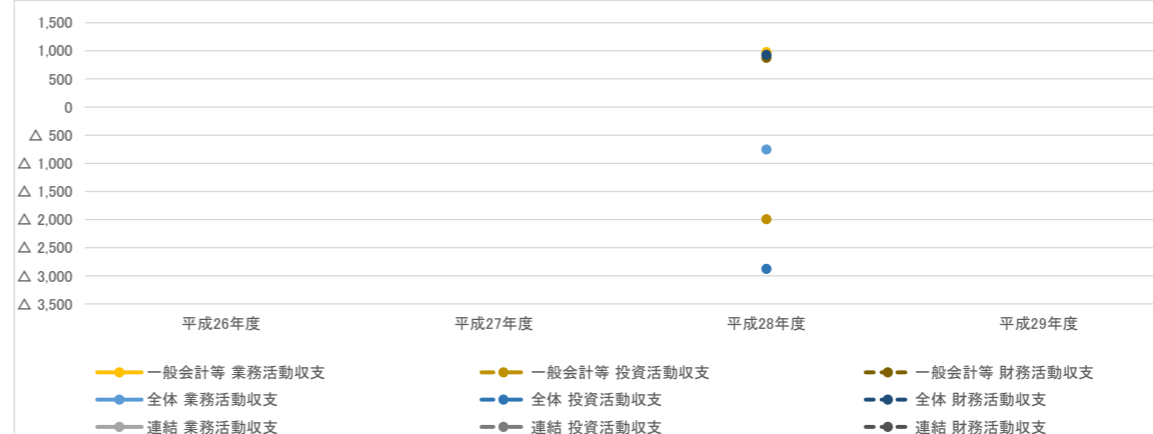


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(37,986百万円)が純行政コスト(△38,962百万円)を下回っており、本年度差額は△976百万円となり、純資産残高は901百万円の減少となった。今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施や下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化などにより行政コストの削減に努めるとともに、企業誘致や土地区画整理事業による新たなまちづくりなど、自主財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,039百万円多くなっており、純資産残高は17,865百万円多くなっている。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,104百万円多くなっており、純資産残高は25,650百万円多くなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			977	
	投資活動収支			△ 1,992	
	財務活動収支			878	
全体	業務活動収支			△ 754	
	投資活動収支			△ 2,876	
	財務活動収支			931	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



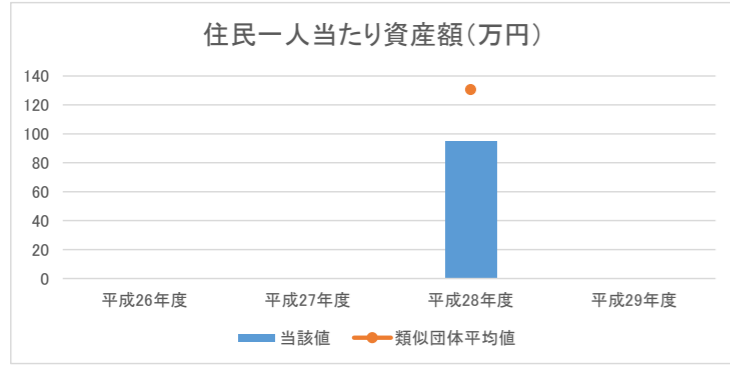
**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は977百万円であったが、投資活動収支については、まつばらテラス(輝)の建設、第4保育所の建替等を実施したことから△1,992百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから878百万円となっており、本年度資金収支額は△137百万円となった。今後、過去に発行した退職手当債などの大口の起債の償還が順次終了していくため、財務活動収支は改善する見込みだが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であることから、引き続き行財政改革の推進に努める。  
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等支出に計上していること等から、業務活動収支は一般会計等より1,731百万円少ない△754百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業における下水道管更新工事等を実施したため、△2,876百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから931百万円となり、本年度資金収支額は△2,699百万円となった。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

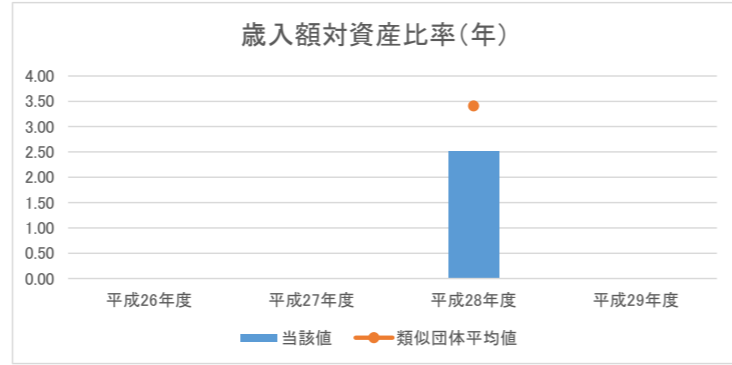
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,536,024	
人口			121,467	
当該値			95.0	
類似団体平均値			130.8	



②歳入額対資産比率(年)

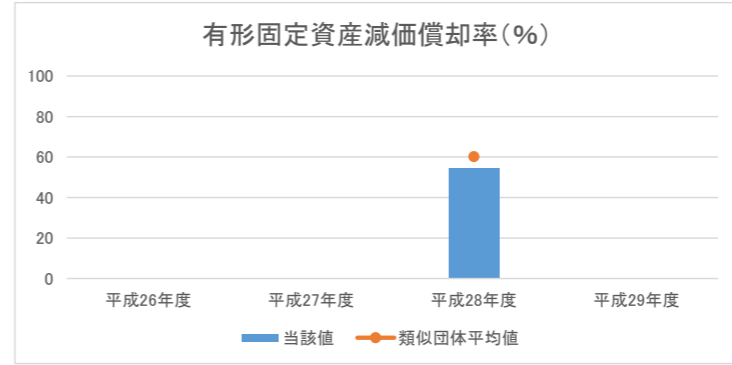
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			115,360	
歳入総額			45,932	
当該値			2.51	
類似団体平均値			3.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,986	
有形固定資産 ※1			126,405	
当該値			54.6	
類似団体平均値			60.2	

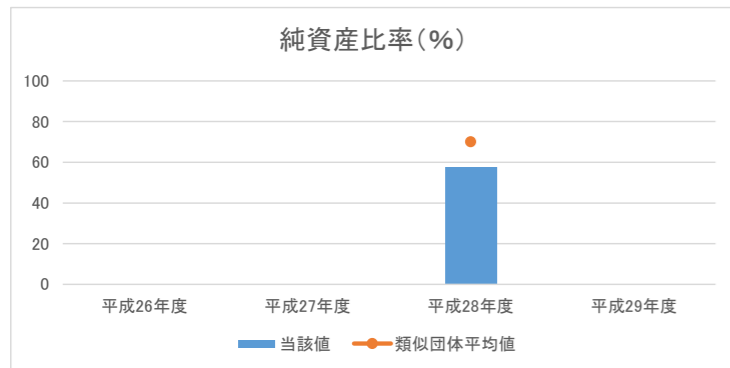
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

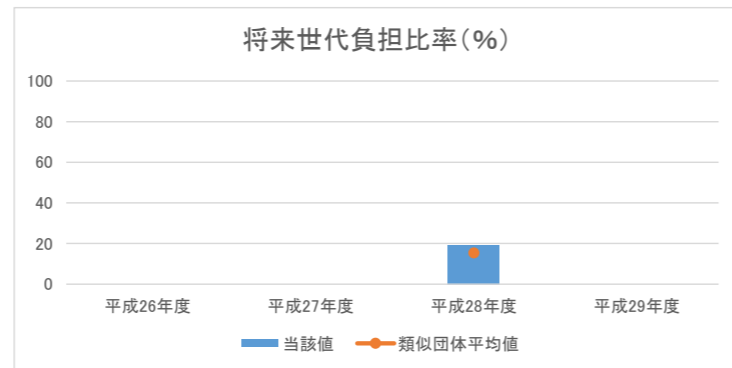
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,713	
資産合計			115,360	
当該値			57.8	
類似団体平均値			70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,634	
有形・無形固定資産合計			111,842	
当該値			19.3	
類似団体平均値			15.4	

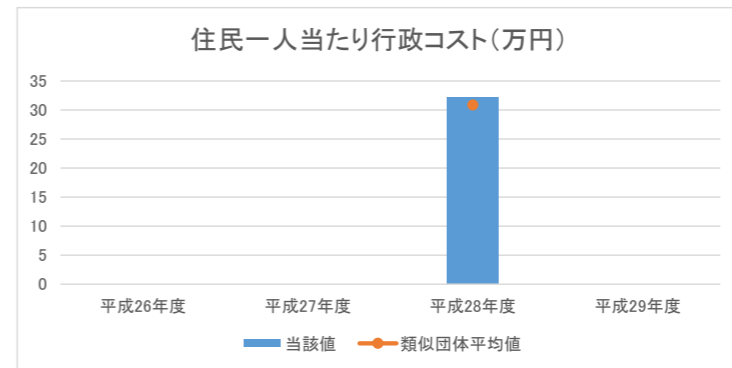
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

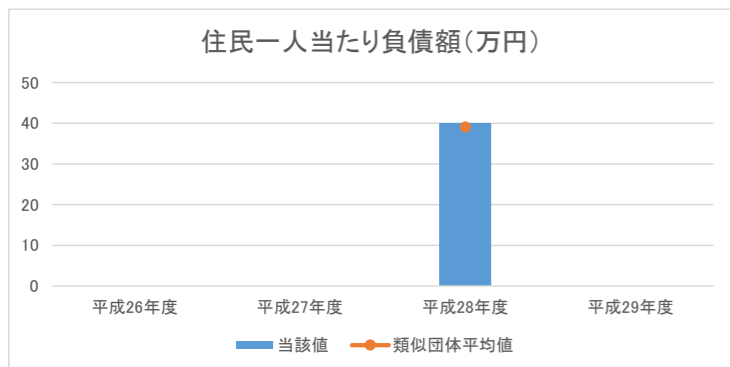
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,896,217	
人口			121,467	
当該値			32.1	
類似団体平均値			30.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

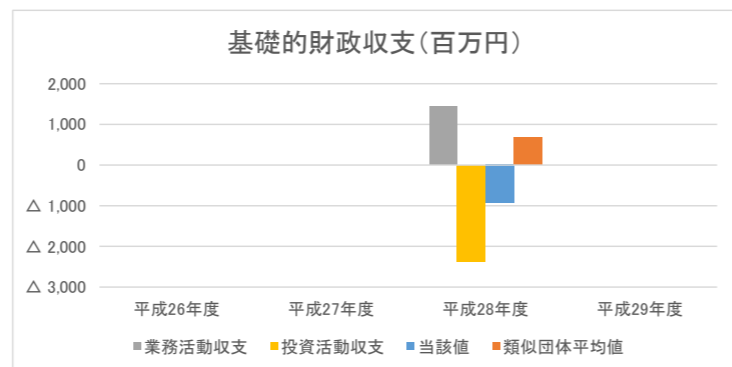
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,864,749	
人口			121,467	
当該値			40.0	
類似団体平均値			39.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,445	
投資活動収支 ※2			△ 2,377	
当該値			△ 932	
類似団体平均値			677.0	

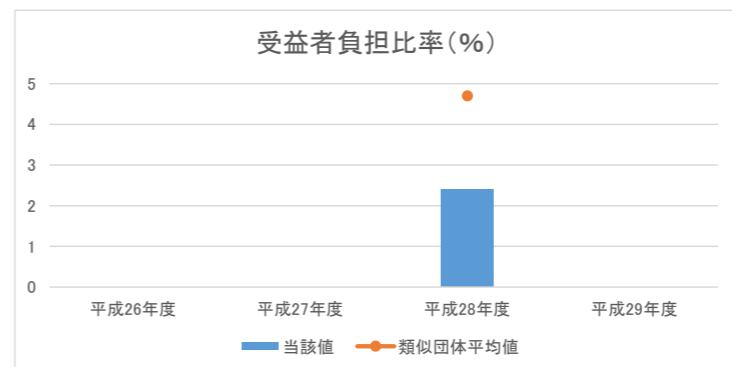
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			965	
経常費用			39,886	
当該値			2.4	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、道路や河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているのは、上記に記載した理由により資産評価額が低いためである。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、近年、四つ葉幼稚園、消防署西分署、学校給食センターやまつばらテラス(輝)の建設、第4保育所など、施設の更新を行ったためである。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、これは投資事業等を行うため基金の取崩しを続けていることから、類似団体と比較して基金残高が低いためである。純資産について、期首から△901百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施や、下水道事業など各特別会計の収支の改善などにより行政コストの削減に努めるとともに、企業誘致や土地区画整理事業などにより自主財源の確保に努める。  
将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、これは、純資産比率と同様の要因によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っている。これは、純行政コストのうち、社会保障給付と他会計への繰出金が類似団体と比べて高いためである。  
今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合やごみ処理経費の削減などの行財政改革の実施や下水道事業など各特別会計の独立採算への取組み強化などにより、行政コストの削減に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、期首と比較して1.4万円増加している。これは、まつばらテラス(輝)建設や第4保育所の建替に地方債を発行して整備を行ったこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。なお、臨時財政対策債以外の負債については、平成27年度より0.6万円増加している。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、△932百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、まつばらテラス(輝)建設や第4保育所の建替に地方債を発行して整備を行ったためである。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。その要因としては、類似団体と比較し、経常経費では社会保障給付や他会計への繰出金が多いこと、経常収益では使用料及び手数料等が低いことが挙げられる。  
今後は、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画を基に、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大東市

団体コード 272183

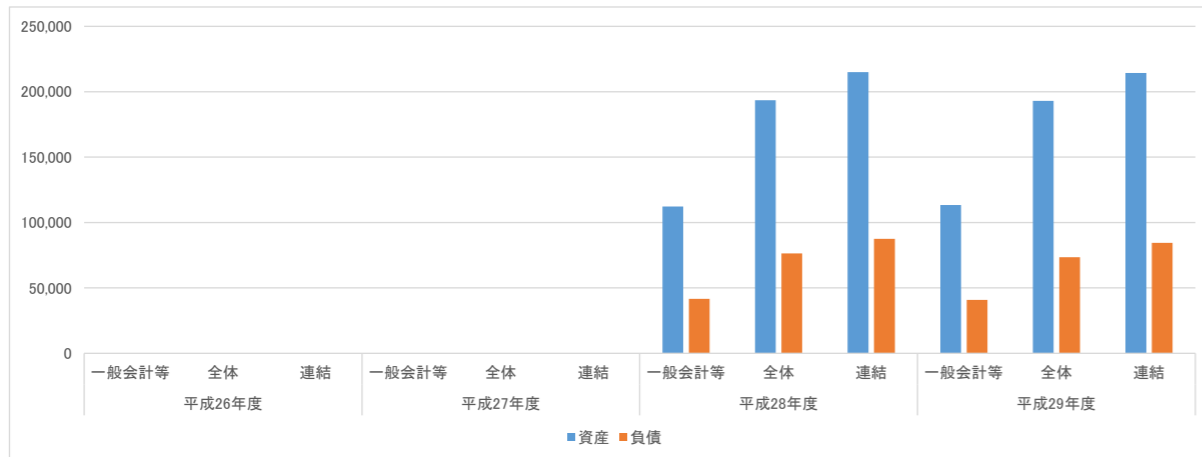
人口	121,773 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	18.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,892.213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			112,324	113,450
	負債			41,692	40,897
全体	資産			193,538	193,038
	負債			76,399	73,522
連結	資産			215,065	214,299
	負債			87,558	84,409

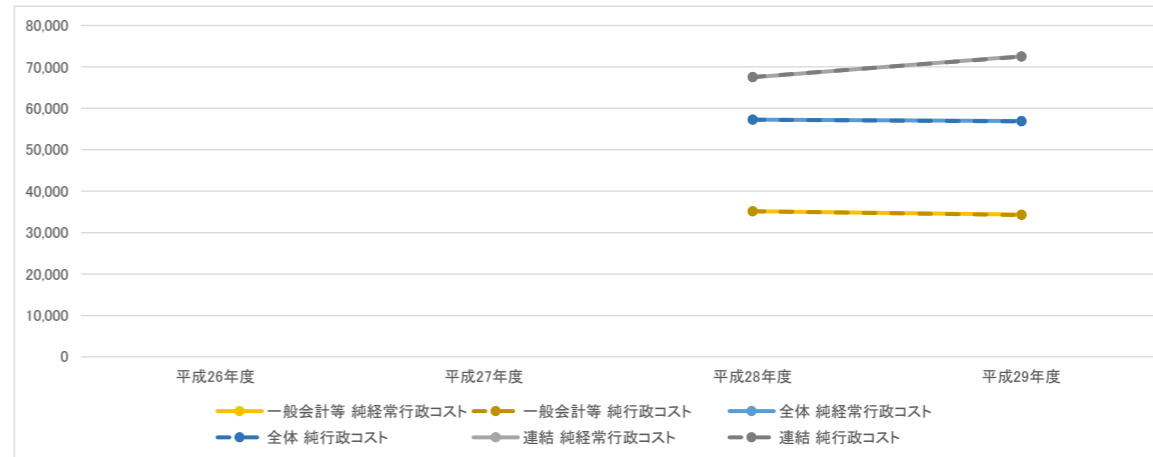


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,126百万円の増加(+1.0%)となった。金額変動の大きいものは、インフラ資産と出資金であり、インフラ資産については道路・公園等の資産の取得額(836百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から384百万円増加し、出資金は下水道事業への繰出により641百万円増加した。  
 一方、一般会計等における負債総額は前年度末から795百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、961百万円減少した。今後は、公共施設等の老朽化対策等で建設地方債の発行の増加が見込まれるが、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行抑制等で負債総額が増加しないように努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から500百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から2,877百万円減少(△3.8%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて79,588百万円多くなるが、負債総額も下水道の建設改良費に地方債(固定負債)を充当したこと等から、32,625百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,160	34,347
	純行政コスト			35,145	34,238
全体	純経常行政コスト			57,272	56,947
	純行政コスト			57,257	56,838
連結	純経常行政コスト			67,490	72,583
	純行政コスト			67,569	72,480

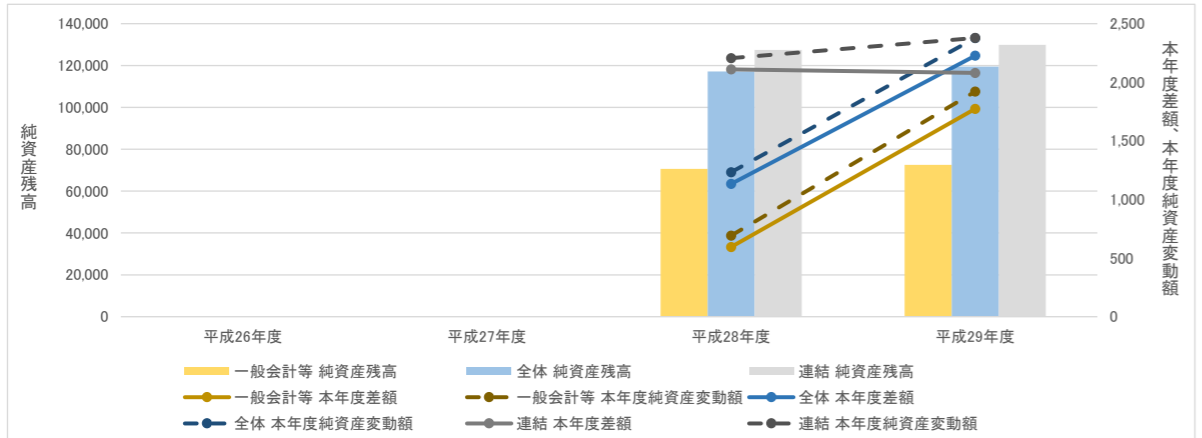


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は36,186百万円となり、前年度比842百万円の減少(△2.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は16,762百万円(前年度比△388百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,423百万円(前年度比△455百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用のうち、補助金等は清掃施設組合(一部事務組合)に対する負担金の減等により前年度比898百万円の減少となったものの、社会保障給付が保育や障害者福祉分野の経費の増により前年度比782百万円の増加となった。今後も、社会保障給付が増えていくことが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,045百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,759百万円多くなり、純行政コストは22,600百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			595	1,774
	本年度純資産変動額			692	1,921
	純資産残高			70,632	72,553
全体	本年度差額			1,133	2,227
	本年度純資産変動額			1,233	2,377
	純資産残高			117,139	119,516
連結	本年度差額			2,110	2,080
	本年度純資産変動額			2,206	2,378
	純資産残高			127,507	129,890



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(36,012百万円)が純行政コスト(34,238百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,774百万円(前年度比+1,179百万円)となり、純資産残高は1,921百万円の増加となった。財源のうち、税金等(25,254百万円、前年度比+221百万円)については、課税客体の確保や徴収強化を継続して行うことで更なる増収増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17,065百万円多くなっており、本年度差額は2,227百万円となり、純資産残高は2,377百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,574	3,234
	投資活動収支			△1,050	△2,531
	財務活動収支			△1,691	△830
全体	業務活動収支			7,051	8,127
	投資活動収支			△3,538	△4,321
	財務活動収支			△3,439	△3,179
連結	業務活動収支			12,481	8,923
	投資活動収支			△9,826	△5,083
	財務活動収支			△2,480	△3,386



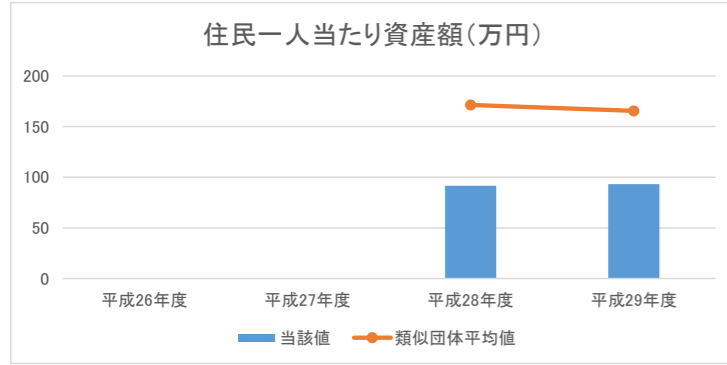
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,234百万円であり業務支出の減により前年度比660百万円の増加となった。一方、投資活動収支は△2,531百万円であり小・中学校屋内運動場老朽改修工事を行ったこと等により前年度比1,481百万円の減少(赤字額増加)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△830百万円となっており、地方債発行収入の増等により前年度比861百万円の増加(赤字額減少)となった。本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、735百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,893百万円多い8,127百万円となっている。投資活動収支では、大阪府の流域下水道建設事業への負担金を計上したこと等により、△4,321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,179百万円となり、本年度資金残高は前年度から627百万円増加し、5,211百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

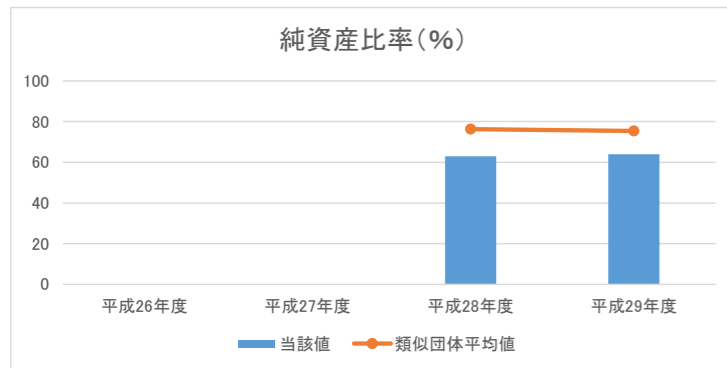
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,232,392	11,345,049
人口			122,461	121,773
当該値			91.7	93.2
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

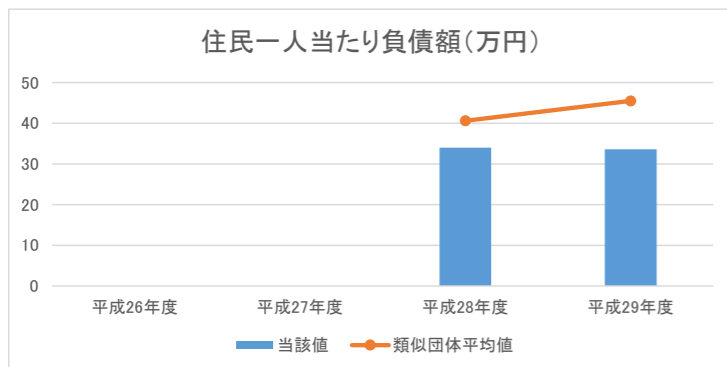
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,632	72,553
資産合計			112,324	113,450
当該値			62.9	64.0
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

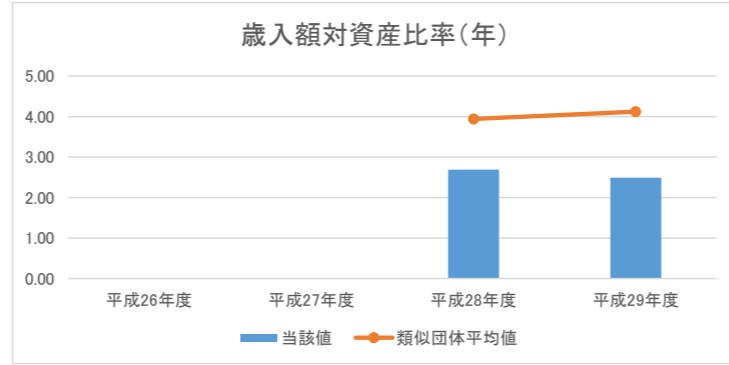
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,169,208	4,089,723
人口			122,461	121,773
当該値			34.0	33.6
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

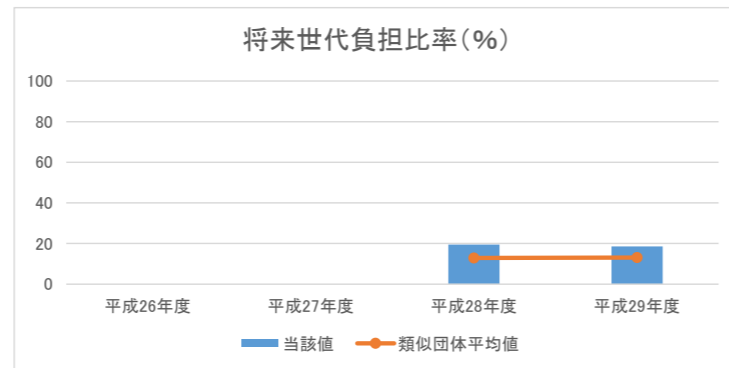
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			112,324	113,450
歳入総額			41,692	45,529
当該値			2.69	2.49
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,078	17,279
有形・無形固定資産合計			92,696	93,123
当該値			19.5	18.6
類似団体平均値			12.9	13.1

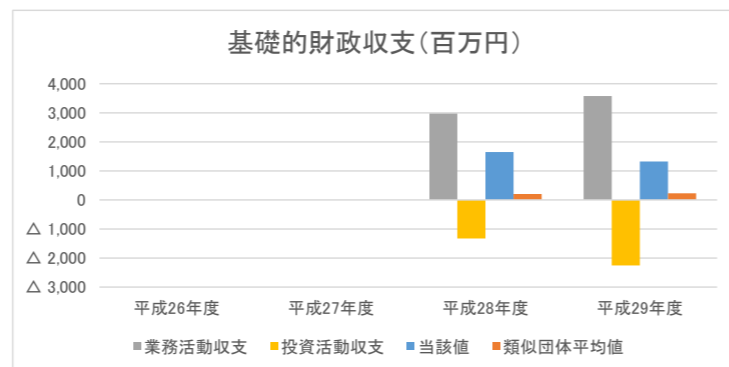
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,971	3,577
投資活動収支 ※2			△ 1,325	△ 2,257
当該値			1,646	1,320
類似団体平均値			206.3	227.1

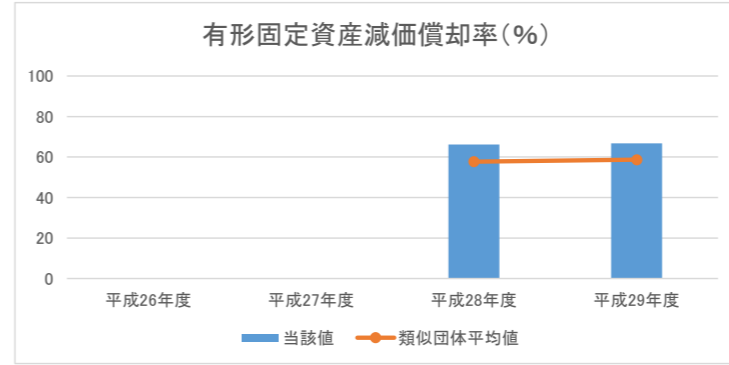
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,143	61,781
有形固定資産 ※1			90,894	92,690
当該値			66.2	66.7
類似団体平均値			57.7	58.7

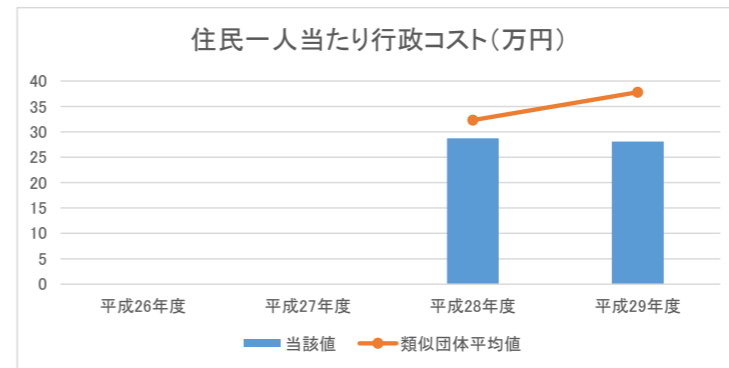
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

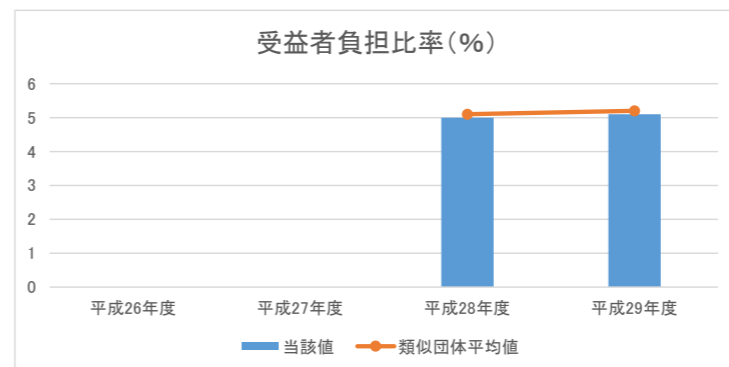
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,514,490	3,423,821
人口			122,461	121,773
当該値			28.7	28.1
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,868	1,838
経常費用			37,028	36,186
当該値			5.0	5.1
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体が類似団体の中では面積が非常に小さく、類似団体の中で道路延長が最も短いことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。歳入額対資産比率は前年度より0.2年減少しているが、これは財政調整基金の一部(3,467百万円)を特定目的基金に振り替えたことによる基金取崩収入の大幅増により、分母となる歳入総額が大きく増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多く、類似団体平均値よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度から1.1%増加している。負債のうち大きな割合を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、当団体では、臨時財政対策債の発行抑制を平成24年度から継続的に行っている。今後も発行抑制を行うことで、将来世代の負担の減少に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が進んでいることから、前年度から0.9%減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの行財政改革の取組みを通じて、新規職員の採用抑制による職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことによるものと考えられる。一方、外部への委託を積極的に進めてきたことにより、物件費が類似団体平均値よりも高いと想定されるが、行政コスト全体では、依然として類似団体平均値を下回っているため、今後もこの水準を維持できるよう効率的な業務の執行に努める。

4. 負債の状況

将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っているのに対して、住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回っているのは、地方債以外の負債が少ないことに起因している。これは、職員数が少ないことにより、退職手当引当金や賞与等引当金が類似団体平均値よりも下回っているためと考えられる。

基礎的財政収支は1,320百万円であり類似団体平均値を大きく上回っているが、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分の増加が業務活動収支の黒字分の増加を上回ったため、前年度比326百万円の減少となった。今後も、効率的・効果的な業務の執行に努め、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用の中でも、物件費等の占める割合が高く、今後は老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府和泉市  
 団体コード 272191

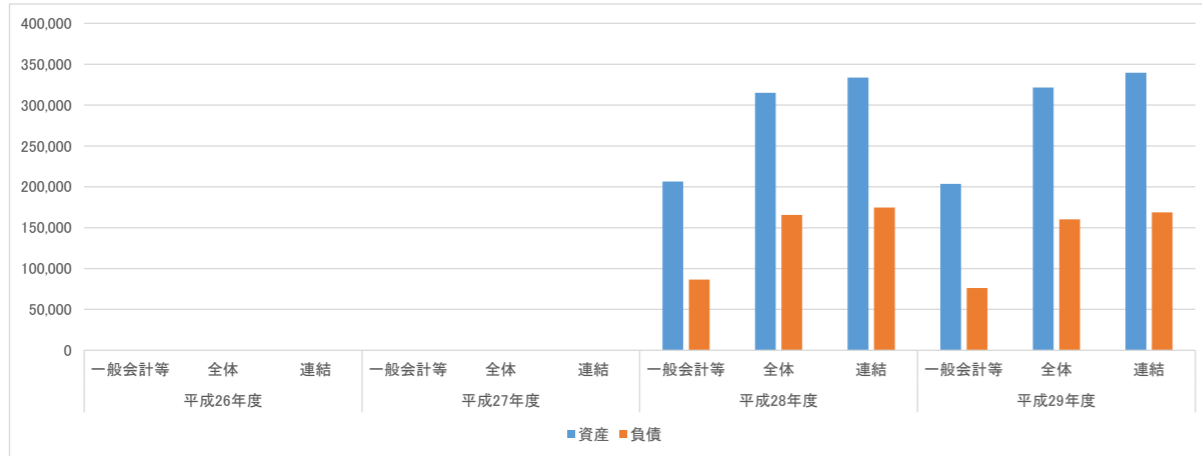
人口	186,156 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,019 人
面積	84.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,178,688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			206,581	203,754
	負債			86,666	76,173
全体	資産			315,014	321,427
	負債			165,712	160,104
連結	資産			333,699	339,490
	負債			174,702	168,651



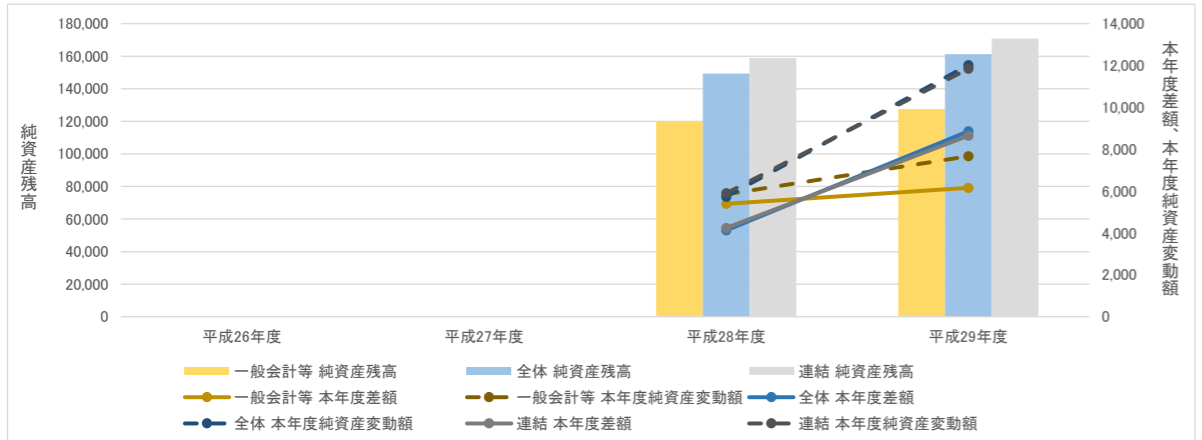
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,827百万円の減少(△1.4%)となった。主な要因は南松尾はつが野学園の整備による資産の取得額(1,805百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から事業用資産が1,610百万円増加したものの、債務負担行為額、繰越明許費等において、確定債務と見なされないものを除外(過年度修正△6,883百万円)した影響によるものである。なお、負債総額については、前年度末から10,493百万円の減少(△12.1%)となり、主な要因は南松尾はつが野学園の公団立替施行に伴う長期未払金が982百万円増加したものの、地方債残高が1,415百万円減少したことに加えて、前述の過年度修正(△12,474百万円)によるものである。  
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から6,413百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から5,608百万円減少(△3.4%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産(87,695百万円)、病院施設の事業用資産(14,646百万円)を計上していること等により、一般会計等に比べて117,673百万円多くなるが、負債総額も83,931百万円多くなっている。  
 泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から5,791百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から6,051百万円減少(△3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,393	6,159
	本年度純資産変動額			5,852	7,666
	純資産残高			119,915	127,581
全体	本年度差額			4,128	8,858
	本年度純資産変動額			5,734	12,024
	純資産残高			149,302	161,323
連結	本年度差額			4,241	8,648
	本年度純資産変動額			5,898	11,844
	純資産残高			158,997	170,839



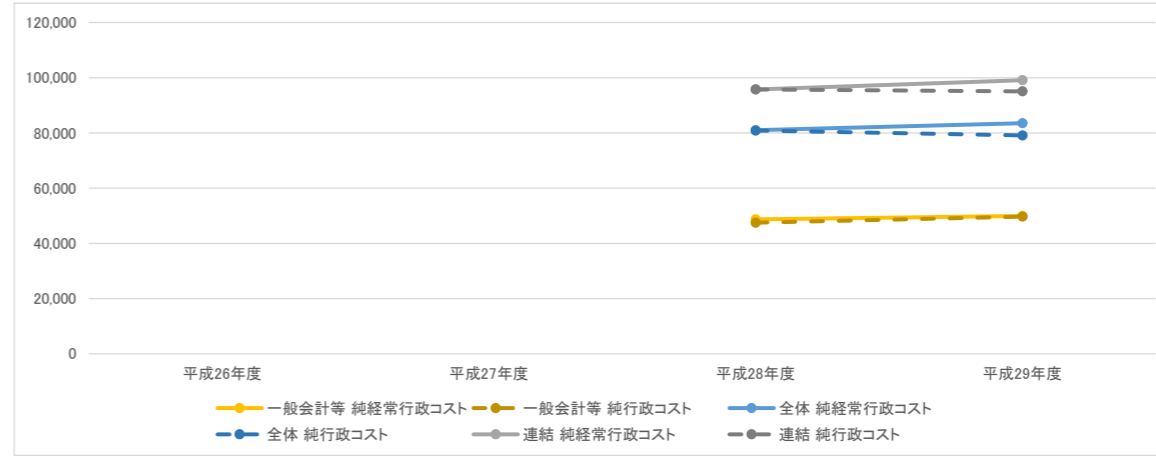
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(55,841百万円)が純行政コスト(49,682百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,159百万円(前年度比+766百万円)となり、純資産残高は7,666百万円の増加となった。特に、本年度は補助金(815百万円)を受けて南松尾はつが野学園の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等を含めた財源が32,133百万円多くなり、本年度差額は8,858百万円となり、純資産残高は12,024百万円の増加となった。  
 連結では、全体と比べて税収等の財源が15,729百万円多くなり、本年度差額は8,648百万円となり、純資産残高は11,844百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,702	49,947
	純行政コスト			47,502	49,682
全体	純経常行政コスト			81,007	83,534
	純行政コスト			80,884	79,116
連結	純経常行政コスト			95,745	99,102
	純行政コスト			95,764	95,056



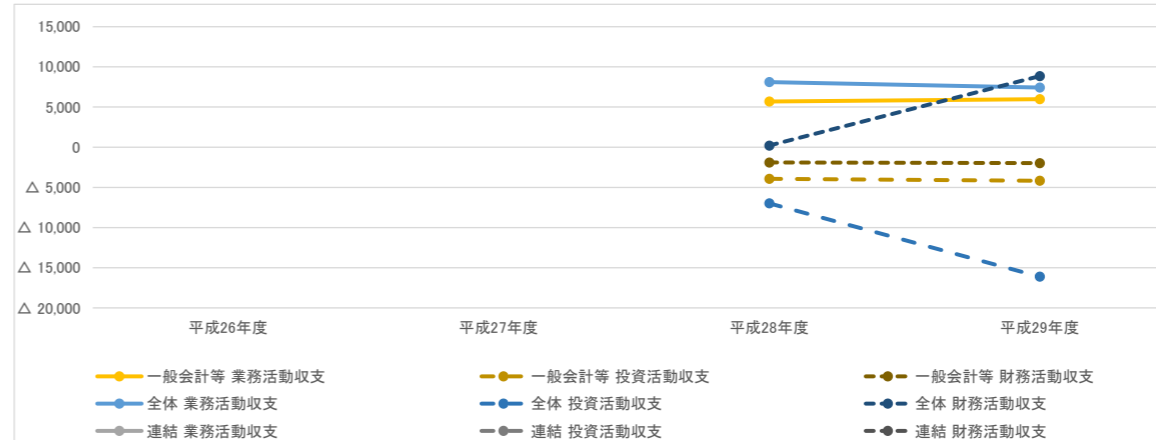
分析:

一般会計等においては、経常費用は53,196百万円となり、前年度から1,147百万円の増加(+2.2%)となり、主な増加要因はふるさと元気寄附支援委託(+894百万円)となる。内訳については、人件費や物件費等の業務費用は23,088百万円(43.4%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は30,109百万円(56.6%)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,308百万円、前年度比+499百万円)であり、純行政コストの40.9%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。なお、純経常行政コスト(前年度比+1,245百万円)と比較して純行政コスト(前年度比+2,180百万円)の前年度からの増加が大きくなる主な要因は、病院事業会計が行った新病院建設に伴い損失補償等引当金繰入額が増加(+4,271百万円)したこと等による。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,646百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付(34,945百万円)の発生等により、純行政コストは29,434百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,006百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等(18,776百万円)の発生等により、純行政コストは15,940百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,691	5,980
	投資活動収支			△ 3,933	△ 4,176
	財務活動収支			△ 1,895	△ 1,977
全体	業務活動収支			8,107	7,428
	投資活動収支			△ 6,984	△ 16,119
	財務活動収支			209	8,852
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,980百万円であったが、投資活動収支については、南松尾はつが野学園の整備(1,805百万円)、ふるさと元気基金への積立(1,507百万円)等により、△4,176百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,977百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、195百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,448百万円多い7,428百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より11,943百万円少ない△16,119百万円(前年度比△9,135百万円)、財務活動収支は一般会計等より10,829百万円多い8,852百万円(前年度比+8,643百万円)となり、前年度からの増減が大きい要因は新病院の建設によるものである。本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、3,860百万円となった。

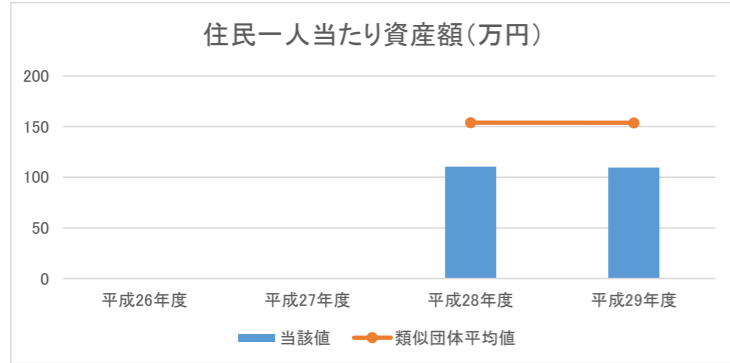


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

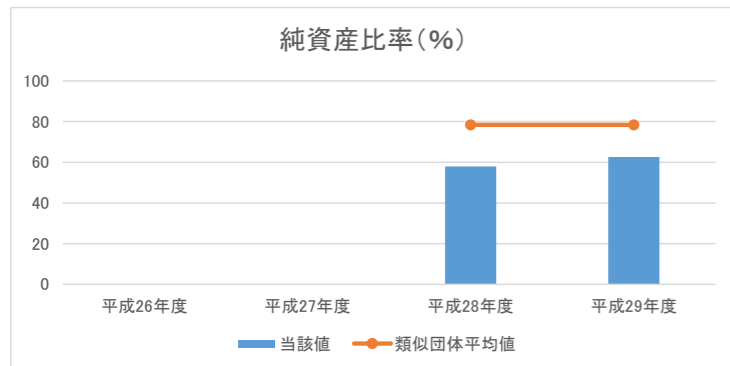
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,658,100	20,375,372
人口			186,765	186,156
当該値			110.6	109.5
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

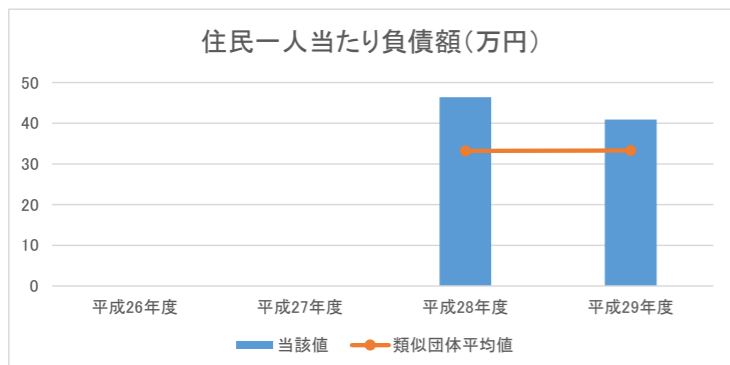
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			119,915	127,581
資産合計			206,581	203,754
当該値			58.0	62.6
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

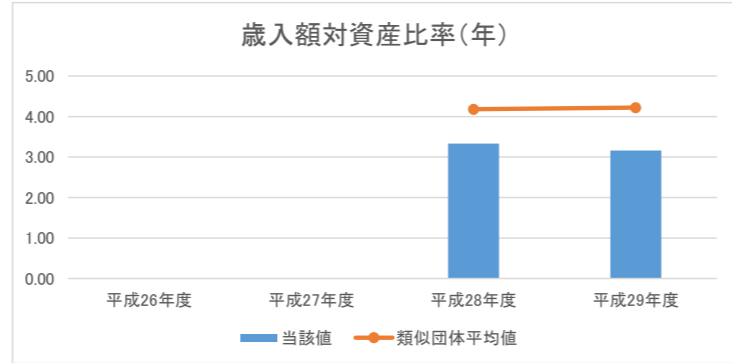
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,666,576	7,617,296
人口			186,765	186,156
当該値			46.4	40.9
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

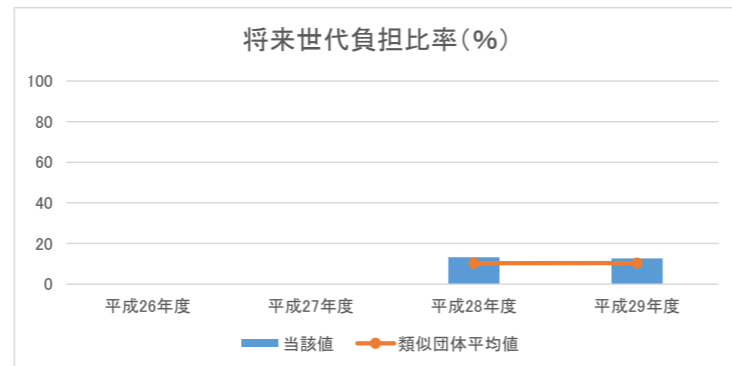
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			206,581	203,754
歳入総額			61,990	64,503
当該値			3.33	3.16
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,909	24,023
有形・無形固定資産合計			187,009	189,812
当該値			13.3	12.7
類似団体平均値			10.3	10.4

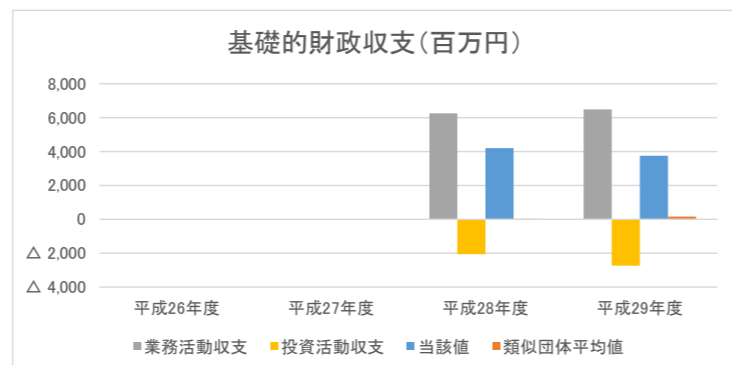
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,258	6,486
投資活動収支 ※2			△ 2,062	△ 2,737
当該値			4,196	3,749
類似団体平均値			21.9	155.1

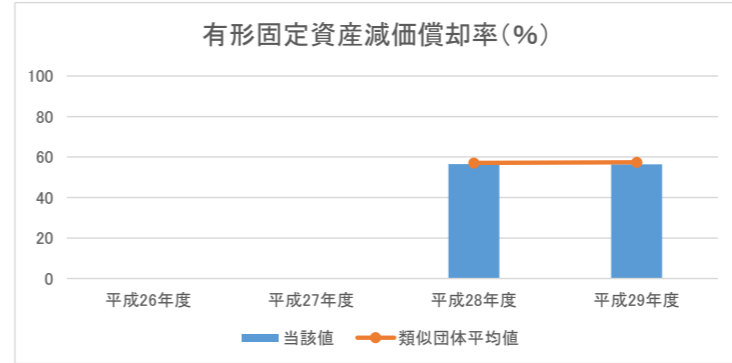
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			84,787	87,212
有形固定資産 ※1			150,194	154,579
当該値			56.5	56.4
類似団体平均値			57.1	57.4

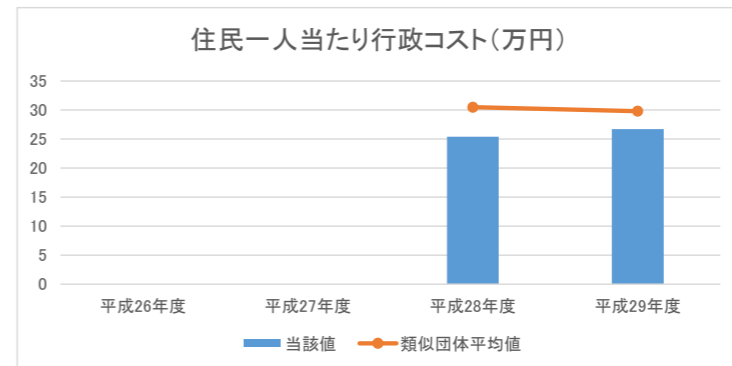
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

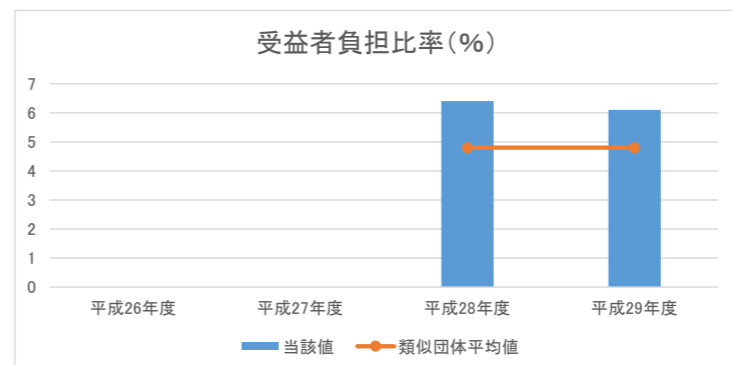
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,750,217	4,968,249
人口			186,765	186,156
当該値			25.4	26.7
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,347	3,249
経常費用			52,049	53,196
当該値			6.4	6.1
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。平成29年度は、南松尾はつが野学園の整備や中学校1・2年生の普通教室への空調設備整備により事業用資産が増加したものの前年度とほぼ同額となった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。平成29年度は、前述の学校整備による事業用資産の増加が、減価償却費を上回ったことから前年度から微少ながら改善されている。

今後は、新庁舎整備に伴い数値の変動が予測されるが、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。

平成29年度は南松尾はつが野学園の整備に伴う補助金の歳入が大きかったため純資産比率は改善されたものの、当該施設取得による行政コストは後年度に減価償却費として発生するのに加えて、今後の新庁舎整備により将来世代負担比率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制等により将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、病院事業会計が行った新病院の建設に伴い、地方公共団体財政健全化法で算定する公営企業債等繰入見込額が増加し、損失補償等引当金繰入額が増加したために前年度から悪化したものの、類似団体平均値を下回っている。これは、和泉再生プラン(平成23年度～平成26年度)による人件費の削減、補助金の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。

今後は、和泉躍進プラン(平成27年度～平成31年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているため、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。

今後は、新庁舎整備等の大型事業の実施により負債額の増、投資活動収支の赤字増に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。和泉躍進プラン(平成27年度～平成31年度)による手数料の見直し(平成28年度実施)等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。

前年度からの数値が減少した要因は、経常費用の増加によるものであり、その主な内訳はふるさと元氣寄附支援委託に伴う物件費、高齢化に伴う社会保障給付が増加したためである。今後は社会保障給付の増加に伴い更なる減少が見込まれるため、現状の水準を保てるように、引き続き新たな確保等、経常収益の増とともに経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府箕面市  
 団体コード 272205

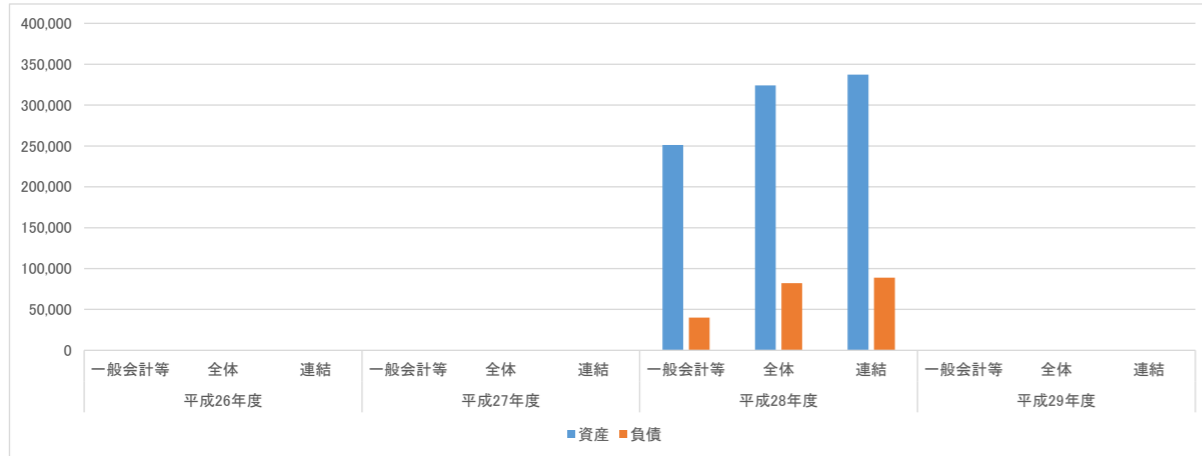
人口	137,980 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	931 人
面積	47.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,968,103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			251,107	
	負債			39,899	
全体	資産			323,996	
	負債			82,060	
連結	資産			337,344	
	負債			88,782	

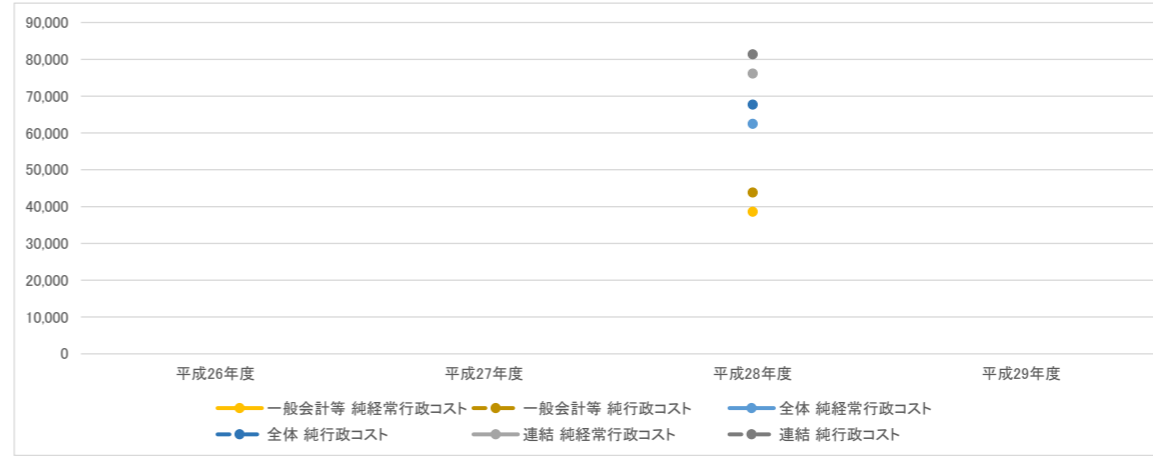


**分析:**  
 平成28年度において、一般会計等では、資産総額が期首から1,002百万円の増加(+0.4%)となった。増加要因として大きいものは、北大阪急行線延伸やそれに伴う周辺整備、アクセス道路となる都市計画道路に係る用地取得の実施などであり、インフラ資産(土地)は2,182百万円の増加(+3.3%)であった。一方、出資先の資産減少により投資損失引当金が4,345百万円マイナス計上(△553.6%)となり、投資その他の資産の減少要因となった。負債においては、先述した北大阪急行線延伸や周辺整備、都市計画道路整備などの財源として市債を発行し起債残高が増加したことで、固定負債が1,025百万円(+2.9%)の増加となった。  
 全体については、病院・水道・下水道事業において事業用資産に係る減価償却が進んだことで固定資産が微減となったほか、病院事業において現金・預金が減少したことで、純資産が微減となった。  
 連結においては、対象となる団体個別では大きな変動はないものの、一般会計等及び全体において記述した内容の影響により、最終的な純資産残高は微減となっている。市全体としては、北大阪急行線延伸や周辺整備、アクセス道路整備が続くため、資産面ではインフラ資産が、負債面では市債発行に伴う固定負債が今後も一定続く見込みである。  
 なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,599	
	純行政コスト			43,817	
全体	純経常行政コスト			62,457	
	純行政コスト			67,695	
連結	純経常行政コスト			76,117	
	純行政コスト			81,365	

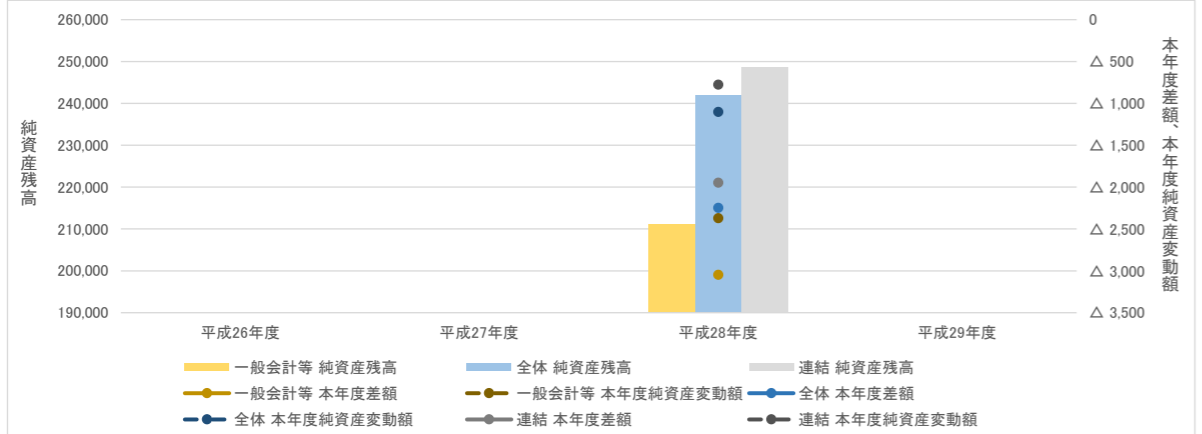


**分析:**  
 平成28年度において、一般会計等では、経常費用は40,879百万円となっており、中でも社会保障給付が全体の26.9%を占める10,991百万円となっている。扶助費は年々増加傾向にあり、本市においても高齢化の高まりとともに今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。あわせて、保育給付についても待機児童対策を進める中で一層の増加が見込まれる。  
 全体においては、事業規模の大きい競艇事業の影響により、物件費等の割合が移転費用の割合を逆転した。ただし、競艇事業はビッグレースの開催・非開催の年があり、年度によって事業規模が大きく変動するため、今後もこの傾向が続くかは不透明である。一方で、国民健康保険や介護保険の給付費に係る社会保障給付は年々増加する見込みである。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合に係る移転費用の規模が大きいことから、移転費用が再び物件費等の規模を上回った。  
 市全体として、これまで進めてきた行財政改革の手を緩めるとなく、業務の見直しを継続していく中で経費を最小化し、純経常行政コスト及び純行政コストの圧縮を図る。  
 なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,047	
	本年度純資産変動額			△ 2,371	
	純資産残高			211,207	
全体	本年度差額			△ 2,247	
	本年度純資産変動額			△ 1,100	
	純資産残高			241,936	
連結	本年度差額			△ 1,946	
	本年度純資産変動額			△ 776	
	純資産残高			248,562	



**分析:**  
 平成28年度において、一般会計等では、税収等の財源(40,770百万円)が純行政コスト(43,817百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,047百万円となった。無償所管換等で676百万円の増加があったため本年度純資産変動額は△2,371百万円となり、本年度末純資産残高は211,207百万円となった。本年度は、出資先の資産減少に伴い、投資損失引当金を大きく計上したことが大きな減少要因である。なお、この出資先は、全体・連結の対象団体であるため、全体・連結においては相殺消去されている。  
 全体・連結では、病院事業において現金・預金の減少等により本年度純資産変動額が△1,059百万円となったことなどが影響し、全体・連結いずれも純資産残高が微減となった。  
 なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,522	
	投資活動収支			△ 2,532	
	財務活動収支			1,472	
全体	業務活動収支			4,514	
	投資活動収支			△ 4,461	
	財務活動収支			955	
連結	業務活動収支			5,158	
	投資活動収支			△ 4,802	
	財務活動収支			1,093	



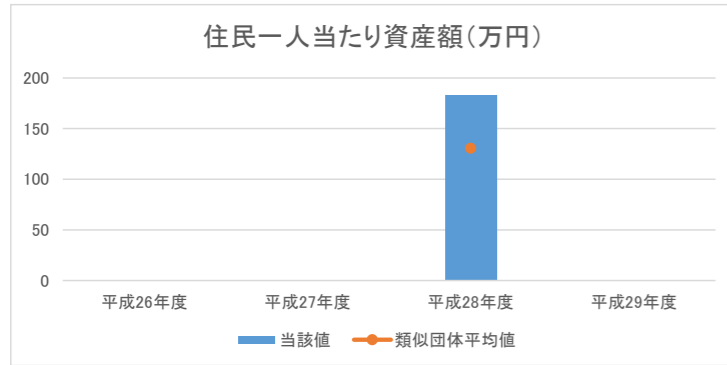
**分析:**  
 平成28年度において、一般会計等においては、業務活動収支は2,522百万円であったが、投資活動収支については、北大阪急行線延伸やそれに伴う周辺整備、アクセス道路となる都市計画道路整備等を行ったことから、2,532百万円の赤字となった。財務活動収支については、先述の北大阪急行線延伸をはじめとした地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,472百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,461百万円増加し、3,439百万円となった。  
 全体及び連結では、病院事業と土地開発公社を除くすべての会計で業務活動収支が黒字となったほか、地方債発行収入を地方債償還額を上回ったことで財務活動収支も一般会計等より規模が縮小した。  
 市全体としては、今後も大型事業が続く見込みであり、一定期間中は投資活動に係る支出が増え、財務活動において地方債発行収入が増える見込みである。それ以降については地方債の償還額が増え、投資・財務活動収支については変動する見込みである。  
 なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

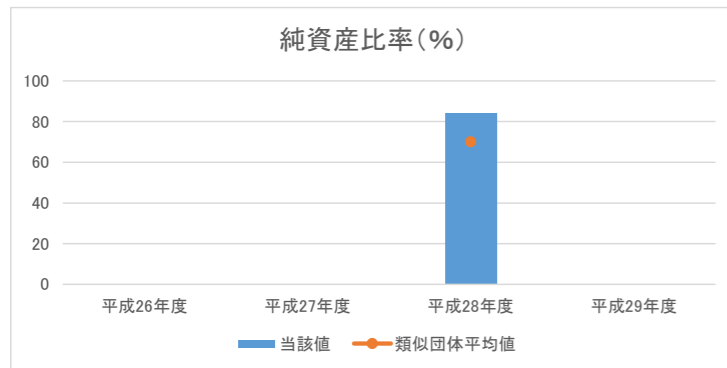
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,110,651	
人口			136,765	
当該値			183.6	
類似団体平均値			130.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

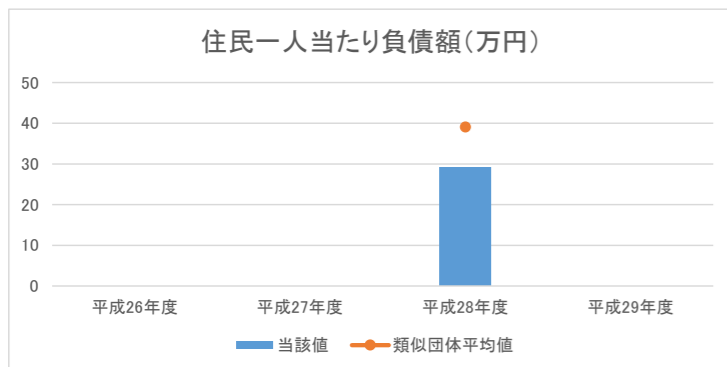
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			211,207	
資産合計			251,107	
当該値			84.1	
類似団体平均値			70.1	



4. 負債の状況

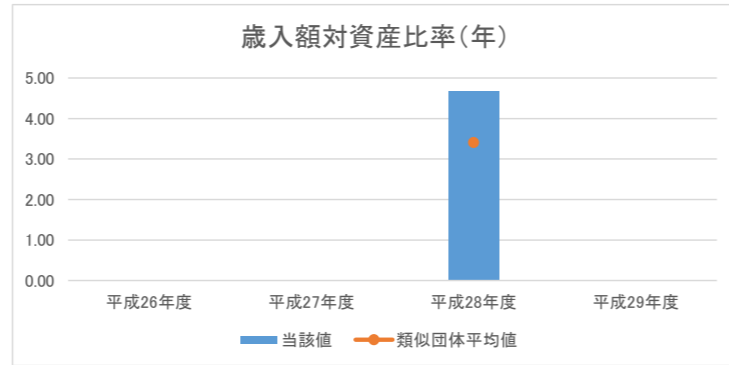
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,989,906	
人口			136,765	
当該値			29.2	
類似団体平均値			39.1	



②歳入額対資産比率(年)

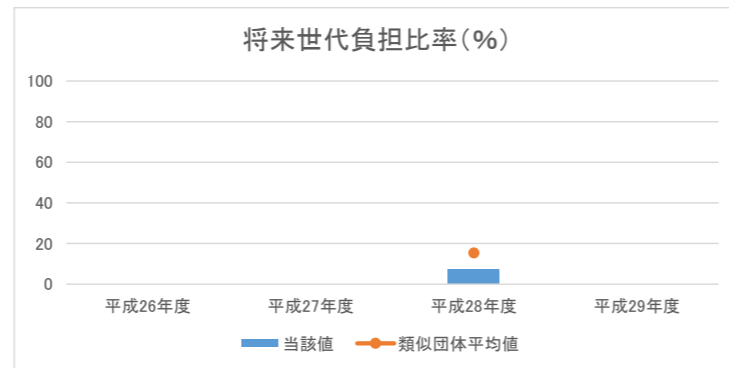
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			251,107	
歳入総額			53,695	
当該値			4.68	
類似団体平均値			3.41	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,358	
有形・無形固定資産合計			203,242	
当該値			7.1	
類似団体平均値			15.4	

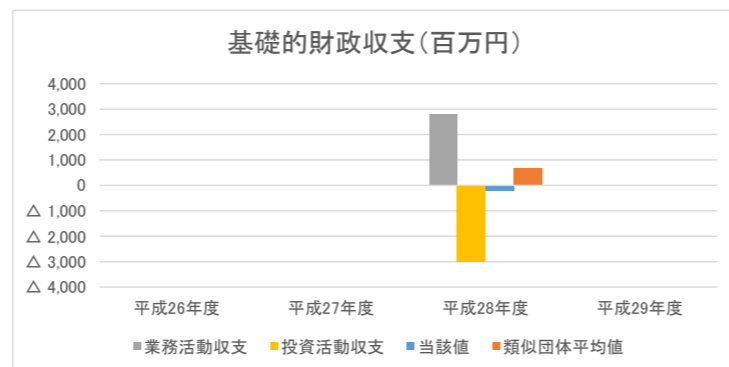
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,816	
投資活動収支 ※2			△ 3,014	
当該値			△ 198	
類似団体平均値			677.0	

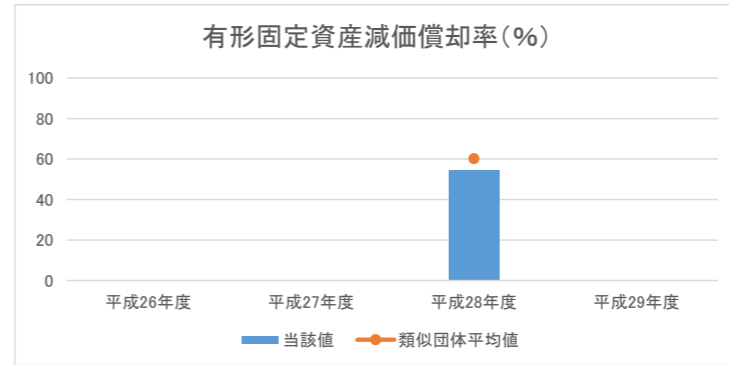
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			74,841	
有形固定資産 ※1			137,351	
当該値			54.5	
類似団体平均値			60.2	

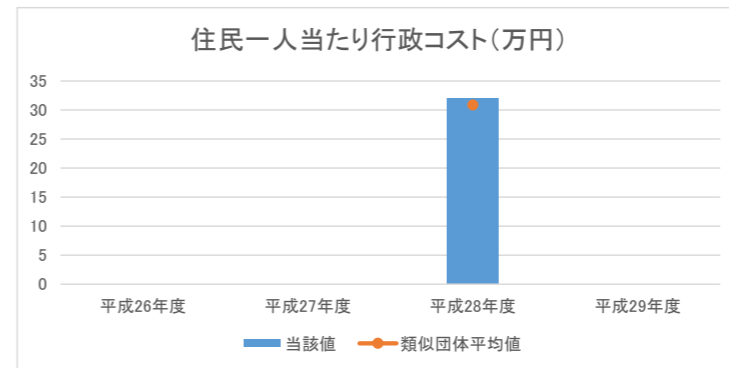
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

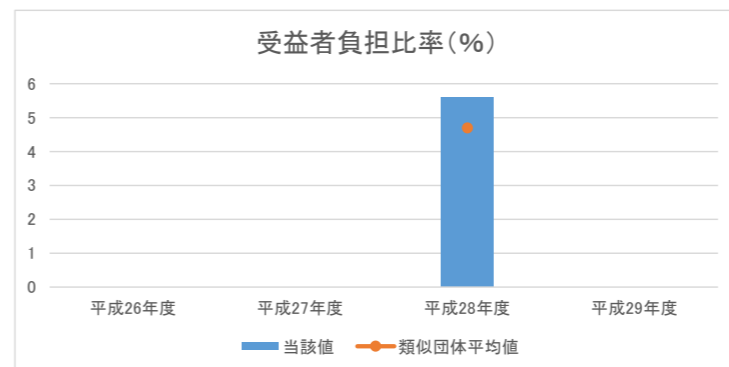
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,381,664	
人口			136,765	
当該値			32.0	
類似団体平均値			30.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,280	
経常費用			40,879	
当該値			5.6	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度において、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ごみ処理施設や消防施設を単独直営で保有していることに加え、現在進捗中である北大阪急行線延伸や関連事業において用地取得を進めていることなどから、類似団体平均値を上回っている。今後も新駅周辺整備や船場地区の学校建設、総合水泳・水遊場整備などにより、公共用地取得や公共施設の整備が続くため、資産額は増加する見込みである。  
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化に対処するため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、適正な管理に努める。  
なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

平成28年度において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に上回り、将来世代負担比率は大幅に下回っている。これは、資産の面においては基金残高が他団体に比べて多いことが理由に挙げられ、負債面においては、公共施設の整備を市税や競艇事業収入などの自主財源を極力活用し、市債に過度に依存しない財政運営を続けてきたことが考えられる。  
北大阪急行線延伸や関連事業により、今後一時的に基金が減り、市債が増える見込みではあるものの、市債や基金に過度に依存することがないように努め、財政規律を高いレベルで堅持し、資産と負債のバランスを適正な水準で維持する。  
なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

平成28年度において、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。これは、出資先の資産減少に伴い、一時的に投資損失引当金繰入が増大したことが主な要因である。  
今後もあらゆる事業について不断の見直しを図り、最良のコストパフォーマンスの実現に努める。  
なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

平成28年度において、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、過度に市債発行に依存しない財政運営に努めてきたことが大きな要因である。今後も一定期間、大型事業が続くことからある程度の起債は避けられないが、引き続き規律ある財政運営に努め、負債増嵩の抑制を図る。

基礎的財政収支については、北大阪急行線延伸及び関連事業に係る投資活動が増加しておりマイナスになっているものの、一時的なものであり、このために積立ててきた基金や交付税算入率の高い起債で財源補填できており、影響は限定的である。

なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

平成28年度において、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いと言える。今後も適正な受益者負担を求めるとともに、経常経費の最大限の圧縮に取り組むことで、収支両面において比率のさらなる改善を図る。  
なお、平成29年度決算にかかる財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府柏原市

団体コード 272213

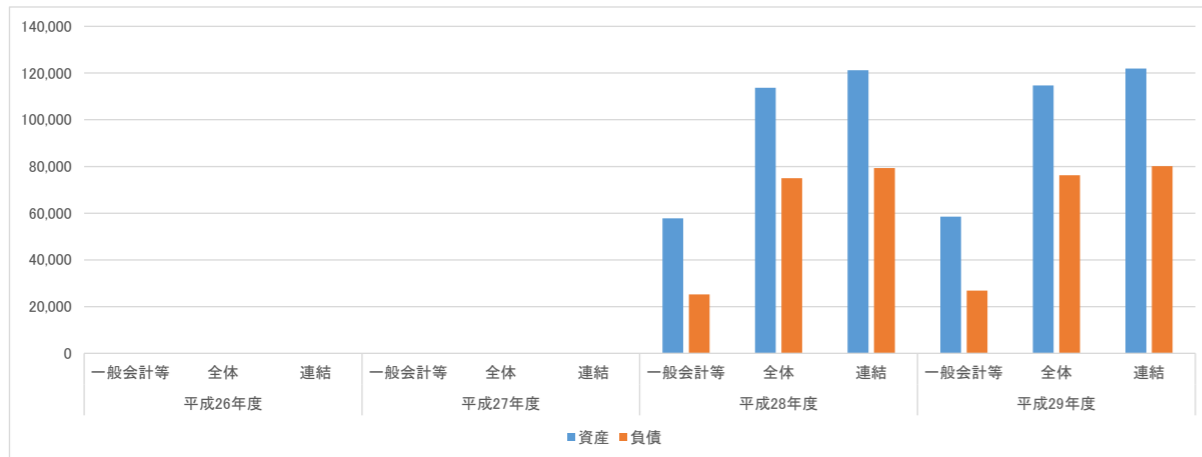
人口	70,118 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	25.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,848,973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,769	58,484
	負債			25,270	26,843
全体	資産			113,695	114,701
	負債			74,983	76,225
連結	資産			121,218	121,924
	負債			79,304	80,155



分析:

一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から715百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金と事業用資産であり、現金預金については1,109百万円増加し、事業用資産は建物の取得額(215百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から305百万円減少した。負債総額については、当該年度期首時点から1,573百万円の増加(+6.2%)となったが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(2,183百万円)である。次年度以降についても、「柏原市公共施設等総合管理計画」及び「柏原市行政健全化戦略(第2期)」等に基づき、適正な財政運営に努める。

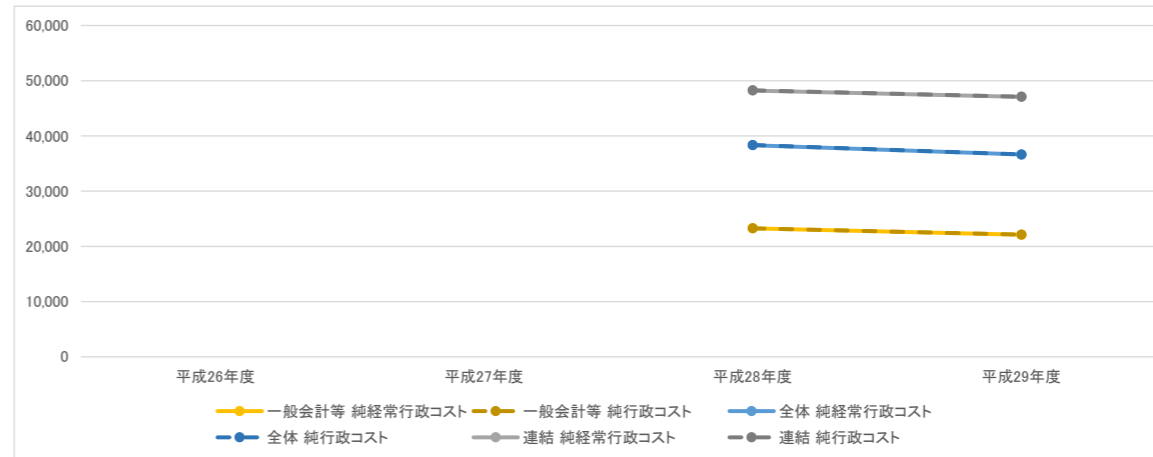
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首時点から1,006百万円増加(+0.9%)し、負債総額は当該年度期首時点から1,242百万円増加(+1.6%)した。

柏原市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は706百万円増加(+0.6%)し、負債総額についても851百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有地等やその他連結対象団体が保有する資産を計上していること等により、一般会計等(に比べて)63,440百万円多く、負債総額も土地開発公社及びその他連結対象団体における借入金等を計上していること等から、53,312百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,274	22,110
	純行政コスト			23,274	22,136
全体	純経常行政コスト			38,320	36,644
	純行政コスト			38,369	36,655
連結	純経常行政コスト			48,218	47,078
	純行政コスト			48,263	47,102



分析:

一般会計等においては、経常費用は23,588百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,509百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,079百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,257百万円)、次いで他会計への繰出金(3,411百万円)であり、移転費用が純行政コストの55%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや給付適正化に向けた取り組みの推進等により、経費の抑制に努める。

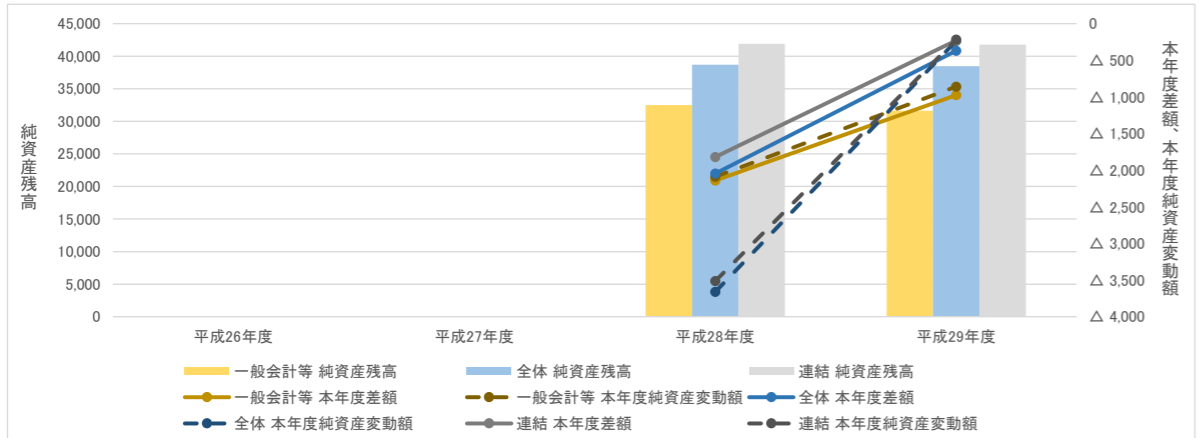
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,033百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,787百万円多くなり、純行政コストは14,519百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,380百万円多くなっている。一方、補助金等が24,019百万円多くなっているなど、経常費用が32,348百万円多くなり、純行政コストは24,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,140	△ 976
	本年度純資産変動額			△ 2,089	△ 859
	純資産残高			32,499	31,641
全体	本年度差額			△ 2,046	△ 369
	本年度純資産変動額			△ 3,661	△ 235
	純資産残高			38,711	38,476
連結	本年度差額			△ 1,820	△ 229
	本年度純資産変動額			△ 3,513	△ 218
	純資産残高			41,915	41,769



分析:

一般会計等においては、税金等の財源(21,160百万円)が純行政コスト(△22,136百万円)を下回ったことから、本年度差額は△976百万円となり、純資産残高は31,641百万円となった。

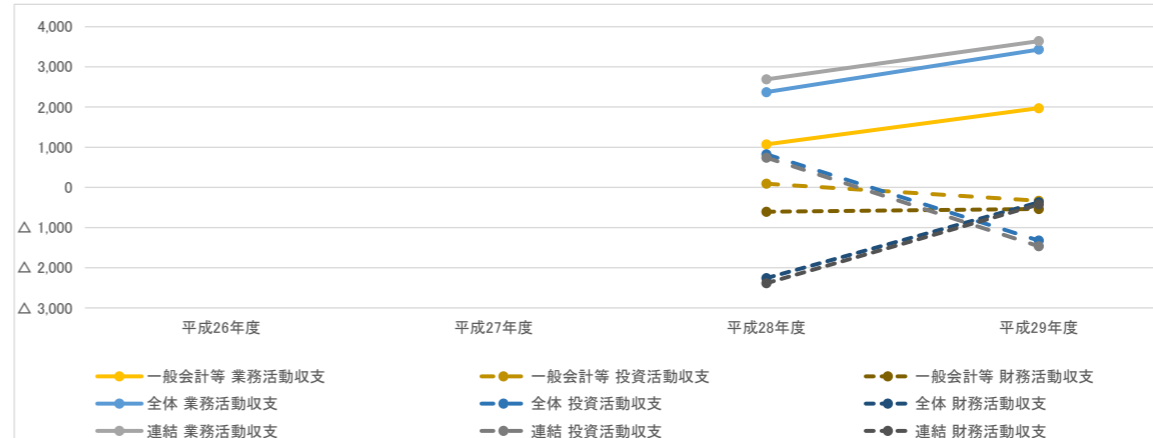
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,337百万円多くなり、本年度差額は△369百万円となり、純資産残高は38,476百万円となった。

連結では、各一部事務組合等への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が25,713百万円多くなっている一方で、純行政コストについても一般会計と比べて24,966百万円多くなっていることから本年度差額は△229百万円となり、純資産残高は41,769百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,071	1,973
	投資活動収支			91	△ 333
	財務活動収支			△ 606	△ 538
全体	業務活動収支			2,372	3,431
	投資活動収支			825	△ 1,324
	財務活動収支			△ 2,260	△ 372
連結	業務活動収支			2,689	3,641
	投資活動収支			742	△ 1,465
	財務活動収支			△ 2,387	△ 425



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,973百万円であったが、投資活動収支については一般財源を財源とする事業が増加した結果、△333百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△538百万円となり、本年度末資金残高は2,077百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,458百万円多い3,431百万円となっている。投資活動収支では、各公営企業会計において施設等整備事業を実施し、△1,324百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△372百万円となり、本年度末資金残高は6,215百万円となった。

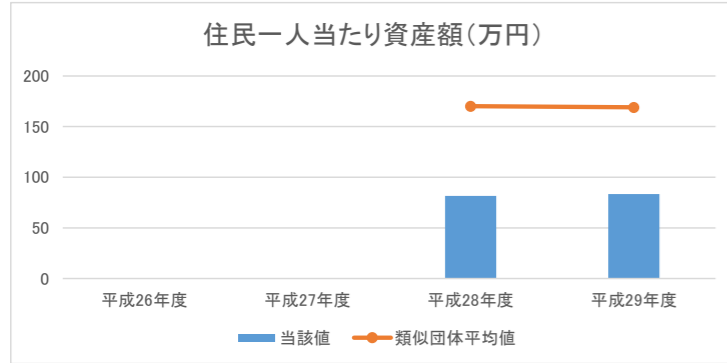
連結では、柏原市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,668百万円多い3,641百万円となっている。投資活動収支は、△1,465百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△425百万円となり、本年度末資金残高は6,864百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

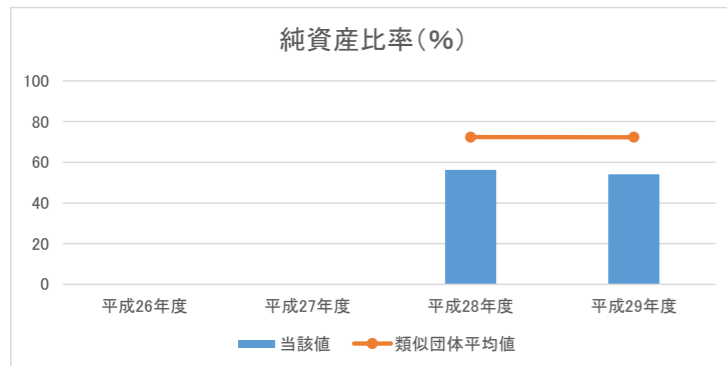
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,776,914	5,848,401
人口			70,698	70,118
当該値			81.7	83.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

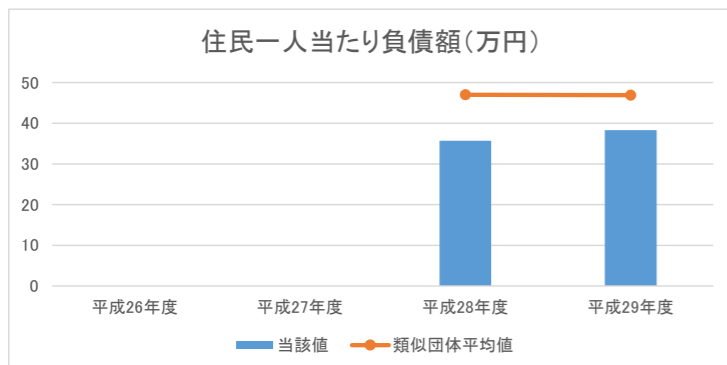
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,499	31,641
資産合計			57,769	58,484
当該値			56.3	54.1
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

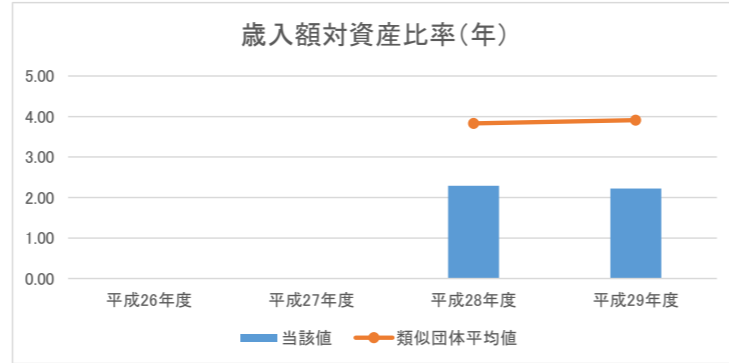
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,526,970	2,684,337
人口			70,698	70,118
当該値			35.7	38.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

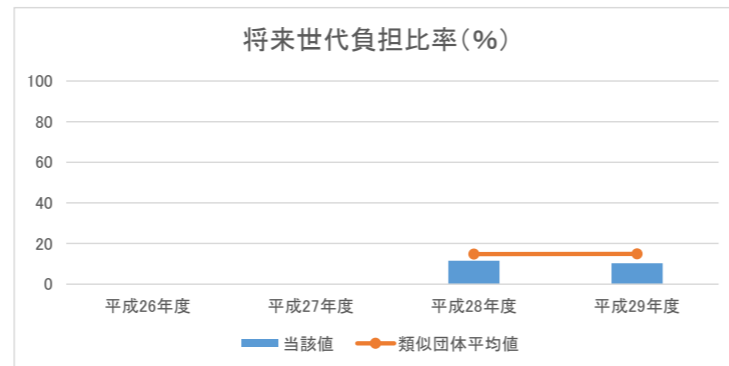
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,769	58,484
歳入総額			25,176	26,289
当該値			2.29	2.22
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,904	5,271
有形・無形固定資産合計			51,512	51,063
当該値			11.5	10.3
類似団体平均値			14.8	14.9

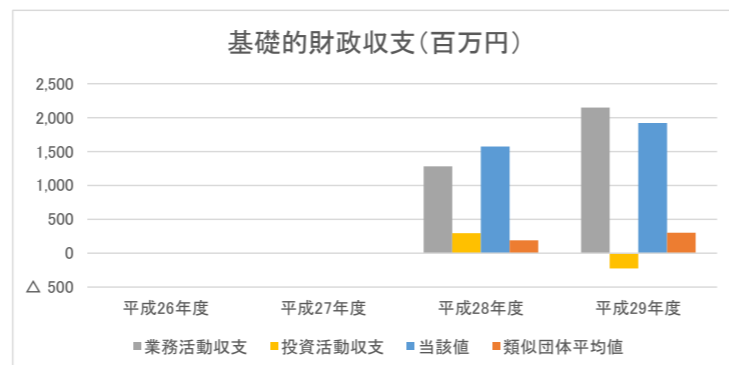
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,280	2,147
投資活動収支 ※2			294	△ 225
当該値			1,574	1,922
類似団体平均値			189.3	301.6

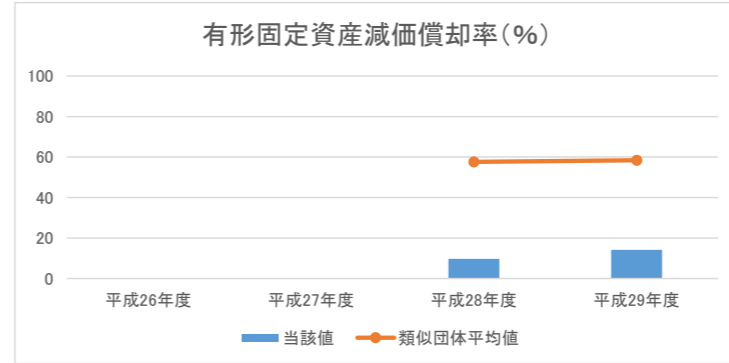
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,617	2,415
有形固定資産 ※1			16,647	16,979
当該値			9.7	14.2
類似団体平均値			57.6	58.4

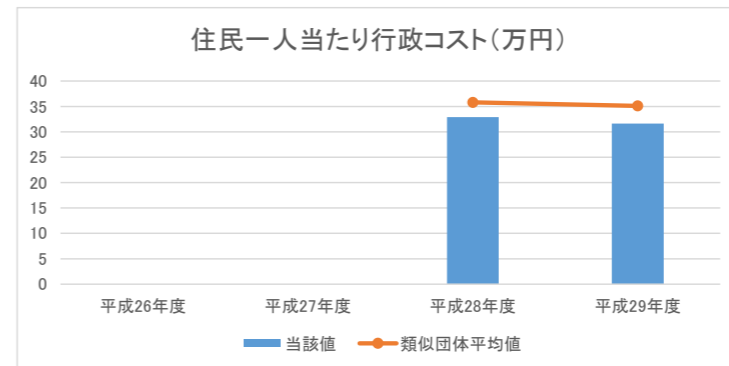
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

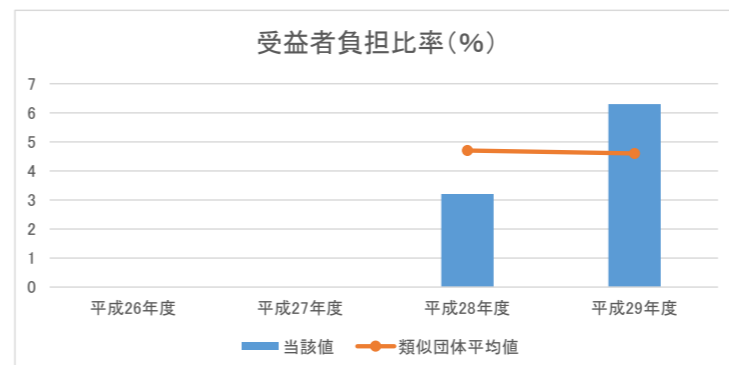
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,327,357	2,213,600
人口			70,698	70,118
当該値			32.9	31.6
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			766	1,478
経常費用			24,040	23,588
当該値			3.2	6.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率についても前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回る結果となった。この結果を踏まえ、資産管理や今後の社会資本整備について再度検証を行った上で、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に引き続き類似団体平均値を大幅に下回る結果となったが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る10.3%となっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、更新が必要な施設を多く抱えているのが現状である。高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮するとともに、新規に発行する地方債についてはより低利な借入方法となるように引き続き見合わせ等を継続するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。生活保護受給世帯数は減少傾向であるが、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にある。扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、市民サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る結果となっている。  
これは、職員給料の減額措置や平成9年度に借入した文化ホール建設事業債の償還が終了したことで負債合計額が圧縮されたことが要因である。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,922百万円となり類似団体平均値を大きく上回ったが、この要因の一つとして、平成28年度繰越事業(中学校の耐震化事業等)を実施したことによる国庫補助金等収入額の増や、経常的な支出を税収等の収入で賄っている点が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、各公共施設等の使用料の見直しを順次実施していることが挙げられる。受益者負担の適正化に努めるとともに、「柏原市行政健全化戦略(第2期)」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府羽曳野市

団体コード 272221

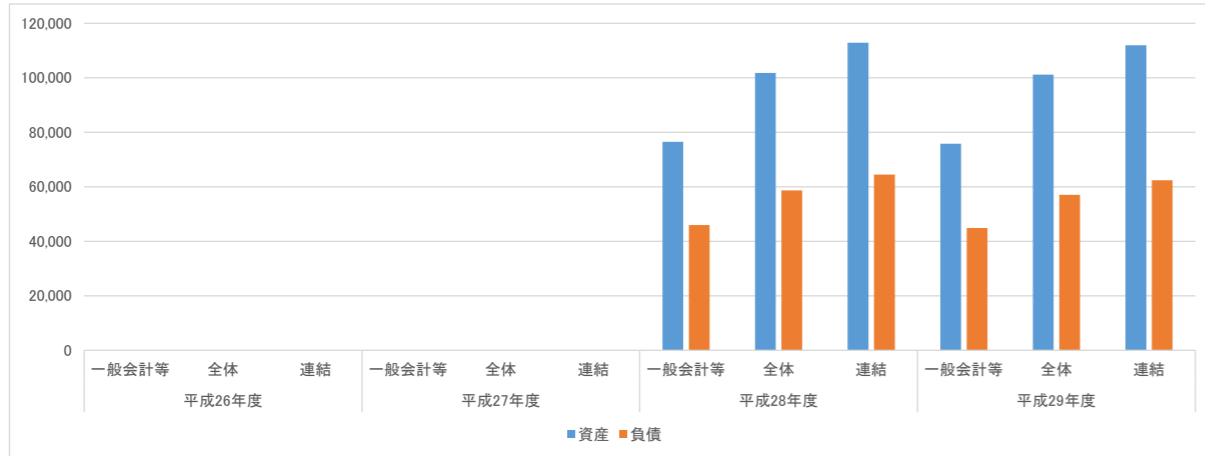
人口	112,719 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	26.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,960,766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	20.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,523	75,840
	負債			45,959	44,894
全体	資産			101,814	101,189
	負債			58,682	57,058
連結	資産			112,860	111,934
	負債			64,508	62,374

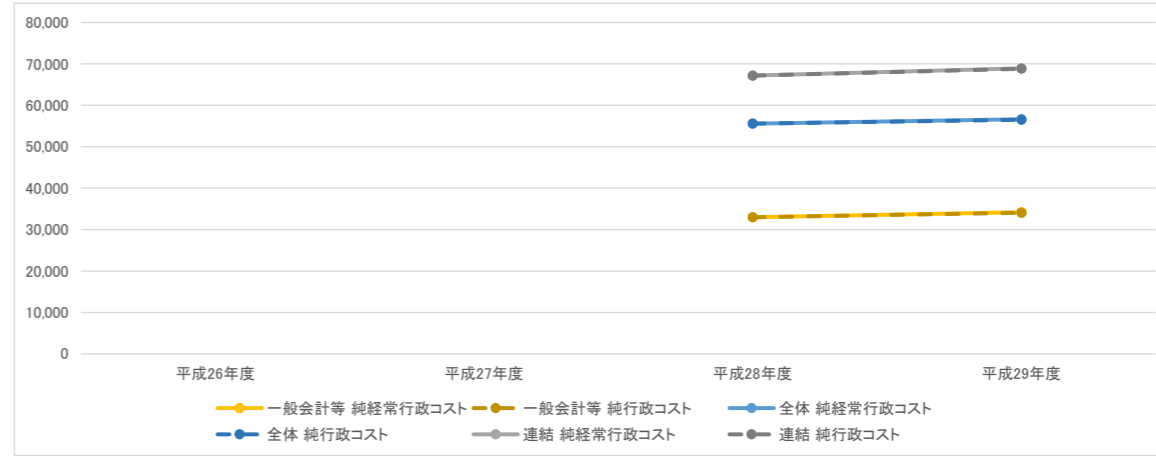


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末と比べて、資産合計が683百万円減少し、負債合計が1,065百万円減少した結果、純資産合計は382百万円増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回った結果、2,101百万円の減少となった。  
 水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、25,349百万円多くなっている。負債合計も、水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等により、12,164百万円多くなっている。  
 大阪広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、36,094百万円多くなっている。一方で、負債合計も、水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等により、17,480百万円多くなっている。  
 今後の取組みとして、過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,984	34,193
	純行政コスト			32,982	34,061
全体	純経常行政コスト			55,578	56,646
	純行政コスト			55,577	56,515
連結	純経常行政コスト			67,185	68,944
	純行政コスト			67,184	68,823

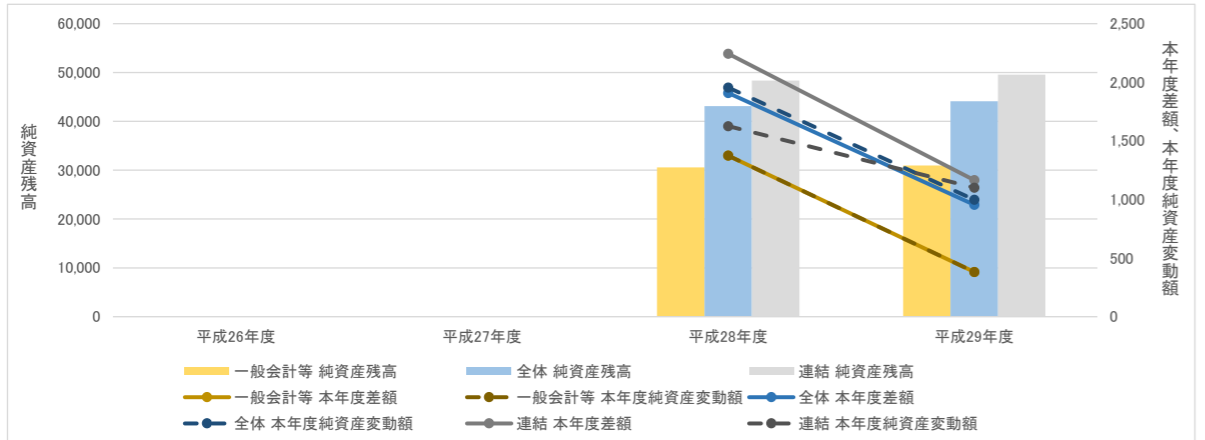


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は35,241百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は14,271百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は20,970百万円であり、前年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(11,399百万円)、次いで他会計への繰出金(4,629百万円)であり、移転費用全体で経常費用の約6割を占めている。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が1,905百万円多くなっている。その一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,421百万円多くなる等により、経常費用も24,360百万円多くなっており、純行政コストは22,454百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることにより、経常収益が2,256百万円多くなっている。その一方で、経常費用も37,008百万円多くなったことにより、純行政コストは34,762百万円多くなっている。  
 一般会計等、全体、連結とも前年度末と比べて、業務費用及び移転費用がともに増加している一方で、経常収益は減少しており、結果として純経常行政コストは増加している。今後の取組みとして、負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、純行政コストの削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,374	382
	本年度純資産変動額			1,374	382
	純資産残高			30,564	30,946
全体	本年度差額			1,909	955
	本年度純資産変動額			1,955	998
	純資産残高			43,132	44,131
連結	本年度差額			2,244	1,165
	本年度純資産変動額			1,626	1,101
	純資産残高			48,354	49,560

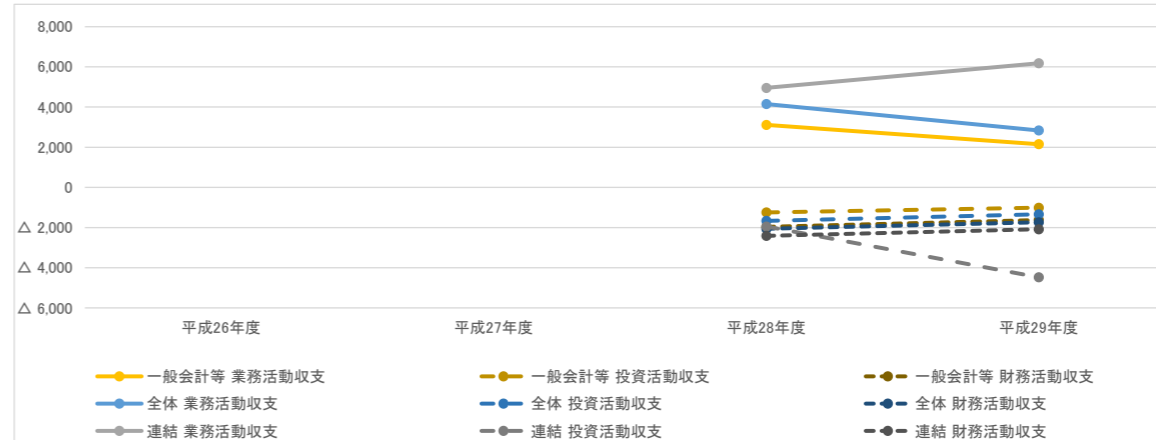


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(34,443百万円)が純行政コスト(34,061百万円)を上回った結果、本年度差額は382百万円となり、純資産残高は382百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が15,432百万円多くなっており、本年度差額は955百万円となり、純資産残高は998百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が35,545百万円多くなっており、本年度差額は1,165百万円となり、純資産残高は1,101百万円の増加となった。  
 上記のとおり一般会計等、全体、連結とも純資産残高は増加となっているものの純行政コストは増加しており、その結果本年度差額については、前年度よりも減少した。  
 今後の取組みとして、徴収業務を適正に執行しつつ、業務費用の見直しを適宜行い、財源の確保と行政コストの縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,113	2,149
	投資活動収支			△1,248	△1,010
	財務活動収支			△1,964	△1,625
全体	業務活動収支			4,150	2,834
	投資活動収支			△1,668	△1,340
	財務活動収支			△2,061	△1,737
連結	業務活動収支			4,955	6,181
	投資活動収支			△1,946	△4,476
	財務活動収支			△2,413	△2,083



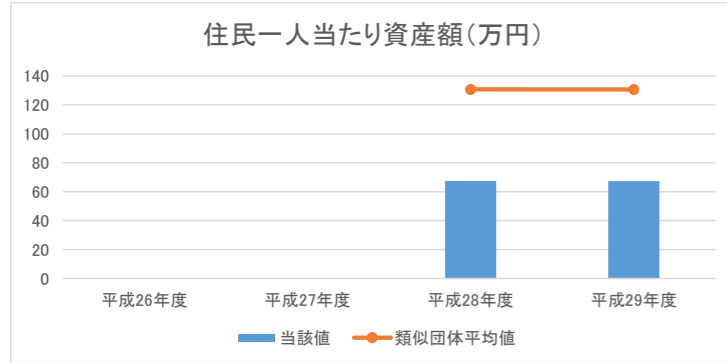
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,149百万円、投資活動収支は△1,010百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,625百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて486百万円減少し、61百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より685百万円多い2,834百万円となっている。投資活動収支は△1,340百万円、財務活動収支は△1,737百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて242百万円減少し、4,007百万円となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より4,032百万円多い6,181百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△4,476百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,083百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて378百万円減少し、5,274百万円となった。  
 今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

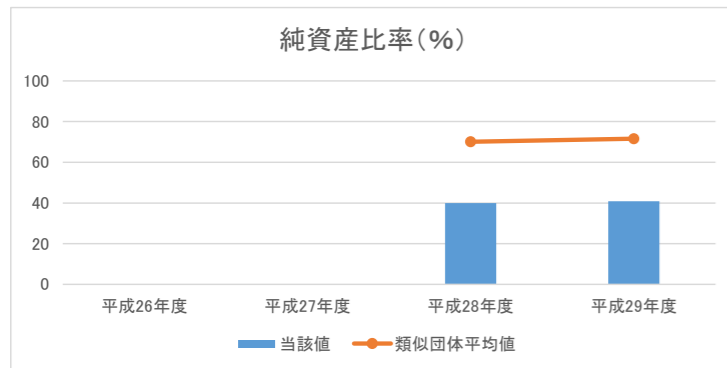
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,652,298	7,583,991
人口			113,332	112,719
当該値			67.5	67.3
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

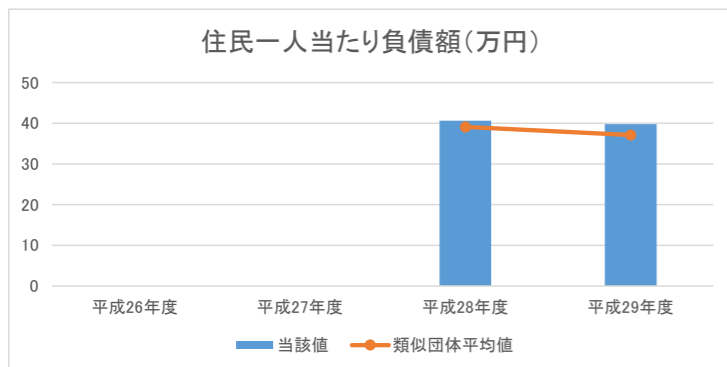
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,564	30,946
資産合計			76,523	75,840
当該値			39.9	40.8
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

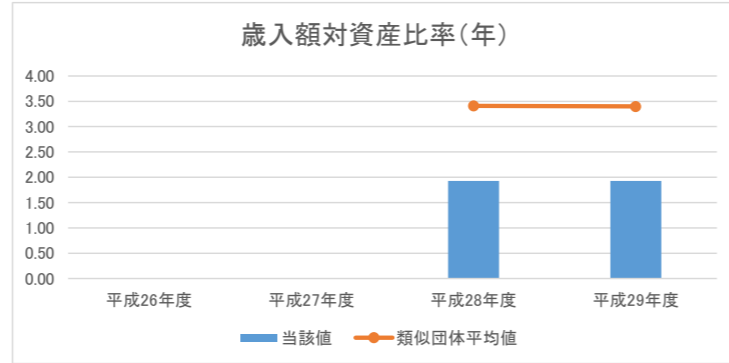
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,595,885	4,489,375
人口			113,332	112,719
当該値			40.6	39.8
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

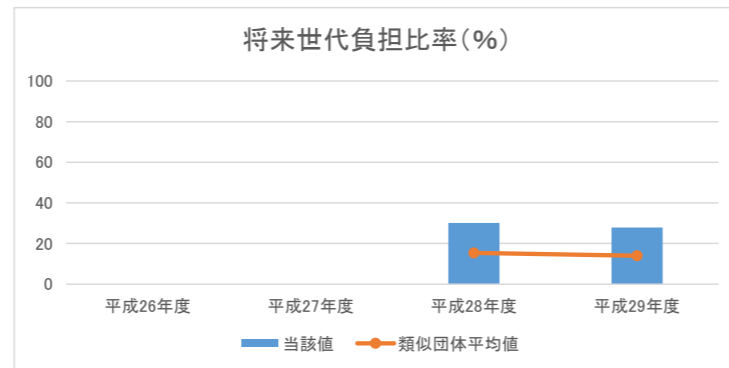
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,523	75,840
歳入総額			39,629	39,231
当該値			1.93	1.93
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,618	18,993
有形・無形固定資産合計			68,333	68,055
当該値			30.2	27.9
類似団体平均値			15.4	14.0

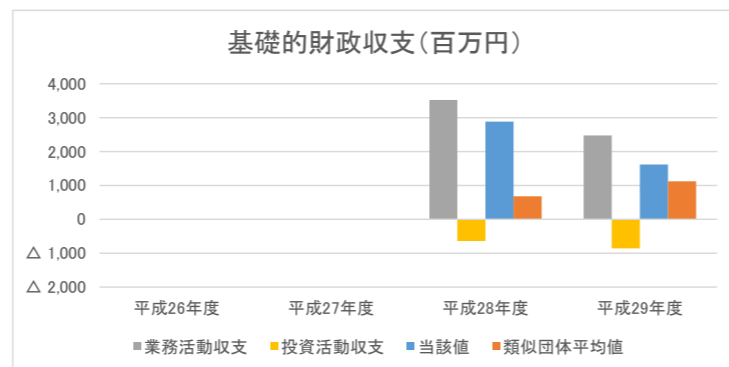
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,518	2,475
投資活動収支 ※2			△ 638	△ 859
当該値			2,880	1,616
類似団体平均値			677.0	1,121.8

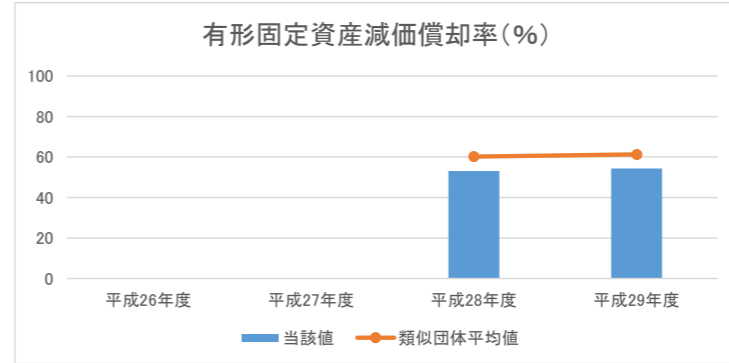
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,069	37,426
有形固定資産 ※1			67,982	68,944
当該値			53.1	54.3
類似団体平均値			60.2	61.3

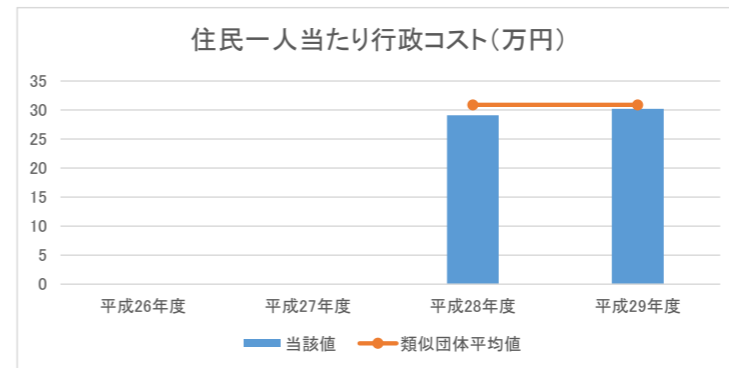
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

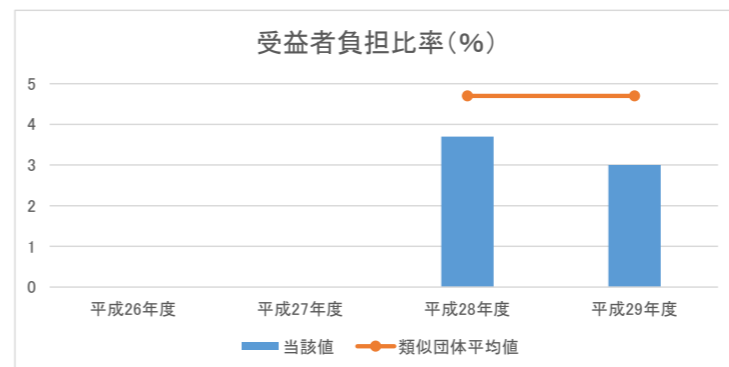
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,298,155	3,406,099
人口			113,332	112,719
当該値			29.1	30.2
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,279	1,049
経常費用			34,263	35,241
当該値			3.7	3.0
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時貸借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらも前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度よりも経常費用が増加し、経常収益が減少した。その結果、一人当たりの行政コストは、29.1万円から30.2万円に増加した。純行政コストの算出に用いる経常費用のうち約3割を占める社会保障給付については、継続して増加していくことが見込まれる。このことから、今後の取組みとしては、事業の見直しや介護予防の推進等により、社会保障給付の増加を抑制できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。負債合計は前年度末と比べて1,065百万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、負債合計の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,616百万円となっている。公債費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の税収等で賄える程度にはあり、類似団体平均値を上回っている。しかし、地方債償還額の負担が大きいことから、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体に比べて低くなっている。類似団体並みの受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は、施設の維持費などの経常費用を12,922百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を607百万円増加させる必要がある。受益者負担比率の類似団体平均値との乖離は昨年度よりも広がっていることも念頭に、各種手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府門真市  
 団体コード 272230

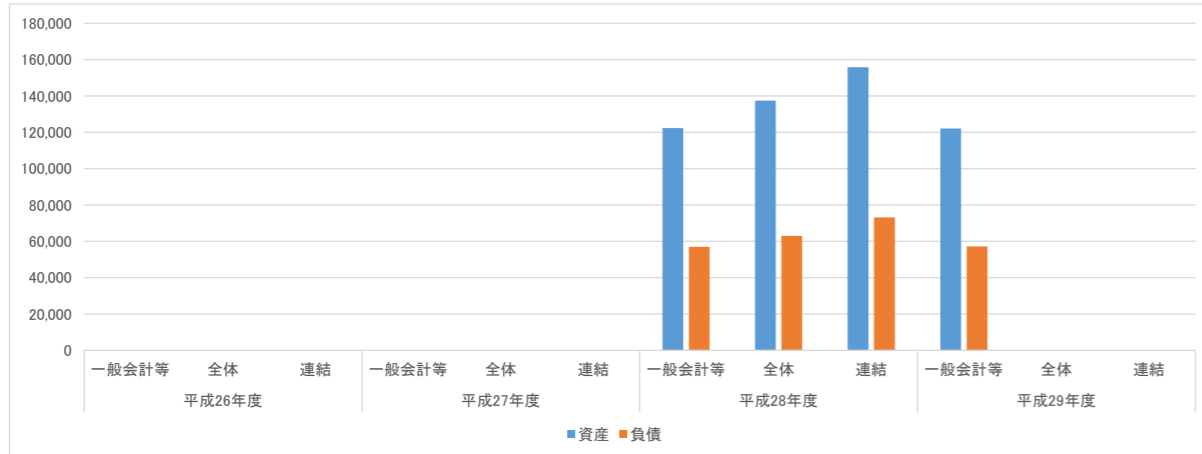
人口	123,632 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	12.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,996,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			122,297	122,143
	負債			56,963	57,199
全体	資産			137,511	
	負債			63,026	
連結	資産			155,824	
	負債			73,128	

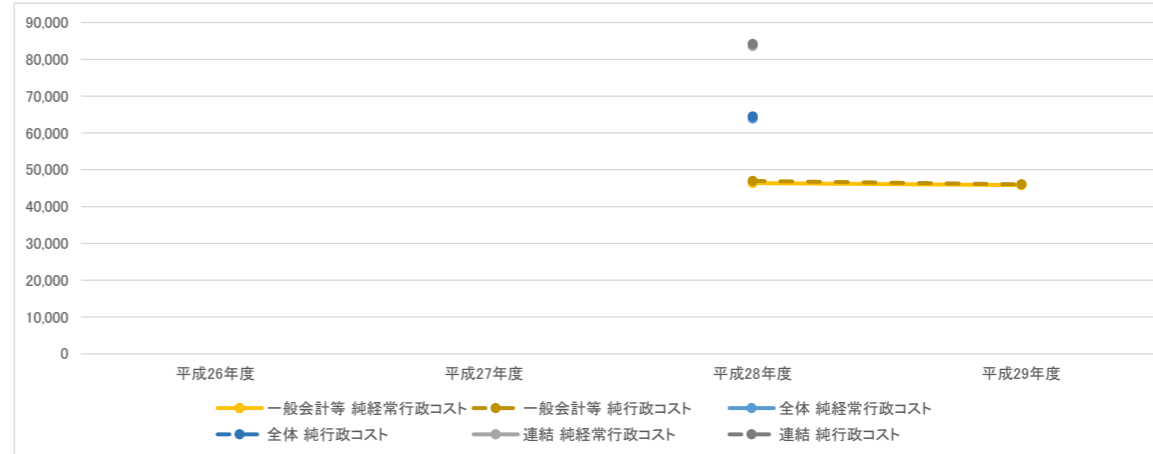


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から154百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少(△1,582百万円)が公立認定こども園整備事業等の実施による資産の増加額(960百万円)を上回ったこと等から401百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の機能の複合化や統廃合等により、施設総量の適正化を図る。  
 一方、負債総額が前年度末から236百万円増加(+0.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公共施設等適正管理推進事業債(公立認定こども園整備事業)の増加(757百万円)である。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類のうち、全体及び連結については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,384	45,826
	純行政コスト			46,960	46,051
全体	純経常行政コスト			63,882	
	純行政コスト			64,458	
連結	純経常行政コスト			83,607	
	純行政コスト			84,177	

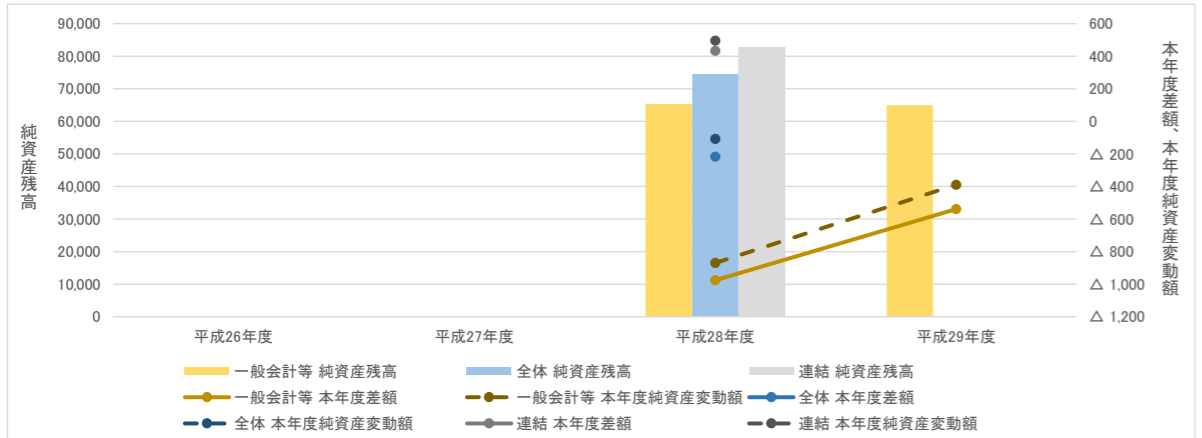


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は47,534百万円となり、前年度比225百万円の減少(△0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,956百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は31,578百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,495百万円)、次いで物件費等(8,237百万円)であり、純行政コストの62.4%を占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類のうち、全体及び連結については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 976	△ 539
	本年度純資産変動額			△ 870	△ 389
	純資産残高			65,334	64,945
全体	本年度差額			△ 217	
	本年度純資産変動額			△ 107	
	純資産残高			74,485	
連結	本年度差額			433	
	本年度純資産変動額			496	
	純資産残高			82,696	

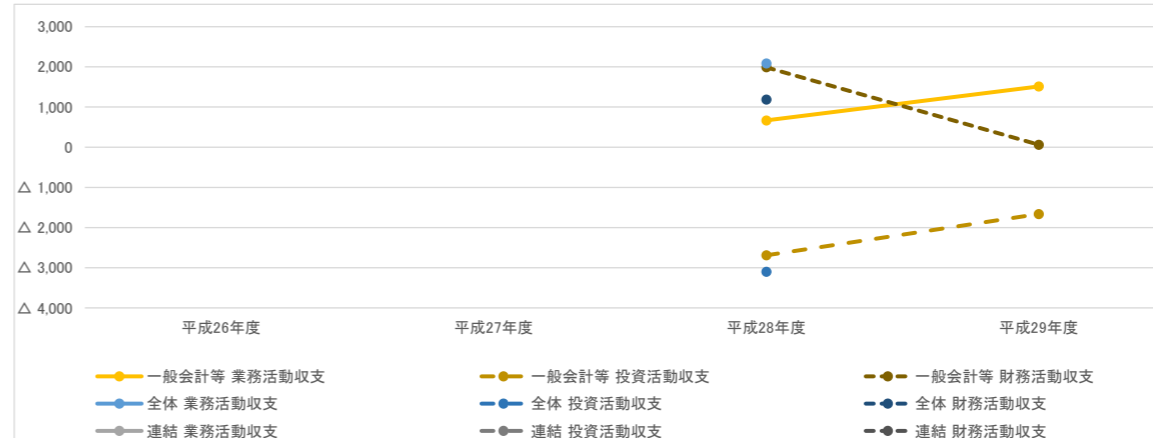


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(45,512百万円)が純行政コスト(46,051百万円)を下回っており、本年度差額は△539百万円(前年度比+437百万円)となり、純資産残高は389百万円の減少となった。市税の徴収体制の強化(3年間で0.3%の収納率向上)等により税金等の増加に努める。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類のうち、全体及び連結については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			668	1,513
	投資活動収支			△ 2,691	△ 1,663
	財務活動収支			1,989	63
全体	業務活動収支			2,086	
	投資活動収支			△ 3,099	
	財務活動収支			1,187	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,513百万円であったが、投資活動収支については、公立認定こども園整備事業等を行ったことから、1,663百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、9百万円となった。来年度以降も、住宅市街地総合整備事業等に伴う市債の発行等が続くことから、財務活動収支はプラスが続くことが考えられる。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類のうち、全体及び連結については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

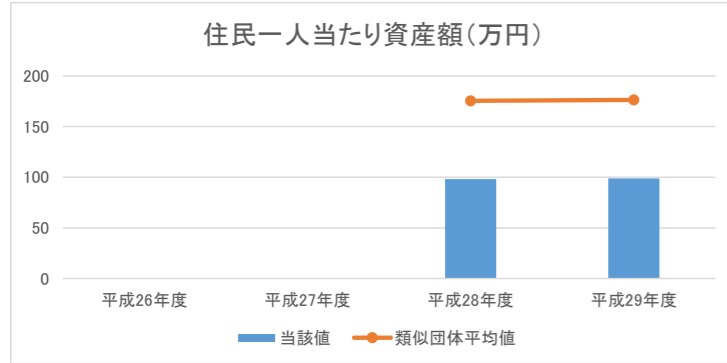


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

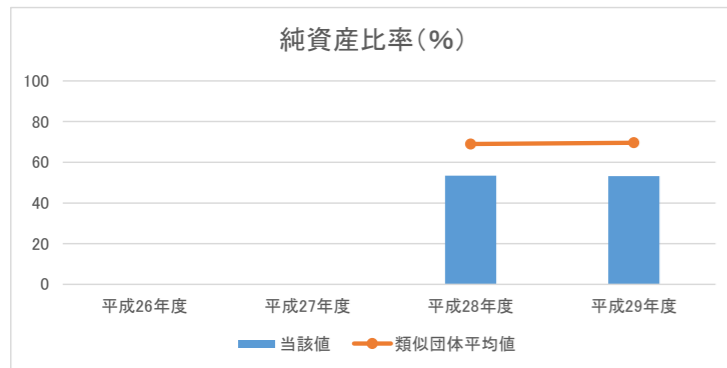
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,229,730	12,214,341
人口			124,677	123,632
当該値			98.1	98.8
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

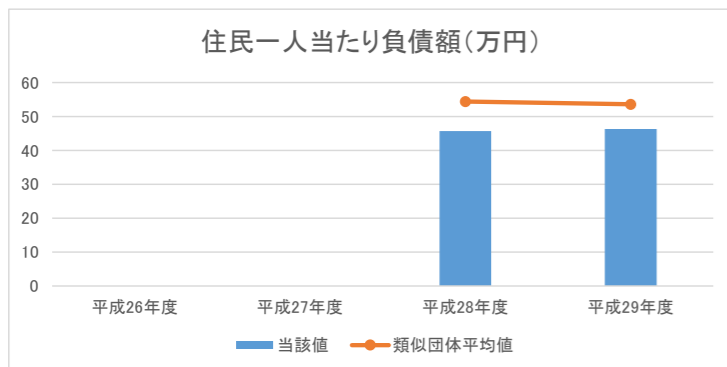
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,334	64,945
資産合計			122,297	122,143
当該値			53.4	53.2
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

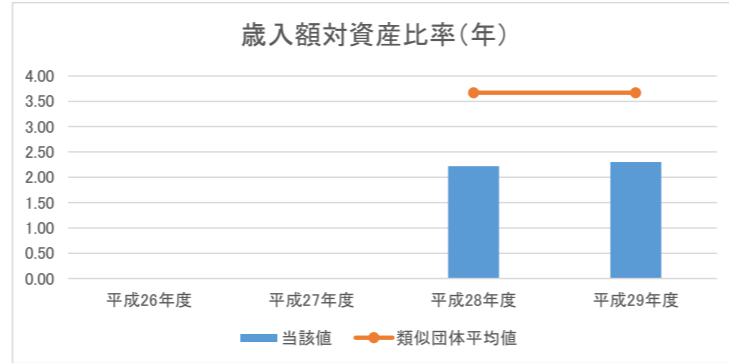
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,696,349	5,719,885
人口			124,677	123,632
当該値			45.7	46.3
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

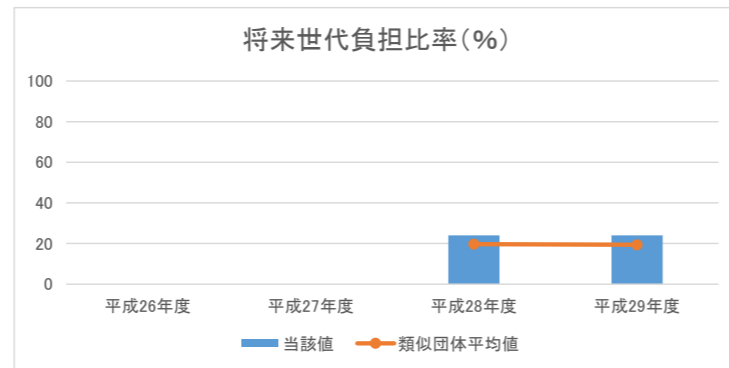
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			122,297	122,143
歳入総額			55,014	53,185
当該値			2.22	2.30
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			27,526	27,456
有形・無形固定資産合計			114,691	114,511
当該値			24.0	24.0
類似団体平均値			19.7	19.4

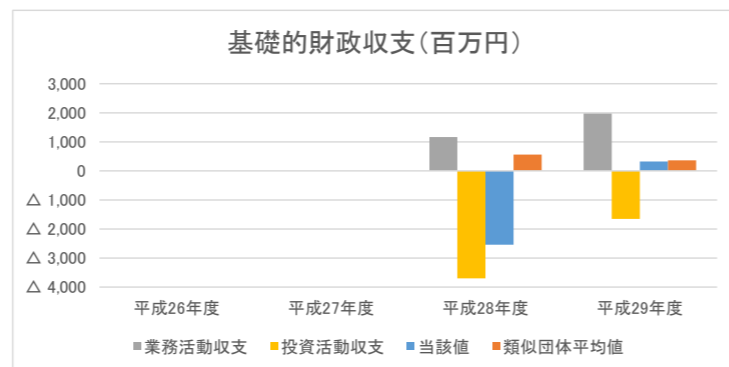
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,163	1,970
投資活動収支 ※2			△ 3,703	△ 1,649
当該値			△ 2,540	321
類似団体平均値			561.2	360.1

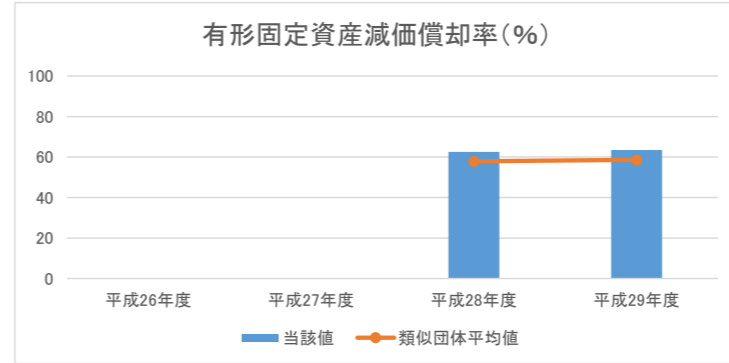
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,258	56,905
有形固定資産 ※1			88,464	89,768
当該値			62.5	63.4
類似団体平均値			57.9	58.6

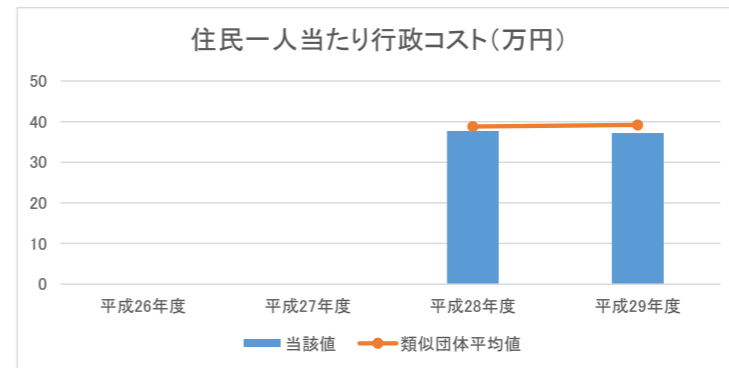
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

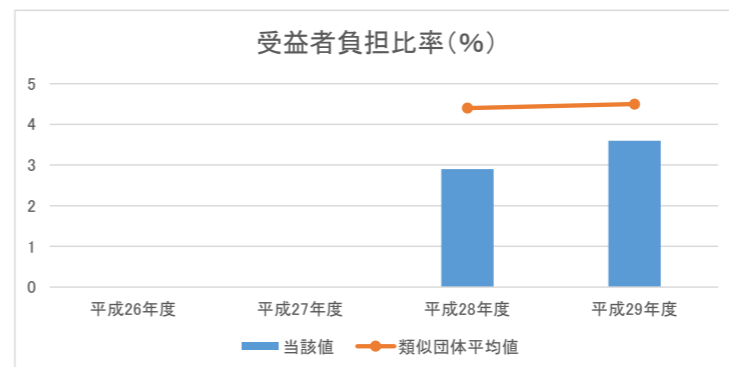
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,695,954	4,605,121
人口			124,677	123,632
当該値			37.7	37.2
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,376	1,708
経常費用			47,759	47,534
当該値			2.9	3.6
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。減価償却による資産の減少等により資産合計は減少しているものの、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額は前年度と比べ0.7万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～昭和50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30年～50年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より少し高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的、効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることにより、中長期的なコストを抑える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.9%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。

来年度以降も、住宅市街地総合整備事業等に伴う市債の発行等が続く見込みであるが、資産と負債のバランスを注視し、将来世代の過度な負担とならないよう、適切な行財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同水準である。

純行政コストのうち、4割以上を社会保障給付費(20,495百万円)が占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る。

ただし、住民一人当たり資産額における類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値とのかい離が小さく、資産に対する負債の割合は高い。来年度以降も、住宅市街地総合整備事業等に伴う市債の発行等が続く見込みであり、将来的な負債の推移を見据えた市債発行に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、321百万円となっており、類似団体平均値と同水準である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,578百万円(20.2%)の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、431百万円(25.2%)の経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改善基本方針及び行財政改善アクションプランに基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府摂津市  
 団体コード 272248

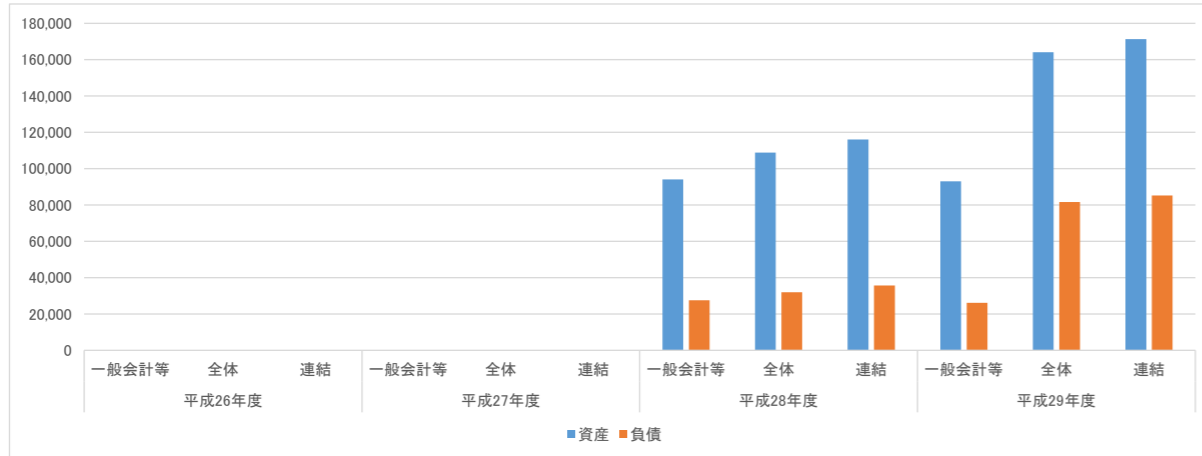
人口	85,404 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	14.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,686,289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			94,060	93,043
	負債			27,566	26,157
全体	資産			108,839	164,135
	負債			31,987	81,598
連結	資産			116,073	171,317
	負債			35,723	85,183

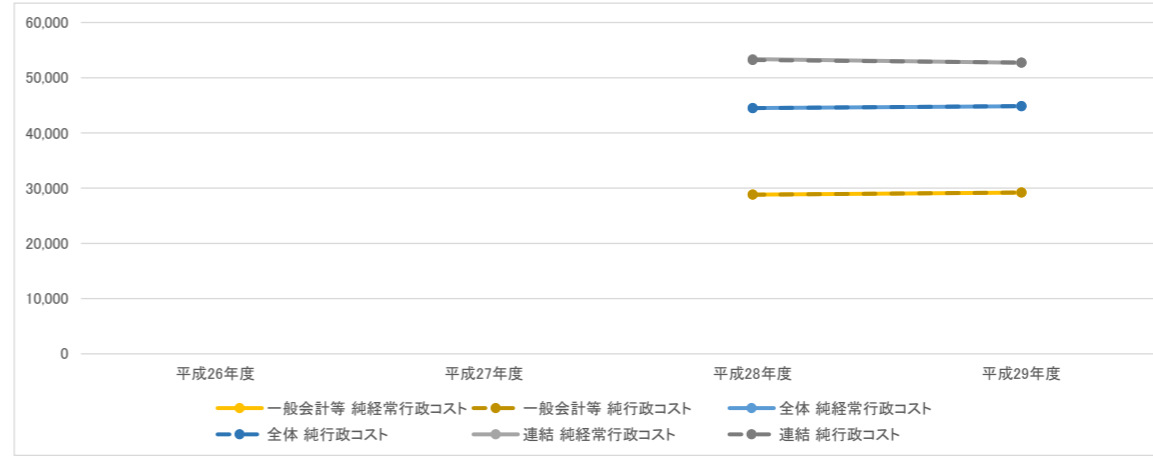


**分析:**  
 平成28年度は、公共下水道事業特別会計の法適用化に向けた移行期間であったため、全体財務書類及び連結財務書類から当該会計が除かれていた。平成29年度は、下水道事業会計を全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲に含めたことにより、資産、負債ともに増加することとなった。一般会計等については、資産総額が前年度から1,017百万円の減少(△1.1%)となった。固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産及び無形固定資産が354百万円減少し、基金を取り崩したことにより流動資産が626百万円減少している。また、負債については、償還が進んだことにより地方債が1,322百万円減少し、総額として1,409百万円減少(△5.1%)している。  
 今後も地方債の発行を抑制しながら負債の減少に努めるとともに、効率的な財政運営を行うためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,830	29,201
	純行政コスト			28,817	29,217
全体	純経常行政コスト			44,508	44,839
	純行政コスト			44,495	44,868
連結	純経常行政コスト			53,372	52,710
	純行政コスト			53,205	52,751

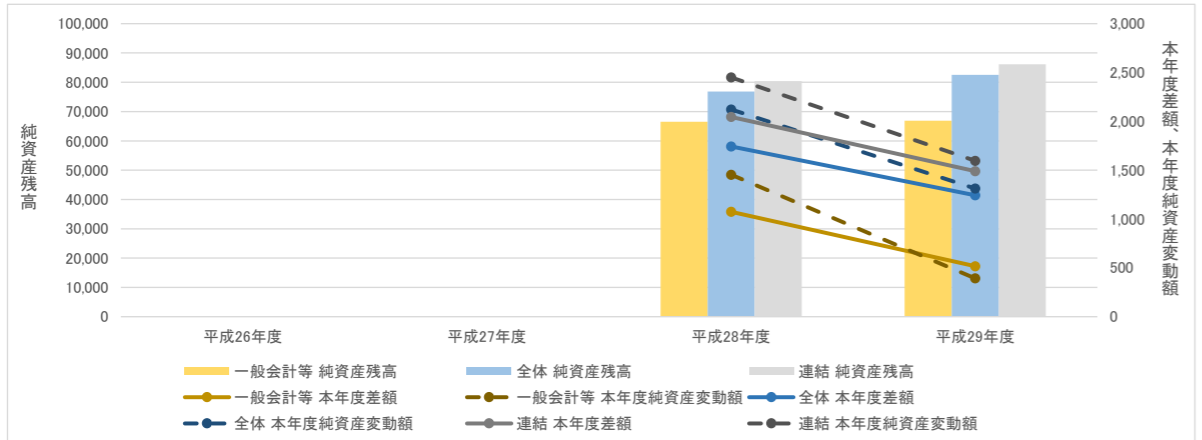


**分析:**  
 一般会計等について、平成29年度は、平成28年度に比べて業務費用のうち、コミュニティセンターの指定管理に伴う委託料の発生や庁舎外市民サービスコーナー廃止に伴う庁舎窓口業務の委託拡大等により物件費等(維持補修費)が446百万円、北摂地域における定期予防接種の実施に関する負担金の発生やスクラッチカード交付金等により移転費用(補助金等)が684百万円増加した影響もあり、純経常行政コストが400万円増加した。また、移転費用のうち社会保障給付が7,418百万円であり、経常費用の24%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれることから、介護予防の推進等により、社会保障給付の抑制に努める。  
 全体会計及び連結会計については、下水道事業会計の法適用化に伴い、当該会計を対象範囲に含めたことから、平成28年度に生じていた業務費用のうち移転費用(他会計への繰出金)が相殺消去されたために、純経常行政コストが減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,074	517
	本年度純資産変動額			1,454	392
	純資産残高			66,494	66,886
全体	本年度差額			1,743	1,243
	本年度純資産変動額			2,122	1,312
	純資産残高			76,852	82,537
連結	本年度差額			2,045	1,490
	本年度純資産変動額			2,450	1,596
	純資産残高			80,350	86,133

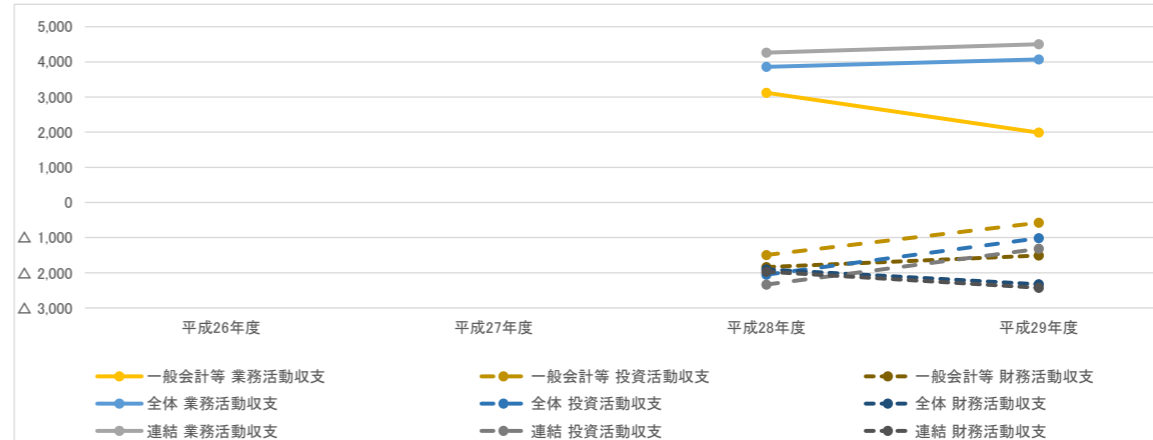


**分析:**  
 一般会計等について、平成29年度は、平成28年度に比べて純行政コストが400百万円増加した一方、普通交付税が不交付となったことや市たばこ税の大幅な減収により、税収等が443百万円減少したため、本年度差額が減少している。  
 今後、市域の開発を進めることで人口の増加を図り、税収の増加に努める。  
 全体財務書類及び連結財務書類については、下水道事業会計の法適用化に伴い、当該会計を対象範囲に含めたことから、純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,122	1,987
	投資活動収支			△1,495	△577
	財務活動収支			△1,839	△1,510
全体	業務活動収支			3,858	4,070
	投資活動収支			△2,055	△1,017
	財務活動収支			△1,905	△2,329
連結	業務活動収支			4,262	4,502
	投資活動収支			△2,337	△1,320
	財務活動収支			△1,970	△2,427



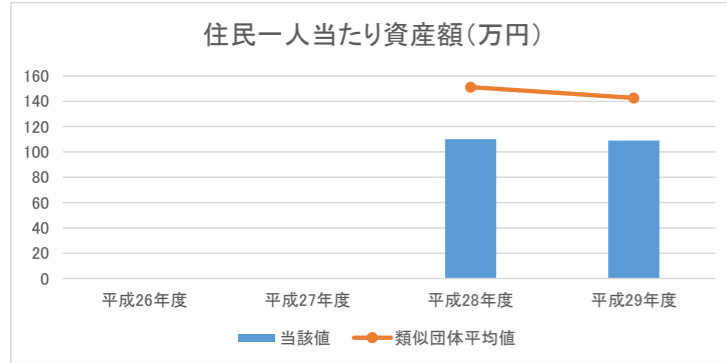
**分析:**  
 一般会計等について、業務活動収支は、補助金等支出の増加(+684百万円)等により、平成29年度の業務支出が平成28年度に比べて302百万円増加している一方、業務収入は832百万円減少していることから、大きく減少することとなった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が148百万円減少したものの、国県等補助金収入が324百万円増加したことにより、増加している。財務活動収支は、地方債等償還支出の減少額(△771百万円)が地方債等発行収入の減少額(△381百万円)を上回っているため、前年度に比べ減少しているが、地方債等償還支出が地方債等発行収入より多い。  
 前年度同様、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動を示す業務活動は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。  
 全体会計及び連結会計については、下水道事業会計の法適用化に伴い、当該会計を対象範囲に含めたことから、業務活動支出の他会計への繰出支出が相殺消去され、業務活動収支は増加している。また、財務活動支出の地方債等償還支出が大きく、財務活動収支についても増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

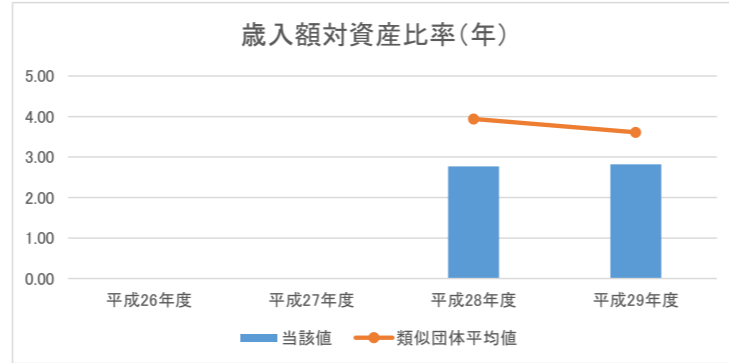
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,406,044	9,304,324
人口			85,434	85,404
当該値			110.1	108.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

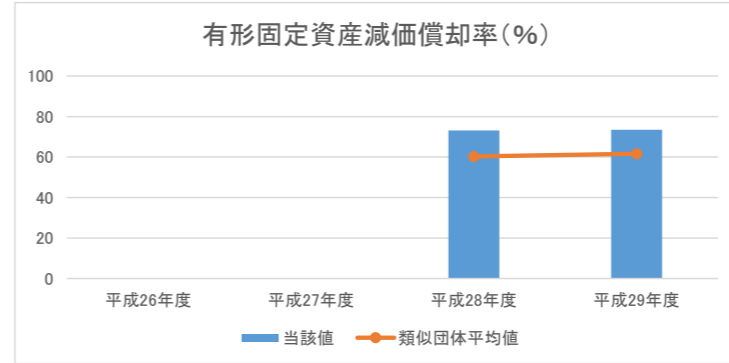
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,060	93,043
歳入総額			33,937	33,002
当該値			2.77	2.82
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,465	62,215
有形固定資産 ※1			84,072	84,699
当該値			73.1	73.5
類似団体平均値			60.3	61.6

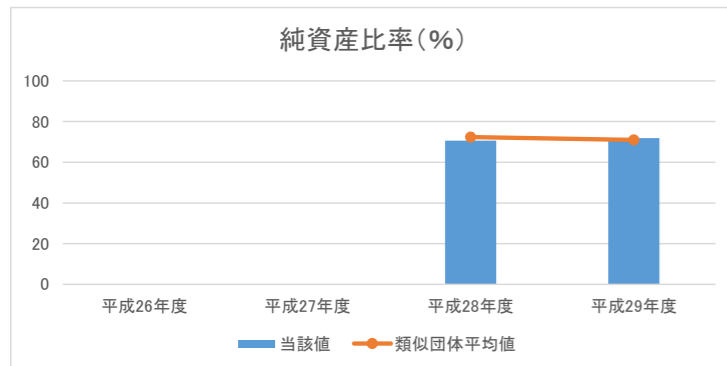
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

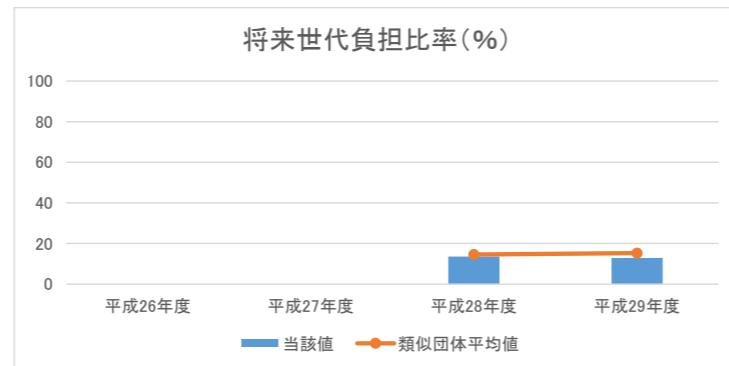
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,494	66,886
資産合計			94,060	93,043
当該値			70.7	71.9
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,560	10,020
有形・無形固定資産合計			77,883	77,529
当該値			13.6	12.9
類似団体平均値			14.6	15.3

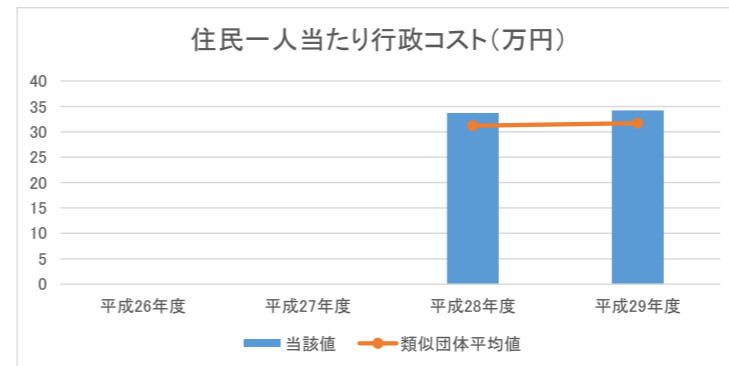
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

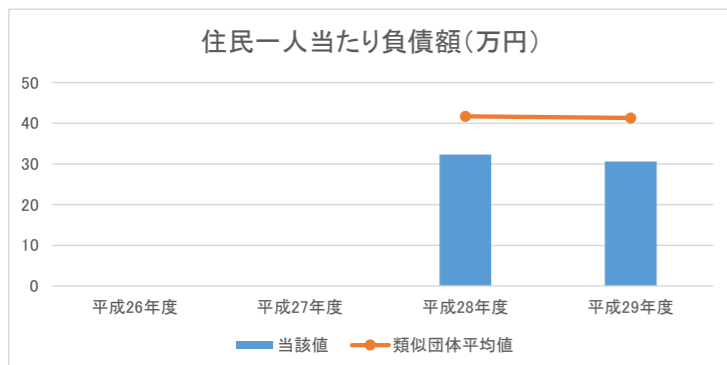
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,881,672	2,921,744
人口			85,434	85,404
当該値			33.7	34.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

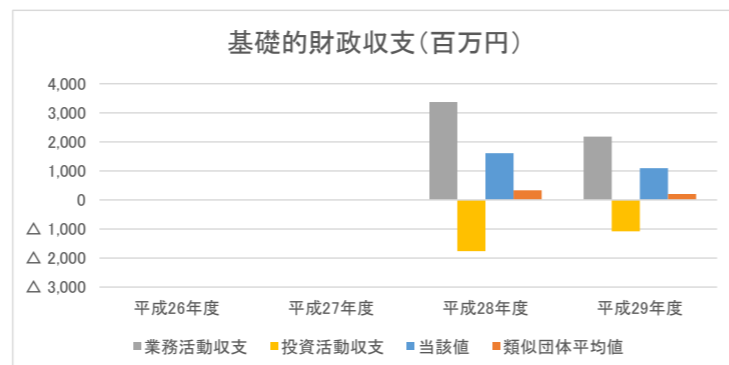
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,756,628	2,615,684
人口			85,434	85,404
当該値			32.3	30.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,370	2,179
投資活動収支 ※2			△1,760	△1,083
当該値			1,610	1,096
類似団体平均値			329.6	204.9

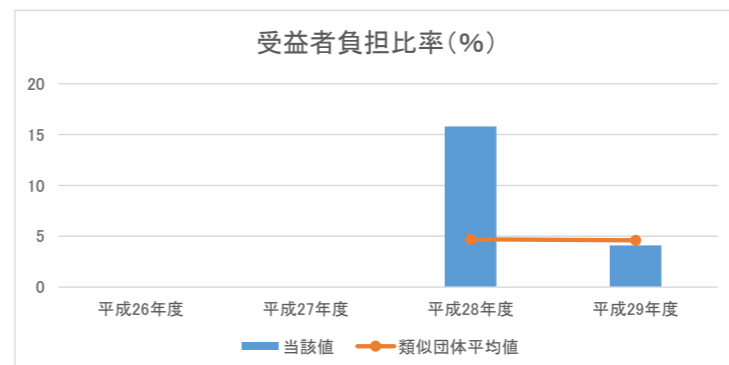
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,408	1,245
経常費用			34,238	30,446
当該値			15.8	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
平成28年度と比較して、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が下がった要因として、有形固定資産の減価償却が進み、また基金を取り崩したために、資産が減少したことが挙げられる。  
有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。  
今後、平成29年3月に策定した「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、平成28年度と比較して0.7%減少している。これは地方債償還額が発行額を上回り、地方債が1,322百万円減少したことが要因となっている。引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。純行政コストの25.4%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。  
今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、平成28年度と比較しても1.7%減少している状況にある。地方債の発行収入が償還支出を下回っていることが要因であると考える。  
今後も世代負担の公平性の確保に努めつつ、地方債の発行を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用のうち、主に維持補修費及び補助金等が平成28年度に比べて増加している。  
経常収益のうち、主なものは道路占有料、市営住宅使用料、自転車自動車駐車場使用料である。  
なお、退職手当引当金戻入額の計上方法の変更に伴い、経常収益が減少したことにより、平成28年度と比較して受益者負担比率が大幅に減少した。  
今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高石市

団体コード 272256

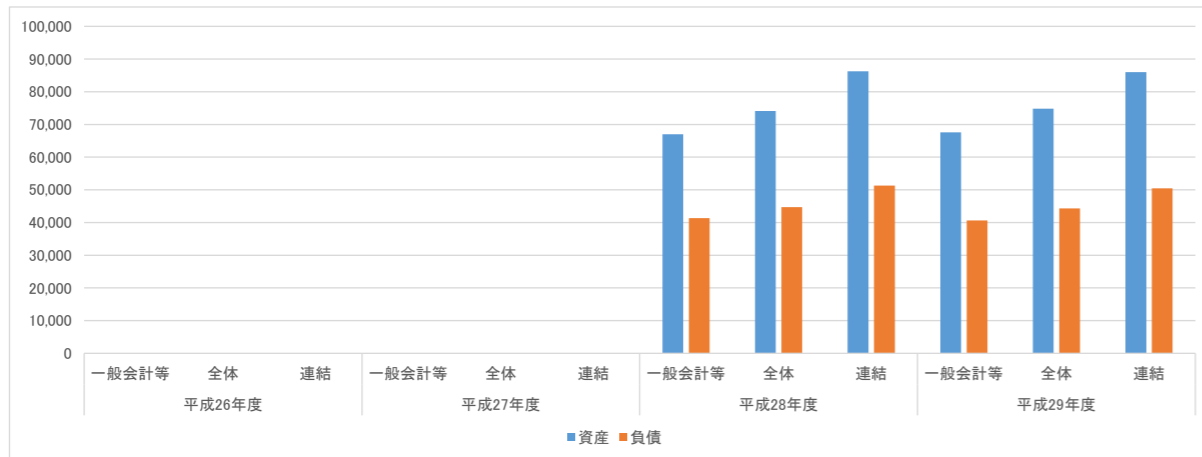
人口	57,932 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,038,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	155.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,974	67,565
	負債			41,365	40,606
全体	資産			74,081	74,791
	負債			44,681	44,329
連結	資産			86,264	86,015
	負債			51,294	50,478

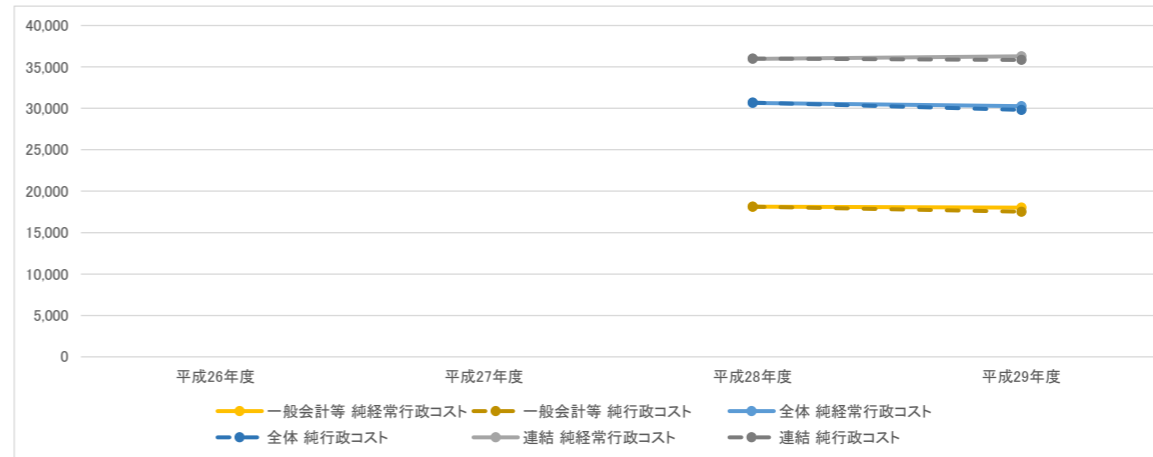


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が前年度から591百万円の増加(+0.9%)となった。羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等の建設事業が進行中のため、インフラ資産のうち土地や建設仮勘定が増加したことが大きい。また、流動資産のうち財政調整基金も増加している。これは、第5次財政健全化計画案終了後も、引き続き適切な人員管理を行うことにより歳出の抑制に努めたことや、土地売却収入等による歳入の大幅な増加があったこと等により、決算剰余金が発生したためである。  
 負債総額は平成28年度から759百万円減少(△1.8%)しているが、高石市土地開発公社が令和2年度中に解散予定となっており、買戻しが進んだことによるものである。  
 地方債についても減少はしているものの、依然として残高が高い状況であるため、今後も地方債発行の抑制に努めていく。  
 全体において、国民健康保険特別会計では累積赤字額が平成28年度と比較して330百万円減少したが、引き続き累積赤字額が発生しているため、平成28年度と比較して負債額が405百万円増加した。  
 連結において、上記のとおり土地の買戻しが進んだことから、高石市土地開発公社の負債は451百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,133	18,016
	純行政コスト			18,130	17,525
全体	純経常行政コスト			30,651	30,266
	純行政コスト			30,692	29,813
連結	純経常行政コスト			35,971	36,285
	純行政コスト			36,012	35,842

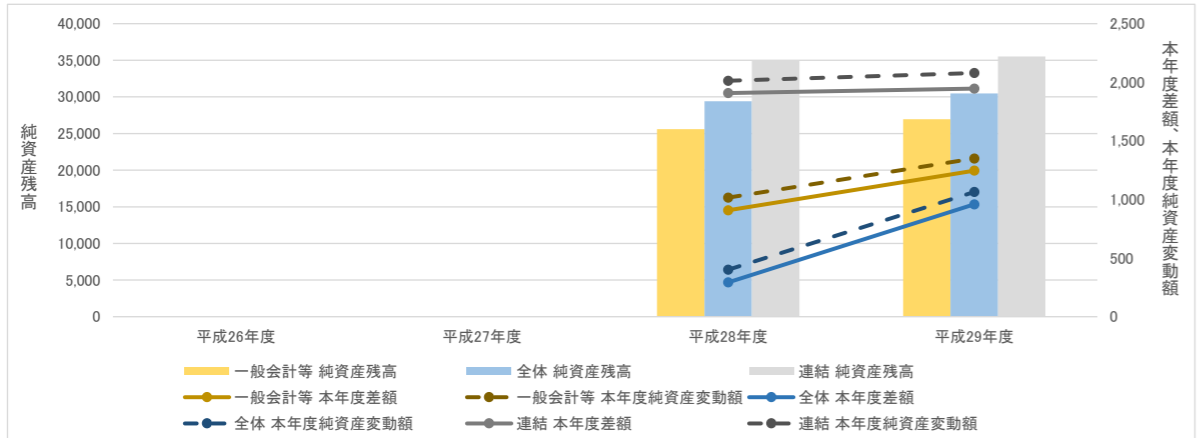


**分析:**  
 一般会計等において、社会保障給付等を含む移転費用の増加(494百万円)があったものの、土地売却収入の増加等による経常収益の増加(257百万円)もあり、純経常行政コストは平成28年度と比較して117百万円の減少(△0.6%)となった。加えて、土地売却収入にかかる臨時利益(501百万円)があったため、純行政コストは605百万円の減少(△3.3%)となった。  
 全体において、国民健康保険特別会計では、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進啓発など医療費の削減等により累積赤字額は減少したが、一般会計等の社会保障給付の増加等により、全体の移転費用は平成28年度と比較して247百万円の増加となった。  
 今後も高齢化が進み、社会保障給付等の増加が見込まれるため、スマートウェルネス事業による介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			908	1,246
	本年度純資産変動額			1,016	1,350
	純資産残高			25,609	26,959
全体	本年度差額			293	959
	本年度純資産変動額			401	1,064
	純資産残高			29,399	30,463
連結	本年度差額			1,908	1,946
	本年度純資産変動額			2,013	2,079
	純資産残高			34,969	35,537



**分析:**  
 一般会計等において、純資産残高は平成28年度と比較して1,350百万円の増加となった。  
 羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等の複数年度に渡る大規模工事が進行中であるため、当該工事は建設仮勘定に計上されている。工事完成後は減価償却費として経常費用に計上されるが、現在は減価償却が開始していないこと等により、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,136	924
	投資活動収支			△ 784	△ 182
	財務活動収支			△ 638	△ 539
全体	業務活動収支			746	820
	投資活動収支			△ 1,076	△ 585
	財務活動収支			160	△ 27
連結	業務活動収支			1,486	1,435
	投資活動収支			△ 1,106	△ 378
	財務活動収支			△ 459	△ 938



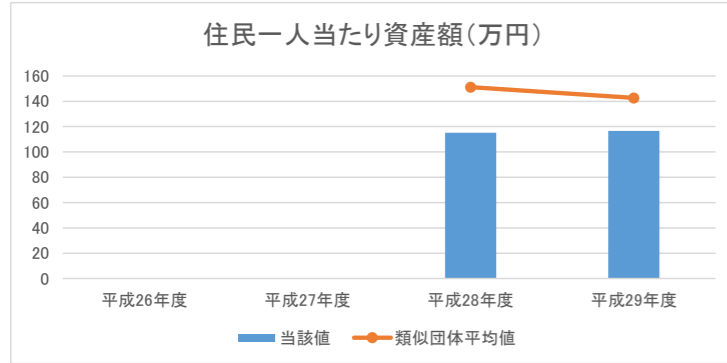
**分析:**  
 一般会計等において、資本形成活動である投資活動収支については、羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等を行ったことから、平成28年度と比較して△182百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、平成28年度と比較して△539百万円となっており、負債である地方債の減少となった。以上のことから、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、330百万円となった。  
 全体において、国民健康保険特別会計では、レセプト点検の強化や、ジェネリック医薬品の利用促進啓発など医療費の削減等により累積赤字額は減少したが、一般会計等の社会保障給付支出の増加等により、全体の移転費用は平成28年度と比較して278百万円の増加となった。  
 連結において、土地の買戻しが進んだことから、高石市土地開発公社の業務活動収支は平成28年度と比較して254百万円の増加となっている。また、その収入を財源として借入金の返済を行っているため、平成28年度と比較して財務活動収支は△256百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

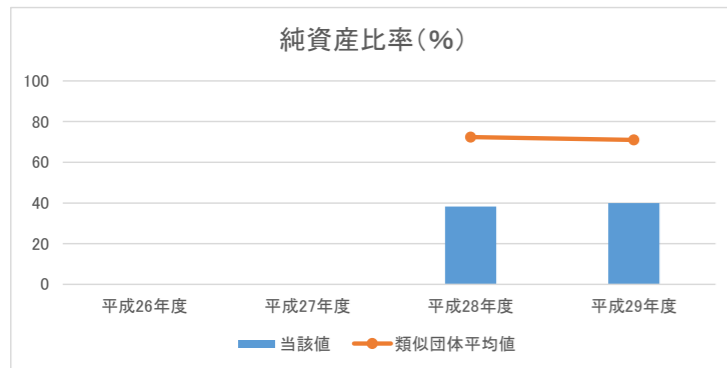
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,697,392	6,756,499
人口			58,162	57,932
当該値			115.2	116.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

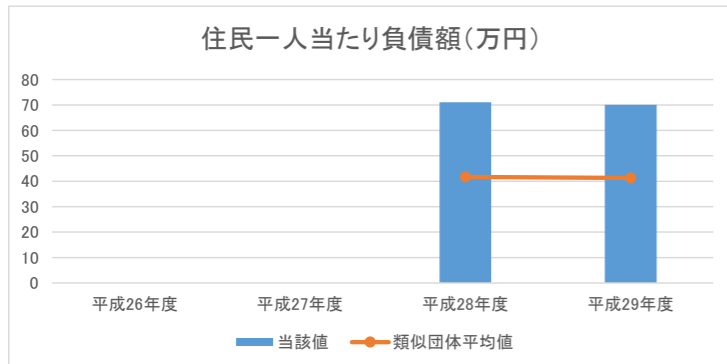
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,609	26,959
資産合計			66,974	67,565
当該値			38.2	39.9
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

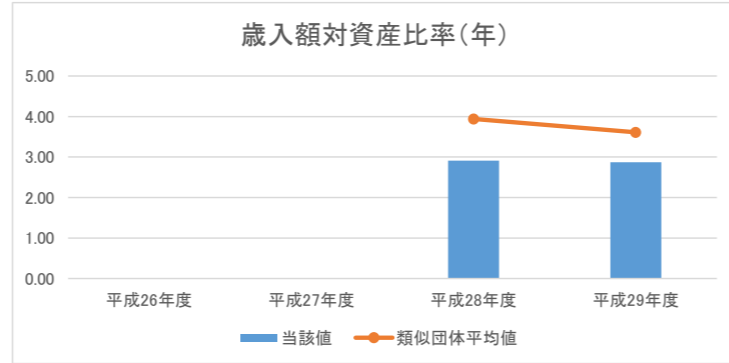
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,136,486	4,060,601
人口			58,162	57,932
当該値			71.1	70.1
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

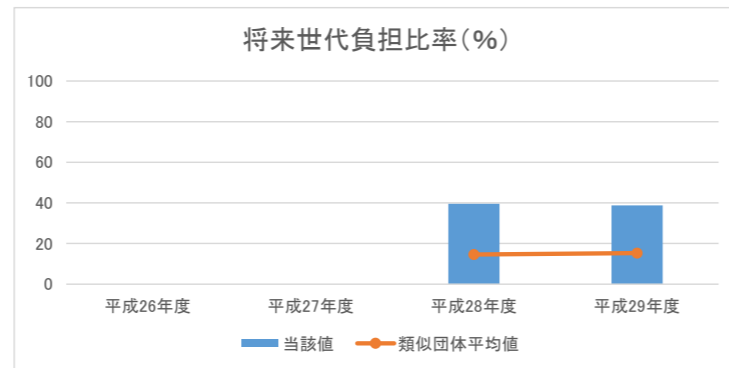
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,974	67,565
歳入総額			23,018	23,556
当該値			2.91	2.87
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,427	23,958
有形・無形固定資産合計			61,714	61,826
当該値			39.6	38.8
類似団体平均値			14.6	15.3

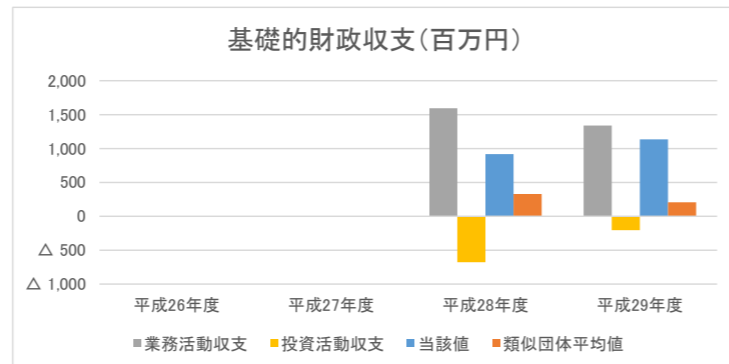
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,594	1,340
投資活動収支 ※2			△ 677	△ 204
当該値			917	1,136
類似団体平均値			329.6	204.9

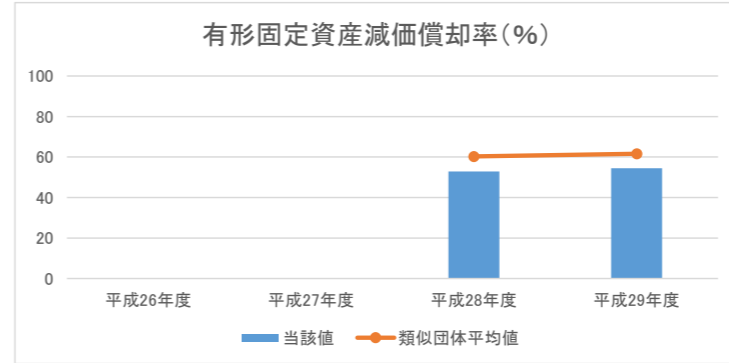
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,824	33,742
有形固定資産 ※1			62,010	62,079
当該値			52.9	54.4
類似団体平均値			60.3	61.6

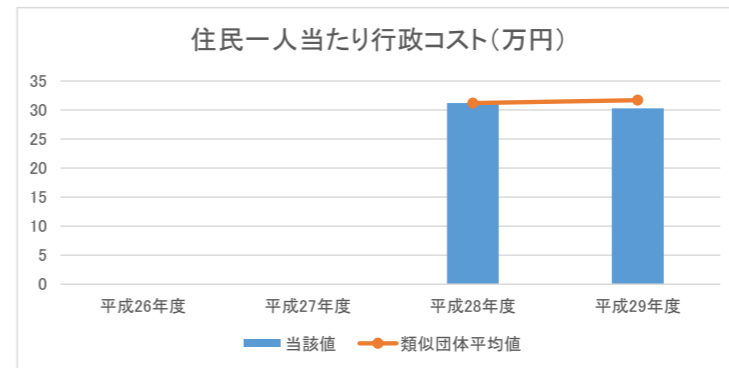
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

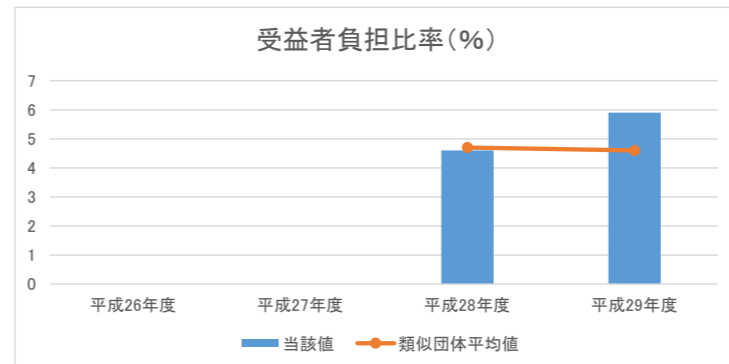
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,812,985	1,752,536
人口			58,162	57,932
当該値			31.2	30.3
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			871	1,128
経常費用			19,004	19,144
当該値			4.6	5.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いと考えられる。  
平成27年度の総合体育館の建設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており、老朽化した施設も多くある。平成28年度に策定した高石市公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度に個別施設計画を策定予定であり、老朽化した施設の長寿命化や、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高は平成28年度と比較して282百万円減少しているものの、依然として36,657百万円と負債が多く、純資産比率は類似団体内平均値を大幅に下回っている。そのうち11,322百万円は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
将来世代負担比率も、地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。平成29年度は、土地売却収入にかかる売却益があったため、純行政コストは605百万円の減少(△3.3%)となり、類似団体内平均値を下回った。  
しかし、社会保障給付は増加しているため、今後も給付の適正化等に努めていく。

4. 負債の状況

地方債残高が36,657百万円と負債が多く、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。平成29年度は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、地方債残高が282百万円減少したこと等により、前年度より負債額は減少した。しかし、依然として地方債残高が多いため、今後も新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し負債の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため、1,136百万円となっている。類似団体平均値を上回ってはいるが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して羽衣駅再開業や南海中央線整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度は、土地売却収入があったこと等により、経常収益は257百万円(29.5%)の増加となった。これにより、受益者負担比率は類似団体内平均値を上回った。しかしながら、今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府藤井寺市

団体コード 272264

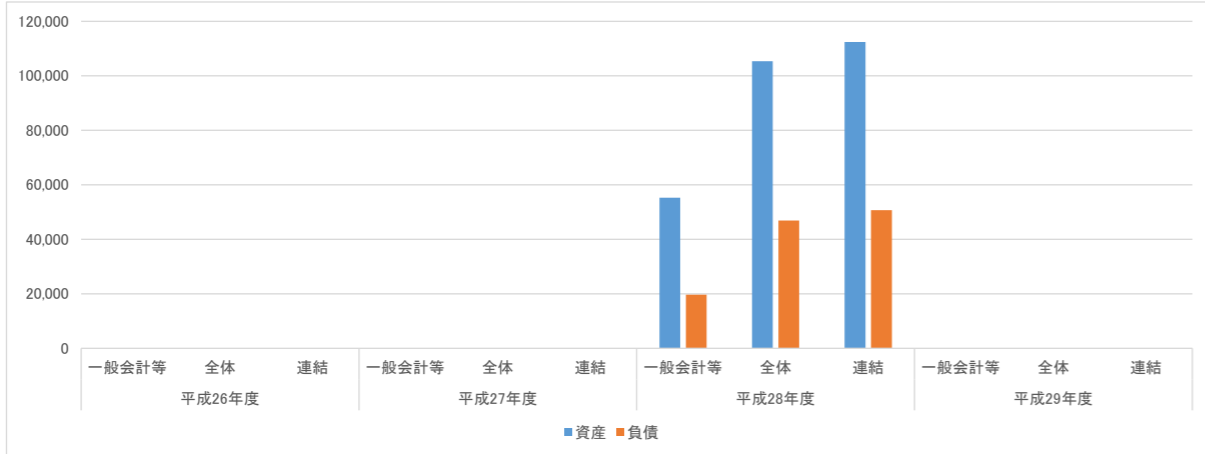
人口	65,311 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	8.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,718.035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,254	
	負債			19,668	
全体	資産			105,334	
	負債			46,939	
連結	資産			112,456	
	負債			50,738	

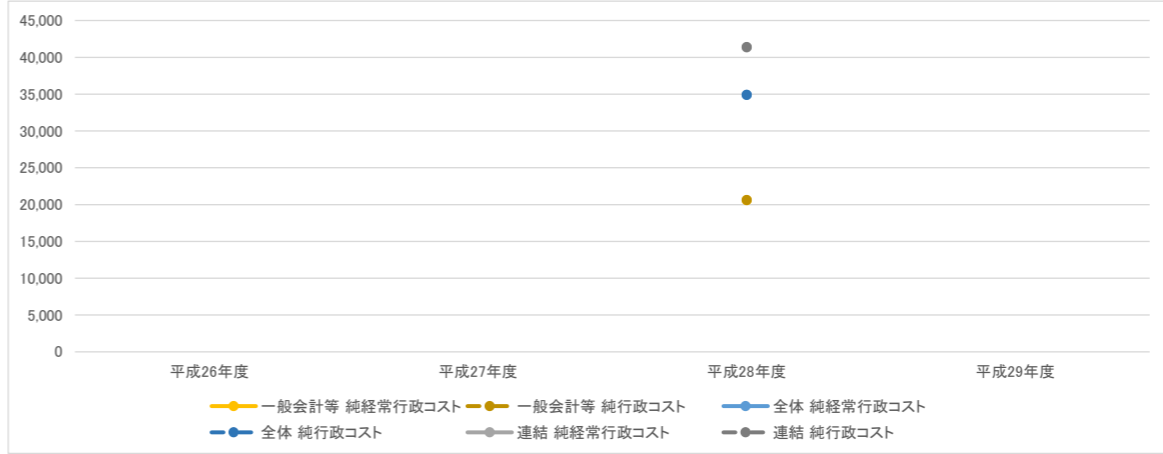


**分析:**  
平成28年度の一般会計等においては、資産総額が55,254百万円で、内訳については固定資産が53,309百万円で96.5%、流動資産が1,944百万円で3.5%となっている。固定資産のうち有形固定資産については、事業用資産が45,580百万円、インフラ資産が6,666百万円、物品が101百万円で、合計が52,347百万円となり、比率は事業用資産が87.0%と割合が高い。無形固定資産については11百万円、投資その他の資産については951百万円となっている。流動資産については、現金預金が190百万円、未収金が146百万円、基金が1,620百万円、徴収不能引当金が△12百万円で、合計が1,944百万円となり、比率は基金が83.4%と割合が高い。  
負債総額は19,668百万円で、内訳については固定負債が17,927百万円で91.1%、流動負債が1,744百万円で8.9%となっている。負債の大半を占める臨時財政対策債については発行残高が増大してきており、公共施設の老朽化等に伴い一定の新規発行も想定されるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。  
全体会計は一般会計等と比べて、水道事業会計や公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計等の資産や負債を加えて、資産総額が50,080百万円の増で、負債総額が27,271百万円の増となっている。  
また、連結会計は一般会計等と比べて、藤井寺市柏原市学校給食組合や柏羽藤環境事業組合、柏原羽曳野藤井寺消防組合、大阪広域水道企業団等の資産や負債を加えて、資産総額が57,202百万円の増で、負債総額も31,070百万円の増となっている。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,589	
	純行政コスト			20,622	
全体	純経常行政コスト			34,879	
	純行政コスト			34,911	
連結	純経常行政コスト			41,348	
	純行政コスト			41,381	

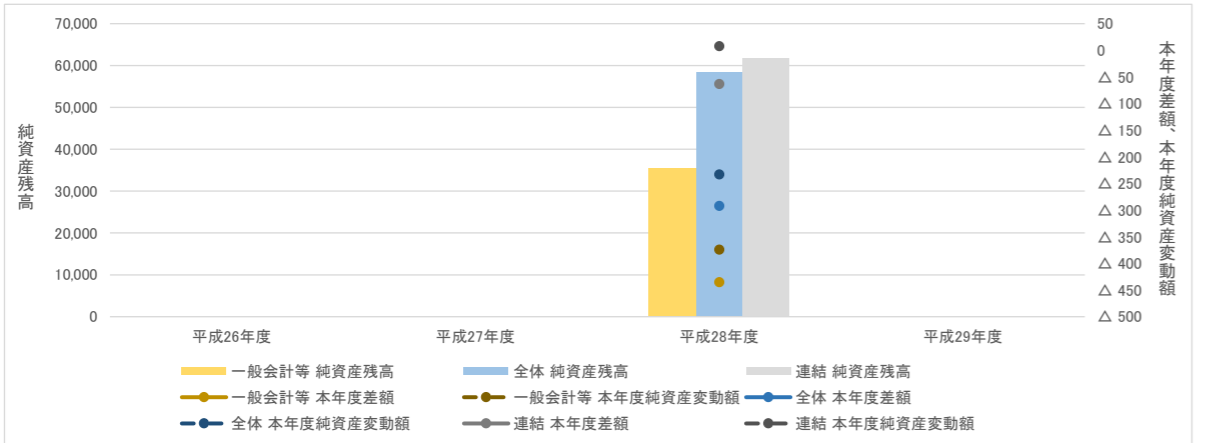


**分析:**  
平成28年度の一般会計等においては、経常費用は21,210百万円、経常収益は621百万円で、純経常行政コストは20,589百万円、純行政コストは20,622百万円となった。  
業務費用の内訳については、人件費が4,187百万円、物件費等が3,792百万円、その他の業務費用が3,777百万円となっている。物件費等において物件費の割合が2,974百万円と78.4%を占めており、委託料を中心に経費の伸びが続いているため、業務の見直しが必要である。その他の業務費用については、支払利息が152百万円だが、今後想定される公共施設の老朽化への対応による地方債発行の増大により、低金利が続く中であっても支払利息が増大する可能性がある。  
移転費用については、補助金等が3,661百万円となり、学校給食を柏原市と、ごみ処理・常備消防を柏原市及び羽曳野市と一部事務組合を組織して業務を行っていることから高くなっている。また、社会保障給付も6,069百万円と、扶助費が依然として高止まりしている傾向を示しており、他会計への繰出金3,111百万円も高い水準となっていることから、引き続き内容の精査が必要である。  
全体会計は一般会計等と比べて、水道料金等の計上により経常収益が3,689百万円の増となっているが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の負担金等を移転費用に計上しているため、経常費用が17,980百万円の増となり、純行政コストは14,289百万円の増となる。  
また、連結会計は一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により経常収益が4,287百万円の増となっているが、経常費用が25,047百万円の増となり、純行政コストは20,759百万円増となる。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 435	
	本年度純資産変動額			△ 374	
	純資産残高			35,586	
全体	本年度差額			△ 292	
	本年度純資産変動額			△ 233	
	純資産残高			58,395	
連結	本年度差額			△ 63	
	本年度純資産変動額			8	
	純資産残高			61,718	

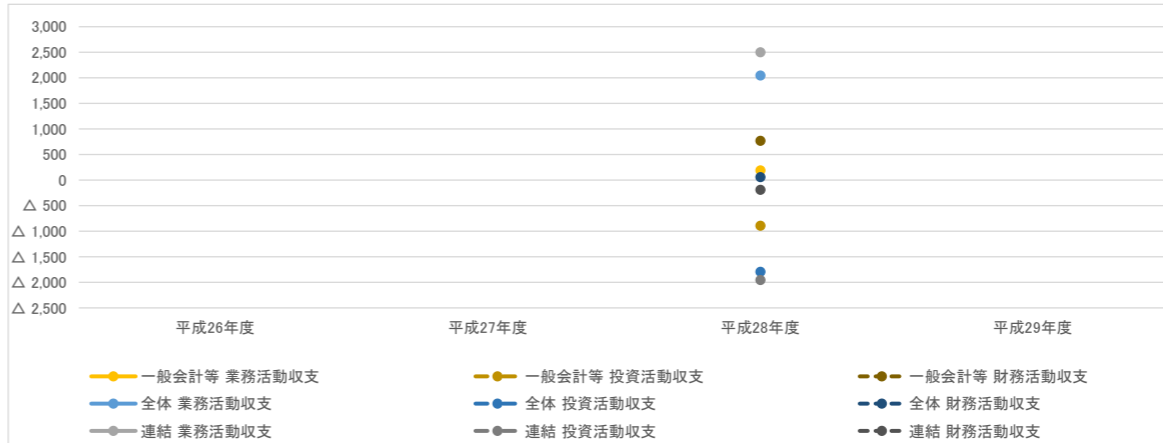


**分析:**  
平成28年度の一般会計等においては、税収等の財源は20,188百万円となり、純行政コストである△20,622百万円を下回っており、本年度差額は△435百万円となり、純資産残高は374百万円の減少となった。  
財源としては、市税を中心とした自主財源の確保に努め、純行政コストについては人件費や委託料の見直しを通じた物件費の見直し、移転費用である一部事務組合負担金や扶助費、特別会計への繰出金の見直しを行い、歳入及び歳出の両面で健全な運営を行うことができるよう努める。  
全体会計は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険料等が財源に計上されたこと等により、一般会計等の財源より14,432百万円の増となり、本年度差額は△292百万円、純資産残高は58,395百万円となっている。  
また連結会計は、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に計上されたこと等により、一般会計等の財源より21,131百万円の増となり、本年度差額は△63百万円、純資産残高は61,718百万円となっている。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			189	
	投資活動収支			△ 894	
	財務活動収支			768	
全体	業務活動収支			2,045	
	投資活動収支			△ 1,793	
	財務活動収支			60	
連結	業務活動収支			2,502	
	投資活動収支			△ 1,955	
	財務活動収支			△ 189	



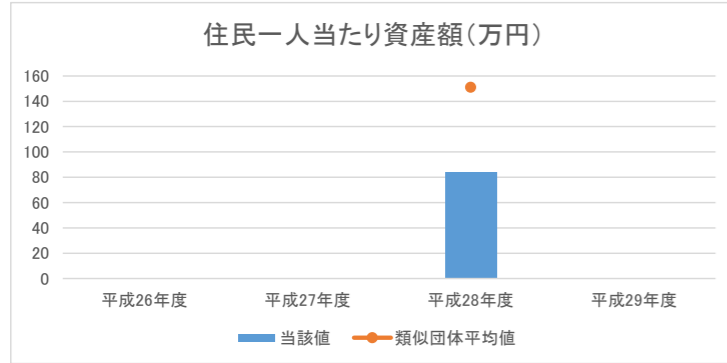
**分析:**  
平成28年度の一般会計等においては、業務活動収支は189百万円で、業務支出が20,363百万円であるのに対して、業務収入が20,552百万円となったことによる。投資活動収支は894百万円の赤字で、投資活動支出1,305百万円に対して、投資活動収入が410百万円となったことによるものである。これは投資活動において、投資活動収入以外に、地方債の発行や市の一般財源支出が生じていることを示している。  
財務活動収支は768百万円で、財務活動支出が地方債償還支出のみで1,331百万円に対して、財務活動収入が地方債発行収入のみで2,099百万円であることによるものである。これにより、本市は地方債の発行残高が増加傾向にあることを示している。財務活動収支については、今後想定される公共施設の老朽化に伴う地方債の発行により増加していくことが見込まれるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。  
全体会計は一般会計等と比べて、業務活動収支は1,856百万円の増となっているが、投資活動収支は899百万円、財務活動収支は708百万円の減となっている。  
また、連結会計は一般会計等と比べて、業務活動収支は2,313百万円の増となっているが、投資活動収支は1,061百万円、財務活動収支は957百万円の減となっている。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

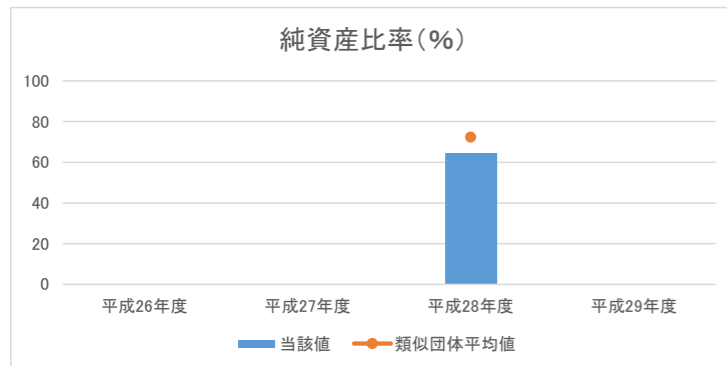
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,525,384	
人口			65,744	
当該値			84.0	
類似団体平均値			151.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

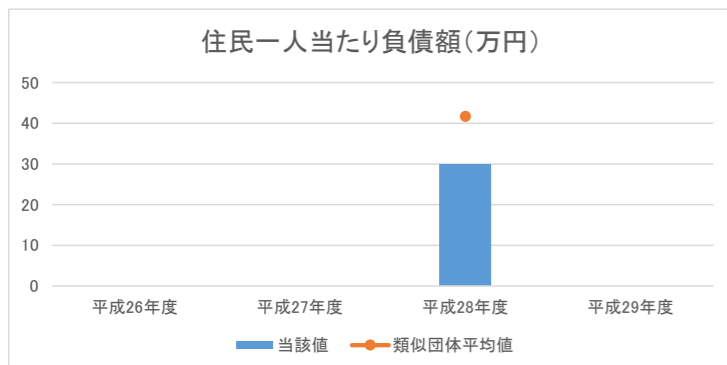
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,586	
資産合計			55,254	
当該値			64.4	
類似団体平均値			72.4	



4. 負債の状況

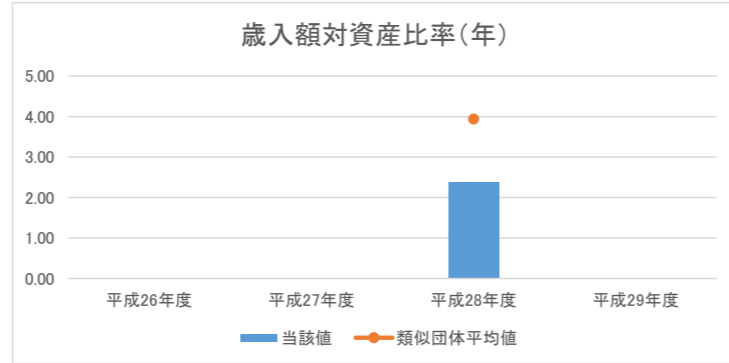
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,966,811	
人口			65,744	
当該値			29.9	
類似団体平均値			41.7	



②歳入額対資産比率(年)

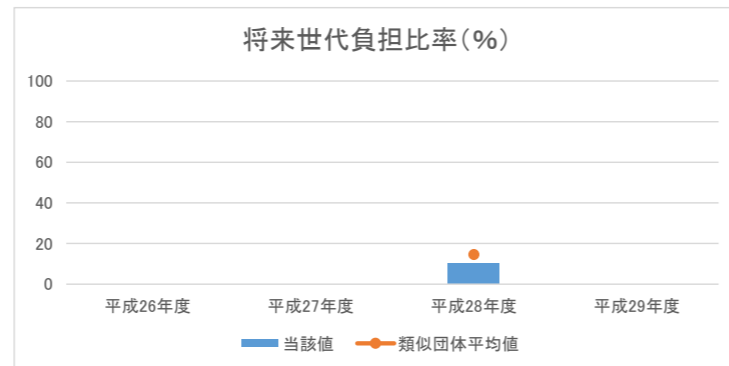
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,254	
歳入総額			23,121	
当該値			2.39	
類似団体平均値			3.94	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,297	
有形・無形固定資産合計			52,358	
当該値			10.1	
類似団体平均値			14.6	

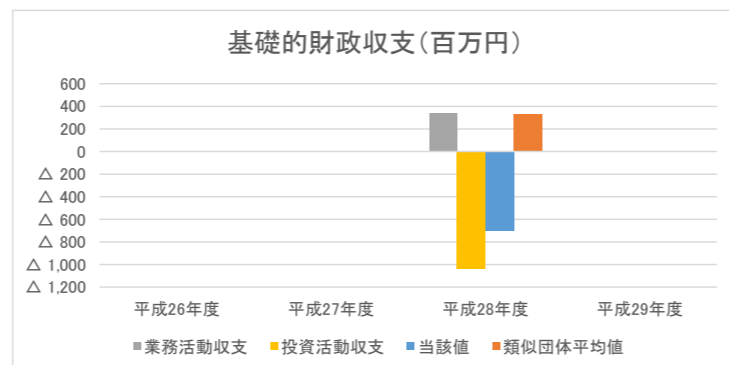
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			341	
投資活動収支 ※2			△ 1,041	
当該値			△ 700	
類似団体平均値			329.6	

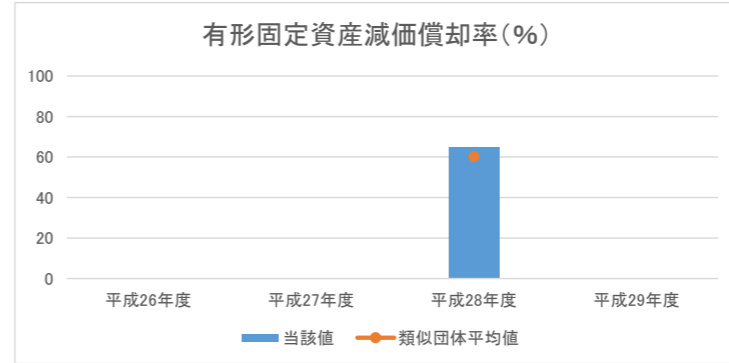
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,596	
有形固定資産 ※1			40,875	
当該値			65.1	
類似団体平均値			60.3	

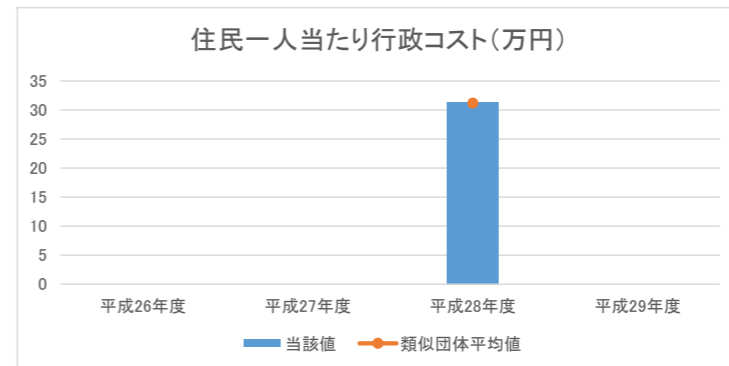
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

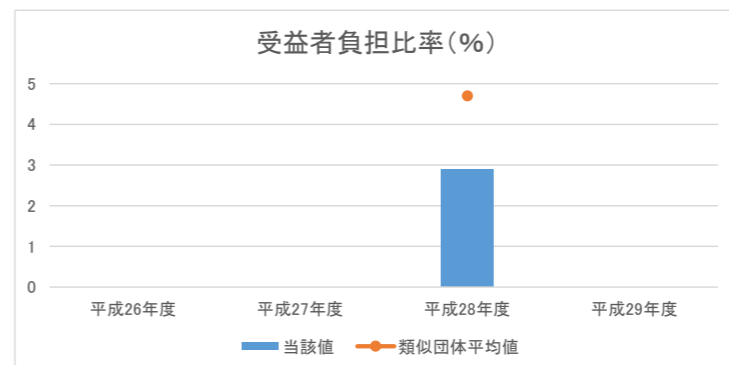
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,062,163	
人口			65,744	
当該値			31.4	
類似団体平均値			31.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			621	
経常費用			21,210	
当該値			2.9	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、まず、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路等については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとしていることによるものである。また、平成28年度の有形固定資産にかかる減価償却累計額については、更新時期を迎えているなどから、類似団体平均値より高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。このうち、負債の大半を占めている地方債において、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、平成28年度は類似団体平均値を下回る10.1%となっている。今後は公共施設の老朽化等に対して、地方債の新規発行も一定程度想定されるため、事業費の精査を行い、発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度となっている。しかし、この内訳についてみると、扶助費である社会保障給付や他会計への繰出金については、依然として高止まりしている状況となっており、移転費用が純経常行政コストに占める割合が高い。その他、人件費や物件費などの業務費用についても、行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の発行残高が増大しており、残高は10,210百万円(地方債残高の64.2%)となっている。また、公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。平成28年度の基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△700百万円となっている。このうち、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して事業等を行ったためである。なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっていることを示している。したがって、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府東大阪市

団体コード 272272

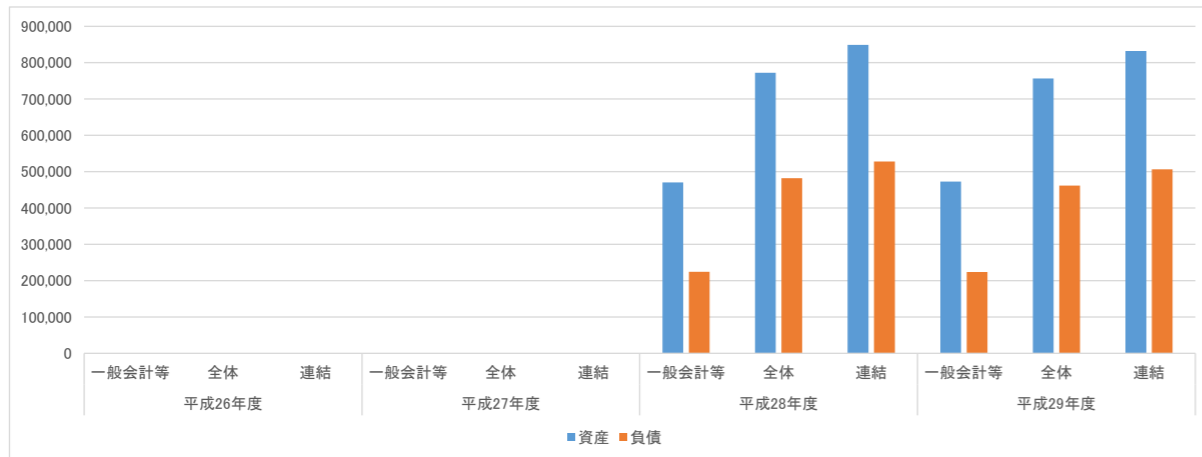
人口	491,939 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,703 人
面積	61.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,081.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			470,610	472,955
	負債			224,310	223,801
全体	資産			772,507	756,704
	負債			481,896	461,950
連結	資産			849,075	831,900
	負債			528,026	506,274



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,345百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは出資金と基金であり、出資金は、下水道事業会計への出資などにより1,647百万円増加し、基金は、市営住宅跡地売却収入の基金への積立などにより1,162百万円増加した。一方、事業用資産については、消防施設整備などによる増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれらを上回ったことから1,425百万円減少した。負債においては、市立東大阪医療センターの当期純損失発生に伴う、損失補償等引当金の追加計上(814百万円)があったものの、地方債償還等が進んだことにより509百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から15,803百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から19,946百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて283,749百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、238,149百万円多くなっている。大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17,175百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から21,752百万円減少(△4.1%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額は358,945百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、282,473百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			169,052	170,908
	純行政コスト			186,790	170,832
全体	純経常行政コスト			272,727	274,491
	純行政コスト			290,465	274,415
連結	純経常行政コスト			317,603	324,205
	純行政コスト			335,534	323,001



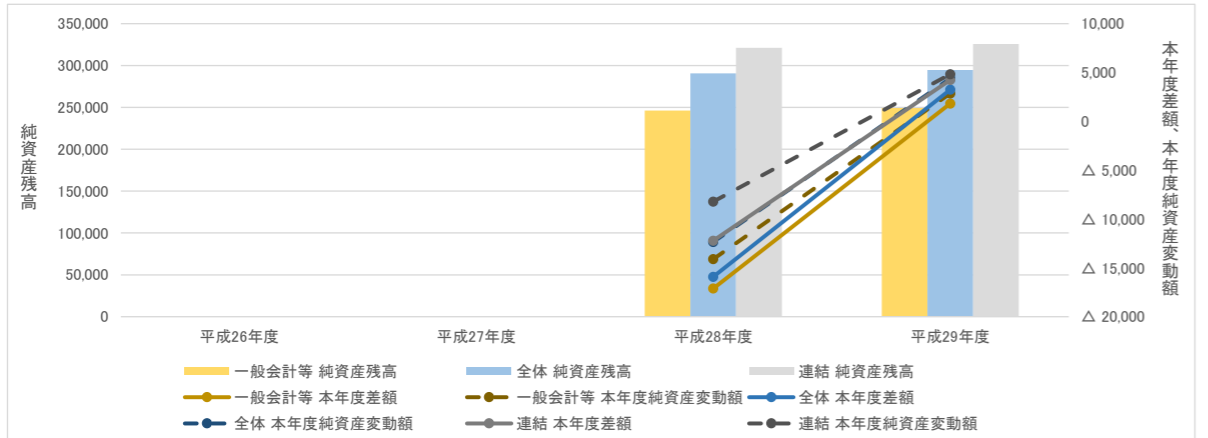
分析:

一般会計等においては、経常費用は175,832百万円となり、前年度比2,150百万円の増加(1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は64,358百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は111,474百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(74,745百万円、前年度比+5,060百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,277百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が93,097百万円多くなり、純行政コストは103,583百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が43,931百万円多くなっている一方、補助金等が76,100百万円多くなっているなど、経常費用が197,228百万円多くなり、純行政コストは152,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,114	1,823
	本年度純資産変動額			△ 14,104	2,855
	純資産残高		246,300	246,300	249,155
全体	本年度差額			△ 15,909	3,243
	本年度純資産変動額			△ 12,341	4,384
	純資産残高		290,610	290,610	294,754
連結	本年度差額			△ 12,210	4,241
	本年度純資産変動額			△ 8,215	4,825
	純資産残高			321,049	325,627



分析:

一般会計等においては、税金等の財源(172,654百万円)が純行政コスト(170,832百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,823百万円(前年度比+18,937百万円)となり、純資産残高は2,855百万円の増加となった。前年度に計上された、東大阪市立総合病院の地方独立行政法人化に伴う臨時損失が減少(前年度比△18,681百万円)したことにより、大幅な増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が68,393百万円多くなり、本年度差額は3,243百万円となり、純資産残高は4,384百万円の増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が154,589百万円多くなり、本年度差額は4,241百万円となり、純資産残高は4,825百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,188	5,683
	投資活動収支			△ 6,709	△ 4,972
	財務活動収支			2,820	△ 227
全体	業務活動収支			11,887	15,018
	投資活動収支			△ 11,584	△ 7,584
	財務活動収支			△ 1,322	△ 4,360
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,683百万円となり、投資活動収支については、公共施設整備費支出が前年度から減少した結果、△4,972百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△227百万円となっているが、臨時財政対策債の発行・償還分を除いた財務活動収支については△3,772百万円となった。当期においては、公共施設整備が減少した結果、それに伴う地方債発行も抑制され、結果、地方債の償還が進んでいるが、今後も社会保障費等の増加が見込まれるため、引き続き地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高の縮減に努める。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,335百万円多い15,018百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△7,584百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,075百万円増加し、14,107百万円となった。

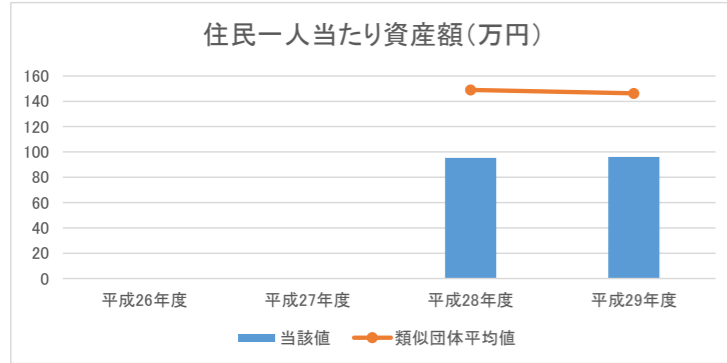


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

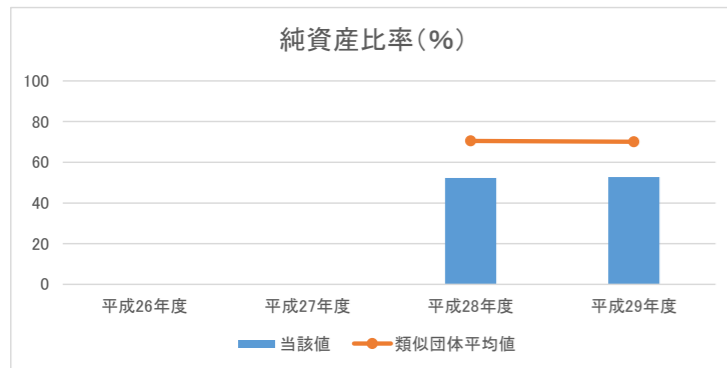
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,061,001	47,295,542
人口			493,922	491,939
当該値			95.3	96.1
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

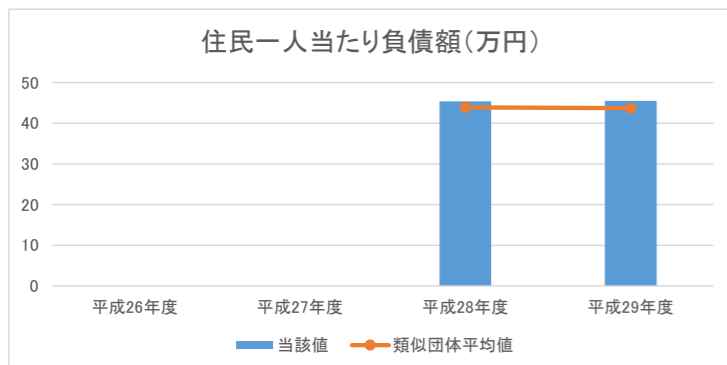
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			246,300	249,155
資産合計			470,610	472,955
当該値			52.3	52.7
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

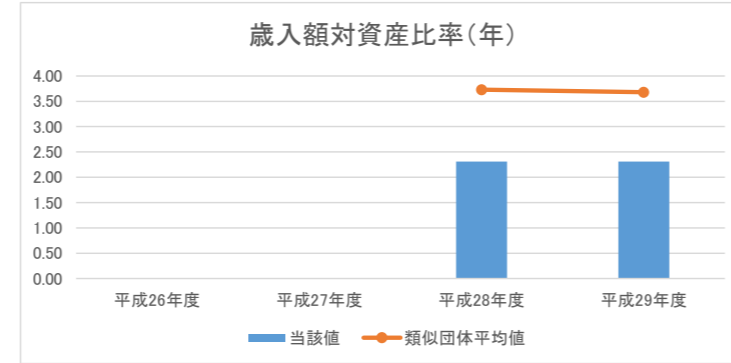
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			22,430,978	22,380,061
人口			493,922	491,939
当該値			45.4	45.5
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

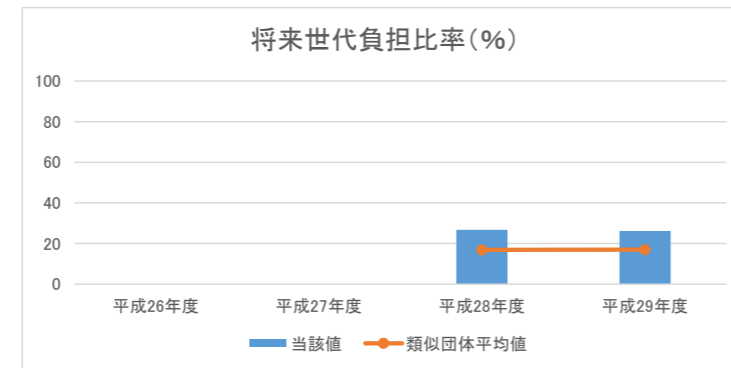
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			470,610	472,955
歳入総額			204,070	204,639
当該値			2.31	2.31
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			110,675	108,001
有形・無形固定資産合計			413,196	412,932
当該値			26.8	26.2
類似団体平均値			16.9	17.0

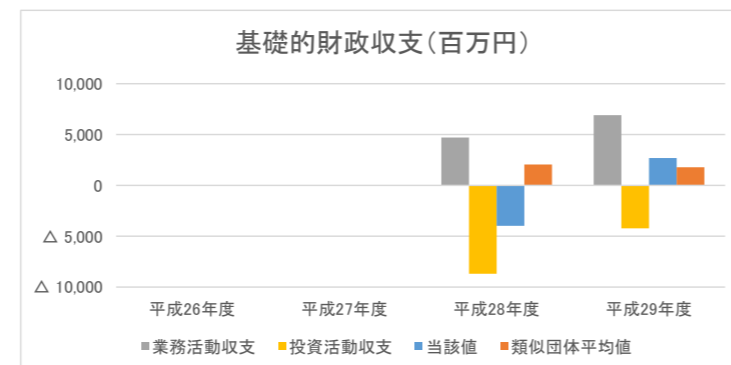
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,718	6,904
投資活動収支 ※2			△ 8,683	△ 4,219
当該値			△ 3,965	2,685
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

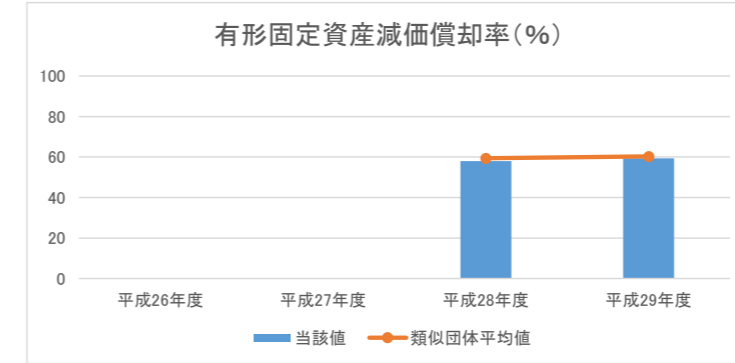
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			113,147	117,671
有形固定資産 ※1			195,190	198,043
当該値			58.0	59.4
類似団体平均値			59.4	60.3

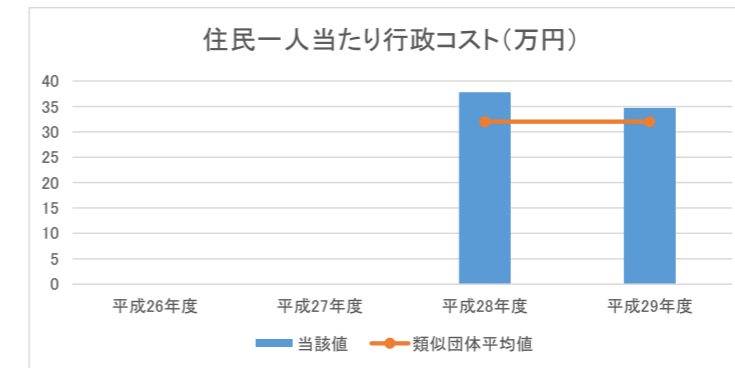
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

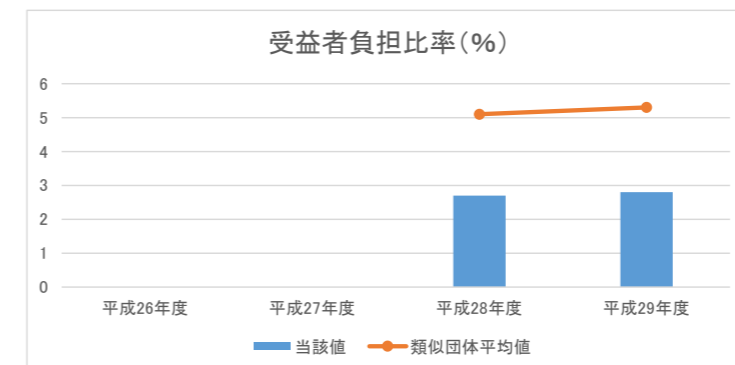
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			18,678,996	17,083,172
人口			493,922	491,939
当該値			37.8	34.7
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,630	4,924
経常費用			173,682	175,832
当該値			2.7	2.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.4%上昇しているが、これは新規の施設整備よりも既存施設の減価償却が上回っている結果であり、今後も老朽化した施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度から地方債残高が減少した結果、0.6%減少となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度計上された臨時損失の減少により、住民一人当たり行政コストは3.1%減少したが、なお類似団体平均値を上回っている。純行政コストの約44%を占める社会保障給付については今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が89,128百万円(地方債残高の約44%)となっている。

基礎的財政収支は公共施設整備等整備費支出と貸付金支出が減少したため、2,685百万円となり類似団体平均値を上回っている。今後においても老朽化した公共施設の保全改修などの建設事業が予定されており、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、82,926百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、4,395百万円経常収益を増加させる必要がある。今後、行財政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉南市

団体コード 272281

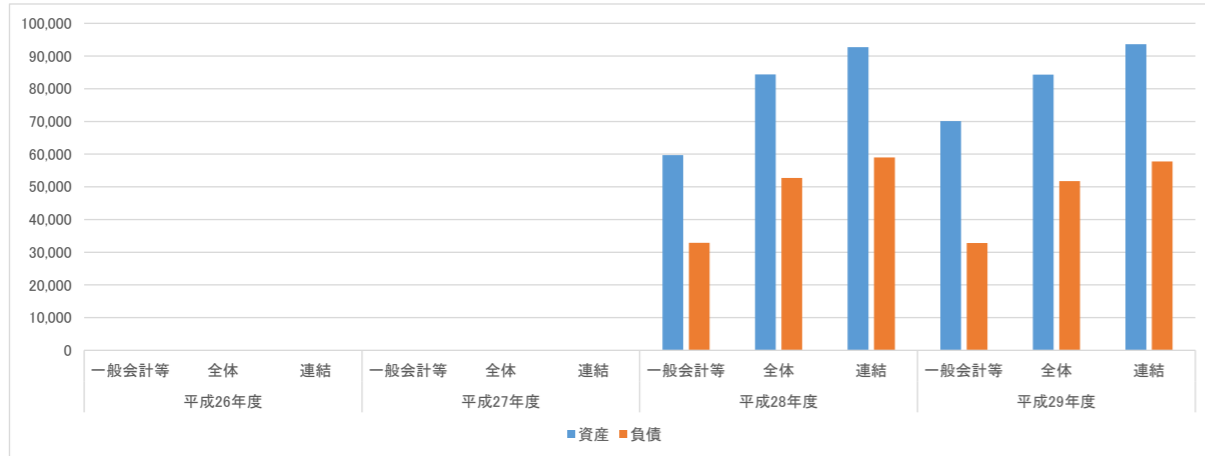
人口	62,796 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	48.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,890,760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	104.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,697	70,069
	負債			32,884	32,827
全体	資産			84,356	84,318
	負債			52,744	51,720
連結	資産			92,716	93,638
	負債			58,988	57,753



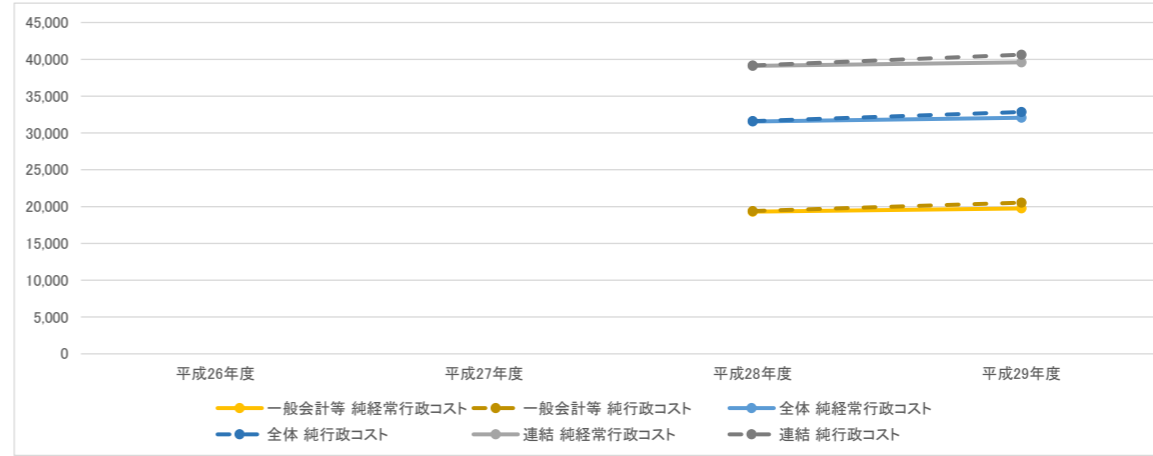
分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末から10,372百万円の増加となった。これは、土地に関する錯誤等により事業用資産が1,977百万円、インフラ資産が8,681百万円増加したことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は、94.2%となっており、これらの資産は将来の維持・更新等の支出を伴うものであることから、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から57百万円の減少となった。減少が最も大きいものは退職手当引当金で、職員の新陳代謝によるものである。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から38百万円減少し、負債総額は前年度末から1,024百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,249百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,893百万円多くなっている。泉南清掃事務組合、泉州南消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から922百万円増加し、負債総額は前年度末から1,235百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,312	19,747
	純行政コスト			19,397	20,535
全体	純経常行政コスト			31,555	32,065
	純行政コスト			31,607	32,846
連結	純経常行政コスト			39,113	39,592
	純行政コスト			39,164	40,629



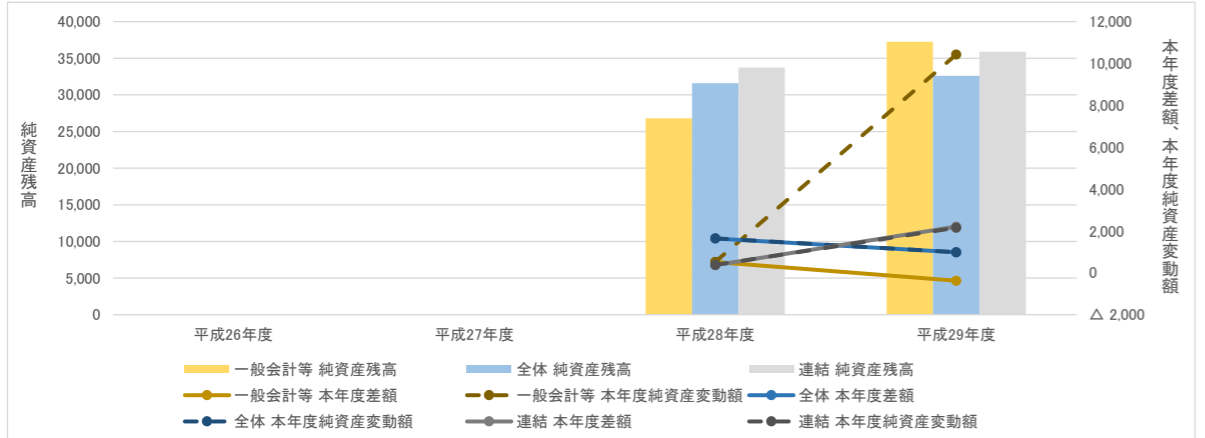
分析:

一般会計等では、経常費用は前年度より416百万円(2.1%)増加の20,369百万円となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は8,423百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,946百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付5,634百万円(対前年度比5.4%増加)、次いで補助金等3,681百万円(対前年度比9.2%増加)であり、純行政コストの45.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、類似・重複している事務事業の見直しや施設の集約化・複合化を進めるなどして、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が11,796百万円多くなり、純行政コストは12,311百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,910百万円多くなっている一方、人件費が1,317百万円多くなっているなど、経常費用が22,755百万円多くなり、純行政コストは20,094百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			517	△ 376
	本年度純資産変動額			524	10,428
	純資産残高			26,814	37,242
全体	本年度差額			1,639	983
	本年度純資産変動額			1,649	986
	純資産残高			31,612	32,598
連結	本年度差額			369	2,210
	本年度純資産変動額			377	2,156
	純資産残高			33,728	35,884



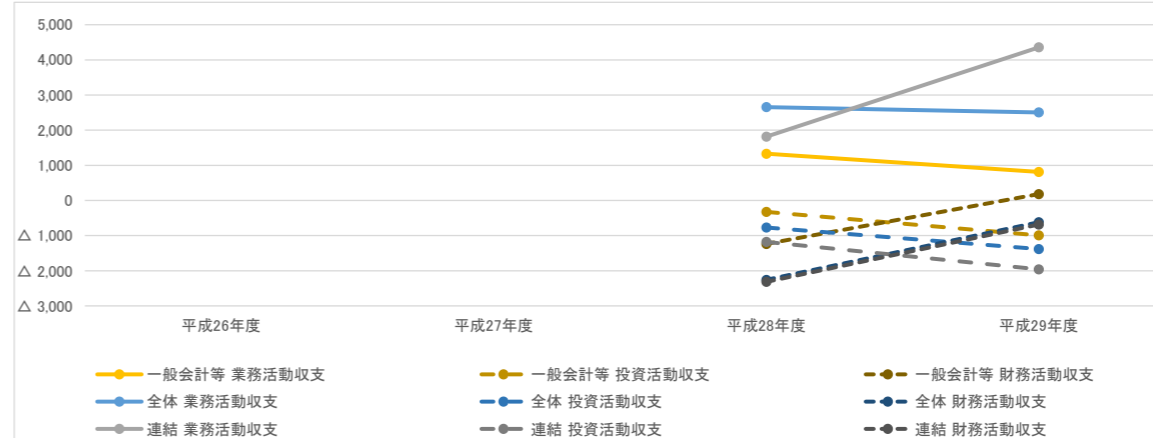
分析:

一般会計等では、税金等及び国県等補助金の財源20,159百万円が純行政コスト20,535百万円を下回ったことから、本年度差額は△376百万円となり、土地に関する錯誤による無償所管換等の10,804百万円を加えた結果、純資産残高は10,428百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,545百万円多くなり、本年度差額は983百万円となり、純資産残高は986百万円の増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,681百万円多くなり、本年度差額は2,210百万円となり、純資産残高は2,156百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,331	812
	投資活動収支			△ 325	△ 993
	財務活動収支			△ 1,236	181
全体	業務活動収支			2,655	2,504
	投資活動収支			△ 770	△ 1,382
	財務活動収支			△ 2,259	△ 619
連結	業務活動収支			1,814	4,355
	投資活動収支			△ 1,180	△ 1,959
	財務活動収支			△ 2,317	△ 685



分析:

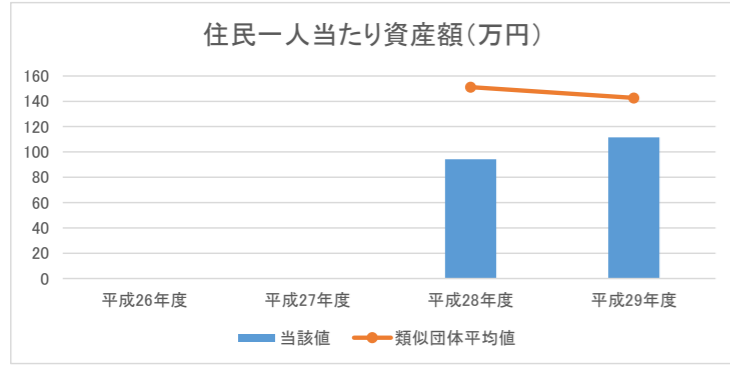
一般会計等では、業務活動収支は812百万円であったが、投資活動収支については、火葬場建設事業に加え中学校老朽化対策事業等を行ったことから、△993百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と同額の177百万円となった。全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,692百万円多い2,504百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管等の整備を実施したため、△1,382百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△619百万円となり、本年度末資金残高は前年度から503百万円増加し、2,241百万円となった。連結では、大阪広域水道企業団の水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より3,543百万円多い4,355百万円となっている。投資活動収支では、新消防庁舎建設事業等を実施したことにより△1,959百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△685百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,694百万円増加し、3,163百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

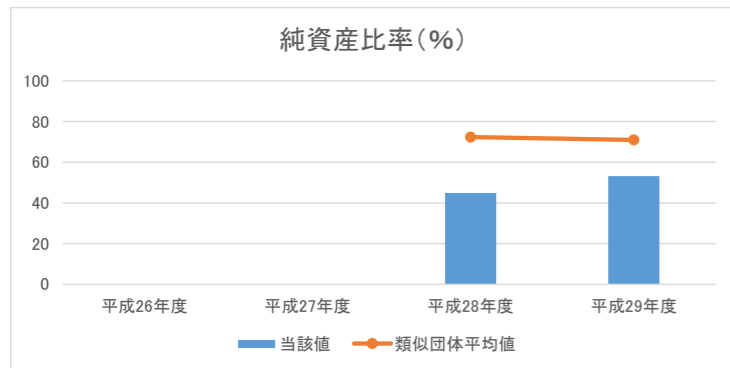
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,969,743	7,006,850
人口			63,311	62,796
当該値			94.3	111.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

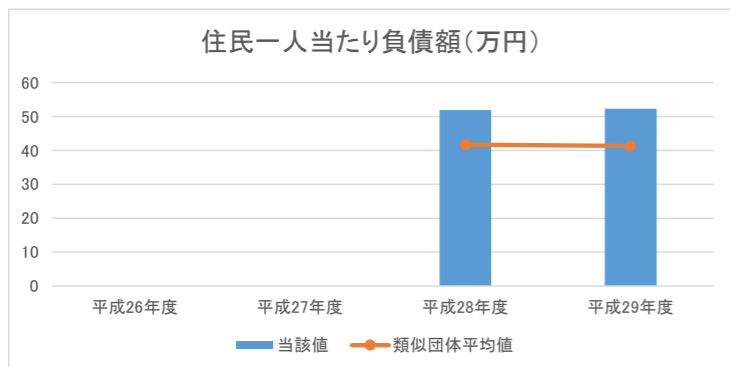
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,814	37,242
資産合計			59,697	70,069
当該値			44.9	53.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

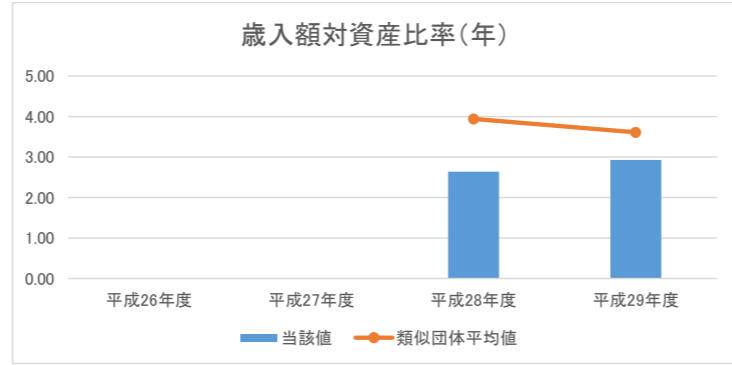
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,288,362	3,282,669
人口			63,311	62,796
当該値			51.9	52.3
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

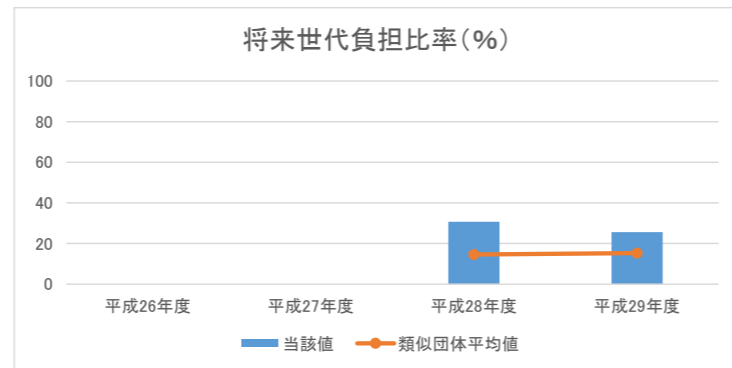
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,697	70,069
歳入総額			22,580	23,927
当該値			2.64	2.93
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,970	16,890
有形・無形固定資産合計			55,332	66,001
当該値			30.7	25.6
類似団体平均値			14.6	15.3

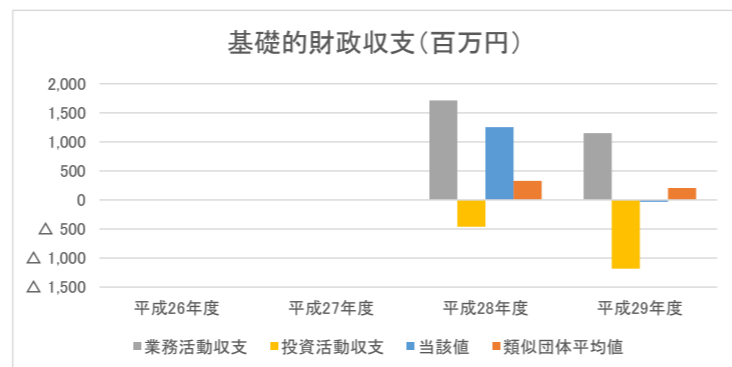
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,714	1,148
投資活動収支 ※2			△ 461	△ 1,182
当該値			1,253	△ 34
類似団体平均値			329.6	204.9

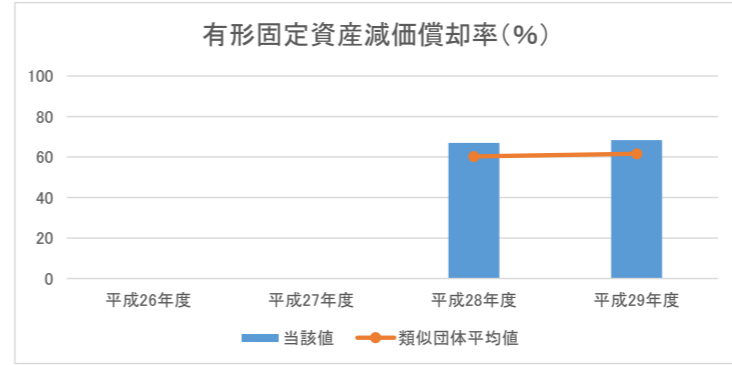
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,518	39,542
有形固定資産 ※1			57,523	57,855
当該値			67.0	68.3
類似団体平均値			60.3	61.6

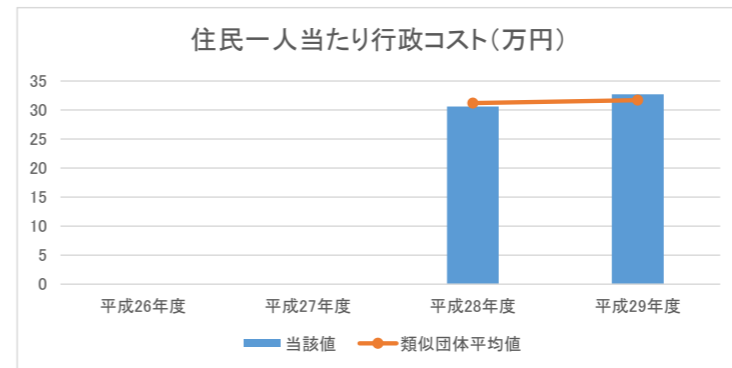
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

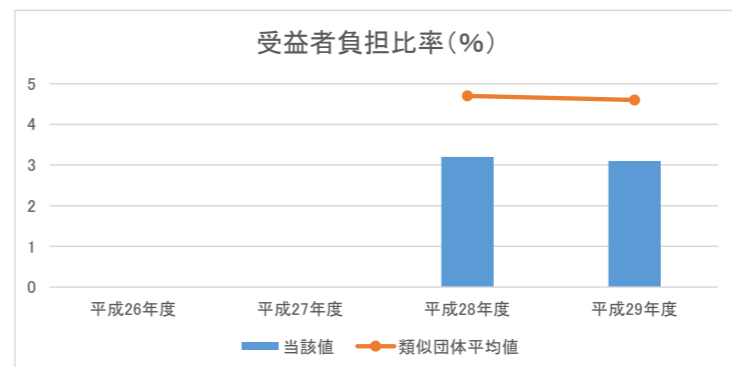
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,939,731	2,053,488
人口			63,311	62,796
当該値			30.6	32.7
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			640	622
経常費用			19,953	20,369
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本市では、道路や学校施設等で取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。これは、上記理由により資産評価額が低いためである。今後も財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進める。有形固定資産減価償却率は、昭和50年前後に整備された公共施設が多く、整備から数十年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体平均値をやや上回っている。老朽化した施設については、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻のため発行した公共用地先行取得等事業債や土地開発公社解散のため発行した第三セクター等改革推進債、臨時的な措置として発行した退職手当債により負債が増加し、純資産を減少させているからである。今後資産の取得にあたっては、将来世代への負担が大きくならないよう努める。将来世代負担比率は、前年度と比べて5.1%減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。これは、上記の地方債発行によるものである。地方債の新規発行に当たっては十分な検討を行い、既発行分についても利率の高いものは低いものに借換えるなどにより元利償還金の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保障給付が増加傾向にある。資格審査基準等の適正化や生活保護法に基づく個別指導などを行うことにより、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、主に平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還により、元利償還金が大幅に増加したことによる。基礎的財政収支は、34百万円の赤字となった。これは、火葬場建設事業及び中学校老朽化対策事業による公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったことによる。今後は、地方債発行の抑制や財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努め、基礎的財政収支の黒字を維持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。その要因としては、経常費用が前年度より416百万円増加し、特に社会保障の増加が顕著で、類似団体と比較して社会保障の占める割合が高いことがあげられる。今後も経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、「第6次行財政改革実施計画」に基づき、受益者負担の適正化に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府四條畷市

団体コード 272299

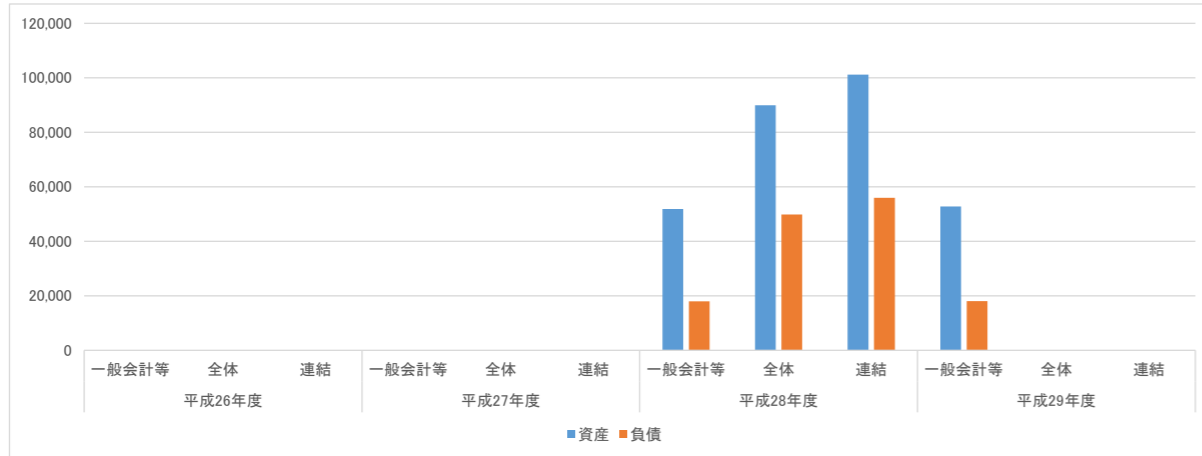
人口	55,794 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	18.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,555.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,847	52,816
	負債			17,943	18,075
全体	資産			89,936	
	負債			49,869	
連結	資産			101,218	
	負債			55,971	

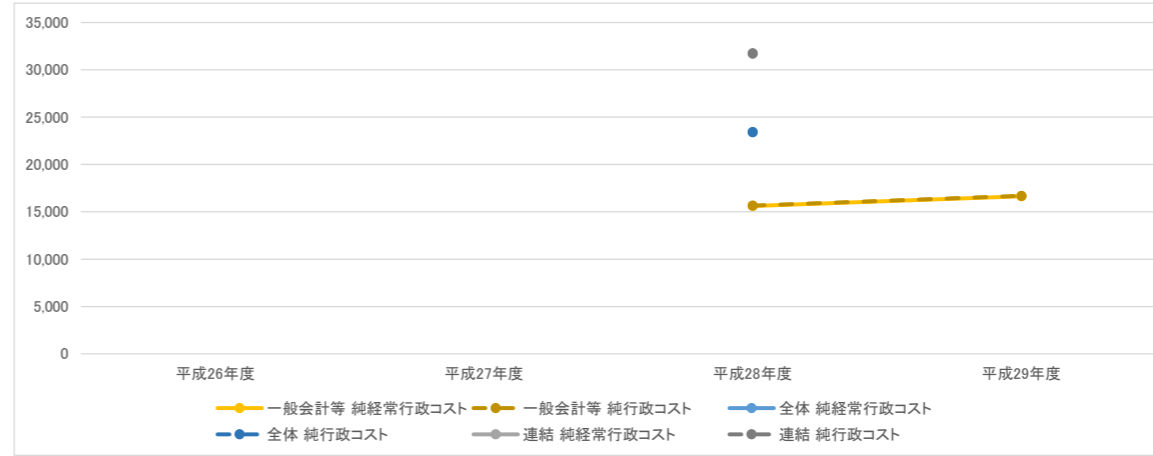


**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、資産総額が969百万円の増加(+1.87%)となった。金額の変動が最も大きいものは、中学校整備事業に伴う建設仮勘定であり、1,581百万円の増加となった。その他、出資金は下水道事業会計の資金不足を補うための出資金等により170百万円増加した。  
また、負債総額は、132百万円増加(+0.74%)し、金額の変動が大きいものは地方債であり、中学校整備事業に係る地方債発行額の増加等により、97百万円増加した。  
なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,617	16,646
	純行政コスト			15,662	16,695
全体	純経常行政コスト			23,408	
	純行政コスト			23,434	
連結	純経常行政コスト			31,674	
	純行政コスト			31,754	

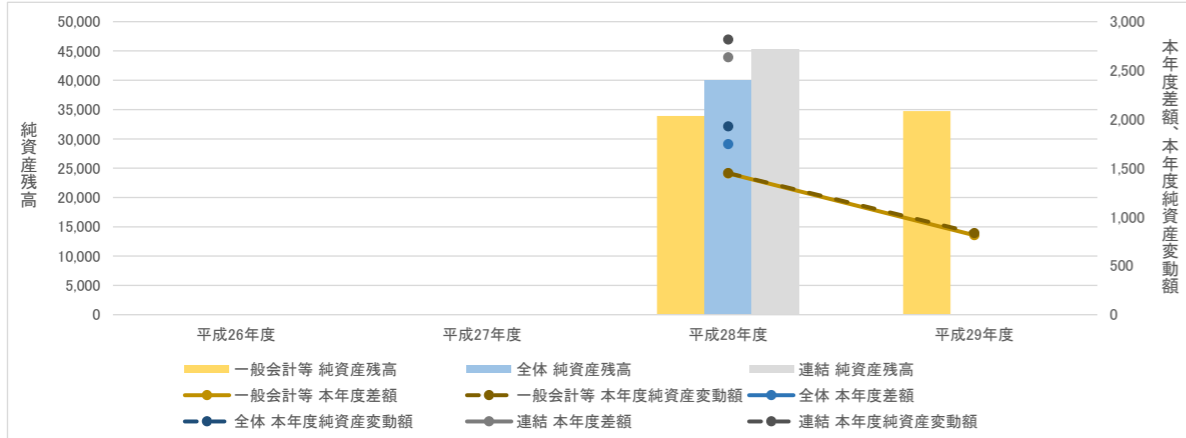


**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、経常費用は17,146百万円となり、前年度比888百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,277百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は9,868百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,174百万円、前年度比431百万円の増加)、次いで補助金等(3,128百万円、前年度比325百万円の増加)であり、純行政コストの49.7%(+1.5%)を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向は続くことが見込まれるため、社会保障制度の適正な運用等により、経費の抑制に努める。  
なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,447	814
	本年度純資産変動額			1,450	837
	純資産残高			33,904	34,741
全体	本年度差額			1,747	
	本年度純資産変動額			1,928	
	純資産残高			40,068	
連結	本年度差額			2,636	
	本年度純資産変動額			2,818	
	純資産残高			45,247	

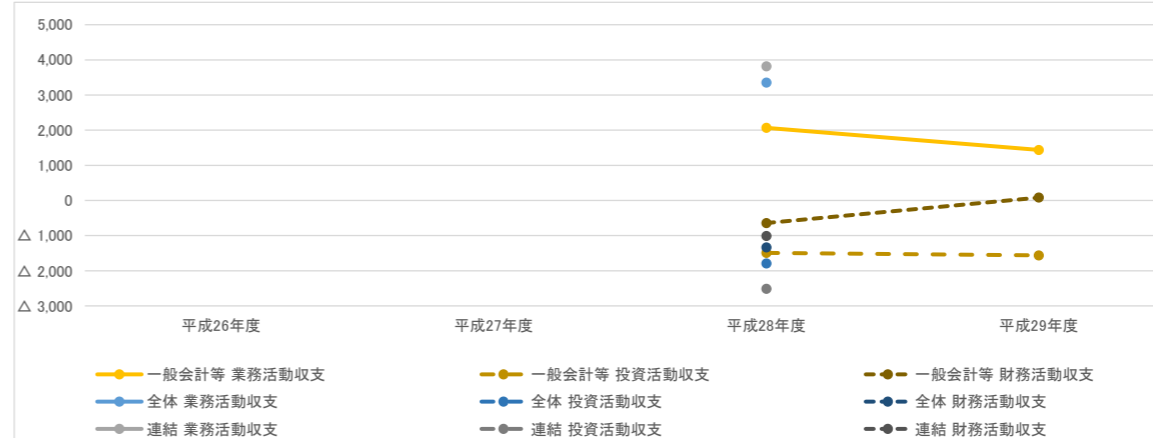


**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、税収等の財源(17,509百万円)が純行政コスト(16,695百万円)を上回ったことから、本年度差額は814百万円(前年度比633百万円の減少)となり、純資産残高は837百万円(+2.4%)の増加となった。これは、大型商業施設建設等の影響による固定資産税が昨年度ほど増加しなかったが、国庫補助金を受けて実施する中学校整備事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設の取得による行政コストの計上は減価償却費により徐々に減らされるためと考えられる。  
なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,066	1,438
	投資活動収支			△ 1,492	△ 1,562
	財務活動収支			△ 643	81
全体	業務活動収支			3,355	
	投資活動収支			△ 1,791	
	財務活動収支			△ 1,337	
連結	業務活動収支			3,816	
	投資活動収支			△ 2,511	
	財務活動収支			△ 1,009	



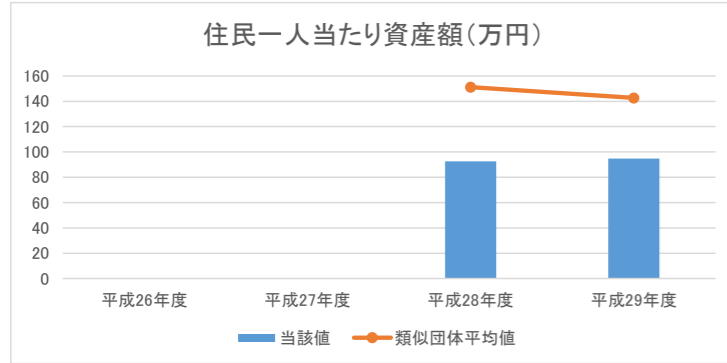
**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、業務活動収支は1,438百万円であったが、投資活動収支については、後年度の公共施設の更新等への財源とするため基金への積立てを行ったこと、四條畷市総合公園整備事業や中学校整備事業を行ったことから、△1,562百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、399百万円となった。  
なお、平成29年度決算に係る全体及び連結財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

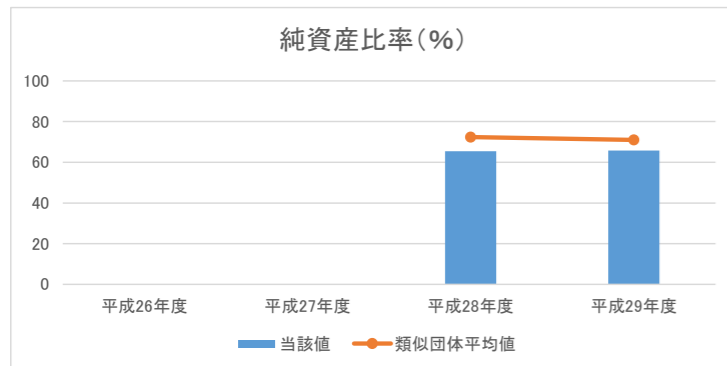
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,184,691	5,281,601
人口			56,021	55,794
当該値			92.5	94.7
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

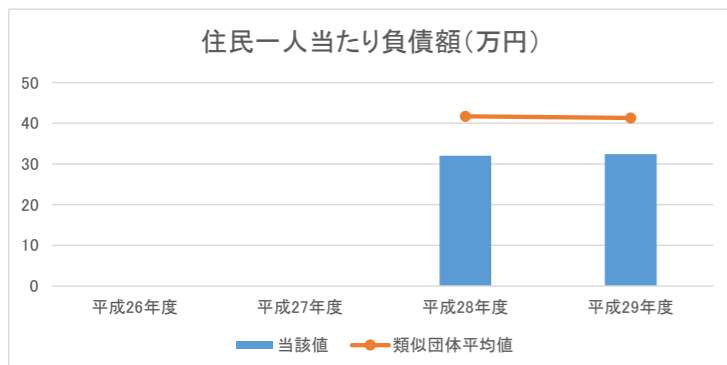
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,904	34,741
資産合計			51,847	52,816
当該値			65.4	65.8
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

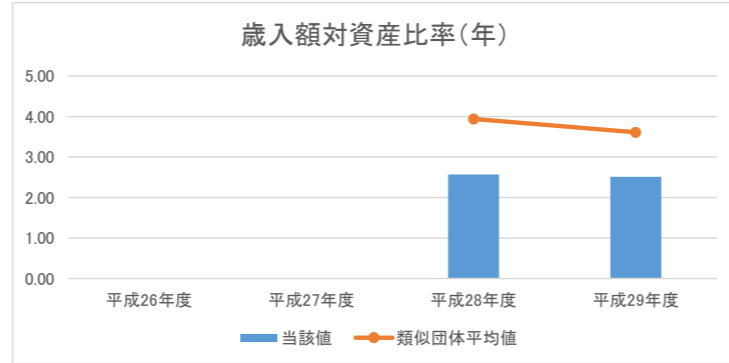
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,794,294	1,807,502
人口			56,021	55,794
当該値			32.0	32.4
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

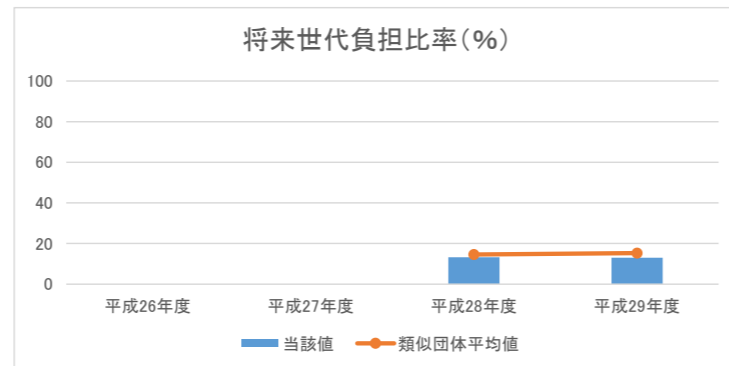
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,847	52,816
歳入総額			20,182	21,002
当該値			2.57	2.51
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,111	6,138
有形・無形固定資産合計			46,355	47,271
当該値			13.2	13.0
類似団体平均値			14.6	15.3

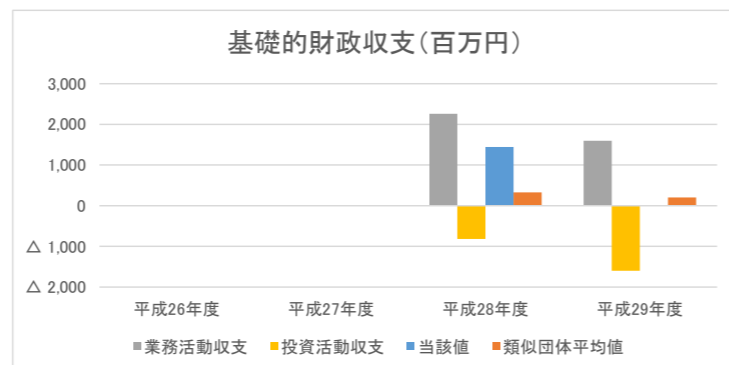
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,260	1,597
投資活動収支 ※2			△ 818	△ 1,600
当該値			1,442	△ 3
類似団体平均値			329.6	204.9

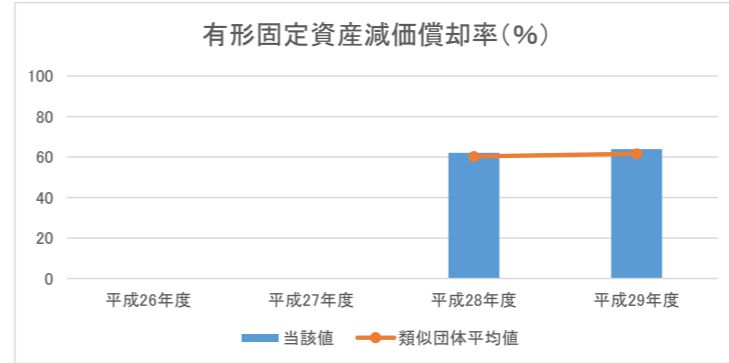
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,863	25,499
有形固定資産 ※1			40,013	39,925
当該値			62.1	63.9
類似団体平均値			60.3	61.6

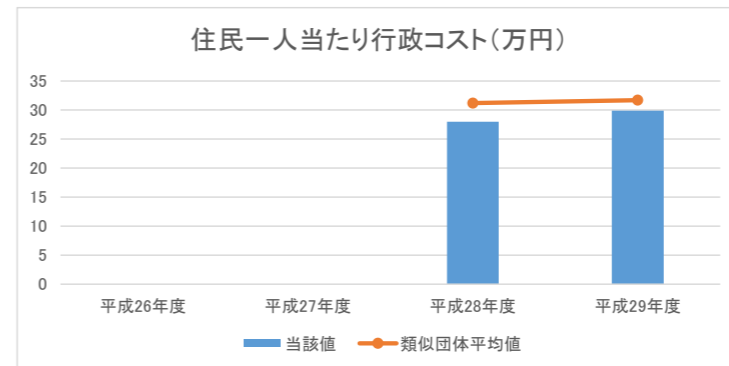
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

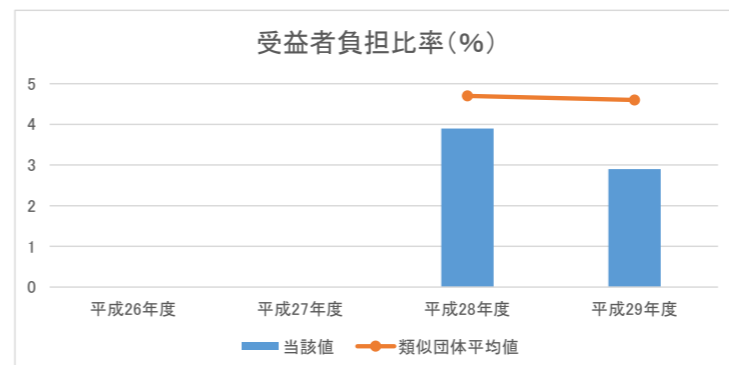
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,566,214	1,669,490
人口			56,021	55,794
当該値			28.0	29.9
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			642	500
経常費用			16,258	17,146
当該値			3.9	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。当団体では、昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工物などは、備忘価額1円で評価しているためである。  
歳入額対資産比率は、後年度の公共施設の更新等のために基金へ積立を行ったこと等により資産額は増加しているが、依然として類似団体平均値を少し下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて建築した建物が数多くあるため、類似団体平均値より高い数値となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し下回っている。これは、建設事業を実施する際に、必要性を十分に検討したうえで実施することに加え、コストの抑制に努めた結果、市債（建設事業債）の発行を可能な限り抑制できたことが要因と考えられる。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。行財政改革(後期プラン)により、職員数の削減、市債の発行抑制等を実施し、純行政コストを抑制したことが要因と考えられる。ただし、昨年度と比較すると障がい者の自立支援に係る扶助費の増等により移転費用が増加した結果、純行政コストが増加し、住民一人当たりの純行政コストは増加した。今後は、中学校整備事業に係る市債の新規発行による支払利息の増加や四條畷市交野市清掃施設組合が進める新ごみ処理施設建設に係る負担金の増加が見込まれるため、引き続き公共施設の適正管理等による経費の節減を行うとともに、受益者負担適正化による経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、行財政改革(後期プラン)に基づき、市債残高の削減を行ってきたためである。今後は、中学校整備事業による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行い、市債の新規発行を可能な限り抑制することに努める。

基礎的財政収支は、3百万円の赤字となった。業務活動収支の黒字分が昨年度に比べ社会保障給付及び補助金等の増加に伴い減少したことに併せて、投資活動収支も地方債を発行して実施した中学校整備事業等により、公共施設等整備費支出が増加したためである。今後は新規事業を優先度の高いもののみに限定するなどにより赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、昨年度と比較すると定期昇給等による人件費の増等による業務費用、障がい者の自立支援に係る扶助費の増等により移転費用が増加した結果、経常費用が増加したことから昨年度に比して受益者負担比率は減少している。仮に類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるため、経常収益を一定とした場合、6,276百万円の経常経費の削減が必要であり、経常経費を一定とした場合、289百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、第2次行財政改革プランに基づく公共施設等の利用料等の見直しや新たな収入確保の検討を行うとともに、公共施設等の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

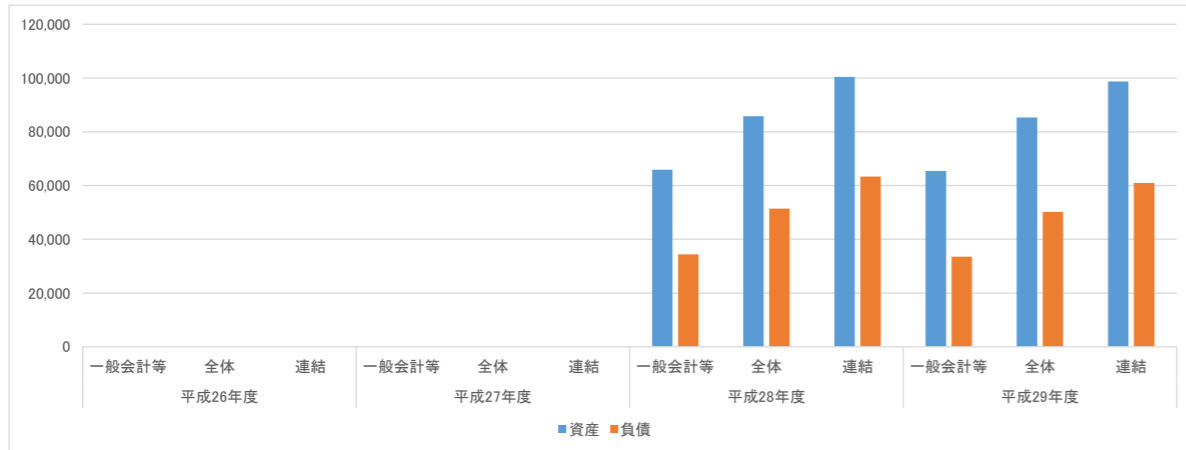
団体名 大阪府交野市  
 団体コード 272302

人口	77,899 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	25.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,418.174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	121.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

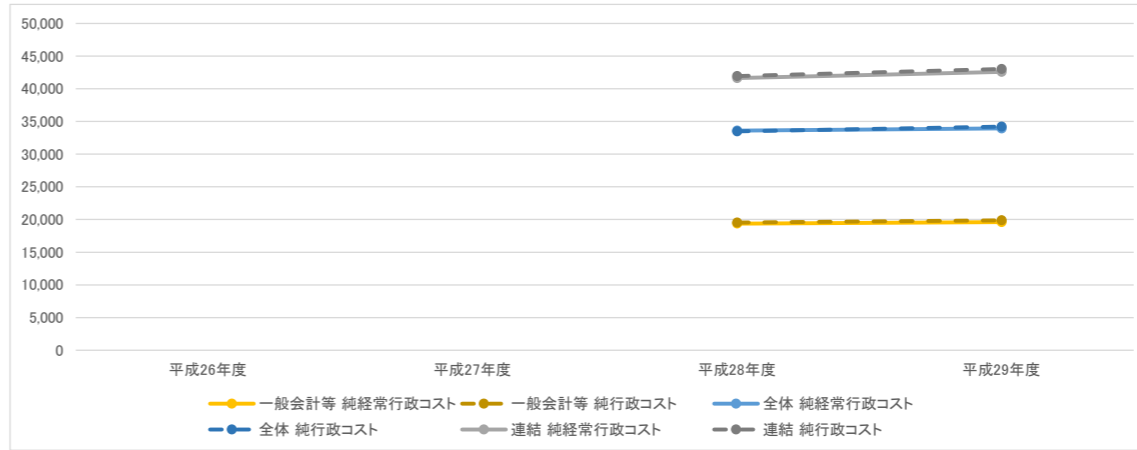
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,926	65,398
	負債			34,389	33,492
全体	資産			85,811	85,343
	負債			51,378	50,149
連結	資産			100,400	98,721
	負債			63,301	60,912



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度と比較して、528百万円の減少(△0.8%)となった。これは、有形固定資産のうち特に建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額が増加していることが主な要因である。一方、流動資産のうち基金については、前年の黒字額に対する財政調整基金への積立により、127百万円の増加(+3.7%)となった。負債総額については、地方債残高の圧縮により、897百万円の減少(△2.6%)となった。資産総額における有形固定資産の割合は89.5%と非常に高い割合を占めており、前年比で0.6%上昇している状況である。また、水道事業会計、各特別会計を含めた全体も一般会計等と同様に工作物減価償却累計額が増加していることから固定資産の減価償却が進んでいる傾向が見られる。さらに土地開発公社及び各一部事務組合を含めた連結では、市が土地開発公社用地の買い戻しを進めた結果、固定負債が減少した。今後の施設の維持管理や更新等については、将来の負担を伴う事業となるため、公共施設総合管理計画に基づいた適切な施設管理を進めるとともに、今後の支出に備えた基金等の積立を進めていく。

2. 行政コストの状況

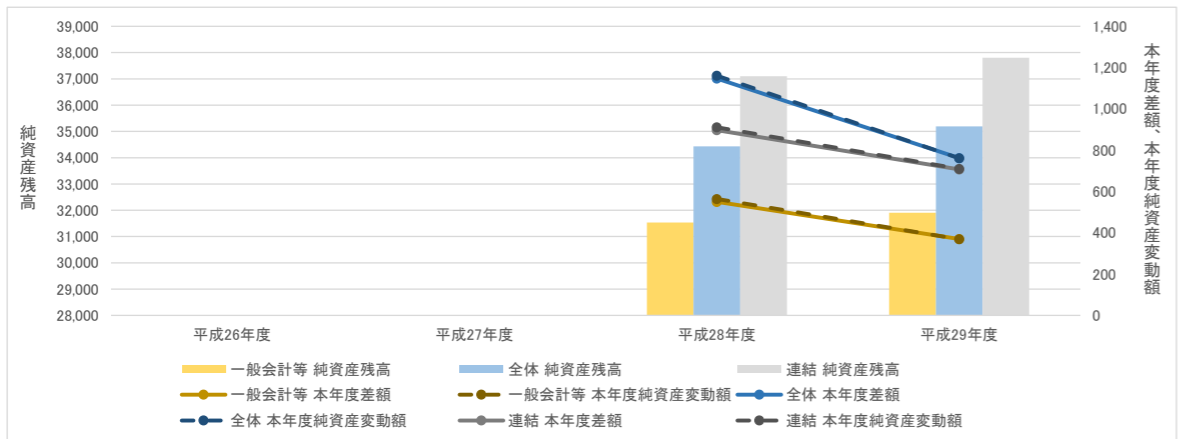
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,370	19,604
	純行政コスト			19,539	19,876
全体	純経常行政コスト			33,602	33,943
	純行政コスト			33,490	34,217
連結	純経常行政コスト			41,647	42,589
	純行政コスト			41,949	43,035



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が20,407百万円となり、人件費等の業務費用は11,037百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,370百万円となっている。なお、最も金額が大きいのは社会保障給付であり、5,324百万円となっており、平成28年度と比較して、152百万円の増加(+2.9%)となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれることから事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。次いで金額が大きいのは人件費であり、5,321百万円、経常費用のうち26.1%を占めている。これは消防組織を市単独で維持していることや、給食調理やごみ収集を直営で行っていることが理由に挙げられる。今後、ごみ処理施設の新設に伴い、一部事務組合への補助費の増加が想定されていることから、事業の見直しや業務の民間委託を推進し、人件費の抑制に努める。また、少子高齢化により社会保障関連経費が増加傾向にあることから、全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が増加しており、純行政コストは34,217百万円となった。さらに、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費が大幅に増加した一方、土地開発公社の特別損失が減少したことにより、純行政コストは43,035百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

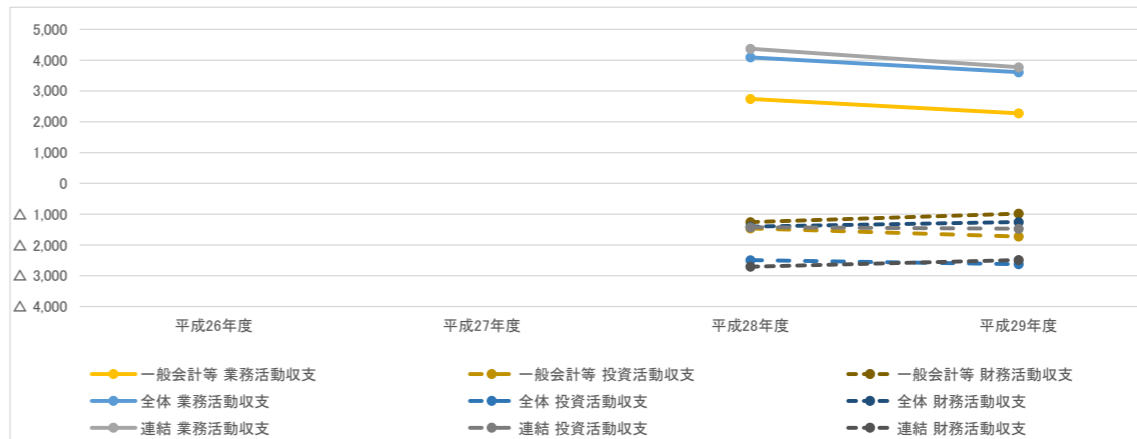
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			550	370
	本年度純資産変動額			564	369
全体	本年度差額			1,147	762
	本年度純資産変動額			1,161	761
連結	本年度差額			897	707
	本年度純資産変動額			911	710
	純資産残高			37,099	37,808



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(20,246百万円)が純行政コスト(19,876百万円)を上回ったことから、本年度差額は370百万円となり、純資産残高は369百万円の増加となった。これは、地方債の発行を極力抑制し、負債の圧縮に努めていることや税の徴収率が高く、税金を確保できていることが純資産の増加要因として考えられる。また、全体では、平成28年度と比較して、本年度純資産変動額が減少した主な要因として、水道事業会計における臨時利益の減少が挙げられる。ただし、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料などの増分によって、純資産残高は前年比761百万円増の35,194百万円となった。さらに、連結では、平成28年度と比較して土地開発公社における資産売却損損が減少したことに加え、高齢者の増等により大阪府後期高齢者医療広域連合の国府等補助金が増加していることから、純資産残高は37,808百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,741	2,273
	投資活動収支			△1,463	△1,727
	財務活動収支			△1,258	△984
全体	業務活動収支			4,090	3,609
	投資活動収支			△2,492	△2,625
	財務活動収支			△1,404	△1,255
連結	業務活動収支			4,371	3,771
	投資活動収支			△1,424	△1,472
	財務活動収支			△2,707	△2,489



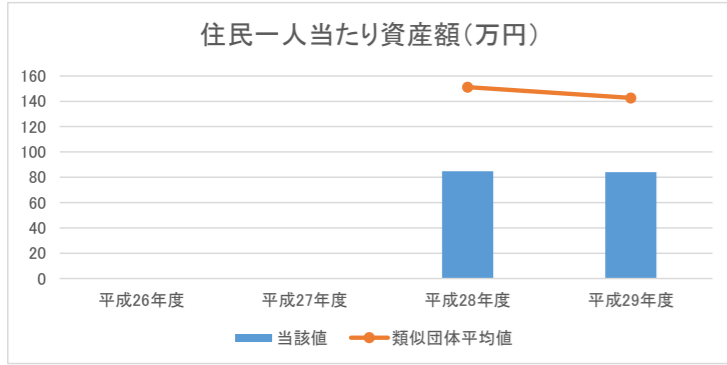
**分析:**  
 一般会計等においては、一部事務組合等に対する負担金の増加や介護保険や後期高齢医療の特別会計への繰出金や障害者支援等の扶助費の増加により、業務活動収支は平成28年度から468百万円減少し、2,273百万円となった。投資活動収支については、学校施設の防災機能強化事業等施設の整備や、基金への積極的な積立を行ったことから、△1,727百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額を上回らないように地方債発行を行うように努めていることから、△984百万円となった。そして、本年度資金収支額は、基金への積立を進め、地方債の発行を抑えてはいるものの、一部事務組合等に対する負担金や特別会計への繰出金や扶助費が増加したことにより△437百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。また、全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などを計上しているため、業務活動収支は3,609百万円となる一方で、水道管、下水道管等のインフラ整備により、投資活動収支は△2,625百万円となった。さらに、連結では、土地開発公社における公有地取得事業等が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は3,771百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△2,489百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

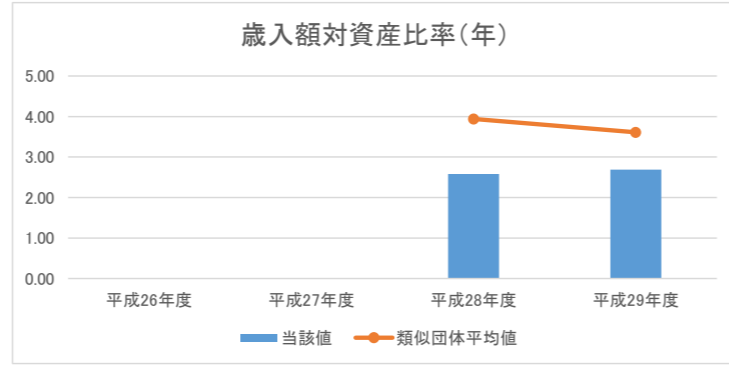
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,592,596	6,539,833
人口			77,876	77,899
当該値			84.7	84.0
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

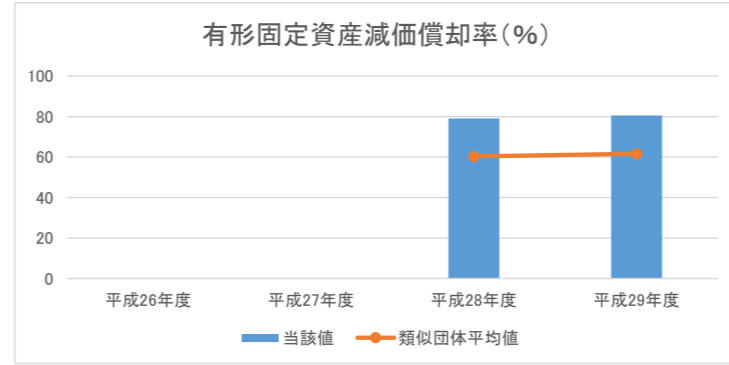
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,926	65,398
歳入総額			25,545	24,322
当該値			2.58	2.69
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,874	66,356
有形固定資産 ※1			82,089	82,435
当該値			79.0	80.5
類似団体平均値			60.3	61.6

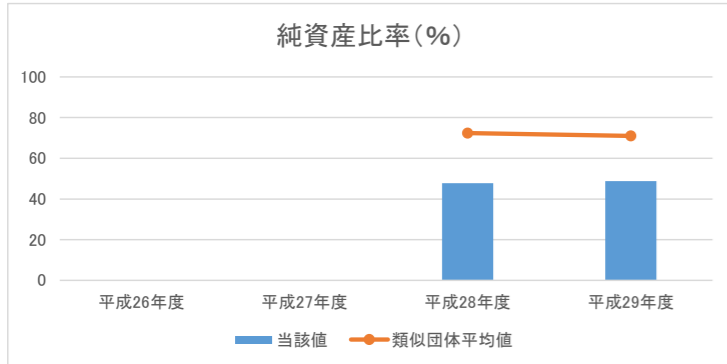
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

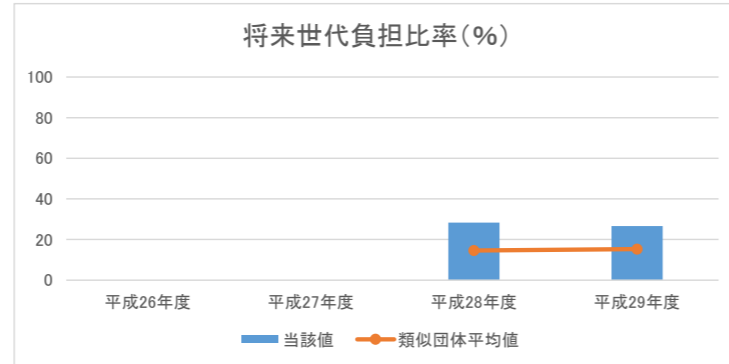
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,537	31,906
資産合計			65,926	65,398
当該値			47.8	48.8
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,608	15,584
有形・無形固定資産合計			58,629	58,554
当該値			28.3	26.6
類似団体平均値			14.6	15.3

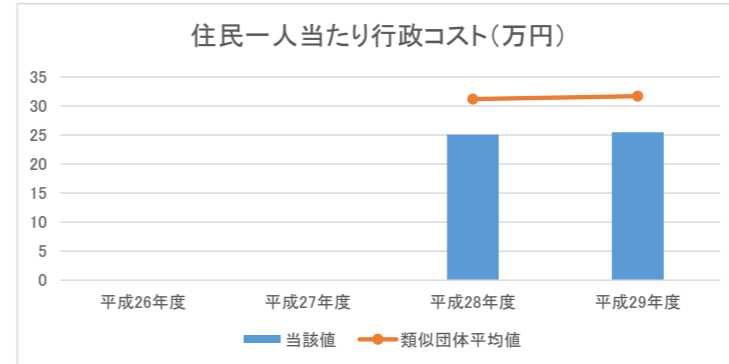
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

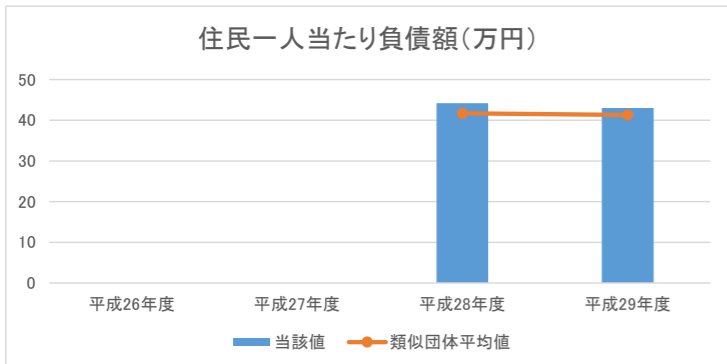
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,953,892	1,987,623
人口			77,876	77,899
当該値			25.1	25.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

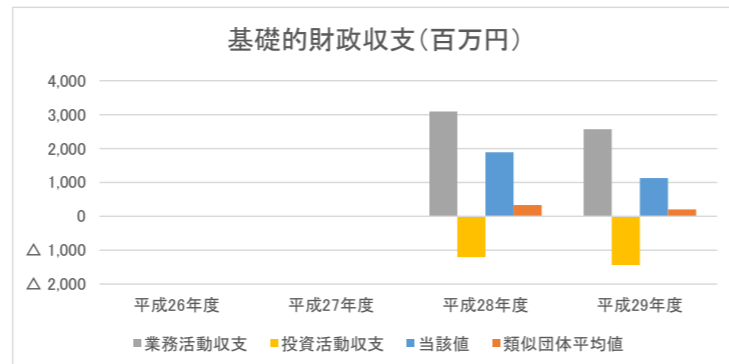
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,438,913	3,349,214
人口			77,876	77,899
当該値			44.2	43.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,092	2,566
投資活動収支 ※2			△ 1,203	△ 1,439
当該値			1,889	1,127
類似団体平均値			329.6	204.9

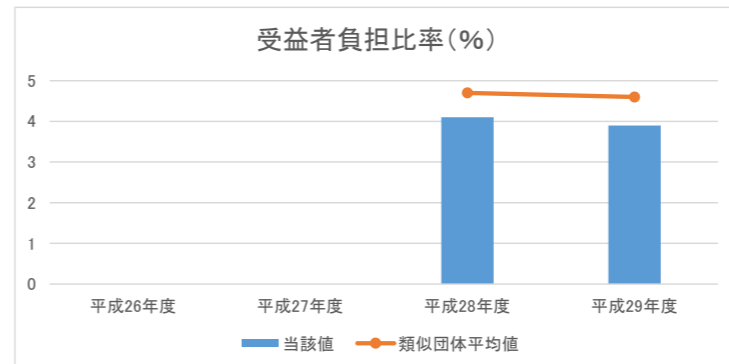
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			836	803
経常費用			20,206	20,407
当該値			4.1	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価をしているものも多いことから、評価額による資産計上ができている団体よりも低くなっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、これは市の懸案事項である土地開発公社の保有地について、地方債を発行して継続的に買戻しを続けており、地方債残高が多くなっているためである。

ただし、33,492百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が3割以上を占めており、この割合は年々増加している。

今後も、国の制度により発行がほぼ不可欠となっている臨時財政対策債以外の地方債発行は極力抑制し、必要以上に負担を先送りしないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組の中で、経常的な費用を削減してきたことや、社会保障給付としての扶助費や他会計への繰出金と比較的少ないことが要因として挙げられる。

今後、更なる行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入などによる人件費の削減など、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であり、地方債を償還額以上に発行していないため、今後も減少が見込まれる。なお、臨時財政対策債以外の負債額については、年度当初から1,291百万円減少している。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,127百万円となっている。これは、地方債の発行や基金の取り崩しに頼らず歳入歳出のバランスが取れている状態であり、今後もこのバランスを維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回る水準となっている。

今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大阪狭山市  
 団体コード 272311

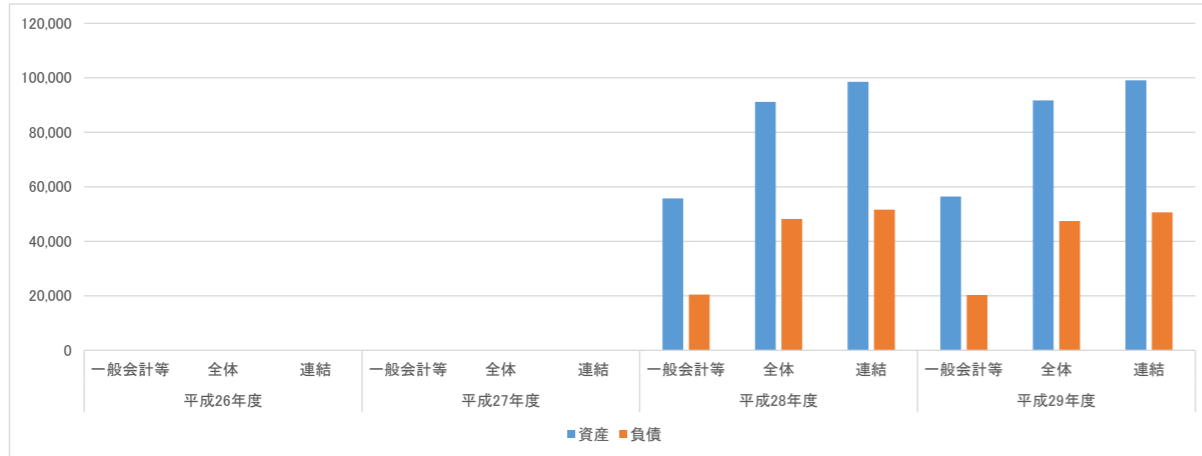
人口	58,232 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	11.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,702,672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					55,775
全体	資産			91,153	91,756
	負債			48,247	47,418
連結	資産			98,568	99,066
	負債			51,644	50,633



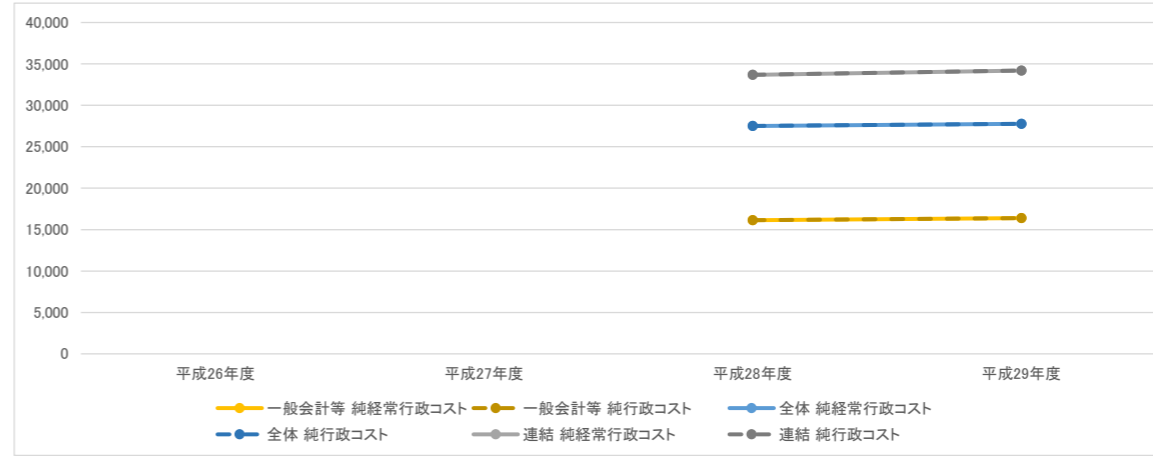
分析:

平成29年度の一般会計等資産額は、前年度より660百万円(1.2%)増加した。これは、第七小学校の大規模改修事業や、市立幼稚園の改修工事など、子育て教育関係施設における老朽化対策事業の実施に伴い取得(増加)した資産額が減価償却額を上回ったこと、及び、職員退職手当基金を約1億円積み増したことによる基金の増加が主な要因となっている。  
 一般会計等負債額については、151百万円(0.7%)減少した。これは、平均値を上回る退職者数が生じたことに伴う退職手当引当金の減少や、ファイナンスリースの進行による未払金の減少が主な要因となっている。一方で、地方債残高については、老朽化対策に係る普通建設事業の地方債発行額が増加したこともあり、38百万円増加した。  
 本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかなければならない。そのため、今後について、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					16,133
全体	純経常行政コスト			27,506	27,772
	純行政コスト			27,516	27,770
連結	純経常行政コスト			33,680	34,197
	純行政コスト			33,690	34,204



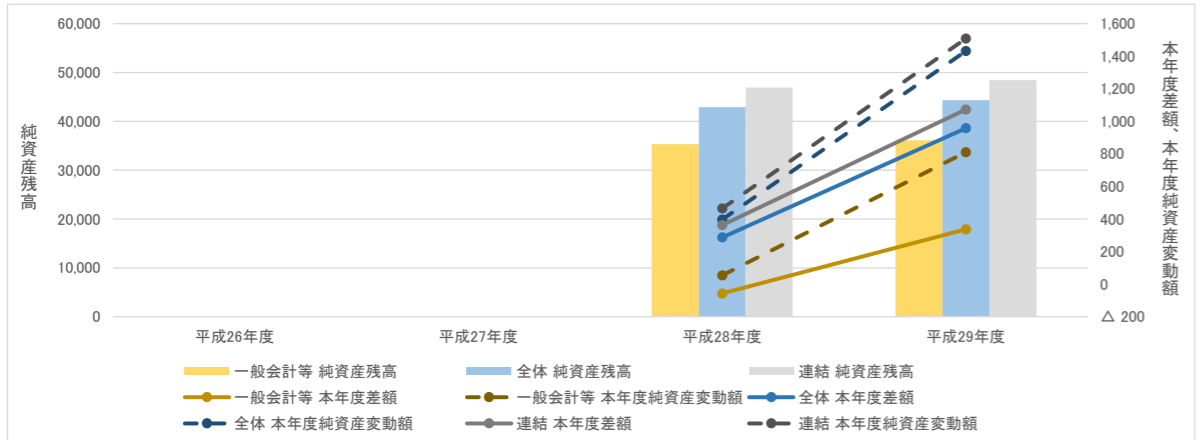
分析:

平成29年度の一般会計等純経常行政コストは、16,388百万円となり、前年度比255百万円(1.6%)の増加となった。  
 主な要因は、経常費用の増加が挙げられる。経常費用のうち移転費用の補助金等は、民間保育園施設整備費補助金(230百万円)が生じるなど、一過性の経費も含めて417百万円(15.5%)増加した。また、社会保障給付は、185百万円(5.0%)増加した。  
 今後も、少子高齢化の進展などの社会情勢の傾向は続くとともに、幼児教育の無償化など、国の制度改革等に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増高が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					△ 57
全体	本年度差額			287	958
	本年度純資産変動額			397	1,432
	純資産残高			42,906	44,338
連結	本年度差額			363	1,073
	本年度純資産変動額			465	1,509
	純資産残高			46,924	48,433



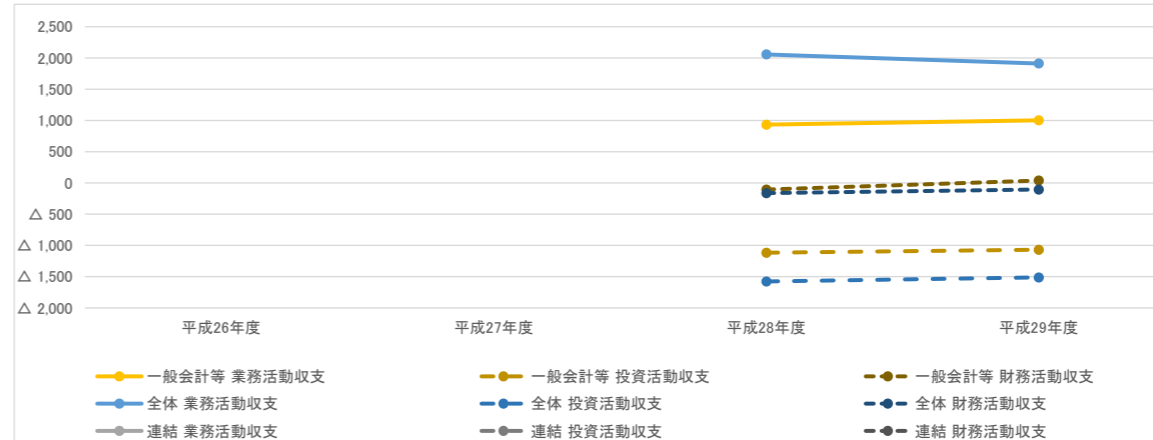
分析:

平成29年度の一般会計等本年度差額では337百万円のプラスに転じるとともに、純資産残高は、811百万円(2.3%)の増加となり、アセットバランスは僅かに良好化した。  
 純資産の増加に関しては、公共施設における老朽化対策事業を実施したことや、基金の積み増しによる資産額の増加と、退職手当引当金の減少等に伴う負債の減額が寄与している。内訳では、公共施設(固定資産)残高の増加(680百万円)が最大の要因となっており、建物・工作物等の適切な維持管理を図るためには今後も一定額の投資が必要となる。そのため、今後は、基金の増加や負債の減少など質の高い純資産の増加を図るための財政基盤の強化に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					933
全体	業務活動収支			△ 1,117	△ 1,069
	投資活動収支			△ 106	38
	財務活動収支			2,056	1,911
連結	業務活動収支			△ 1,577	△ 1,512
	投資活動収支			△ 163	△ 105
	財務活動収支				



分析:

平成29年度の一般会計等資金収支については、業務活動収支で69百万円(7.4%)、投資活動収支で48百万円(4.3%)良好化したが、財務活動収支では、地方債償還額を発行額が上回り、38百万円(前年度比144百万円の悪化)となった。  
 業務活動収支では、移転費用等の増加に伴い、支出額の増加(539百万円)があったものの、税収等収入の増加(167百万円)をはじめ、国庫補助金等収入の増加(403百万円)もあり、良好化した。  
 投資活動収支では、投資活動支出は、4百万円(0.3%)の減少と、概ね横ばいで推移したものの、国県等補助金収入において41百万円増加するなど、収入面での改善が見られた。  
 今後も、国庫補助金等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響なども踏まえて、堅実な財政運営に努めていく。

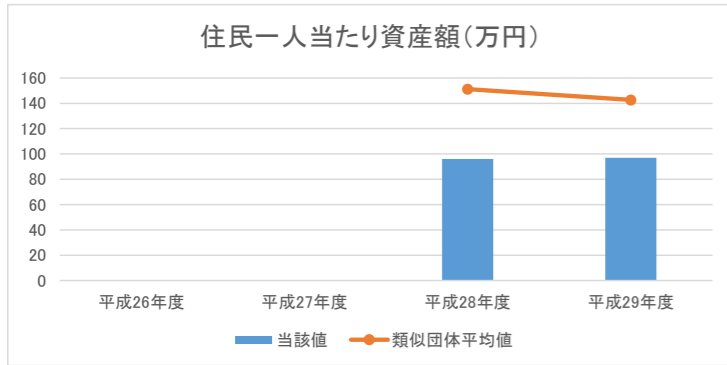


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

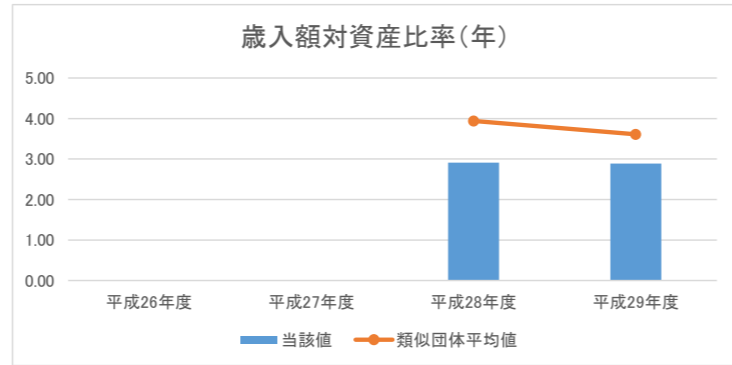
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,577,511	5,643,520
人口			58,038	58,232
当該値			96.1	96.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

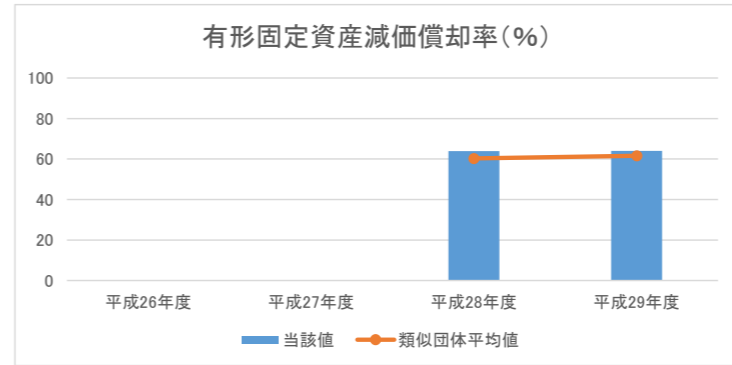
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,775	56,435
歳入総額			19,179	19,516
当該値			2.91	2.89
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,598	30,512
有形固定資産 ※1			46,323	47,654
当該値			63.9	64.0
類似団体平均値			60.3	61.6

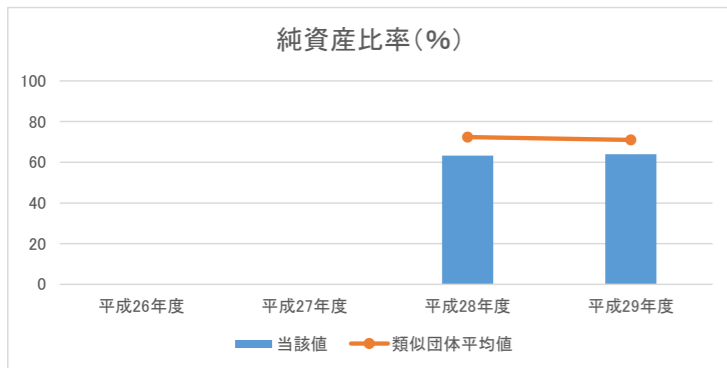
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

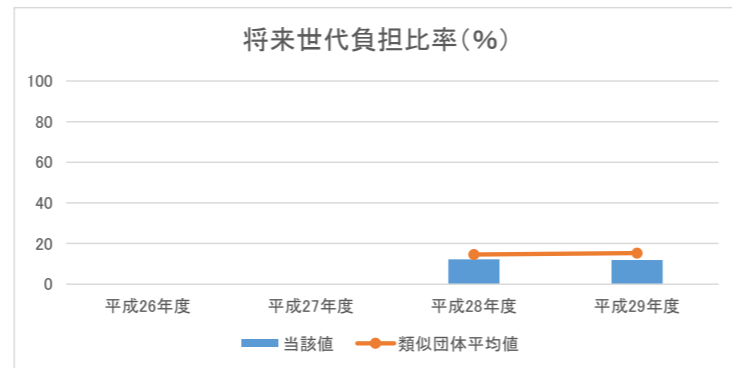
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,317	36,128
資産合計			55,775	56,435
当該値			63.3	64.0
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,186	6,106
有形・無形固定資産合計			50,690	51,293
当該値			12.2	11.9
類似団体平均値			14.6	15.3

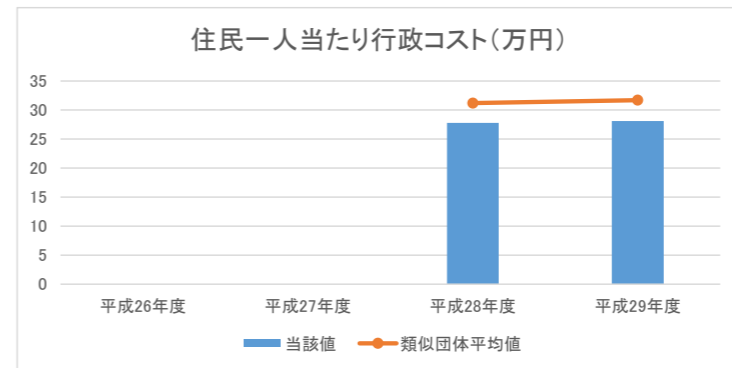
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

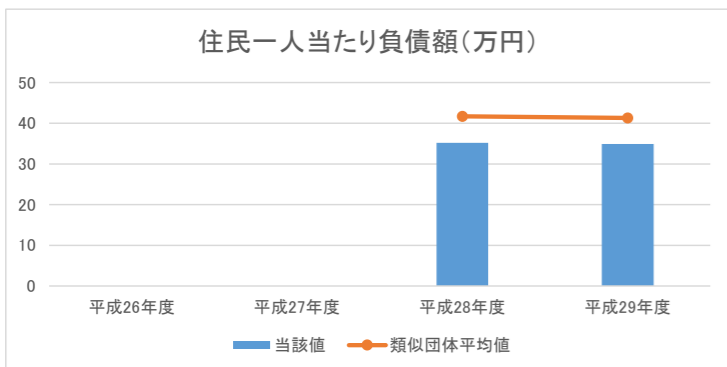
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,613,491	1,638,579
人口			58,038	58,232
当該値			27.8	28.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

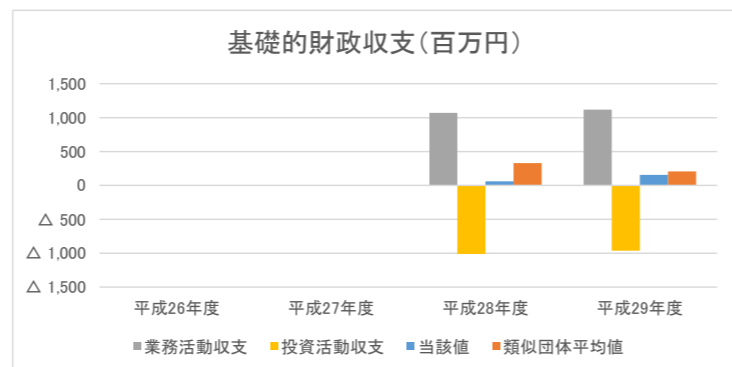
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,045,820	2,030,729
人口			58,038	58,232
当該値			35.2	34.9
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,069	1,116
投資活動収支 ※2			△ 1,010	△ 962
当該値			59	154
類似団体平均値			329.6	204.9

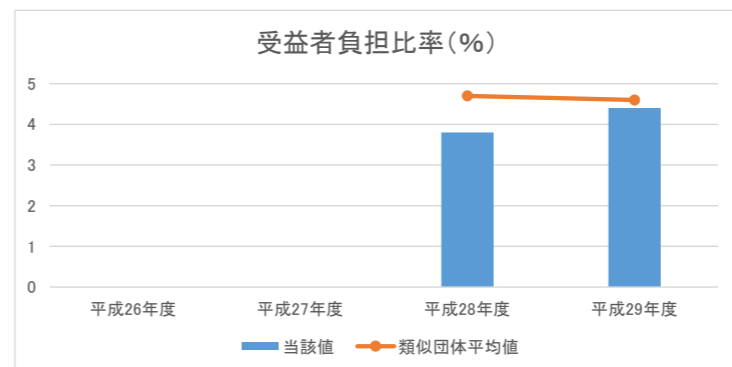
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			645	749
経常費用			16,779	17,137
当該値			3.8	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は96.9万円、歳入額対資産比率は2.89年となっており、それぞれ類似団体平均値の142.7万円、3.61年を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は64.0%となっており、類似団体平均値61.6%を上回っている。この要因は、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいる(減価償却累計額が大きい)ことや、基金等の資産額が少ないことなどに起因しているものと推定される。一方で、各指標において、前年度対比では、住民一人当たり資産額では0.8万円、歳入額対資産比率では0.02年改善している。また、有形固定資産減価償却率でも、0.1%悪化しているものの、類似団体平均値の悪化率1.3%よりも低水準に留めている。今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、64.0%となっており、類似団体平均値71.0%より7.0%低水準である。しかし、前年度63.3%と比較すると、0.7%良化した。将来世代負担比率では、11.9%と類似団体平均値15.3%より3.4%低水準にある。また、前年度12.2%と比べても、0.3%低下した。将来世代負担比率では類似団体平均値、前年度比のいずれも良化しており、公平な受益者(世代間)負担に留意しつつ良好な水準維持に努めていく。純資産比率では、類似団体平均値を下回っていることから、今後も、資産の増加と負債の圧縮を図るための財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28.1万円となっており、類似団体平均値31.7万円より3.6万円低水準にある。しかし、前年度27.8万円と比較すると、0.3万円増加した。少子高齢化等の社会情勢の変化などに伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的な傾向ではあるが、予防事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は34.9万円となっており、類似団体平均値41.3万円と比較すると、6.4万円低水準にある。また、前年度35.2万円と比較すると、0.3万円減少した。負債の減少については、退職手当引当金の減少が主な要因となっており、今後も地方債残高の抑制など、強固な財政基盤の構築に努めていく。基礎的財政収支では、154百万円と前年度59百万円よりは95百万円改善したものの、類似団体平均値204.9百万円より50.9百万円低水準となっている。社会保障関係経費の支出額の増加等は、社会情勢よりやむを得ない状況下にある。そのため、今後について、税収等の財源の確保に加え、国庫補助金等を活用した効果的な財政運営に努め安定的な収支改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、前年度3.8%と比較すると0.6%改善した。しかし、類似団体平均値4.6%と比較すると0.2%低水準となっている。子ども子育て支援新制度が開始され、保育ニーズの増加に伴う保育所の保護者負担金の増加などにより経常収益は、105百万円改善した。しかし、類似団体平均値と比較すると低水準であることから、今後、受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

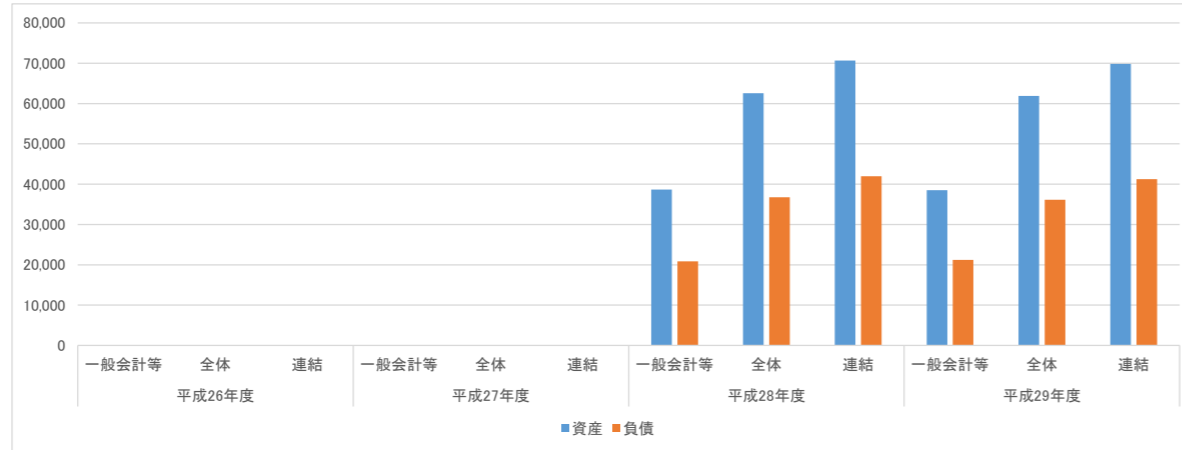
団体名 大阪府阪南市  
 団体コード 272329

人口	55,277 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	36.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,936,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

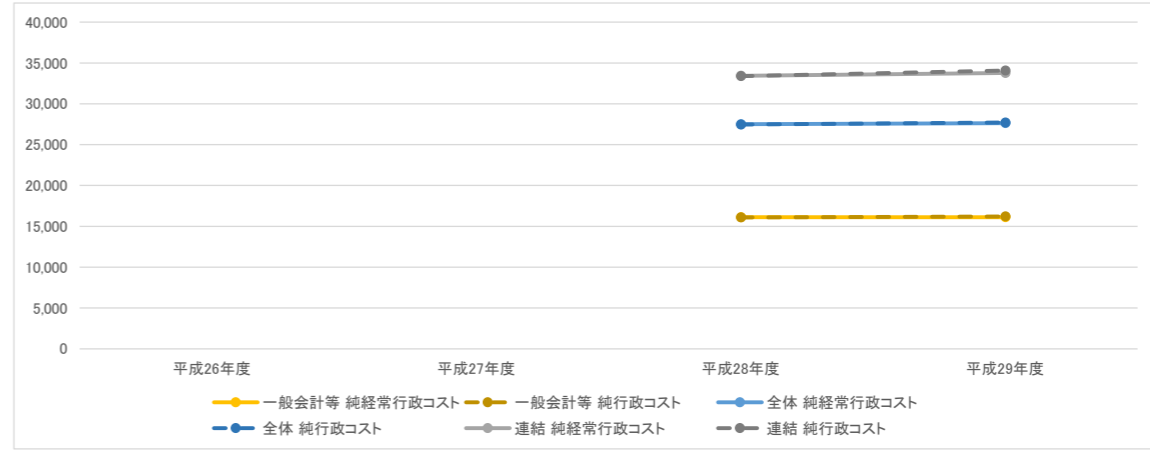
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,666	38,519
	負債			20,877	21,220
全体	資産			62,549	61,892
	負債			36,741	36,121
連結	資産			70,671	69,823
	負債			41,988	41,228



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から147百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、地域福祉基金の廃止等により、基金(固定資産)が467百万円減少した。また、負債総額が平成28年度から343百万円増加(+1.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(172百万円)である。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は657百万円減少し、負債総額は620百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,373百万円多くなっているが、負債総額も上水道事業会計、下水道事業会計等の地方債を計上していること等から、14,901百万円多くなっている。  
 大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は848百万円減少し、負債総額は760百万円減少した。資産総額は、大阪広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて31,304百万円多くなっているが、負債総額も大阪広域水道企業団や泉南清掃事務組合等の地方債を計上していること等から、20,008百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

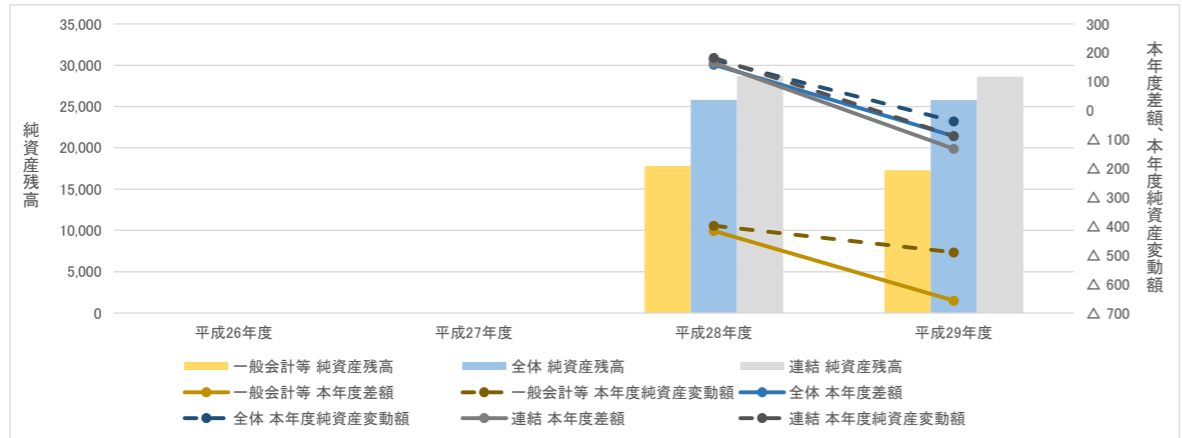
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,119	16,114
	純行政コスト			16,086	16,207
全体	純経常行政コスト			27,502	27,628
	純行政コスト			27,460	27,713
連結	純経常行政コスト			33,425	33,772
	純行政コスト			33,382	34,073



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,551百万円となり、平成28年度とほぼ同額となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,194百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,357百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは給付費の伸びによる扶助費等の社会保障給付(3,808百万円、平成28年度比△23百万円)、次いで全国平均を上回る高齢化率の影響が大きい介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の他会計への繰出金(2,855百万円、平成28年度比+87百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,590百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,194百万円多くなり、純行政コストは11,506百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,255百万円多くなっている一方、補助金等が18,049百万円多くなっているなど、移転費用が15,338百万円多くなり、純行政コストは17,866百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

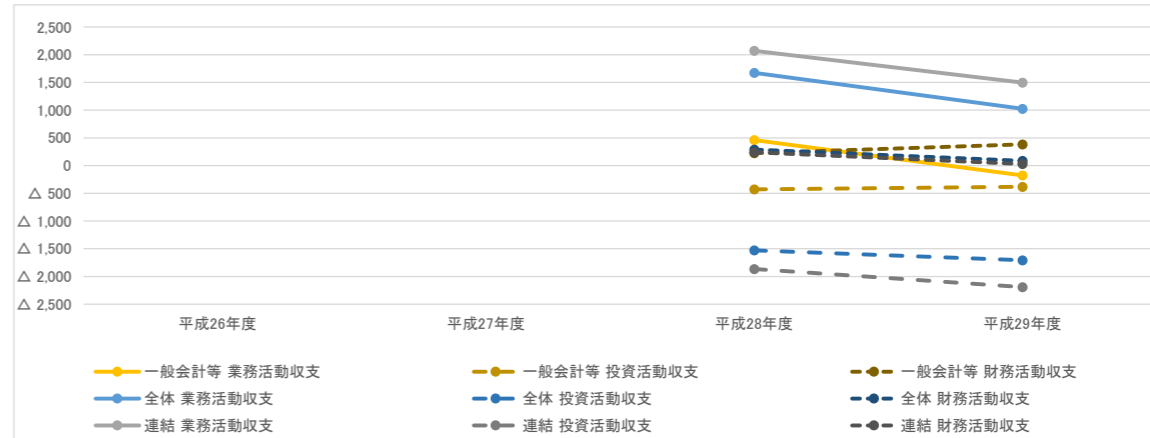
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 416	△ 657
	本年度純資産変動額			△ 398	△ 490
	純資産残高			17,789	17,299
全体	本年度差額			159	△ 88
	本年度純資産変動額			176	△ 37
	純資産残高			25,808	25,771
連結	本年度差額			165	△ 132
	本年度純資産変動額			183	△ 88
	純資産残高			28,683	28,595



**分析:**  
 一般会計等においては、特別土地保有税が平成28年度で終了したこと等により市税が減少したこと、扶助費や特別会計への繰出金等が増加したことによる歳出の増加により、税収等の財源(15,550百万円)が純行政コスト(16,207百万円)を下回っており、本年度差額は△657百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(毎年度0.2%ずつの向上)等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,415百万円多くなっており、本年度差額は△88百万円となり、純資産残高は37百万円の減少となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,391百万円多くなっており、本年度差額は△132百万円となり、純資産残高は88百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			460	△ 177
	投資活動収支			△ 429	△ 382
	財務活動収支			224	383
全体	業務活動収支			1,673	1,025
	投資活動収支			△ 1,529	△ 1,707
	財務活動収支			289	86
連結	業務活動収支			2,070	1,497
	投資活動収支			△ 1,865	△ 2,191
	財務活動収支			240	28



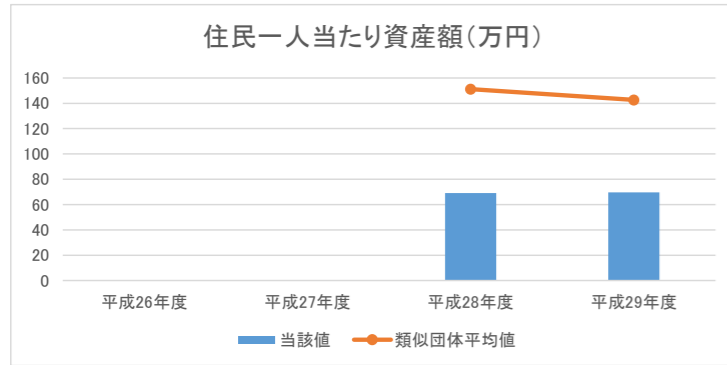
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△177百万円であったが、投資活動収支については、小・中学校の空調整備事業を行ったことから、△382百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから383百万円となったが、業務活動収支と投資活動収支がマイナスとなったことから、平成29年度末資金残高は平成28年度から176百万円減少し、282百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,202百万円多い1,025百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計で前年度繰上充用金を計上していること等のため、△1,707百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから86百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から596百万円減少し、1,225百万円となった。  
 連結では、大阪広域水道企業団(水道事業会計)の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,674百万円多い1,497百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団や泉南清掃事務組合等が公共施設等整備を行ったこと等により、△2,191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから28百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から667百万円減少し、2,054百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

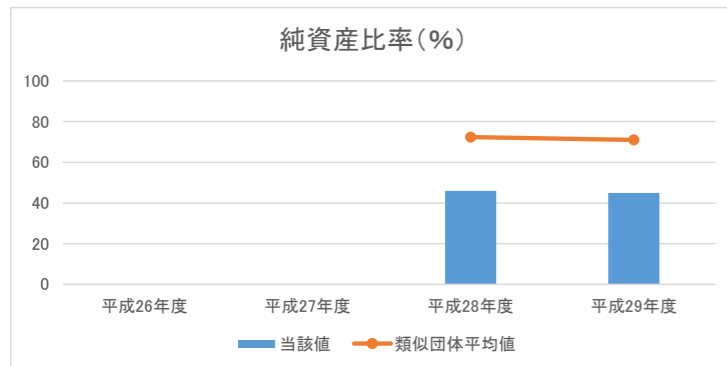
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,866,631	3,851,864
人口			55,936	55,277
当該値			69.1	69.7
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

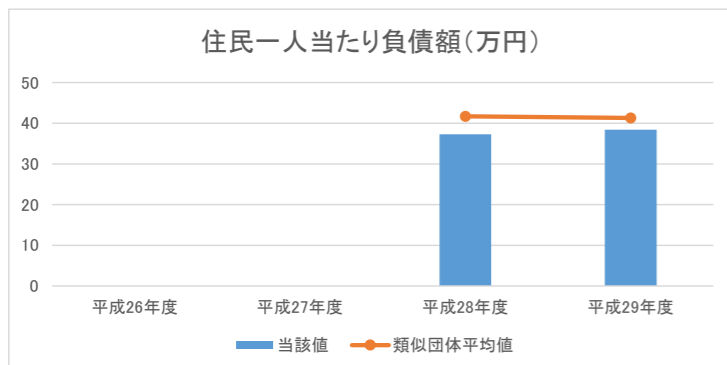
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,789	17,299
資産合計			38,666	38,519
当該値			46.0	44.9
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

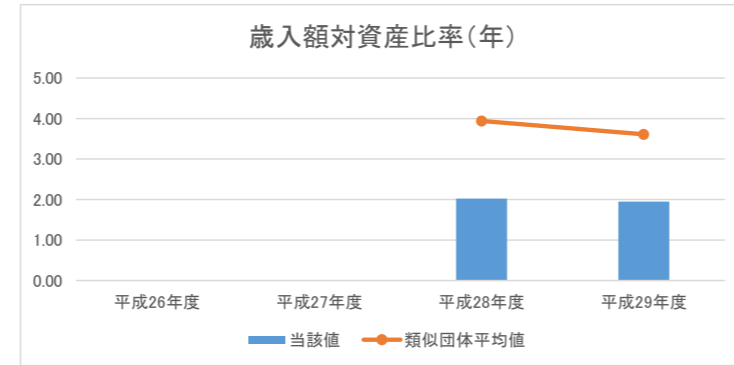
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,087,742	2,121,982
人口			55,936	55,277
当該値			37.3	38.4
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

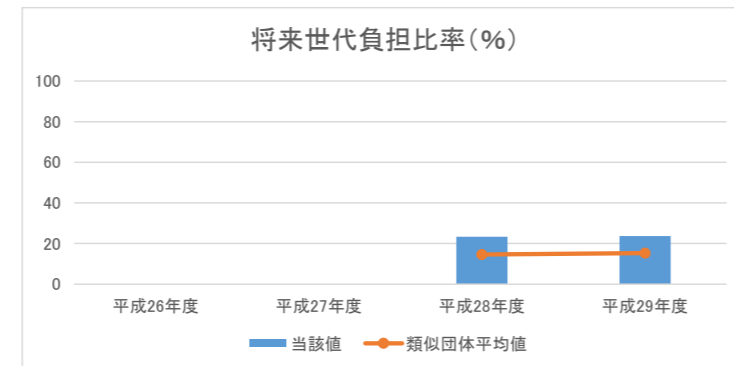
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,666	38,519
歳入総額			19,188	19,744
当該値			2.02	1.95
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,170	8,494
有形・無形固定資産合計			34,991	35,881
当該値			23.3	23.7
類似団体平均値			14.6	15.3

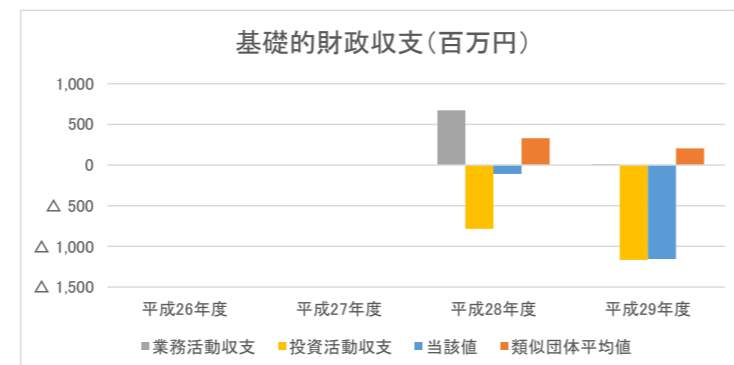
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			673	9
投資活動収支 ※2			△ 783	△ 1,165
当該値			△ 110	△ 1,156
類似団体平均値			329.6	204.9

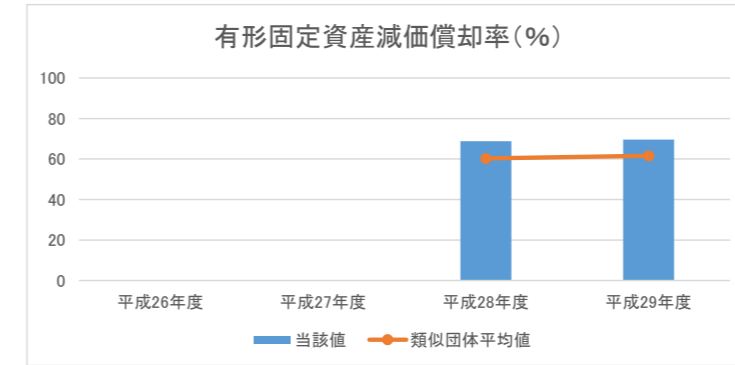
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,535	32,415
有形固定資産 ※1			45,832	46,557
当該値			68.8	69.6
類似団体平均値			60.3	61.6

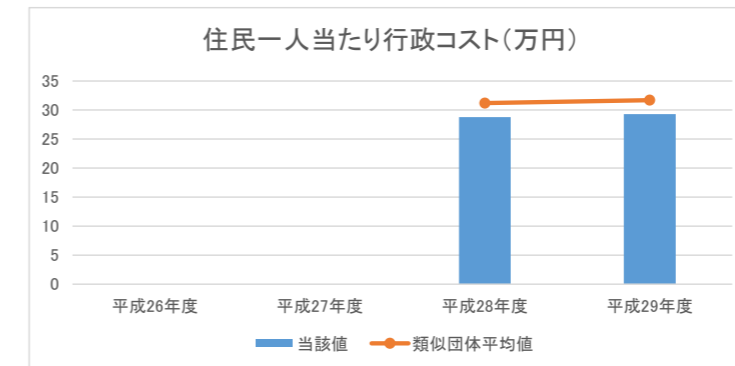
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

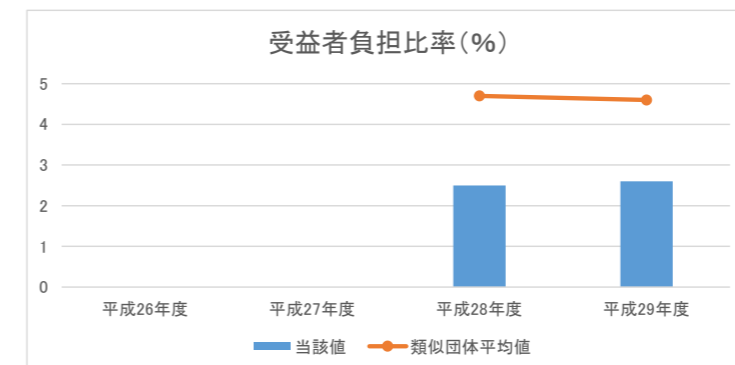
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,608,570	1,620,730
人口			55,936	55,277
当該値			28.8	29.3
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			420	437
経常費用			16,539	16,551
当該値			2.5	2.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、昭和40年から昭和50年頃に整備された老朽化した資産が多いためである。  
歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これも、住民一人当たり資産額と同様の要因によるものである。

有形固定資産減価償却率については、整備から50年経過して老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、平成28年度より0.8%上昇している。「阪南市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、財政調整基金を取り崩しながら財政運営を行っているため、余剰分(不足分)が少ないためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る23.7%となっており、また、平成28年度と比べて0.4%増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、平成28年度からは増加(+12,160万円)している。増加の要因としては、全国平均を上回る速度で高齢化が進んでいる影響により、社会保障給付が増加していることが挙げられる。今後は、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から34,240万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を680百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が8,788百万円(地方債残高の50.2%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,156百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小・中学校空調整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。使用料・手数料を3年に1度見直しているが、各公共施設に減免制度があること等から、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料の定期的な見直しや減免制度の統一的な基準による見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府島本町  
 団体コード 273015

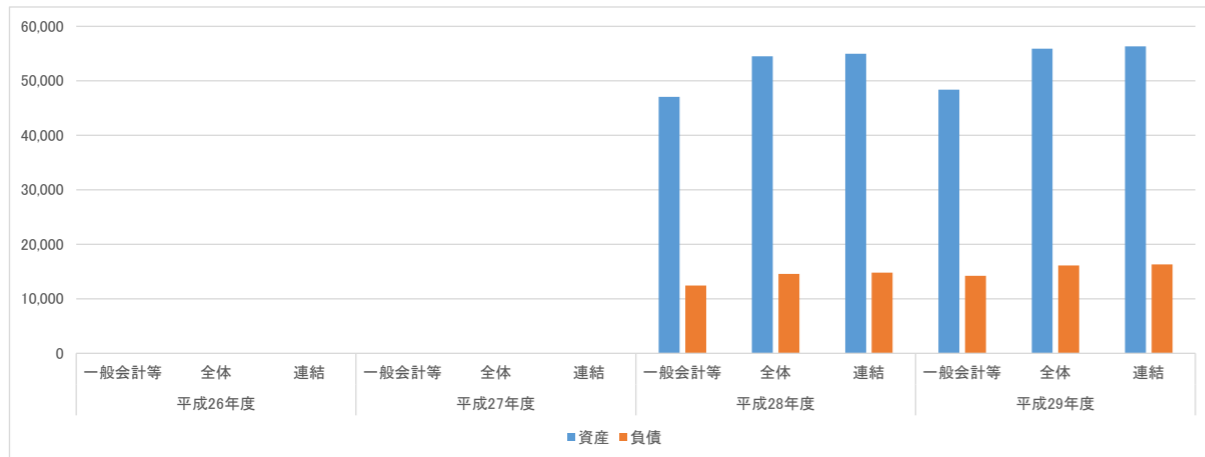
人口	30,601 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	16.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,715.336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,074	48,391
	負債			12,441	14,225
全体	資産			54,498	55,902
	負債			14,576	16,109
連結	資産			54,955	56,342
	負債			14,807	16,322

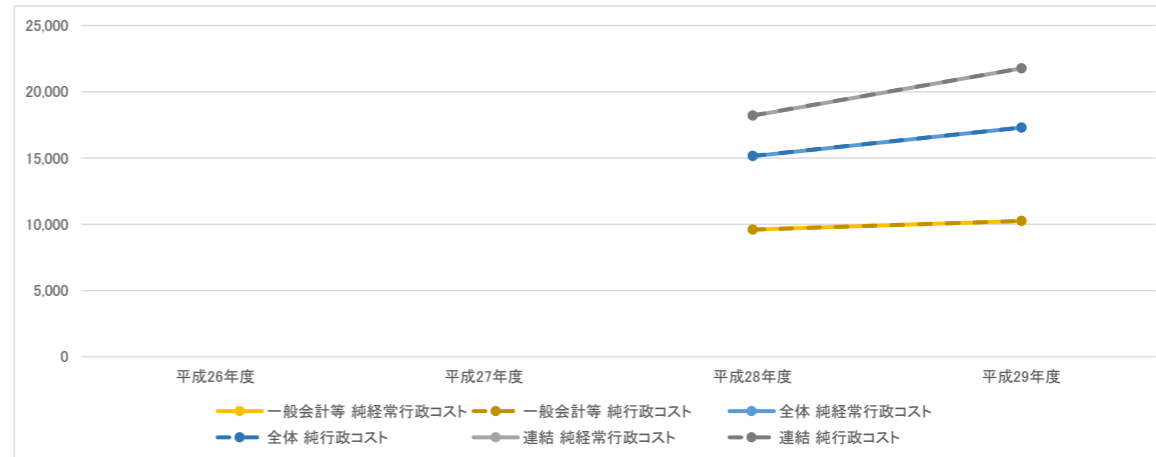


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,317百万円の増加(+2.8%)となった。これは主に、児童数の増加が見込まれることから、第四小学校校舎増築事業(703百万円)を行ったため固定資産が増加したことによるものである。また、負債合計は1,784百万円の増加(+14.3%)となった。これは主に、第四小学校校舎増築事業の財源として地方債(429百万円)を発行したほか、臨時財政対策債の発行(586百万円)等により固定負債が増加したことによるものである。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から1,404百万円増加(+2.6%)し、負債合計は前年度末から1,533百万円(+10.5%)増加した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,511百万円多く増加している。負債合計は、退職手当引当金の計上等により1,884百万円多く増加している。  
 大阪広域水道企業団や大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産合計は前年度末から1,387百万円増加(+2.5%)し、負債合計は前年度末から1,515百万円増加(+10.2%)した。資産合計は大阪広域水道企業団が保有している施設に係る資産を計上していること等により、7,951百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、2,097百万円多く増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,601	10,253
	純行政コスト			9,601	10,254
全体	純経常行政コスト			15,139	17,298
	純行政コスト			15,162	17,299
連結	純経常行政コスト			18,194	21,766
	純行政コスト			18,216	21,768

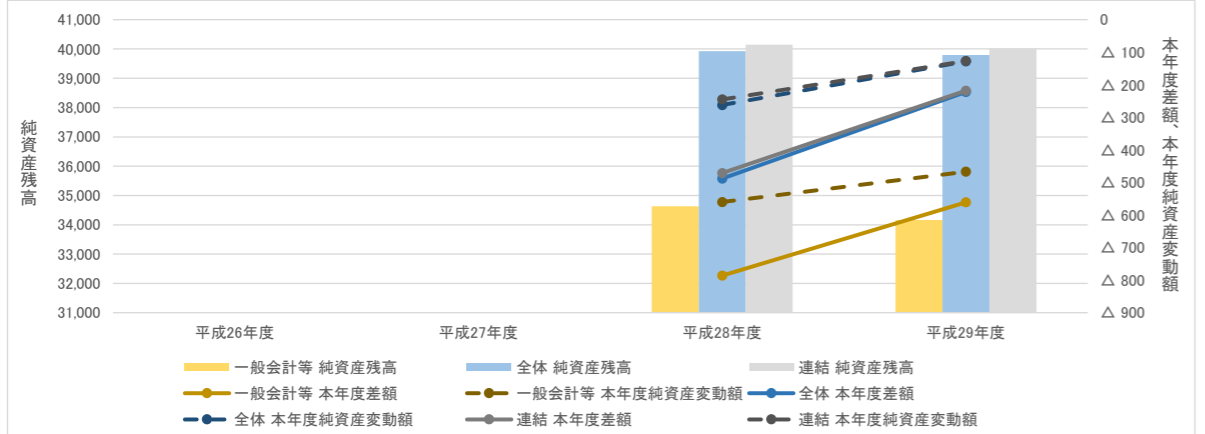


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,797百万円となり、前年度比611百万円の増加(+6.0%)となった。これは主に退職手当引当金繰入額が増加したことによるものである。本町は消防や清掃工場を単独で所有しており、物件費等が業務費用の中で49.3%を占めており最も大きくなっている。事務の広域化等の検討を引き続き行う。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が546百万円多く増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、6,812百万円多くなり、純行政コストは7,045百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が581百万円多く増加している。その一方、人件費が190百万円多くなっているなどにより、経常費用が12,094百万円多くなり、純行政コストは11,514百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 786	△ 561
	本年度純資産変動額			△ 560	△ 467
	純資産残高			34,633	34,166
全体	本年度差額			△ 488	△ 222
	本年度純資産変動額			△ 262	△ 128
	純資産残高			39,921	39,793
連結	本年度差額			△ 471	△ 218
	本年度純資産変動額			△ 245	△ 127
	純資産残高			40,147	40,020

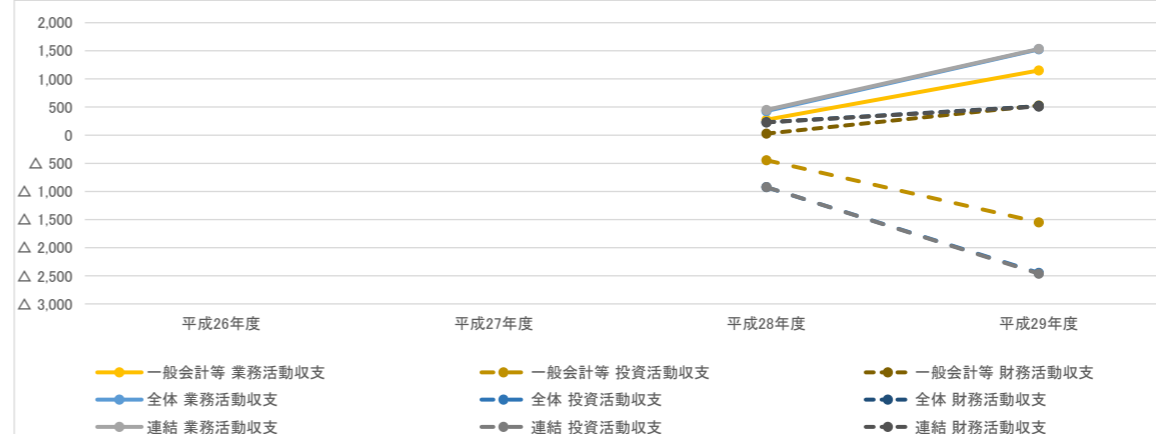


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,693百万円)が純行政コスト(10,254百万円)を下回っており、本年度差額は△561百万円となり、純資産残高は467百万円の減少となった。補助金の見直しや事務の合理化等、純行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,879百万円多く増加しており、本年度差額は△222百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,857百万円多く増加しており、本年度差額は△218百万円となり、純資産残高は127百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			274	1,151
	投資活動収支			△ 444	△ 1,548
	財務活動収支			28	528
全体	業務活動収支			428	1,526
	投資活動収支			△ 924	△ 2,449
	財務活動収支			230	515
連結	業務活動収支			449	1,533
	投資活動収支			△ 922	△ 2,462
	財務活動収支			227	510



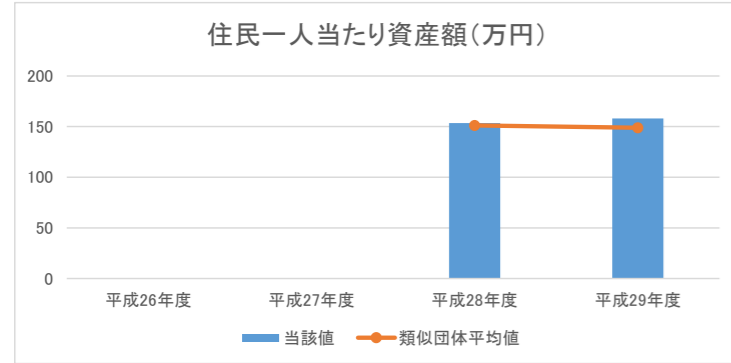
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,151百万円であったが、投資活動収支については、第四小学校校舎増築事業を行ったことや、基金への積立てを行ったことから△1,548百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、528百万円となっており、本年度末残高は前年度から130百万円増加し、217百万円となった。今後、第三小学校の耐震事業や庁舎の建替事業等を予定しており、投資活動収支の赤字、財務活動収支の黒字が拡大することが見込まれる。行財政改革の推進とともに、建設事業の平準化に取り組む。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い1,526百万円となっている。投資活動経費では、水道施設の整備を実施したため、△2,449百万円となっている。財務活動収支は、水道事業債の償還が進んだことから一般会計等より13百万円少ない515百万円となっている。  
 連結では、大阪広域水道企業団における使用料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い1,533百万円となっている。投資活動収支では大阪広域水道企業団における施設整備等により△2,462百万円となっている。財務活動収支は、大阪広域水道企業団における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、一般会計等より18百万円少ない510百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

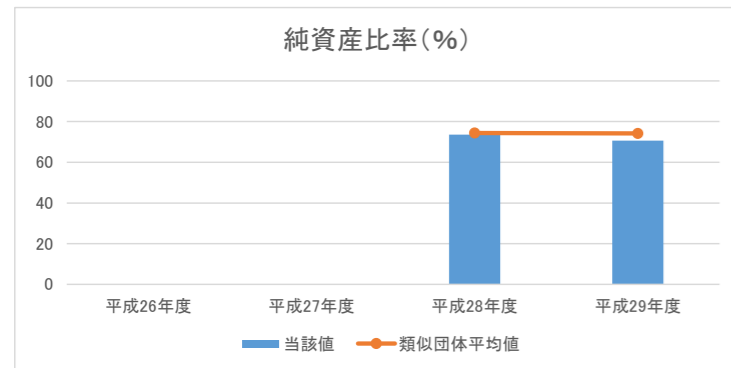
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,707,403	4,839,091
人口			30,667	30,601
当該値			153.5	158.1
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

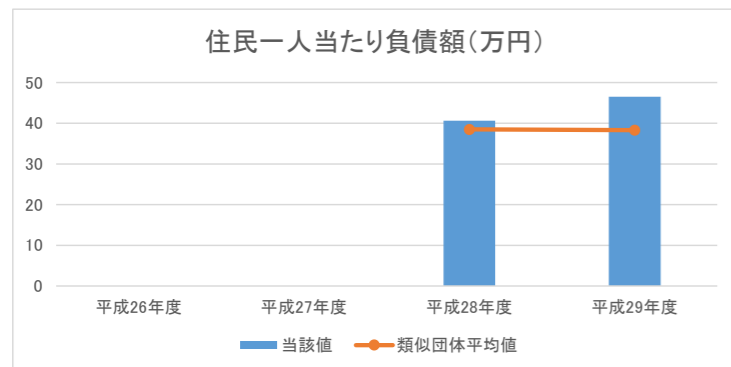
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,633	34,166
資産合計			47,074	48,391
当該値			73.6	70.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

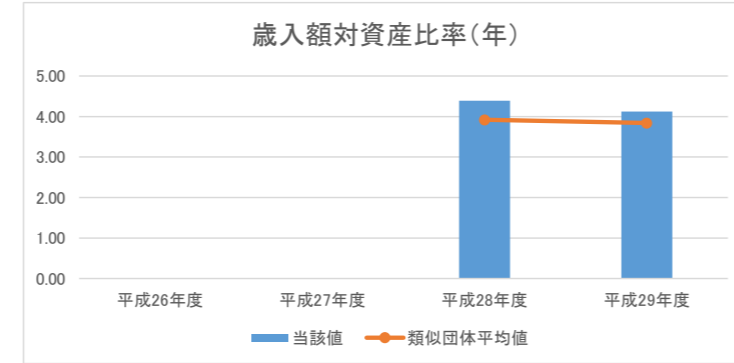
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,244,093	1,422,488
人口			30,667	30,601
当該値			40.6	46.5
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

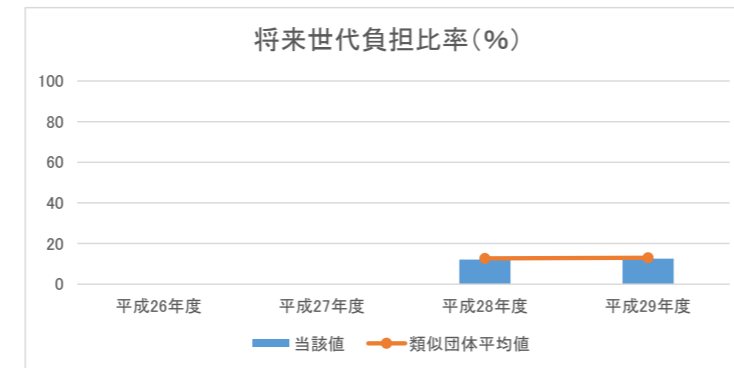
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,074	48,391
歳入総額			10,715	11,749
当該値			4.39	4.12
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,106	5,436
有形・無形固定資産合計			42,195	43,049
当該値			12.1	12.6
類似団体平均値			12.7	13.0

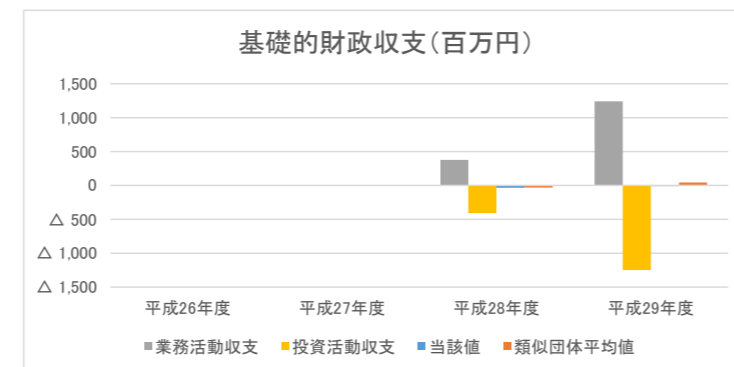
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			376	1,240
投資活動収支 ※2			△ 410	△ 1,250
当該値			△ 34	△ 10
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

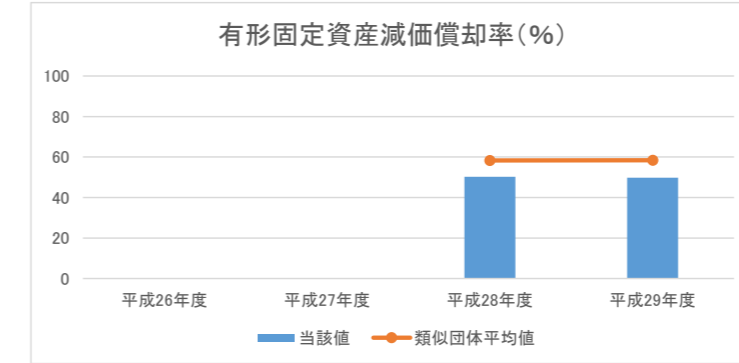
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,389	17,072
有形固定資産 ※1			32,644	34,291
当該値			50.2	49.8
類似団体平均値			58.3	58.4

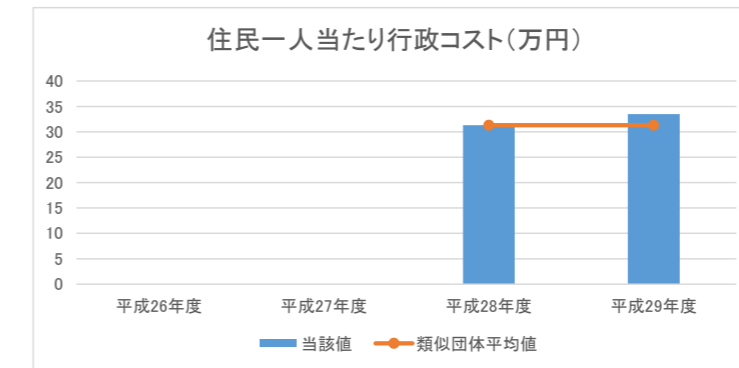
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

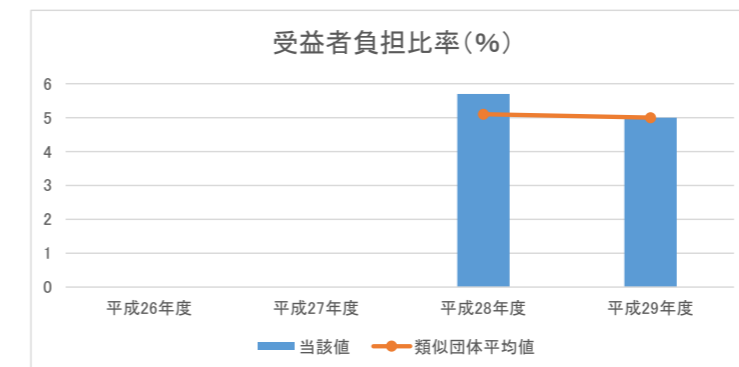
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			960,074	1,025,408
人口			30,667	30,601
当該値			31.3	33.5
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			585	544
経常費用			10,186	10,797
当該値			5.7	5.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、第四小学校校舎増築事業を行ったこと等から4.6万円増加した。歳入額対資産比率は、第四小学校校舎増築事業に係る国庫支出金や地方債の発行の他、例年に比べ町民税法人分が多かったことから、0.27年減少した。有形固定資産減価償却率については、今後第三小学校の耐震事業や庁舎の建替を予定しており、類似団体平均値より低い状況が続く見込みである。引き続き大規模な事業を予定していることから、時期の平準化や規模の検討等を行い、財政的な負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から3.0ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第六次行政改革プラン」に基づく補助金の見直しや事務の見直し等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度に比べても2.2万円増加している。本町は消防や清掃工場を単独で所有しており、物件費等が業務費用の中で49.3%を占めており最も大きくなっている。事務の広域化等の検討を引き続き行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、第四小学校校舎増築事業の財源として地方債を発行したこと等から4.9万円増加している。引き続き大規模な事業を予定していることから、規模の検討や、利率の状況を勘案し基金の取崩しとのバランスを考慮するなど、負債残高が過大にならないよう努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、△10百万円となっている。今後も大規模事業を予定していることから、事務の見直しや広域化等の検討を行い、業務活動収支の黒字を増加させるとともに、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは0.7%減少している。これは主に退職手当引当金繰入額が増加したことによるものである。「第六次行政改革プラン」に基づき引き続き施設使用料や減免基準の見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊能町

団体コード 273210

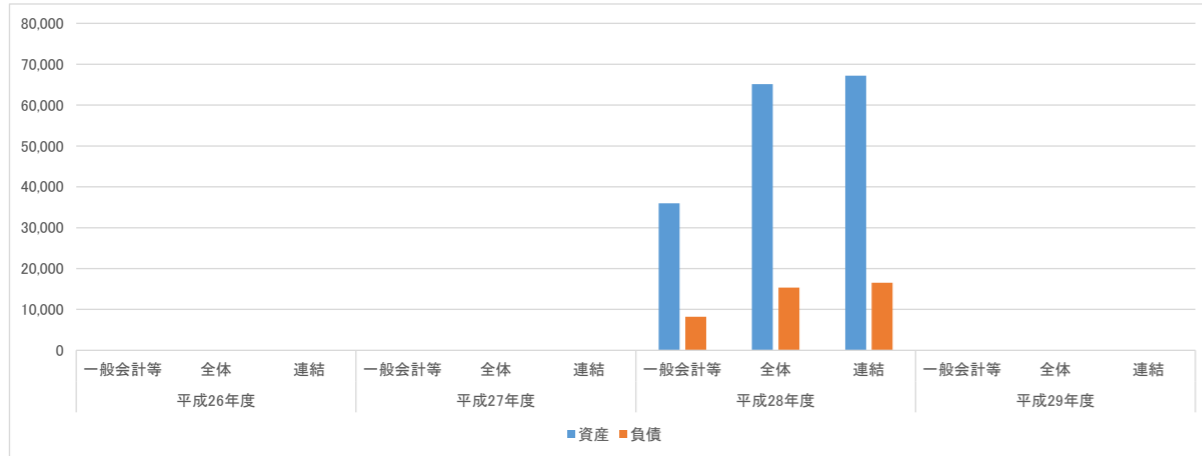
人口	20,025 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	34.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,530,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,946	
	負債			8,237	
全体	資産			65,146	
	負債			15,346	
連結	資産			67,191	
	負債			16,557	

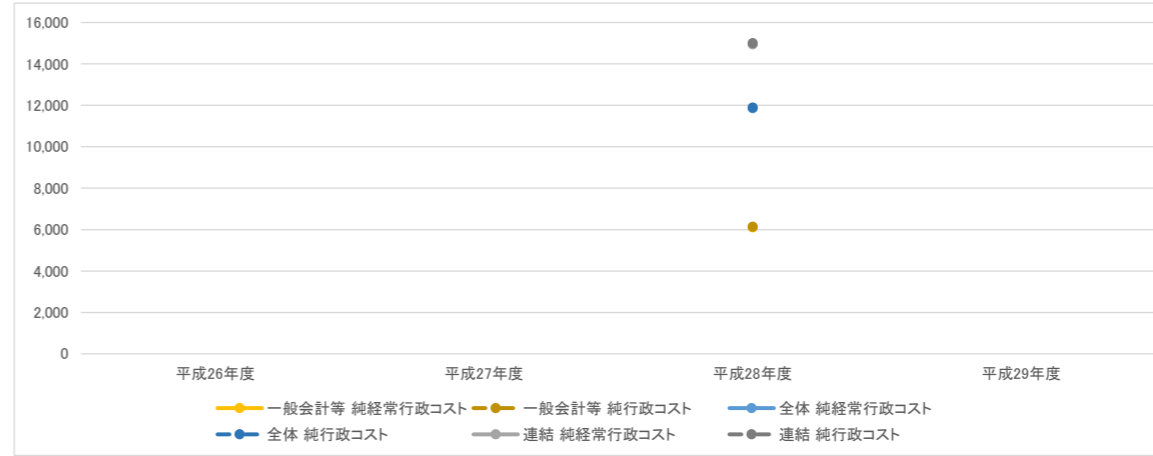


**分析:**  
 一般会計等、全体、連結のいずれの財務諸表においても、資産が負債を上回っている。  
 一般会計等においては、資産の大部分は、土地や建物等の有形固定資産(32,152百万円)が、負債の大部分は地方債等(固定負債、流動負債の合計で6,035百万円)が占めている。全体、連結においても同様である。  
 本町では原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることにより地方債残高が低く、結果として負債額が少ないことにつながっている。今後も厳しい財政状況が予想されるが、この原則をできる限り継続し、地方債の借入を少なくすることが必要であると考えている。  
 全体においては、特別会計及び水道事業が合算されるため、貸借対照表においては、各会計において所有する資産の額が負債の額を上回っている。しかし、水道事業、下水道事業特別会計は、行政コストの赤字が要因となり純資産が減少している。  
 連結においては、純資産が減少しているが、全体財務書類と比べても減少幅が大きくなっている。特に、猪名川上流広域ごみ処理施設組合における純資産の減少が大きな要因となっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,106	
	純行政コスト			6,135	
全体	純経常行政コスト			11,860	
	純行政コスト			11,888	
連結	純経常行政コスト			14,947	
	純行政コスト			14,999	

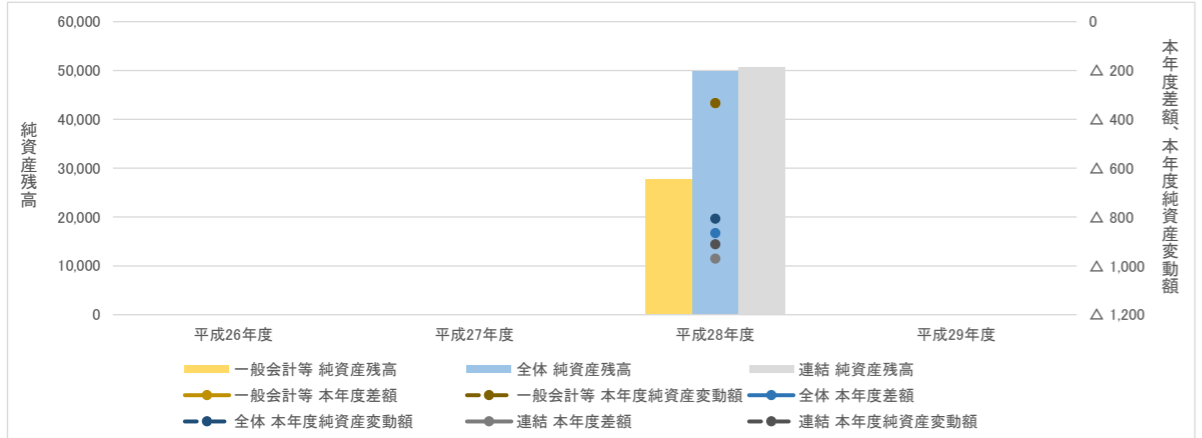


**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは人件費(2,065百万円)であり、純行政コストの約34%を占めている。施設の集約化・複合化事業や事務の委託等に努めることにより、経費の縮減を図る。  
 全体においては、各会計ともに赤字となっているため、全体としても赤字となっている。特に下水道事業特別会計においては、減価償却費の負担が大きく、赤字の大きな要因となっている。  
 連結においては、全体財務書類と比べて赤字額が拡大している。特に、猪名川上流広域ごみ処理施設組合のごみ処理設備等に係る減価償却費が行政コストの赤字における大きな要因となっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 333	
	本年度純資産変動額			△ 333	
	純資産残高			27,709	
全体	本年度差額			△ 865	
	本年度純資産変動額			△ 807	
	純資産残高			49,800	
連結	本年度差額			△ 970	
	本年度純資産変動額			△ 911	
	純資産残高			50,634	

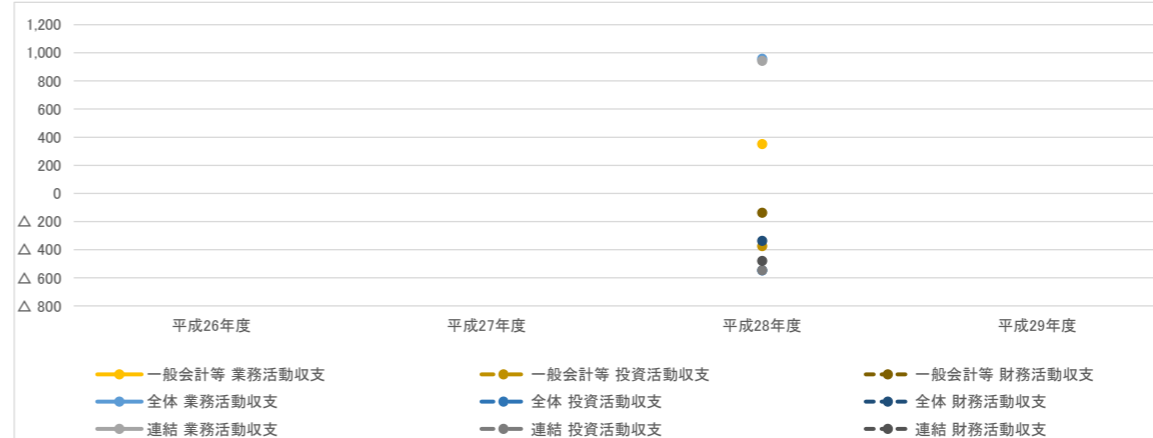


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(5,802百万円)が純行政コスト(6,135百万円)を下回っており、純資産残高は333百万円の減少となった。経常経費の圧縮等により、行政コストの削減に努める。  
 全体においては、水道事業、下水道事業特別会計における行政コストの赤字が要因となり純資産が減少している。  
 連結においては、特に、猪名川上流広域ごみ処理施設組合における行政コストの赤字が要因となり純資産が減少している。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			351	
	投資活動収支			△ 374	
	財務活動収支			△ 138	
全体	業務活動収支			958	
	投資活動収支			△ 547	
	財務活動収支			△ 337	
連結	業務活動収支			944	
	投資活動収支			△ 546	
	財務活動収支			△ 480	



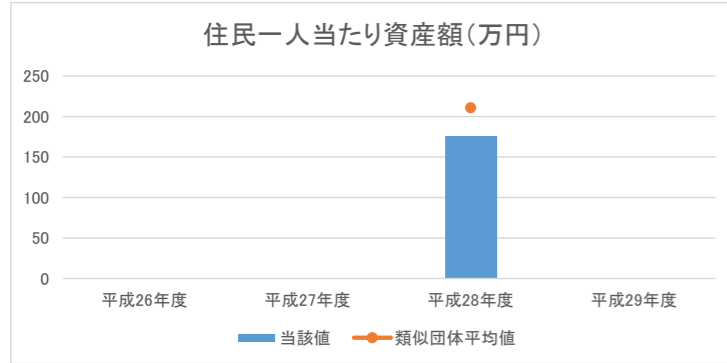
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は351百万円となっており、業務活動における支出は税金など業務収入の範囲内で納まっている。投資活動収支は374百万円の赤字となっている。これは、基金への積立や、公共施設の整備費用が投資活動収入を上回っていることによる。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、138百万円の赤字となっている。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、190百万円となった。  
 本町では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、この状況は今後も続く傾向にある。安定した財政運営を行うため、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体においては、どの会計においても資金収支は黒字となっているが、特別会計では、一般会計からの繰入金により黒字を維持している。水道事業会計は、土地の売却益が黒字の大きな要因となっている。  
 連結においては、一部事務組合では、豊能郡環境施設組合以外は、資金収支が黒字となっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

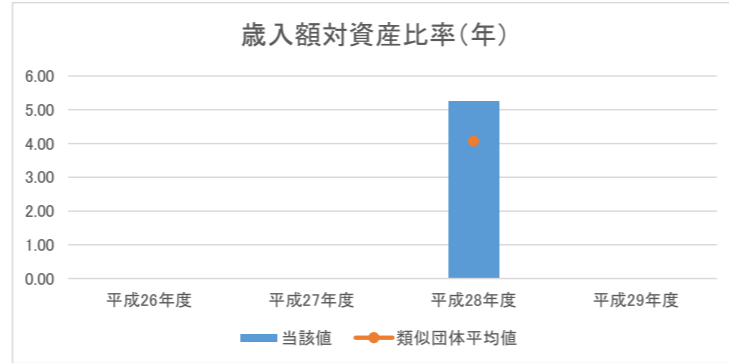
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,594,611	
人口			20,457	
当該値			175.7	
類似団体平均値			211.0	



②歳入額対資産比率(年)

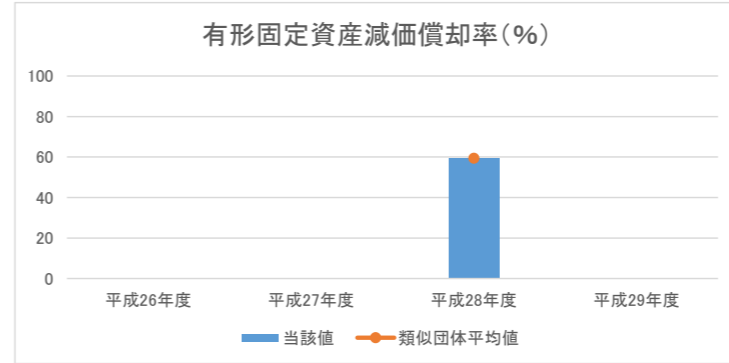
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,946	
歳入総額			6,827	
当該値			5.27	
類似団体平均値			4.07	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,007	
有形固定資産 ※1			28,578	
当該値			59.5	
類似団体平均値			59.5	

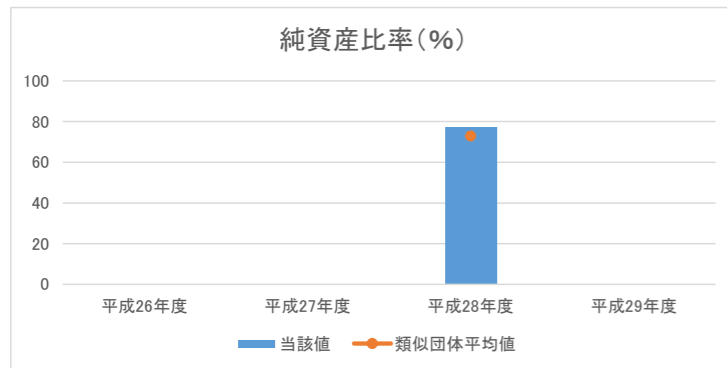
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

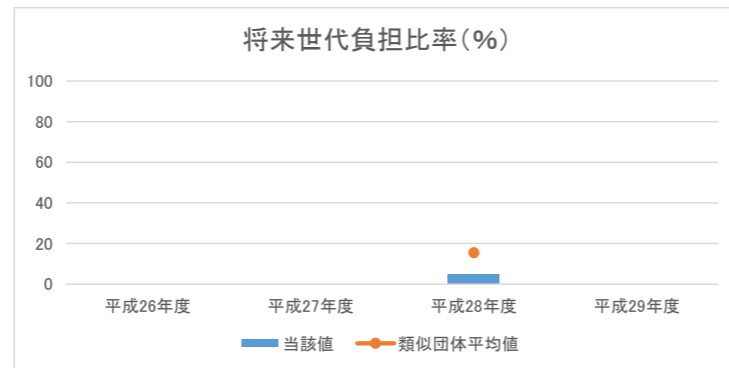
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,709	
資産合計			35,946	
当該値			77.1	
類似団体平均値			72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,548	
有形・無形固定資産合計			32,179	
当該値			4.8	
類似団体平均値			15.5	

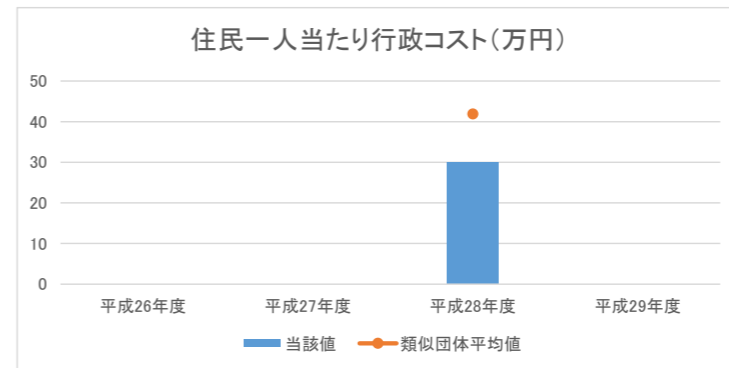
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

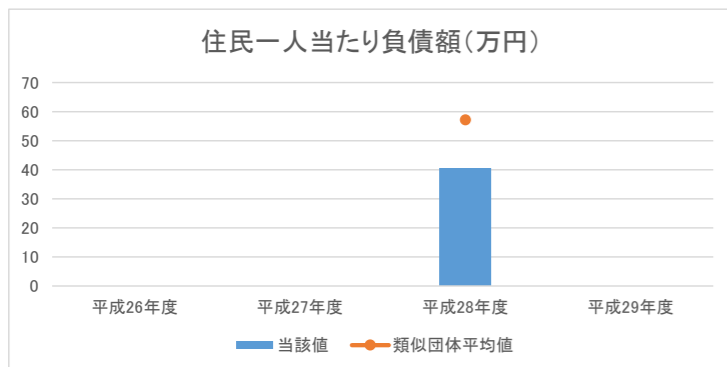
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			613,470	
人口			20,457	
当該値			30.0	
類似団体平均値			41.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

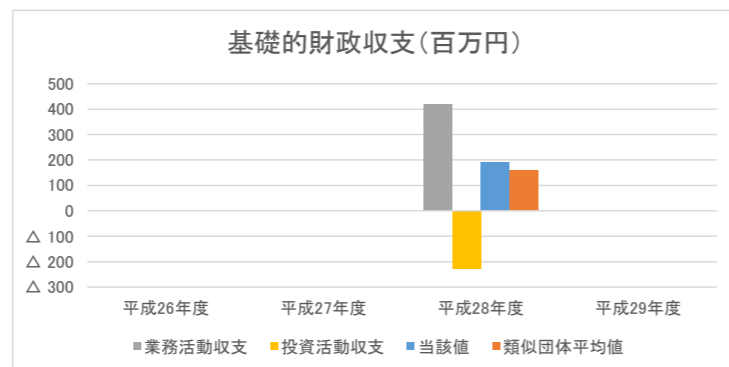
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			823,736	
人口			20,457	
当該値			40.3	
類似団体平均値			57.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			419	
投資活動収支 ※2			△ 227	
当該値			192	
類似団体平均値			160.7	

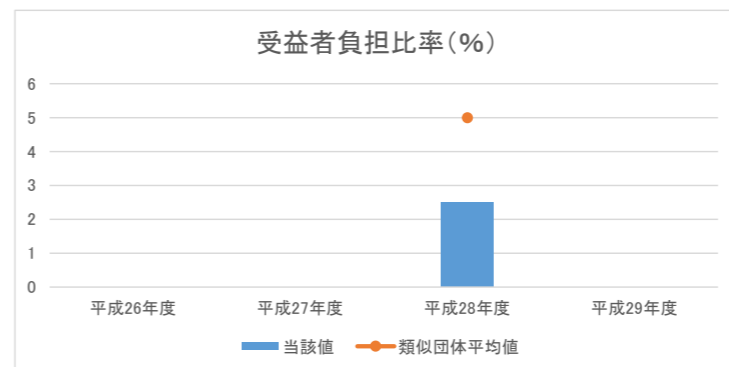
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			158	
経常費用			6,264	
当該値			2.5	
類似団体平均値			5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることが要因であると考えられる。  
今後でもできる限りこの原則を継続し、地方債の借入を抑制することが必要であるとする。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、人件費、物件費等の経常コストを圧縮するため、施設の集約化・複合化事業や、事務の委託等に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、負債の内大部分を占める地方債残高について、本町では原則として、地方交付税措置のある地方債に限定して借入を行っていることにより、地方債残高が低いことが要因であると考えられる。  
今後でもできる限りこの原則を継続し、地方債の借入を抑制することが必要であるとする。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較して低い水準である。行政コストのうち、経常費用である人件費、物件費等が高い割合を占めるため、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。  
なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府能勢町  
 団体コード 273228

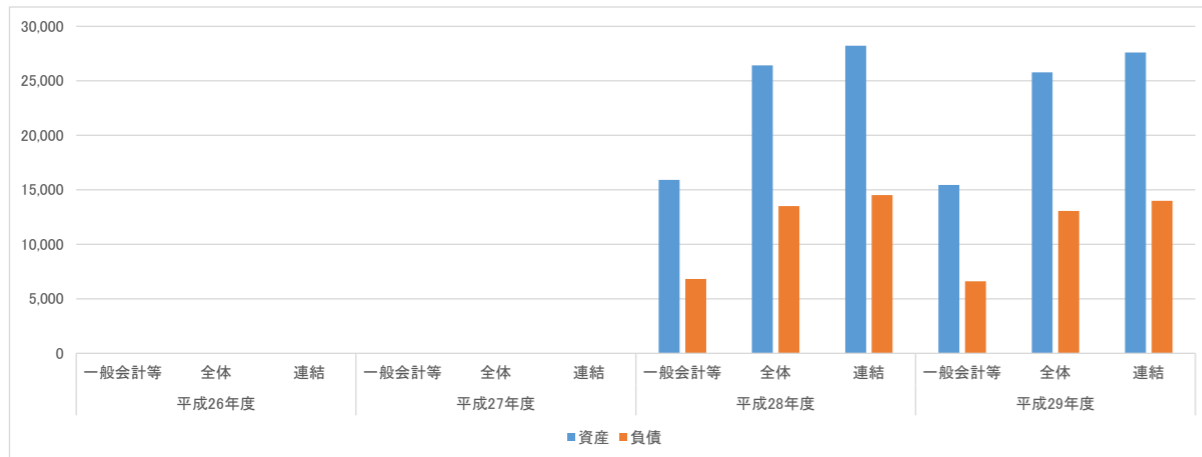
人口	10,393 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	98.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,359,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	121.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,922	15,447
	負債			6,819	6,616
全体	資産			26,422	25,788
	負債			13,502	13,067
連結	資産			28,220	27,610
	負債			14,511	13,999

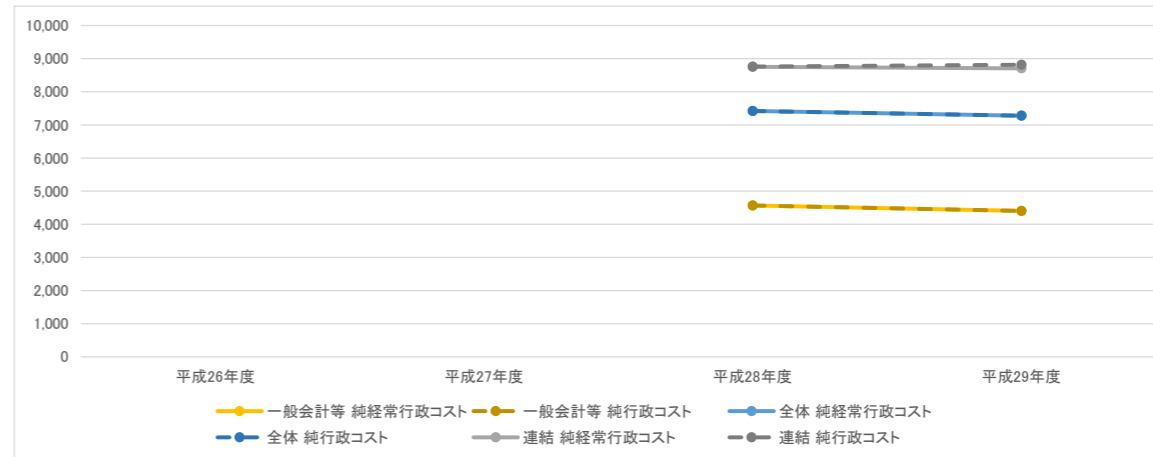


**分析:**  
 一般会計等においては、資産、負債とも減少となった。資産については、総体的に経年経過による有形固定資産の減価償却によるものであり、475百万円(△3.0%)の減少となった。負債においては、主たる減少要因は地方債の241百万円(△4.5%)の減少であり、これは、単に平成29年度借入額を抑制したことで、当該年度償還額を下回ったことによるものである。結果として、資産額の減少が負債額の減少を上回ったことにより、純資産は272百万円(△3.0%)の減少となった。  
 全体会計においても、一般会計等の要因が大きく、上下水道会計については、新設による事業用資産の増加と既設の減価償却に大きな差がなく、前年度と比較して資産については634百万円(△2.4%)の減少、負債が435百万円(△3.2%)の減少、純資産が199百万円(△1.5%)の減少となった。  
 また、株式会社能勢物産センターや猪名川上流広域ごみ処理施設組合などを含めた連結会計においては、施設の改修等による工作物の資産が24百万円増加し、借入償還額の減少により負債が77百万円減少しているが、一般会計や全体会計と同様に、前年度と比較して資産は610百万円(△2.2%)の減少、負債は512百万円(△3.5%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,569	4,405
	純行政コスト			4,568	4,405
全体	純経常行政コスト			7,421	7,278
	純行政コスト			7,420	7,278
連結	純経常行政コスト			8,754	8,706
	純行政コスト			8,761	8,816

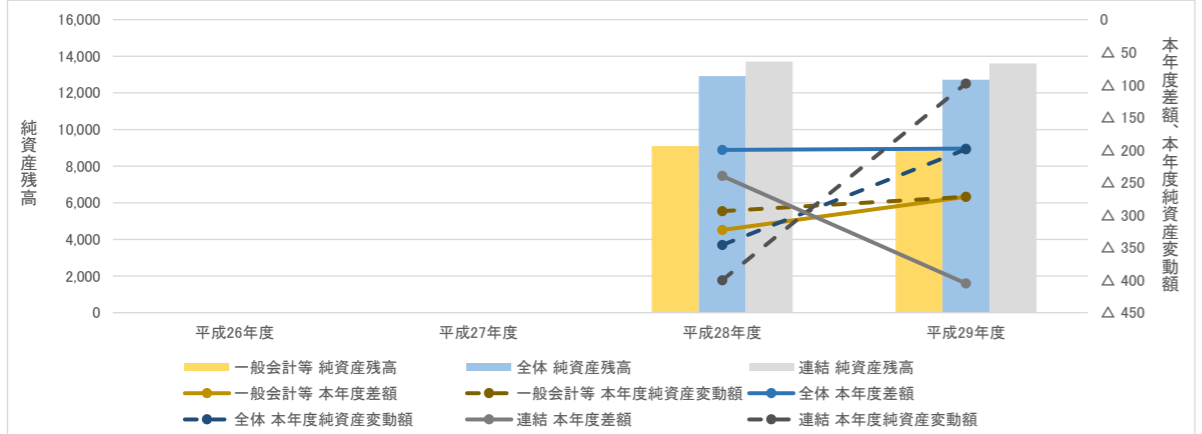


**分析:**  
 一般会計等においては、移転費用中、他会計への繰出金の74百万円(△9.5%)の減少や、物件費等中、維持補修費の43百万円(△31.6%)の減少などにより、純経常行政コストが164百万円(△3.6%)の減少となった。繰出金の減要因は、平成28年度に、診療所会計において繰上償還約80百万円を行っており、その際に多額の繰り出しを行ったため、平成29年度に減額となっている。維持補修においては、経年劣化に伴う施設の修繕が平成28年度に集中していたことから、平成29年度に減少している。  
 全体では、移転費用において補助金等が127百万円(△3.3%)減少しているが、これは、下水道事業による水道管移設補償など、下水道事業会計への負担金が減少したことなどが要因であり、経常収益が若干増加したことも含め、純行政コストが142百万円(△1.9%)減少したことによるものである。  
 連結では、移転費用の増加が経常収益の増加を上回ったことなどから、純行政コストは55百万円(△0.6%)の減少にとどまった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 323	△ 272
	本年度純資産変動額			△ 294	△ 272
	純資産残高			9,103	8,831
全体	本年度差額			△ 200	△ 198
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 199
	純資産残高			12,920	12,721
連結	本年度差額			△ 240	△ 405
	本年度純資産変動額			△ 400	△ 98
	純資産残高			13,709	13,611

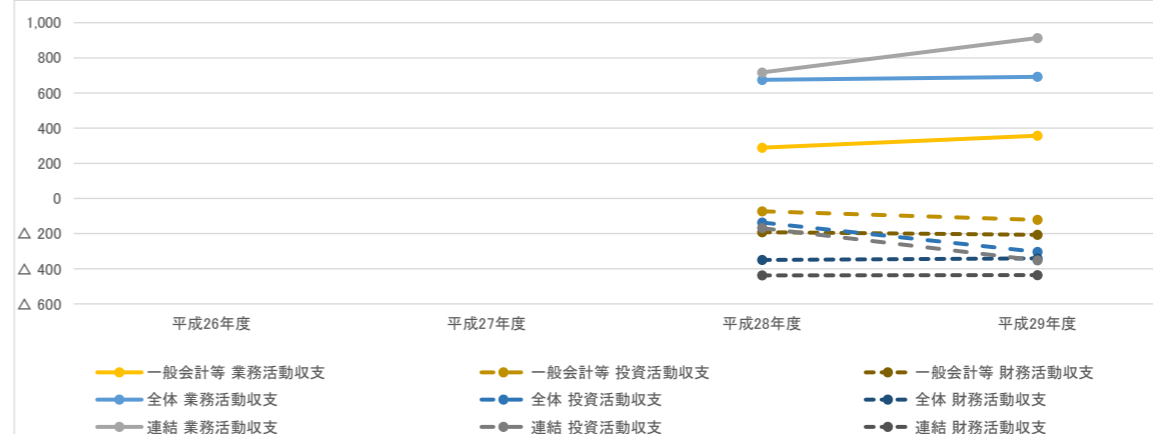


**分析:**  
 一般会計等においては、地方税の減少以上に国府等補助金の減少がひびき、税収等の財源(4,133百万円)が純行政コスト(4,405百万円)を下回っており、本年度差額は△272百万円となり、純資産残高は272百万円の減少となった。地方税においては、人口減少の要因があるため、増収が見込み難いため、有効な補助金の活用や純行政コストの抑制に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれる、一般会計等と比べて税収等が若干増加したものの、一般会計等と同様、国府等補助金の減額により、財源は140百万円減少し、7,080百万円となり、純行政コスト(7,278百万円)を下回ったことから、純資産残高は12,721百万円で、昨年度から199百万円減少した。  
 連結では、猪名川上流広域ごみ処理施設組合において284百万円増加の純資産変動があったため、一般会計等や全体会計ほどの減額ではなかったが、98百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			289	357
	投資活動収支			△ 73	△ 122
	財務活動収支			△ 192	△ 207
全体	業務活動収支			675	692
	投資活動収支			△ 137	△ 304
	財務活動収支			△ 350	△ 341
連結	業務活動収支			717	913
	投資活動収支			△ 169	△ 352
	財務活動収支			△ 438	△ 436



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支について、業務支出において、移転費用のうち、他会計への繰出支出が74百万円の減少や人件費及び物件費の抑制により、225百万円(△5.4%)の減少があったものの、業務収入においても236百万円(△5.4%)の減少があったため、通常であれば業務活動収支は減少するところであるが、平成29年度に臨時収入が80百万円増加したため、結果としては357百万円となり前年度に比べて68百万円(23.5%)の増加となった。投資活動収支については、浄ろりシアター施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△122百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、210百万円となった。  
 全体では、業務活動収支については物件費等の皆増により業務支出が増えたことに対し、保険税や料金収入による業務収入が若干減少したが、一般会計等の要因から692百万円となり、前年度に比べて17百万円(2.5%)増加した。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△304百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△341百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、1,303百万円となった。  
 連結では、業務活動収支については臨時収入が175百万円(皆増)したことにより913百万円となり前年度に比べて196百万円(27.3%)増加している。投資活動収支では、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の施設改修を行ったため、△352百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△436百万円となり、本年度末資金残高は前年度から135百万円増加し、1,560百万円となった。

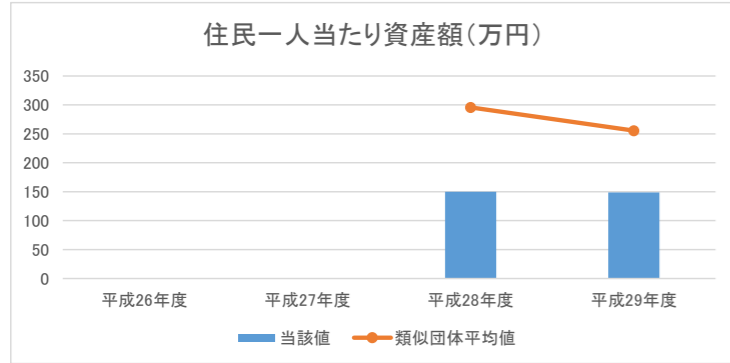


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

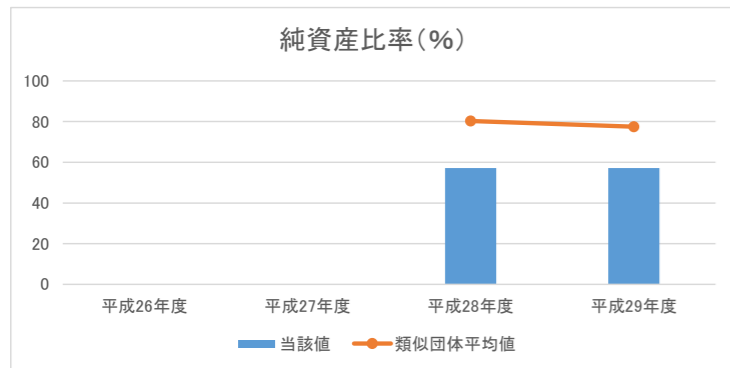
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,592,214	1,544,692
人口			10,617	10,393
当該値			150.0	148.6
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

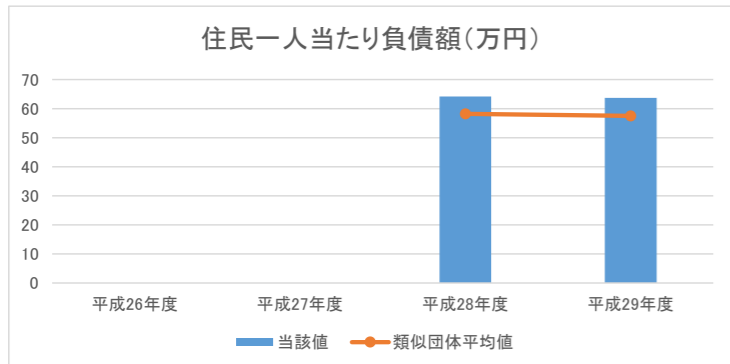
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,103	8,831
資産合計			15,922	15,447
当該値			57.2	57.2
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

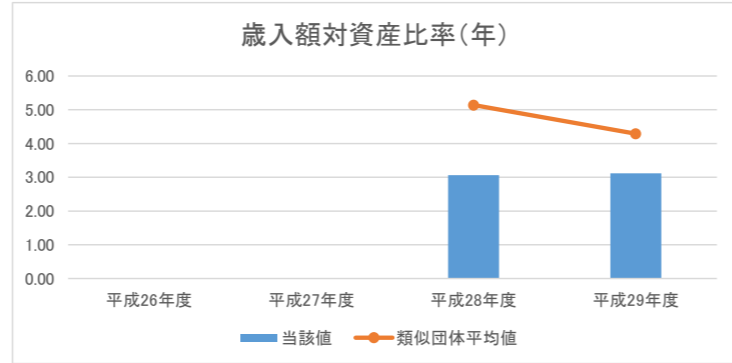
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			681,914	661,636
人口			10,617	10,393
当該値			64.2	63.7
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

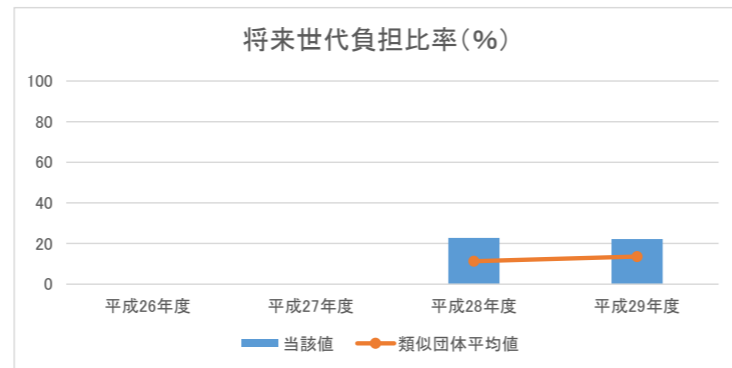
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,922	15,447
歳入総額			5,209	4,958
当該値			3.06	3.12
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,022	2,828
有形・無形固定資産合計			13,232	12,724
当該値			22.8	22.2
類似団体平均値			11.3	13.6

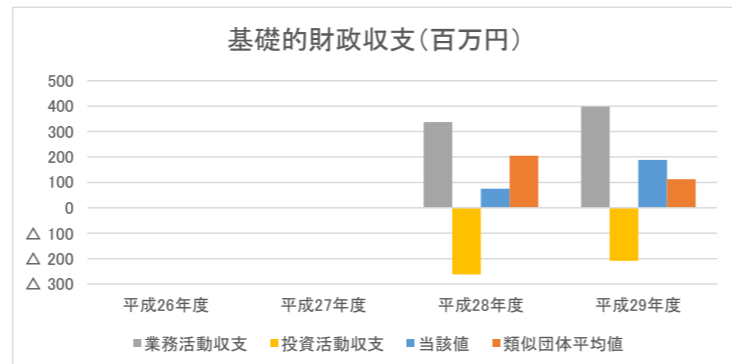
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			337	398
投資活動収支 ※2			△ 262	△ 209
当該値			75	189
類似団体平均値			205.0	112.5

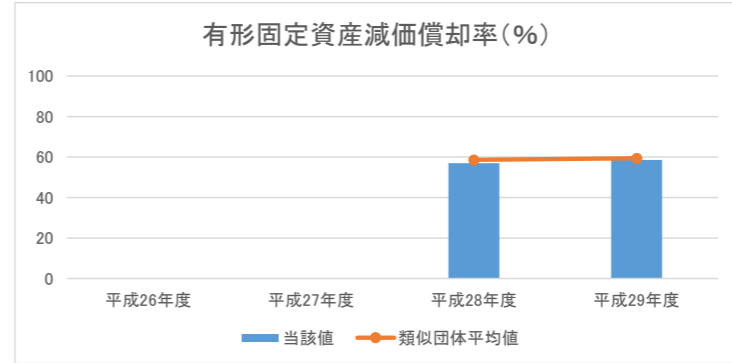
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,487	16,080
有形固定資産 ※1			27,237	27,481
当該値			56.9	58.5
類似団体平均値			58.6	59.4

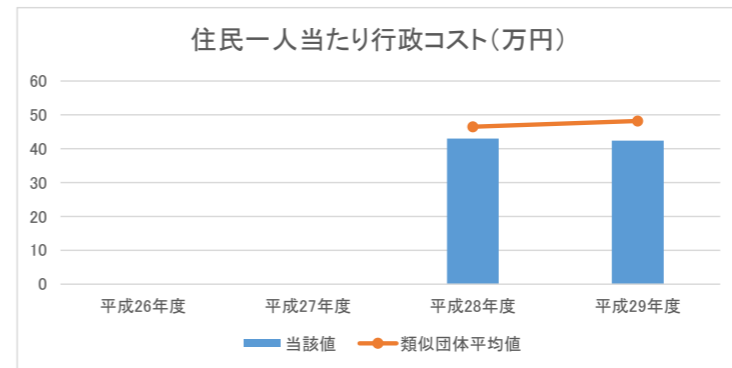
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

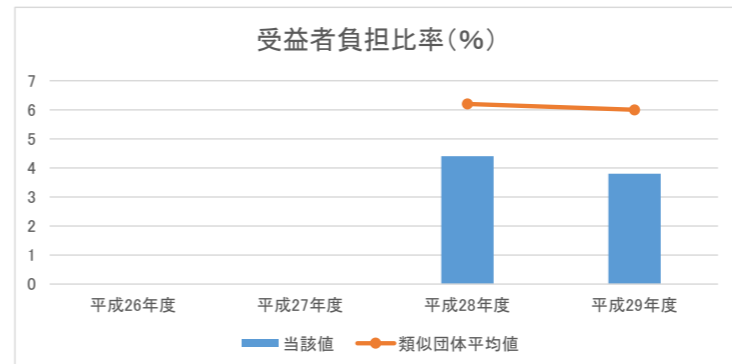
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			456,819	440,486
人口			10,617	10,393
当該値			43.0	42.4
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			208	174
経常費用			4,777	4,579
当該値			4.4	3.8
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。そのため、他の施設の減価償却と合わせ、資産が減少することから、年々資産額が下降している。歳入額対資産比率については、昨年度とほぼ同じであるが、類似団体平均値との差が2.08年から1.17年まで縮小する結果となった。これは、平成29年度に地方債の発行を抑制したことで、地方債の発行総額が減少したことによる。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、分母である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、税収等の財源においては類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、昨年度からほぼ横ばいの22.2%であるが、将来世代へ資産を蓄積するためにも、行政コストの削減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ、低コストに抑制できている。これは、平成28年度に臨時的な維持補修費に多額の費用を費やしたが、平成29年度は経常的な補修費用に抑制したことにより、経常的にコストの抑制に努めてきたことが成果となって表れている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っている要因は、町内小中学校の統廃合に伴い、義務教育施設整備事業費を平成26年度から平成27年度にかけて多額に発行したことによるものである。しかし、平成28年度に比べ、負債額は、繰上償還を行ったことなどから約2億円減少し、人口減少にもかかわらず、一人当たりの負債額は、わずかではあるが減少した。今後も財政収支状況を見定め、可能であれば繰上償還を行うなどにより、負債の削減に努める。

基礎的財政収支は、平成28年度から大きく改善し、類似団体平均値を上回った。業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったことによるものであり、今後も、施設整備事業などについては、必要最小限に留めるなど、必要とされる政策的経費を可能な限り税収等でまかなえるように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。これは、施設の維持管理費等の増加に比べて使用料を据え置いていることなどが要因となっているためである。今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討するなど受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

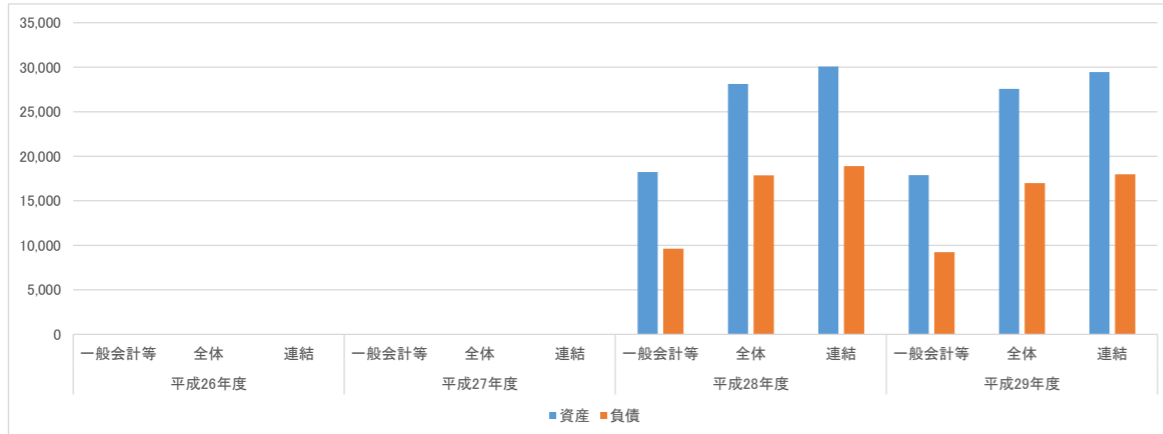
団体名 大阪府忠岡町  
 団体コード 273414

人口	17,270 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	3.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,161,819 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	17.8 %
		将来負担比率	89.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

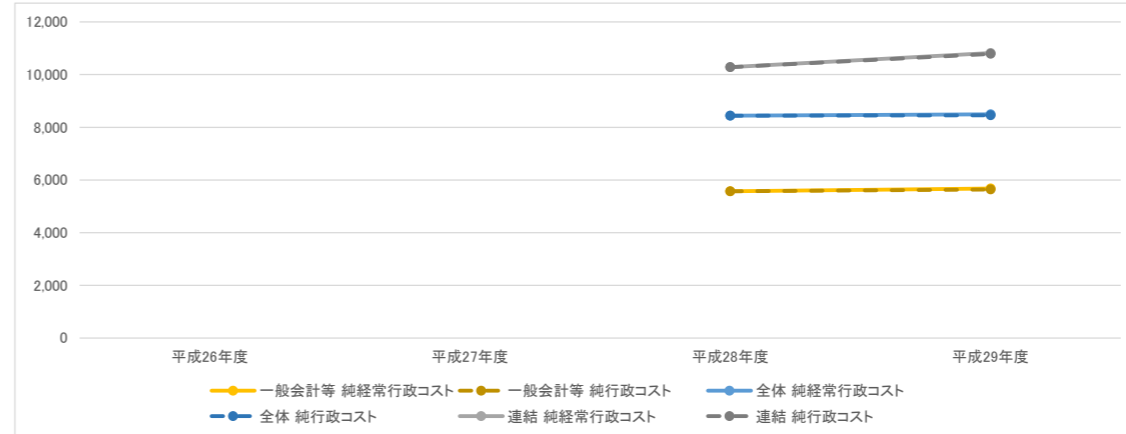
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,218	17,883
	負債			9,621	9,230
全体	資産			28,134	27,569
	負債			17,857	16,981
連結	資産			30,078	29,466
	負債			18,907	17,965



**分析:**  
 一般会計等の資産額は17,883百万円で、前年度に比べて335百万円(△1.8%)減少した。資産のうち17,198百万円(96.2%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が13,125百万円(73.4%)、インフラ資産が3,927百万円(21.9%)を占めている。事業用資産のうち、建物については、総額の69.6%を減価償却していることから、今後、維持管理・更新等の支出が伴うことが想定される。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で7,158百万円、短期分で606百万円と負債全体の84.1%を占めている。負債総額は9,230百万円で総資産に占める割合としては51.6%だが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると66.1%と資産総額の6割以上の負債を抱えている。また、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:0.94(負債9,230百万円:純資産8,653百万円)となり、将来世代と過去・現世代の負担割合は公平に近くなっている。  
 下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から565百万円減少(△2.0%)し、負債総額は876百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,686百万円多くなるが、負債総額も主に地方債(固定負債)の影響から、7,751百万円多くなっている。  
 大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から612百万円減少(△2.0%)し、負債総額は942百万円増加(△5.0%)した。資産総額は、大阪府広域水道企業団が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,583百万円

2. 行政コストの状況

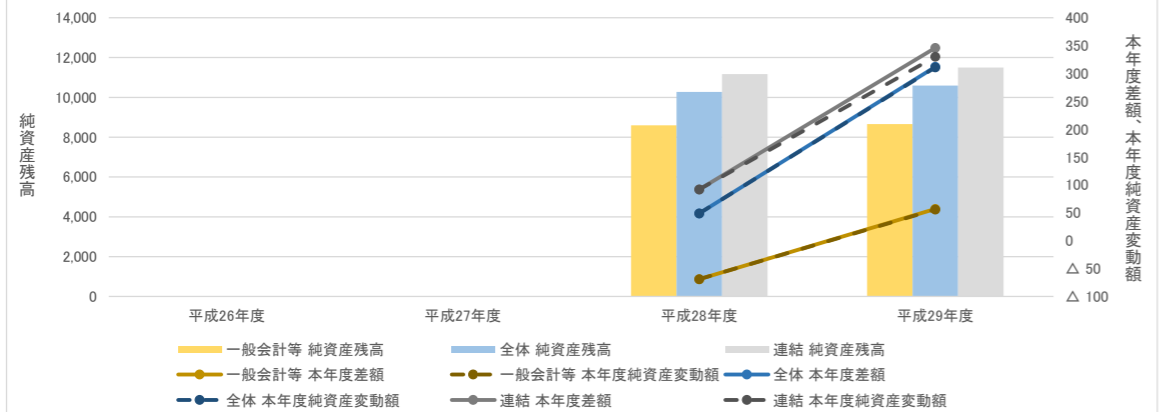
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,572	5,676
	純行政コスト			5,571	5,638
全体	純経常行政コスト			8,441	8,493
	純行政コスト			8,439	8,455
連結	純経常行政コスト			10,284	10,820
	純行政コスト			10,281	10,785



**分析:**  
 1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は5,947百万円で、前年度に比べて88百万円(+1.5%)の増加となった。経常収益は271百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは5,676百万円となっている。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。  
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,452百万円(24.4%)となっている。  
 また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,176百万円(36.6%)、その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり2,209百万円(37.1%)となっており、前年度比64百万円(3.0%)の増となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,243百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,018百万円多くなり、純行政コストは2,817百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,428百万円多くなっている一方、補助金等が6,407百万円多くなっているなど、経常費用が6,573百万円多くなり、純行政コストは5,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

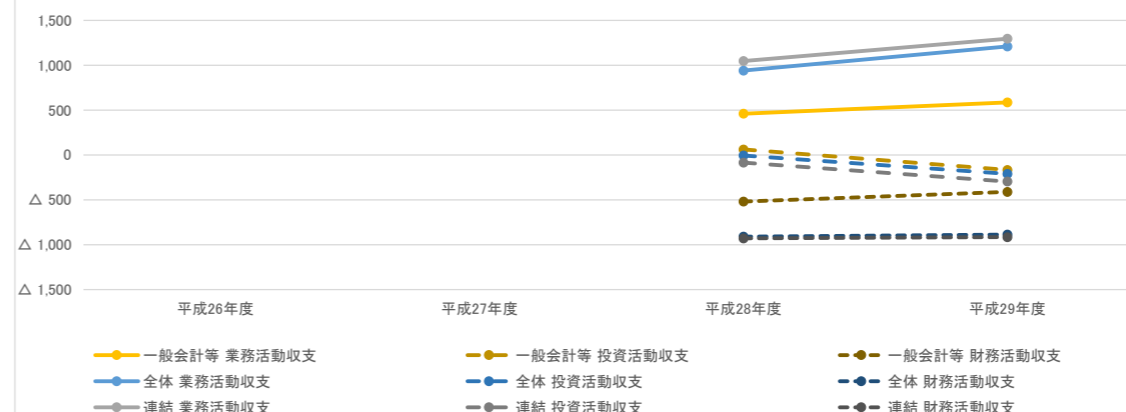
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	57
	本年度純資産変動額			△ 69	56
	純資産残高			8,597	8,653
全体	本年度差額			49	312
	本年度純資産変動額			49	311
	純資産残高			10,277	10,588
連結	本年度差額			92	346
	本年度純資産変動額			92	330
	純資産残高			11,171	11,501



**分析:**  
 一般会計等における純資産は57百万円増加した。要因は財源として税込4,594百万円と国や県からの補助金収入1,101百万円の合計5,695百万円を調達し、その調達した財源を使用して、純行政コスト5,638百万円に充当しているため、本年度差額が57百万円生じた形となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が2,323百万円多くなっており、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は311百万円の増加(+3.0%)となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,436百万円多くなり、本年度差額は346百万円となり、純資産残高は330百万円の増加(+3.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			460	586
	投資活動収支			62	△ 166
	財務活動収支			△ 519	△ 411
全体	業務活動収支			941	1,210
	投資活動収支			△ 6	△ 210
	財務活動収支			△ 910	△ 887
連結	業務活動収支			1,047	1,296
	投資活動収支			△ 85	△ 296
	財務活動収支			△ 929	△ 915



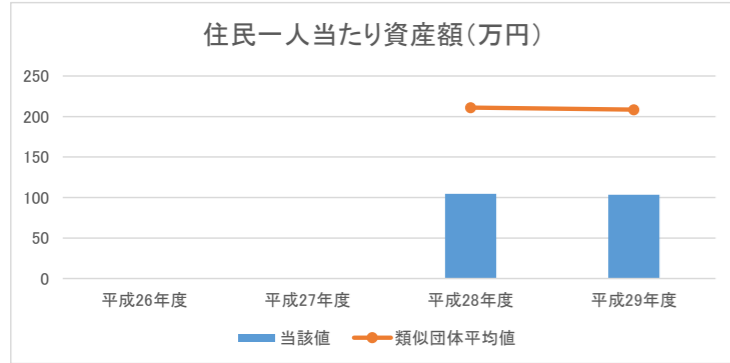
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は586百万円となった。また、投資活動収支においては166百万円のマイナスとなった。業務活動収支の内訳として支払利息支出が88百万円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は532百万円のプラスとなった。  
 一方で、財務活動収支は411百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が427百万円に対して地方債の償還支出が781百万円となっており、地方債の償還が進んでいることを示している。  
 全体の業務活動収支は、国民健康保険料や介護保険料が税込等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計より624百万円多い1,210百万円、投資活動収支はマイナス210百万円、財務活動収支はマイナス887百万円となっている。  
 連結の業務活動収支は、一般会計より710百万円多い1,296百万円、投資活動収支はマイナス296百万円、財務活動収支はマイナス915百万円となっている。  
 3会計全てにおいて財務活動収支がマイナスとなっているのは、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

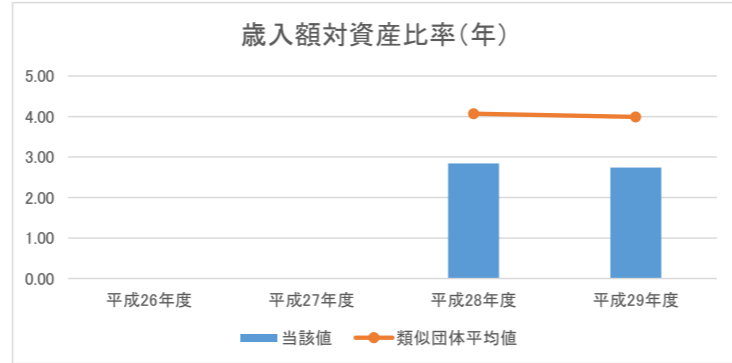
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,821,780	1,788,298
人口			17,427	17,270
当該値			104.5	103.5
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

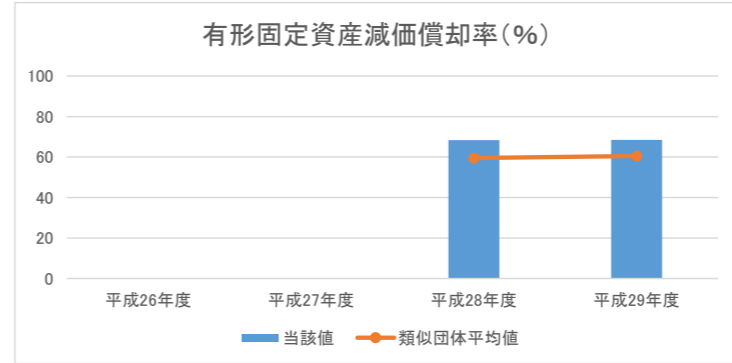
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,218	17,883
歳入総額			6,420	6,534
当該値			2.84	2.74
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,130	14,712
有形固定資産 ※1			22,159	21,480
当該値			68.3	68.5
類似団体平均値			59.5	60.5

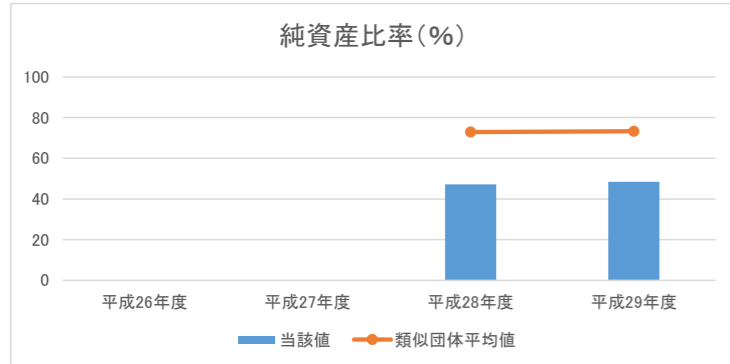
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

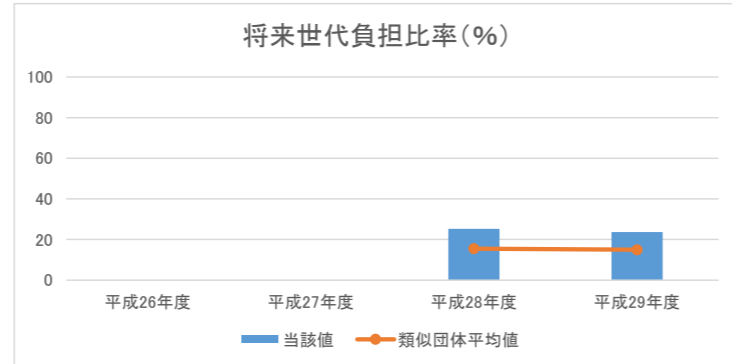
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,597	8,653
資産合計			18,218	17,883
当該値			47.2	48.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,452	4,085
有形・無形固定資産合計			17,597	17,270
当該値			25.3	23.7
類似団体平均値			15.5	15.0

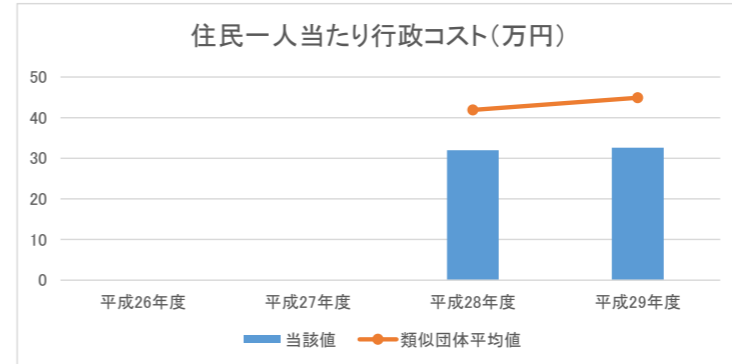
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

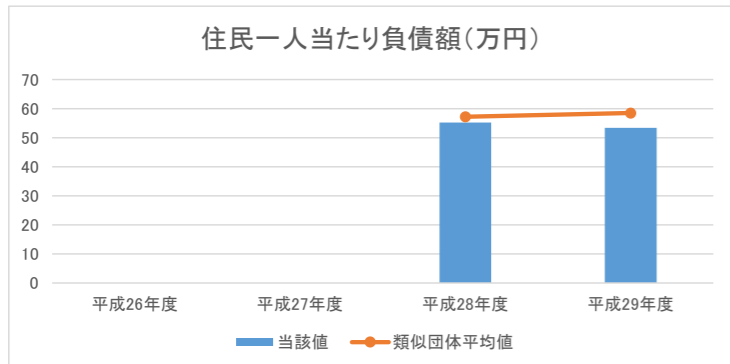
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			557,146	563,765
人口			17,427	17,270
当該値			32.0	32.6
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

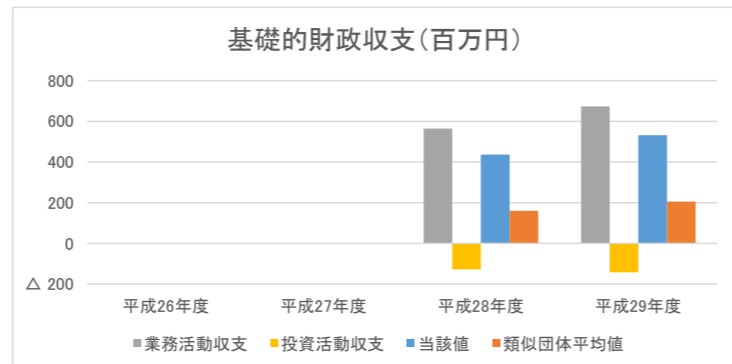
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			962,116	923,029
人口			17,427	17,270
当該値			55.2	53.4
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			565	674
投資活動収支 ※2			△ 128	△ 142
当該値			437	532
類似団体平均値			160.7	206.0

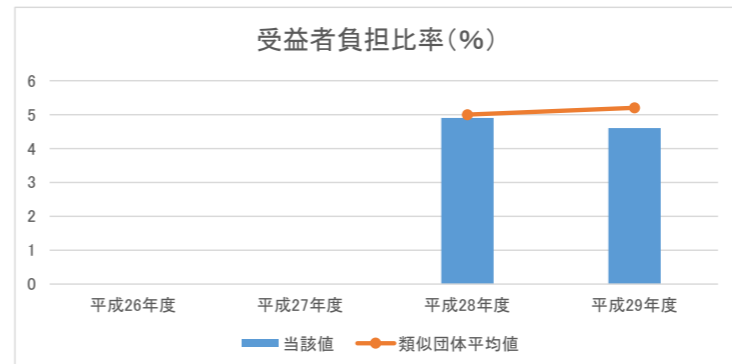
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			287	271
経常費用			5,859	5,947
当該値			4.9	4.6
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、69.6%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていくことが必要となるため、資産額も増加していく見込みである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、資産の新規取得や現状保有資産に対して、地方債の発行を抑制していることによるものである。

有形固定資産対減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、負債のうち、46.6%は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、68.6%となる。

将来世代負担比率については、庁舎建設等に係る地方債残高が多額であることにより、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは、第二次財政健全化計画に基づき、職員数や人件費などの経常経費を削減していたことが、要因として考えられる。今後も引き続き、限りある財源のなかで行政コストを抑制し、効率のよい行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度であるが、大規模な公共事業を抑制していることや、流動負債のうち、約3割を占める庁舎建設等に係る地方債償還が徐々に完了していったため、今後、負債額は、徐々に減少することが見込まれる。

基礎的財政収支において、業務活動収支は、税収等収入により経常的な支出を賄っている。

一方、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校非構造部材耐震化工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、今後、経常費用のうち、公共施設等の維持管理経費については、増加していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再編や受益者負担の適正化等を図り、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府熊取町

団体コード 273619

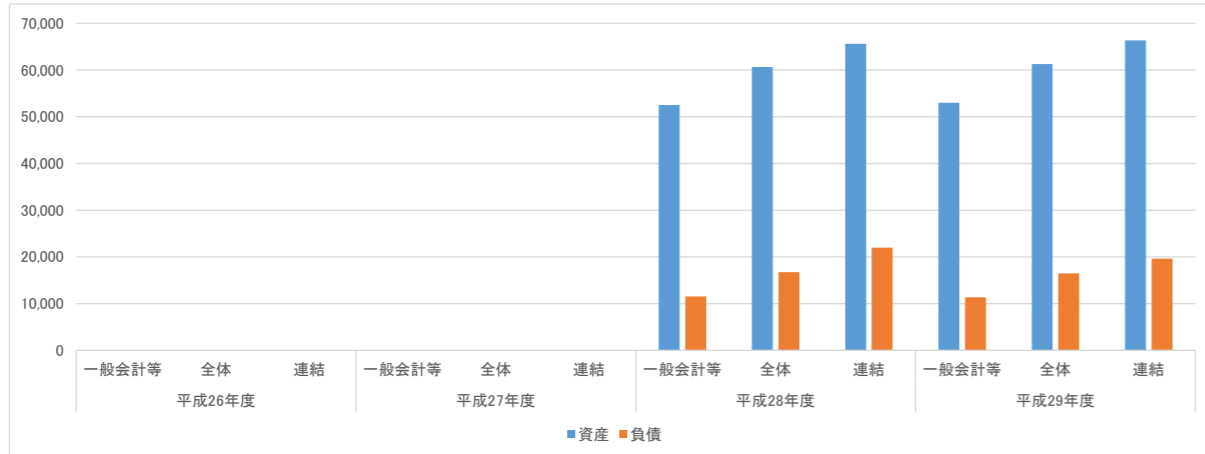
人口	43,927 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	17.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,144.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			52,524	53,026
	負債			11,523	11,327
全体	資産			60,667	61,281
	負債			16,710	16,444
連結	資産			65,647	66,329
	負債			21,998	19,622

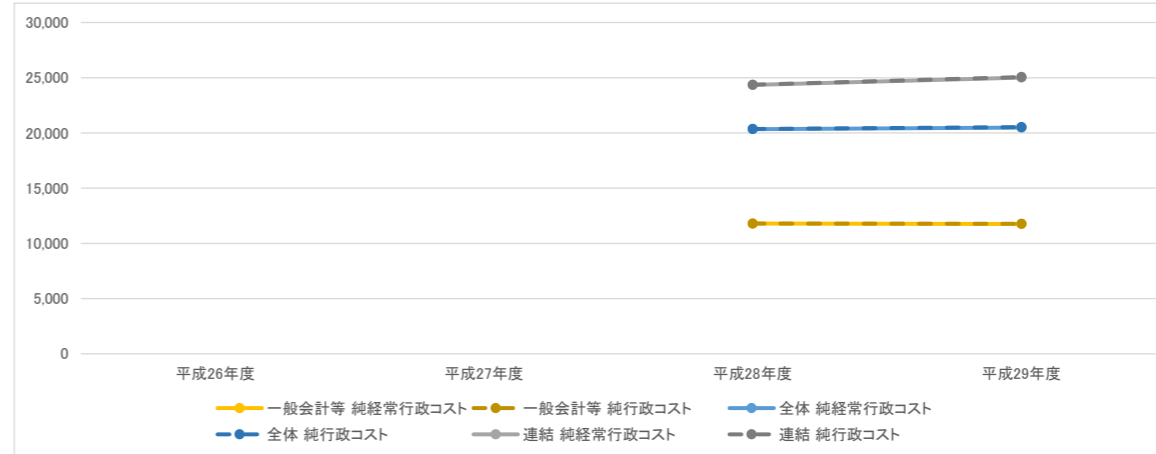


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度と比較して資産総額が502百万円の増加(+1.0%)、負債総額が196百万円の減少(△1.7%)となった。前年度との比較では、道路等のインフラ資産の増により資産が増加した一方で、退職手当引当金の減少や地方債の償還により負債が減少した。「熊取町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。  
 水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比較して資産総額が614百万円の増加(+1.0%)、負債総額が266百万円の減少(△1.6%)となった。上水道管などのインフラ資産や企業債を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、資産総額が8,255百万円(前年度比112百万円増)、負債総額が5,117百万円(前年度比70百万円減)多くなっている。  
 土地開発公社、泉州南消防組合等を加えた連結では、前年度と比較して資産総額が682百万円の増加(+1.0%)、負債総額が2,376百万円の減少(△10.8%)となり、泉州南消防組合における地方債等の減により負債が大幅な減少となっている。泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産や地方債等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、資産総額が13,303百万円(前年度比180百万円増)、負債総額が8,295百万円(前年度比2,180百万円減)多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,800	11,756
	純行政コスト			11,799	11,778
全体	純経常行政コスト			20,341	20,487
	純行政コスト			20,361	20,530
連結	純経常行政コスト			24,349	25,013
	純行政コスト			24,368	25,064

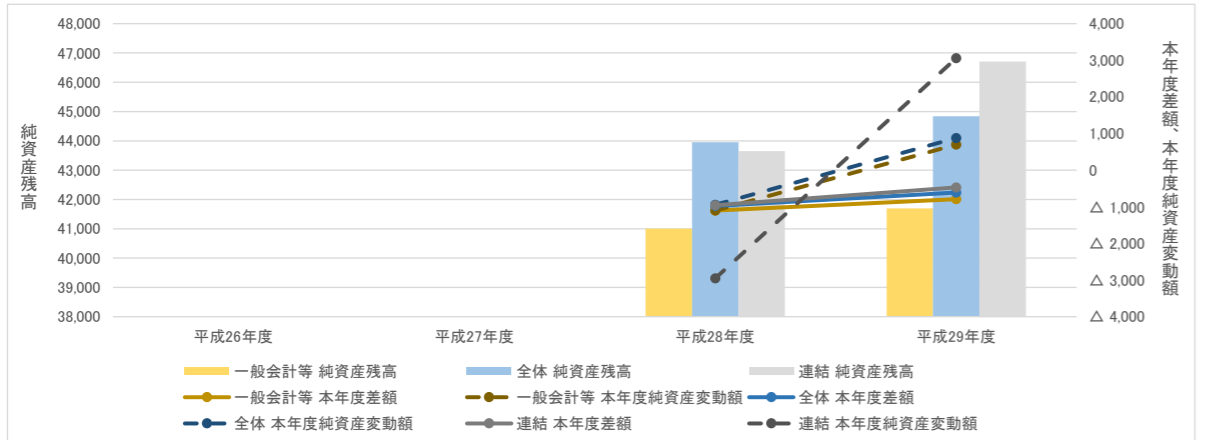


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は12,221百万円(前年度比34百万円減)となり、そのうち人件費等の業務費用は7,418百万円(前年度比90百万円減)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,803百万円(前年度比56百万円増)となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の構成としては、物件費や職員給与費、社会保障給付が大きくなっており、前年度との比較では、人件費や補助金等が減少した一方で、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくことが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努めていく必要がある。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が802百万円(前年度比30百万円増)、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,325百万円(前年度比197百万円増)、純行政コストは8,752百万円(前年度比190百万円増)多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,285百万円(前年度比100百万円増)、経常費用が14,542百万円(前年度比808百万円増)多くなり、純行政コストは13,286百万円(前年度比717百万円増)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,102	△ 791
	本年度純資産変動額			△ 1,102	698
全体	本年度差額			△ 976	△ 610
	本年度純資産変動額			△ 945	880
連結	本年度差額			△ 957	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 2,952	3,058
純資産残高				43,957	44,837
純資産残高				43,650	46,708

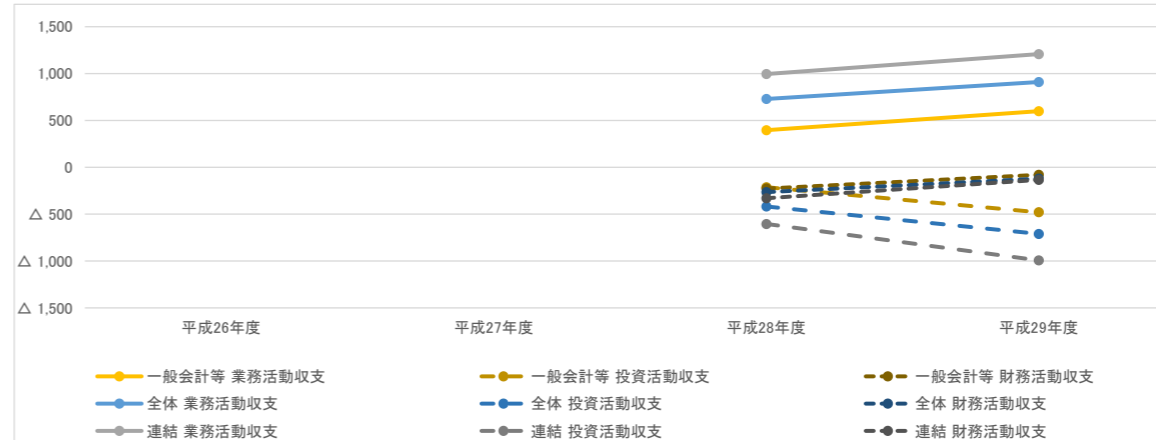


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等と国県等補助金の合計である財源(10,986百万円、前年度比288百万円増)が純行政コスト(11,778百万円、前年度比21百万円減)を下回っており、本年度差額は△791百万円となり、開発に伴う道路や公園の帰属などによる無償所管換等の増加を加味した結果、本年度純資産変動額は698百万円の増加となった。純行政コストが財源を大きく上回っており、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が6,363百万円(前年度比307百万円増)多くなっており、本年度差額は△610百万円となり、純資産残高は880百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が13,608百万円(前年度比895百万円増)多くなっており、本年度差額は△470百万円となり、純資産残高は3,058百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			396	599
	投資活動収支			△ 212	△ 480
	財務活動収支			△ 227	△ 80
全体	業務活動収支			729	910
	投資活動収支			△ 418	△ 710
	財務活動収支			△ 265	△ 121
連結	業務活動収支			995	1,208
	投資活動収支			△ 604	△ 993
	財務活動収支			△ 330	△ 134



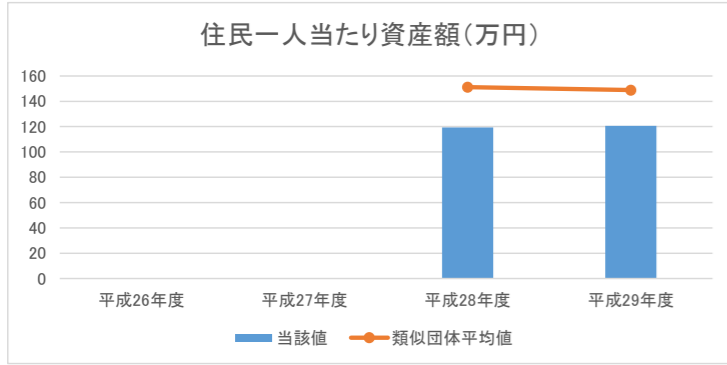
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は599百万円(前年度比203百万円増)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから△480百万円(前年度比268百万円減)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△80百万円(前年度比147百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より39百万円増加し、94百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より311百万円多い910百万円(前年度比181百万円増)となっている。投資活動収支では、上水道管路耐震化のための布設替えに係る支出などにより、△710百万円(前年度比292百万円減)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△121百万円(前年度比144百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より78百万円増加し、790百万円となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より609百万円多い1,208百万円(前年度比213百万円増)となっている。また、投資活動収支では△993百万円(前年度比389百万円減)、財務活動収支では、△134百万円(前年度比196百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より78百万円増加(比例連結割合変更に伴う差額△2百万円含む)し、1,492百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

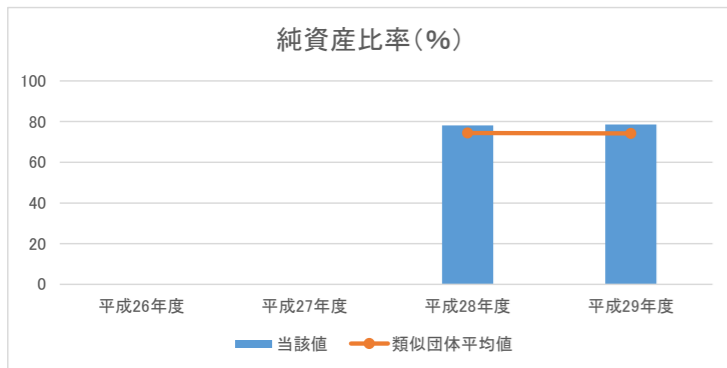
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,252,365	5,302,625
人口			44,034	43,927
当該値			119.3	120.7
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

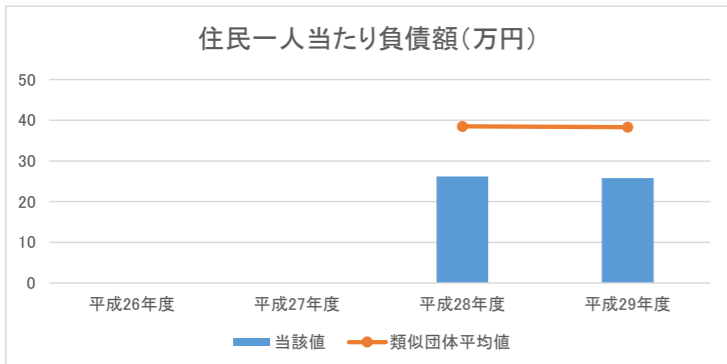
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,001	41,699
資産合計			52,524	53,026
当該値			78.1	78.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

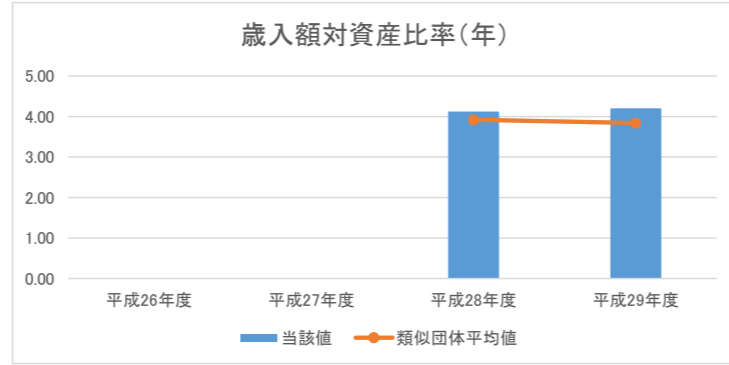
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,152,305	1,132,734
人口			44,034	43,927
当該値			26.2	25.8
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

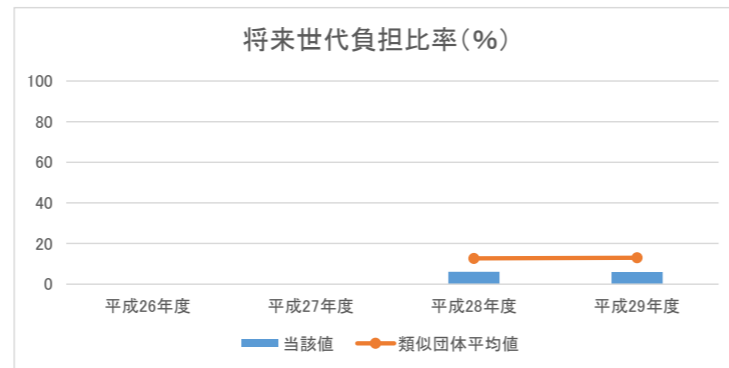
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,524	53,026
歳入総額			12,759	12,632
当該値			4.12	4.20
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,907	2,870
有形・無形固定資産合計			47,766	48,110
当該値			6.1	6.0
類似団体平均値			12.7	13.0

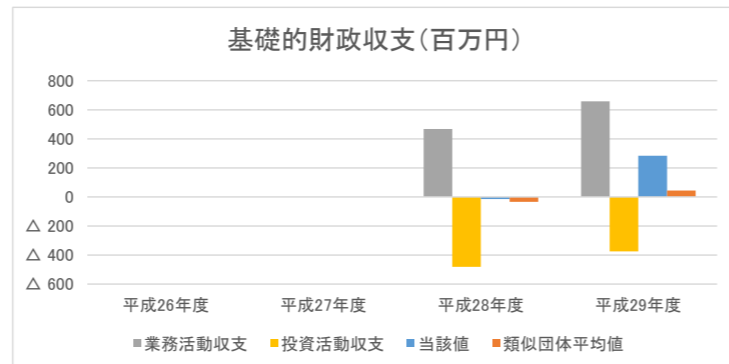
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			467	658
投資活動収支 ※2			△482	△375
当該値			△15	283
類似団体平均値			△33.0	43.3

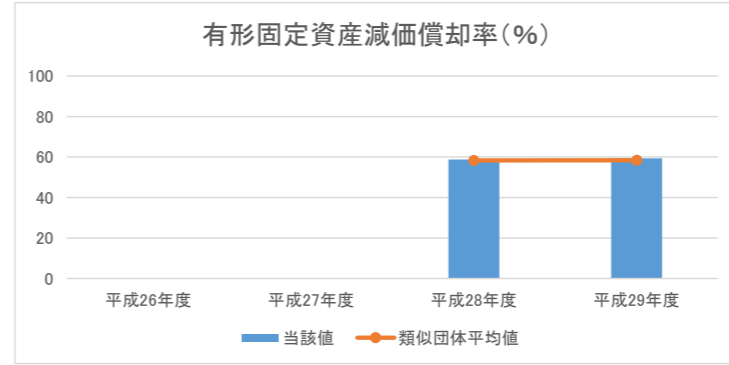
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,153	46,447
有形固定資産 ※1			76,817	78,299
当該値			58.8	59.3
類似団体平均値			58.3	58.4

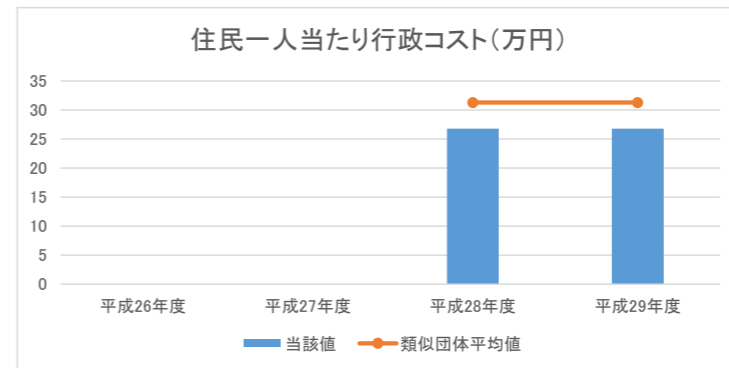
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

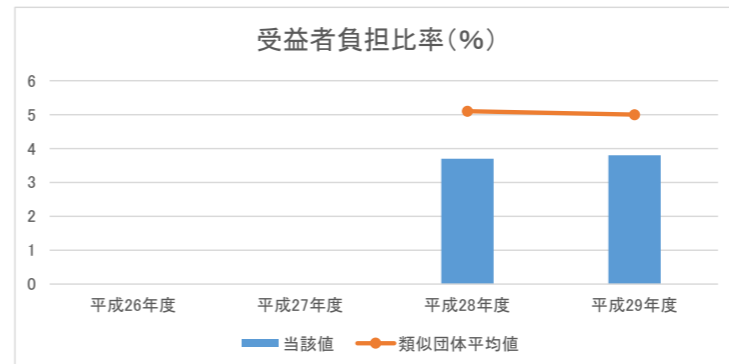
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,179,948	1,177,756
人口			44,034	43,927
当該値			26.8	26.8
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			455	465
経常費用			12,255	12,221
当該値			3.7	3.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道路等のインフラ資産の増など資産合計が増加したことにより、昨年度から1.4万円増加した。  
 類似団体平均値を下回っているが、これは取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している固定資産が多いためである。今後は、取得価額不明資産の更新などが進むことにより増加していくものと見込まれる。  
 歳入額対資産比率については、昨年度より0.08%増加し、類似団体平均値を少し上回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、昨年度より0.5%上昇し、類似団体平均値とほぼ同水準となった。老朽化が進んでいる施設が多くなってきており、「熊取町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、道路等のインフラ資産の増など資産が増加した一方で、退職手当引当金や地方債の減など負債が減少したことにより、昨年度より0.5%上昇し、類似団体平均値との比較では少し上回っている。負債の多きを、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。  
 このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、昨年度より0.1%低下し、類似団体平均値との比較では大きく下回っている。  
 今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同じとなり、類似団体平均値を下回る結果となった。  
 純行政コストは社会保障給付が大幅に増加した一方で、退職手当引当金や補助金等が減少したことにより、全体としては微減となった。経常費用のうち割合が大きいものは物件費、職員給与費、社会保障給付となっている。  
 今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストが増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応すべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より0.4%低下し、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の抑制などにより、負債の大部分を占める地方債の発行が抑えられてきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、昨年度より298百万円増加し、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。これは、業務収入である税収等収入や国県等補助金の増により、業務活動収支が増加したことが主な要因である。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については昨年度より0.1%上昇したものの、類似団体平均値との比較では下回る結果となった。  
 今後、行政サービスを維持していくため、使用料及び手数料などの受益者負担の適正化が必要であると考えており、これまでも定期的に見直しを行っているところであるが、今後も適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府田尻町

団体コード 273627

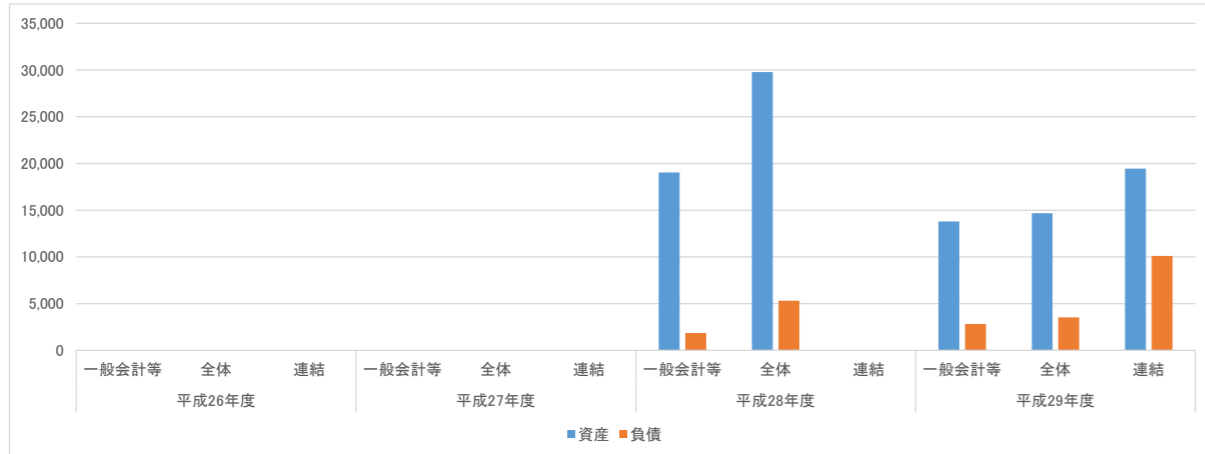
人口	8,767 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	5.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,674.688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,037	13,784
	負債			1,862	2,832
全体	資産			29,790	14,672
	負債			5,323	3,517
連結	資産				19,436
	負債				10,098



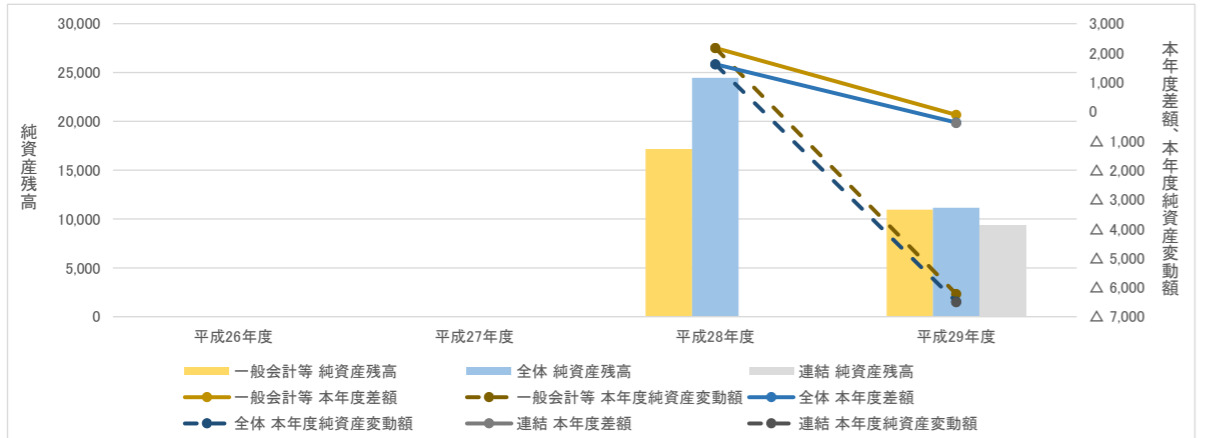
**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が137億8千4百万円となっている。金額の変動が最も大きいものは基金であり、財政調整基金から公共施設等維持整備基金へ52億円を積み替えたことにより、投資その他の資産が57億8千7百万円増加(+44.515%)した。負債総額については、28億3千2百万円となっている。  
 ・全体では、資産総額が146億7千2百万円、負債総額が35億1千7百万円となっている。資産額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、有形固定資産のインフラ資産において、一般会計等に比べて12億1千9百万円多くなるが、負債額も、下水道管の整備等に地方債を充当していること等から、固定負債の地方債において、一般会計等に比べて34億6千万円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は、清掃施設や消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、56億5千2百万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、72億6千6百万円多くなっている。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,172	△ 111
	本年度純資産変動額			2,172	△ 6,224
	純資産残高			17,176	10,952
全体	本年度差額			1,616	△ 373
	本年度純資産変動額			1,616	△ 6,486
	純資産残高			24,466	11,154
連結	本年度差額				△ 388
	本年度純資産変動額				△ 6,508
	純資産残高				9,338



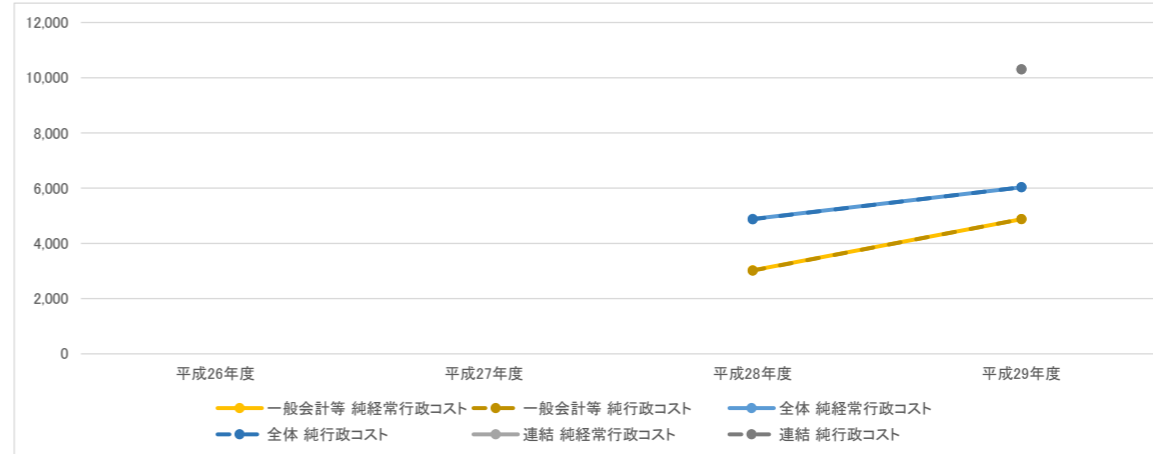
**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(47億6千6百万円)が純行政コスト(48億7千6百万円)を下回っており、本年度差額は△1億1千1百万円となった。法人町民税等の地方税で5億7千万円の減収となったことが最も大きな要因であるが、申告時期等の影響で前年度の税額が増加していたことによる反動のため、ほぼ純行政コストを税金等の財源で賄っている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3億4千6百万円多くっており、本年度差額は△3億7千3百万円となった。  
 ・連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51億5千2百万円多くっており、本年度差額は△3億8千8百万円となった。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,025	4,876
	純行政コスト			3,015	4,876
全体	純経常行政コスト			4,885	6,032
	純行政コスト			4,875	6,032
連結	純経常行政コスト				10,304
	純行政コスト				10,306



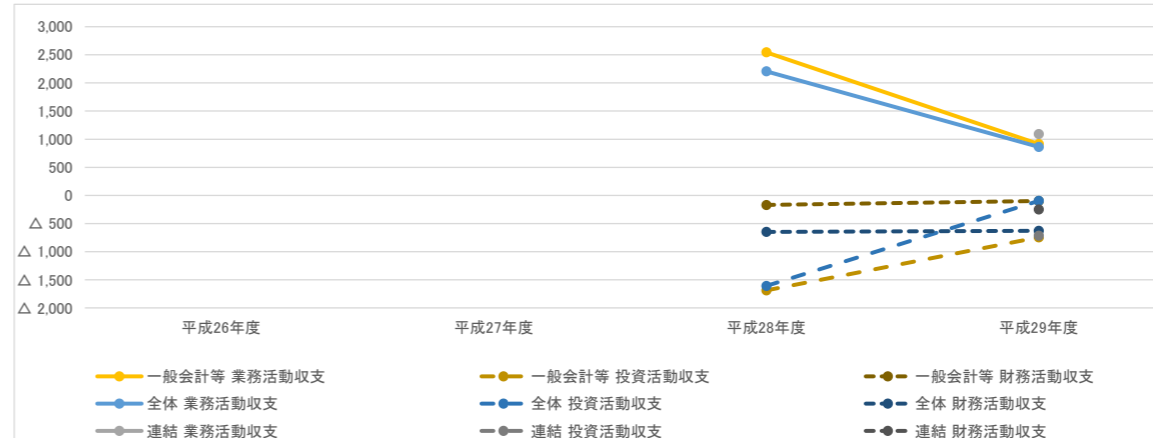
**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は50億5千万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は、29億7百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は21億4千3百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、人件費が78.6%(22億8千6百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている事業について、民間でも実施可能な部分については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4億2百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が、8億1千8百万円多くなり、純行政コストは11億5千6百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5億4千8百万円多くなっている一方、人件費が32億2千2百万円多くなっているなど、経常費用が59億7千6百万円多くなり、純行政コストは、54億3千万円多くなっている。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,545	914
	投資活動収支			△ 1,689	△ 745
	財務活動収支			△ 169	△ 99
全体	業務活動収支			2,207	863
	投資活動収支			△ 1,610	△ 97
	財務活動収支			△ 649	△ 629
連結	業務活動収支				1,092
	投資活動収支				△ 717
	財務活動収支				△ 251

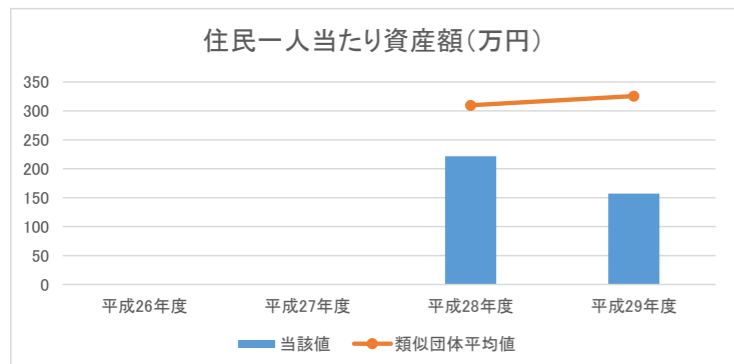


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、9億1千4百万円であったが、投資活動収支は、中学校非構造部材等耐震改修等工事等の老朽化対策事業や農協跡地の購入を行ったことから、△7億4千5百万円であった。財務活動収支については、地方債等償還支出のみであるため、△9千9百万円となり、本年度末資金残高は3億6千9百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障費用が増大していることから、業務活動収支は一般会計等より5千1百万円少ない8億6千3百万円となっている。投資活動収支では、泉州南消防組合において施設整備を行ったため、△9千7百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出のみであるため、△6億2千9百万円となり、本年度末資金残高は6億2千万円となった。  
 ・連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億7千8百万円多い10億9千2百万円となっている。投資活動収支では、泉州南消防組合において施設整備を行ったため、△7億1千7百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△2億5千1百万円となり、本年度末資金残高は7億7千8百万円となった。  
 なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

1. 資産の状況

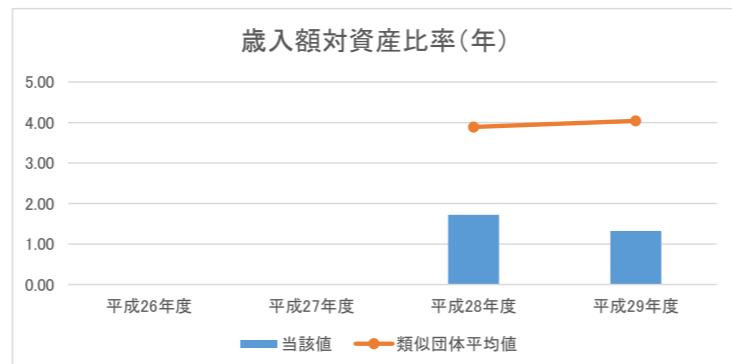
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,903,726	1,378,359
人口			8,588	8,767
当該値			221.7	157.2
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

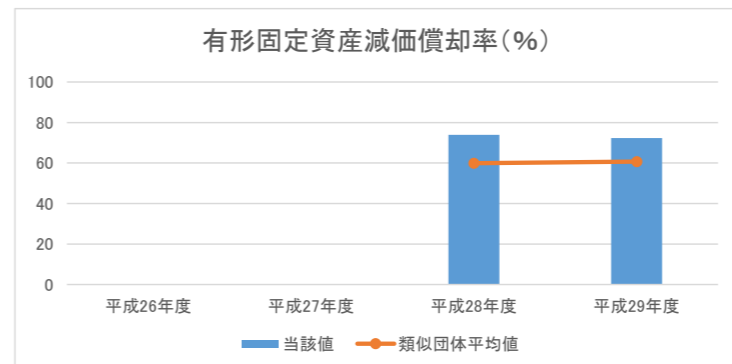
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,037	13,784
歳入総額			11,041	10,420
当該値			1.72	1.32
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,374	8,323
有形固定資産 ※1			11,333	11,511
当該値			73.9	72.3
類似団体平均値			59.9	60.7

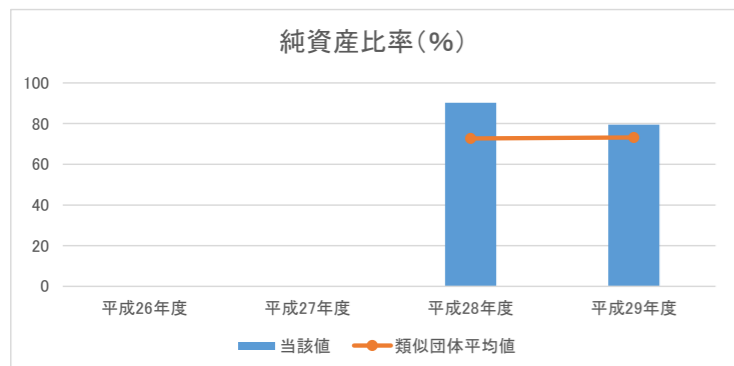
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

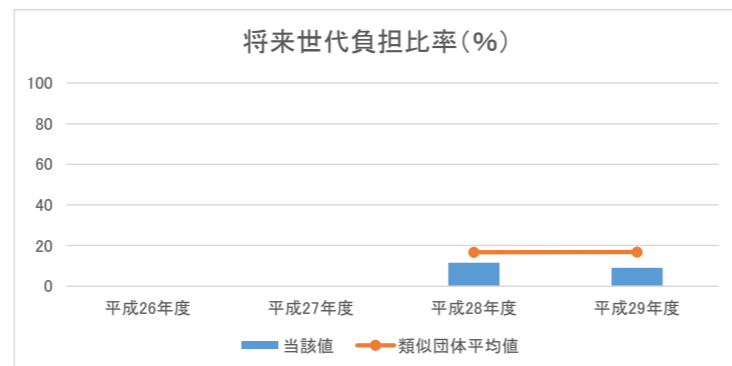
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,176	10,952
資産合計			19,037	13,784
当該値			90.2	79.5
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			596	497
有形・無形固定資産合計			5,198	5,514
当該値			11.5	9.0
類似団体平均値			16.7	16.8

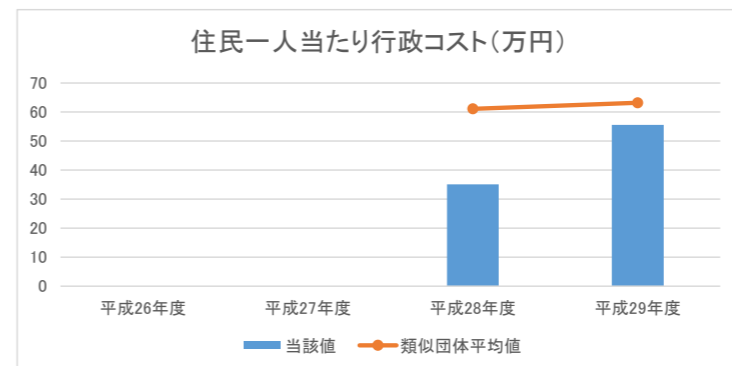
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

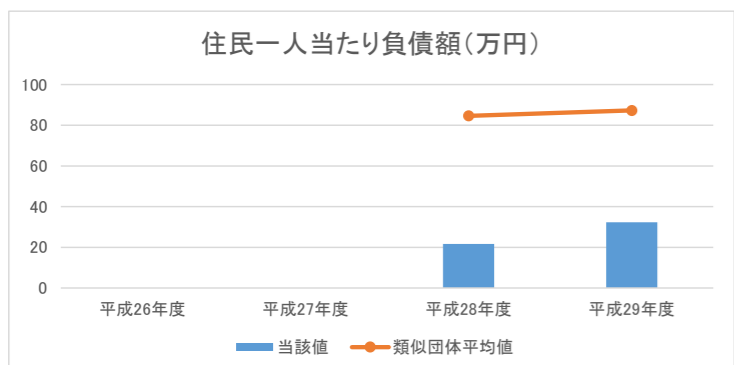
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			301,507	487,648
人口			8,588	8,767
当該値			35.1	55.6
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

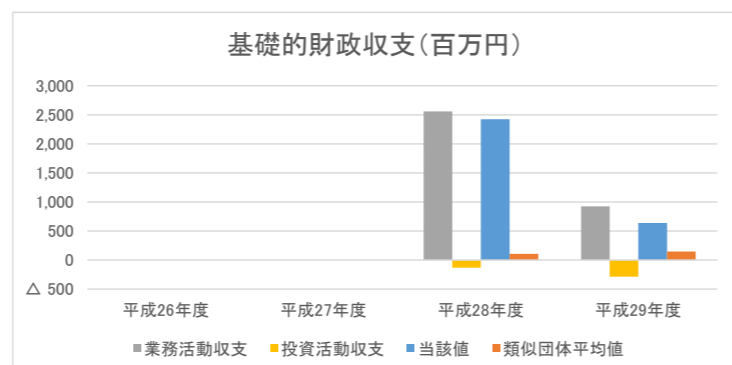
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			186,152	283,182
人口			8,588	8,767
当該値			21.7	32.3
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,557	924
投資活動収支 ※2			△133	△288
当該値			2,424	636
類似団体平均値			106.9	145.8

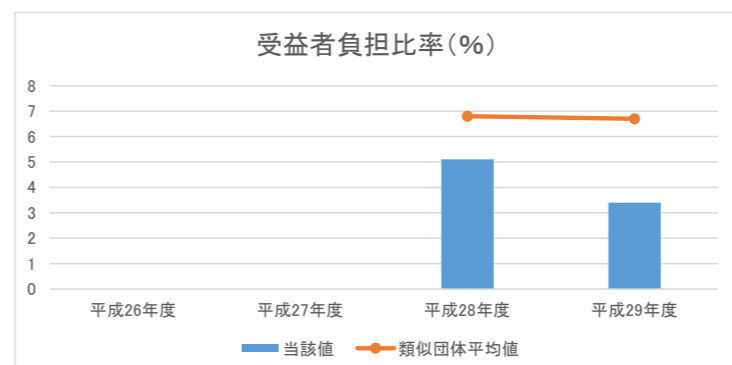
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			161	174
経常費用			3,187	5,050
当該値			5.1	3.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。資産額が上記理由により、少なく評価されていることあるが、施設の老朽化対策が進んでいないことも要因である。  
 ・有形固定資産減価償却費率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体平均値より高い水準にある。施設の老朽化対策として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を少し上回っているが、これは税金等の財源が豊富なためである。  
 ・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、新規に地方債を発行していないためであり、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。  
 ・基礎的財政収支については、業務活動収支では税金等収入が豊富であることから黒字となっているが、投資活動収支では、公共施設等維持整備基金を創設し、新たな積立を行ったことから赤字となっている。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、豊富な税金等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。今後、公共施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

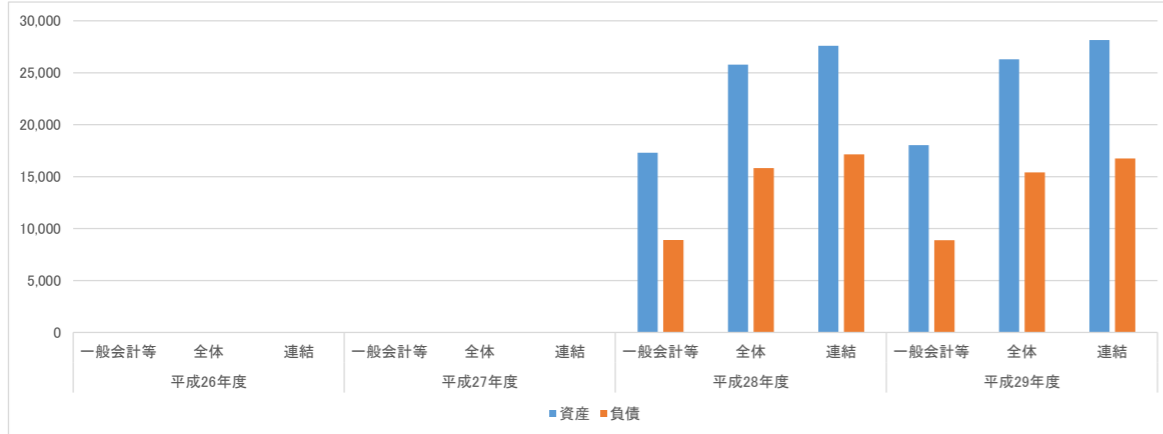
団体名 大阪府岬町  
 団体コード 273660

人口	16,132 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	49.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,255,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	111.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

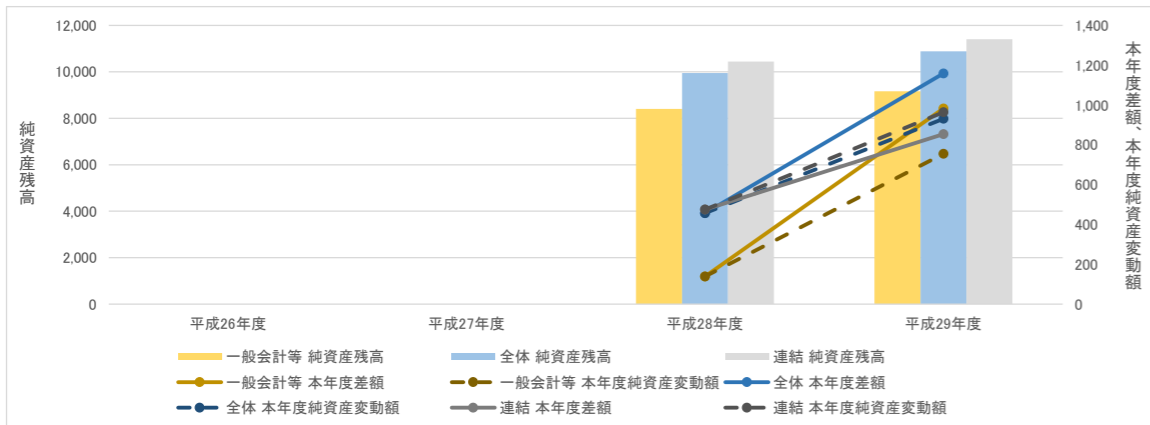
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,304	18,038
	負債			8,895	8,874
全体	資産			25,773	26,294
	負債			15,821	15,412
連結	資産			27,594	28,153
	負債			17,151	16,746



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し734百万円増加している。金額の変動が大きいものの内訳は、有形固定資産(493百万円の増)及び基金(投資その他の資産)(218百万円の増)となっている。有形固定資産の増加の要因として、町営住宅PFI事業にかかるものや各小中学校の空調機器設置工事が挙げられ、基金の増加の要因として、ふるさと納税に伴う寄附金を岬ゆめ・みらい基金に積立てたことが挙げられる。資産の増加は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「岬町公共施設適正化基本方針」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、前年度と比較すると21百万円減少している。その要因として、地方債残高が、上記町営住宅PFI事業の実施に伴う地方債発行に起因して257百万円増加しているものの、退職者が多かったことや、退職金の自己都合退職支給率の改定に伴い退職手当引当金が約291百万円減少したことが挙げられる。  
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から521百万円増加し、負債総額は前年度末から409百万円減少した。資産総額は、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,256百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債を充当していること等から6,538百万円多くなっている。  
 泉州南消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から559百万円増加し、負債総額は前年度末から405百万円減少した。資産総額は、泉州南消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて1,859百万円多くなるが、負債総額も泉州南消防組合の借入金等があること等から、1,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

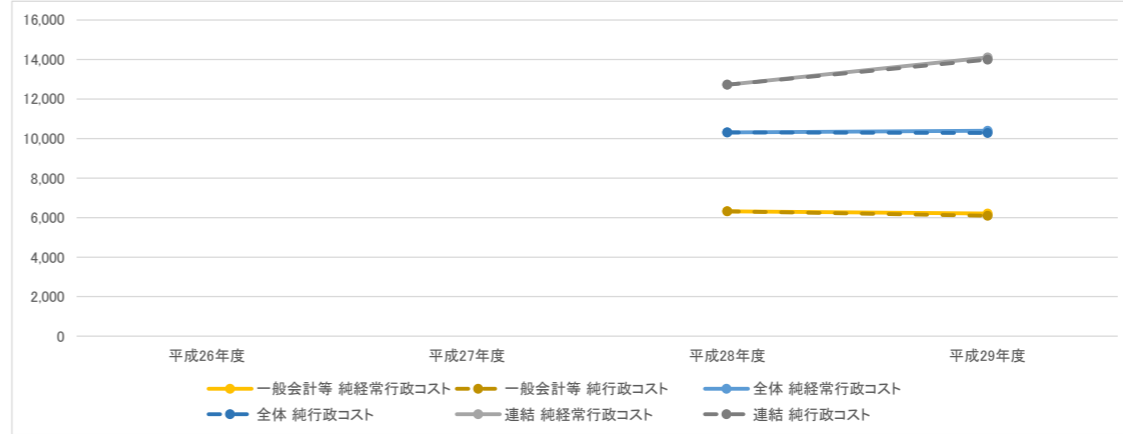
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			139	983
	本年度純資産変動額			139	755
	純資産残高			8,409	9,164
全体	本年度差額			457	1,159
	本年度純資産変動額			457	931
	純資産残高			9,952	10,882
連結	本年度差額			475	854
	本年度純資産変動額			475	964
	純資産残高			10,443	11,407



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,076百万円)が純行政コスト(6,093百万)を上回ったことから、本年度差額は983百万円となり、純資産残高は755百万円の増加となった。これは、ふるさと納税の寄付額が増加したことが大きく起因したと考えられる。また、純行政コストが224百万円減少していることも本年度差額の増加要因となっている。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,070百万円多くなり、本年度差額は1,159百万円となり、純資産残高は930百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,772百万円多くなり、本年度差額は854百万円となり、純資産残高は964百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

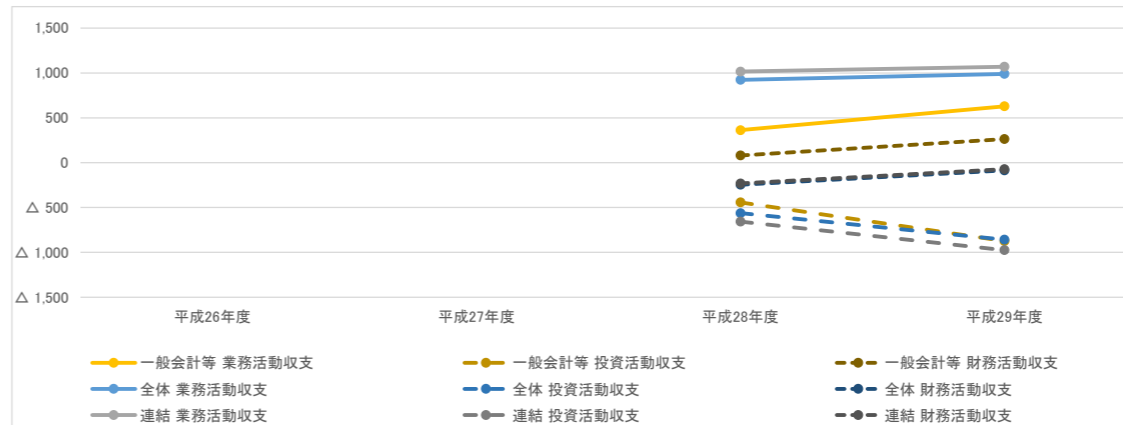
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,317	6,207
	純行政コスト			6,317	6,093
全体	純経常行政コスト			10,310	10,397
	純行政コスト			10,310	10,283
連結	純経常行政コスト			12,724	14,106
	純行政コスト			12,724	13,994



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,459百万円となり、前年度比110百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が3,953百万円で前年度比39百万円の減少、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,506百万円で前年度比71百万円の減少となった。このように経常費用の減少は、移転費用の減少が大きく起因しており、その結果、純行政コストについても前年度から224百万円減少している。また、移転費用については、補助金等が前年度比105百万円の減少に対し、社会保障給付が前年度比21百万円の増加、他会計への繰出金が前年度比27百万円の増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が639百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,893百万円多くなり、純行政コストは4,190百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が799百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助費等により、経常費用が8,698百万円多くなり、純行政コストは7,901百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			363	628
	投資活動収支			△ 443	△ 873
	財務活動収支			80	263
全体	業務活動収支			923	989
	投資活動収支			△ 562	△ 858
	財務活動収支			△ 246	△ 86
連結	業務活動収支			1,016	1,069
	投資活動収支			△ 657	△ 975
	財務活動収支			△ 231	△ 72



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は628百万円であったが、投資活動収支については、町道海岸連絡線整備事業等を行ったことから、△873百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、263百万円となり、本年度末資金残高は85百万円で前年度比18百万円の増加となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より361百万円多い989百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設事業を実施したため、△858百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△86百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、380百万円となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より441百万円多い1,069百万円となっている。投資活動収支は、泉州南消防組合が阪南市南西部新庁舎建設事業を実施したため、△975百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△72百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、618百万円となった。

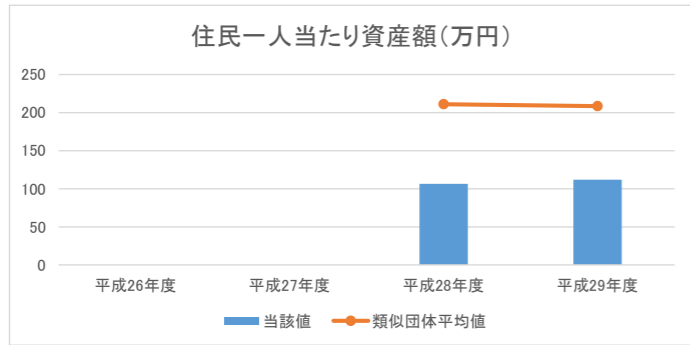


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

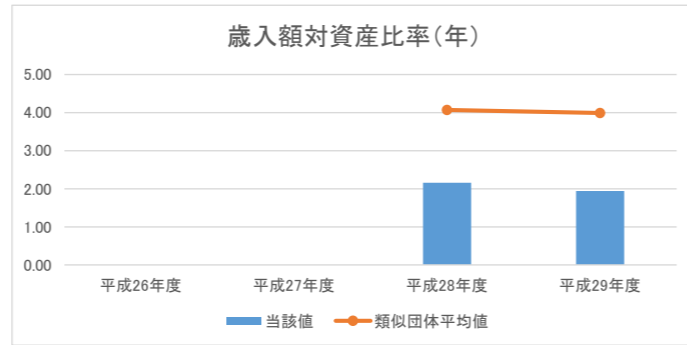
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,730,368	1,803,771
人口			16,259	16,132
当該値			106.4	111.8
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

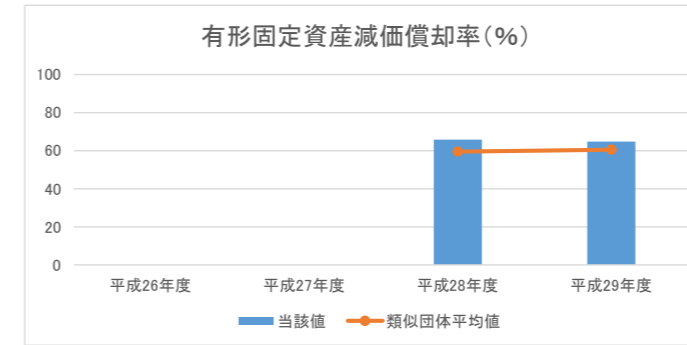
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,304	18,038
歳入総額			8,026	9,279
当該値			2.16	1.94
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,716	14,115
有形固定資産 ※1			20,832	21,792
当該値			65.8	64.8
類似団体平均値			59.5	60.5

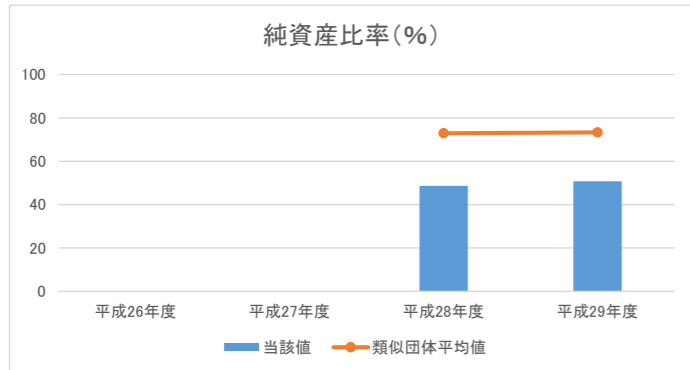
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

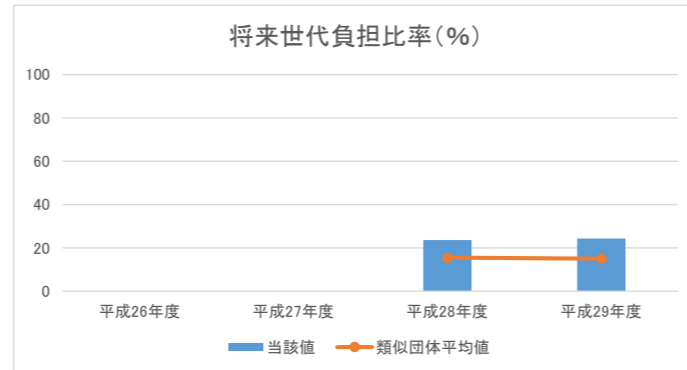
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,409	9,164
資産合計			17,304	18,038
当該値			48.6	50.8
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,670	3,892
有形・無形固定資産合計			15,520	16,013
当該値			23.6	24.3
類似団体平均値			15.5	15.0

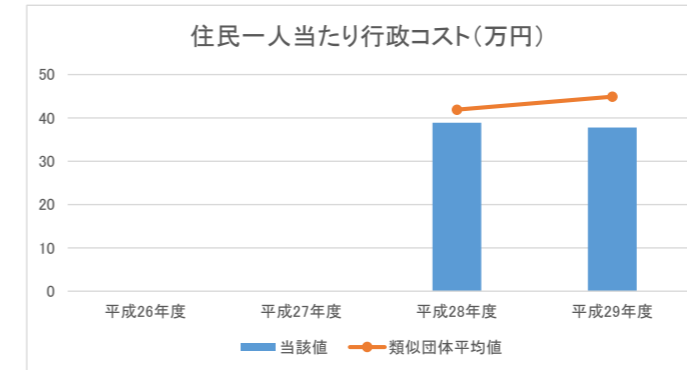
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

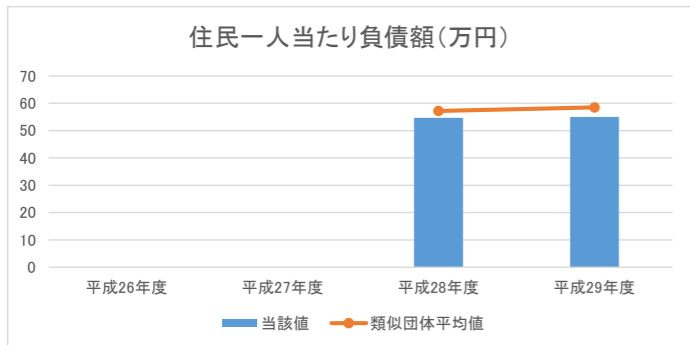
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			631,728	609,253
人口			16,259	16,132
当該値			38.9	37.8
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

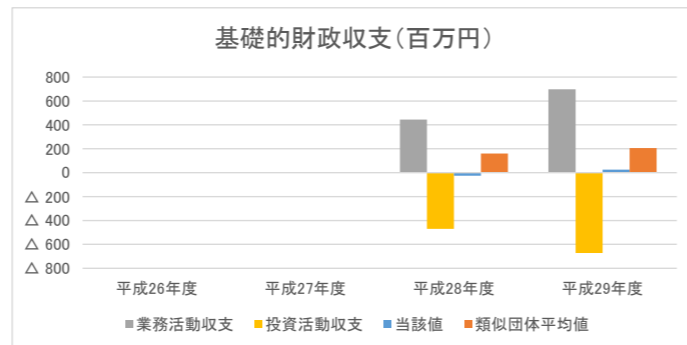
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			889,450	887,423
人口			16,259	16,132
当該値			54.7	55.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			444	697
投資活動収支 ※2			△ 470	△ 672
当該値			△ 26	25
類似団体平均値			160.7	206.0

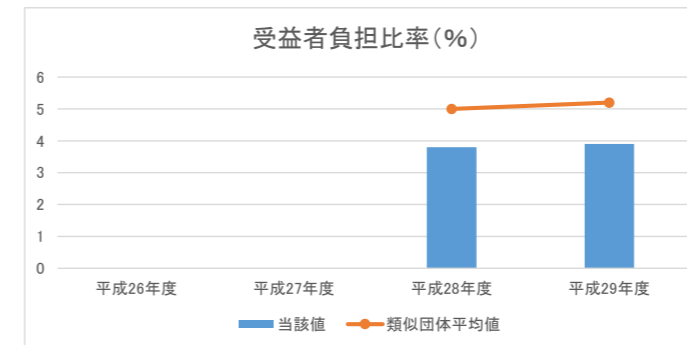
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			252	252
経常費用			6,569	6,459
当該値			3.8	3.9
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は町営住宅PFI事業等の実施により前年度から5.4万円増加している。当団体では道路の敷地のうち、取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しており、それが資産の半数を占めているため、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年～50年代に建築された施設が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回っていると考えられる。

今後は、平成26年度に策定した「岬町公共施設適正化基本方針」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、ふるさと納税による寄附金の増加等により、純資産額は前年度から755百万円増加している。今後も「岬町行財政集中改革計画(第3次集中改革プラン)」に基づく人件費の削減などにより、行政コストを削減し純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、近年、町営住宅PFI事業等の実施により地方債の発行が多いため、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障関係経費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

退職手当引当金の減少により負債額は減少しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり負債額が増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため51百万円の増加となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるために、「岬町行財政集中改革計画(第3次集中改革プラン)」に基づく行財政改革により公共施設等の使用料の見直しや経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府太子町

団体コード 273813

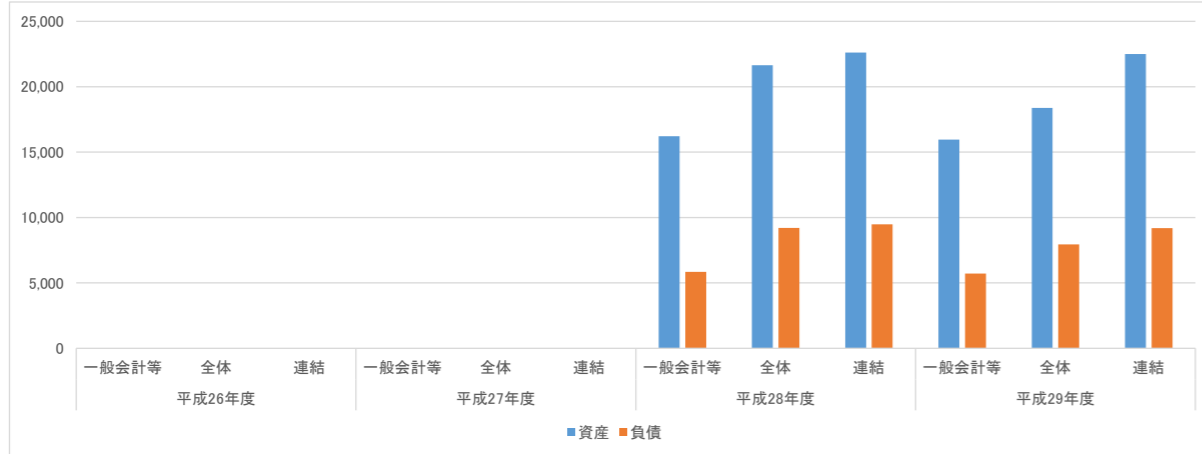
人口	13,570 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	14.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,179,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,216	15,961
	負債			5,840	5,722
全体	資産			21,639	18,374
	負債			9,198	7,939
連結	資産			22,614	22,508
	負債			9,484	9,194



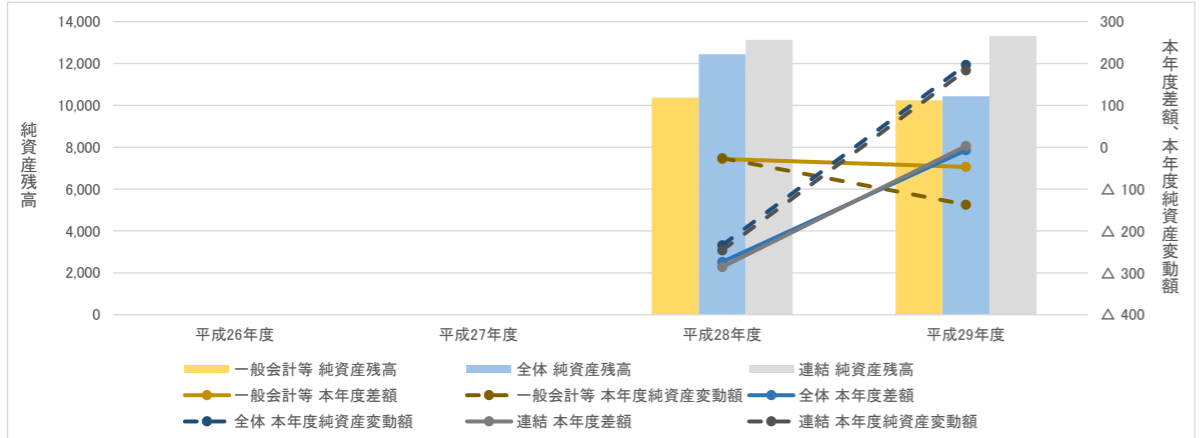
分析:

一般会計等においては、前年度末から投資その他資産及び流動資産で63百万円(1.8%)減少し、負債においても118百万円(2.0%)の減少となったものの、それ以上に有形固定資産の建物及び工作物の減価償却額が上回り、資産合計としては255百万円の減少(1.6%)となった。本町では有形・無形固定資産の内、償却資産は取得価額ベースで18,758百万円となっているが、償却資産の簿価は7,719百万円となっており、減価償却により価値が約58.8%減少している。また資産合計に対して固定資産の割合が88.6%であり、公共施設の割合が非常に高い状況となっている。住民サービスのためにも公共施設への投資は必要であると考え、資産のほとんどを占める公共施設を維持するために多大な資金が必要となっており、今後ますます老朽化対策が大きな課題となることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、全体では前年度末から資産合計が3,265百万円(15.1%)減少し、負債においても1,259百万円(13.7%)減少しているが、これは水道事業が大阪広域水道企業団へ移行した事が要因である。最後に大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合等を加えた連結では、前年度末から資産合計が106百万円(0.5%)減少し、負債総額は前年度末から290百万円(3.2%)減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 28	△ 47
	本年度純資産変動額			△ 26	△ 137
全体	本年度差額			△ 274	△ 7
	本年度純資産変動額			△ 234	197
連結	本年度差額			△ 286	3
	本年度純資産変動額			△ 246	184
	純資産残高			13,130	13,315



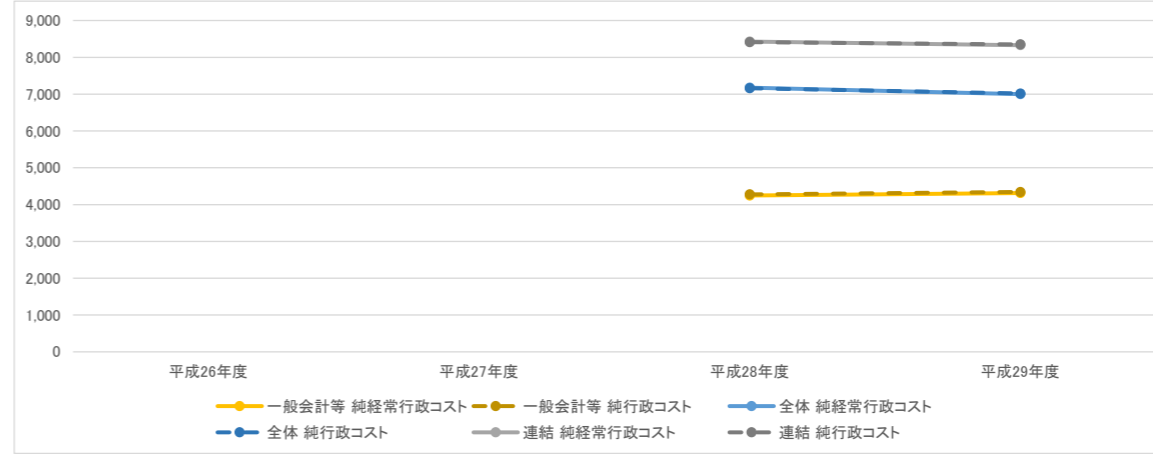
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(4,297百万)が純行政コスト(4,344百万)を下回ったことから、本年度差額は△47百万円となった。無償所管換等による85百万円の減額があり、純資産残高は前年度末に比べ137百万円(1.3%)減少した。基準日時点における将来の本町の金銭必要額は、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,868百万円多くしており、本年度差額は△7百万円となり、純資産残高は197百万円の増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,057百万円多くっており、本年度差額は3百万円となり、純資産残高は184百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,247	4,313
	純行政コスト			4,277	4,344
全体	純経常行政コスト			7,176	7,000
	純行政コスト			7,160	7,019
連結	純経常行政コスト			8,428	8,329
	純行政コスト			8,412	8,351



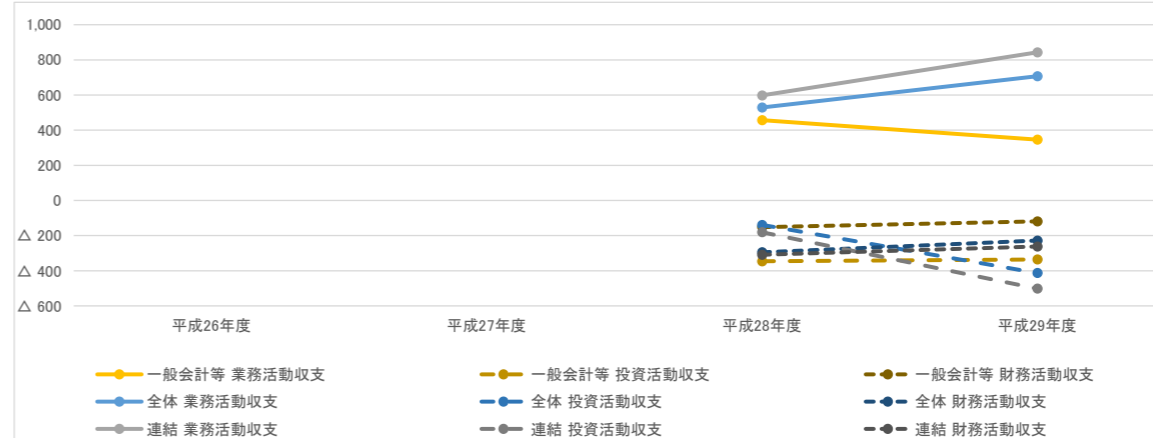
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,427百万円で、その内訳は人件費等の業務費用で2,614百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用で1,813百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費等を含む物件費等で1,506百万円、純行政コストの34.7%を占めており、次いで人件費で1,047百万円の24.1%となっている。このようなことから、今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が150百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が2,456百万円多くなり、純行政コストは2,675百万円多くになっている。連結でも、一般会計等に比べて経常収益は連結対象企業等の事業収益を計上し、274百万円多くになっている一方、全体と同じく負担金を補助金等に計上している事から、移転費用が3,637百万円多くなり、純行政コストは4,007百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			457	346
	投資活動収支			△ 346	△ 336
	財務活動収支			△ 152	△ 119
全体	業務活動収支			529	707
	投資活動収支			△ 139	△ 413
	財務活動収支			△ 295	△ 228
連結	業務活動収支			598	843
	投資活動収支			△ 181	△ 502
	財務活動収支			△ 309	△ 262



分析:

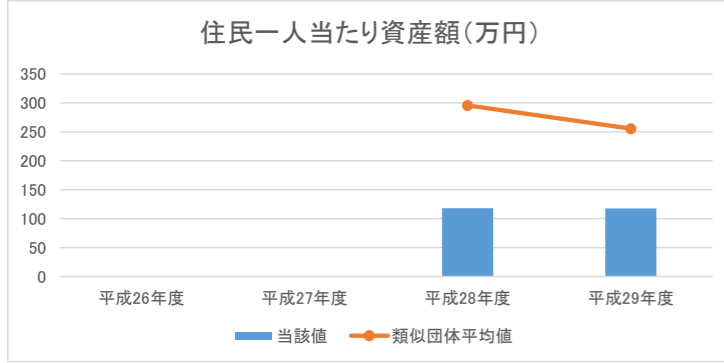
一般会計等の業務活動収支は346百万円の増加となり、その分を投資活動や財務活動に使用することが可能と言えるが、投資活動収支については△336百万円となっている。これは、支出において都市計画道路の整備や小学校の改修工事など公共施設整備で340百万円の投資活動を行ったことによるものである。ただし、基金については積立額の方が取崩額より大きくなっており、流動資産の増加につながっている。財務活動収支は地方債の償還が借入額を上回った為、△119百万円となり、本年度末資金残高は81百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、下水道料金使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より361百万円多い707百万円となる。投資活動収支は下水道事業による下水道管の敷設、ポンプの交換等で34百万円の公共施設整備、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計による43百万円の基金積立により△413百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回った為、△228百万円となり、本年度末資金残高は168百万円となる。連結は大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合等の業務活動収支が含まれ、一般会計に比べ497百万円多い843百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備支出において一般会計に比べ105百万円多い△502百万円となり、財務活動収支では地方債の償還が借入額を上回ったことから△262百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増え、1,145百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

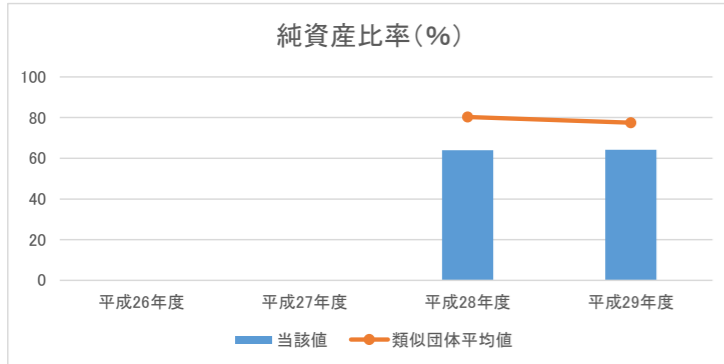
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,621,552	1,596,051
人口			13,730	13,570
当該値			118.1	117.6
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

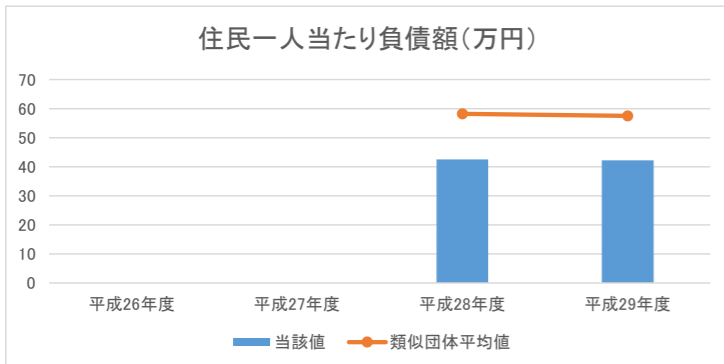
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,376	10,239
資産合計			16,216	15,961
当該値			64.0	64.2
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

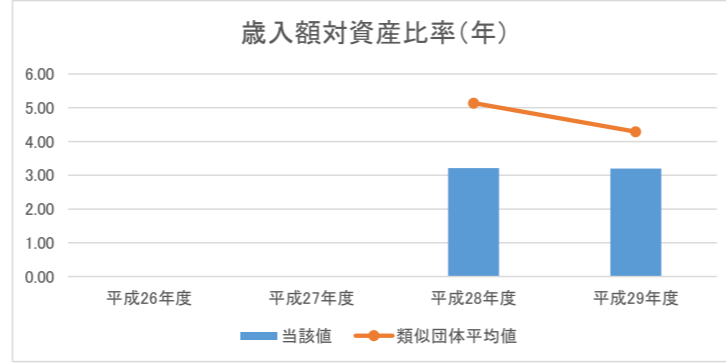
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			583,971	572,153
人口			13,730	13,570
当該値			42.5	42.2
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

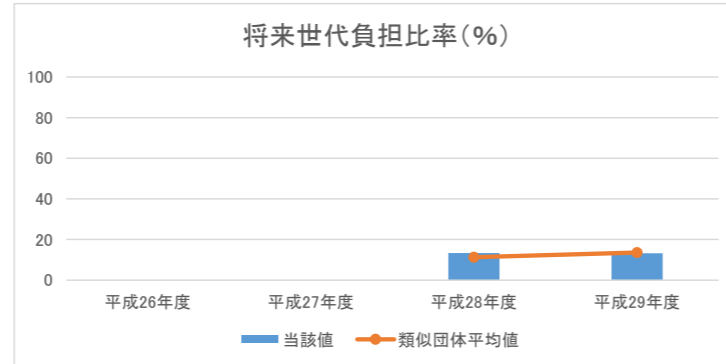
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,216	15,961
歳入総額			5,051	4,988
当該値			3.21	3.20
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,693	1,646
有形・無形固定資産合計			12,654	12,460
当該値			13.4	13.2
類似団体平均値			11.3	13.6

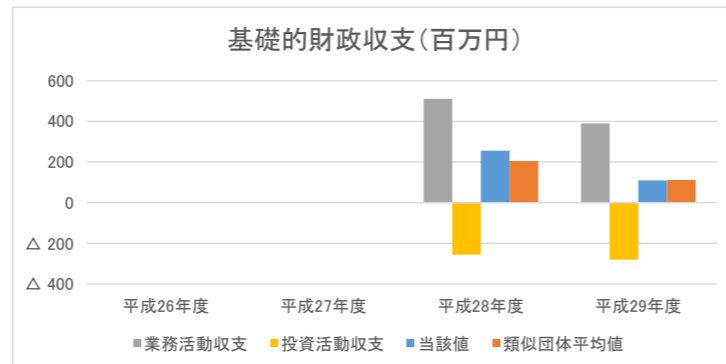
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			511	390
投資活動収支 ※2			△ 255	△ 280
当該値			256	110
類似団体平均値			205.0	112.5

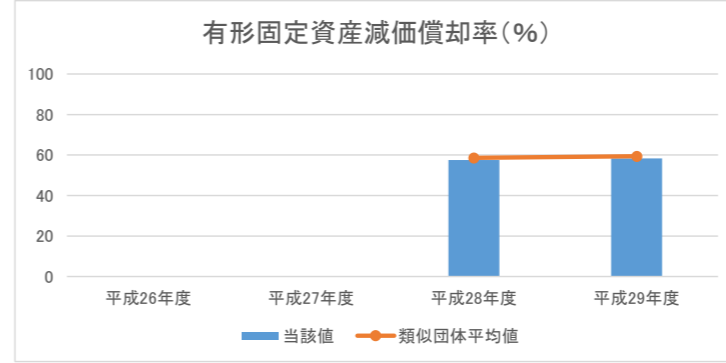
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,234	10,604
有形固定資産 ※1			17,789	18,175
当該値			57.5	58.3
類似団体平均値			58.6	59.4

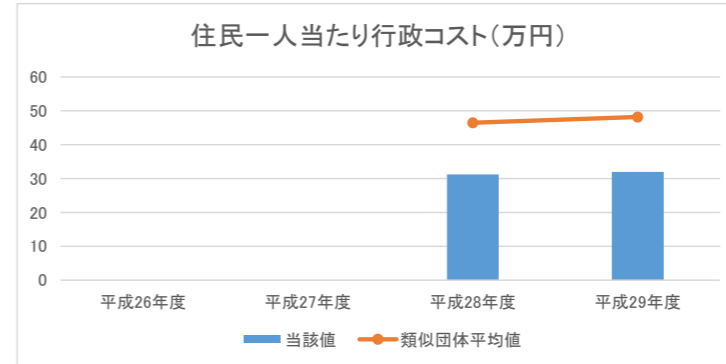
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

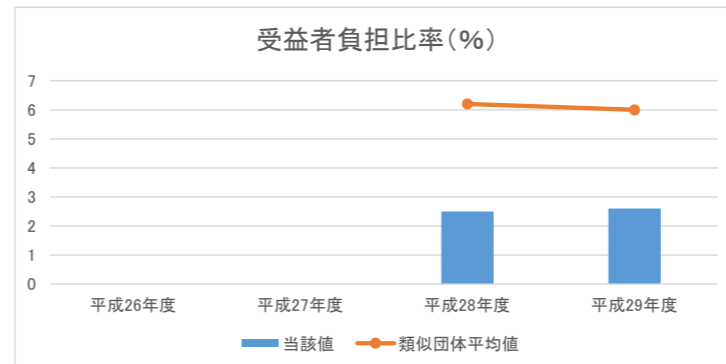
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			427,703	434,402
人口			13,730	13,570
当該値			31.2	32.0
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			110	114
経常費用			4,357	4,427
当該値			2.5	2.6
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、社会資本整備が進んでいないように見えるが、一定の整備が行われている。道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことが類似団体平均値を下回っている要因と考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干下回っており、これは老朽化が進んでいる状況であると言える。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に改修を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いこと、また、老朽化が進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。  
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っていることから、今後、計画的な事業実施により、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、負債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化などにより経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、これまで投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制してきたため、地方債残高が減少傾向にあることが要因である。また、基礎的財政収支も同様のことから、類似団体平均値を下回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、今後、受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料や窓口業務の手数料の見直しの検討を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河南町  
 団体コード 273821

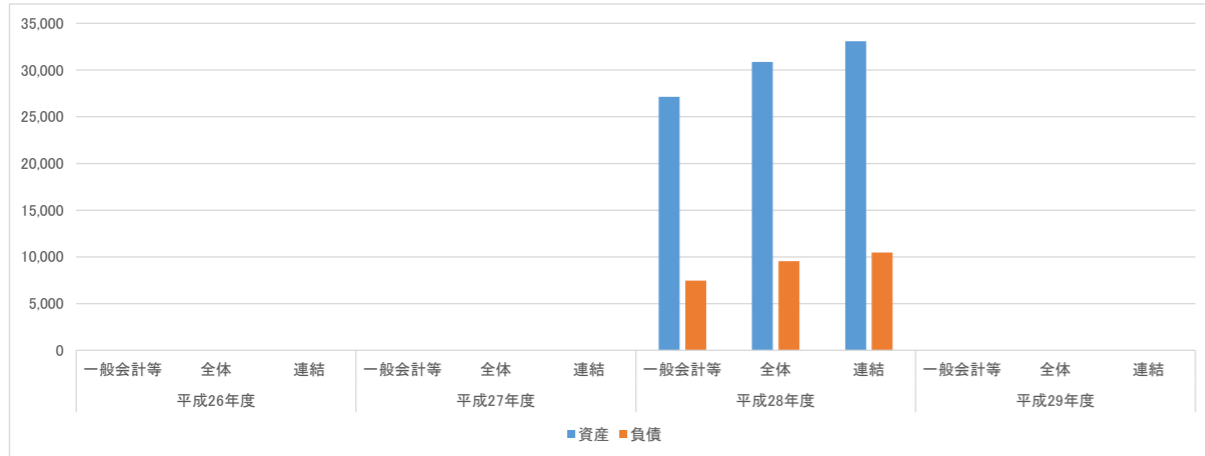
人口	15,729 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	25.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,862.290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,144	
	負債			7,465	
全体	資産			30,862	
	負債			9,533	
連結	資産			33,076	
	負債			10,476	

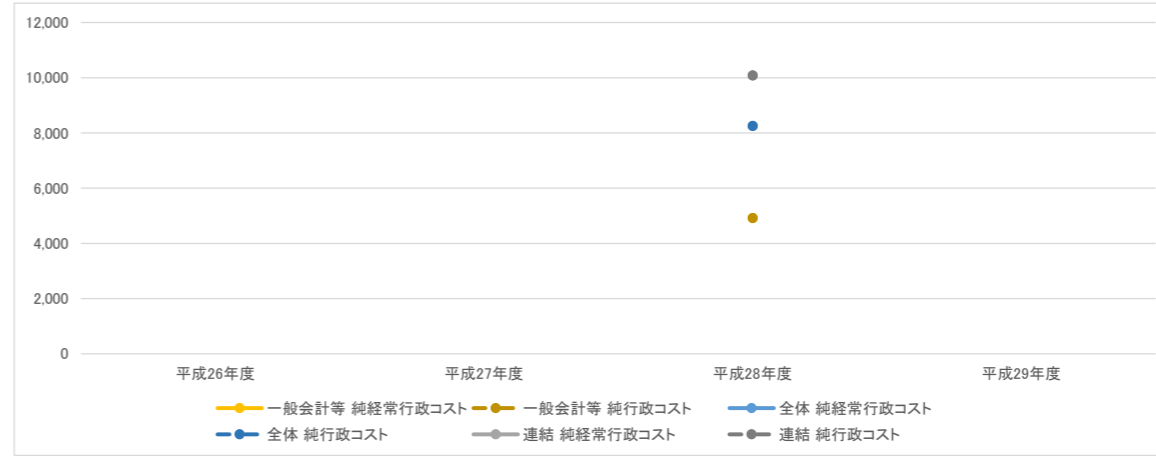


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から397百万円の減となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産及びインフラ資産において事業用資産では建物の減価償却による資産の減少(329百万円)、インフラ資産では工作物の減価償却による資産の減少(264百万円)が資産の取得額(147百万円)を上回ったことが主な要因である。  
 水道事業会計、国民健康保険特別会計などを加えた全体では、水道事業会計の水道管等の有形固定資産などが加算され(3,663百万円)、水道事業における地方債や長期前受金等の固定負債も加算されるため(1,933百万円)、一般会計等に比べて資産は3,718百万円の増加、負債も2,068百万円増加している。大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合などを加えた連結では、大阪広域水道企業団の水道管等の有形固定資産が加算され(1,409百万円)、水道事業における地方債等の固定負債も加算されるため(763百万円)、全体に比べて資産は2,214百万円の増加、負債も943百万円増加している。平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,916	
	純行政コスト			4,916	
全体	純経常行政コスト			8,256	
	純行政コスト			8,256	
連結	純経常行政コスト			10,079	
	純行政コスト			10,079	

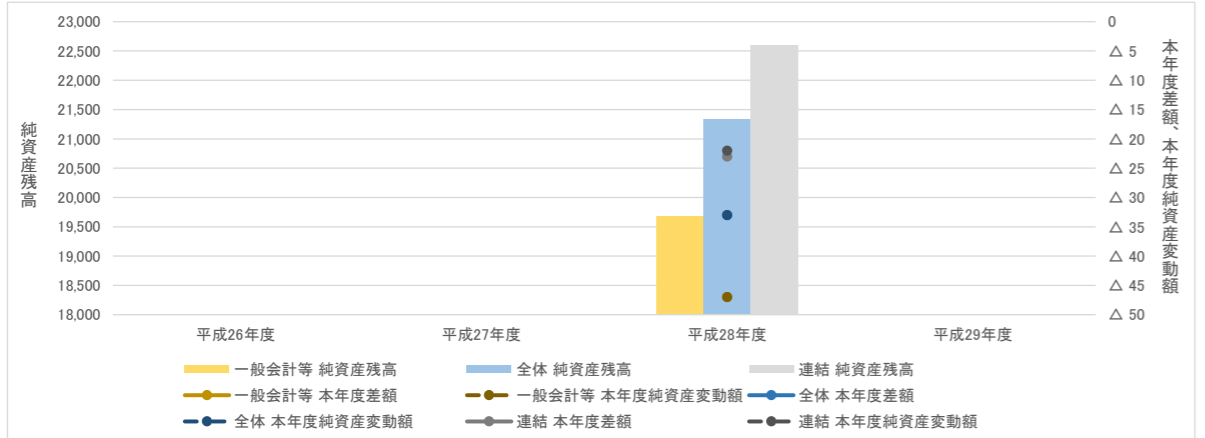


**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用3,338百万円、移転費用1,813百万円、経常収益が235百万円となっている。移転費用のうち社会保障給付は707百万円となっており、約40%を占めている。今後、高齢人口の増加に伴い、経常費用も増加が見込まれるが、福祉・健康対策事業を通して社会保障費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険給付を移転費用として計上しているなど、移転費用が3,126百万円多くなり、純行政コストは3,340百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べて、大阪府後期高齢者医療広域連合において後期高齢者医療の給付を移転費用として計上しているなど、移転費用が1,686百万円多くなり、純行政コストは1,823百万円多くなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 47	
	本年度純資産変動額			△ 47	
	純資産残高			19,679	
全体	本年度差額			△ 33	
	本年度純資産変動額			△ 33	
	純資産残高			21,330	
連結	本年度差額			△ 23	
	本年度純資産変動額			△ 22	
	純資産残高			22,599	

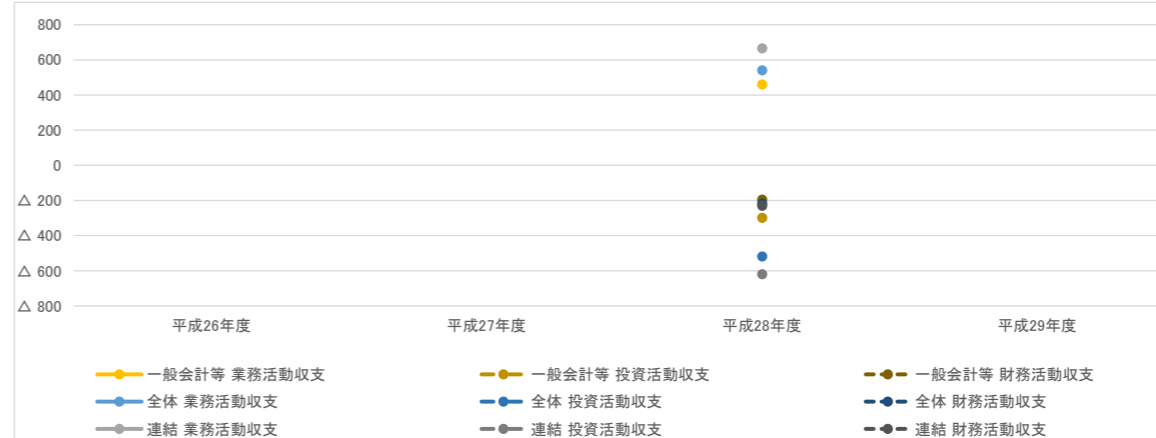


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等(3,939百万円)と国県等補助金(930百万円)の財源の計が純行政コスト(4,916百万円)をわずかに下回っており、純資産残高は平成28年度期首から比べて差額である47百万円の減少となっている。  
 全体では、介護保険特別会計において純行政コスト(1,369百万円)を保険料等の財源(1,394百万円)が25百万円上回っているなど、一般会計等に比べて、本年度純資産変動額は14百万円小さくなっている。  
 連結では、全体に比べて、大阪広域水道企業団においては水道料金等の経常収益により純行政コストが△22百万円となるなど、純資産が増加しており、全体に比べて、本年度純資産変動額は11百万円小さくなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			460	
	投資活動収支			△ 299	
	財務活動収支			△ 195	
全体	業務活動収支			541	
	投資活動収支			△ 519	
	財務活動収支			△ 217	
連結	業務活動収支			665	
	投資活動収支			△ 620	
	財務活動収支			△ 230	



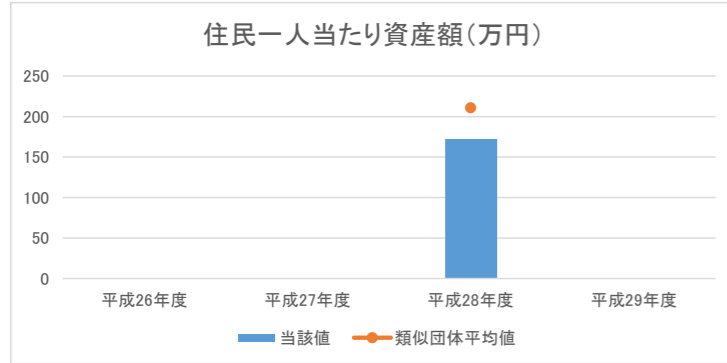
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が460百万円の黒字、投資活動収支が299百万円の赤字、財務活動収支は195百万円の赤字となっている。財務活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったからであり、起債発行額を抑えるよう努めていく必要がある。  
 全体では、業務活動収支は水道事業会計において水道料金等の業務収入(320百万円)が業務支出(270百万円)を50百万円上回っていることなどで、一般会計等に比べて、81百万円の増加となっている一方、投資活動支出においては水道事業会計において、投資活動収入(67百万円)が水道管敷設など投資活動支出(397百万円)を330百万円下回っていることなどから、一般会計等に比べて、220百万円少なくなっている。  
 連結では、業務活動収支は大阪広域水道企業団において水道料金等の業務収入(164百万円)が業務支出(72百万円)を92百万円上回っていることなどで、全体に比べて、124百万円の増加となっている一方、投資活動支出においては大阪広域水道企業団において、投資活動収入(12百万円)が水道管敷設など投資活動支出(91百万円)を79百万円下回っていることなどから、全体に比べて、101百万円少なくなっている。  
 なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

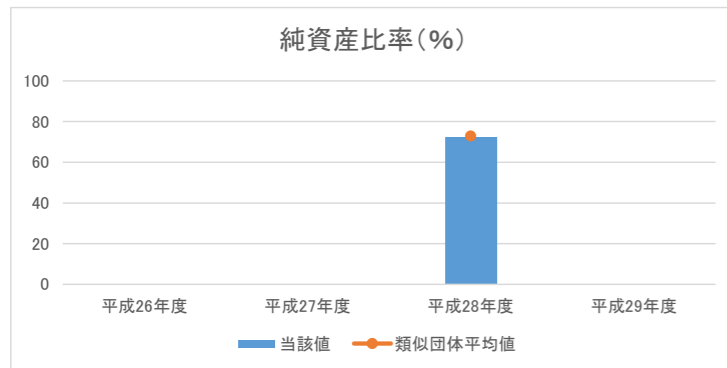
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,714,355	
人口			15,810	
当該値			171.7	
類似団体平均値			211.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

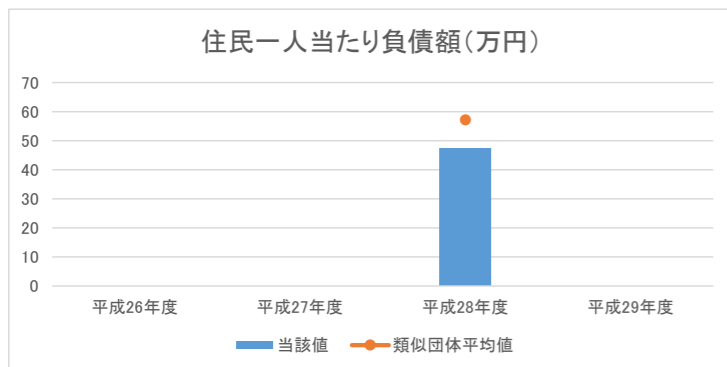
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,679	
資産合計			27,144	
当該値			72.5	
類似団体平均値			72.9	



4. 負債の状況

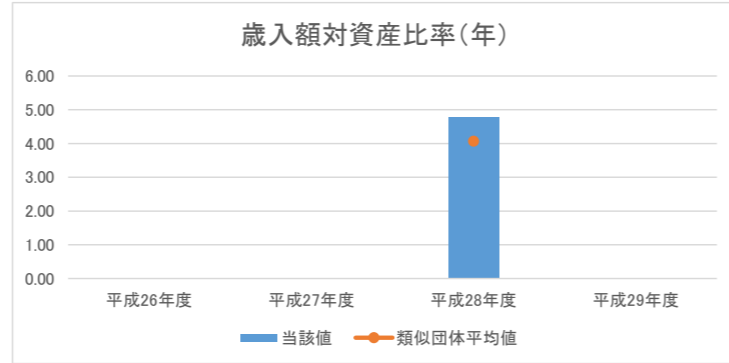
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			746,470	
人口			15,810	
当該値			47.2	
類似団体平均値			57.2	



②歳入額対資産比率(年)

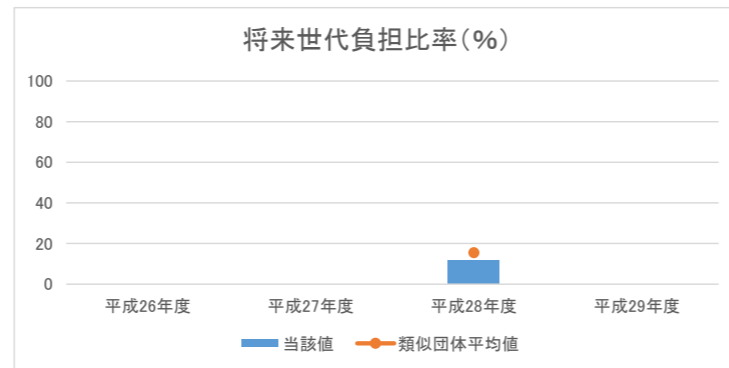
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,144	
歳入総額			5,665	
当該値			4.79	
類似団体平均値			4.07	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,586	
有形・無形固定資産合計			22,279	
当該値			11.6	
類似団体平均値			15.5	

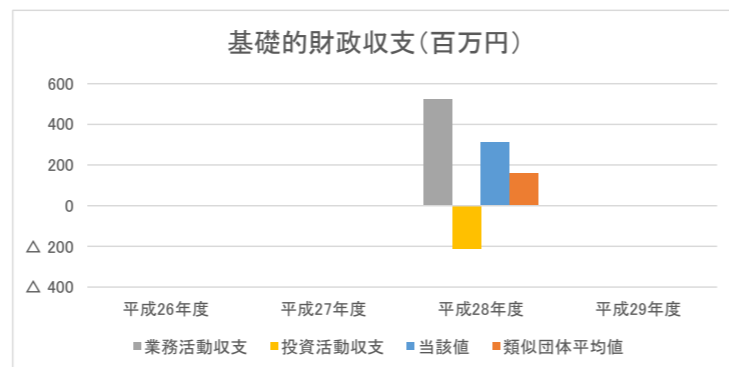
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			524	
投資活動収支 ※2			△ 212	
当該値			312	
類似団体平均値			160.7	

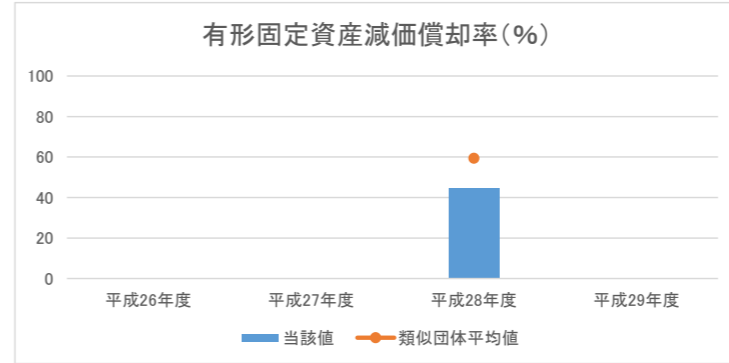
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,694	
有形固定資産 ※1			26,141	
当該値			44.7	
類似団体平均値			59.5	

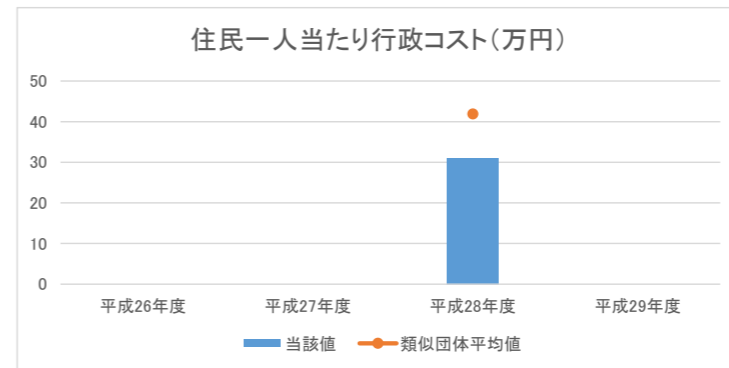
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

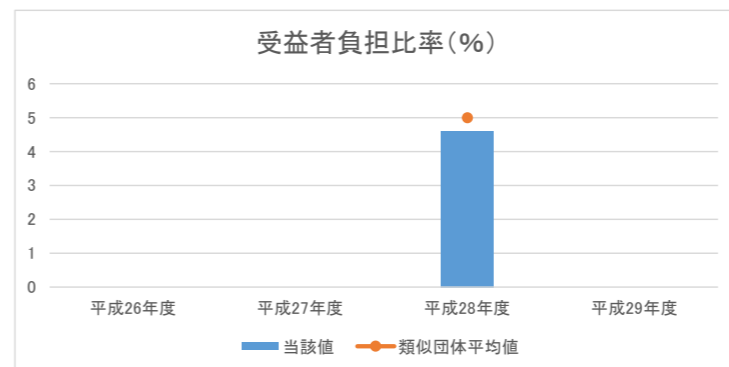
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			491,557	
人口			15,810	
当該値			31.1	
類似団体平均値			41.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			236	
経常費用			5,151	
当該値			4.6	
類似団体平均値			5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回った171.7万円となっているが、これは当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回った4.79年となっている。これは、平成28年度においては、大規模な事業が少なく、地方債の発行総額の減少により、歳入総額が平年に比して少なくなっていたことも影響していると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、小学校の統廃合等公共施設の再編を進めていることもあって、類似団体平均値を下回る結果となっていると考えられる。

なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度の72.5%であるが、負債の多くを占めているものが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った11.6%となっている。

平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。

なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、31.1万円と類似団体平均値を下回っているが、平成29年度以降の社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等大規模事業を見据えて、ある程度経常に係る支出を抑えていることも要因の一つと考えられる。

なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、47.2万円と類似団体平均値を下回っているが、これはここ数年大規模改修事業等を控えてきたからであり、平成29年度以降、社会教育施設や小学校統合、幼稚園・保育園の再編等があるため、出来得る限り負債額が増加していかないように注視していきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支が524百万円の黒字、投資活動収支が212百万円の赤字の312百万円の黒字となっているが、類似団体平均値は下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、橋梁長寿命化事業など起債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字の範囲内となるよう今後も赤字分の縮小に努めていきたい。

なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%と類似団体平均値を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料については、近隣の市町村の動向を勘案しつつ、適正な使用料、受益者負担に努めていきたい。

なお、平成29年度決算に係る財務書類については、令和元年11月時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府千早赤阪村

団体コード 273830

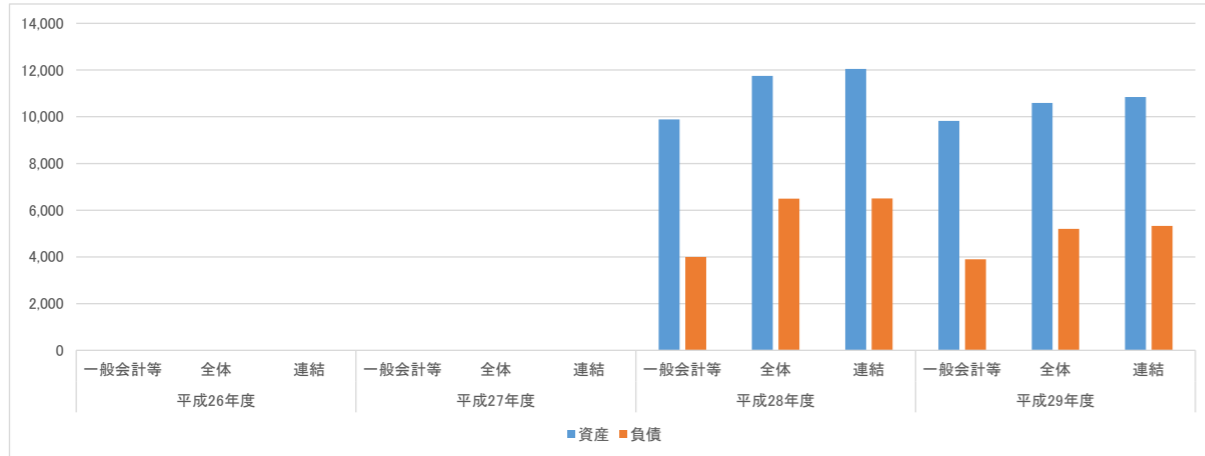
人口	5,362 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	37.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,956.153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,883	9,825
	負債			3,999	3,899
全体	資産			11,747	10,592
	負債			6,490	5,199
連結	資産			12,049	10,848
	負債			6,502	5,329

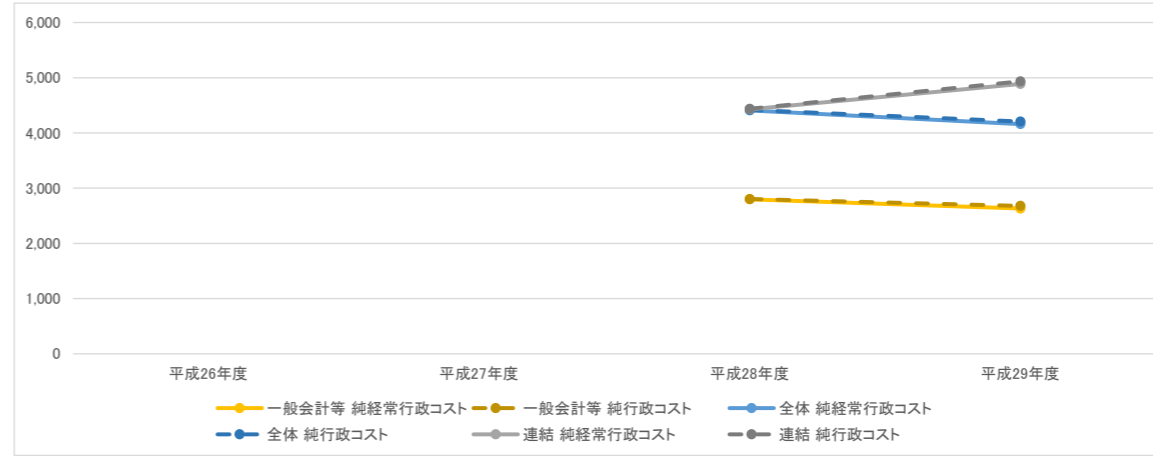


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から58百万円の減少(△0.59%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少により221百万円減少した。また、負債総額は平成28年度末から100百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、職員数の減少等により131百万円減少した。  
 下水道事業特別会計、金剛山観光事業特別会計等を加えた全体では、平成28年度末から資産総額は1,155百万円減少し、負債総額は1,291百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて767百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、1,300百万円多くなっている。  
 南河内環境事業組合等を加えた連結では、平成28年度末から資産総額は1,201百万円減少し、負債総額は1,173百万円減少した。資産総額は、物品等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,023百万円多くなるが、負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、1,430百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,798	2,632
	純行政コスト			2,804	2,679
全体	純経常行政コスト			4,408	4,160
	純行政コスト			4,418	4,207
連結	純経常行政コスト			4,428	4,887
	純行政コスト			4,438	4,935

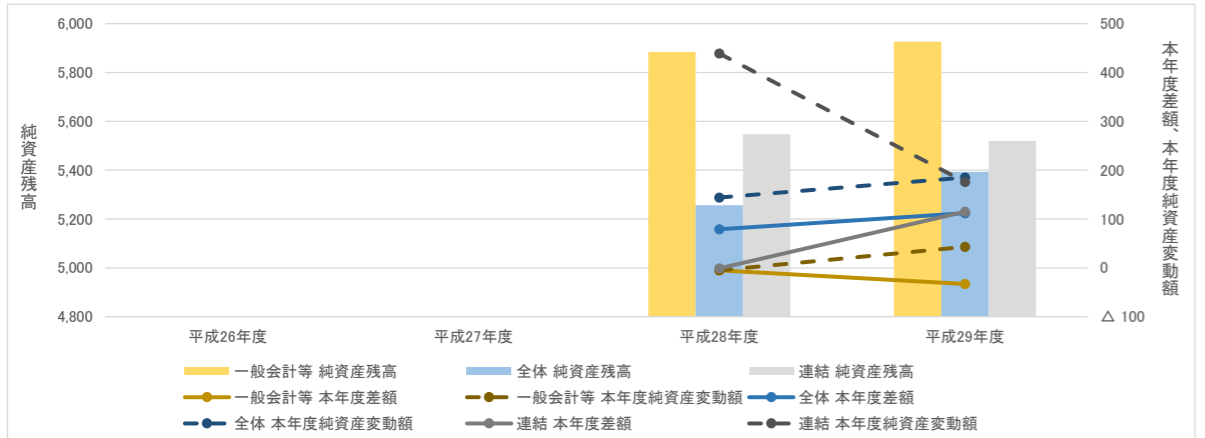


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,730百万円となり、平成28年度比158百万円の減少(△5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,719百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は1,011百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは職員給与費(646百万円、平成28年度比+42百万円)、次いで物件費(623百万円、平成28年度比△71百万円)であり、これらで純行政コストの47%を占めている。経常費用が平成28年度比で減少となったのは、退職手当引当金が大幅に減少したことから、人件費が平成28年度より140百万円減少しているためである。行政コストは減少傾向にあるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が123百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,354百万円多くなり、純行政コストは1,528百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が146百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者広域連合における療養費の給付や検診補助等による補助金等支出が2,462百万円多くなっているなど、移転費用が2,080百万円多くなり、純行政コストは2,256百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5	△ 33
	本年度純資産変動額			△ 5	43
	純資産残高			5,884	5,926
全体	本年度差額			79	112
	本年度純資産変動額			144	185
	純資産残高			5,257	5,393
連結	本年度差額			△ 1	115
	本年度純資産変動額			439	176
	純資産残高			5,547	5,520

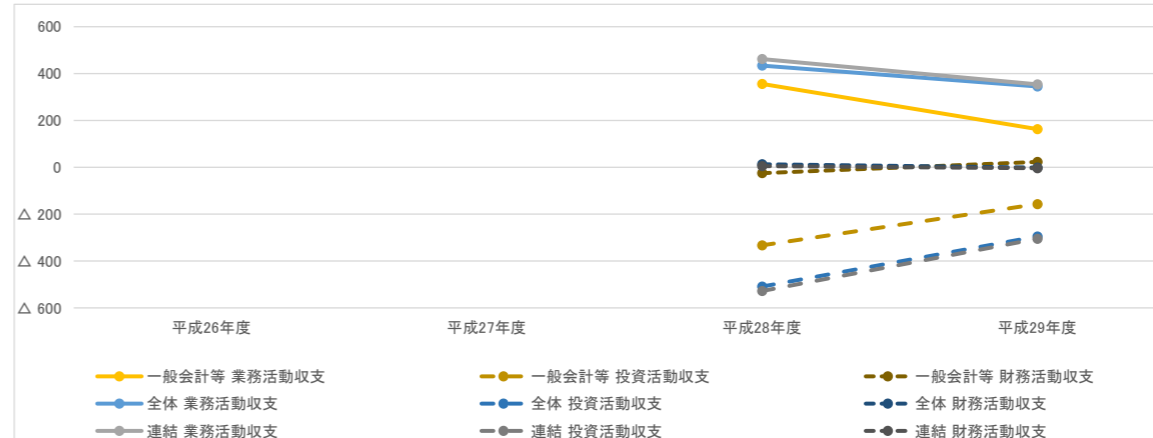


**分析:**  
 一般会計等については、税金等の財源(2,647百万円)が純行政コスト(△2,679百万円)を下回っており、本年度差額は△33百万円となった。ただし、退職手当引当金の積み立てが75百万円あったことから、純資産残高は43百万円の増となった。引き続き地方税の徴収強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,206百万円多くなっており、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は185百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,403百万円多くなっており、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は176百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			356	163
	投資活動収支			△ 333	△ 157
	財務活動収支			△ 25	23
全体	業務活動収支			434	345
	投資活動収支			△ 509	△ 295
	財務活動収支			13	△ 1
連結	業務活動収支			462	354
	投資活動収支			△ 528	△ 305
	財務活動収支			5	△ 4



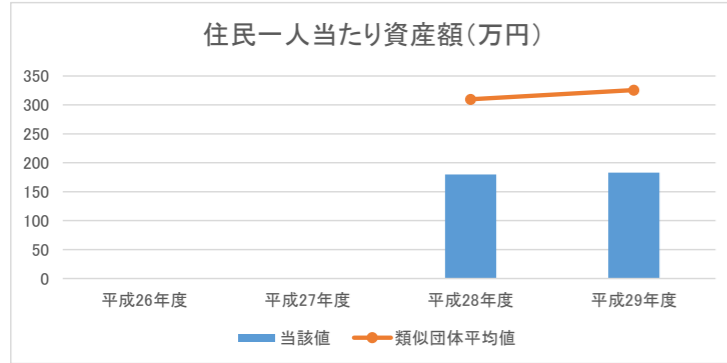
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は163百万円となり、公共施設等整備基金等を積み立てたことなどから、投資活動収支は△157百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、23百万円となり、平成29年度末資金残高は平成28年度から29百万円増加し、163百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しで確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、人件費、物件費等の業務費用支出を抑制(平成28年度比△172百万円)したことから、業務活動収支は一般会計等より182百万円多い345百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比較して、ロープウェイの指定管理料等公共施設等の整備事業の支出が増加しているため、△295百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1百万円となり、平成29年度末資金残高は平成28年度から49百万円増加し、251百万円となった。  
 連結では、補助金等の支出が増加しているが、国・県からの補助金収入が増加していることから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い354百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立及び公共施設等の整備費の支出を行ったため、△305百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4百万円となり、平成29年度末資金残高は平成28年度から45百万円増加し、301百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

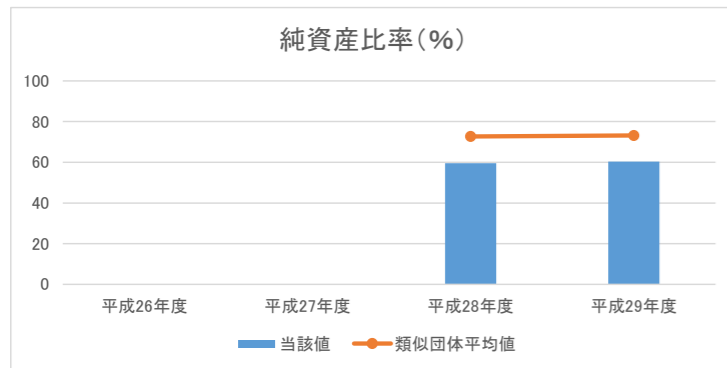
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			988,279	982,503
人口			5,497	5,362
当該値			179.8	183.2
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

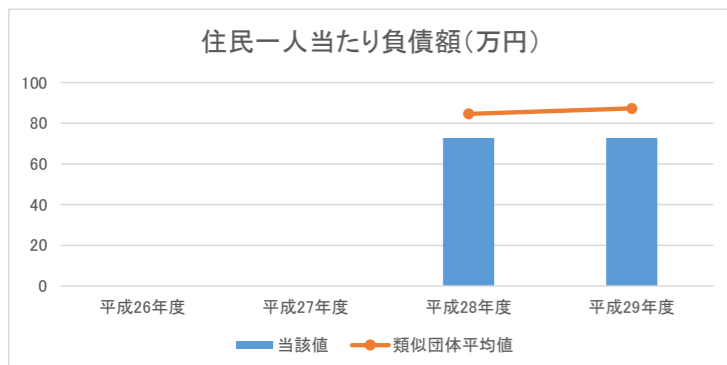
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,884	5,926
資産合計			9,883	9,825
当該値			59.5	60.3
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

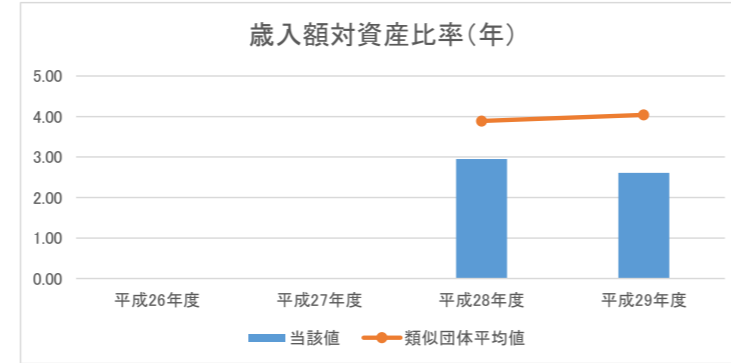
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			399,913	389,856
人口			5,497	5,362
当該値			72.8	72.7
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

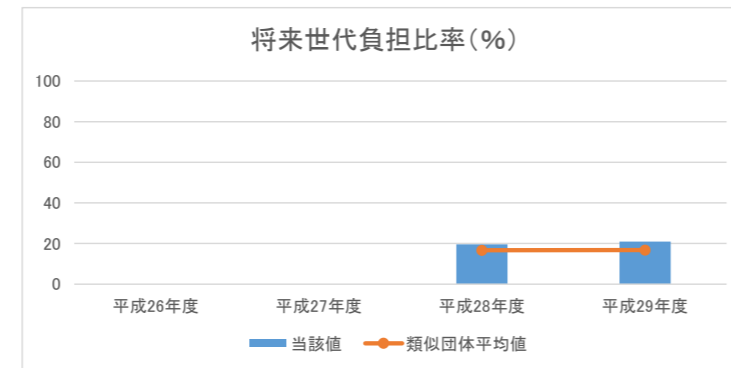
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,883	9,825
歳入総額			3,353	3,764
当該値			2.95	2.61
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,498	1,558
有形・無形固定資産合計			7,644	7,423
当該値			19.6	21.0
類似団体平均値			16.7	16.8

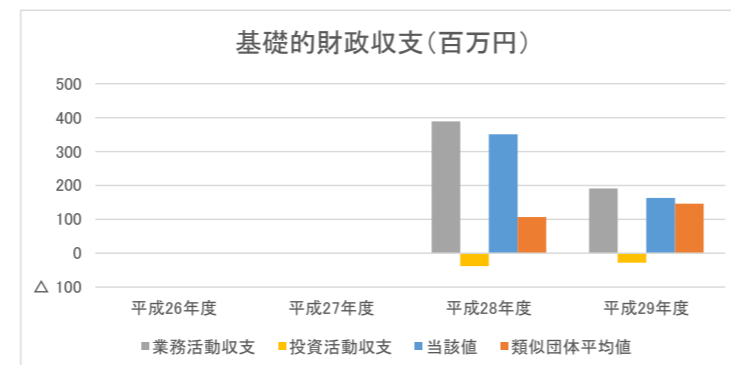
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			389	191
投資活動収支 ※2			△ 38	△ 28
当該値			351	163
類似団体平均値			106.9	145.8

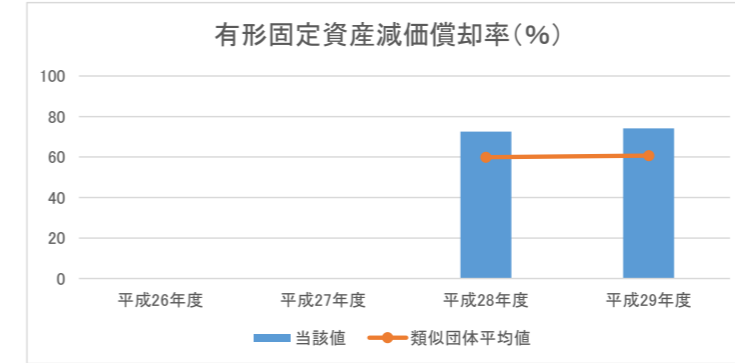
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,561	10,813
有形固定資産 ※1			14,556	14,583
当該値			72.6	74.1
類似団体平均値			59.9	60.7

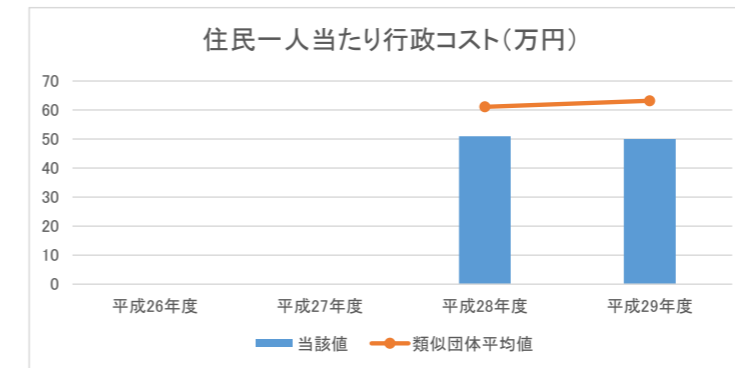
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

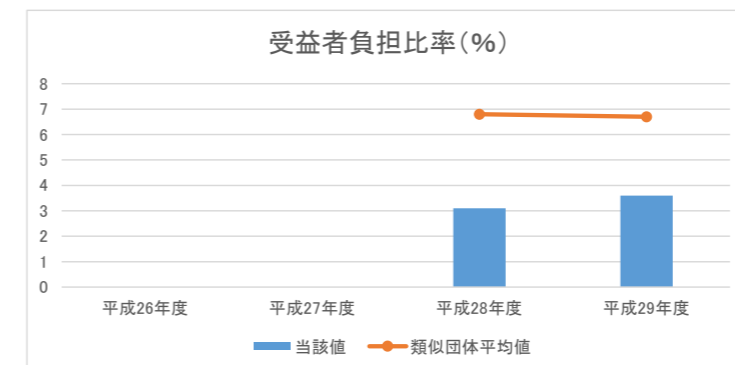
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			280,371	267,939
人口			5,497	5,362
当該値			51.0	50.0
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			89	98
経常費用			2,888	2,730
当該値			3.1	3.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされていないためである。今後はESCO事業等により長寿命化に取り組む予定である。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っているが、これも上記と同様の理由によるものである。ただし、今後は、新庁舎等の建設により減少する見込みである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これは、新規設備投資の抑制を実施し、維持管理を行うための費用的支出を実施してきたためである。今後、新庁舎等の建設により変動する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは、固定資産の更新が長期間実施されておらず、減価償却が進んでいるためである。ただし、公共施設等整備基金の積み立て等により、平成28年度からは0.8%増加している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後、新庁舎建設に伴う固定資産の増加に伴い、減少を見込んでいるが、依然として類似団体平均値を上回る状況が予想されるため、借入額の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。減少の要因は人件費、物件費等業務費用の削減によるものである。ただし、純行政コストのうち、移転費用が平成28年度より85百万円増加しており、少子高齢化が他団体よりも顕著である本村では今後も増が見込まれる。引き続き、業務の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後、平成26年度から発行している過疎対策事業債の償還を開始することにより負債合計は減少していく見込みであるが、人口減少の影響がより大きく、結果として住民一人当たりの負債額は増加していく見込みである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、163百万円となっており類似団体平均値を上回っているが、平成28年度より188百万円減少している。これは、税収等収入の減のためである。  
補助金等の移転費用が増加しているため、資格審査の見直し等により、社会福祉給付支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないこと及び施設使用料等の見直しを実施していないことが挙げられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を実施し、受益者負担の適正化に努める。